

# 中期目標の達成状況報告書

平成28年6月

福井大学

## 目 次

I. 法人の特徴	1
II. 中期目標ごとの自己評価	1-1
1 教育に関する目標	1-1
2 研究に関する目標	2-1
3 社会連携・社会貢献、国際化に関する目標	3-1

## I 法人の特徴

### 大学の基本的な目標（中期目標前文）

本学の使命は「学術と文化の拠点として、高い倫理観のもと、人々が健やかに暮らせるための科学と技術に関する世界的水準での教育・研究を推進し、地域、国及び国際社会に貢献し得る人材の育成と、独創的かつ地域の特色に鑑みた教育科学研究、先端科学技術研究及び医学研究を行い、専門医療を実践すること」にあり、このために大学の基本的な目標を次のように定める。

1. 福井大学は、21世紀のグローバル社会において、高度専門職業人として活躍できる優れた人材を育成します。
2. 福井大学は、教員一人ひとりの創造的な研究を尊重するとともに、本学の地域性等に立脚した研究拠点を育成し、特色ある研究で世界的に優れた成果を発信します。
3. 福井大学は、優れた教育、研究、医療を通して地域発展をリードし、豊かな社会づくりに貢献します。
4. 福井大学は、ここで学び、働く人々が誇りと希望を持って積極的に活動するために必要な組織・体制を構築し、社会から頼りにされる元気な大学になります。

1. 本学は、平成15年10月に旧福井大学と福井医科大学が統合し、新生の福井大学として設置された。基本的な教育研究組織として、教育地域科学部、医学部及び工学部の3学部とこれを基礎とする大学院の教育学研究科、医学系研究科及び工学研究科から構成される。さらに、原子力発電所の多い福井県の地域特性を踏まえた高エネルギー医学研究センターや附属国際原子力工学研究所、遠赤外領域開発研究センター等、本学の人材育成・研究・地域及び国際貢献等の推進に寄与する関連施設が設置されている【別添資料 法-1】。

2. 実学を旨とする3学部・3研究科から構成される本学は、創設の理念、地域の特性及び社会的役割を踏まえ、全体を通じて実践的な教育によってグローバル社会において真に貢献できる高度専門職業人を育成し広く社会に輩出するとともに、基礎研究を重視しつつ、先導的教師教育、画像医学、子どものこころと脳発達学、遠赤外領域、原子力防災・危機管理等における国内外をリードする独創的な研究を実践する等、「知の拠点」としての役割を果たしている。さらに、産学官の連携による教育研究活動を推進し、附属病院における医療活動も含め、大学の有する知的資源を積極的に社会に還元する、「地域の知の拠点」としても大きな役割を果たしている。特に、第1期中期目標期間評価において、地方総合大学1位（全大学中7位）（本学事務局調べ）と、本学の教育研究活動等の実力・実績が高く評価された。さらに、平成27年度受審大学機関別認証評価において、11に及ぶ優れた点があげられた【別添資料 法-2】。

本学は、第2期中期目標期間を通じて、教育、医療及び工学の分野でグローバル社会をリードしていく次世代の人材を育て上げる優れた高等教育機関として、国際的・地域的視点をもった創造性豊かな学術研究の場として、地域課題を解決する取組を通じて地域社会に貢献する地域の知の拠点として、強み・特色を持つ教育研究分野で国際・国内拠点形成を進めるよう、世界水準の教育研究を推進している。

3. キャンパスは、教育地域科学部と工学部を擁する文京キャンパス（福井市）、医学部と附属病院を擁する松岡キャンパス（永平寺町）に加え、平成22年度に新たに開設した附属国際原子力工学研究所を擁する敦賀キャンパス（敦賀市）、の3か所に及び、専任教員数は約550人、学生総数は約5,000人である。約4割の卒業生・修了生は教員、医師・看護師、エンジニア等の高度専門職業人として福井県内機関に従事しており、地域社会の担い手の育成は関係者の期待に十分応えるものとなっている。特に、「全国240大学実就職率ランキング」（大学通信調査）において、複数学部を有する国立大学中8年連続1位と評価される等、本学は「就職に強い大学」として広く認められている。

4. 本学では、社会で果たそうとする役割、個性や特徴をより明確にして広く発信するよう、長期目標【別添資料 法-3】を定めた。この長期目標や本学のミッション、再定義された各部局の

ミッション【別添資料 法-4】も踏まえ、第2期中期目標期間中を通じて、学長の強力なリーダーシップの下、組織改組を含め、大学改革を進めた。特に、平成23年度を「教育改革元年」と、平成24年度を「教育改革実行年」と位置づける等、強力に教育改革を推進した。新たな学部「国際地域学部」の平成28年度開設はその成果の一つである。

5. 教育学研究科教職開発専攻（教職大学院）は、従前より高評価されている実績を基盤として、学校改革を伴う教員の資質向上支援および大学教員の役割転換を具現化した大学院段階における優れた教員養成改革モデルを全国に発信し、我が国の教師教育を先導するモデルを目指す「三位一体改革」を推進しており、平成25年度に「戦略性が高く意欲的な計画」として認定された（中期計画 1-1-2-5, 2-1-3-3, 3-2-3-2）。

**【個性の伸長に向けた取組】**

本学は、地域特性や強みを活かして、全学的な観点から資源の選択と集中を図り、

- ①グローバル社会において真に活躍できる高度専門職業人の育成
- ②特色ある研究の推進による国際・国内研究拠点の形成
- ③地域活性化のための中核的拠点の形成と国際支援

の3つを個性の伸長に向けた戦略の柱として、本学の機能強化を進めている。

（関連する中期計画）

戦略	中期計画
【戦略①】	計画 1 - 1 - 1 - 2
	計画 1 - 1 - 2 - 1
	計画 1 - 1 - 2 - 2
	計画 1 - 1 - 2 - 4
	計画 1 - 2 - 1 - 1
	計画 1 - 3 - 1 - 3
【戦略②】	計画 2 - 1 - 1 - 1
	計画 2 - 1 - 2 - 5
	計画 2 - 2 - 2 - 1
【戦略③】	計画 2 - 1 - 3 - 4
	計画 2 - 1 - 4 - 2
	計画 3 - 1 - 1 - 1
	計画 3 - 2 - 3 - 1
	計画 3 - 2 - 3 - 2

**【東日本大震災からの復旧・復興へ向けた取組等】**

1. 文部科学省「英知を結集した原子力科学技術・人材育成推進事業（廃止措置研究・人材育成等強化プログラム）」（平成27年度）に基づき、本学が中心となる西日本6大学・2機関の連携により、現場のニーズを踏まえた「廃止措置技術」、「燃料デブリ分析」及び「廃炉技術開発」に関する基盤研究と人材育成を推進している。
2. 科学技術戦略推進費「緊急被ばく医療に強い救急総合医養成拠点」事業の成果のもと、東日本大震災を受け、直ちに、福井県等と連携して、被ばく医療の専門家・災害派遣医療チーム（DMAT）・心のケアチーム等を派遣し、被災地の支援にあたった。なお、高く評価された本事業を発展させ、平成26年度以降も「緊急被ばく医療総合シミュレーションコース」を開催している。その後も、福島第一原子力発電所への医師派遣や、看護学科教員による仮設住宅での心理調査等、現在に至るまで支援を継続している。
3. 福島県農業振興課において進められている放射性物質除去・低減技術開発事業において、本学へは、水産分野の放射性物質が海面漁業に与える影響の調査のうち2試験研究課題について、福島県知事から支援要請があり、測定支援を実施した。
4. 多くの原子力発電所が立地する福井県にある本学の立場を活かし、体系的且つ実践的な原子力工学教育を進めており、震災以降、「原子力・地震防災工学」の開講等、教育内容を見直し、社会的ニーズにより的確に応えた技術者養成を推進している。

## II 中期目標ごとの自己評価

### 1 教育に関する目標(大項目)

#### (1) 中項目 1 「教育内容及び教育の成果等に関する目標」の達成状況分析

##### ① 小項目の分析

○小項目 1 「アドミッションポリシーに沿った入学者選抜方法等の点検・改善を積極的に行い、それにふさわしい学生の入学を推進する。さらに、多様な学生の受入れに対応して、入学者の大学教育・生活への円滑な移行を支援する。また、学士及び大学院課程では教育の成果や社会ニーズを踏まえ、入学定員の在り方を検討する。」の分析

関連する中期計画の分析

計画 1-1-1-1 「第 1 期中期目標期間に明確化したアドミッションポリシーにふさわしい入学者を受け入れるため、アドミッションポリシーや入試情報などの積極的な広報活動、入試状況・結果の評価に基づく入学者選抜方法の適宜点検・改善等を行う。さらに、教育の成果や社会ニーズ等に基づき、平成 25 年度末までに入学定員の在り方を検討する。」に係る状況

##### (アドミッション・ポリシーの改定)

①-1 アドミッション・ポリシー(以下「AP」という。)を、入学者選抜の基本方針等を含む適切なものに改定した(資料 1-1-1-1-1)【別添資料 教-1】。

##### 資料 1-1-1-1-1 全学のアドミッション・ポリシー

■ 新たに策定した全学の AP に合わせ、各学部では、第 1 期中期目標期間中に策定した AP を基に、入学者選抜の基本方針や選抜の種類ごとの評価の視点を追加した、適切なものに改定した。

##### ■ 求める学生像

福井大学は、学術と文化の拠点として、高い倫理観のもと、人々が健やかに暮らせるための科学と技術に関する世界的な水準の教育・研究を推進し、地域、国及び国際社会に貢献し得る人材の育成を理念・目標に掲げています。特に、実学を旨とする学部から構成されている本学は、創設の理念、地域の特性及び社会的役割を踏まえ、「グローバル社会において真に活躍できる高度専門職業人」を育成し、広く社会に輩出しています。そこで、この目標・理念を達成できるよう、以下のような素質等を備えた人を積極的に受け入れます。

1. 高度専門職業人として、地域はもとより、国及び国際社会に貢献しようとする強い意欲を有する人
2. 大学での学修に必要な基礎学力を有する人
3. 知的好奇心が旺盛で、教養から専門分野まで幅広い知識・技術等を修得しようとする自主的学修姿勢を有する人
4. 高度専門職業人として社会で活躍するにふさわしい豊かな人間性、周囲との協調性、奉仕の精神を有する人

##### ■ 入学者選抜の基本方針

本学の理念・目標に則り、各学部の特性・アドミッション・ポリシーに応じた適切な選抜方法・区分によって多様な入学者選抜を実施します。選抜では、多様な入学生を受け入れるよう、学士課程教育を受けるのにふさわしい能力・適性等を公平かつ多面的・総合的に評価します。

(事務局資料)

(積極的な広報活動)

②-1 ミニオープンキャンパスの新たな開催を含め、高校訪問説明会、進学説明会等、様々な機会を利用して、AP や入試情報等の周知に努めた (資料 1-1-1-1-2~5)。AP の周知状況は良好である (資料 1-1-1-1-6)。

資料 1-1-1-1-2 掲載物等によるアドミッション・ポリシーや入試情報の公表状況 (平成 27 年度)

■ AP や入試情報は、大学案内、入学者選抜要項、AO 入試学生募集要項、推薦入試学生募集要項、AO 入試案内などの印刷物の配布、ウェブサイト等によって、公表に努めた。

掲 載 物 名	配 布 先	発行頻度	配布部数	URL
大学ウェブサイト (教育情報の公開のページ)	—	—	—	<a href="http://www.u-fukui.ac.jp/cont_about/corporate/obligation/">http://www.u-fukui.ac.jp/cont_about/corporate/obligation/</a>
各学部ウェブサイト	—	—	—	(教育地域科学部) <a href="http://www.f-edu.u-fukui.ac.jp/edul/">http://www.f-edu.u-fukui.ac.jp/edul/</a> (医学部) <a href="http://www.med.u-fukui.ac.jp/home/ufms/">http://www.med.u-fukui.ac.jp/home/ufms/</a> (工学部) <a href="http://www.eng.u-fukui.ac.jp/index_ol.html">http://www.eng.u-fukui.ac.jp/index_ol.html</a>
大学案内	教職員, 高校生等	定期 (年 1 回)	20,000 部	<a href="http://www.u-fukui.ac.jp/ebook/2016/FLASH/index.html">http://www.u-fukui.ac.jp/ebook/2016/FLASH/index.html</a> (デジタルパンフレット掲載)
一般入試学生募集要項	高等学校, 高校生等	定期 (年 1 回)	15,000 部	<a href="http://www.u-fukui.ac.jp/user_admission/examination/essential_point/old_pdf/H28/583252.pdf">http://www.u-fukui.ac.jp/user_admission/examination/essential_point/old_pdf/H28/583252.pdf</a>
入学志願者資料集	高等学校, 高校生等	定期 (年 1 回)	6,000 部	<a href="http://www.u-fukui.ac.jp/~nyushi/admission_sect/admission/applicant/applicant_2015.pdf">http://www.u-fukui.ac.jp/~nyushi/admission_sect/admission/applicant/applicant_2015.pdf</a>
AO 入試案内	高等学校, 高校生等	定期 (年 1 回)	3,500 部	<a href="http://www.u-fukui.ac.jp/~nyushi/admission/index.html">http://www.u-fukui.ac.jp/~nyushi/admission/index.html</a>

(事務局資料)

資料 1-1-1-1-3 高校訪問説明会の実施状況

学 部	平成 22 年度		平成 23 年度		平成 24 年度		平成 25 年度		平成 26 年度		平成 27 年度	
	回数	参加者数	回数	参加者数	回数	参加者数	回数	参加者数	回数	参加者数	回数	参加者数
教育地域科学部	20	527	20	476	20	611	18	459	19	499	19	463
医学部	16	196	14	184	15	224	13	186	15	208	20	285
工学部	21	477	—	—	—	—	—	—	—	—	20	327
国際地域学部※	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	19	—
計	57	1,200	34	660	35	835	31	645	34	707	78	1,075

※「国際地域学部」は平成 28 年度新設学部

(事務局資料)

資料 1-1-1-4 進学説明会の実施状況

■ 進学説明会の実施回数や参加者数は概ね増加している。

平成 22 年度		平成 23 年度		平成 24 年度		平成 25 年度		平成 26 年度		平成 27 年度	
回数	参加者数	回数	参加者数	回数	参加者数	回数	参加者数	回数	参加者数	回数	参加者数
57 (31)	466 (373)	69 (49)	1,594 (1,081)	79 (58)	2,263 (1,355)	111 (92)	2,485 (1,974)	128 (107)	3,010 (2,375)	100 (73)	2,415 (1,790)

※括弧内の数は県外で実施した進学説明会の実績で内数

(事務局資料)

資料 1-1-1-5 オープンキャンパスの参加者数と実施例

■ 平成 24 年度より、大学祭等のイベント時に、入試広報活動の一環であるミニオープンキャンパスを開催する等、参加者数は増加している。

■ オープンキャンパス参加者数

(人)

年度		文京キャンパス		松岡キャンパス		参加者数 合計
		オープン キャンパス	ミニオープン キャンパス	オープン キャンパス	ミニオープン キャンパス	
平成 22 年度	開催日	8/6 (金)		8/3 (火)		1,746
	参加者数	1,399		347		
平成 23 年度	開催日	8/9 (火)		8/8 (月)		1,986
	参加者数	1,560		426		
平成 24 年度	開催日	8/8 (水)		8/9 (木)	10月14日 (日) *	1,926
	参加者数	1,430		459	37	
平成 25 年度	開催日	8/9 (金)	6月1日 (土) 11月23日 (土)	8/8 (木)	10月13日 (日)	2,265
	参加者数	1,495	97	527	146	
平成 26 年度	開催日	8/8 (金)	5月31日 (土)	8/7 (木)	10月12日 (日)	2,213
	参加者数	1,452	37	602	122	
平成 27 年度	開催日	8/7 (金)	5月30日 (土) 8月22日 (土)	8/6 (木)	10月11日 (日)	2,237
	参加者数	1,478	50	629	80	

\*平成 24 年度に松岡キャンパスで開催されたミニ・オープンキャンパスは、事務局職員で構成された入試広報プロジェクトにより実施。

■ オープンキャンパスの実施例

この部分は著作権の関係で掲載できません。

福井大学医学部では、従来のオープンキャンパスに加えて、医学部に対する理想と現実のミスマッチを解消する目的で、参加者を福井大学受験希望者に限定しないオープンキャンパス(ミニオープンキャンパス)を実施した。このオープンキャンパスは、医学部の雰囲気より身近に感じられるよう在学生主導で行っており、在学生目線の企画が好評を博し、福井新聞(2013年10月14日)にも実施の様子が掲載された。

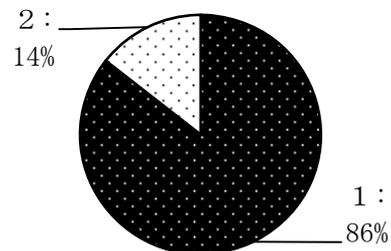
(事務局資料)

■ 入学者における入学者受入方針の周知状況

設問：福井大学医学部（医学科）のアドミッション・ポリシーを知っていましたか？

1. 知っていた 2. 知らなかった

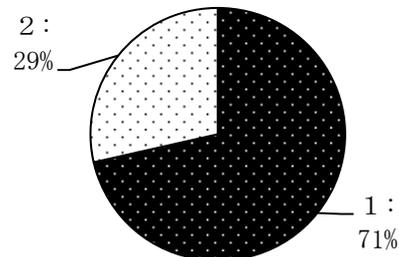
回答	人数
1:知っていた	89
2:知らなかった	15
合計	104



設問：福井大学医学部（看護学科）のアドミッション・ポリシーを知っていましたか？

1. 知っていた 2. 知らなかった

回答	人数
1:知っていた	40
2:知らなかった	16
合計	56

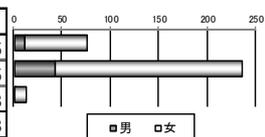


（平成 26 年度新入生対象アンケート結果より抜粋）

■ オープンキャンパス参加者における入学者受入方針の周知状況

設問：福井大学の（志望）各学部・学科の「アドミッション・ポリシー」はご存知ですか。

回答	男	女	県内	県外	総数
1. 知っていた	11	65	56	19	75
2. 知らなかったが、今回知った	43	193	158	77	235
無回答	1	12	13	0	13
総計	55	270	227	96	323



（平成 27 年度オープンキャンパス参加者アンケートより抜粋）

（事務局資料）

②-2 アドミッションセンター（以下「A0センター」という。）を中心とした入試広報（資料 1-1-1-1-7）とともに、志願者増加に向けた様々な取組を実施し、関西地区からの志願者が増加する等、成果があがった（資料 1-1-1-1-8～10）【別添資料 教-2】。

資料 1-1-1-1-7 アドミッションセンターの実施する広報活動の概要

高校訪問や地域での進学説明会等を通して本学のアドミッション・ポリシーを浸透させると共に、本学の紹介を行い、入試情報を提供します。主に、北陸、中京、近畿地区を中心として、センター教員が高校訪問や進学説明会に出向いて、高校生や進路指導の先生方に直接、PR やプレゼンテーションをさせていただいています。パンフレットは毎年、ホームページは随時改訂し、常に最新の情報を高校生の皆さんに提供すると共に E メールでの質問も歓迎しております。さらに、入試相談室及びオープンキャンパス時には入試相談コーナーを開設しています。

(A0センターホームページより抜粋)

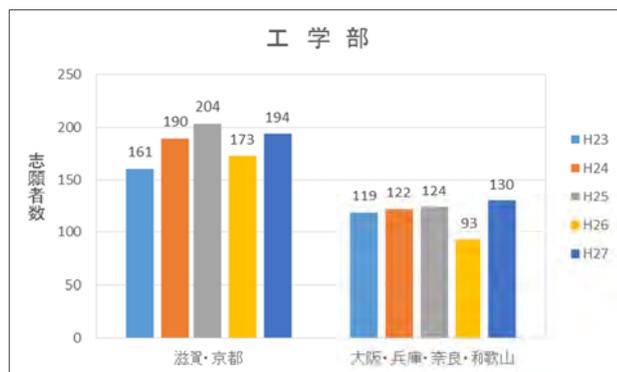
【取組 1】 「北陸 4 国公立大学合同進学説明会」

平成 23 年度から福井大学、金沢大学、富山大学、石川県立大学の北陸の 4 国公立大学が合同で「北陸 4 国公立大学合同進学説明会」を京都と名古屋で行った。



(成果)

志願者確保の成果を確認するため、関西地区からの志願者数（平成 23 年度入試～平成 27 年度入試）を下記のグラフに示した。このグラフから分かるように関西地区（滋賀、京都、大阪、兵庫、奈良、和歌山）からの志願者が増加傾向にあることが分かった。



【取組 2】 「京都試験会場 設置」(工学部 前期日程入試)

平成 27 年度入試（工学部 前期日程入試）から京都試験会場を設置した。これにより関西地区からの志願者に対して、本学受験への利便を図った。なお、京都における国立大学の地方試験会場としては、初めてのことである。

(成果)

これまで京都からの志願者（工学部）は京都市郊外からの志願が中心で、中心部である京都市からの志願者はわずかであった。しかし、平成26年度、京都駅前には試験会場を設置したことにより京都市内の高校（進学校）からも志願者があった。また結果的に関西地区からの志願者増に繋がった。

【取組3】 「東海 北陸 信州 国立12大学入試広報連絡会」による合同進学説明会

福井大学、金沢大学、富山大学、名古屋大学、名古屋工業大学、愛知教育大学、三重大学、岐阜大学、豊橋技術大学、静岡大学、浜松医科大学、信州大学の東海北陸信州国立12大学が合同で進学説明会を行った。この合同進学説明会は年に数回、名古屋や松本で実施している。

(成果)

これまでの業者主催の進学説明会では、来場する高校生が専門学校志願者から国立大学志願者まで幅広く効果的な進学説明会ではなかった。しかしながら「東海北陸信州国立12大学入試広報連絡会」による進学説明会では、来場するほとんどの生徒が国立大学志願者であり、相談ブースでの説明が有効および効果的であった。



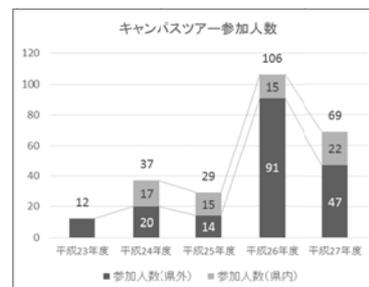
【取組4】 学生によるキャンパスツアー

高校生やその保護者を対象に学生ガイドによるキャンパスツアー（学内ツアー）を平成23年度より実施している。

ツアーのコースは、学生スタッフによって多少異なるが、図書館、学生支援（生協を含む）、学生会館（就職支援室を含む）、附属図書館（LDCを含む）、工学部1～3号館、共用講義棟や教育の建物、体育館などを案内した。そして本学の入試、教育制度、学生生活についても説明を行った。

(成果)

学生によるキャンパスツアーは、参加する高校生と年齢が近い在学生在がキャンパス内を案内している。そのため参加した高校生にとって気楽に質問出来て大変好評である。キャンパスツアーの実施回数と参加者数は年々増加の傾向にある。特に、県外からの参加者が増加している。



(事務局資料)

## 資料 1-1-1-8 志願者増加に向けた取組例

学部等	取組例
全学	<ul style="list-style-type: none"> <li>平成 28 年度に新たに設置される「国際地域学部」や、改組・再編後の工学部における志願者の獲得および近畿圏からの出願者数を増やすことを目的に、JR 京都駅や阪急梅田駅などの駅構内にポスターやデジタルサイネージ等の交通広告を展開した（資料 1-1-1-9）。</li> </ul>
教育地域 科学部	<ul style="list-style-type: none"> <li>オープンキャンパス、高校訪問説明会（県内外）、進学説明会（県内外）などを継続的に開催し、受験者増加に努めているが、このような活動以外にも、一年を通じて教育地域科学部の魅力をアピールする必要がある。進学説明会では「話を聞くと魅力的な学部であることは分かるが、（常時情報が得られる）学部のホームページを見てもその魅力が伝わってこない」という意見が聴取され、今後は一年を通じた広報活動が可能な手段（インターネットなど）を利用して学部の魅力を発信し、さらに多くの受験生の確保に努めている。</li> <li>協働と探究を通じた学びに取り組む高校生を中心に、高校教員、大学生、大学院生、大学教職員、地域の社会人が、互いの経験を交流・共有しながら学び合う実践交流の場として開催している「福井大学高大連携ラウンドテーブル」を平成 25 年度（前身は教職大学院ラウンドテーブルの一部として平成 24 年度より開催）から実施しており、世代と分野をこえて学び合うセッション（ポスター発表・シンポジウム・小グループ交流）で構成され、これまで 5 回の開催実績を重ねてきた。<u>全国各地から高校生が参加している。</u>（高校生の参加者数 平成 25 年度：40 名、平成 26 年度：31 名、平成 27 年度：82 名）（P1-31 後掲資料 1-1-1-2-5）。なお、平成 26 年度、平成 27 年度ともに、県外参加高校から本学への受験者が複数名あった。</li> </ul>
医学部	<ul style="list-style-type: none"> <li>AP を理解した学生が受験するよう、オープンキャンパスの企画を見直し、本学の「教育理念・目標（＝AP）」や「特色」を体現する模擬授業の導入を行った（資料 1-1-1-10）。医学科であれば「内科」「外科」「基礎医学」「地域医療」など、看護学科は「基礎～地域」までの全領域の模擬授業を 2 年間のオープンキャンパスへの参加で網羅できるよう設計している。また、これに伴い、従来は年 1 回であったオープンキャンパスを年 2 回に増やして開催している。同時に、運営を学生主体にすることで、<u>より高校生に近い目線での企画を増やしており、好評を得ている。</u></li> <li>平成 26 年度より、近年オープンキャンパスに同伴の多い保護者を対象に、最新の入試状況、入学後の履修状況についての説明会を行っている【別添資料 教-2】。受験産業等の調査によると、年々進学に対する保護者の意見は影響力を増しており、受験者のみならず、保護者への AP 周知にも配慮している。</li> </ul>
工学部	<ul style="list-style-type: none"> <li>工学部では、前期日程試験会場について、従来の名古屋会場に加え平成 27 年度入試から京都会場を新たに設定した。入試情報提供の充実を図った結果、<u>京都会場での受験者数は平成 27 年度入試の 103 名から平成 28 年度入試は 39 名増の 142 名となった。</u></li> <li>平成 22 年度を最後に行っていなかった県内高校への「高校訪問説明会」を、県内の受験者増に向け平成 27 年度から開始し平成 27 年度は 20 校で実施した。今後も県内受験者の増加に向け継続的に実施することとしている。また、県外での大学説明会や編入学受験者獲得として県内外の高専の訪問説明会も継続的に行っており、受験者の増加につなげている。</li> <li>オープンキャンパスにおいては、各学科の進学説明のほかに、学科の講演会や学生を主体とした研究室開放、若手女性教員による理系女子応援セミナーを行い、学科の研究内容の魅力を受験生に伝え、受験者の確保に努めている。</li> </ul>

(事務局資料)

資料 1-1-1-9 駅構内に展開した交通広告



(事務局資料)

資料 1-1-1-10 医学部オープンキャンパスにおける模擬授業の実施

■ 模擬授業の内容

医学部医学科では、過去の入学試験の分析により、大学入試センター試験時の理科選択において生物科目を選択しているか否かが入学後の成績や、その結果としての留年に影響していることが明らかとなっている。そのため、平成27年度医学部オープンキャンパスについては、高校生に生物科目の重要性が伝わるよう教職員間の打ち合わせのうえ実施しており、参加者のアンケート結果からも生物科目への意識の向上が感じられる。設問「医学部で最も重要な科目は何ですか」について、生物学と回答した参加者の割合は20%（平成26年度）から41%（平成27年度）に増加した。

看護学科でも、同様な、模擬授業を実施している。

模擬授業への参加者は年々増加しており、さらに参加者から好評を得た。



年度	模擬授業の内容	参加者数
平成22年度	心ってなに？ ～心の科学と医療～	347名
平成23年度	人体解剖学入門 ―じっと手を見る	426名
平成24年度	北米型ER…まったなし救急の多様性に迫る 動き出した災害看護 ～いのち輝く～	459名
平成25年度	第1回 最新の脳外科手術 ―脳を守るために― 画像診断学 ―呼吸器― 「フィジカルアセスメント」―バイタルサインってなんだろう？― 「公衆衛生看護学」―地域を動かす看護を学ぶ―	527名
	第2回 カオス理論が明かす脳の謎 ドクターを目指すキミたちへ 「いつか、子どもがほしい あなたへ」 ～ファティリティ・アウアネスの視点をもとう～ ―慢性期看護入門講義― 糖尿病看護の基礎知識	146名

平成26年度	第1回	いやされない傷～児童虐待を脳科学する～ がんサバイバーシップ - がんとともに生きる人々への看護ケア	602名
	第2回	地域と大学の架け橋として ～医師に求められること～ 「問われる看護の専門性」 心ってなに？ -心理行動科学とは	122名
平成27年度	第1回	きてみてさわってみようシミュレーター -医学教育の進歩- 心臓はなぜ動く？ からだの中の様々な細胞を見てみよう！	629名
	第2回	将来の医師に伝えたい！地域医療・最前線 ～地域の医師に求められるもの～ 看護の魅力 国民の信頼に応えるライフサポーターをめざして エイズは、近くまでやって来た	80名

■医学部オープンキャンパス参加者からのコメント（医学科，一部抜粋）

- ・すごく分かりやすい説明で良かった。模擬講義をやってみて、もっと福大に行きたいと思った。
- ・福井大学の第一印象は、どんな人でも優しく受け入れてくれるなと思いました。係の方々の対応もとても親切で、はじめて福井にきた僕にはとても安心できました。さすが患者の受入れを拒否しない大学というのが体現されていて、すごいと思います。また、体験授業はとても面白いものでした。正直、これまでに他の大学の講義を受けたのですが、どの講義もなんだか型にはまった感じで、結局寝てしまうなんてことになっていましたが、この授業は違いました。こんな授業を大学のキャンパスで受けてみたいと心から思えました。これから、本気で勉強をし、貴校に入学できるよう、がんばりたいと思いました。とてもためになる1日でした。
- ・北米型ERの講義で、すごく楽しませていただきました。頑張って福井大で学べるようにします。
- ・2名の教授によるトップクラスの授業がすばらしかったです。普段、目にする事のない医療の現場のビデオや医療の理論など教授のユーモア溢れる講義を聞くことが出来ました。是非入学してもっと医療の奥深くまで学びたいです。在学生の話聞いて受験の緊張が和らぎました。先輩は私の高校の部活の先輩だったので、良い経験となりました。
- ・体験授業参加できて本当いいこと学べました！新病棟見学して、もし将来医師になったら福井大学で働きたいと思いました。

(事務局資料)

(入試状況・結果の点検・改善)

③-1 AP にふさわしい学生を受け入れるために、各学部では、様々な入学者選抜を工夫・実施した(資料1-1-1-1-11, 12)。

資料1-1-1-1-11 求める学生像と入学者選抜方法の対応例(医学部医学科)

■ 第1期中期目標期間に引き続き、それぞれの選抜方法がAPに対応しているか確認の上、実施している。

アドミッション・ポリシー(求める学生像)の主要事項

- ①医師となるにふさわしい豊かな人間性、周囲との協調性、奉仕の精神を持った人
- ②医学教育内容を十分理解するために必要な幅広い基礎学力と応用力の富む人
- ③医学・医療を通じて広く社会に貢献しようとする強い情熱と意欲を持った人
- ④先端的生命科学に強い関心をもち医学研究者になることを希望する人
- ⑤医師として地域医療に貢献したい人

入試区分		①	②	③	④	⑤
一般入試	前期日程	○	◎	○	○	○
	後期日程	◎	○	○	○	○
推薦入試Ⅱ	全国枠	○	○	◎	○	○
	地域枠	○	○	◎	○	◎
	福井健康推進枠	○	○	○	-	◎
学士編入学		○	◎	○	◎	-

◎…特に重視する項目 ○…重視する項目 - …必ずしも重視しない項目

(事務局資料)

資料1-1-1-1-12 各学部におけるAPに対応した様々な入学者選抜の工夫例

学部	入学者選抜の工夫例
教育地域科学部	<ul style="list-style-type: none"> <li>・一部のコースにおいてA0入試を採用し、第一次選考、最終選考と2度に分けた選考で、小論文、面接、実技、プレゼンテーションなど多彩な選抜を行っている。第一次選考と最終選考の間に課題を課し、そのレポートを元に最終選考でプレゼンテーションを行うなど、<u>学力のみによらないAPに沿った学生を確保するための選抜方法の工夫</u>を行っている。</li> <li>・推薦入試では、基礎学力のうえに目的意識や思考力、表現力を持ったAPにふさわしい学生を確保するため、小論文作成とその内容に基づく面接、集団面接と個人面接の組み合わせによる選抜などを行っている。また、推薦要件となる調査書評定平均値について、幅を持たせた設定としている。</li> <li>・後期日程では、幅広い分野からの課題を提示して論述させる小論文により、論理的思考力や表現力に重きを置いた選抜を行っている。</li> </ul>
医学部	<ul style="list-style-type: none"> <li>・医学科は、学力のみならず、APにふさわしい学生が入学するよう、入試において<u>人物の総合的評価(面接)を強化</u>した。             <ol style="list-style-type: none"> <li>1) 面接委員毎の評価傾向の分析(面接委員の評価バラツキの調査)</li> <li>2) 面接FDの受講者を中心に面接委員を選定(面接委員による評価バラツキの修正)</li> <li>3) 集団面接から個別面接への移行(医・前期)。2次面接の導入</li> <li>4) 推薦入試における希望枠(地域枠)選択順位の撤廃</li> </ol> </li> <li>・看護学科は、入試において人物評価を強化するため、推薦入試出願要件の緩和、一般入試の選択科目の拡大等を実施した。             <ol style="list-style-type: none"> <li>1) 推薦入試の出願要件となる調査書概評を4.3以上から4.0以上へと拡大</li> <li>2) 一般入試で課すセンター試験の選択科目を、一部の進学校しか履修しない発展科目から拡大し、基礎科目の選択も可能となるよう緩和</li> <li>3) 面接FDの実施</li> <li>4) APにふさわしい学生の少ない3年次編入試験の廃止</li> </ol> </li> </ul>

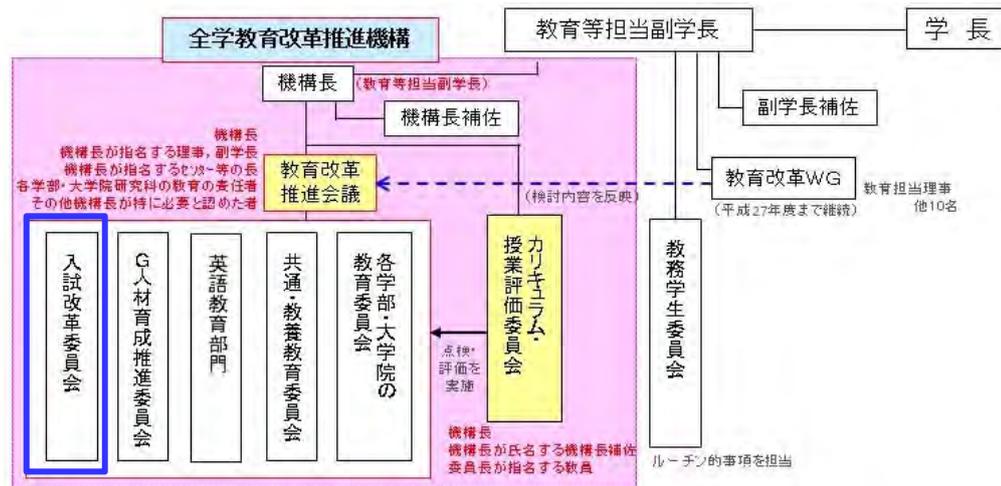
工 学 部	<ul style="list-style-type: none"> <li>• AP に適合した学生を確保するために、工学部では<u>入学後の成績の追跡調査を基に改善を図っている。</u> 工学部で学修するためには、数学、物理の基礎力を要することから、AO 入試 I の出願要件に数学、理科の履修要件及び理数系科目の評定平均値（数学及び理科が 4.2 以上、全体 4.0 以上）を加えている。また、理系科目以外にも国語、外国語の履修要件及びセンター試験科目として課すことにより語学力を身につけた国際社会で活躍できる学力を担保したうえで、書類審査により文章力や自己アピール力、面接（口述試験を含む）やプレゼンテーション及びディスカッションにより、工学に必要な創造力、実践力、チャレンジ精神を備えた学生を確保するための選抜を行っている。</li> <li>なお、入学者選抜方法別に入学後の成績の追跡調査（各学科の留年率等）の分析結果では、職業系の学生が伸びる傾向にあることから、AO 入試 I（センター試験を課さない）は職業系対象の入試に移行することで、より AP に適した学生の確保に向けて改善を計っている。</li> <li>• 工学部第 3 年次編入学では、学科の AP を募集要項等で明示し、明確な目的意識のある学生を受け入れるようにしている。選抜方法としては、推薦選抜（書類審査、面接）と一般選抜（学力試験、面接）を実施しており、特に、一般選抜では幅広い分野からの志願者を受け入れる方針で、出願資格に出身学部・学科等の制限を設けていない。また、<u>幅広い分野から受け入れるために、学力試験を課す選抜に移行している。</u> 推薦選抜では自己推薦制を導入しており、面接（口述試験を含む）及び書類審査により、“ものづくり”に関連した取組などを評価することで、科学技術の修学意欲のある志願者を受け入れる工夫をおこなっている。さらに、<u>マレーシア政府との協定に基づくマレーシア・ツイニング・プログラム入試を導入し、現地で面接（口述試験を含む）を行い、国際社会で活躍したい志願者を受け入れている。</u></li> </ul>
-------------	---

(事務局資料)

- ③-2 入試改革を推進するため、「入試改革委員会」を設置した(資料 1-1-1-13, 14)。  
 「入学者選抜方法研究小委員会」では、入試データ等の年度推移的な分析・検討等を詳細に行い、入学者選抜の改善に資した(資料 1-1-1-15)。

資料 1-1-1-13 新たに設置した「入試改革委員会」の概要

■ 国が取組んでいる高大接続システム改革の動きの中で、個別試験の見直しや大学入試センター試験の廃止という方向性を受け、それに対応するよう、平成 27 年度に、従前に設置した高等教育推進センター「入試企画部門」を基にし、「入試改革委員会」を全学教育改革推進機構に設置した。  
 同部門(委員会)では、入試改革をふくめ、入試状況・結果の評価・点検の一環として、入学後の学生の成績追跡調査や学生に対するアンケートの実施・分析等を行った(資料 1-1-1-14)。



全学教育改革推進機構入試改革委員会に関する要項(一部抜粋)

(目的)

第1 この要項は、福井大学全学教育改革推進機構規程(平成 26 年福大規程第 25 号)第 6 条第 2 項の規定に基づき、福井大学全学教育改革推進機構の入試改革委員会について、必要な事項を定める。

(業務)

第2 入試改革委員会においては、全学の入学者選抜制度の企画・立案及び提案を行い、入試改革を推進するため、次の各号に掲げる業務を行う。

- (1) 入学者選抜制度改革に関する事項
- (2) アドミッション・ポリシーの策定に関する事項
- (3) 問題作成方法等に関する事項
- (4) その他委員長が必要と認めた事項

(組織)

第3 入試改革委員会は、次の各号に掲げる者をもって構成する。

- (1) 機構長
- (2) 機構長が指名する機構長補佐
- (3) 機構長が指名する教員
- (4) アドミッションセンター教員
- (5) 学務部入試課長
- (6) その他委員長が必要と認めた者

2 入試改革委員会に委員長を置き、機構長をもって充てる。

(事務局資料)

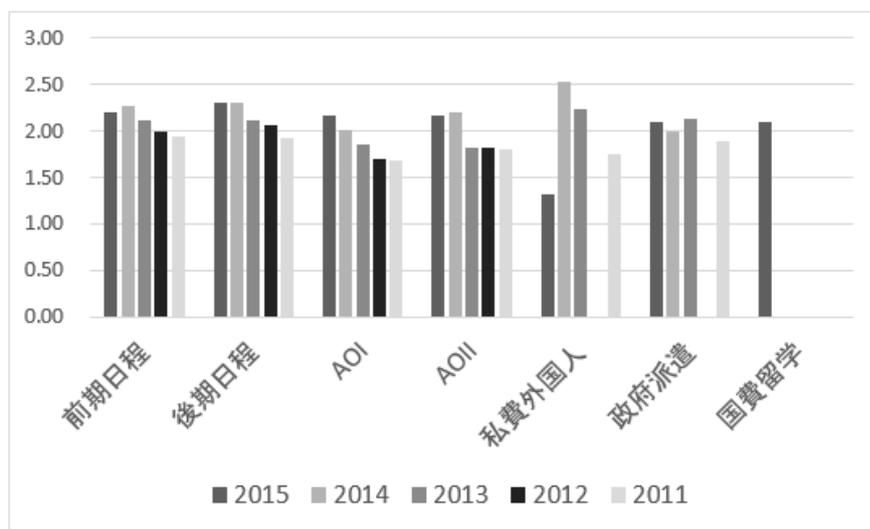
■ 工学部（平成 22～27 年度入学生）の学業成績の追跡調査

入学後の成績である GPA については、A0 入試で入学した学生は前期・後期日程で入学した学生と比べ劣っているが、その差は入学時のプレースメントテストほど大きくはない。特に 2014 年度の A0II については GPA が急激に高くなり、前期日程や後期日程の学生に比べてやや低い程度である。2013 年度に改善した A0II で入学した学生の点数は 2014 年度では、他の方式で入学した学生よりも低い結果となり、2012 年度までの傾向に戻った。これは、単なるデータのゆらぎの可能性もあるので今後も注目する必要がある。A0 入試については、既に多くの学科が A0 I から A0 II への移行を決定しており、A0 II と一般入試との成績差は近接している。

一方、前期日程・後期日程の比較では成績にほとんど差はみられない。これは、入学時のプレースメントテストの数学の結果とも類似している。すなわち後期日程入試は、前期日程入試に劣るものではなく、入試倍率を高く保つことによって有効な入学者選抜方法となり得ると考えられる。

平成 22～27 年度入学生 入試区分別の学業成績 GPA 平均値による比較

	2015	2014	2013	2012	2011
前期日程	2.21	2.28	2.12	2.00	1.94
後期日程	2.30	2.31	2.11	2.07	1.93
A0I	2.17	2.02	1.85	1.71	1.69
A0II	2.17	2.21	1.82	1.82	1.80
私費外国人	1.33	2.53	2.23	—	1.75
政府派遣	2.10	2.00	2.13	—	1.89
国費留学	2.10	—	—	—	—



(入学者選抜方法研究委員会報告（平成 27 年度）より抜粋)

※A0 I : A0 入試 I (大学入試センター試験を課さない)

※A0 II : A0 入試 II (大学入試センター試験を課す)

(事務局資料)

資料 1-1-1-15 入学者選抜方法研究小委員会による報告書と調査結果例

■ 入学者選抜方法研究小委員会の概要

入学者選抜方法に関する調査研究・評価に関することを所掌事項として、全学入学試験委員会の下に配置。  
 (委員構成：教育・学生担当副学長，各学部選出の教員各4名，アドミッションセンター専任教員，その他小委員会が必要と認めた者)

■ 入学者選抜方法研究委員会報告（平成22年度～平成27年度）

入学者選抜方法に関する調査研究・評価結果は，毎年度，報告書として取り纏め，改善に資している。



■ 調査例（福井，石川，富山，東海および関西からの志願者数とその占有率）

【全体】

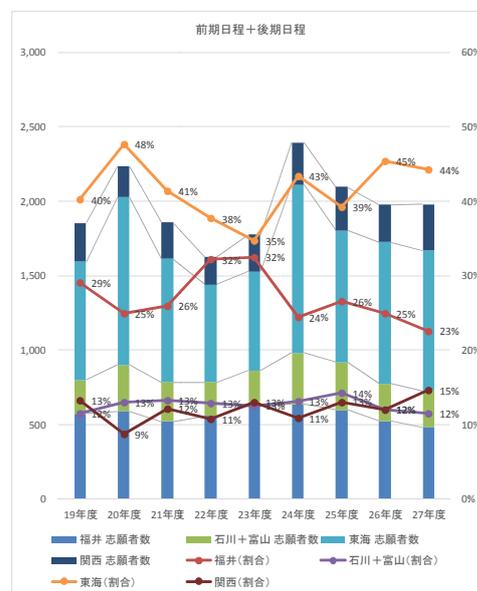
前期+後期日程	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
富山	86	99	97	66	67	138	86	74	81
石川	141	209	168	158	173	205	234	178	164
福井	573	590	520	559	622	637	597	522	481
岐阜	198	245	150	121	131	212	151	156	176
静岡	57	69	71	43	35	71	57	49	65
愛知	446	690	490	407	408	706	596	649	595
三重	91	124	117	84	90	141	81	96	106
滋賀	78	84	92	77	79	84	84	97	89
京都	77	44	65	52	65	87	102	67	94
大阪	32	28	31	22	54	49	41	38	62
兵庫	47	30	37	17	27	41	43	29	29
奈良	11	8	11	13	16	16	17	11	16
和歌山	16	13	7	5	8	7	7	9	21
全志願者数	1,970	2,365	2,003	1,739	1,914	2,606	2,253	2,095	2,130

前期+後期日程	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
福井	573	590	520	559	622	637	597	522	481
石川+富山	227	308	265	224	240	343	320	252	245
東海	792	1,128	828	655	664	1,130	885	950	942
関西	261	207	243	186	249	284	294	251	311
全志願者数	1,970	2,365	2,003	1,739	1,914	2,606	2,253	2,095	2,130

前期+後期日程	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
福井(割合)	29%	25%	26%	32%	32%	24%	26%	25%	23%
石川+富山(割合)	12%	13%	13%	13%	13%	13%	14%	12%	12%
東海(割合)	40%	48%	41%	38%	35%	43%	39%	45%	44%
関西(割合)	13%	9%	12%	11%	13%	11%	13%	12%	15%
全志願者数(前後期)	1,970	2,365	2,003	1,739	1,914	2,606	2,253	2,095	2,130



(入学者選抜方法研究委員会報告（平成27年度）より抜粋)

(事務局資料)

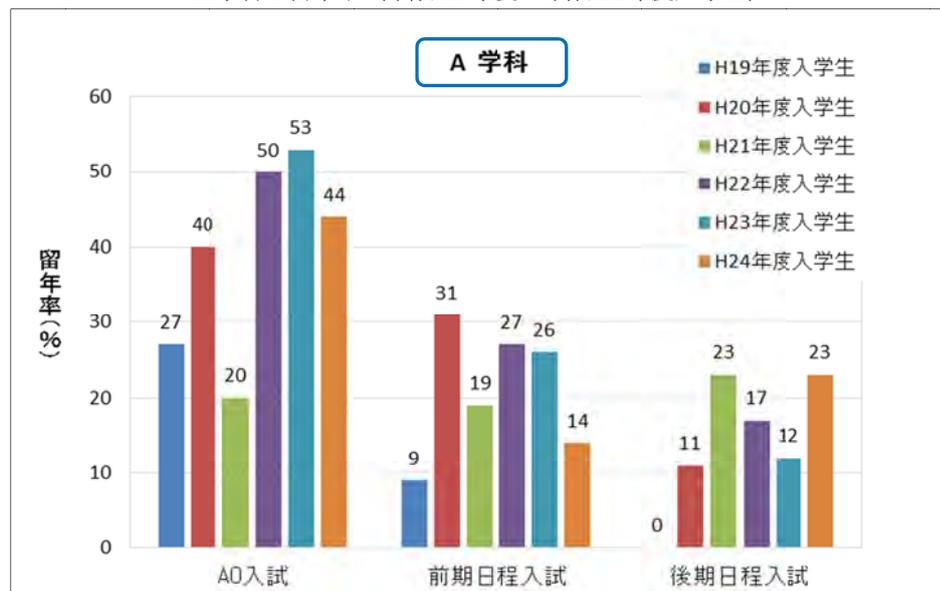
③-3 各学部では、学業成績等の調査を行い、全学的な検証結果を踏まえつつ、選抜方法等を適宜改善した（資料 1-1-1-16, 17）。

資料 1-1-1-16 各部局で行われた点検・改善例（工学部）

**【点検結果】**

これまでの入学者選抜方法別による入学後の学業成績や留年率（3年次終了時）について、第1期に引き続き追跡調査を行った。下記に工学部 A 学科の入学者選抜方法別による留年率を示す。この図から分かるように A0 入試 I（センター試験課さない）：①（普通科理数科）の平成 22 年度入学生～平成 24 年度入学生の留年率が 2 連続で 4 割以上であることが分かる。なお、この追跡調査結果を工学部入試委員会で報告している。

A 学科の留年率（平成 19 年度～平成 24 年度入学生）



**【改善への取組】**

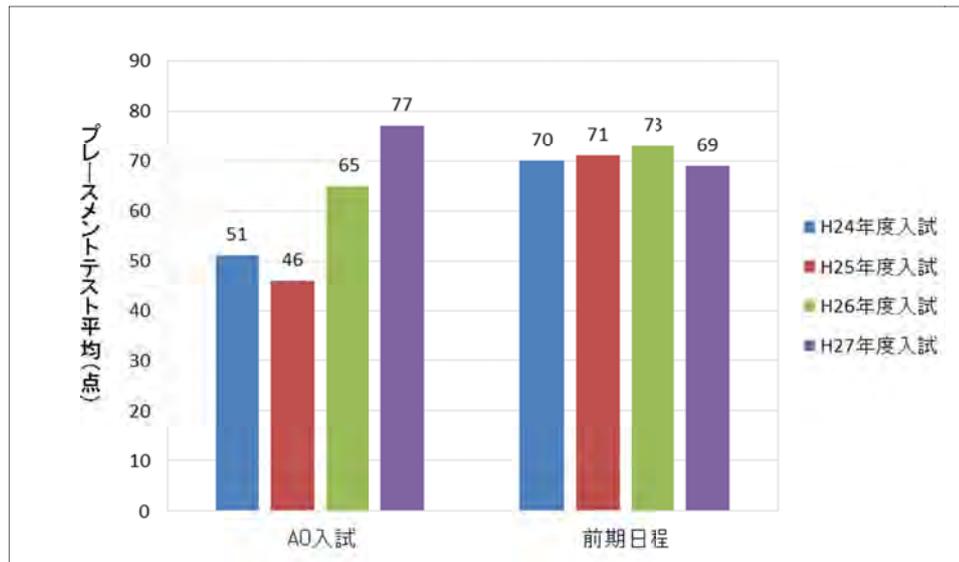
上記の調査結果に基づいて A 学科の A0 入試 I ①：普通科理数科に関して平成 26 年度入試および平成 27 年度入試を下記のとおり改善した。

	A0 入試 I（センター試験課さない） ①	A0 入試 II（センター試験課す） ①
平成 24 年度入試	12 名	5 名
平成 25 年度入試	12 名	5 名
平成 26 年度入試	若干名	4 名
平成 27 年度入試	0 名	4 名

平成 26 年度入試からセンター試験を課さない A0 入試 I の募集人員を若干名に、更に平成 27 年度入試からは募集を廃止し、その代わりにセンター試験を課す A0 入試 II に移行し募集人員も減少した。

この入学者選抜方法に関する改善の成果を確認するため、入学時のプレースメントテストの成績を以下に示す。

入試年度別プレースメントテスト平均点



このグラフから分かるように、平成 26～27 年度 AO 入試入学生のプレースメントテストの成績は平成 24～25 年度入試入学生の成績よりも優位であることが分かる。しかも前期日程入試入学生の成績と比較してほぼ同等の成績であることが分かった。このように入学者選抜方法の改善により入試時の成績が向上したことが判明した。

(事務局資料)

資料 1-1-1-17 学士課程における入学者選抜方法等の改善

	教育地域科学部	医学部	工学部
平成 22 年度 (平成 23 年度入試)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・選抜方法及び募集人員の変更, 科目配点の変更</li> <li>・推薦入試における推薦要件に評定平均値を明示</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・面接評価が著しく低い場合の措置を変更</li> <li>・前期日程 (医学科) 募集人員を 5 名削減し, 推薦入試「福井健康推進枠」の募集人員を 5 名増員</li> <li>・2 段階選抜 (医学科) の点数制限を廃止</li> <li>・個別学力検査 (医学科) の理科科目解答時間を 110 分から 120 分に変更</li> <li>・推薦入試 (医学科)「全国枠」「地域枠」と「福井健康推進枠」を同一日程での実施</li> <li>・推薦入試 (医学科) 集団面接廃止</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・募集人員の内訳変更</li> <li>・A0 入試の出願要件に数学, 理科, 英語の履修要件を追加, アドミッション・ポリシーの求める学生像等に履修要件を追加</li> </ul>
平成 23 年度 (平成 24 年度入試)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・選抜方法及び募集人員の変更</li> <li>・前期日程の学力検査科目で「地理歴史・公民」の選択科目から「倫理」を削除</li> <li>・帰国子女入試の廃止</li> </ul>		<ul style="list-style-type: none"> <li>・募集人員の内訳変更</li> <li>・帰国子女特別選抜の廃止</li> <li>・A0 I (生物応用化学科): 入学者選抜方針に英語力を追加</li> <li>・A0 II (電気・電子工学科): センター科目に国語・英語科目を課し語学力重視 (文理融合)</li> <li>・3 年次編入学試験 (推薦) で自己推薦制を導入</li> </ul>
平成 24 年度 (平成 25 年度入試)		<ul style="list-style-type: none"> <li>・前期日程 (医学科) 2 段階選抜の第 1 段階選抜合格者を「募集人員の 7 倍」から「募集人員の 5 倍」に変更</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・募集人員の内訳変更</li> <li>・3 年次編入学 (一般) の出願資格で出身学科の制限を削除</li> <li>・A0 I (知能システム工学科): 出願要件に理数系科目の評定平均値による出願制限を追加</li> </ul>
平成 25 年度 (平成 26 年度入試)		<ul style="list-style-type: none"> <li>・前期日程 (医学科) 面接試験を集団面接から個別面接に変更</li> <li>・推薦入試 (看護学科) 出願要件の評定平均を A (4.3) から 4.0 に変更</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・募集人員の内訳変更</li> <li>・A0 II (材料開発工学科): センター科目に英語科目を課す</li> <li>・3 年次編入学試験でマレーシア政府との協定を基づくマレーシア・ツインング・プログラム入試を導入</li> </ul>
平成 26 年度 (平成 27 年度入試)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・選抜方法及び募集人員の変更</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・推薦入試 (医学科)「全国枠」「地域枠」「福井健康推進枠」の併願志望順位の制限の変更</li> <li>・平成 27 年度入試より看護学科編入学試験を廃止</li> <li>・高等学校学習指導要領の改訂に伴い, 大学入試センター試験の利用教科・科目を変更</li> <li>・大学入試センター試験の配点を「900 点」から「800 点」に変更 (医学科)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・募集人員の内訳変更</li> <li>・3 年次編入学試験の入学定員の変更</li> <li>・3 年次編入学試験 (一般) の学力検査科目 (数学) の追加 (情報・メディア工学科)</li> <li>・A0 入試の募集人員を見直し, センター試験を課さない A0 I (センター試験を課さない) の普通科・理数科等からの募集を廃止し, センター試験を課す A0 II (センター試験を課す)</li> </ul>

			に募集人員を変更(機械工学科, 建築建設工学科, 生物応用化学科) ・前期日程で, 名古屋試験場に加え, 京都試験場を新設
平成 27 年度 (平成 28 年度入試)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・新しい学校教育を担う教員を養成するため教育地域科学部を教育学部へ改組。</li> <li>・地域創生を担いグローバル社会の発展に寄与する人材を育成するため国際地域学部を新設。</li> </ul>	・大学入試センター試験利用科目を変更(看護学科)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・学部改組により 8 学科から 5 学科に再編されたことによる選抜方法の変更</li> <li>・3 年次編入学試験(一般)の学力検査科目(専門科目)の追加, 口述試験を必要に応じて口頭試験を行うことに変更(情報・メディア工学科)。</li> <li>・3 年次編入学試験(ロシア・ツイング・プログラム)において, skype による面接(口述試験を含む)から現地での面接(口述試験を含む)に変更</li> </ul>

(事務局資料)

**(教育の成果・社会的ニーズに基づく定員に関する検討)**

- ④-1 各学部では, 教育の成果, 社会的ニーズ等に基づき, 入学定員のあり方を検討し, 適宜見直しを図った(資料 1-1-1-1-18, 19)。その結果, 教育地域科学部の再編, 看護学科編入学制度の廃止, 工学部の改組等に伴い, 入学定員を適正化した(資料 1-1-1-1-20~22)。

資料 1-1-1-1-18 教育の成果・社会的ニーズ等に基づく入学定員の在り方の検討・見直しの概要

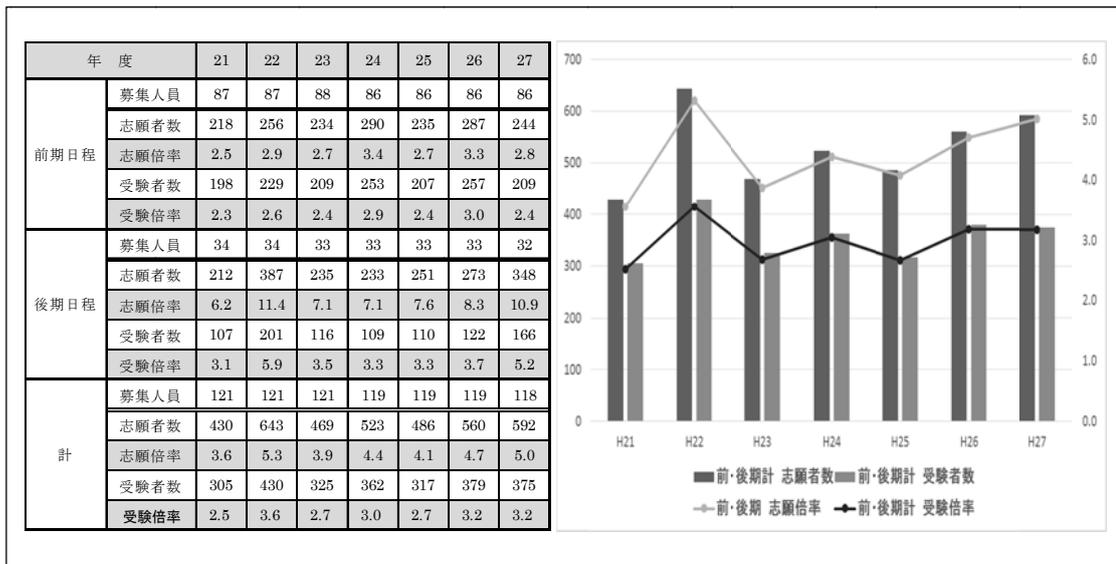
学部	入学定員の在り方の検討・見直しの概要
教育地域科学部	<ul style="list-style-type: none"> <li>・入学者選抜試験の選抜区分ごとの募集人員について, 毎年各課程やコースにより見直しを行っており, 平成 22 年度入試から平成 27 年度入試までの間に, <u>芸術・保健体育教育コース音楽教育サブコース, 生活科学教育コース, 臨床教育科学コース, 障害児教育コース, 教育実践科学コース, 社会系教育コースの募集人員等の変更を行うとともに, 帰国子女特別入試を廃止した</u>。その結果, 総受験者人口が減少する中, 一般入試前期日程の志願者数は一定数確保されている(資料 1-1-1-1-19)。</li> <li>・教員養成分野のミッションの再定義で設定した「グローバルな視野を持ち, 教育に携わる高度専門職業人として活躍できる人材の育成を積極的に推進する」を踏まえ, 新しい学校教育を担う教員の養成を目的とし, 教員養成に特化した「教育学部」へ平成 28 年度より再編されることが認可され, 「教育地域科学部」の入学定員 160 名から, 「教育学部」では, 入学定員 100 名へ変更した(資料 1-1-1-1-20)。これに合わせ, 人文科学・社会科学分野の人材育成に関する県内各界からの要望や, 福井県の地域特性にも配慮しつつ, グローバル化や地域創生を重要課題と捉え, 全学的な機能強化を図る観点から, 平成 28 年度に新学部「国際地域学部」を設置するため, 平成 27 年 3 月に設置申請を行い, 認可された(P1-104 後掲資料 1-1-2-1-22)。</li> </ul>
医学部	<ul style="list-style-type: none"> <li>・平成 22 年度入試において, 政府の方針により入学定員を 5 名増員し, 地域枠として医学科一般入試前期日程で選抜を実施した。これを平成 23 年度入試においては, <u>医学科推薦入試の福井健康推進枠へと振替え</u>, 地域医療人の育成をさらに推進することとした。</li> </ul>

	<ul style="list-style-type: none"> <li>看護学科においては、学力の高い学生の進学先が専修学校・短期大学から大学へと移動しつつあること等を考慮し、3年次編入の募集定員10名を平成27年度から削減した（資料1-1-1-1-21）。この削減によって、医学科との合同講義によるチーム医療の修得等、看護学科の教育課程改善を実現した。</li> </ul>
工学部	<ul style="list-style-type: none"> <li>社会のニーズに関しては、平成24年度に行った外部評価の資料および平成25年度の大学院改組にあたって企業等に調査を行った。さらに、平成26年度に卒業生対象にアンケート調査を実施した。出口に関しては、分野にもよるが必ずしも就職先の業種と出身学科が厳密に一致する必要がない。そのため、需要に対して定員を設定することは現実的ではないと考えている。むしろ、受験生の要望やその後の成績状況などを踏まえ、入試区分の定員も含めて検討することが必要としている。</li> <li>アドミッション・ポリシーに適合した学生を確保するために、工学部では入学後の成績の追跡調査を基に改善を図っている。工学部で学修するためには、数学、物理の基礎力を要することから、A0入試Ⅰの出願要件に成績要件を付けたり、A0入試Ⅰ（センター試験を課さない）からA0入試Ⅱ（センター試験を課す）中心へ移行している。また、入学者選抜方法別に入学後の成績の追跡調査（各学科の留年率等）を行い分析した結果、職業系の学生が伸びる傾向にあることから、A0入試Ⅰ（センター試験を課さない）は職業系対象の入試に移行している。</li> <li>平成27年度から、工業高等専門学校等からの3年次編入学定員を10名増員した。3年次編入を増員する背景として、30名定員の時は、充足率が130%程度という非常に高い値で推移していたことや、ミッションの再定義を踏まえ、グローバルな視野をもつ高度専門技術者の育成をより強固にすることを目的に平成27年度に募集停止した看護学科第3年次編入学定員10名をもって増員に充てた。</li> <li>工学部では、幅広い知識を持った専門技術者養成等の「社会ニーズ」や本学の機能強化の方向性をふまえ、「安全・安心社会の創造のためのモノづくり、コトづくり、ヒトづくり」を基本コンセプトに、平成28年度より現行の8学科を5学科11コースに改組・再編（資料1-1-1-1-22）することとした。特に「原子力安全工学コース」「繊維・機能性材料工学コース」については、入学時の学生の意向・卒業時の企業ニーズ・就職実績等の資料を基に入学定員を設定した。</li> </ul>

※下線は、入学定員の変更等。

（事務局資料）

資料 1-1-1-19 教育地域科学部における志願者数、受験者数、倍率の推移



(入学者選抜方法研究委員会報告（平成 27 年度）より抜粋)

資料 1-1-1-20 教育地域科学部の組織の再編に伴う入学定員の変更



(事務局資料)

資料 1-1-1-21 医学部（看護学科）における入学定員の変更

- 医学部看護学科では、以下の動向・実施・要望から、更なる高度な看護実践能力を有する人材育成が急務であると判断し、看護学科・大学院の将来を見据えた構想を策定したことに伴い、看護学科の3年次編入学制度を平成27年度から廃止した。

(世界および日本国内における看護教育の動向と地域社会からのニーズ)

- ・看護基礎教育の世界および日本の動向としては、職業教育から専門職教育へと次第にシフトしている。また、卒業教育におけるスペシャリスト教育が急速に進んでいる。
- ・多様なヘルスサービスが国境を越え、保健医療福祉のニーズとサービスのグローバル化が進んでいる。
- ・看護の専門分化が進んでいる。例えば、継続教育を通しての分化として、認定看護師・臨床指導者・看護管理者・看護教育者の教育が行われ、大学院教育を通しての分化として、専門看護師・Nurse Practitioner（特定領域の高度実践看護師、臨床医と看護師の中間職）の教育が増加している。
- ・福井県においては、進行する少子高齢化・過疎化に対して、地域住民の健康ニーズが高まっており、地域医療の向上と専門的な教育課程による人材育成が期待されている。
- ・本学は、原子力発電所の約3割が集中する福井県に設置されているため、平成26年度、福井県の特性を生かした被ばく医療に強い災害看護専門看護師教育課程を開設した。県内外からの入学希望が多く、大学院生の半数以上を占めている。
- ・大学院医学系研究科附属地域医療高度化教育研究センターでは、平成23年度より、看護キャリアアップセンターを設置し、慢性呼吸器疾患看護課程を開設、平成26年度より手術看護認定看護師課程を開設した。全国から継続教育を求めて定員を大幅に上回る入学希望を得ている。

(事務局資料)

資料 1-1-1-22 工学部の改組・再編に伴う入学定員の変更



(事務局資料)

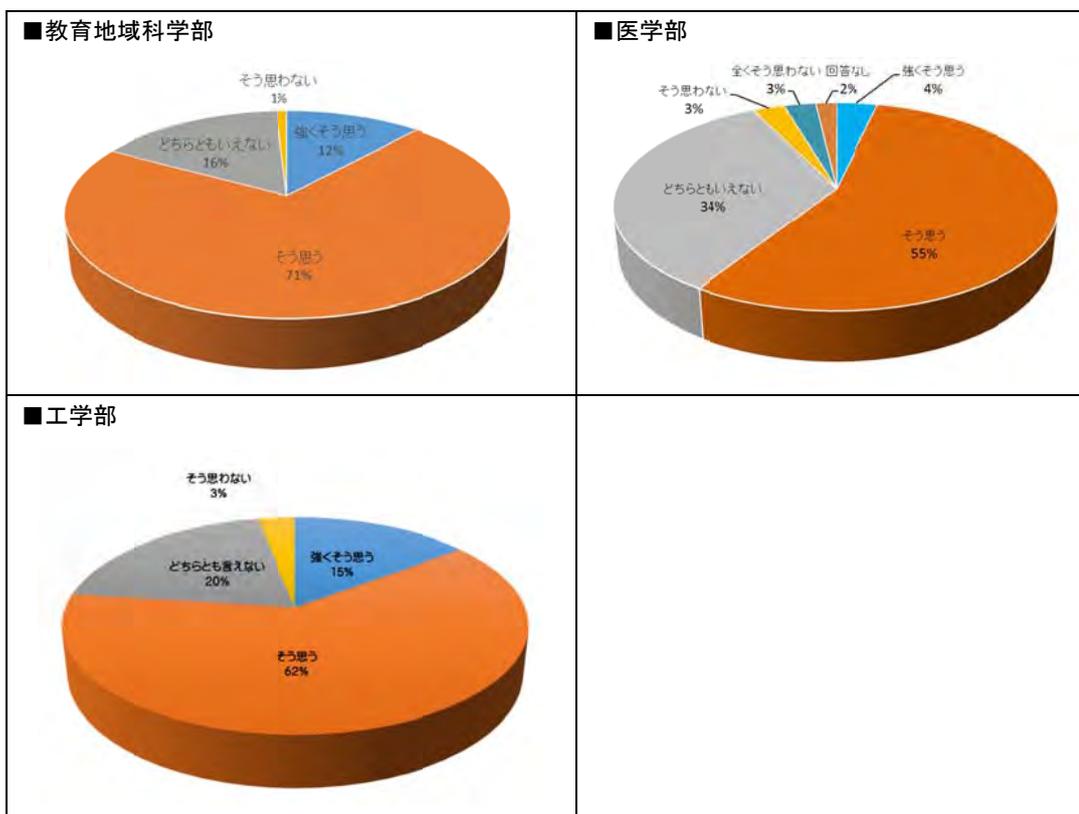
**(AP に対応した学生の入学状況)**

⑤-1 多くの入学生は AP で明記した“求める学生としての資質・能力”を有している  
と評価され(資料 1-1-1-23), AP で求める基礎学力等に対応する, 1 年次生の成績分  
布も良好である(資料 1-1-1-24)。これらは AP にふさわしい学生が入学していること  
の証左である。

資料 1-1-1-23 新入生に関する教員への意見聴取結果(平成 27 年度)

■全学共通の以下の設問項目を設定し, 助言教員等が 1 年次生対象に行う面談の際に評価すること  
としている。

設問: 1 年生(入学生)は, アドミッション・ポリシーに明記された“求める能力, 資質等”を  
有している, あるいは, アドミッション・ポリシーにおいて求める学生像に適していると思  
いますか。



(事務局資料)

■ 教育地域科学部

教育地域科学部における導入的科目に位置づけられている、学校教育課程の「教育実践研究 A-I (教職入門を含む)」及び地域科学課程の「地域課題ワークショップ I」において、平成 25 年度及び平成 26 年度の成績分布を見ると不合格率は最大でも 3%未満となっており、入学生が AP で求めている学生像に必要な資質を概ね備えていると言える。

平成 25 年度成績分布

科目名称	秀	優	良	可	不合格	計
教育実践研究 A-I (教職入門を含む)	21	72	9	3	3	108
地域課題ワークショップ I	12	47	3	0	1	63

平成 26 年度成績分布

科目名称	秀	優	良	可	不合格	計
教育実践研究 A-I (教職入門を含む)	20	56	26	2	2	106
地域課題ワークショップ I	10	47	6	0	1	64

■ 医学部

第 2 期 (平成 22 年度) 以降の入学者の 1 年次平均点および各学年の平均点は、第 1 期 (平成 16 ~21 年度) の入学者で、留年・休退学がなく、かつ医師国家試験を初回受験で合格した学生の成績と比べても遜色なく、このことから第 2 期中の新入生が十分な基礎学力を有していると評価できる。

1. 1 年次生の受講科目における成績分布 (平成 22~26 年度入学者)

1 年次科目 (必修) ※1	秀	優	良	可	認定	不合格※2	計
英語 1	31	150	176	176	17		550
英語 2	42	297	143	52	16		550
英語 3	78	238	164	68	2		550
英語 4	103	200	146	87	14		550
数学基礎	53	66	119	291	21		550
運動・スポーツ科学実習	108	277	124	20	21		550
人の行動と心理	37	151	198	164	0		550
物理現象と物質の科学	36	120	197	196	0	1	550
生命現象の科学	20	143	251	135	0	1	550
情報の科学 2	44	115	120	265	4	2	550
健康科学	44	145	189	168	4		550
入門テュートリアル	256	286	8	0	0		550
計	1,622	1,835	2,188	852	99	4	6,600
構成比	24.6%	27.8%	33.2%	12.9%	1.5%	0.1%	100.0%

※1 集計対象…第 1 ~第 2 期を通じて点数評価している 1 年次必修科目 (「英語 1 ~ 4」, 「数学基礎」, 「運動・スポーツ科学実習」, 「人の行動と心理」, 「物理現象と物質の科学」, 「生命現象の科学」, 「情報の科学 2」, 「健康科学」, 「入門テュートリアル」)

※2 平成 26 年度末時点の確定成績 (不合格者は平成 26 年度入学者…平成 27 年度に再履修見込み)

2. 新入生が十分な基礎学力を有していたことを示す資料

1 年次科目 (必修)	※1	1 年次平均点	2 年次平均点	3 年次平均点	4 年次平均点
平成 16～21年度入学者	※2, ※3	76.5	73.5	76.7	78.8
平成 22年度入学者	※3	77.0	70.5	77.8	77.7
平成 23年度入学者	※3	76.6	71.4	76.1	78.0
平成 24年度入学者	※3	76.8	73.3	77.7	
平成 25年度入学者	※3	77.2	72.8		
平成 26年度入学者	※3	78.8			

※1 集計対象…点数評価している必修科目のみ

※2 留年, 休退学がなく, かつ医師国家試験を初回受験合格の学生 (501 名) の平均点

※3 2 年次後期編入学生を除く, 全入学生 (550 名) の平均点

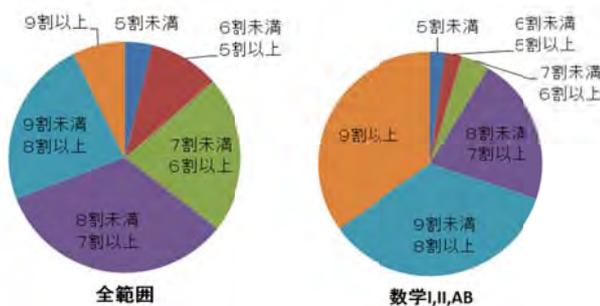
■ 工学部

工学部では専門分野を理解する上で数学の知識が必要不可欠とされるため, 数学の学力を高めるために, 入学時に実施する数学プレースメントテストの結果に基づき, 理解が低いと思われる学生には数学ステップアップと呼ばれる補習を実施 (平成 22 年度には補習クラスを 5 クラスから 10 クラスに倍増) するとともに, 線形代数及び微分積分については達成度別クラスに分けて授業を開講し理解が得られやすいような取組を実施している。また, 平成 24 年度からは, 「数学ステップアップ」を 9 クラスにするとともに, 「微分積分 I」の不合格者を対象にした補習授業「微分積分ステップアップ演習」を開講し, 更なる基礎学力の強化を図っている (P1-37 後掲資料 1-1-1-2-11)。1 年次生前期開講科目である「微分積分 I」の成績分布について, 第 2 期前半と第 2 期後半を比較してみると, 不合格者の数が減少しており, 取組の効果が現れているとともに, 基礎学力が定着しつつあることが窺われる。

「微分積分 I」(1 年前期開講科目) の受講生の成績分布 (1 年次生)

	秀	優	良	可	不合格	計
平成 22 年度		344	86	50	83	563
		61.1%	15.3%	8.9%	14.7%	—
平成 23 年度		265	105	116	81	567
		46.7%	18.5%	20.5%	14.3%	—
平成 25 年度	133	128	161	112	29	563
	23.6%	22.7%	28.6%	19.9%	5.2%	—
平成 26 年度	122	142	154	98	29	545
	22.4%	26.1%	28.3%	18.0%	5.3%	—

※平成 24 年度入学生より 5 段階評価 (秀, 優, 良, 可, 不可) が導入されている。



数学プレースメントテスト正答率の分布 (平成 27 年度)

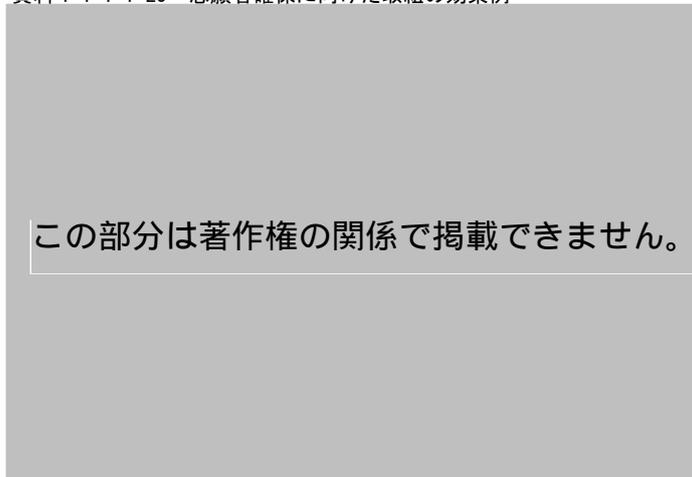
左図は, 入学時に実施する「数学プレースメントテスト」の正答率の分布図である。受験者の約 87% が 6 割以上の正答率であり, また, センター試験の範囲 (数学 I, II, A, B) の問題に限定すれば, 約 95% の学生が 6 割以上の正答率があることから, 入学時点で, 必要とされる数学の基礎学力を有していることが見てとれる。

(事務局資料)

(志願者, 定員状況)

⑥-1 積極的な広報活動, 入試改善等(資料 1-1-1-1-25)によって, 少子化による総進学者数が減少する中, 第1期中期目標期間(以下「第1期」という。)とほぼ同じ水準での志願者数を維持した(資料 1-1-1-1-26, 27)。

資料 1-1-1-1-25 志願者確保に向けた取組の効果例



(朝日新聞 H28. 2. 6)

資料 1-1-1-1-26 総志願者数の推移

■ 学士課程							
	第1期 (平均)	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
前期日程	1,249	1,164	1,394	1,582	1,333	1,500	1,237
後期日程	2,042	1,616	1,934	2,494	1,898	2,053	2,201

(事務局資料)

資料 1-1-1-1-27 学部別志願者倍率の推移

■ 教育地域科学部							
	第1期 (平均)	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
前期日程	募集人員	82	87	88	86	86	86
	志願者数	265	256	234	290	235	244
	志願倍率	3.24	2.94	2.66	3.37	2.73	2.84
後期日程	募集人員	37	34	33	33	33	32
	志願者数	315	387	235	233	251	348
	志願倍率	8.54	11.38	7.12	7.06	7.61	10.88

■ 医学部							
	第1期 (平均)	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
前期日程	募集人員	85	90	85	85	85	85
	志願者数	281	201	437	473	196	395
	志願倍率	3.31	2.23	5.14	5.56	2.31	4.65
後期日程	募集人員	31	35	35	35	35	35
	志願者数	369	197	503	474	296	303
	志願倍率	11.97	5.63	14.37	13.54	8.46	14.37

■ 工学部							
	第1期 (平均)	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
前期日程	募集人員	257	260	260	259	271	272
	志願者数	703	707	723	819	902	818
	志願倍率	2.73	2.72	2.78	3.16	3.33	3.01
後期日程	募集人員	167	176	176	176	171	188
	志願者数	1,359	1,032	1,196	1,787	1,351	1,277
	志願倍率	8.14	5.86	6.80	10.15	7.90	6.79

(事務局資料)

⑥-2 学士課程では、すべての募集単位で、平均入学定員充足率は0.99から1.20の間であり（資料1-1-1-28）、第2期中期目標期間（以下「第2期」という。）において適正な入学者数を確保した。

資料1-1-1-28 学士課程における入学定員、実入学者数（平成27年度入学者選抜）及び直近5年間の平均入学定員充足率

学部・学科等名		入学定員	実入学者数	直近5年間の平均入学定員充足率 (平成23~27年度)	
教育地域科学部	学校教育課程	言語教育コース	20	19	0.99
		理数教育コース	20	20	1.01
		音楽教育サブコース	5	6	1.16
		美術教育サブコース	5	5	1.12
		保健体育サブコース	5	6	1.20
		生活科学教育コース	10	11	1.08
		社会系教育コース	10	11	1.08
		教育実践科学コース	7	8	1.14
		臨床教育科学コース	8	9	1.09
	障害児教育コース	10	11	1.10	
地域科学課程	60	60	1.03		
計		160	166	1.05	
医学部	医学科	110	110	1.00	
	看護学科	60	62	1.00	
	計	170	172	1.00	
工学部	機械工学科	75	80	1.05	
	電気・電子工学科	64	68	1.07	
	情報・メディア工学科	65	66	1.03	
	建築建設工学科	65	69	1.06	
	材料開発工学科	75	79	1.07	
	生物応用化学科	65	65	1.04	
	物理工学科	51	57	1.10	
	知能システム工学科	65	65	1.04	
計	525	549	1.05		
学士課程全体		855	887	1.04	

(事務局資料)

(実施状況の判定) 実施状況が良好である

(判断理由)

1. 入学者選抜の基本方針等を含む、適切なAPを策定した。
2. 志願者増加に向けた取組、積極的な広報活動等を実施し、関西地区からの受験者増、APの良好な周知状況等はこれらの成果である。
3. APに対応した入学者選抜等を工夫・実施しており、意見聴取結果や成績状況から、多くの入学生がAPで明記した“求める学生としての資質・能力”を有していることが検証された。これは、APにふさわしい入学者を受け入れている証左である。
4. 入試状況・結果の評価・点検体制を整備し、各学部では、これら全学的な検証結果を踏まえつつ、選抜方法等を適宜改善した。
5. 教育の成果、社会的ニーズ等を考慮し、コース募集人員等の変更（教育地域科学部）、3年次編入の廃止（医学部）、改組に伴う入学定員の変更（工学部）等、入学定員を見直し、適正化した。
6. 少子化による総進学者数が減少する中、第1期とほぼ同じ水準で志願者数を維持し、適正な入学者数を確保していることは、これら取組の成果である。

計画 1-1-1-2 「学士課程では、高大連携事業の推進や初年次教育の充実等を図り、入学生の大学教育・生活への円滑な移行を支援する。」に係る状況【★】

**(高大連携事業)**

①-1 A0センターを中心として、様々な高大連携事業を実施し、多くの成果があがった(資料 1-1-1-2-1, 2)。これらの事業は、教育支援を視野に入れた、特色ある取組として特記される。

資料 1-1-1-2-1 高大連携事業の実施状況

■ 専任教員(教授1名)を配置したA0センターでは、高校と大学との教育における円滑な接続を図る観点から入試、教育、研究の広報を主眼とした以下のような高大連携活動を積極的に実施している。特に、大学説明会や出前講義などのような情報伝達型の高大連携でなく、高校生の資質をいかにして伸ばしていくかという観点からの教育支援を視野に入れた取組として高大連携を推進している。

実施年度	実施例
平成 22 年度	(1) 工学部体験入学(2日間)の支援(県内高校8校と実践) ☞ 100名参加。約9割の生徒が進路の参考になった。志願者確保には有効な取組であった。 (2) 「開放講義等に関する連絡協議会」の出張講義の支援 (3) 科研費 基盤研究(C) 「学びの基盤を育てる高大接続教育を創造する課題探求実践の推進」(期間：平成21~23年度) ☞ 県内外高校3校と実践。 (4) 大学連携リーグ 高大連携授業 1コマ担当(平成22前期) ☞ アオッサにて「LEDの魅力を体験しよう」の授業を行った。対象：24名の高校生。 (5) 高大連携数理教育研究会の実施。(計5回実施) ☞ 高校教員7名と大学教員10名により実施。数学、理科の基礎学力の確保や高大双方の問題点の共通認識と相互理解の深化と双方による授業公開を狙いとした。 ☞ 高校における授業参観：平成23年2月実施 大学教員12名が県内高志高校、羽水高校の「数学」、「物理」の授業参観/意見交換会を行った。 (6) 福井県工業高校長会主催の「平成22年度 福井県工業学科課程研究発表会」の審査委員長を担当した。
平成 23 年度	(1) 「開放講義等に関する連絡協議会」の出張講義の支援を行った。 (2) 科研費 基盤研究(C) 「学びの基盤を育てる高大接続教育を創造する課題探求実践の推進」(期間：平成21~23年度) ☞ 最終年度により総括として、高大連携シンポジウム「高大連携への期待」を開催した。 (3) 高大連携数理教育研究会の実施。(計5回実施) ☞ 大学における授業参観：平成23年6月に実施した。高校教員20名が本学の「数学」、「物理」の授業参観/意見交換会を行った。 (4) 福井県工業高校長会主催の「平成23年度 福井県工業学科課程研究発表会」の審査委員長を担当した。
平成 24 年度	(1) 「開放講義等に関する連絡協議会」の出張講義の支援を行った。 (2) 科研費 基盤研究(C) 「普通科高校と大学の連携による高大接続教育を創造する課題研究の実践」(期間：平成24~26年度) (3) 高大連携数理教育研究会の実施。(計5回実施) ☞ 高校における授業参観：平成24年6月に実施した。 大学教員12名が福井県立藤島高校と福井県立科学技術高校の「数学」の授業参観/意見交換会を行った。 ☞ 大学における授業参観：平成25年1月に実施した。 高校教員20名が本学の「微分積分Ⅱ」の授業参観/意見交換会を行った。 (4) 福井県工業高校長会主催の「平成24年度 福井県工業学科課程研究発表会」の審査委員長を担当した。

<p>平成 25 年度</p>	<p>(1) 「開放講義等に関する連絡協議会」の出張講義の支援を行った。</p> <p>(2) 科研費 基盤研究(C) 「普通科高校と大学の連携による高大接続教育を創造する課題研究の実践」(期間：平成 24～26 年度)</p> <p>(3) 文科省 委託事業：高等学校における「多様な学習成果の評価手法に関する調査研究」(期間：平成 25～27 年度)  <b>【テーマ】</b>：高大連携による課題研究の実践を通じた大学の学びに対応できる能力・育成の評価手法の調査研究と大学入試改革  <b>【結果】</b>：コンピュータに関する課題研究の実践を行い、事業終了後、学習成果をアンケート評価した。</p> <p>(4) 高大連携入試研究会の実施。(計 5 回実施)   ベネッセから各学部合格者偏差値について報告した。  <b>【高校側からの意見】</b>          ・大学入学後の生徒がどのような学力、どのような点が不足しているのかということを知ることができ、とても良かった。</p>
<p>平成 26 年度</p>	<p>(1) 「開放講義等に関する連絡協議会」の出張講義の支援を行った。</p> <p>(2) 科研費 基盤研究(C) 「普通科高校と大学の連携による高大接続教育を創造する課題研究の実践」(期間：平成 24～26 年度)</p> <p>(3) 文科省 委託事業：「高等学校における多様な学習成果の評価手法に関する調査研究」(期間：平成 25～27 年度)  <b>【テーマ】</b>：高大連携による課題研究の実践を通じた大学の学びに対応できる能力・育成の評価手法の調査研究と大学入試改革  <b>【結果】</b>：評価手法検討委員会を 10 回開催して、多様な学習成果を評価するルーブリックを作成した。そしてコンピュータに関する課題研究の実践で培った多様な学習成果をルーブリックにより評価し、その評価結果(実践証明書)を行った。</p> <p>(4) 高大連携入試研究会の実施。(計 2 回実施)          ・工業高校教員と工学部教員との意見交換会          ・本学教員が高校の授業を参観した。(福井県立坂井高校の「数学」の授業参観)          ・工業高校教員が大学授業を参観した。(本学の「微分積分」の授業を参観)</p> <p>(5) 福井県工業高校長会主催の「平成 26 年度 福井県工業学科課程研究発表会」の審査委員長を担当した。</p>
<p>平成 27 年度</p>	<p>(1) 「開放講義等に関する連絡協議会」の出張講義の支援を行った。</p> <p>(2) 文科省 委託事業：高等学校における「多様な学習成果の評価手法に関する調査研究」(期間：平成 25～27 年度)  <b>【テーマ】</b>：高大連携による課題研究の実践を通じた大学の学びに対応できる能力・育成の評価手法の調査研究と大学入試改革  <b>【結果】</b>：コンピュータに関する課題研究と物理に関する課題研究の実践で培った多様な学習成果をルーブリックにより評価し、その評価結果(実践証明書)を大学入試選抜に活用した。</p> <p>(3) 福井県工業高校長会主催の「平成 27 年度 福井県工業学科課程研究発表会」の審査委員長を担当した。</p>

**■** 県内の SGH 採択校からの「グローバル探究」連携授業への協力要請に応え、工学研究科の教員と大学院生が複数の講座を担当し、連続した授業を実施した (P3-98 後掲資料 3-2-2-1-27)。

(事務局資料)

## 資料1-1-1-2-2 A0センターによる高大連携事業の主な成果

① 科研費やサイエンス・パートナーシップ・プロジェクト（SPP 事業：文部科学省）の採択により継続して高大連携事業を実践してきた。これらの実践によって多様な資質（問題解決能力，論理的思考力，プレゼンテーション能力，コミュニケーション能力等）を育成・支援した。これらの実践で培った資質により大学入学後の学業成績の伸びに貢献していることを明らかにした。高大連携活動の実践による高校側と大学側の成果を以下に示す。

【高校側】・・・高校の進路指導部への聞き取り調査より，活動に参加した生徒の変容は以下の通り。

- ・学習に対して主体的および意識的になり，目的を持って志願大学を決定した。
- ・模擬試験の成績が伸びて，志願した大学の A0 入試に合格した。

【大学側】

- ・A0 入試志願者が増加した。
- ・活動に参加した生徒の A0 入試成績が不参加の受験生よりやや優位であった。
- ・活動に参加した学生の入学後の「意識調査」を調査した結果，「目的意識」や「入学後の満足度」がやや高かった。

② 文部科学省 委託事業「高等学校における多様な学習成果の評価手法に関する調査研究事業」

【テーマ】：「高大連携による課題研究の実践を通じた大学の学びに対応できる能力・育成の評価手法の調査研究と大学入試改革」の採択（平成 25～27 年度）により以下の成果が得られた。

高大連携による課題探究プロジェクトの実践で培った大学の学びに対応できる多様な学習成果（「考力」，「働力」，「創力」で構成される「探究力」）の評価手法に関する検討を行った。多様な学習成果（「探究力」）の評価方法として，ルーブリックを用い，評価場面を設定して評価を行った。ルーブリックによる評価結果から総合成績を作成し，その総合評価と A0 入試Ⅱ合格者の順位との関係を探ったところ，やや相関が認められたことが明らかになった。以上のことより，課題探究プロジェクトの実践で培った多様な学習成果の評価結果の大学入学者選抜への活用が考えられる。

（事務局資料）

- ①-2 高大連携事業に係る取組は科研費等に採択される等、評価は高く、その成果があがった(資料 1-1-1-2-3)。特に、これらの成果を基盤として「大学間共同の高大連携と評価手法の開発研究による高大接続入試への提案」は、平成 28 年度機能強化促進分として予算化された(資料 1-1-1-2-4)。

資料 1-1-1-2-3 高大連携事業に係る採択された科研費等とその成果

① 科学研究費補助金【基盤研究(C)】

「学びの基盤を育てる高大接続教育を創造する課題探究実践の推進」期間（平成 21～23 年度）  
 研究成果：本研究は、これまでの高大連携活動で実践した経験を基に高校教員と大学教員との連携により「学びの基盤」を育てる高大接続教育を創造する課題探求型の実践を行うことを目的に平成 21 年度～23 年度の 3 年間で実践した。これは高校生と高校教員を対象として大学研究室（物理系研究室と化学系研究室）への体験入学を実践した。この体験入学により課題研究活動に関する知的好奇心の喚起や問題解決能力、論理的思考力、プレゼンテーション能力等の重要性や高校と大学での学びの違いを感じ取ったことが明らかになった。

② 科学研究費補助金【基盤研究(C)】

「普通科高校と大学の連携による高大接続教育を創造する課題研究の実践」期間（平成 24～26 年度）  
 研究成果：本研究は、これまでの高大連携活動を実践した経験を基に、普通科高校の教育と大学教育のスムーズな接続を図ることを目的に課題研究を実践して次の 2 点を明らかにした。1 点目は、課題研究の実践終了後、追跡調査した結果、参加した生徒達の高校での学習態度に関して主体的に学ぶ力を身につけ、校内成績も伸びたことが分かった。2 点目は、課題研究で培った多様な学習成果をルーブリックにより評価することが出来た。そして、その評価結果を大学入試へ活用できる可能性があることが分かった。以上の結果より高大連携による課題研究の実践により高校教育の質的転換と多面的・総合的に評価する大学入試選抜の改革の糸口を掴むことが出来た。

③ 文部科学省 委託事業「高等学校における多様な学習成果の評価手法に関する調査研究事業」

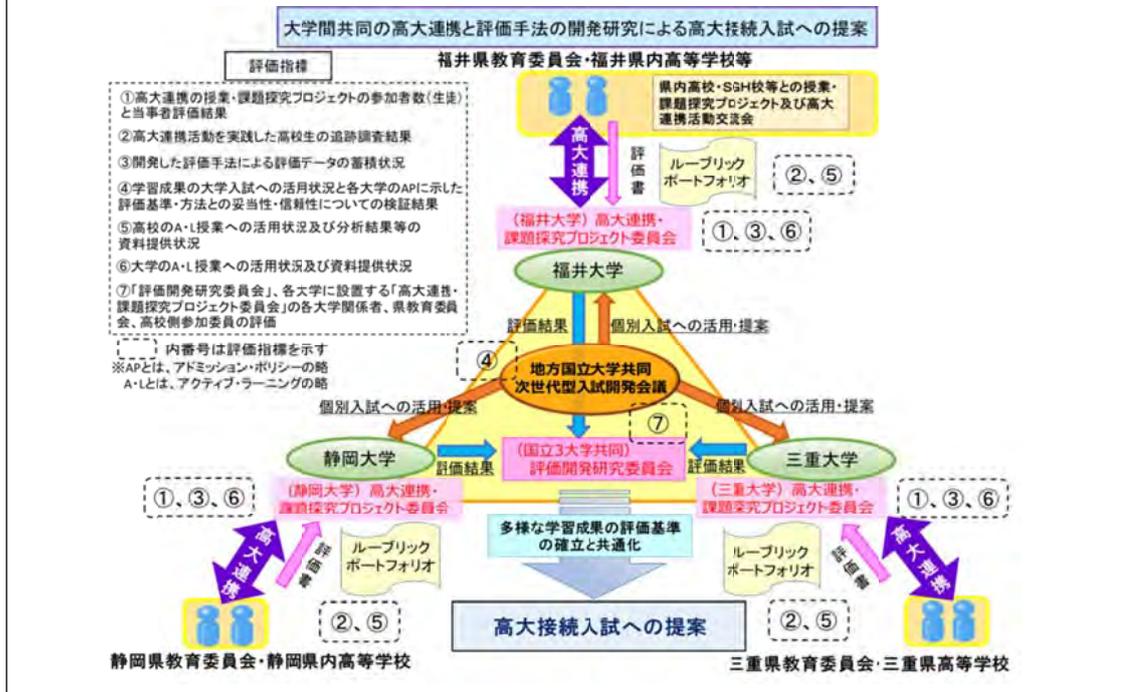
【テーマ】「高大連携による課題研究の実践を通じた大学の学びに対応できる能力・育成の評価手法の調査研究と大学入試改革」期間（平成 25～27 年度）

研究成果：高大連携による課題探究プロジェクトの実践で培った大学の学びに対応できる多様な学習成果（「考力」、「働力」、「創力」で構成される「探究力」）の評価手法に関する検討を行った。多様な学習成果（「探究力」）の評価方法として、ルーブリックを用い評価場面を設定して評価を行った。この評価方法による評価結果と実践終了後の自己評価の結果と比較すると、やや相関が認められた。そして、ルーブリックによる評価結果から総合成績を作成して生徒にフィードバックした。また、総合評価と A0 入試Ⅱ合格者の順位との関係を探ったところ、やや相関が認められたことが明らかになった。課題探究プロジェクトの実践で培った多様な学習成果の評価結果を大学入学者選抜に活用できる可能性が考えられる。

(事務局資料)

資料1-1-1-2-4 予算化された「大学間共同の高大連携と評価手法の開発研究による高大接続入試への提案」事業の概要

■ 福井大学（基幹大学）、静岡大学、三重大学の3大学が共同して、新たな高大連携の在り方とそこでの学習成果に基づく多様な能力を多面的・総合的に評価する手法の研究開発を行うと共に、それを通して高大接続入試、特に各大学における個別選抜への提案を行う。



(事務局資料)

①-3 実践交流会「高大連携福井大学ラウンドテーブル」を開催し、協働的な学び合いの場を提供した（資料1-1-1-2-5）。

資料1-1-1-2-5 高大連携の取組例（高大連携福井大学ラウンドテーブル）

■ 「高大連携福井大学ラウンドテーブル」の概要

高大連携の取組の一環として、高大連携福井大学ラウンドテーブル実行委員会が主催で、県内外の高校や中等教育学校と協働して開催している実践交流会「高大連携福井大学ラウンドテーブル」を平成25年度から実施している。協働と探究を通じた学びに取り組む高校生を中心に、高校教員、大学生、大学院生、大学教職員、地域の社会人が、グループに分かれ、各地の高校生が持ち寄った多様な経験や課題を地域、世代、立場をこえて共有し、学び合う場となっている。

■ 実施状況と参加者数

- 平成25年12月21日  
参加人数：73名（高校生40名，高校教員16名，大学生・行政2名，本学教職員15名）
- 平成26年3月22日  
参加人数：65名（高校教員31名，院生8名，教育委員会等5名，他大学教員5名，社会人1名，本学教職員15名）
- 平成26年6月21日  
参加人数：65名（県内高校教員20名，他県中・高校教員39名，他大学教員7名，教育委員会等5名，院生1名，本学教員5名）
- 平成26年12月21日，22日  
参加人数：103名（高校生31名，高校教員17名，教育委員会等3名，他大学教員1名，社会人11名，留学生8名，院生8名，本学教職員24名）

○平成 27 年 12 月 19 日, 20 日

参加人数：118 名（高校生 82 名，社会人 2 名，中・高校教員 18 名，他大学教職員 6 名，学部・院生 4 名，本学教職員 6 名）

■ 成果

一連の本事業では，高校生の探究的な学びを支援するとともに，高校と大学，地域社会の組織的なネットワークの構築を図ってきた。多様な参加者をつなぐハブとして，その都度形式を変えながら「協働的な学び合い」を継続的に展開してきたが，本学の高大連携の特徴であり成果である。

また，参加者も増加している。

(事務局資料)

(個性の伸長)

①-4 このような高大連携に係る取組は，新たな高大連携事業の創出（新たな入学者選抜方法の創出も含め）に繋がり，個性の伸長に向けた戦略①に不可欠な AP に沿った適正な学生の受入れの促進をもたらすものである。

①-5 高大連携事業は，入学生の大学教育への円滑な移行に寄与した(資料 1-1-1-2-6)。

資料1-1-1-2-6 高大連携事業の効果例

■ 高校時代に高大連携事業：SPP※事業に参加した学生の入学後の学業成績

		SPP 事業	工学 体験入学	SSH	高大連携 不参加
2006 年度	GPA	2.31	—	—	2.15
	人数	12	—	—	90
2007 年度	GPA	2.32	—	—	2.18
	人数	18	—	—	88
2008 年度	GPA	2.31	2.09	2.07	2.13
	人数	9	38	1	52
2009 年度	GPA	2.25	2.13	2.16	2.24
	人数	5	20	4	61
2010 年度	GPA	2.45	2.34	2.32	2.39
	人数	5	22	5	59
2014 年度	GPA	2.79	—	2.96	2.65
	人数	4	—	3	57

※SPP：Science Partnership Program (サイエンス・パートナーシップ・プログラム)

高大連携事業（課題研究プロジェクト）は，平成 15 年度から平成 27 年度まで 13 年連続で SPP 事業や科研費の採択により実践してきた。上表は，普通科・理数科高校時代に高大連携事業：SPP 事業を実践した学生の大学入学後の学業成績を追跡調査した結果である。この表より高校時代に SPP 事業を実践した学生の入学後の学業成績は，高校時代に高大連携活動に参加しなかった学生の成績より優位であることが明らかである。また高校時代の高大連携事業の実践が大学入学後の学業成績の伸びに大きく影響を及ぼしていることが明確になった。以上のことより，高校時代の高大連携事業の実践によって高校教育と大学教育のスムーズな接続が図られていることが明らかになった。

(事務局資料)

(初年次教育関連)

② 動機づけ教育を含め、様々な初年次教育を実施し、学生からの好評等、成果があがった(資料 1-1-1-2-7, 8)。

資料 1-1-1-2-7 各部署で実施されている初年次教育の概要とその成果

学部等	初年次教育の概要	成果
教育地域 科学部	<ul style="list-style-type: none"> <li>学校教育課程の新入生全員を対象とし、学習の専門職として生涯にわたって学び続ける土台を築くことを目標とした「教育実践研究 A-I (教職入門を含む)」を開講し、教職への動機づけ教育を行っている。また、当該授業において、初年次教育の成果に関するアンケート及び授業評価アンケートを実施、アンケート結果を授業担当教員へフィードバックし、自己点検による授業内容の改善を図っている。</li> <li>地域科学課程の新入生全員を対象とし、地域社会の諸課題に対する学習のための最初のステップである「地域課題ワークショップ I」の授業内容を平成 24 年度より 1 単位 15 時間から 2 単位 30 時間に増やし、地域科学課程委員会全教員が指導に係わると共に、地域共生プロジェクトセンターの客員教員等による講義・指導の体制の見直しと改善を行った。さらに平成 25 年度には、更なる初年次教育の円滑な支援に繋げるためワークショップ I において「育成したい能力」を設定し、学生に対するアンケートを実施した。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>初年次教育の成果に関するアンケートにおいて、大学教育への円滑な移行に役立ったと回答した学生が 7 割を超えており、<u>初年次教育として機能したことが明らかとなった。</u></li> <li>「情報を収集する能力」、「情報を分析する能力」、「コミュニケーション能力」などが身についたと回答した学生が多く、<u>ワークショップ I が効果的に運営されたことが明らかとなった。</u></li> </ul>
医学部	<ul style="list-style-type: none"> <li>医学を学ぶための心構えや医学教育・研究の全体像を理解するための「医学入門と医学概論」、課題探求学修である「入門テュートリアル」、看護学を学ぶ上での基本的態度・知識・技法を学ぶ「看護学入門」、看護の概念と本質を理解するための「看護学概論」などの入門的講義・演習を実施している。なお、授業評価、カリキュラムアンケートなど学生からの意見聴取結果等を考慮し、内容等を随時改善している。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>カリキュラム評価アンケートを毎年実施しており、学生からの評価では、<u>医学科で約 7 割が大学教育への円滑な移行に役だったと回答している。</u>また看護学科では、約 7 割の学生が<u>1 年次カリキュラムについて、非常に良いまたは良いと回答しており、履修して特に興味・勉強意欲が増した科目として「看護学入門」や「看護学概論」が挙げられている。</u></li> </ul>
工学部	<ul style="list-style-type: none"> <li>文部科学省大学教育推進プログラム「学士力涵養のための初年次教育の充実」(平成 21 年度採択)で整備したのについて、改善・実施した。さらに、平成 24 年度入学生よりキャリア教育プログラム「みらい協育プログラム」を初年次教育としても活用している。</li> <li>工学部全員に対しては、大学教育入門セミナーでの工学部長講話(平成 27 年度から)およびキャリアデザインに関する講話(平成 24 年度から)の中で、学習の動機づけに関する内容を強化した。具体的には、「プロセスを重視した学習」が実社会で役に立つことを強調することにより、学習の動機づけにつながるようにしている。それぞれの専門分野とは関係なく、学習の方法、プロセスを自ら工夫しながら学ぶことが社会に出てから仕事をする力や社会で生きていく力につながることを強調している。</li> <li>文部科学省大学教育推進プログラム「学士力涵養のための初年次教育の充実」(平成 21 年度採択)の一貫として、平成 24 年度に一部学生に対して実施した「汎用能力(ジェネリックスキル)テスト」を平成 26 年度に 1 年次および 3 年次のほぼ 8 割の学生に対して実施した。これらの結果を踏まえ、平成 28 年度以降も定期的に継続実施していくこととしている。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>第 2 期に整備してきた導入教育およびキャリア教育の実績や汎用能力テストの結果を踏まえて、平成 28 年度からの改組に伴い、工学部の全 1 年生対象に、大学教育入門セミナーの後半 9 回および全学科必修科目の「科学技術と倫理」の中で演習課題、レポート、討論を通じてレポートの書き方、学習の仕方を含む学び方教育の徹底とともに、自学自習の習慣づけ、プロセスを重視した学習を身につけるための学習の徹底をはかるための準備を進めている。</li> <li>汎用能力テストの結果、<u>リテラシー(言語および非言語[数理的]能力)が国立大学理工系に比べて高い(特に非言語)ことがわかった。</u></li> </ul>

(事務局資料)

資料1-1-1-2-8 大学生活への円滑な移行における初年次教育の有用性に関する学生の評価

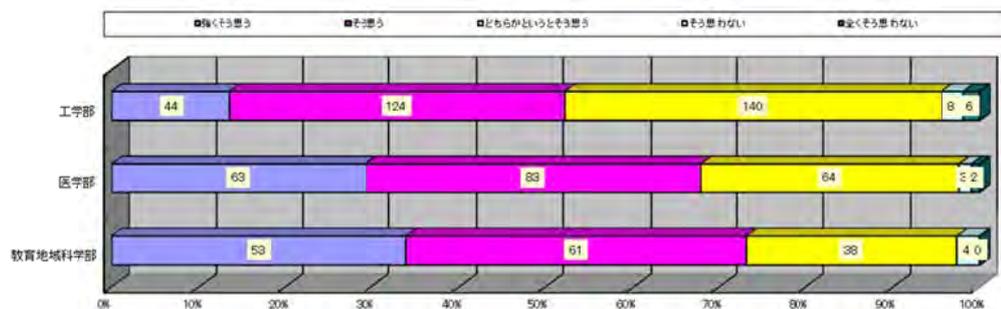
■ 学生への意見聴取では、初年次教育について、概ね好評を得た。

■ 設問：

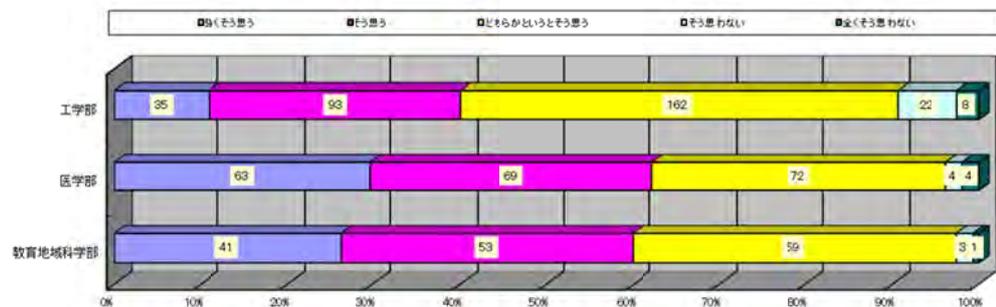
(教) 皆さんが大学教育に円滑に移行できるよう、大学は合宿研修、「大学教育入門セミナー」、「教育実践研究 A-I」(学校教育課程)、「地域課題ワークショップ」(地域科学課程)の開講や、「各過程・コースにおける入学時ガイダンス」「助言教員制度・助言懇談会」等の取組を行っています。このような初年次教育の取組は、大学教育への円滑な移行に役立ったと思いますか？

(医) 皆さんが大学教育に円滑に移行できるよう、大学は合宿研修、「医学入門(医学科)」、「入門テュートリアル(医学科)」、「看護学入門(看護学科)」の開講や、「学年主任ガイダンス」「アドバイザー教員制度」「学生支援活動(看護学科)」の取組を行っています。このような初年次教育の取組は、大学教育への円滑な移行に役立ったと思いますか？

(工) 皆さんが大学教育に円滑に移行できるよう、大学は合宿研修、「大学教育入門セミナー」、「ステップアップ授業」等の取組を行っています。このような初年次教育の取組は、大学教育への円滑な移行に役立ったと思いますか？



■ 設問：上記の初年次教育は履修意欲の向上につながったと思いますか？



(数値は回答者数を示す)

(平成 27 年度「福井大学の教育・研究に対する意識・満足度調査」結果より抜粋)

(多様な基礎学力への対応)

③-1 英語科目について、習熟度別クラス編成を行った(資料 1-1-1-2-9)。

資料1-1-1-2-9 英語習熟度別クラス編成とTOEIC IPテスト実施体制 (平成26年度)

■ 大学教育への円滑な移行支援の一環として、共通・教養教育では、TOEIC IP等の結果に基づいた英語科目の習熟度別クラス編成を行い、学生の英語カレベルに適合した授業内容を提供した。

■ TOEIC IPテスト

実施日及び実施目的 4月…前期クラス編成, 7月…前期成績評価及び後期クラス編成, 1月…後期成績評価及び次年度前期クラス編成  
 対象者及びクラス編成 教育地域科学部1, 2年生 (※平成26年度入学者以降)  
 工学部1, 2年生 (※平成25年度入学者以降)  
 医学部1年生 (※医学科は平成26年度, 看護学科は平成27年度入学者以降)

■ 学生への周知

平成26年7月14日

学生の皆さんへ

前期 TOEIC IP テストの実施について

1. 日 時 平成26年7月19日(土)  
 1年生: 10:00~12:30(終了予定)  
 2年生: 14:00~16:30(終了予定)

2. 対 象 教育地域科学部1年生, 工学部全1, 2年生

3. 教 室 学生は、開校10分前までに会場に入り、着席するようにしてください。

工学部	教室	教育地域科学部	教室
M 機械工学科	工学高2号館2F 223L	5. 学校教育課程	教育1号館大1 館大1
E 電気・電子工学科	工学高3号館2F 131L	6. 地域科学課程	教育1号館大2 館大2
J 情報メディア工学科	工学高3号館1F 311L		
A 建築建設工学科	工学高1号館2F 132L		
B 材料開発工学科	工学高3号館1F 312L		
R 生物応用化学科	総合研究棟1F 館大1講		
P 物理工学科	工学高1号館1F 117M		
H 知能システム工学科	総合研究棟12F 館大2講		

※1年生は、一部の学科で、4月実施時と教室が変わっていますので、注意してください。  
 教室の場所が不明な場合、家の地図を見て必ず各自目まで自身で場所を確認してください。

4. その他  
本試験は、授業の一環として行われますので、特別な理由がない限り必ず出席してください。  
病欠や休校などで、欠席する場合は、事前に教務課に連絡してください。  
テスト時の態度も成績に反映します。試験中、不適切な態度の学生については試験官がセンター長に報告します。また、場合によっては試験料の負担をして頂きます。

【問合せ先】  
 教務課教務企画係 27-9770

【件名】7/14(土)前期TOEICIPテストの実施について

【宛先】  
 福井大学教務課  
 学生の皆さんへ

前期TOEICIPテスト(以下の通り)実施します。この結果を、授業の一環として行いますので、特別な理由がない限り必ず出席してください。

1. 日 時 平成26年7月19日(土)  
 1年生: 10:00~12:30(終了予定)  
 2年生: 14:00~16:30(終了予定)

2. 対 象 工学部全1, 2年生, 教育地域科学部1年生

3. 教 室 18日お知らせします。

やむを得ない理由で当日欠席する学生は、補習テストを受験する必要がある場合があります。必ず前もって理由等について教務センターに連絡してください。  
 ※授業は、授業センター事務局(工学部)にて開校してください。  
 ※試験の開始時間 平日は10:00~12:30, 14:00~16:30 (当日は上野野)  
 代理での開校はございません。必ず本人が参加する必要があります。

このメールに付随している資料も必ずご確認ください。連絡先は以下の通りです。

教務課教務企画係 27-9770  
 g0700004@fuji-u.ac.jp

(メールでの周知)

(掲示での周知)

■英語習熟度別クラス例

1年生英語クラス時間割 (前期)						
1st year Class List (Spring)						
学科	時間割番号	科目名	時間	教室	教員名	人数
Ed	14800	英語1-Ed(A)	火Tue 4	LC1 (大学会館2F)	Kelly King	24
	14840	英語2-Ed(A)	木Thu 5			
Ed	14801	英語1-Ed(HI)	火Tue 4	102 講	Walter Tsushima	24
	14841	英語2-Ed(HI)	木Thu 5			
Ed	14802	英語1-Ed(I)a	火Tue 4	104 講	Paul Butler-Tanaka	24
	14842	英語2-Ed(I)a	木Thu 5			
Ed	14803	英語1-Ed(I)b	火Tue 4	203 講	Reginald Gentry	24
	14843	英語2-Ed(I)b	木Thu 5			
Ed	14804	英語1-Ed(I)c	火Tue 4	501 講	Junko Asai	24
	14844	英語2-Ed(I)c	木Thu 5			
Ed	14805	英語1-Ed(B)a	火Tue 4	K320	Taiohi Nakamura	24
	14845	英語2-Ed(B)a	木Thu 5			
Ed	14806	英語1-Ed(B)b	火Tue 4	12 講	Mituso Kodera	24
	14846	英語2-Ed(B)b	木Thu 5			

【教育地域科学部】

Ed(A), Ed (HI), Ed (I), Ed (B)  
 同一名称のクラスが複数ある場合は、末尾に「a」、「b」、「c」のように記号が付されます。

※A…上級, HI…中上級, I…中級, B…初級の4段階

留意事項 (一部抜粋):

- (1) 英語は、指定されたクラスで英語1~8まで履修してください。
- (2) 英語1~8の授業は習熟度別クラス編成で行います。英語1~4はリスニングとスピーキングを中心としたコミュニケーション型授業を行います。英語5~8はリスニングとスピーキングも行いますが、焦点はリーディングとライティングに移し、適宜ESPも導入します。クラスワークだけでなく、教室外で行うe-learning学習または多読も取り入れます。

## ③-2 基礎学力に乏しい新入生等に対するリメディアル教育を実施し、成果があがった(資料1-1-1-2-10, 11)。

資料1-1-1-2-10 各部局で実施されている、基礎学力に乏しい新入生等に対するリメディアル教育

学部	リメディアル教育の概要
教育地域科学部	<ul style="list-style-type: none"> <li>・学校教育課程言語教育コースでは、英語に自信のない新入生等を対象として、アカデミックレベルの英語を読むことを可能にするリーディング力の獲得に資することを目的に、授業時間外に精読を行う機会を設けている。また、英語力向上のための自己学習の進め方や教材等についての助言も行っている。</li> <li>・加えて、この取組は、同コースの単位化されたプログラムである多読プログラムや英語キャンプを補完する側面も持ち、実用的な英語力の向上の支援にもなっている。また、異なる学年の学生が集い、学習を共にすることで、<u>英語学習に対する意欲向上等の効果も得ている。</u></li> </ul>
医学部	<ul style="list-style-type: none"> <li>・医学科では、新たに、リメディアル教育システムを設け、アドバイザー教員又は学年主任が学生本人からの相談あるいは成績情報からの抽出に基づいて必要と判断した場合、あるいは学生自身が必要と判断した場合に、当該学生に対する補習等を行っている。</li> <li>・学修の基礎となる生物学等に関して、高等学校での未履修者に対する「医学のための生物学入門」など補習授業を開講し、<u>学生から好評を得ている。</u></li> </ul>
工学部	<ul style="list-style-type: none"> <li>・工学の基礎となる数学と物理に関し、基礎学力不足の学生に対して以下のような取組を行っている (資料1-1-1-2-11)。</li> </ul> <p>[数学] 新入生を対象に数学プレースメントテストを行い、学習内容の理解度が低い学生に対し達成度別クラス編成により補習授業「数学ステップアップ」の受講を課している。また、1年前期開講科目「微分積分Ⅰ」の不合格者を対象とした「微分積分ステップアップ演習」も開講している。</p> <p>[物理] 高等学校で物理を未履修の学生向けに補習授業「物理ステップアップ」を開講するとともに、高校で物理を学習したがもう一度学習したい学生向けに、共通教育科目の中で「物理と微積分」を開講している。</p>

(事務局資料)

資料 1-1-1-2-11 リメディアル教育の取組例（工学部）

**学士力の涵養**  
「創造的思维能力・汎用的技能の修得」  
「総合的な学習経験」

**行動** → **気づき**

**学び** → **習得**

**初年次教育の充実**  
「確かな基礎学力」  
「自己教育の習慣」

**専門基礎教育の拡充**  
「補習授業の拡大」  
「TAの充実」

**ジェネリックスキル教育の体系化**  
「工学リポート」  
「工学実習Ⅰ・Ⅱ」  
「卒業論文作成」  
「発表セミナー」  
「2wayインターンシップ」

**能力開発中心システム**  
「JILIAポートフォリオ」による  
自己教育の習慣形成と「JILIAUP」構築

**能力開発Webシステム**  
「JILIAポートフォリオ」

**数理解論を核とした  
複合型高大連携の推進**  
「専門教育への円滑な接続」

**補習授業の拡大とTAの充実**

工学教育においては、数学や物理学、化学などの基礎科目の充実はとて不可欠です。福井大学工学部ではすでに平成11年度から取組みを始め、数学の補習授業や習熟度別授業などを行ってきました。今回のプログラムではそうした取組みをさらに拡充します。現在、約20%の学生を対象に5クラス設置している数学の補習授業を10クラス（約40%の学生に相当）に拡大します。また、補習授業にも習熟度別クラス編成を新規に導入し、学生の確実な基礎学力の習得を支援していきます。

**具体的なプラン**

- ① 数学の補習授業を5クラスから10クラスに拡大
- ② 補習授業にも習熟度別クラス編成を導入
- ③ 物理学の補習授業を実施
- ④ 授業および補習授業にTAを新規に配置

**専門教育の入り口を大切に**

- ・1年生を対象に数学の補習クラス「数学ステップアップ」を開講し、入学時に実施する「数学プレースメントテスト」の成績の低い学生に受講を義務付けている。
- ・数学ステップアップは第1期に開始したが、学士力GP採択により、平成22年度からクラス数を倍増させた（5クラス（前期3クラス、後期2クラス）から10クラス（前期6クラス、後期4クラス）へ）。
- ・学士力GP財政支援終了後の取組（平成24年度～）：学生の成績状況の検証を踏まえ、「数学ステップアップ」を9クラス（前期6クラス、後期に3クラス）開講するとともに、後期に補習クラス「微分積分ステップアップ演習」を新設して3クラス開講し、1年前期開講科目の「微分積分Ⅰ」不合格者に受講を義務付けている。

**■「数学学習支援室」の設置**

- ・学士力GP採択により、平成22年度から、補習クラスとは別に「数学学習支援室」を週4コマ開いている。
- ・「数学学習支援室」には、学生が自由に訪れて数学に関する質問ができる。質問には教員3名とTAの大学院生数名が対応し、学生への個別指導を行っている。

〔数学学習支援室利用状況〕

	平成22年度		平成23年度		平成24年度		平成25年度		平成26年度		平成27年度	
	前期	後期										
延利用者数	234	237	254	155	303	154	263	161	204	104	184	271

**■2年生対象の「達成度調査アンケート」の実施**

- ・補習クラスや数学学習支援室の効果を測る目的で、2年生を対象とした「達成度調査アンケート」を毎年実施している。
- ・アンケートは、微分積分の内容に関する「無記名の試験」の形式で実施し、比較のため、毎年同じ問題を使っている。
- ・「数学ステップアップ」の規模拡大の翌年度（平成23年度）、「微分積分ステップアップ演習」開始の翌年度（平成25年度）には、前年度よりも高い正答率が得られ、1年次の取組の成果が、2年次に実施した試験の結果に明確に現れている。
- ・こうした取組の結果、第2期最終年度での正答率が第1期最終年度の正答率から1.7%上昇するとともに、第2期の方が第1期よりも正答率の上昇傾向が明確である。

**数学達成度調査の結果（正答率）**

年度	正答率
H16	61.0%
H17	63.0%
H18	65.0%
H19	62.0%
H20	64.0%
H21	65.0%
H22	66.0%
H23	64.0%
H24	65.0%
H25	67.0%
H26	66.0%
H27	66.7%

**■物理補習クラスの開講**

- ・数学に加え、高校で物理を履修できなかった学生を対象に、物理の補習クラス「物理ステップアップ」を開講している。
- ・平成23年度までは、建築建設工学科・材料開発工学科・生物応用化学科の希望者に実施した。
- ・学士力GP財政支援終了後の取組（平成24年度～）：対象を全学科に拡大した。

（事務局資料）

1-37

③-3 AO 入試 I 合格者を対象として入学前教育を実施し、学力の向上等、成果があがった  
(資料 1-1-1-2-12)。

資料1-1-1-2-12 AOセンターによる入学前教育の概要と成果

**GUIDANCE**  
入学前教育の連絡

・AO入試 I の合格者の皆さんへ

福井大学アドミッションセンターでは大学入試センター試験を課さないAO入試 I に合格した皆さんを対象として、入学までの約1ヶ月の間、入学前教育を実施しています。主に英語と数学について、問題作成から添削・講評、集計・分析に至るまでを実際に入学後に皆さんの教育にあたる本学教員と連携して一貫して行っています。

この入学前教育の内容にしたがって、これまで高校で学んできた内容をぜひ復習し、自分の基礎学力を点検してください。大学での勉強は高校までに学んできた知識と学力が土台となって、その上に積み上げられます。高校での授業と並行して、今から着実に取り組んでいただければ、大学に入ってから楽しく学ぶことができます。

幸い、入学して実際に教える本学教員が、直接、皆さんを指導するために、親近感が湧き、励みとなって学習効果を上げることができると思います。皆さんの誤りやすいポイントや必要な基礎学力を熟知していますので、皆さんのためにベストチューニングした出題と指導を行うことができます。また、多少、学力が不安な人については、大学での授業や補習授業への下準備としての意味があり、スムーズに大学教育に移行することができます。

この入学前教育に真摯に取り組むことにより、入学後はより充実したキャンパスライフを送ることができるよう願っております。

平成27年度/福井大学  
**AO入試案内**  
アドミッション・オフィス

(<http://www.u-fukui.ac.jp/~nyushi/admission/ao.html>)

■ AO 入試合格者のためのスクーリングと入学前教育の概要

アドミッションセンターでは AO 入試合格者のためにスクーリングと入学前教育を実施している。

【スクーリングの目的と実施内容】

スクーリングの目的は次の 2 つである。

- ① 入学前教育のねらいを徹底させることにより、その効果を高めたい。
- ② 自分が入学する学部、学科、コースの教育研究内容についてできるだけ具体的なイメージを抱かせることにより、入学までの 4 ヶ月間の勉学の励みにする。

スクーリングの実施内容は教育地域科学部、工学部の両学部長の歓迎の挨拶、AO 入試入学生の学業成績と大学生活、教育地域科学部と工学部の AO 入試入学生の話、入学前教育の英語と数学の担当者からそのねらいについて講演した。その後、教育地域科学部の AO 入試合格者は合格したコース、学科へ移動し懇談を行った。一方、工学部 AO 入試合格者は数学のプレースメントテストを実施した。

【入学前教育の概要】

AO 入試合格者の入学前教育は、＜入学準備プログラム＞と＜コース・学科の課題＞の組み合わせで実施した。

＜入学準備プログラム＞・・・アドミッションセンターが担当

英語と数学の 2 科目について、3 回の課題テストを実施する。

英語については 1 回目の課題テストの結果により、以後の 2 回分については習熟度に応じた課題とする。(工学部で実施されている補習授業(英語ステップアップ、数学ステップアップ)との繋がり観点からもより大きい教育効果が達成されると期待される。)

英語と数学については、問題作成と採点及び添削指導を行う(成績集計、レベル分け、教材の印刷製本・発送等を含む)。

＜コース・学科の課題＞・・・各学部のコース・学科が担当

各コース・学科の専門に関連する課題についてのレポートを課す。

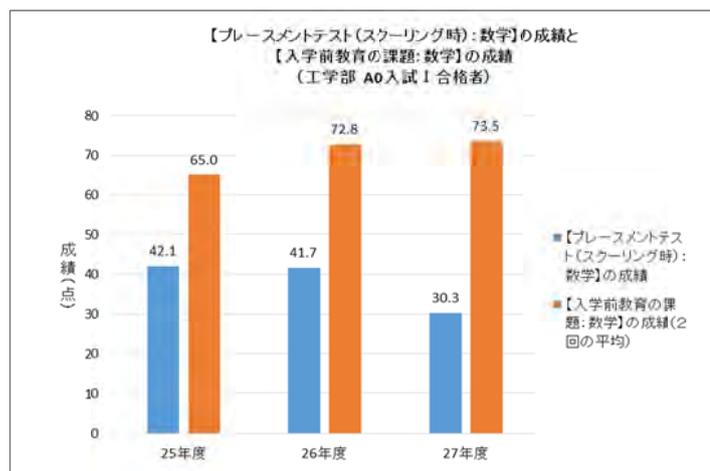
＜入学準備プログラムの進行スケジュール（平成 27 年度）＞

対象：A0 入試合格者

課 題	第 1 回	第 2 回	第 3 回
	物理・数学Ⅰ・A	物理・数学Ⅱ・B	物理・数学Ⅲ
10/30(金)	教材発送		
11/30(月)		教材発送	
12/4(金)	提出期限		
12/25(金)	答案返却		
1/8(金)			教材発送
1/11(月)		提出期限	
2/1(月)		答案返却	
2/16(火)			提出期限
3/8(火)			答案返却

上述のとおりアドミッションセンターでは A0 入試合格者のために 11 月下旬のスクーリングと入学までの 4 ヶ月間に通信教育方式で行う入学前教育 課題テスト（第 1 回～第 3 回）を実施している。スクーリングでは A0 合格時の数学の学力を確認するためプレースメントテスト（数学Ⅰ、ⅡB レベル）を行う。また入学までに 3 回の課題テスト（1 回目、2 回目：数学Ⅰ、ⅡB レベル、3 回目：数学Ⅲレベル）を実施する。下記のグラフは、プレースメントテスト：数学の成績（スクーリング時）と入学前教育の課題：数学の成績（第 1 回目と第 2 回目の平均成績）の関係を示した。このグラフよりスクーリング時の数学の成績に比べて、入学前教育課題テスト：数学の成績は伸びていることが分かる。以上のことから入学前教育の実施により A0 入試合格者の数学の学力が向上したことが明らかになった。なお、成績対象者は平成 25 年度の合格者数：31 名、平成 26 年度：18 名、平成 27 年度：11 名である。

また入学前教育を実施終了後、A0 入試合格者に対し入学前教育に関するアンケートを行った結果、「早く合格して勉強しなくなってしまい、今回の入学前教育によって今までのことを思い出した。」とか「入学するまで学力が低下してしまうので、問題を送ってくれて有難かった。」と感想を述べており、好評を得ている。



(事務局資料)

(入学生への支援関係)

④-1 大学生活への早期適応支援の一環として、懇切丁寧なガイダンスや新入生合宿研修等を実施し、好評を得た(資料1-1-1-2-13~16)。

資料1-1-1-2-13 新入生オリエンテーションの実施例(文京キャンパス)

		4月3日(木)																
		8:30	9:00	9:40	10:00	10:40	11:00	11:30	12:00	12:30	13:00	13:30	14:00	14:30	15:00	15:30	16:00	17:00
教育地域科学部	学校教育課程	受付	学生生活就職関係ガイダンス(40分)	学部長挨拶(20分)	履修全般(学生便覧)(40分)	共通教育ガイダンス(概要説明、履修登録一覧表記載、Web登録説明)(70分)	附属図書館ガイダンス(30分)					総合情報基盤センターガイダンス(30分)	専門教育ガイダンス(70分)	共用講義棟3階 K310 移動	休憩移動	コース別履修指導・懇談(各講義室)	専門教育ガイダンス(70分)	
	地域科学課程																	
工学部	機械工学科	受付	共通教育ガイダンス(概要説明、履修登録一覧表記載、Web登録説明)(70分)	附属図書館ガイダンス(30分)	専門教育ガイダンス(60分)	学生生活就職関係ガイダンス(40分)						学部長挨拶補習説明等(30分)	履修全般(学生便覧)(40分)	総合情報基盤センターガイダンス(30分)	休憩移動	学科別履修指導・懇談(工学系2号館2階 223L)		
	電気・電子工学科																学科別履修指導・懇談(工学系1号館3階 131L)	
	情報メディア工学科																学科別履修指導・懇談(工学系3号館1階 311L)	
	建築建設工学科		履修全般(学生便覧)(40分)	総合情報基盤センターガイダンス(30分)	学部長挨拶補習説明等(30分)	附属図書館ガイダンス(30分)	共通教育ガイダンス(概要説明、履修登録一覧表記載、Web登録説明)(70分)						専門教育ガイダンス(60分)	学生生活就職関係ガイダンス(40分)	休憩移動	学科別履修指導・懇談(工学系1号館3階 132L)		
	材料開発工学科																学科別履修指導・懇談(工学系1号館1階 117M)	
	生物応用化学科																学科別履修指導・懇談(工学系1号館1階 117M)	
	物理工学科		専門教育ガイダンス(60分)	学生生活就職関係ガイダンス(40分)	休憩	総合情報基盤センターガイダンス(30分)	学部長挨拶補習説明等(30分)	履修全般(学生便覧)(40分)						共通教育ガイダンス(概要説明、履修登録一覧表記載、Web登録説明)(70分)	附属図書館ガイダンス(30分)	休憩移動	総合研究棟I 1階 総大1講	
	知能システム工学科																学科別履修指導・懇談(工学系1号館1階 117M)	
																	学科別履修指導・懇談(工学系1号館1階 117M)	
																	総合研究棟I 2階 総大2講	
		<p>8:30 9:00 10:00 10:40 11:00 11:30 12:00 12:30 13:00 13:30 14:00 14:30 15:00 15:30 16:00 17:00</p> <p>工学部(編入)</p> <p>受付</p> <p>学科別履修指導・懇談(工学系1号館1階 111M)</p> <p>学科別履修指導・懇談(工学系1号館1階 112M)</p> <p>学科別履修指導・懇談(工学系1号館1階 113M)</p> <p>学科別履修指導・懇談(工学系1号館1階 114M)</p> <p>学科別履修指導・懇談(工学系1号館1階 115M)</p> <p>学科別履修指導・懇談(工学系1号館1階 116M)</p> <p>学科別履修指導・懇談(工学系1号館1階 117M)</p> <p>総合研究棟I 1階 総小1講義室</p> <p>履修全般(学生便覧)(40分)</p> <p>総合情報基盤センターガイダンス(30分)</p> <p>学部長挨拶補習説明等(30分)</p> <p>学生生活就職関係ガイダンス(40分)</p> <p>専門教育ガイダンス(60分)</p> <p>附属図書館ガイダンス(30分)</p> <p>共通教育ガイダンス(概要説明、履修登録一覧表記載、Web登録説明)(70分)</p> <p>総合研究棟I 1階 総小1講義室</p>																

※松岡キャンパスでも、同様の内容で新入生オリエンテーションを実施している。

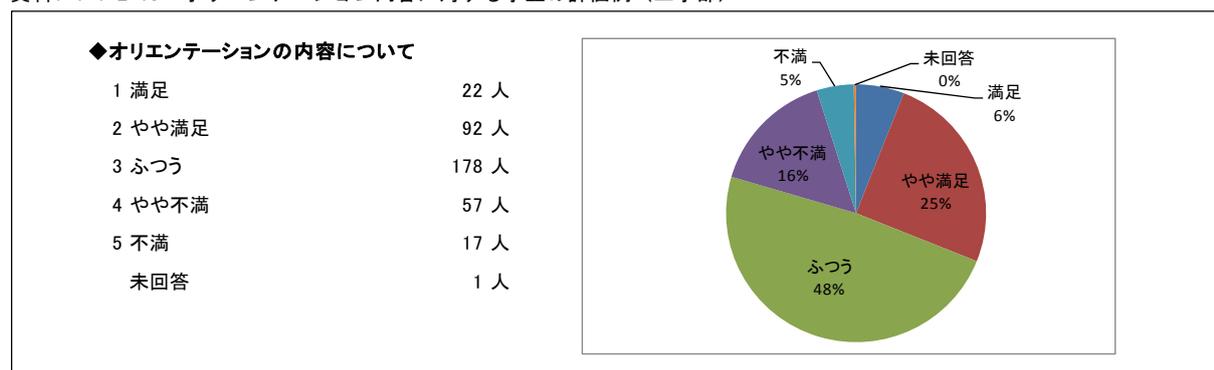
(事務局資料)

資料 1-1-1-2-14 ガイダンスの実施状況 (平成 26 年度)

部局等	実施組織	対象者	時期	実施内容	参加状況	
教育地域科学部	学校教育課程	教務担当職員	新入生	入学時	オリエンテーション	全入学生参加
		各コース教員	新入生	入学時	オリエンテーション	全入学生参加
		教務担当職員	新入生	9月頃	コース毎の履修指導	全入学生参加
	地域科学課程	教務担当職員	新入生	入学時	オリエンテーション	全入学生参加
		各系教員	新入生	入学時	オリエンテーション	全入学生参加
		教務担当職員	新入生	9月頃	履修指導	全入学生参加
医学部	全学科	教務担当職員	新入生	入学時	オリエンテーション	全入学生参加
		学科教員	新入生	入学時	履修指導	全入学生参加
		教務担当職員	編入学生	編入学時	オリエンテーション	全編入学生参加
		学科教員	編入学生	編入学時	履修指導	全編入学生参加
	医学科	学年主任ガイダンス	1～4年次生	学期初め	履修指導	全員参加
工学部	全学科	教務担当職員	新入生	入学時	オリエンテーション	全入学生参加
		各学科教員	新入生	入学時	履修指導	全入学生参加
		教務担当職員	編入学生	編入時	オリエンテーション	全編入学生参加
		各学科教員	編入学生	編入時	履修指導	全編入学生参加
教育学研究科	修士課程	教務担当職員 各専攻・領域教員	新入生	入学時	オリエンテーション ・履修指導	全入学生参加
	教職大学院の課程	全教員	全学生	4月	オリエンテーション ・履修指導	全入学生参加
医学系研究科 修士課程	全専攻	教務担当職員	新入生	入学時	オリエンテーション	全入学生参加
医学系研究科 博士課程	全専攻	教務担当職員	新入生	入学時	オリエンテーション	全入学生参加
		教務担当職員	秋季入学生	入学時	オリエンテーション	全入学生参加
工学研究科 博士前期課程	全専攻	担当教員 教務担当職員	新入生	入学時	オリエンテーション ・履修指導	全入学生参加
		教務担当職員	秋季入学生	入学時	オリエンテーション ・履修指導	全入学生参加
工学研究科 博士後期課程	全講座	担当教員 教務担当職員	新入生	入学時	オリエンテーション ・履修指導	全入学生参加
		教務担当職員	秋季入学生	入学時	オリエンテーション ・履修指導	全入学生参加

(事務局資料)

資料1-1-1-2-15 オリエンテーション内容に対する学生の評価例 (工学部)



(平成 25 年度 新入生オリエンテーションアンケート結果より抜粋)

資料1-1-1-2-16 新入生合宿研修の実施例（平成26年度）と学生からの評価

学 部	課 程 ・ 学 科	期 日	参加者数（人）	
教育地域科学部	学校教育課程	英語教育サブコース	9月26日～28日	12
		理数教育コース	5月16日～17日	20
		社会系教育コース	4月12日～13日	8
		美術教育サブコース	4月13日～14日	5
医学部	医学科・看護学科	5月9日～10日	168	
工学部	機械工学科	4月18日～19日	88	
	電機・電子工学科	4月18日～19日	77	
	情報・メディア工学科	4月18日～19日	71	
	建築建設工学科	4月18日～19日	76	
	材料開発工学科	4月18日～19日	78	
	生物応用化学科	4月18日～19日	67	
	物理工学科	4月25日～26日	50	
	知能システム工学科	4月11日～12日	71	

#### ■ 新入生からのコメント

- ・合宿研修では多くの人との交流を通して楽しく過ごせたと共に、自身の将来や大学生活についてはっきりと考えることができる貴重な機会となった。
- ・実際に見て、触れて、感じる体験の大切さを学べ、自身が教師になった時の参考にしたいと感じた。
- ・積極的にディスカッションに参加する大切さや人の意見を聞く事の難しさを学べた。これらの経験は今後社会に出てからも十分活かしていけると感じた。
- ・グループディスカッションを通し、様々な視点から物事を考えることの難しさや、同じグループの人と熟考を重ね意見を纏める大変さを実感し貴重な経験が出来た。
- ・1つの物事を吟味していく事で得る満足感や、達成感を実感できとても有意義だった。
- ・医学を学ぶスタートラインに立っているのだなという実感が湧いた。
- ・看護師になりたいと思うきっかけをもう一度思い返すことができた貴重な研修でした。
- ・この研修を通して協調性の大切さを学んだ。グループワークでは、協調性が大切であり自分の意見だけでなく他人の意見を尊重する必要があるとあらためて分かった。
- ・これから、山あり谷あり大変なこともあるだろうけど助け合って、それぞれの目標を達成できるような充実した時を過ごすことができればいいなと思います。
- ・入学して1ヶ月しかたっていないくて、話したことない子もいる状況での合宿で、初めは不安でいっぱいでした。でも、いざ班や部屋にわかれてみると、同じ志をもつ者同士、とても話が合い、楽しかったです。
- ・不安や心配事が解消されて、良かったです。

(事務局資料)

- ④-2 各部局では、入学生に対するきめ細かい生活支援を実施した(資料 1-1-1-2-17~19)。これら円滑な大学生活への移行に向けた支援の有効性について、好評を得た(資料 1-1-1-2-20)。

資料1-1-1-2-17 各キャンパスにおける新入生等への生活支援取組例

- 学生(学習・生活)支援に係る新たな全学的体制を整備し(P1-246 後掲資料1-3-1-1-2), 入学生に対しても、教職協働で生活支援を行った。

キャンパス	取組内容
文京キャンパス	毎年5月に新入生全員を対象とした「こころの健康のためのスクリーニング調査」を実施し、その結果を基に学生を呼び出し、希望する学生に対しては心理教育を中心とした継続カウンセリングを実施してきた。平成24年度からは、学生の生活リズムの乱れやメンタル面等の状況を把握することを目的に、学生総合相談室が履修登録時(年2回)に実施する「こころのアンケート」の内容に基づき、学生を呼び出し面談している。同様に保健管理センターにおいても、定期健康診断受診カードの間診結果に基づいて学生を呼び出し、面談を実施している。いずれの場合も必要に応じてカウンセリングを継続することによって、間断なく支援を行っている。
松岡キャンパス	アドバイザー教員体制を整備し、担当する学生について、メンタルヘルスを含め生活支援を必要とするような問題を早期発見し、早い段階で、生活・学習指導など問題解決することとしている。また、保健センターと学生総合相談室が連携して呼び出し面談を実施している。具体的には、1年生の新入生合宿研修時に「大学生精神健康調査(UPI)」を実施し、学生を呼び出し面談している。平成26年度からは、「困りごとに関するセルフチェックリスト(発達障害のスクリーニングテスト)」も同時に実施しており、障がい学生支援も視野に入れた支援の取組も実施している。また、文京キャンパスと同様に、保健センターにおいて定期健康診断受診カードの間診結果に基づいて学生を呼び出し、面談を実施している。

(事務局資料)

資料 1-1-1-2-18 入学生への生活支援の実績

- 保管管理センター及び学生総合相談室では、入学生全員にUPI心理検査と困りごとチェックリストを行い、必要に応じ面談をおこなっている。さらに、心理検査により、入学生の適応状況を精査し、必要な学生には継続的なカウンセリング等の適切なサポートを提供している(文京キャンパス:平成26年度57人,平成27年度42人,松岡キャンパス:平成26年度29人,平成27年度27人を呼出)。入学時からの学生に対する積極的な働きかけ等の実施も一助となり、学生の自殺者は減少している。

文京キャンパス 「こころのアンケート」に基づく学生面談状況

	対象者	面談者	電話確認者	助言教員等確認	カウンセリング継続
平成26年度	84	50	23	11	7
平成27年度	58	34	21	3	8

※「こころのアンケート」は文京キャンパスの入学生全員を含め全学年対象に実施

松岡キャンパス UPI・困りごとに関するセルフチェックリストに基づく学生面談状況

	対象者	面談者	電話確認者	助言教員等確認	カウンセリング継続
平成26年度	28	26	0	2	3
平成27年度	28	25	0	3	2

※UPI, 困りごとに関するセルフチェックリストは1年次生を対象に実施

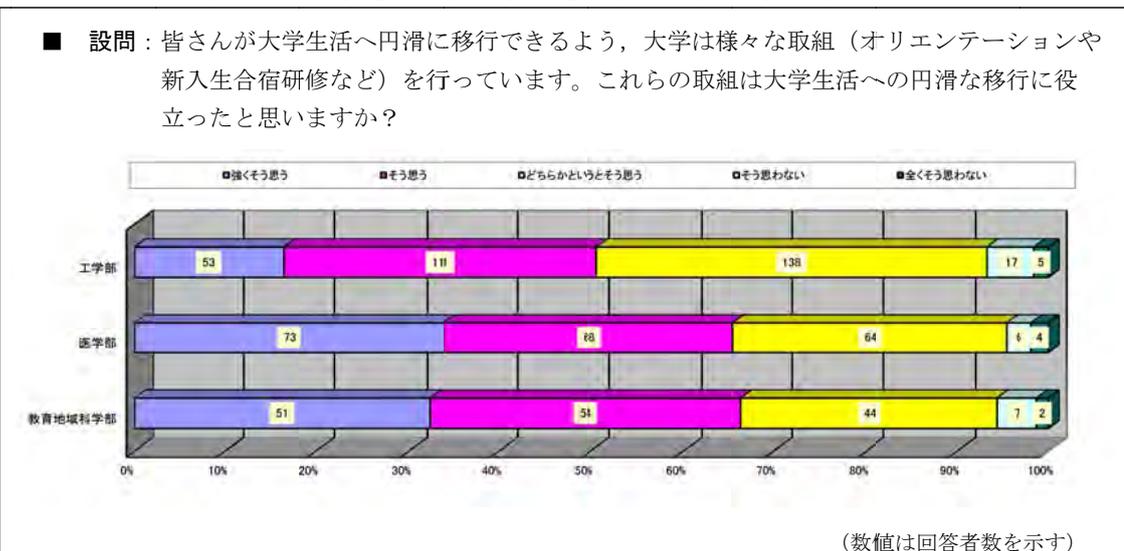
(事務局資料)

資料1-1-1-2-19 各学部の入学生に対する支援の実施例

学部	実施例
教育地域科学部	<ul style="list-style-type: none"> <li>毎年前期終了までを目途に全ての助言教員が助言学生との懇談会を実施しており、1年次生についてはその際に大学教育・生活への円滑な移行ができていないか否かを確認している。</li> <li>1年次における基幹的科目に関して、月2回以上欠席した学生を抽出し、授業担当教員や助言教員による対応を行っている。</li> <li>毎年11月前後に学部長・教育担当副学部長・教務学生委員長と学部各学年及び教育学研究科の学生代表との懇談会を実施しており、1年次生については、その際にも大学教育・生活への円滑な移行ができていないか否かを確認している。懇談会において学生側から出た意見については関係教員・コース及び事務局担当部署等に照会した後、学生に対してフィードバックしている。</li> </ul>
医学部	<ul style="list-style-type: none"> <li>医学科では医学科アドバイザー教員による面談を実施し、面談により、大学生生活への適応状況を精査し、適切なサポートを提供している。面談の結果は、チェックシートにより回収し、94%が、大学生生活にスムーズに適応できていると思うと回答している。</li> <li>看護学科では新入学生を小グループに分け、それぞれにアドバイザー教員と先輩学生が担当者となり、定期的に意見交換やメンタルサポートを通して大学生生活への早期適応を促すとともに、問題の早期発見を行っている。</li> </ul>
工学部	<ul style="list-style-type: none"> <li>各学科での新入生合宿研修時等にアンケートを実施し、入学時の状況の把握を行っている。また、学生総合相談室では保健管理センターと連携しながら、履修申請時に「こころのアンケート」を実施し、メンタル面で要注意な学生の把握に努めている。</li> <li>各学科では、教務課と協力して、入学生を含め、長期欠席学生に対する調査・指導を行っている。更に学生支援に係る対応の流れを記したフローチャートを作成し、教員・教務課・学生総合相談室が連携しながら、学生が成績不振にならず、円滑に充実した大学生活を送れるように支援している。これらにより学生支援に対する教員の意識も高まり、教員による学生総合相談室と連携した対応も確実に増えている。さらに、平成25年度からは全員の成績を保護者に送付しており、保護者にも学生支援に対する協力をお願いしている。</li> </ul>

(事務局資料)

資料1-1-1-2-20 大学生生活への円滑な移行に向けた学生支援の有用性に関する学生の評価

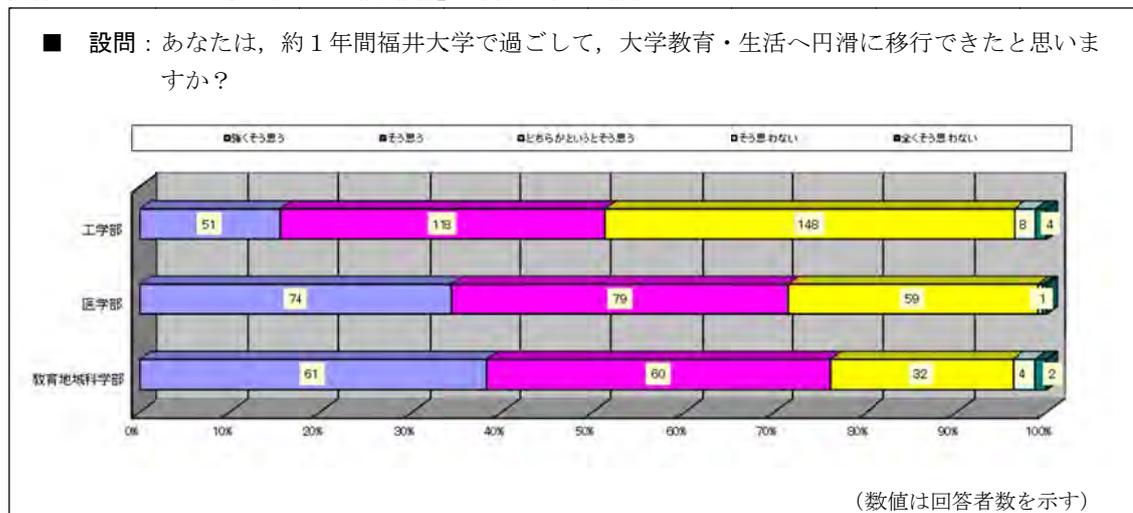


(平成27年度「福井大学の教育・研究に対する意識・満足度調査」結果より抜粋)

(成果)

⑤-1 学生及び教員からの意見聴取結果を鑑みると、入学生は大学教育・生活へ円滑に移行した(資料1-1-1-2-21, 22)。

資料1-1-1-2-21 「大学生生活への円滑な移行」に関する学生の評価



(平成27年度「福井大学の教育・研究に対する意識・満足度調査」結果より抜粋)

資料1-1-1-2-22 「入学生の大学生生活への円滑な移行」に関する教員の評価例

学部	評価例
教育地域科学部	後期授業開始時に、全教員を対象に助言学生面談アンケートを実施している。各教員は、受け持つ助言学生全員と面談し、大学生生活の状況等についてヒアリングした上でアンケートに回答している。平成26年度に実施したアンケートでは、「大学生生活にスムーズに適応できているか」との設問に対し、肯定的回答が95%を占めており、 <u>初年次教育や新入生に対する様々な取組の成果が認められる。</u>
医学部	医学科では、毎年、アドバイザー教員に対し、年2回の学生支援活動に関する調査(医学科学生支援システムチェックリスト)を行っている。平成26年度末の調査では「学生たちは、大学生生活にスムーズに適応できていると思いますか?」の問に対し、 <u>肯定的回答が94%を占めている。</u> また、看護学科でも、平成26年度実施の教員による看護学教育についてのアンケート調査の設問、「入学生(1年次生)は、大学生生活にスムーズに適応できていると思いますか?」に対し、86%の教員が肯定的回答をしており、 <u>これらの結果から、初年次教育や新入生に対する様々な取組の成果が確認できる。</u>
工学部	従来より、入学生の大学生生活への円滑な移行を目的に、4月の早期に学科毎の企画による新入生合宿を行っている。毎回終了時に、学生にアンケートや報告書などにより評価を行っているが、教員からは、合宿終了直後に合宿に対する意見や状況を自由記述形式の報告書で収集しており、工学部教務学生委員会においてその内容を検討している。その結果によると、工学部各学科の実施する合宿等の企画について、「概ね成功したと言える」「学生の感想として友達が増えたと話している」「この制度は維持されるべきである」などの肯定的評価が挙げられている。このことから、 <u>工学部における「入学生の大学生生活への円滑な移行」に関する取組の成果が確認できる。</u>

(事務局資料)

⑤-2 入学生の1年以内の退学率は、第1期に比べ、概ね低下している(資料1-1-1-2-23)。

資料1-1-1-2-23 入学生の退学率

■ 新入生における1年目の退学率(除籍除く)

学 部	課程・学科	H21			H22			H23			H24		
		入学者数	退学者数	退学率									
教育地域科学部	学校教育課程	110	1	0.9%	101	1	1.0%	109	0	0.0%	106	0	0.0%
	地域科学課程	63	2	3.2%	60	0	0.0%	62	0	0.0%	64	0	0.0%
	小 計	173	3	1.7%	161	1	0.6%	171	0	0.0%	170	0	0.0%
医学部	医学科	105	2	1.9%	110	0	0.0%	110	1	0.9%	110	0	0.0%
	看護学科	60	1	1.7%	60	0	0.0%	60	0	0.0%	60	0	0.0%
	小 計	165	3	1.8%	170	0	0.0%	170	1	0.6%	170	0	0.0%
工学部	機械工学科	84	0	0.0%	81	0	0.0%	80	0	0.0%	77	1	1.3%
	電気・電子工学科	75	1	1.3%	69	0	0.0%	70	0	0.0%	68	0	0.0%
	情報・メディア工学科	66	0	0.0%	71	0	0.0%	70	0	0.0%	65	0	0.0%
	建築建設工学科	70	0	0.0%	72	1	1.4%	72	0	0.0%	68	0	0.0%
	材料開発工学科	84	0	0.0%	82	2	2.4%	85	0	0.0%	79	0	0.0%
	生物応用化学科	70	0	0.0%	67	0	0.0%	71	1	1.4%	69	0	0.0%
	物理工学科	53	1	1.9%	51	4	7.8%	57	0	0.0%	58	0	0.0%
	知能システム工学科	69	0	0.0%	71	0	0.0%	69	0	0.0%	70	0	0.0%
	小 計	571	2	0.4%	564	7	1.2%	574	1	0.2%	554	1	0.2%
合 計	909	8	0.9%	895	8	0.9%	915	2	0.2%	894	1	0.1%	

学 部	課程・学科	H25			H26			H27			第2期平均		
		入学者数	退学者数	退学率	入学者数	退学者数	退学率	入学者数	退学者数	退学率	入学者数	退学者数	退学率
教育地域科学部	学校教育課程	108	2	1.9%	105	1	1.0%	106	0	0.0%	635	4	0.6%
	地域科学課程	62	0	0.0%	63	0	0.0%	60	0	0.0%	371	0	0.0%
	小 計	170	2	1.2%	168	1	0.6%	166	0	0.0%	1,006	4	0.4%
医学部	医学科	110	0	0.0%	110	0	0.0%	110	0	0.0%	660	1	0.2%
	看護学科	60	0	0.0%	60	0	0.0%	62	0	0.0%	362	0	0.0%
	小 計	170	0	0.0%	170	0	0.0%	172	0	0.0%	1,022	1	0.1%
工学部	機械工学科	81	0	0.0%	78	0	0.0%	80	0	0.0%	477	1	0.2%
	電気・電子工学科	72	1	1.4%	68	1	1.5%	68	0	0.0%	415	2	0.5%
	情報・メディア工学科	69	0	0.0%	68	0	0.0%	66	0	0.0%	409	0	0.0%
	建築建設工学科	66	1	1.5%	71	2	2.8%	69	0	0.0%	418	4	1.0%
	材料開発工学科	81	0	0.0%	78	1	1.3%	79	0	0.0%	484	3	0.6%
	生物応用化学科	67	0	0.0%	67	0	0.0%	65	0	0.0%	406	1	0.2%
	物理工学科	61	2	3.3%	51	0	0.0%	57	0	0.0%	335	6	1.8%
	知能システム工学科	67	0	0.0%	68	1	1.5%	65	0	0.0%	410	1	0.2%
	小 計	564	4	0.7%	549	5	0.9%	549	0	0.0%	3,354	18	0.5%
合 計	904	6	0.7%	887	6	0.7%	887	0	0.0%	5,382	23	0.4%	

(事務局資料)

(実施状況の判定) 実施状況が良好である

(判断理由)

1. AO センターを中心として、様々な高大連携事業を実施し、多くの成果があがり、文科省委託事業等の採択、「大学間共同の高大連携と評価手法の開発研究による高大接続入試への提案」事業としての予算化等、これは本学の高大連携事業が高く評価された証左である。
2. 大学教育・生活への円滑な移行を支援する様々な初年次教育を実施し、学生から好評を得た。
3. 英語科目の習熟度別クラス編成、新入生に対するリメディアル教育等、様々な取組によって、入学生の幅広い基礎学力修得に適切に対応した。
4. 新たに整備した学生の修学・生活支援体制等を活用し、入学生に対するきめ細かい修学・生活支援を行い、学生から好評を得た。
5. 意見聴取結果から鑑み、入学生は概ね円滑に大学生活に移行しており、これは入学生の大学教育・生活への円滑な移行を十分支援できたことの証左である。
6. 第1期に比べ、入学生の退学率は概ね低下しており、これは入学生の円滑な大学生活への移行に係る取組が質的に向上したことの証左である。

計画1-1-1-3「大学院課程では、多様な学生を受け入れるよう、適切な入学者選抜方法や教育課程の整備、学習に専念できる体制の整備や積極的な広報活動等を進める。それら成果や社会ニーズ等に基づき、平成25年度末までに入学定員の在り方を検討する。」に係る状況

**(アドミッション・ポリシーの改定)**

① 入学者選抜の基本方針等を含めた、適切なAPに改定した【別添資料 教-3】。

**(適切な入学者選抜方法)**

②-1 多様な学生を受け入れるよう、多岐にわたる入学者選抜を実施・工夫した（資料1-1-1-3-1～3）。

資料1-1-1-3-1 大学院課程における入学者選抜の実施状況（平成27年度入試）

研究科	課程	選抜の種類と方法	実施期日
教育学研究科	修士課程	一般選抜（募集人員：37名） 【学力検査（専門科目A, 専門科目B, 外国語科目）、口述試験】 ※一部専攻で選択できる科目の代替措置あり。	第1次：平成26年9月20日 第2次：平成27年2月7日 第3次：平成27年3月14日
		特定大学推薦外国人留学生特別選抜（募集人員：若干名） 【提出された出願書類を総合的に評価】	渡日しての受験はなく書類選考のみ
	教職大学院の課程	一般選抜（募集人員：30名） 【学力検査（専門科目A, 専門科目B）、口述試験】	第1次：平成26年9月20日 第2次：平成27年2月7日 第3次：平成27年3月14日
医学系研究科	修士課程	一般選抜（募集人員12名（社会人特別選抜を含む）） 【学力検査（専門科目、英語、面接）、書類審査（成績証明書）】	第1回：平成26年9月2日 第2回：平成27年1月23日
		社会人選抜（一般選抜と併せて募集人員12名） 【学力検査（小論文、面接）、書類審査（成績証明書）】	
	博士課程	一般選抜（募集人員：25名） 【学力検査（筆記試験、口頭試問）、書類審査（成績証明書）】	第1回：平成26年9月2日 第2回：平成27年1月23日
秋季（10月）入学（一般選抜と併せて募集人員25名） 【学力検査（筆記試験、口頭試問）、書類審査（成績証明書）】		秋季入学：平成26年9月2日	
工学研究科	博士前期課程	推薦選抜（募集人員：約121名） 【面接及び口述試験、書類審査】	第1回：平成26年7月7日
		一般選抜（募集人員：253名 推薦、社会人、外国人留学生特別選抜を含む） 【学力検査（基礎科目、専門科目、英語）、面接及び口述試験、書類審査】	第1回：平成26年9月3・4日 第2回：平成27年2月27・28日 第3回：平成27年3月20日
		社会人特別選抜（募集人員：若干名） 【学力検査（専門科目、英語）、面接及び口述試験、書類審査】	第1回：平成26年9月3・4日 第2回：平成27年2月27・28日 第3回：平成27年3月20日
		外国人留学生特別選抜（募集人員：若干名） 【面接及び口述試験、書類審査】	第1回：平成26年9月3・4日 第2回：平成27年2月27・28日 第3回：平成27年3月20日
		国際総合工学特別コース試験・10月入学（募集人員：若干名） 【書類審査】	渡日しての受験はなく書類選考のみ

博士後期課程	一般選抜（募集人員：22名 社会人, 外国人特別選抜を含む） 【学力検査（英語）, 口述試験, 書類審査】	第1次：平成26年9月5日 第2次：平成27年3月2日
	社会人特別選抜（募集人員：若干名） 【口述試験, 書類審査】	第1次：平成26年9月5日 第2次：平成27年3月2日
	外国人留学生特別選抜（募集人員：若干名） 【口述試験, 書類審査】	第1次：平成26年9月5日 第2次：平成27年3月2日
	10月入学（募集人員：若干名） 【学力検査（英語）, 口述試験, 書類審査（修士論文, 研究計画書など）】	平成26年9月5日
	国際技術研究者育成コース・10月入学（募集人員：若干名） 【書類選考】	渡日しての受験はなく書類審査のみ

(事務局資料)

資料 1-1-1-3-2 社会人・留学生選抜の実施状況(平成27年度入試)

種類	課程	研究科	選 抜 方 法	備 考 (対 象 等)
留 学 生	修士課程	教育学研究科	書類審査	特定大学推薦外国人留学生
	博士前期課程	工学研究科	面接（口述試験を含む）	外国人留学生
			書類審査	国際総合工学特別コース
	博士後期課程	工学研究科	面接（口述試験を含む）, 書類審査	外国人留学生
書類審査			国際技術研究者育成コース	
社 会 人	教職大学院の課程	教育学研究科	学力検査(専門科目), 面接（口述試験を含む）	現職教員
	修士課程	医学系研究科	書類審査, 小論文, 面接（口述試験を含む）	社会人
	博士前期課程	工学研究科	個別学力検査, 面接（口述試験を含む）, 書類審査	社会人
	博士後期課程	工学研究科	口述試験, 書類審査	社会人

(事務局資料)

資料 1-1-1-3-3 社会人・留学生等，多様な学生に対応した選抜における主な工夫

研究科	選抜における工夫
教育学研究科	<p>[教育学研究科修士課程・教職大学院（現職教員等）]</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・教育学研究科の学校教育専攻及び教科教育専攻並びに教職開発専攻（教職大学院）では，事前説明会を年3回（本学において年3回，県外3か所で各2回）休日に実施しており，志願者への便宜を図っている。</li> <li>・教職大学院の入試では，近年の教師教育を始めとする教育改革をめぐる政策動向や，いま求められている課題探求的な協働的な力を育む授業の実践記録の読み解く課題を課している。事前の説明会では，こうした課題に関係する基本的な資料を入試の準備に向けた学習が，受験のための学習ではなく，これから入学して教職大学院で学ぶための事前の学習になるような工夫をしている。</li> </ul> <p>[教育学研究科一般選抜]</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・教育学研究科の学校教育専攻及び教科教育専攻では，<u>社会人</u>を積極的に受け入れるために3年以上の教職経験を有する志願者に対して学力検査科目の一部代替措置を認め，その社会的経験について配慮している。</li> <li>・修士課程では，<u>教員免許を持たないあるいは取得予定のない志願者</u>に対し，教科教育専攻において学力検査科目の一部代替措置を認めていたが，多様な学生の受入れを図るため，さらに学校教育専攻においても代替措置を認め，専門科目Aとして「地域科学」を選択することができることとした。</li> </ul> <p>[教育学研究科特別選抜]</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・西安外国語大学と大学間協定を締結し，教育学研究科の教科教育専攻国語教育領域では，<u>特定大学推薦外国人留学生特別選抜制度</u>を実施している。</li> </ul>
医学系研究科	<p>[医学系研究科一般選抜]</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・医学系研究科では入学者選抜試験を年2回実施しており，<u>現職医療人など受験生</u>への便宜を図っている。</li> <li>・博士課程では，秋季入学試験を実施し，<u>外国人留学生</u>に対応するためよう，10月入学を行っている。</li> </ul> <p>[医学系研究科特別選抜]</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・修士課程特別選抜においては，<u>社会人</u>に対応するよう，受験生の社会的経験を考慮し，専門科目に関する筆記試験を免除している。</li> </ul>
工学研究科	<p>[工学研究科特別選抜]</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・博士前期課程では，<u>外国人留学生特別選抜</u>を実施し，留学生は一般に勉強熱心で日本人学生に対する刺激になっていることもあり，積極的に数多く受け入れるという方針で，一般入試の定員との比率を配慮した上で選抜している。具体的には，書類審査，面接及び口述試験等により総合的に判定し，本学を希望する成績優秀な者については学力検査を免除した特別選抜を実施している。</li> <li>・博士後期課程では，<u>社会人特別選抜</u>を実施し，<u>企業との共同研究</u>などを通じて学位取得に意欲のある<u>社会人</u>を積極的に受け入れている。</li> </ul>

※下線は対象とする多様な志願者

(事務局資料)

②-2 志望者動向や入学者状況等に基づき、選抜方法等を適宜改善した（資料1-1-1-3-4）。

資料1-1-1-3-4 大学院課程における入学者選抜方法等の改善事例

年 度	教育学研究科	医学系研究科	工学研究科
平成 22 年度 (平成 23 年度入試)		<p>【修士課程】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>修士課程（看護学専攻）では、社会人特別選抜における小論文科目の出題形式を「英文」から「英文及び和文」へと変更。多様な学生の受験を促進した結果、定員充足率の向上へと繋がった。</li> </ul> <p>【博士課程】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>「初期研修同時履修コース」を開始</li> </ul>	<p>【博士前期課程】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>GNEPIS（国際共学ネットワーク特別コース）で出願書類に専門能力を示す研究業績・研究論文による書類選考を追加</li> <li>ファイバーオプトニクス工学専攻で専門科目に変えて外国語科目を追加、原子力安全工学専攻で試験科目を変更</li> </ul>
平成 23 年度 (平成 24 年度入試)		<p>【博士課程】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>各専攻の募集人員を統一化</li> </ul>	<p>【博士前期課程】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>GEPIS で募集専攻を独立専攻の 2 専攻から全専攻 10 専攻に拡大。</li> </ul> <p>【博士後期課程】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>GNEPIS を GEP for R&amp;D（国際共学ネットワーク特別コースと国際技術研究社育成コース）として新たに募集開始</li> </ul>
平成 24 年度 (平成 25 年度入試)		<p>【博士課程】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>1 専攻 3 コースに改組</li> <li>募集人員の適正化（5 名減）</li> <li>出願資格に修業年限 6 年の薬学を追加</li> </ul>	<p>【博士前期課程】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>ファイバーオプトニクス工学専攻を繊維先端工学専攻に改組</li> <li>改組に伴い募集定員の見直し</li> </ul> <p>【博士後期課程】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>4 専攻から 1 専攻に改組</li> <li>改組に伴い募集定員の見直し</li> </ul>
平成 25 年度 (平成 26 年度入試)	<ul style="list-style-type: none"> <li>学校教育専攻の学力検査科目中の外国語科目を「英語」のみに変更。（「日本語」科目を廃止）</li> <li>学校教育専攻で、教育職員免許状の取得を予定していない者は、専門科目 A で「地域科学」を選択可能に</li> <li>教科教育専攻・芸術教育領域（美術）の専門科目 B に「美術史」を追加</li> </ul>	<p>【修士課程】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>災害看護学領域を追加</li> <li>第 1 回、第 2 回入学試験とし、募集要項を年 1 冊合冊に変更</li> </ul>	<p>【博士前期課程】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>推薦で協定校推薦を実施（福井高専・石川高専との学術協定）</li> <li>推薦で募集定員を見直し</li> <li>一般の外国語科目で外部検定試験（TOEIC スコア）を活用した選考を実施（原子力安全工学）</li> </ul>

<p>平成 26 年度 (平成 27 年度入試)</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・募集日程を早期に公表できるように募集要項（第 1 次, 第 2 次, 第 3 次募集）を合冊に変更</li> </ul>	<p><b>【修士課程】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・災害看護専門看護師（CNS）※教育課程の募集を開始 ※専門看護師:CNS(Certified Nurse Specialist)</li> <li>・出願資格審査及び出願様式の一部を大学ウェブサイトからダウンロード可能</li> </ul> <p><b>【博士課程】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・募集要項を英文併記で作成, 公表</li> <li>・出願資格審査及び出願様式の一部を大学ウェブサイトからダウンロード可能</li> </ul>	<p><b>【博士前期課程】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・一般の外国語科目で外部検定試験（TOEFL スコア）を活用した選考を実施（機械工学）, 外国語科目を TOEFL, TOEIC スコアのみによる選考に変更（機械工学, 原子力安全工学）</li> <li>・推薦の協定校推薦に米子高専を加え 3 校に拡大</li> </ul>
<p>平成 27 年度 (平成 28 年度入試)</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・平成 28 年度改組に伴い, 小学校教育分野に配慮した試験科目を追加</li> <li>・旧教科教育専攻の一部に残っていた試験科目の外国語科目を「英語」のみに整理（独語, 仏語, 漢文を廃止）</li> </ul>	<p><b>【修士課程】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・「がん看護専門看護師（CNS）教育課程」の募集を開始</li> </ul>	<p><b>【博士前期課程】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・推薦の外国語科目で外部検定試験（TOEIC・TOEFL スコア）を活用した選考を実施（機械工学専攻）</li> <li>・博士前期課程で実施している選抜の募集要項を合冊（全選抜の入試スケジュール及び選抜方法が分かりやすいように改善）</li> <li>・材料開発工学専攻の入試日程を 2 日から 1 日に変更（選抜方法は変更なし）</li> </ul>

(事務局資料)

**(適切な教育課程の整備)**

- ③ 多様な学生の受入れや社会からの要請等に対応した適切な教育課程等の整備を進めた(資料 1-1-1-3-5~9)。中でも、平成 25 年度に、医学系研究科博士課程及び工学研究科博士後期課程を改組した(資料 1-1-1-3-6, 8)。

資料 1-1-1-3-5 多様な学生の受入れや社会からの要請等に対応した教育課程の整備状況

**■ 教育学研究科**

- ・教職大学院の課程では、諸外国の教育職員免許状を有する現職教員留学生が「学校における実習」及び各系の「協働実践プロジェクト」による学校現場での実践を進めながら、その実践経験を自国と日本の教育制度・学校文化を比較しながら省察的な報告(英語)により検討可能な教育課程となっており、現在、1名の留学生が当教育課程において学修を進めている。
- ・本教職大学院の教育課程は、教職を目指す社会人経験のある学生を受け入れることが可能であり、特に長期履修による小学校免許取得プログラムを平成 27 年度に導入し、同免許取得希望の社会人経験のある学生の受入れを奨励している。平成 27 年度は、社会人経験のある学生 1 名が同プログラムを用いて本教職大学院の教育課程を履修している。
- ・生涯学び続けていくことのできる教員像を求め、管理職コースの設置が求められており(中教審答申 2015.12.21)、教職大学院では、平成 28 年度より管理職コース(学校改革マネジメントコース：定員 15 名)を設置することとした(P1-209 後掲資料 1-1-2-5-11)。

**■ 医学系研究科**

- ・医学系研究科博士課程では、平成 25 年度に全国初となる「地域総合医療学コース」を開設し、地域医療をリードできる質の高い総合診療医・救急医・家庭医養成の体制を強化した(資料 1-1-1-3-6)。  
【地域総合医療学コース入学生】 平成 25 年度：3名、平成 26 年度：2名、平成 27 年度：2名
- ・平成 19 年度「がんプロフェッショナル養成プラン」に採択された「北陸がんプロフェッショナル養成プログラム」を基盤とした、大学院生も対象とした、がん医療に携わる医療人育成のための課程を継続開講している(現在まで、延べ 64 名受講し、そのうち 17 名が修了、3 名が認定医を取得している)。
- ・平成 26 年度に課題解決型高度医療人材養成プログラムとして、北陸の医科系 4 大学による「北陸認知症プロフェッショナル医養成プラン事業」が採択され、平成 27 年度より認知症チーム医療リーダー養成を目的とし、大学院生を対象とした「本科コース」の受入れを開始し、本学においては、1 名が受講を開始した。
- ・医学系研究科修士課程では、より高度な実践的能力を持った看護師養成を目的として「災害看護専門看護師教育課程」を平成 26 年度より、「がん看護専門看護師教育課程」を平成 27 年度より、それぞれコース化した(資料 1-1-1-3-7)。  
【災害看護専門看護師教育課程入学生】 平成 25 年度：5名※、平成 26 年度：8名  
※平成 25 年度入学の 5 名は、当初、災害看護学領域の学生として入学したが、本課程の開設に伴い、平成 26 年度から「災害看護専門看護師教育課程」にコース変更した。  
【がん看護専門看護師教育課程入学生】 平成 27 年度：4名

**■ 工学研究科**

- ・工学研究科では、実践性、学際性を備えた高度専門技術者に対する社会のニーズに応えるため、平成 25 年度から、ファイバーアメリティ工学専攻を繊維先端工学専攻に、博士後期課程 4 専攻を総合創成工学専攻の 1 専攻に改組した(資料 1-1-1-3-8)。
- ・工学部の 8 学科に直接接続する 8 専攻に加え、繊維産業や原発立地など福井県の特性に応じ、繊維先端工学専攻(ファイバーアメリティ工学専攻を改組)及び原子力・エネルギー安全工学専攻(平成 16 年 4 月設置)の 2 独立専攻を設置しており、それぞれの分野における高度専門技術者の育成を進めている(資料 1-1-1-3-9)。

【繊維先端工学専攻入学生】平成25年度：17名,平成26年度:15名,平成27年度：17名  
 【原子力・エネルギー安全工学専攻入学生】平成25年度：26名,平成26年度:29名,  
 平成27年度：28名

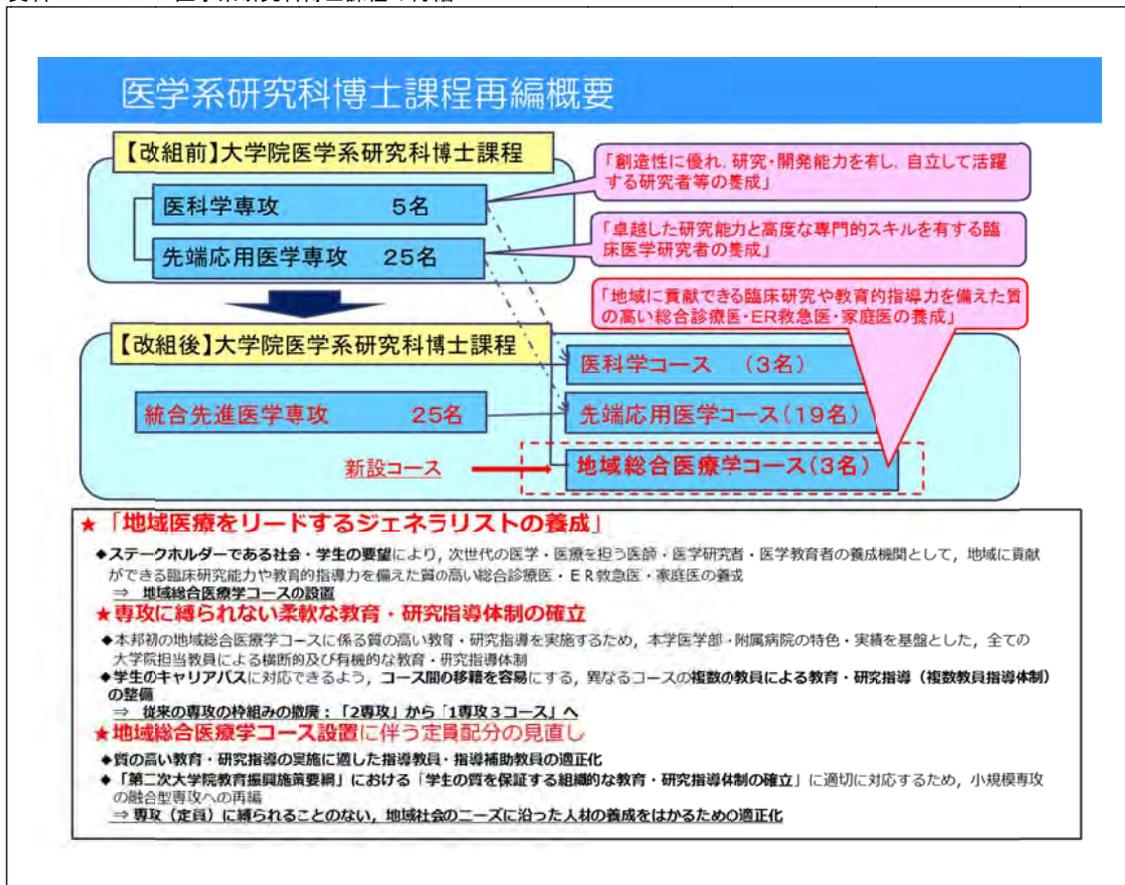
・工学研究科では、英語による授業科目及び研究指導を受けて学位を取得するためのコースとして、博士前期課程には国際総合工学特別コース（GEPIS）を、博士後期課程には国際技術研究者育成コース（GEP for R&D）を設置しており、コース独自のカリキュラムを設けている（資料 1-1-1-3-10）。これらのコースには、毎年、一定数の日本語を話せない外国人留学生を受け入れている。

【GEPIS コース入学生】 平成25年度：1名,平成26年度:4名,平成27年度：2名  
 【GEP for R&D コース入学生】 平成24年度：2名,平成25年度:1名,平成27年度：1名

※下線は多様な学生の受入れ対応  
 ※※波下線は社会からの要請対応

(事務局資料)

資料 1-1-1-3-6 医学系研究科博士課程の再編



(事務局資料)

## 資料 1-1-1-3-7 災害看護専門看護師教育課程の概要

- 大学機関別認証評価（平成 27 年度受審）において、「災害看護専門看護師教育課程」が優れた点としてあげられ、高く評価された【別添資料 法-2】。

## 【専門看護師の教育理念】

専門看護師は、対象のクオリティ・オブ・ライフの向上を目的として、個人、家族、および集団に対して、キュアとケアの融合による高度な看護学の知識・技術を駆使して、対象の治療・療養・生活過程の全般を統合・管理し、卓越した看護ケアを提供する者である。その役割は、専門性を基盤とした高度な実践、看護職を含むケア提供者に対する教育や相談、研究、保健医療福祉チーム内の調整、倫理的課題の調整である。また総合的な判断力と組織的な問題解決力を持って専門領域における新しい課題に挑戦し、現場のみならず教育や政策への課題にも反映できる開発的役割がとれる変革推進者として機能する。

以上のような人材を育成する。

（「一般社団法人日本看護系大学協議会 専門看護師教育課程基準」より抜粋）

## 【災害看護専攻教育課程】 本学での課程名：災害看護専門看護師教育課程

## 本専攻分野教育目標

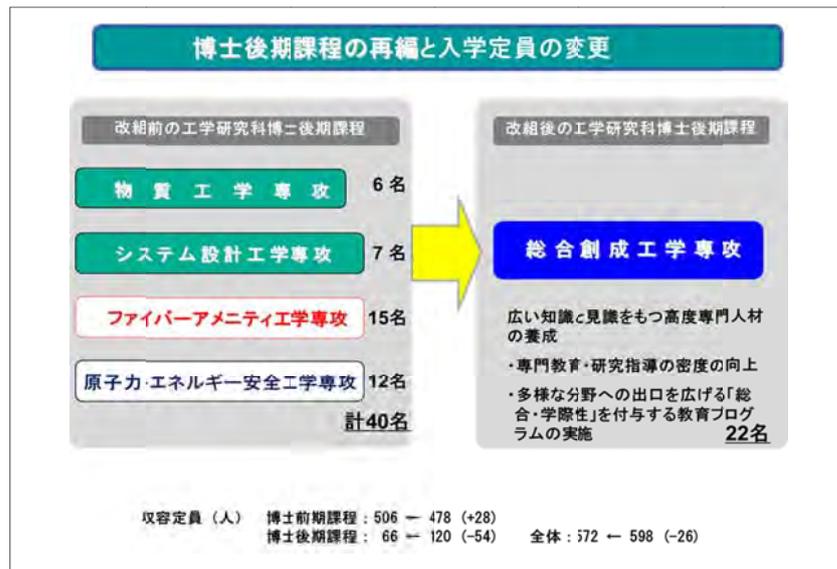
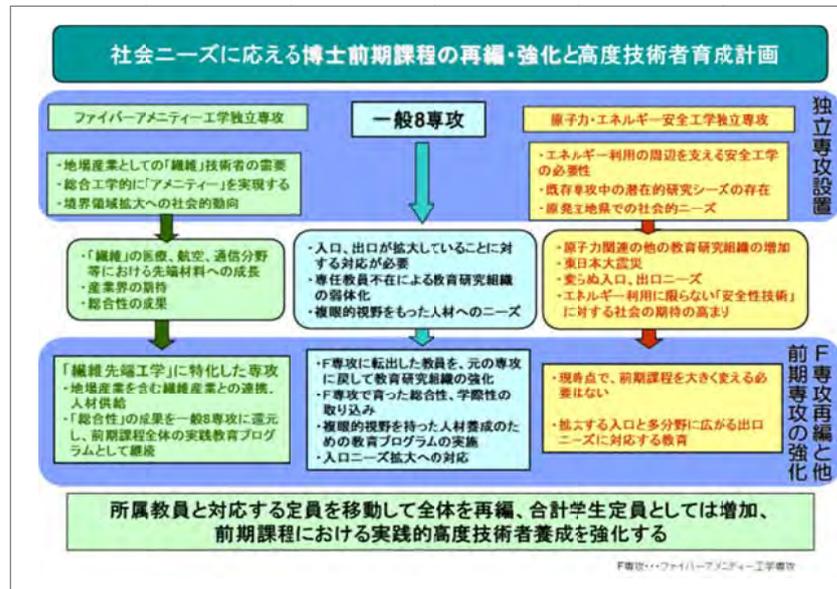
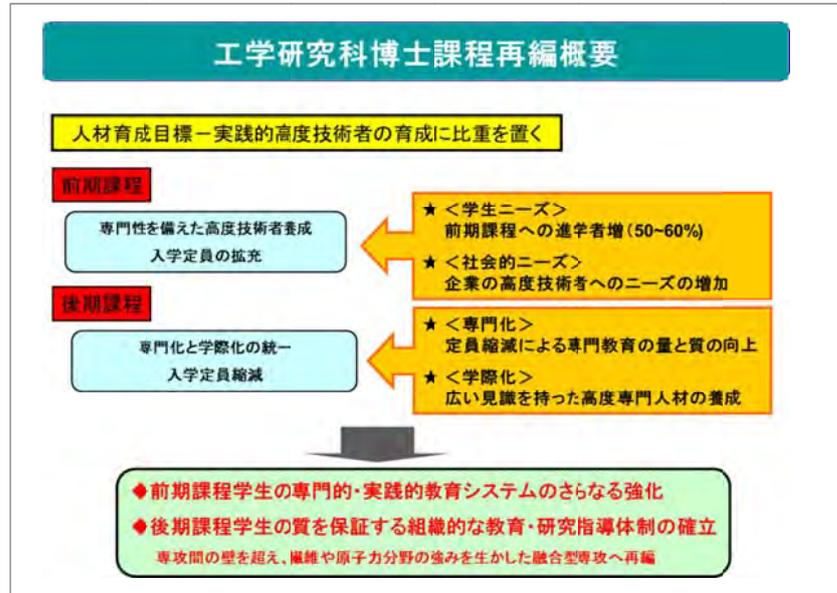
1. 災害による人々の健康や生活への影響、被災者特性、活動現場特性をふまえ、各災害サイクルにおける被災者への看護活動、ならびに看護職等に対する支援を展開することができる。
2. 災害救援の活動現場における、行政・住民組織・他職種・ボランティア等との連携・協働・必要時組織化の重要性を理解し、シミュレーション等でリーダーシップを発揮することができる。
3. 個人・家族・組織・地域における防災・減災に向けた諸活動、人々の危機管理意識を啓発する諸活動を計画実施することができる。
4. 災害時の人々の生活と健康支援に向けて、社会システムや医療・看護ケア提供体制等の整備等を考えることが出来る。

- 「災害看護専攻教育課程」は平成 26 年度より認可開始となった新分野であり、他の専攻教育課程と同様、26 単位と 38 単位の課程が設けられているが、平成 26 年度に認可された 3 大学のうち、よりスキルの高い 38 単位の課程は本学のみが認可申請し、日本初の 38 単位での「災害看護専攻教育課程」として認可された。

## \*26 単位課程との主な相違

- ・ 専攻分野専門科目の中に、災害サイクルの各期における専門職の連携と他職種の連携について学ぶ科目（2 単位）が加わり、履修単位が計 6 単位から計 8 単位に増加。
- ・ 実習科目に 6 つの能力（卓越した実践、教育、相談、連携調整、研究、倫理的問題の調整）形成の基盤となる内容が加わり、履修単位が計 6 単位から計 10 単位に増加。
- ・ 26 単位の課程と同様の共通科目 8 単位以上履修に、38 単位の課程のための共通科目（フィジカルアセスメント、病態生理学、臨床薬理学の 3 科目各 2 単位） 6 単位履修が加わり、計 14 単位以上の履修が必要

（事務局資料）



■ 繊維先端工学専攻の概要

### 繊維先端工学専攻

「繊維マインド」を持ち、かつ、研究・開発において  
多方面の分野に柔軟に対応できる人材を育成

新素材の繊維化や新しい加工技術の開発  
バイオ分野や工学への展開  
繊維に関する知識を他産業へ展開

歴史ある繊維分野に一石を投じる  
創造的かつ先駆的な教育・研究を  
実施

#### 繊維先端工学講座

- 繊維材料科学
- 繊維機能科学
- 繊維・成形加工
- バイオメティックス工学
- テキスタイル工学

#### 連携講座

- 繊維産業工学  
(一般社団法人 福井県繊維協会)

### 教育 ～繊維先端工学専攻～

▶ 教育の基本方針

- 高度な専門知識、深い考察力、広い視野、を兼ね備えた人材の育成

国際交流・企業との協力体制

実践的研究開発能力の育成

#### 繊維・材料工学

- 繊維科学概論
- 繊維・高分子材料工学
- 繊維・高分子加工工学
- 繊維・高分子材料レオロジー特論
- 繊維産業工学特別講義

#### 国際コミュニケーション

- 科学英語コミュニケーションⅠ
- 科学英語コミュニケーションⅡ
- 科学英語表現Ⅰ
- 科学英語表現Ⅱ

関連分野の幅広い知識の習得

化学	物理	バイオメティックス
● 界面コロイド化学 ● カラーレーション工学	● 材料力性 ● 分子相互作用特論	● 生命機能工学 ● 生体材料化学

### 実践力をモノにする充実の大学院教育

#### 最先端の研究活動

- 幅広いフィールドで活躍する研究者が繊維技術の新しい可能性を開拓

● 教員からのメッセージ

高度な専門知識、深い考察力にフレッシュな発想と国際性を兼ね備えているチャレンジ精神があればいよいよはあります。固執せず、多分野に柔軟に対応できる人材を養成するよう、本専攻はサポートしていきます。  
(専攻長 田上秀一教授)

#### 繊維を軸とした幅広い知識の習得

- 他専攻・研究センター・産業・他大学との有機的な連携による教育体制

- 福井県繊維協会と連携した教育体制
- 国際シンポジウムの開催などの国際交流
- 大学間連携事業による繊維教育の強化

卒業生からのメッセージ

学部までは教えてもらえない、勉強したが、大学院からは研究者として、基礎的なことを追究する「自覚」の勉強でした。本専攻で身につけた知識と姿勢は社会に出てからも通用しました。  
(加藤裕也さん 株式会社グループ勤務、平成21年博士課程修了)

■ 原子力・エネルギー安全工学専攻の概要

### 原子力・エネルギー安全工学専攻

原子力安全システム研究所  
エネルギー安全工学講座

エネルギー安全工学分野

「安全と共生」の理念の下、高度専門技術者の育成  
原子力立地地域を活かした実践的教育研究

原子力工学講座

原子力・エネルギーの有効活用への対応  
原子力の社会的受容性への対応  
原子力・エネルギー分野の高度専門技術者育成

### 教育 ～原子力・エネルギー安全工学専攻～

#### 実習教育

- JNEN夏期集中講座(原子力の安全性と地域共生)
- 京大原子炉KUCA実習
- 核燃料サイクル実習
- 従大原子炉実習
- 「もしもし」シミュレータ実習
- INSS-若狭エネルギー実習

#### 基礎及び専門教育

- 原子力の基礎(物理学・工学・燃料)
- 高速増殖炉などの新型炉
- 原子力防災・危機管理工学
- 原子力プラントの維持技術
- 加速器を利用した放射線工学
- 放射線の医学利用・放射線工学
- 原子力地域防災工学
- レーザー・光利用技術
- 共生型地域社会工学
- 情報・環境安全システム工学

### さまざまな組織と連携した教育・研究 ～原子力・エネルギー安全工学専攻～

原子力・エネルギー安全工学専攻

原子力・エネルギー安全工学コース

原子力安全システム研究所 (INSS)

福井県電力会社

原子力教育大学連携ネットワーク(理工系)

若狭湾エネルギー研究センター

高エネルギー加速器研究機構 (KEK)

京都大学 原子炉実験所

日本原子力研究開発機構 (JAEA)

原子力・エネルギー安全工学専攻では、原子力やエネルギー関連分野において、さまざまな研究機関・組織・メーカー等と共同で、連携した教育研究を進めています。

#### 新エネルギー装置開発の例

宇宙太陽光エネルギー利用レーザーの開発研究  
～ 次世代エネルギーシステムの実現に向けて ～  
JAXA(宇宙航空研究開発機構)との共同研究です。  
宇宙太陽光エネルギー利用システムは、地上36,000kmの静止軌道の上に建設された宇宙プラントと地上・海上プラントで構成されます。宇宙プラントは太陽光エネルギーを収集し、そのエネルギーを地上に効率的に送るために、レーザー光に変換して地上に伝送します。地上・海上プラントでは、送られてくるレーザー光を受けて、電力または水素に変換します。(写真は太陽光レーザーに伝送する100W級地上実用レーザー装置・福井大学文庫キャンパスにて)

(事務局資料)

**■国際技術研究者育成コース**

Global Engineering Program for Research and Development (GEP for R&D)

本研究科博士後期課程の国際技術研究者育成コース(GEP for R&D)は、平成 24 年度から、私費外国人留学生の 10 月入学として新たに募集が行われ、平成 25 年度からはその他の選抜試験で入学する学生にも門戸を広げ、留学生と日本人学生双方に対し、主に英語により授業及び研究指導を行うコースである。入学前後の導入教育および入学後の専門教育ならびに実践教育を通して、専門分野における高度な研究能力に加え、日本の企業力に対する深い知識と理解をもち、日本を含め世界の産業界をリードできる高度な実践能力を兼ね備えた人材を育成することを目的とする。

本コースのカリキュラムは、次の 5 つの大区分で構成される。

○オープンエデュケーション科目

導入教育を目的とし、指導教員・担当教員の指導の下で公開授業（ビデオやウェブなど）や学会の講習会を受講するなどの形態で実施される。

○実践科目

産業界で必要とされる実践的な能力や、国際的に活躍できる素養を身に付けることを目的とし、以下の科目からなる。長期インターンシップ、産業現場で研究開発をリードする人材の育成を目的として設けられた『産業現場に即応する実践道場』プログラムの科目、海外の大学で講義を履修したり海外の国際会議で発表を行うなどの形態で実施する科目、産業界など実社会の多様なニーズを踏まえた発想や国際的な幅広い視野などを身に付けた人材を養成し社会に送り出すためのポストインターンシップ事業の科目、PBL および海外短期インターンシップ。

○討論形式科目

学際性とともに、幅広い視野、倫理、社会的責任感を身に付けさせることを目的とし、様々な専門分野の学生が参加して討論を行う。

○専門科目

主専門の教育研究分野の科目と副専門の教育研究分野の科目に分けられる。専門分野に関する高度な知識を修得するため前者を履修することに加え、学際性を身に付けるため後者も履修する。

○研究ゼミナール

論文輪読等を通して研究テーマに関係した内容を深く学ぶ主専門研究ゼミナールと、非専門分野について見識を広めるための副専門研究ゼミナールからなる。

このコースのカリキュラムを以下に示す。本カリキュラムの修了要件を満たした者には、『工学研究科博士後期課程（国際技術研究者育成コース）修了証』を研究科長名で発行する。

（事務局資料）

**(学修研究に専念できる体制)**

- ④-1 「学修研究に専念できる体制」の要件(資料 1-1-1-3-11)に沿った改善等を進め、学生からの好評等、成果があがった(資料 1-1-1-3-12~20)。

資料 1-1-1-3-11 「学修研究に専念できる体制」の要件

<p>■ 高等教育推進センター運営委員会では、学生が「学修研究に専念できる体制」の具体的な要件を以下のように策定した。</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 10px; margin: 10px 0;"> <ul style="list-style-type: none"> <li>① 修学上の配慮(夜間開講, 14 条特例, 長期履修制度など)</li> <li>② 経済的な支援(独自の奨学金, 優遇処置等, TA/RA など)</li> <li>③ 修学支援(研究指導など)</li> <li>④ 修学環境(研究スペースや図書館など)の整備</li> <li>⑤ 留学生への配慮</li> </ul> </div>
--

(事務局資料)

資料 1-1-1-3-12 「学修研究に専念できる体制」の整備と成果

具体的な要件	整備状況と成果
修学上の配慮 (資料 1-1-1-3-13~16)	学修研究に専念できるよう、様々な修学上の配慮を講じた。14条特例適用対象及び長期履修学生数は増加しており、前者は社会人学生に活用された。 ●このような配慮に対して、否定的な回答をした学生は僅かである。
経済的な支援 (資料 1-1-1-3-17, 18)	スチューデント・アシスタント (P1-290 後掲資料 1-3-1-2-18) やティーチング・アシスタント, 新規5件を含む独自の奨学金 (P1-288~290 後掲資料 1-3-1-2-16, 17), 入学科・授業料の免除や日本学生支援機構奨学金を始めとする様々な奨学金受給のためのサポート等, 様々な経済支援を実施した。 ●過半の学生はこれら経済的支援に満足している。
修学支援(研究指導体制) (資料 1-1-1-3-19)	部局に応じた、様々な修学(研究)指導体制を整備・充実した (P1-246 後掲資料 1-3-1-1-2)。 ●これら修学支援等に対する学生の満足度は高い。
修学環境の整備	学修・研究を支障なく進める上で必要な設備等の更新・整備を進めた (P1-268 後掲資料 1-3-1-1-20)。 ●ICT 環境を含めた修学環境に対して学生の満足度は概ね高い。

※下線は、これら取組に対する学生の評価・満足度(資料 1-1-1-3-20)

(事務局資料)

資料 1-1-1-3-13 学修研究に専念できるよう、講じられた様々な修学上の配慮

専攻等	修学上の配慮
全学	<ul style="list-style-type: none"> <li>・大学院設置基準第14条を適用して受け入れた学生等が勤務等と授業履修・研究が両立できるよう、夜間開講（特定の時期に集中した開講も含む）や学生の都合に合わせた個別の研究指導等を実施している（資料1-1-1-3-14）。</li> <li>・修業年度を越えて一定の期間にわたり計画的に教育課程を履修することができる長期履修制度を設けており、<u>社会人学生に活用されている</u>（資料1-1-1-3-15, 16）。</li> </ul>
教育学研究科	<ul style="list-style-type: none"> <li>・修士課程では教員免許を持たない学生（留学生等）を対象にした履修上の特例措置を講じている。</li> <li>【適用者】H22：5名 H23：5名 H24：5名 H25：3名 H26：2名 H27：6名</li> <li>・教職大学院は学校拠点方式をとっており、現職教員学生が勤務する学校の状況に合わせ、学生の勤務校における授業、夜間授業、夏季・冬季休業中の集中講義型授業、公開実践研究交流等、学生に配慮した適切な年間スケジュールや時間割の設定を行っている。</li> <li>・教職大学院の現職教員を対象に1年を限度とした在学期間の短縮措置を講じている。</li> <li>【適用者】H22：3名 H23：1名 H24：3名 H25：1名 H26：3名 H27：5名</li> </ul>
医学系研究科	<ul style="list-style-type: none"> <li>・医学部歯学部獣医学部等6年制学部以外の卒業者を対象にした博士課程入学の特例措置を講じている。</li> <li>・博士課程では成績優秀者に対する在学期間の短縮措置を講じている。</li> <li>【適用者】H22：1名 H23：1名 H24：1名 H25：2名 H26：0名 H27：1名</li> <li>・平成23年度より、ATM（Advanced Training of Medico-research）プログラムとして学部在学中より博士課程の授業を履修することが可能であり、かつ本学大学院博士課程進学後は授業単位の認定と学費免除の優先を行っている。</li> <li>【適用者】H23：2名 H24：3名 H25：9名 H26：2名 H27：0名</li> </ul>
工学研究科	<ul style="list-style-type: none"> <li>・博士前期課程に国際総合工学特別コース（GEPIS）を、博士後期課程に国際技術研究者育成コース（GEP for R&amp;D）を設置し、日本語を話せない外国人留学生に対応している（P1-58 前掲資料1-1-1-3-10）。</li> <li>・優れた業績を上げた者の早期修了制度を講じている。</li> <li>【適用者】H24：博士後期課程1名</li> </ul>

（事務局資料）

資料 1-1-1-3-14 大学院生への夜間開講等の配慮

■ 具体的な配慮例	
研究科	内容
教育学研究科	<ul style="list-style-type: none"> <li>・修士課程では、14条特例適用者に係る授業を6・7限目に開講している。</li> <li>・修士課程では、夏季休業期間中等に個別の研究指導を行っている。</li> <li>・教職大学院では、大学教員が幼・小・中・高・特別支援の学校現場へ出向き授業を行っている。</li> <li>・指導教員及び領域主任が学生の履修状況を学期ごとに把握するなど、きめ細かい修学指導を行っている。</li> </ul>
医学系研究科	<ul style="list-style-type: none"> <li>・修士課程では、14条特例適用者に係る授業を6・7限目に開講している。</li> <li>・博士課程では、共通科目を6・7限目に開講している。</li> <li>・医学系研究科では、夜間休日を問わず個別の研究指導を行っている。</li> <li>・e-Learning コンテンツを利用している。</li> <li>・平成25年度より、複数指導教員によるきめ細かい履修指導を行っている。</li> <li>・平成26年度より、講義のビデオ録画DVD化により学外での受講を可能としている。</li> </ul>
工学研究科	<ul style="list-style-type: none"> <li>・工学研究科では、14条特例適用者に係る授業を6・7限目に開講している。</li> <li>・工学研究科では、夏季休業期間中等に個別の研究指導を行っている。</li> <li>・他講座の専門科目、実践科目、討論形式科目、副専門研究ゼミナールについては、本人が希望した場合、それらの科目で養成する能力・素養等を有していると判断できれば単位を認定する（平成25年度から実施）。</li> <li>・教員の集団的指導体制による、きめ細かい履修指導を行っている。</li> </ul>

■ 各研究科における夜間・休日等開講科目数（平成 27 年度）

研究科	課程・専攻		科目数	夜間・休日等 開講科目数	割合
教育学研究科	修士課程	学校教育専攻	55	6	10.9%
		教科教育専攻	256	16	6.3%
	教職大学院の課程	教職開発専攻(※)	36	36	100.0%
医学系研究科	修士課程		50	50	100.0%
	博士課程		160	132	82.5%
工学研究科	博士前期課程		408	0	0.0%
	博士後期課程（総合創成工学専攻）		67	37	55.2%

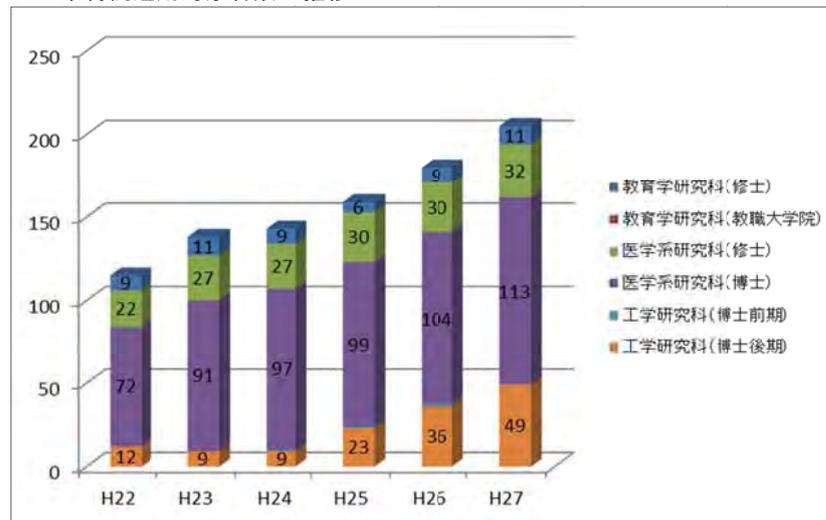
※教職開発専攻では学校拠点方式をとっており、現職教員学生（スクールリーダー養成コース）が勤務する学校の状況に合わせ、学生の勤務校における授業、夜間授業、夏季・冬季休業中の集中講義型授業等を行っている。

（事務局資料）

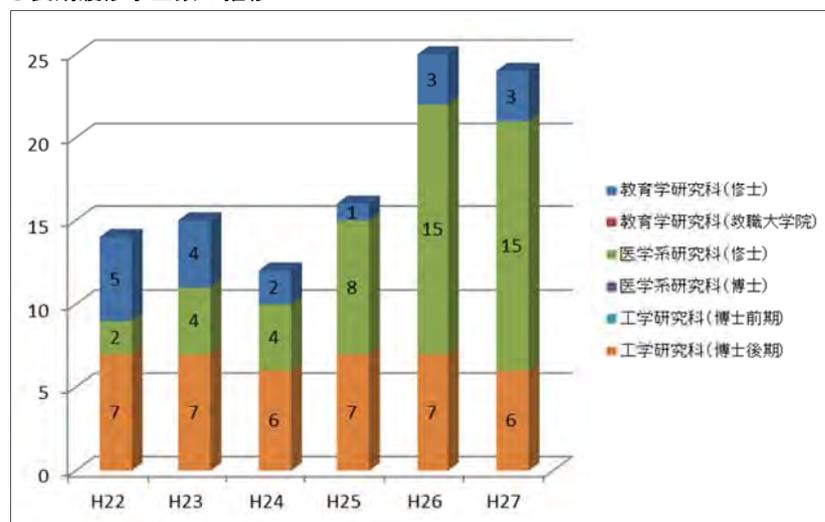
資料 1-1-1-3-15 14 条特例適用対象者数及び長期履修学生数

■ 14 条特例適用対象及び長期履修学生数はほぼ年次ごとに増加している。

● 14 条特例適用対象者数の推移



● 長期履修学生数の推移



※数値は各年度における適用者数を示す。

（事務局資料）

資料 1-1-1-3-16 社会人学生における 14 条特例及び長期履修制度適用者の割合

■ 殆どの社会人学生は 14 条特例を利用した。

● 社会人学生における 14 条特例適用者の割合（入学年度別）

研究科	平成 25 年度			平成 26 年度			平成 27 年度		
	社会人 入学生数	適用者 数	割合 (%)	社会人 入学生数	適用者 数	割合 (%)	社会人 入学生数	適用者 数	割合 (%)
教育学研究科 (修士課程)	5	3	60%	5	5	100%	5	5	100%
医学系研究科	36	35	98%	39	37	95%	36	36	100%
工学研究科	19	18	95%	14	14	100%	17	17	100%

● 社会人学生における長期履修制度適用者の割合（入学年度別）

研究科	平成 25 年度			平成 26 年度			平成 27 年度		
	社会人 入学生数	適用者 数	割合 (%)	社会人 入学生数	適用者 数	割合 (%)	社会人 入学生数	適用者 数	割合 (%)
教育学研究科 (修士課程)	5	1	20%	5	2	40%	5	3	60%
医学系研究科 (修士課程)	12	7	59%	14	8	58%	12	2	17%
工学研究科	19	2	11%	14	0	0%	17	0	0%

(事務局資料)

資料 1-1-1-3-17 ティーチング・アシスタントの採用状況

■ TA に関する要項

(目的)  
第 1 この要項は、福井大学大学院に在籍する優秀な学生に対し、教育的配慮の下に教育補助業務を行わせ、これに対する手当支給により、学生の処遇の改善に資するとともに、大学教育の充実及び指導者としてのトレーニングの機会提供を図ることを目的とする。

(名称)  
第 2 第 1 に規定する教育補助業務を行う者の名称は、ティーチング・アシスタントとする。

(福井大学ティーチング・アシスタント実施要項より抜粋)

■ TA の採用状況

研究科等	平成 22 年度実績		平成 23 年度実績		平成 24 年度実績		平成 25 年度実績		平成 26 年度実績		平成 27 年度実績	
	人数 (人)	従事時間 総計 (h)										
教育学研究科	46	3,369	39	3,176	36	2,902	37	2,715	30	2,667	24	2,794
医学系研究科	10	2,773	13	3,480	11	2,672	7	2,240	8	3,049	6	1,760
工学研究科	183	13,778	202	14,241	354	14,014	346	11,004	375	11,406	377	11,354
共通教育センター	38	1,061	40	1,385	51	1,331	54	1,162	41	1,078	44	1,110
合計	277	20,981	294	22,282	452	20,919	444	17,121	454	18,200	451	17,018

※ライフパートナーや教育実践研究等の授業（教育地域科学部）、チュートリアル教育や実習科目（医学部）、実験・演習科目（工学部）等において、積極的に TA を活用している。

(事務局資料)

資料1-1-1-3-18 奨学金の受給状況

■ 第1期末時点での奨学金受給割合（学部：31.4%、大学院：27.5%）と比較して、第2期中期目標期間では平均で学部生（31.4%→36.1%）、大学院生（27.5%→33.0%）と向上している。また、平成25年度には、大学独自の給付型奨学金制度の充実を図り、更なる学生の経済的支援を整備した。

	年度	在学生数	日本学生支援機構	その他の奨学団体	大学独自の奨学金	計	
学部	平成22年度	4,070	1,381	42	13	1,436	35.3%
	平成23年度	4,071	1,419	51	10	1,480	36.4%
	平成24年度	4,062	1,458	43	10	1,511	37.2%
	平成25年度	4,121	1,429	57	67	1,553	37.7%
	平成26年度	4,052	1,341	43	75	1,459	36.0%
	平成27年度	4,102	1,295	42	56	1,393	34.0%
大学院	平成22年度	916	280	5	6	291	31.8%
	平成23年度	1,033	320	6	6	332	32.1%
	平成24年度	926	311	15	5	331	35.7%
	平成25年度	906	281	2	20	303	33.4%
	平成26年度	945	272	4	44	320	33.9%
	平成27年度	972	273	18	11	302	31.1%
計		5,074	1,568	60	67	1,695	33.4%

(事務局資料)

資料1-1-1-3-19 大学院課程における研究指導体制の特色

研究科	特色
教育学研究科	教職大学院の課程における院生への指導理念は「全教員である」とことであり、毎週の会議、実習委員会において院生個人への学修・研究状況や大学院生活状況を教員間で共有し、修学支援を充実可能な体制をとっている。特に実習やプロジェクトを実施する学校担当教員チームによって院生個人への学修支援をきめ細かく行っている。その結果、すべての院生による実践記録の蓄積が保証され各自の実践省察の習慣化が促されることで「長期実践研究報告の作成と発表」が課程全体で円滑に展開するとともに、院生の実習等への関与が高まっていくことで、院生の学修について協働支援にあたる学校管理職や教育委員会から、院生の学修の質と実習等における学校業務への貢献について極めて高い評価を得ていることが運営協議会で明示されている。また、上述の充実し手厚い研究指導体制の下で院生各自が作成する「長期実践研究報告」は次年度以降の学修材となり、後進が先達の実践と学修から学び、自身の実践と学修を展開する世代継承サイクルの学修の不断の向上に結びついている。
医学系研究科	教科主任となるコーディネーターによる統括のもと、共通科目（必修）として「医科学基礎総論」「医科学特論」「先端応用医学概論」を学び、その上で複数指導教員制として大学院生ごとに指導教員および副指導教員を置き、研究を遂行している。博士課程3年次には「研究発表会」を大学院担当教員や大学院生参加の下開催し、研究遂行状況や今後の展開について討論する事により研究指導の充実を図っている。発表者を含む「研究発表会」参加者へのアンケートでは、「異領域の方々からの質問、アドバイスが、自分が見えていなかった部分等の発見につながり、非常に参考になった。」「他の学生の方々の発表を聞いて、大変刺激になった。」「今後の研究の進め方の良い参考となった。」等、発表会の開催について、 <u>好意的な意見が多かった。</u> また、平成25年度入学者より、全大学院生に所属領域以外の領域の教員から副指導教員を選出させ、複数指導教員による、 <u>コースや領域にとられない横断的で、きめ細かな履修指導を行っている。</u>
工学研究科	博士前期課程では、計画的・体系的な履修を学生と教員が一緒になって考える「カリキュラムのオーダーメイド化」を実施している。これは、入学直後に各学生に対してPOSコミティと呼ばれる指導教員集団（最低3名）が組織され、学生とPOSコミティが面談を重ねながら2年間の履修プランを練り上げていくものである。修了時には「POS評価結果報告書」を作成し、学生および教員による総合評価を行っている。学生による総合評価は、学生がPOSやPOSコミティの制度のもとで受けた教育・研究指導を5点満点で評価したもので、平成26年度の平均は4.17点と高い評価となっている。また、第1期に始まった制度開始時期の3年間（平成19年度～平成

21年度)の平均は3.83点,第2期の直近の3年間(平成24年度~平成26年度)の平均は4.24点と0.41点評価が高くなっており,制度の趣旨が浸透し,POS委員会による指導がより充実したものになっていると判断できる。

【学生からのコメント】

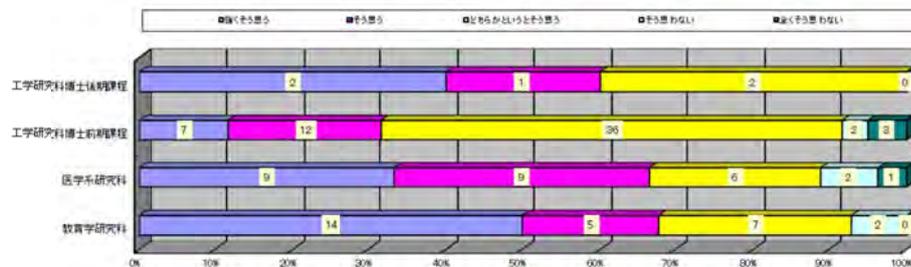
- ・M1の最初に2年間を通しての履修計画等を考えるので,計画的に履修を進めることが出来た。
- ・自分の研究に必要な科目を明確にすることができる。
- ・入学直後からどの単位を履修すべきかを明確にし,目的意識をもって日常を過ごすきっかけになった。
- ・POS委員会のメンバーと面談することで,自分に最適な履修科目を決めることができた。
- ・POSのおかげで計画的な授業履修および修士論文研究の遂行ができた。

(事務局資料)

資料 1-1-1-3-20 学修研究に専念できるよう,講じられた様々な修学上の配慮に対する学生の評価・満足度

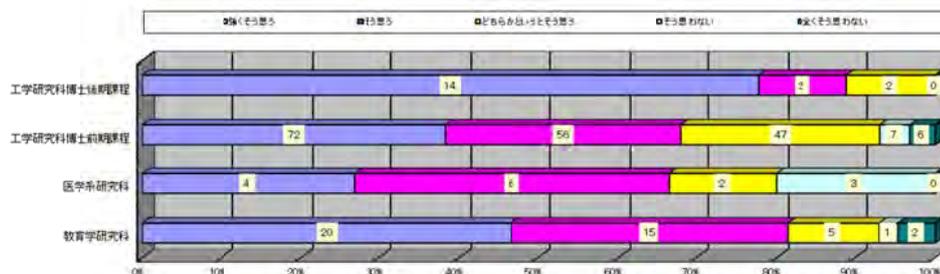
■ 修学上の配慮に対する学生の評価

設問:企業等に在職のまま大学院で学ぶ社会人が夜間や休日等に授業を受けることができる措置(大学院設置基準第14条に定められた教育方法の特例措置),および長期履修制度などの修学上の制度は,学修や研修に専念するうえで役立ったと思いますか?これらの該当者の皆さんにお聞きします。(特定の院生対象)



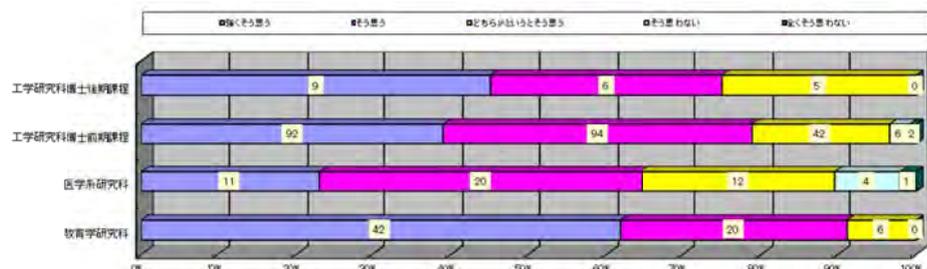
■ 経済的支援に対する学生の評価

設問:奨学金,TA/RA/SA経費などの経済的支援は,学習研究に専念出来るうえで役立ったと思いますか?(支援を受けた方のみお答えください)



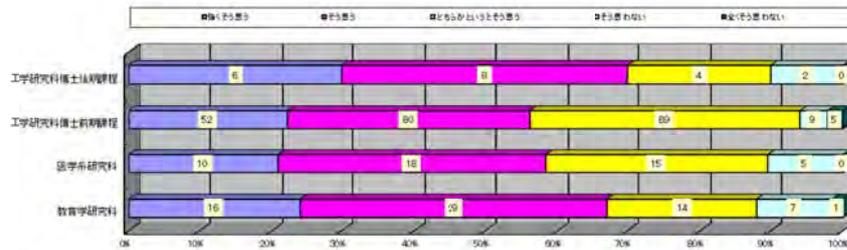
■ 修学支援に対する学生の評価

設問:指導・助言教員による修学指導・研究指導は,学修や研究に専念するうえで有益だったと思いますか?

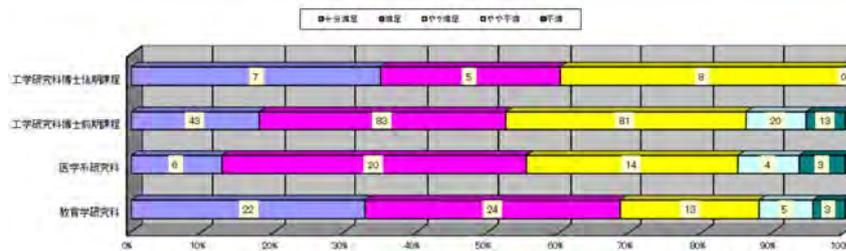


■ 修学環境に対する学生の評価・満足度

設問：研究設備や研究スペース、図書館、ICT（IT 活用）環境などのハード面での修学環境は、学修や研究に専念するうえで役立ったと思いますか？



設問：大学で自由に使える学習スペース（研究室の個人スペースを含む）について、あなたはどの程度満足していますか。



(数値は回答者数を示す)

(平成 27 年度「福井大学の教育・研究に対する意識・満足度調査」結果より抜粋)

④-2 国際交流センター (P1-281 後掲資料 1-3-1-2-8) を中心として、留学生に対する様々な支援を行い (資料 1-1-1-3-21~24), 好評を得た (資料 1-1-1-3-25)。

資料 1-1-1-3-21 留学生が学修に専念できるよう講じられた支援の状況

支援項目等	支援内容等
学修的不安へのサポート	<ul style="list-style-type: none"> <li>・自習用教材を HP に掲載し、来日前も含めて、誰もがいつでも日本語を学習できる環境を整備</li> <li>・本学への入学が決まった日本語初学者に、初級の日本語学習 CD を送付し、渡日前の日本語学習の支援</li> <li>・渡日後は、留学生の日本語のレベルに応じた日本語の授業を提供</li> <li>・全学向け日本語コース (資料 1-1-1-3-22) の開講</li> </ul>
経済的不安へのサポート	<ul style="list-style-type: none"> <li>・交換留学制度による入学料・授業料免除</li> <li>・私費留学する学生対象の奨学金 (JASSO) に本学が申請</li> <li>・奨学金の案内、申請サポート等 (資料 1-1-1-3-23)</li> <li>・交換留学生以外の学生に、授業料免除申請の案内</li> <li>・福井大学外国人留学生支援会を作り、学内教職員等の寄付金を原資に、支援金を給付・貸与する体制</li> </ul>
生活不安へのサポート	<ul style="list-style-type: none"> <li>・渡日前から、個々の学生と連絡を取ってスムーズな渡日をサポート</li> <li>・渡日直後にオリエンテーションを実施し、生活に必要な役場や銀行の手続きを一括してサポート</li> <li>・留学生にチューターを配置し、日本での生活および学習をサポート (資料 1-1-1-3-24)</li> <li>・福井大学外国人留学生支援会長が住居の連帯保証人を務める</li> </ul>
相談窓口	<ul style="list-style-type: none"> <li>・国際交流センターに留学生の相談窓口教員の設置</li> <li>・国際課で留学生の相談事をサポート</li> </ul>

(事務局資料)

資料 1-1-1-3-22 全学向け日本語コースの開講

本学に在籍するすべての正規留学生に開かれたコースです。日本語科目は、1週間に4～5コマの連続した授業です。

このコースを受講したい学生は、学期の初めに行う日本語のプレイスメントテストを必ず受けてください。その結果によって、日本語Ⅰ～日本語Ⅳのいずれかのクラスに配属されます。

2015年度後期時間割〔教室〕

	月	火	水	木	金
1	日本語Ⅰ 敷田 [R111]	日本語Ⅰ 澤崎 [R111]	日本語Ⅰ 澤崎 [R111]	日本語Ⅰ 森原 [R111]	日本語Ⅰ 澤崎 [R111]
2	日本語Ⅱ 小野 [R112]	日本語Ⅱ 市村 [R112]		日本語Ⅱ 高瀬 [R112]	日本語Ⅱ 高瀬 [R112]
3	日本語Ⅲ 小野 [R111]	日本語Ⅲ 齋藤 [R111]	日本語Ⅲ 齋藤 [R111]		日本語Ⅲ 日本語Ⅳ 小野 高瀬 [R111] [R112]
4	日本語Ⅳ 星 [R111]	日本語Ⅳ 齋藤 [R111]	日本語Ⅳ 齋藤 [R111]		

([http://ryugaku.isc.u-fukui.ac.jp/kyoiku/j\\_all\\_course.html](http://ryugaku.isc.u-fukui.ac.jp/kyoiku/j_all_course.html))

■国際交流センターでは、留学生等を対象にした以下の日本語プログラム開講している。

<短期留学プログラム>

福井大学と交流協定を締結している大学等から1年以内の短期留学生を受け入れるプログラム。国際交流センターが提供する科目は、日本語・日本事情系科目と伝統産業系科目の2種類。

学生は、入学時に行う日本語のプレイスメントテストを必ず受け、その結果によって、日本語初級クラス、日本語初中級クラス、日本語中級クラス、日本語上級クラスのいずれかのクラスに配属する。

1. 「日本語初級」「日本語初中級」「日本語中級」「日本語上級」は、1週間に2～4コマの連続した授業。
2. 日本語初級クラス、日本語初中級クラスに配属された学生は、「はじめての漢字」、「はじめての作文」、「はじめての会話」の中から、1科目を選択して受講（1クラスの定員は10名程度）。
3. 日本語中上級クラスの学生は、「日本事情1」「日本事情2」「多文化コミュニケーション1」「多文化コミュニケーション2」「応用日本語1」「応用日本語2」「日本の文化」の中から、追加の科目を選択して受講。

<日本語研修コース>

本学及び福井県とその近隣にある大学の大学院に進学する国費留学生に対して、6ヶ月間（10月渡日後～3月）の日本語集中授業を行うコース。

<日本語研修特別コース>

福井大学に在学する国費留学生（大学推薦）に対して、6か月間（10月渡日後～3月）の日本語集中授業を行うコース。このコースは、指導教員の承認を受けて受講する。

<全学向け日本語コース>

本学に在籍するすべての正規留学生に開かれたコース。日本語科目は、1週間に4～5コマの連続した授業を開講する。

このコースを受講したい学生は、学期の初めに行う日本語のプレイスメントテストを必ず受け、その結果によって、日本語Ⅰ～日本語Ⅳのいずれかのクラスに配属する。

<日本語能力試験対策講座>

日本語能力試験のN-1、N-2の合格を目指すための受験対策講座。N-1、N-2ごとにそれぞれ週2回開講する。

(事務局資料)

資料 1-1-1-3-23 留学生の奨学金受給サポートの例（平成 26 年度受給状況）

奨学金受給者						
学部等	学年	国名	奨学金名称	支給開始	支給終了	月額 (円)
工学研究科 博士後期課程	3	モンゴル	上原生命科学財団	2013年4月	2015年3月	150,000
工学研究科 博士後期課程	3	中国	学習奨励費	2014年4月	2015年3月	65,000
工学研究科 博士後期課程	3	中国	学習奨励費	2014年4月	2015年3月	65,000
工学研究科 博士後期課程	3	中国	ヒロセ国際	2014年4月	2015年3月	150,000
工学研究科 博士後期課程	3	中国	江守アジア	2014年4月	2015年3月	60,000
教育学研究科	2	中国	ロータリー米山	2014年4月	2015年3月	140,000
工学研究科 博士前期課程	2	中国	ロータリー米山	2014年4月	2015年3月	140,000
工学研究科 博士前期課程	2	中国	江守アジア	2014年4月	2015年3月	60,000
工学研究科 博士前期課程	2	中国	江守アジア	2014年4月	2015年3月	60,000
工学研究科 博士前期課程	2	中国	江守アジア	2014年4月	2015年3月	60,000
教育学研究科	1	中国	学習奨励費	2014年4月	2015年3月	65,000
教育学研究科	1	中国	学習奨励費	2014年4月	2015年3月	65,000
工学研究科 博士前期課程	2	中国	江守アジア	2014年4月	2015年3月	60,000
工学研究科 博士前期課程	1	中国	江守アジア	2014年4月	2015年3月	60,000
工学研究科 博士前期課程	1	中国	江守アジア	2014年4月	2015年3月	60,000
工学研究科 博士前期課程	2	マレーシア	日揮・実吉	2014年8月一括		250,000 (1回払い)
工学研究科 博士前期課程	2	中国	日揮・実吉	2014年8月一括		250,000 (1回払い)
工学研究科 博士前期課程	2	中国	学習奨励費（追加）	2014年10月	2015年3月	65,000
工学研究科 博士前期課程	1	中国	ヒロセ国際 (追加採用)	2014年10月	2015年3月	150,000

(事務局資料)

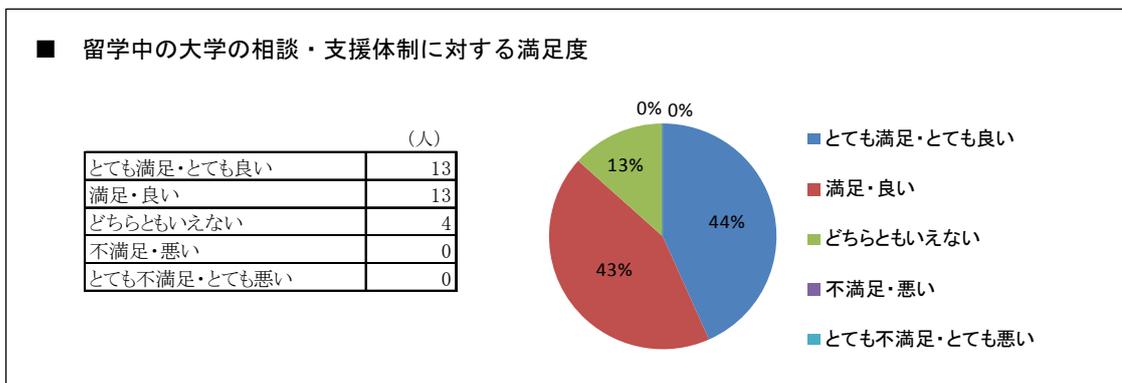
資料 1-1-1-3-24 留学生に対するチューター配置状況（平成 27 年度）

		(人)	
		留学生※	チューター※※
学部	教育地域科学部	33	23
	医学部	0	0
	工学部	64	23
	計	97	46
大学院	教育学研究科	18	5
	医学系研究科	6	1
	工学研究科	54	9
	計	78	15
合計		175	61

※留学生数は正規生・非正規生合計数  
 ※※チューター数はのべ数  
 ※※※チューター学生にはマニュアルを事前配付し、チューターのオリエンテーションを開いて役割等の説明を行い、留学生への積極的なサポートを促している

(事務局資料)

資料 1-1-1-3-25 支援に対する留学生の満足度



(平成 27 年度後期学期末アンケート調査結果より抜粋)

(広報関係等)

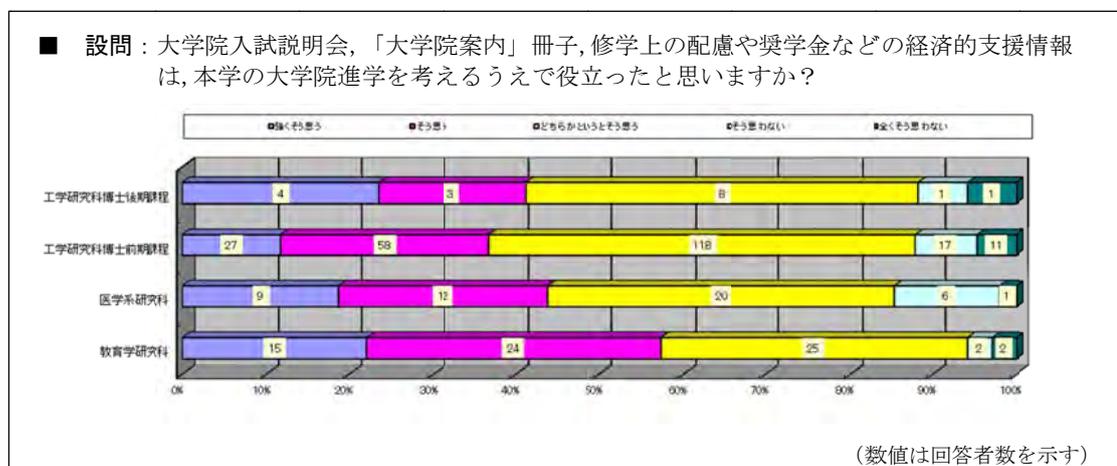
⑤-1 多様な学生を受け入れるよう、広報活動を積極的に行い(資料 1-1-1-3-26), その有効性が検証された(資料 1-1-1-3-27)。

資料 1-1-1-3-26 多様な学生を受け入れるための大学院課程における広報活動

研究科	広報活動の内容
教育学研究科	<ul style="list-style-type: none"> <li>修士課程及び教職大学院の入試前に受験希望者向けの説明会を開催し、すべての領域、コースの教員が参加して受験希望者に対する個別的な説明と相談にあたっている。説明会の後も必要に応じて受験や修学に関する相談にあたっている。</li> <li>教職大学院においては、学部卒業生の獲得のために、学部4年生向け教員採用試験ゼミの公開講座、県外の大学在学者で本県における教員採用を希望している学生への勧誘(県外教育実習生への勧誘、プロモーションビデオの制作と配布、「教職課程」等の全国雑誌への広告掲載、独自のオープンキャンパス等の開催)を行っている。さらに、今後は入学者向けパンフレットの作成や、支援基金の創設を目指すこととしている。</li> </ul>
医学系研究科	<ul style="list-style-type: none"> <li>大学院博士課程用の大学院パンフレットを作成し、英訳も併記した。パンフレットには博士課程修了者の経験談を含めた対談記事を掲載し、大学院での具体的な経験などを広く伝えることができた。</li> <li>学部生から若い臨床医までを対象としたリサーチマッチングを開催し、各研究領域の紹介にとどまらず、その領域で研究してきた若い研究者が経験を語ることによって大学院の具体的なイメージを伝えた。</li> <li>医学系研究科では募集要項の英語版も作成し、パンフレット、募集要項共にHPで公開しており、外国人留学生への広報活動に力を入れている。</li> <li>多様な学生を受け入れるために、県内の主な医療機関および近隣の医療機関合わせて16か所を訪問し、入試制度、教育・研究内容、長期履修制度、奨学金などの履修上の措置について案内し、入学者確保に向けて広報活動を実施した。医療機関側が求める人材育成などのニーズを把握する機会となり、<u>新たな専門看護師課程設置に対して期待するよい評価を得た。</u></li> <li>修士課程看護学専攻のパンフレットを新たに作成し、全ての研究領域の情報公開を進めている。また、社会人学生に対するサポート体制の記載を充実させ、<u>社会人学生へのPRを強化</u>している。</li> </ul>
工学研究科	<ul style="list-style-type: none"> <li>ベトナム、シンガポール、ミャンマー、マレーシア等で留学生勧誘のための広報活動を行った。さらに、<u>ベトナム教育訓練省、ベトナム電力大学などと協定を結んだ。</u>海外などで勧誘するための課題として、授業料免除、奨学金、住居などを説明できるパンフレットの必要性が浮かび上がり、対応することとしている。</li> <li>国内での勧誘については、キャリア開発支援センター(CCDS: Center of Career Development and Support)と協力の上、広報活動を行うこととしている。</li> </ul>

(事務局資料)

資料 1-1-1-3-27 大学院案内の効果



(平成27年度「福井大学の教育・研究に対する意識・満足度調査」結果より抜粋)

- ⑤-2 外国人留学生への門戸を広げる様々な取組を実施し、成果があがった（資料 1-1-1-3-28, 29）。

資料 1-1-1-3-28 国際交流センターを中心とした、外国人留学生への門戸を広げる様々な取組

#### ■ 協定校の開拓

国際交流センターでは、「学術交流協定の考え方」をまとめ、提携校開拓に関し、①これまでの研究交流・教員交流を中心とした学術交流協定の締結に加え、交換留学制度に基づく学生交流を念頭においた学術交流協定を増やす ②アジア、東欧・中欧・バルト地域、北米・西欧の順に、提携校の拡大を目指すことについて言及した。

この方針に基づき、アジア3か国・地域を訪問し、大学間協定・部局間協定を締結した他、更なる協定校拡大に向けて、協定を協議中である。また、リトアニア及びルーマニアを訪問し、大学間学術交流協定の締結に向けた協議を開始することで合意が進み、協定校開発の成果が上がっている。

また、本学で学術交流協定締結の承認手続きがより迅速になされるよう、学術交流協定締結に関する規定改正と、学術交流協定交渉協議に協力する体制を構築した。

- ・学術交流協定締結に関する規定改正：学長が戦略的に交流を推進することが有益と認める場合重要と認めるものについては、過去の実績を必須としない。
- ・協力体制：学術交流協定締結の手続きについては、国際課を起点（ワンストップ）として開始する。さらに、国際課と国際センターが、学術交流協定対象校との交渉のアドバイスや、協議に協力する。

#### ■ 協定校への情報提供の充実

本学への留学を希望する学生向けのHPを、日本語・英語・一部中国語にて同じ情報を提供し、わかりやすく、且つ内容充実に努めている。福井大学のアカデミックカレンダー、各種プログラム、交換留学制度、教務システム、評価制度、単位制度、宿舎、コストなどをまとめたファクトシートを作成し情報の一元化を進めると同時に、紙媒体での送付や、ウェブ掲載を通じて、学術交流協定校担当者や留学生と最新の情報を共有できる体制を整備した。

#### ■ コレスポンド（連絡）

国際課では2名のバイリンガル職員を受入れ留学生の担当として配置、提携校担当者と密にコミュニケーションを取ることで、大学の情報提供や、学生・教員交流に関する協議・調整を行っている。

#### ■ 留学フェア等への参加（国内外）

海外の留学フェアには資料送付のみとしていたことも多かったが、実際に担当者を派遣して参加した。併せて、直接現地の大学や高校等を訪問し、積極的に本学のPRを行った。また、大学紹介用のPPT資料を準備し、外国出張の際に海外の大学を訪問して協定校開拓に積極的に取り組んだ。

国内の留学フェアの参加の他、日本語学校を訪問しPRを行った。

#### ■ 英文パンフレットの作成

正規・非正規留学生のリクルートを目的に、英文のパンフレットを作成した。これまでの大学案内の英文ガイドブックよりも、海外の大学・高校の学生、提携校の派遣担当スタッフを意識したものとなっている。

#### ■ 交換留学生を対象とした進学説明会の実施

交換留学で在籍している留学生を対象に、大学院（工学研究科）への進学説明会を実施している。交換留学を終えて帰国後、工学研究科の正規生として留学する学生の数は、平成28年度には平成26年短期プログラムの修了生の65%が大学院生として入学（予定）している。

#### ■ 留学生同窓会の活用

留学生同窓会が13支部あり、情報提供を受けている。同窓生が勤める大学との協定締結の希望もあり、今後は同窓会支部からの留学生の推薦なども視野に検討を行っている。

資料 1-1-1-3-29 成果例（留学生に対する情報提供への満足度）

福井大学を留学先に選んだ理由についてのアンケート結果では、福井大学での研究に興味を持ったから（14%）、交換留学プログラムに興味を持ったから（35%）となっている。また、留学前後でのギャップについてのアンケートでは91%の留学生がギャップはなかったと回答しており、本学の情報提供が成果をあげていることが窺える。

更に、福井大学への留学を、自国の学生に勧めるかについてのアンケートには91%の学生が、「はい」と回答しており、本学での留学に対する満足度が外国人留学生への門戸を広げる取組の一つになっている。

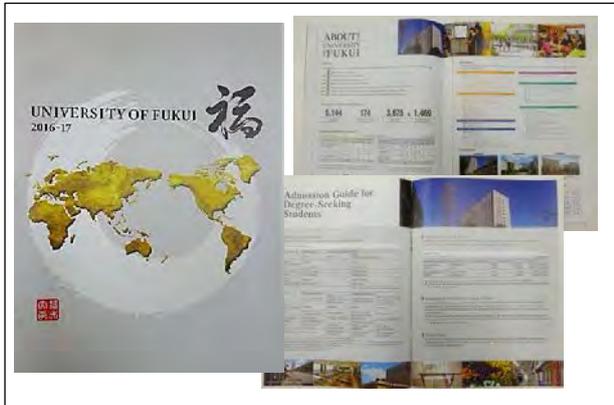
創進力、実践力。福井大学

**Fact Sheet for Exchange Students**  
November 8, 2018

University of Fukui  
 Faculty of Education Faculty of Engineering Faculty of Science Faculty of Letters Faculty of Agriculture Faculty of Economics Faculty of Law Faculty of Health Sciences Faculty of Social Sciences Faculty of Education Faculty of Letters Faculty of Science Faculty of Engineering Faculty of Agriculture Faculty of Economics Faculty of Law Faculty of Health Sciences Faculty of Social Sciences

International Affairs Division (325-1 Surogata Fukui-shi, Fax: 930-4097 Japan)

Director (Manager)	KOBATA, Koji (Ph.D.)	TEL: 483-756-2100
Assistant Division Manager	NIHAI, Yumi (Ms.)	TEL: 483-756-2100 E-MAIL: <a href="mailto:nihai@fukui-u.ac.jp">nihai@fukui-u.ac.jp</a>
▼ Bunyo and Tsunaga Campus matters		
International Exchange (Agreement matters)	Group E-MAIL: <a href="mailto:exchange@fukui-u.ac.jp">exchange@fukui-u.ac.jp</a>	TEL: 483-756-2100 FAX: 483-756-2101
	TSUKAO, Tomoko (Ms.), Chief Coordinator	E-MAIL: <a href="mailto:tsukao@fukui-u.ac.jp">tsukao@fukui-u.ac.jp</a>
	ISHIZAKI, Hiroyuki (Ms.), Senior Coordinator	E-MAIL: <a href="mailto:ishizaki@fukui-u.ac.jp">ishizaki@fukui-u.ac.jp</a>
International Education (Student matters)	Group E-MAIL: <a href="mailto:edu@fukui-u.ac.jp">edu@fukui-u.ac.jp</a>	TEL: 483-756-2100 FAX: 483-756-2101
Website: <a href="http://www.fukui-u.ac.jp/en">http://www.fukui-u.ac.jp/en</a>	NIHAI, Yumi (Ms.), Chief Coordinator	E-MAIL: <a href="mailto:nihai@fukui-u.ac.jp">nihai@fukui-u.ac.jp</a>
	MATSUDA, Eiko (Ms.), Senior Coordinator	E-MAIL: <a href="mailto:matsuda@fukui-u.ac.jp">matsuda@fukui-u.ac.jp</a>
	KASAHARA, Hidemi (Ms.), Coordinator	E-MAIL: <a href="mailto:kasahara@fukui-u.ac.jp">kasahara@fukui-u.ac.jp</a>
	TANAKA, Hiromi (Ms.), Administrative Assistant	E-MAIL: <a href="mailto:tanaka@fukui-u.ac.jp">tanaka@fukui-u.ac.jp</a>
International Education (Outbound Student matters)	Group E-MAIL: <a href="mailto:edu@fukui-u.ac.jp">edu@fukui-u.ac.jp</a>	TEL: 483-756-2100 FAX: 483-756-2101
Website: <a href="http://www.fukui-u.ac.jp/en">http://www.fukui-u.ac.jp/en</a>	KONISHI, Chika (Ms.), Senior Coordinator	E-MAIL: <a href="mailto:konishi@fukui-u.ac.jp">konishi@fukui-u.ac.jp</a>
	KAWAGUCHI, Eriko (Ms.), Senior Coordinator	E-MAIL: <a href="mailto:kawaguchi@fukui-u.ac.jp">kawaguchi@fukui-u.ac.jp</a>
	NISHIMOTO, Erika (Ms.), Administrative Assistant	E-MAIL: <a href="mailto:nishimoto@fukui-u.ac.jp">nishimoto@fukui-u.ac.jp</a>
▼ Matsumae Campus matters		
International Education	SAKAI, Chinako (Ms.), Senior Coordinator	TEL: 483-756-43-8001 E-MAIL: <a href="mailto:sakai@fukui-u.ac.jp">sakai@fukui-u.ac.jp</a>



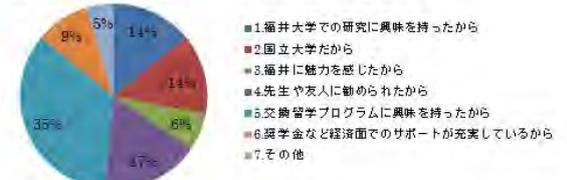
英文パンフレット

HPに掲載のファクトシート

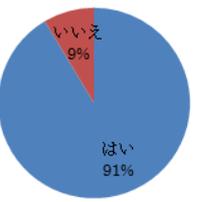


2014. 11 ベトナムでの日本留学説明会の様子

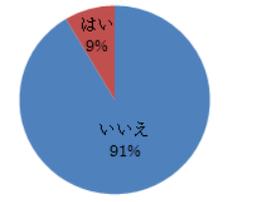
福井大学を留学先に選んだ理由は何ですか？ ※複数回答可



福井大学への留学を、自国の学生に勧めますか？



福井大学への留学前後で何かギャップはありましたか？

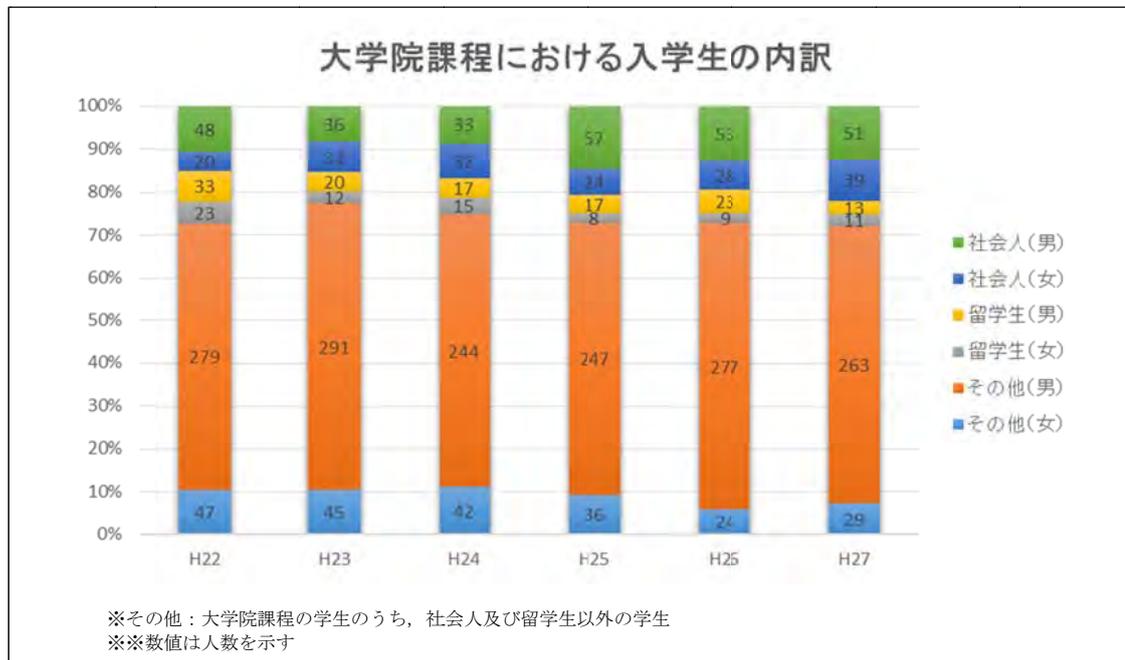


2015.9 帰国留学生：帰国前アンケート結果より抜粋

(入学状況)

⑥-1 多様な学生の受入れ状況について、外国人留学生(正規生)数は減少したものの、外国人留学生(非正規生)や社会人の入学数は増加した(資料1-1-1-3-30)。随時改善を図っている(資料1-1-1-3-31)。

資料1-1-1-3-30 大学院課程における多様な学生の受入れ状況



(事務局資料)

資料1-1-1-3-31 大学院課程における外国人留学生の受入れ状況とその改善方策

■ 外国人留学生(正規生)数が減少しているため、その原因分析の上、増加に向けた様々な取組を進めている。

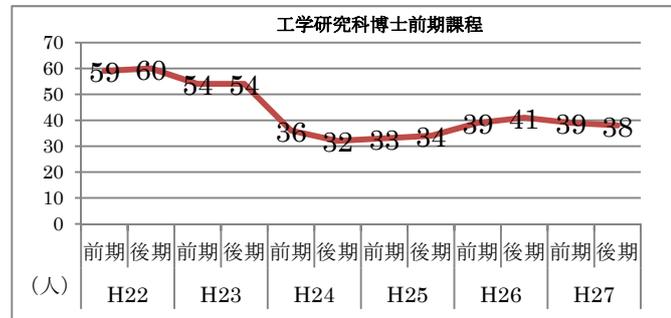
●受入れ状況

平成22年に236名いた外国人留学生(総数)は、平成27年には173名に減少している。内訳をみると、平成22年の留学生数は正規生191名と非正規生45名、平成27年はそれぞれ113名と60名で、正規生数が41%減と、留学生数減少の原因となっていることがわかる。経費支弁別にみると、国費留学生が29%減に対し私費留学生が51%減と顕著である。大学院課程のみで見ると、正規・非正規生数の増減率は留学生全体とほぼ同等であったが、国費留学生が54%減、私費留学生が43%減と、全体的に半減している。所属別にみると、工学部が37%減、大学院工学研究科博士前期課程が34%減、同博士後期課程が61%減と、留学生数の減少を示しているが、その他の学部・大学院研究科はほぼ横ばいである。反面、非正規生(大半が交換留学生)は33%増、大学院課程のみでも16%増となっており、年々増加傾向にある。



●増加に向けた取組

増加させる取組として、工学部所属の交換留学生を対象に進学説明会を実施しており、本学大学院工学研究科博士前期課程への進学をバックアップしている。また、交換留学生の指導教員のマッチングを丁寧に行い、配属された研究室での研究継続を希望する留学生数増を図っている。このような取組により、母国の在籍大学を卒業後に、本学に進学する留学生数も交換留学生数と比例して増加しており、工学研究科博士前期課程の留学生数はV字回復傾向にある。



●増加に向けたその他の取組

- ・これまで交換留学受入れは、基本的に学生交流覚書に記載してある授業料免除の枠数までを受け入れていたが、それ以上の学生数が希望する場合、授業料を支払うことで入学できる旨を募集要項に明記したことで、枠数以上を派遣する学術交流協定校が増加した。
- ・福井大学への留学に際し、情報の充実化と、それを共有する迅速化、さらに受入れ手続きなどの透明性と簡素化なども福井大学の受入れ体制の信頼感を高め、短期留学生数の増に繋がっている。
- ・平成 26 年度からは ABE イニシアティブや人材育成奨学計画（JDS）事業等の JICA 研修学生の受入れを開始し、毎年 2～3 名を受け入れている。

(事務局資料)

⑥- 2 大学院志願者を増加させる様々な取組を実施した (資料 1-1-1-3-32)。

資料 1-1-1-3-32 大学院課程志願者増加のための取組

- 大学院志願者を増加させる様々な取組を実施し、大学院課程の定員充足率を保ち、質の高い入学者を確保するよう努めている。

項目	内容
長期履修制度	社会人入学を促すものとして長期履修制度の奨励
奨学金制度	<ol style="list-style-type: none"> <li>1. 福井大学学生修学支援奨学金 学部学生及び大学院生の授業料免除申請者（外国人留学生除く）のうち、審査の結果半額免除となった者の中から、選考により一時修学支援金を給付する。</li> <li>2. 福井大学大学院医学系研究科基礎医学振興奨学金 大学院医学系研究科博士課程における基礎医学系分野の研究者育成を図ることを目的とし、当該分野に入学した学生に奨学金を給付する。</li> <li>3. 福井大学大学院医学系研究科振興奨学金 大学院医学系研究科の高度専門医療人育成を図ることを目的とし、医学領域又は看護領域における優れた研究・実践力を有する医療人を目指す社会人大学院生に奨学金を給付する。</li> <li>4. 福井大学大学院医学系研究科画像医学振興奨学金 大学院医学系研究科博士課程における画像診断分野の高度専門医療人育成を目的とし、当該分野に入学した学生に奨学金を給付する。</li> <li>5. 福井大学大学院医学系研究科私費外国人留学生振興奨学金 大学院医学系研究科博士課程における私費外国人留学生の経済支援を目的とする。</li> <li>6. 福井大学大学院工学研究科振興奨学金 大学院工学研究科博士後期課程における社会人の経済支援を目的とし、当</li> </ol>

	<p>該博士後期課程に入学する社会人大学院生に奨学金を給付する。</p> <p>7. 福井大学教職大学院「次世代教育創生資金」 教職専門性開発コースの学生に経済支援のための奨学金を給付する。</p>
授業料免除制度	<p>1. 経済的理由による授業料免除</p> <p>2. 大学院入学時成績優秀による授業料免除</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・現職教員等又は医療機関,企業等に勤務する者で優秀な成績の入学者</li> <li>・教育学研究科教職開発専攻(スクールリーダー養成コース)において優秀な成績で合格した者</li> <li>・工学研究科博士前期課程特別選抜(推薦入試)において優秀な成績で合格した者</li> </ul> <p>3. 社会人に対する再チャレンジ支援のための授業料免除</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・主婦等が活躍し特別支援教育が充実する学校づくり支援プログラム(教育学研究科)</li> <li>・医療・社会福祉・保健分野に女性の力を生かせる支援プログラム(医学系研究科修士課程看護学専攻)</li> </ul>
生活支援制度	<p>平成22年度から,新たな生活支援制度が設けられ,博士後期課程の入学者のうち,1学年20名程度に対する,入学料・授業料相当額の生活支援。給付期間は3年を限度とし,毎年更新手続きを要する。ただし,入学料を必要としない者,他の機関からの生活支援を受けられる者(貸与奨学生を除く)等については,支援額を調整する。</p>
その他	<p>1. 医学系研究科博士課程授業科目早期履修制度 本学の医学部医学科4～6年次学生生・研究生で,医学系研究科博士課程への進学を希望する熱意のある者について,その能力の高度な発展と進学熱意の維持を期し,早期に大学院教育に接する機会を提供するための教育上の特例措置制度</p> <p>2. 医学系研究科博士課程初期研修同時履修制度 初期臨床研修期間に医学系研究科博士課程への進学を希望する熱意のある者について,その能力の高度な発展と進学熱意を期し,大学院に入学する機会を提供するための教育上の特例措置制度</p> <p>3. 工学研究科大学院授業科目早期履修制度 本学学部在学生在で,本学大学院工学研究科への進学を希望する特に優秀な者について,その能力の高度な発展を期し,早期に大学院教育に接する機会を提供するとともに,学部と大学院の一貫教育を確立するため,教育上の特例措置として,学部在学生の大学院授業科目の早期履修制度</p> <p>4. 工学研究科博士後期課程において優れた業績を上げた者の早期修了制度 在学期間に関して,特に優れた研究業績をあげた者について,修士課程又は前期課程,後期課程を通算して3年以上在学すれば足りるものとし,また,修士の学位又は専門職学位を有する者と同等以上の学力があると認められた者が入学した場合の在学期間に関して,特に優れた研究業績をあげた者について,本課程に1年以上在学すれば足りるものとする早期修了制度</p> <p>5. 工学研究科国際総合工学特別コース(GEPIS) 主として英語によって授業及び研究指導を実施する。このコースは私費の外国人留学生が10月から入学できる。工学研究科博士前期課程の各専攻のいずれかに正規の学生として所属し,全ての必要要件を満足すると修士(工学)の学位を授与する。</p> <p>6. 工学研究科国際共学ネットワーク特別コース(GNEPIS) 主として英語によって授業及び研究指導を実施する。このコースは国費又は私費の外国人留学生が10月から入学できる。工学研究科博士後期課程の各専攻のいずれかに正規の学生として所属し,全ての必要要件を満足すると博士(工学)の学位を授与する。 ※平成24年度から,大学院工学研究科博士後期課程国際技術者育成コース(GEP for R&amp;D)として,私費の外国人留学生の10月入学として新たに募集が行われている。</p> <p>7. 大学院設置基準第14条(教育方法の特例)</p> <p>8. 医学系研究科修士課程学生募集のために,福井県内及び石川県加賀市の病院を訪問し,広報活動を実施</p> <p>9. 学生募集に係る広報活動の拡大(研究科案内の作成,高校長宛紹介文書の配付,HPの充実,学内外での説明会実施,教職大学院オープンキャンパス実施等)</p>

(事務局資料)

**(入学定員の在り方)**

- ⑦-1 大学機関別認証評価（平成 21 年度受審）等で低入学定員充足率が指摘された医学系研究科博士課程及び工学研究科博士後期課程では、様々な改善方策によって、入学定員充足率を是正した（資料 1-1-1-3-33）。

資料 1-1-1-3-33 指摘された低い入学定員充足率の適正化に向けた改善方策とその成果

■ 適正化に向けた取組

医学系研究科博士課程における取組

①医学系研究科博士課程の組織見直し（平成 25 年度）

- ・日本初「地域総合医療学コース」の新設を含む、2 専攻から 1 専攻 3 コースへの改組を行い、合わせて入学定員を 30 名から 25 名に適正化

②ATM (Advanced Training of Medico-research) プログラムの実施

- ・卒後臨床研修を行いながらの大学院進学（大学院博士課程初期研修同時履修コース）
- ・学部学生による大学院講義の先取り履修（博士課程科目早期履修コース）

③留学生を対象とした私費外国人留学生振興奨学金制度の創設

④医学系研究科博士課程を紹介するパンフレット（英文併記）の作成

工学研究科博士後期課程における取組

①工学研究科博士後期課程の組織見直し（平成 25 年度）

- ・広い知識と見識をもつ高度専門人材を養成するために、専門教育や研究指導の密度を上げるとともに学際性・実践力を育成する必要がある。そのために、これまでの 4 専攻を 1 専攻に改組し、入学定員を 40 名から 22 名に適正化

②成績優秀な社会人を対象とした福井大学大学院工学研究科振興奨学金制度を平成 24 年度に創設。平成 25 年度から運用開始

③工学研究科博士後期課程学生に対する経済的支援として RA（リサーチ・アシスタント）制度を充実

④留学生確保のために国際学術交流協定締結に向けて東南アジアを中心に訪問調査を実施

■ 平成 25 年改組後の入学定員, 実入学者数

研究科名	平成 25 年度		平成 26 年度		平成 27 年度		直近 3 年間の平均
	入学定員 入学者	入学定員 充足率	入学定員 入学者	入学定員 充足率	入学定員 入学者	入学定員 充足率	
医学系研究科博士課程	25 ----- 25	1.00	25 ----- 26	1.04	25 ----- 25	1.00	1.01
工学研究科博士後期課程	22 ----- 30	1.36	22 ----- 28	1.27	22 ----- 29	1.31	1.31

(事務局資料)

- ⑦-2 社会ニーズ等に基づき（資料 1-1-1-3-34）入学定員の在り方を検討し、医学系研究科博士課程及び工学研究科博士課程の入学定員を適正化した（資料 1-1-1-3-35）。さらに、他の部局においても、入学定員の見直しが行われた（資料 1-1-1-3-36）。

資料 1-1-1-3-34 社会ニーズ例（産業界からの工学研究科博士前期課程入学定員増員の要望）

平成 24 年度の外部評価結果や平成 24 年度策定の福井県「第 9 次職業能力開発計画」において指摘された若い研究人材の不足、および県内企業及び団体 27 機関から平成 24 年度に工学研究科に寄せられた博士前期課程入学定員の増員の要望を踏まえ、平成 25 年度に改組を行い博士前期課程の入学定員を 239 名から 253 名に増加させた。以下は、寄せられた増員要望の例である。

福井大学大学院工学研究科博士前期課程学生定員増員への期待

日本の産業構造の大量生産型から知識集約型への変化による大学院博士前期修了生の人材需要の高まりを背景に、貴工学研究科は平成 14 年に入学定員の増員を行い産業界の期待に応えています。しかし、その後もアジアは世界の工場として発展し、我が国の産業はグローバル化した市場、また絶え間のない競争と技術革新が起こる知識基盤社会に柔軟に対応しなければならない状況にあります。このような状況下では、学部での卒業研究と大学院博士前期課程の 3 年間にわたり高度な専門知識を学び、また未知の課題に取組むための技術・技能を身につけた博士前期課程修了生の育成は、我が国の産業界の将来を担う中核人材の養成の基盤となるものです。

しかし現実には理工系博士前期修了生は不足しており、業種・会社規模・地域によっては確保することが困難な状況が続いています。このたびの貴工学研究科博士前期課程学生定員の増員計画を伺い、将来の我が社のみならず地域、ひいては日本の産業の将来の中核となる人材を育成していただくために大学院博士前期課程の定員増員を強く希望します。

地元中小企業は成長に伴い、確かな技術と人材を備えた人材確保が重要で、少しでも多くの学生が地元で活躍できることを、ぜひとも福井大学大学院工学研究科博士前期課程の定員増員の限る希望です。

平成 24 年 4 月 6 日

福井県敦賀市  
株式会社  
代表取締役

福井大学大学院工学研究科博士前期課程学生定員増員への期待

大量生産型から知識集約型への産業構造の変化による大学院博士前期課程修了生の人材需要の高まりを背景に、貴工学研究科は平成 14 年に入学定員の増員を行ない産業界の期待に応えています。しかし、その後もアジアは世界の工場として発展し、我が国の産業はグローバル化した市場や絶え間のない競争と技術革新が起こる知識基盤社会に柔軟に対応しなければならない状況にあります。このような状況下では、学部での卒業研究と大学院博士前期課程の合わせて 3 年間にわたり高度な専門知識を学び、また未知の課題に取組むための技術・技能を身につけた博士前期課程修了生の育成は、我が国の産業界の将来を担う中核人材の養成の基盤となるものです。

しかし現実には実践的な IT 高度専門技術者としての理工系博士前期課程修了生は不足しており、業種・会社規模・地域によっては確保することが困難な状況が続いております。このたびの貴工学研究科博士前期課程学生定員の増員計画を伺い、我が社のみならず地域、ひいては日本の産業構造の将来の中核となる人材を供給するためにも大学院博士前期課程の定員増員を強く希望します。

平成 24 年 4 月 5 日

（社名）  
（役職）  
（名前）

〔工学研究科への期待や要望〕

学部～大学院 3 年間の実践を踏まえた IT 高度専門職人材の育成は、地域産業活性化の為の人材基盤の形成には不可欠と考えています。入学定員の増員により弊社にも修了生採用の可能性が高まることを期待しています。

福井県経営者協議会  
福井経済同友会 幹

（事務局資料）

福井大学大学院医学系研究科（博士課程）の改組について

福井大学大学院医学系研究科の改組（平成 25 年 4 月から）について、平成 24 年 8 月 28 日に設置報告書が文部科学省に受理され、正式に決定した。

【博士課程】

現在の 2 専攻を下表のとおり 1 専攻に統合する。平成 25 年 4 月入学者は全員「統合先進医学専攻」に入学することとなる。

(旧)		(新)	
専攻名	定員	専攻名	定員
医科学専攻	5	<b>統合先進医学専攻</b>	<b>25</b>
先端応用医学専攻	25		

福井大学大学院工学研究科（博士前期課程・博士後期課程）の改組について

福井大学大学院工学研究科の改組（平成 25 年 4 月から）について、平成 24 年 7 月 27 日に設置報告書が文部科学省に受理され、正式に決定した。

【博士前期課程】

博士前期課程では、「ファイバーアミニティ工学専攻」を「繊維先端工学専攻」に名称変更し、次のとおり一部の専攻で定員を変更した。

(旧)		(新)	
専攻名	定員	専攻名	定員
機械工学専攻	25	機械工学専攻	<b>32</b>
電気・電子工学専攻	20	電気・電子工学専攻	<b>30</b>
情報・メディア工学専攻	23	情報・メディア工学専攻	<b>31</b>
建築建設工学専攻	22	建築建設工学専攻	<b>28</b>
材料開発工学専攻	24	材料開発工学専攻	24
生物応用化学専攻	21	生物応用化学専攻	21
物理工学専攻	14	物理工学専攻	<b>18</b>
知能システム工学専攻	27	知能システム工学専攻	27
ファイバーアミニティ工学専攻	36	<b>繊維先端工学専攻</b>	<b>15</b>
原子力・エネルギー安全工学専攻	27	原子力・エネルギー安全工学専攻	27
計	239	計	<b>253</b>

**【博士後期課程】**

博士後期課程では、これまでの4専攻を下表のとおり1専攻に統合し、定員を変更した。

(旧)		(新)	
専攻名	定員	専攻名	定員
物質工学専攻	6	<b>総合創成工学専攻</b>	<b>22</b>
システム設計工学専攻	7		
ファイバーアメニティ工学専攻	15		
原子力・エネルギー安全工学専攻	12		
計	40		

(事務局資料)

資料 1-1-1-3-36 大学院課程における入学定員の適正化に向けた取組

**■教育学研究科, 医学系研究科及び工学研究科**

年 度	教育学研究科	医学系研究科	工学研究科
平成 23 年度 (平成 24 年度入試)			<ul style="list-style-type: none"> <li>博士前期課程で、一般選抜、推薦選抜の募集単位毎の募集定員を明確にし、段階的（平成 24 年度から平成 25 年度）に見直しを行い、入学定員の適正化を図った。</li> </ul>
平成 24 年度 (平成 25 年度入試)		<ul style="list-style-type: none"> <li>「2 専攻（医科学・先端応用医学）」から「1 専攻 3 コース」に改組した。</li> <li>博士課程では、募集人員を「30 名」から「25 名」に減員した。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>入学者数が少なかった博士前期課程ファイバーアメニティ工学専攻を繊維先端工学専攻に改組した。</li> <li>博士前期課程、博士後期課程の改組に伴い、入学定員を博士後期課程から博士前期課程に移行させることで、入学定員の適正化を図った。</li> </ul>
平成 26～27 年度 (平成 28 年度入試)	<ul style="list-style-type: none"> <li>平成 28 年度の教育学研究科の改組に合わせて、入学定員の見直しを行うため、文部科学省等関係者との交渉を行い、概算要求を行った。</li> <li>平成 28 年度に教科教育専攻と合わせた新たな学校教育専攻に統合し、その中で現学校教育専攻は小学校教育コースに縮小再編し、新しく統合した専攻全体の定員も 7 名減とすることで、適正化を図る。</li> </ul>		

■教職大学院

- ・スクールリーダー養成コースについて、平成 28 年度から管理職養成のための学校改革マネジメントコースに再編する。また、新たにミドルリーダー養成コースを新設し、学校での協働研究の運営・推進に取り組む中堅教員を養成する。専攻全体の定員も 7 名増やすことで適正化を図る。平成 27 年度入学者の定員超過は、コース新設による定員充足の見通しを県教委等と連携し確保するための前倒し的な意味もある。
- ・教職専門性開発コースについて、独自の奨学金制度を設けたり、県の協力を得た特別教員免許状付与による外国人教員の受入れを行うなどの取組を行う。将来的には学部からの一貫コース設置を検討している。

(事務局資料)

⑦-3 大学院課程では、殆どの募集単位において、適正な入学者数を確保している(資料 1-1-1-3-37)。

資料 1-1-1-3-37 大学院課程における入学定員, 実入学者数(平成 27 年度入学者選抜)及び直近 5 年間の平均入学定員充足率

研究科・専攻等名		入学定員	実入学者数	直近 5 年間の平均 入学定員充足率 (平成 23~27 年度)	
教育学 研究科	学校教育専攻(修士課程)	12	1	0.51	
	教科教育専攻(修士課程)	25	31	1.05	
	教職開発専攻 (教職大学院の課程)	教職専門性開発コース	15	8	0.75
		スクールリーダーコース	15	26	1.31
	計	67	66	0.94	
医学系 研究科	看護学専攻(修士課程)	12	12	0.98	
	統合先進医学専攻(博士課程)	25	25 (秋入学入)	1.01 (過去 3 年間の平均)	
	計	37	37	0.96	
工学研 究科	機械工学専攻(博士前期課程)	32	43	1.33	
	電気・電子工学専攻(博士前期課程)	30	35 (秋入学入)	1.45	
	情報・メディア工学専攻(博士前期課程)	31	39	1.23	
	建築建設工学専攻(博士前期課程)	28	20	0.84	
	材料開発工学専攻(博士前期課程)	24	29	1.22	
	生物応用化学専攻(博士前期課程)	21	20	1.19	
	物理工学専攻(博士前期課程)	18	18	1.06	
	知能システム工学専攻(博士前期課程)	27	25	1.04	
	繊維先端工学専攻(博士前期課程)	15	17	0.87	
	※平成 24 年度まではファイバーアミニティ工学専攻 ※平成 25 年度より繊維先端工学専攻に改組				
	原子力・エネルギー工学専攻(博士前期課程)	27	28	1.04	
	総合創成工学専攻(博士後期課程)	22	29 (秋入学入)	1.31 (過去 3 年間の平均)	
	計	275	303	1.12	
大学院課程全体		379	406	1.08	

(事務局資料)

(実施状況の判定) 実施状況が良好である

(判断理由)

1. 入学者選抜の基本方針等を含む,適切なAPを策定した。
2. 多岐にわたる入学者選抜の実施や様々な工夫による多様な選抜方法の提供,選抜方法の適宜改善等によって,多様な学生の受入れを進めた。
3. 各研究科では,多様な学生を受け入れるような適切な教育課程等を整備した。入学定員の見直しを含め,社会からの要請に対応した教育課程の編成として,全国初となる地域総合医療学コース,平成27年度受審大学機関別認証評価(以下「認証評価」という。)で評価された災害看護専門看護師教育課程,福井県の地域特性に応じた繊維先端工学専攻等を設置した。
4. 様々な修学上の配慮や修学支援,国際交流センターを中心とした留学生に対する様々な支援等,学生が学習に専念できる体制の整備・充実を進め,学生から好評を得た。
5. 多様な学生を受け入れるための広報活動を積極的に実施し,意見聴取結果を鑑みると,これらの活動は有効であった。
6. 大学院志願者を増加させる様々な取組を実施し,外国人留学生(正規生)の入学者は減少したものの,非正規外国人留学生や社会人の入学者数は増加した。
7. 入学定員の在り方を検討し,医学系研究科博士課程及び工学研究科での適切な教育課程への改組等,様々な改善方策によって,入学定員を適正化した。

○小項目2「基本目標「21世紀のグローバル社会において高度専門職業人として活躍できる人材の育成」を目指して、国際的にも通用する質の高い教育を実施する。」の分析

関連する中期計画の分析

計画1-1-2-1「グローバルな視野を有する高度専門職業人を育成するため、教養教育を含め、カリキュラム・ポリシー・ディプロマ・ポリシーを明確にする。策定されたカリキュラム・ポリシーに沿った体系的な教育課程を整備・点検・充実させる。併せて、本学の特徴的な教育課程・内容を積極的に導入・充実する。」に係る状況【★】

**(カリキュラム・ポリシー、ディプロマ・ポリシーの策定)**

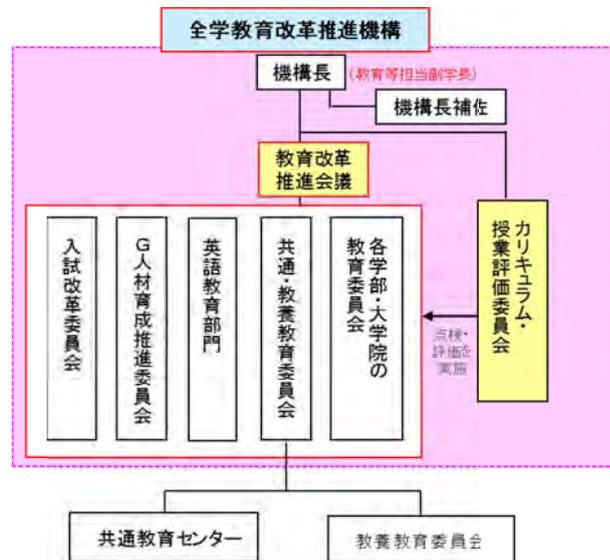
①-1 育成する人材目標等に基づいた、教養教育を含めた、ディプロマ・ポリシー(以下「DP」という。)とカリキュラム・ポリシー(以下「CP」という。)を策定・明確化した【別添資料 教-4~5】。

**(教養教育関係)**

②-1 高く評価された従来の共通・教養教育の実績を基盤として、教養教育の質的向上や円滑な実施を一層進めるため、全学的な教養教育実施体制を整備した(資料1-1-2-1-1, 2)。

資料1-1-2-1-1 教養教育の全学的実施体制の整備

■ 全学教育改革推進機構 (P1-214 後掲資料 1-2-1-1-2) に「共通・教養教育委員会」を平成26年度に設け、教養教育の実施に当たる「共通教育センター」(文京キャンパス; 教育地域科学部及び工学部)及び「教養教育委員会」(松岡キャンパス; 医学部)を配した。共通・教養教育委員会は、第2期当初に設置した大学改革推進特別会議 教育改革 WG の下に配した「共通教育作業部会」を発展的に踏襲したものである。



**(共通・教養教育委員会)**

第4条 前条第1項第1号に定める共通・教養教育委員会は、全学的な共通教育及び教養教育の企画、円滑な運営に必要な調整等を行うことを目的に、機構に設置する。  
2 共通・教養教育委員会に関し必要な事項は、機構長が別に定める。

(福井大学全学教育改革推進機構規程より抜粋)

(業務)

第2 委員会は、次の各号に掲げる業務を行う。

- (1) 共通教育及び教養教育の企画に関すること。
- (2) 共通教育及び教養教育の円滑な実施のための調整に関すること。
- (3) その他共通教育及び教養教育の実施に関し必要なこと。

(組織)

第3 委員会は、次の各号に掲げる委員をもって組織する。

- (1) 機構長が指名する機構長補佐 1名
  - (2) 共通教育センターセンター長 1名
  - (3) 医学部教養教育委員会委員長 1名
  - (4) 共通教育センター各学部の教員 1名
  - (5) 医学部教養教育委員会の教員 1名
  - (6) その他委員長が必要と認めた者
- 2 委員会に、委員長を置き、前項第1号に定める者をもって充てる。

(福井大学全学教育改革推進機構共通・教養教育委員会要項より抜粋)

※教養教育の全学一元化をさらに進めるため、平成28年度に「共通教育部」を設置することとしている。

(事務局資料)

資料 1-1-2-1-2 共通・教養教育の構成

■ 策定した共通・教養教育の全学的理念

広く学問の知識や方法を学び、社会のグローバル化や知識基盤社会に対応できる総合的な判断力と行動力を持った、人間性豊かな社会人となるための「教養」を身につける。さらに、円滑なコミュニケーションの基盤となる高い語学力や専門科目の履修に必要な知識等を修得する。

■ 共通教育（文京キャンパス）の目的と編成

【共通教育の理念・目的】

特定の分野に偏ることなく、広く学問の知識や方法を学ぶことを通じて、総合的な判断力と行動力をそなえた良識ある社会人として自己を陶冶するとともに、専門教育を通して学んだ知識や技能及び学術等の成果を生かし広く社会に貢献できるような人間の育成をめざす。

【編成の趣旨】

課程、学科、学部の枠を超えて、特定の専門に偏ることなく、広く学問の知識や方法を学び、普遍的な学究態度を養い、人間性豊かな社会人となるための「教養」を身につけることを目的とする。

【編成】

○履修要件及び科目一覧

共通教育科目として修得しなければならない単位数（計 38 単位）

大学教育入門セミナー（必修）	2
<b>基礎教育科目</b>	<b>16</b>
外国語科目*1	12
教育地域科学部 英語（必修）	8
ドイツ語・フランス語・中国語から1外国語（選択必修）	4
ドイツ語・フランス語・中国語から選択した外国語（選択）*2	(4)
工学部 英語（必修）	8
ドイツ語・フランス語・中国語から1外国語（選択必修）	4
保健体育科目（保健体育又は体育を選択必修）	2
情報処理基礎科目	
情報処理基礎（必修）	2
総合情報処理（選択）*3	(2)
<b>教養教育・副専攻科目*4</b>	<b>20</b>
<b>均等履修</b>	<b>10</b>
A群【共通教養・副専攻科目】5分野の各分野から1科目（選択必修） ・教育地域科学部学生は、内1分野1科目をB群の科目で代替できる。 ・工学部学生は、第4もしくは第5分野のいずれか1科目をB群（物質工学分野、システム工学分野、原子力・エネルギー安全工学分野のいずれかに限る。）の科目で代替できる。	
<b>集中履修</b>	<b>6</b>
A・B群の1つの分野内から3科目（選択必修）	
<b>自由選択履修</b>	<b>4</b>
A・B・C群から均等・集中履修を含め、全部で20単位になるまで（選択必修）	

\*1 外国語の外国人留学生の履修方法については本文の説明を読んでください。

\*2 ドイツ語・フランス語・中国語から選択した外国語をさらに履修することができます。その際に修得した単位数は、外国語科目の単位数には算入されませんが、第3分野「文化」の科目の単位数として認定されます。

\*3 教育地域科学部学生においては、第4分野の「システムと情報」系の科目として代替できます。工学部学生においては修得しなければならない単位数に算入できません。

\*4 所属の学部、課程・学科等によって、履修が制限されている場合があります。

※教養教育・副専攻科目は、「共通教養・副専攻科目（A群）」と、「専門教育・副専攻科目（B群）」及び「探求・参加型科目」（C群）の3つの科目群で構成されている。A群の科目は、教養教育のために共通教育センターが独自に開講している科目、B群の科目は、各課程、各学科で開講されている専門教育科目の一部を、他課程、他学科の学生が、課程、学科、学部を超えて履修できるように開放している科目、C群の科目は、各学部で開講されている専門教育科目のうち、探求・参加型の実践的科目であり、教養教育として学生自らが考え実践する能力を養うための科目である。

■ 教養教育（松岡キャンパス）の目的と編成

福井大学医学部では専門教育科目に先立って、あるいは併行して教養教育（導入、準備教育を含む）科目が開講されており、その目指すところは以下の通りである。

【教養教育の理念・目的】

将来の医療従事者にふさわしい倫理観、総合的判断力や良識を養い、専門教育の履修に不可欠な基礎的な知識と技能や方法論を身につけた学生の育成を目的とする。

1. 医学・看護学を学ぶことへの動機付けを行い、学ぶことへの主体的意欲を高める。
2. 医学研究者・医療従事者としての倫理観を養う。
3. 専門教育の履修に必要な基礎学力と基礎的技能を身につける。
4. 医療・医学をめぐる人間や社会、思想等についての諸問題に関心を持つ。
5. 人間理解とコミュニケーションの能力を培い、将来の医療人としての幅広い教養と自己の心身を豊かにするための素養を身につける。

【編成の趣旨】

教養・準備教育は、医学部における教養教育（導入、準備教育を含む）の目標・理念に基づき、医療人としてふさわしい倫理観、良識などを養うための「総合教育科目」、「基礎教養科目」、「医学導入教育科目」（以上、医学科）、「基礎科目」（看護学科）から編成する。さらに、医学専門教育の準備という視点から基礎科学系科目を統合し、「準備教育モデル・コア・カリキュラム—教育内容ガイドライン」に準拠した「医学準備教育科目」を編成する。

【編成】

○医学科 履修要件及び教養・準備教育科目一覧

区分	授業科目名						
総合教育科目 (右記より14単位以上履修)	総合教養ゼミナール	倫理の基礎から応用へ	生命倫理学入門	心理行動科学入門	経済学	医療経済学入門	歴史学
	哲学的人間学	芸術学	法学	社会学	文化人類学	医療分野のドイツ語	体力作りの科学
	応用数学	現代物理学	教養特別講義1	教養特別講義2	教養特別講義3		
基礎教育科目 (右記より15単位以上履修)	○数学基礎	医学のための物理学入門	医学のための生物学入門	○運動・スポーツ科学実習	○英語1	○英語2	○英語3
	○英語4	□独語1・仏語1・中国語1	□独語2・仏語2・中国語2	□は選択必修科目:1外国語(4単位)以上履修			
医学導入教育科目 (必修60時間)	○医学概論	○医学入門					
医学準備教育科目※ (必修306時間)	○人の行動と心理	○物理現象と物質の科学	○医科学基礎実習	○情報の科学1	○情報の科学2	○健康科学	

※準備教育モデルコアカリキュラムに準拠した医学教育課程科目

○は必修科目

○看護学科 履修要件及び基礎教育科目一覧

区分	授業科目名						
基礎科目 (右記より18単位以上履修)	○哲学Ⅰ	□哲学Ⅱ	○生命倫理学	□芸術学	□教養特別講義Ⅰ	□教養特別講義Ⅲ	□は選択必修科目: 左記より2単位以上履修
	□日本国憲法	□法学	□文化人類学	□社会学	□教養特別講義Ⅱ	□は選択必修科目: 左記より2単位以上履修	
	○心理学	○教育学	○統計学	○情報科学	○英語Ⅰ	○英語Ⅱ	○英語Ⅲ
	○英語Ⅳ	英語Ⅴ	英語Ⅵ	ドイツ語Ⅰ・Ⅱ	フランス語Ⅰ・Ⅱ	中国語Ⅰ・Ⅱ	○健康・スポーツ科学

○は必修科目

※平成28年度から科目構成、履修要件等を全学的に統一したものとすることとしている。

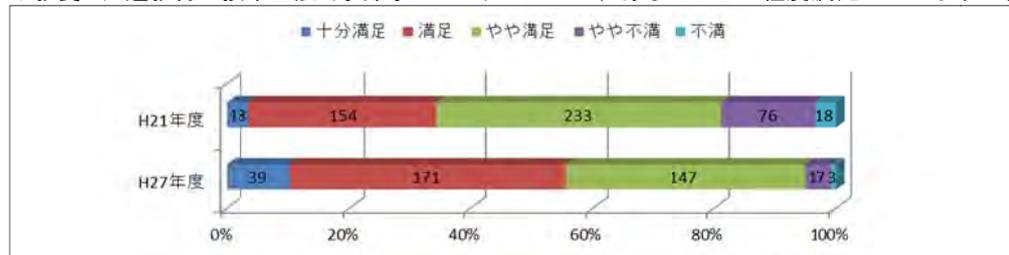
(事務局資料)

②-2 共通・教養教育に対する学生の満足度は良好で、第1期に比して、向上した（資料1-1-2-1-3）。

資料1-1-2-1-3 共通・教養教育に関する学生の満足度

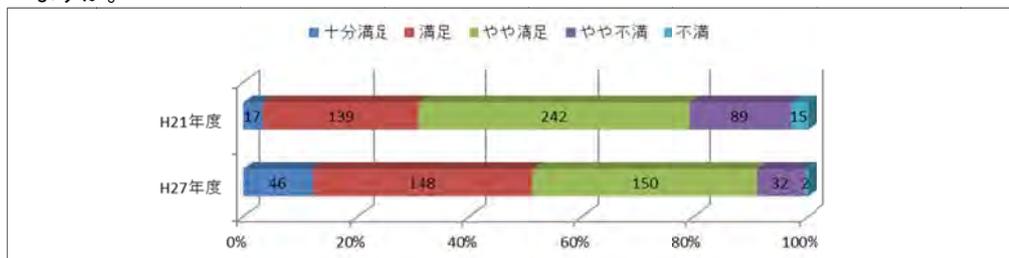
■ 平成21年度および平成27年度に実施した「教育・研究に対する意識・満足度調査」の結果を取りまとめ比較した。

●教養・共通教育の授業全般（学部学生のみ）について、あなたはどの程度満足していますか。



※第1期末と比較して、第2期末では、学生の満足度（十分～やや満足と回答した割合）は13.5%向上している。

●幅広い教養を身につけられる教育（学部学生のみ）について、あなたはどの程度満足していますか。



※第1期末と比較して、第2期末では、学生の満足度（十分～やや満足と回答した割合）は11.7%向上している。

（数値は回答者数を示す）

（平成21年度および平成27年度「福井大学の教育・研究に対する意識・満足度調査」結果より抜粋）

（体系的教育課程の整備）

③-1 全学的な方針のもと（資料1-1-2-1-4）、教育課程が体系的なものであるか検証・確認した【別添資料 教-6】。その一環として、カリキュラム・マップ／ツリーを作成・公開し、教育課程の体系性を明確化した（資料1-1-2-1-5, 6）。

資料1-1-2-1-4 体系的な教育課程の検証方策

■ 高等教育推進センター運営委員会において、教育課程の体系性等を検証・確認する全学的な方針を策定し、それに沿って各部局ではそれぞれの教育課程を検証・確認することとした。

“教育課程の体系性”について、「それぞれの教育課程が全体としてどのような能力を育成し、どのような知識、技術、技能を修得させようとしているのか、そのために個々の授業科目がどのように連携し関連し合うかが、あらかじめ明示されること」が要件となっている。“どのような能力を育成し、どのような知識、技術、技能を修得させようとしているのか”については、ディプロマ・ポリシーなどで提示した「高度専門職業人として備えるべき能力等」が対応し、すでに明確化されている。そこで、全学部・学科では、それぞれの能力の涵養に係る授業科目による“履修系統図”を統合した“カリキュラム・マップ”をそれぞれの教育課程において作成し、CPに基づいた体系性を明確化する。

（事務局資料）

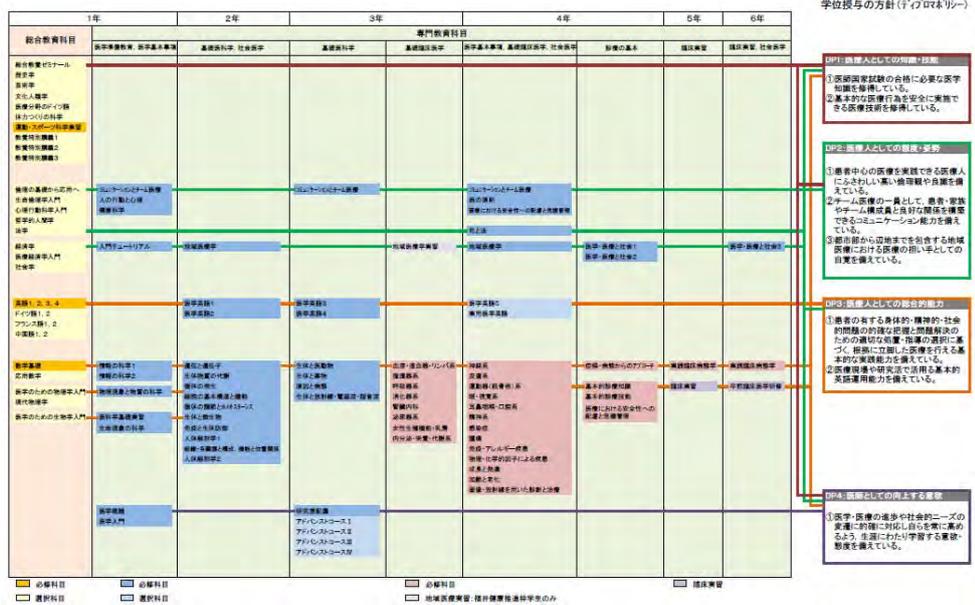
資料 1-1-2-1-5 カリキュラム・マップ／ツリーの例（医学部医学科）

■ カリキュラム・マップ

2015/3/1

区 分	科 目 名	DP1	DP2	DP3	DP4
		医療人としての知識・技術	医療人としての態度・姿勢	医療人としての総合的能力	医師としての向上する意欲
総合教育科目	総合教養ゼミナール	○	○		○
	倫理の基礎から応用へ	○	○	○	○
	生命倫理学入門	○	○	○	○
	心理行動科学入門	○	○	○	○
	経済学	○	○	○	○
	医療経済学入門	○	○	○	○
	歴史学	○	○	○	○
	哲学的人間学	○	○	○	○
	芸術学	○	○	○	○
	法学	○	○	○	○
	社会学	○	○	○	○
	文化人類学	○	○	○	○
	医療分野のドイツ語	○	○	○	○
	体力作りの科学	○	○	○	○
	応用数学（医学などに関連して）	○	○	○	○
	現代物理学	○	○	○	○
	教養特別講義 1	○	○	○	○
	教養特別講義 2	○	○	○	○
	教養特別講義 3	○	○	○	○
	基礎教育科目	数学基礎			○
医学のための物理学入門		○	○	○	○
医学のための生物学入門		○	○	○	○
運動・スポーツ科学実習		○	○	○	○
英語 1		○	○	○	○
英語 2		○	○	○	○
英語 3		○	○	○	○
英語 4		○	○	○	○
ドイツ語 1		○	○	○	○
ドイツ語 2		○	○	○	○
フランス語 1		○	○	○	○
フランス語 2		○	○	○	○
中国語 1		○	○	○	○
中国語 2		○	○	○	○

■ カリキュラム・ツリー



(<http://u105003-12011.labos.ac/ja/page/p5.html>)

(事務局資料)

資料 1-1-2-1-6 カリキュラム・マップ／ツリーの公開例（大学ウェブサイト）

福井大学 > 学内共同教育研究施設 > 高等教育推進センター

---

- ホーム
- ニュース&トピックス
- センター長挨拶
- センターについて
- センター刊行物
- 入試企画部門
- FD・教育企画部門
- 学生支援部門
- スタッフ
- ディプロマポリシー・カリキュラムポリシー
- カリキュラムマップ／ツリーについて

## カリキュラムマップ／ツリーについて

教育地域科学部	学校教育課程	ツリー	<a href="#">マップ</a>
	地域科学課程	ツリー	<a href="#">マップ</a>
医学部	医学科	<a href="#">ツリー</a>	<a href="#">マップ</a>
	看護学科	<a href="#">ツリー</a>	<a href="#">マップ</a>
工学部	機械工学科	<a href="#">ツリー</a>	<a href="#">マップ</a>
	電気・電子工学科	ツリー	<a href="#">マップ</a>
	情報・メディア工学科	<a href="#">ツリー</a>	<a href="#">マップ</a>
	建築建設工学科	<a href="#">ツリー</a>	<a href="#">マップ</a>
	材料開発工学科	<a href="#">ツリー</a>	<a href="#">マップ</a>
	生物応用化学科	ツリー	<a href="#">マップ</a>
	物理工学科	<a href="#">ツリー</a>	<a href="#">マップ</a>
	知能システム工学科	<a href="#">ツリー</a>	<a href="#">マップ</a>

---

ホーム ページトップ

福井大学 〒910-8507 福井県福井市文京3丁目9番1号  
 TEL:0776-27-8400 FAX:0776-27-8519 Email:gkyomu-am@ad.u-fukui.ac.jp

Copyright © 高等教育推進センター

(http://u105003-12011.labos.ac/ja/page/p5.html)

(事務局資料)

③-2 これら教育課程に基づく教育全般、専門教育に対する学生の満足度は良好で、向上した（資料 1-1-2-1-7）。さらに、高度専門職業人として備えるべき能力等が涵養できるものと好評を得た（資料 1-1-2-1-8）。

資料 1-1-2-1-7 教育全般、専門教育全般に対する学生の満足度

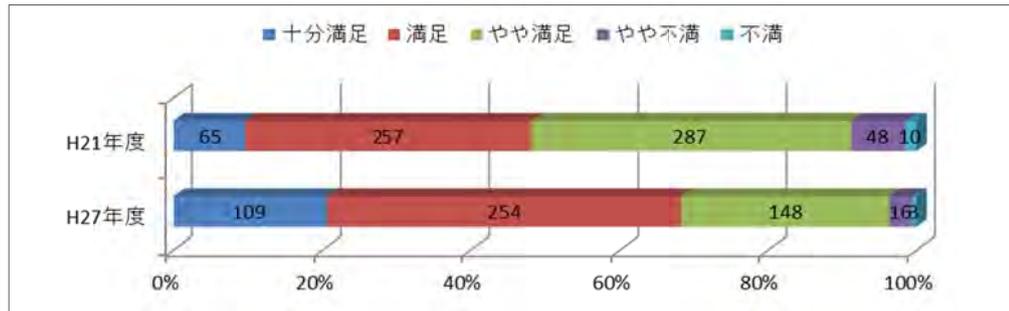
■ 平成 21 年度および平成 27 年度に実施した「教育・研究に対する意識・満足度調査」の結果を取りまとめ比較した。

●教育全般について、あなたはどの程度満足していますか。

年度	十分満足	満足	やや満足	やや不満	不満
H21年度	49	287	257	65	11
H27年度	73	278	170	18	1

※第 1 期末と比較して、第 2 期末では、学生の満足度 (十分～やや満足と回答した割合) は 7.7%向上している。

●専門の教育全般について、あなたはどの程度満足していますか。



※第1期末と比較して、第2期末では、学生の満足度（十分～やや満足と回答した割合）は5.1%向上している。

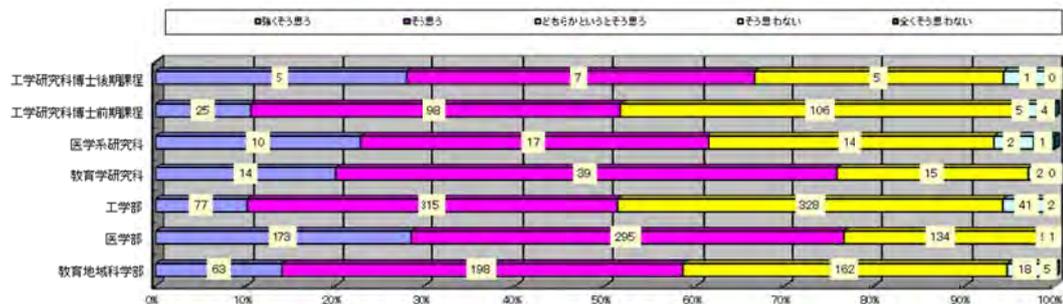
（数値は回答者数を示す）

（平成21年度および平成27年度「福井大学の教育・研究に対する意識・満足度調査」結果より抜粋）

資料 1-1-2-1-8 教育課程の有効性に対する学生の満足度

■ 設問：

- （教）教育地域科学部のカリキュラムは、教師あるいは地域で活躍する人材として備えるべき能力を修得するうえで役立つと思いますか？
- （医）医学部のカリキュラムは、医師あるいは看護職として備えるべき能力を修得するうえで役立つと思いますか？
- （工）工学部のカリキュラムは、専門技術者として備えるべき能力を修得するうえで役立つと思いますか？



（数値は回答者数を示す）

（平成27年度「福井大学の教育・研究に対する意識・満足度調査」結果より抜粋）

(教育課程等の点検・充実)

- ④ 海外ベンチマーキング等の様々な取組により，教育課程等の点検・評価等を随時行い（資料 1-1-2-1-9, 10），その結果は教育課程・内容の改善に適宜活用した（資料 1-1-2-1-11）。

資料 1-1-2-1-9 全学及び各局部における，教育課程・成果等の点検・評価等に係る体制

学部・研究科等	委員会名	活動内容・審議事項等
全学	評価委員会	<ul style="list-style-type: none"> <li>・教育関連評価を含め大学評価に関する事項</li> <li>・国立大学法人評価に関する事項</li> <li>・認証評価に関する事項</li> </ul>
	全学教育改革推進機構 カリキュラム・授業評価委員会（平成 26 年度設置）(P1-214 後掲資料 1-2-1-1-2)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・共通・教養教育及び学部等専門教育の管理・評価に関する事項</li> <li>・授業科目等の管理・評価に関する事項</li> <li>・授業評価等の改善・実施に関する事項</li> <li>・授業のシラバス，カリキュラム・マップ，ナンバリング及び GPA 等の教務システムに係る企画・評価に関する事項</li> </ul>
	高等教育推進センター （平成 21 年度設置後，第 2 期に機能強化）(P1-217 後掲資料 1-2-1-1-5)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・入学者選抜方法の充実に関すること</li> <li>・教育内容・方法の充実及び教育の評価に関すること</li> <li>・学生の修学支援の充実に関すること</li> </ul>
教育地域科学部 教育学研究科	教育地域科学部及び教育学研究科評価委員会	<ul style="list-style-type: none"> <li>・中期計画・年度計画に対応する自己点検・評価の検討・実施に関する事項</li> <li>・その他学部が実施する組織評価の検討・実施に関する事項</li> <li>・教員の個人評価の検討・実施に関する事項</li> <li>・教員の研修に関する事項</li> </ul>
	教育地域科学部・教育学研究科外部評価委員会 ・教育地域科学部・教育学研究科外部評価準備委員会 ・教育地域科学部・教育学研究科外部評価実行委員会	<ul style="list-style-type: none"> <li>・外部評価に関すること</li> <li>・外部評価の実施に関する必要な事項の検討に関すること</li> <li>・外部評価の実施に関すること</li> </ul>
	教育地域科学部及び大学院教育学研究科教育推進委員会	<ul style="list-style-type: none"> <li>・教育活動に関する中期目標の設定と評価に関する事項</li> <li>・教育関連 GP の申請に関わる事項</li> <li>・カリキュラム改善に関する事項</li> <li>・学部卒業生及び大学院修士生のフォローアップに関する事項</li> <li>・競争的配分経費に関わる教育プロジェクトの審査に関する事項</li> <li>・その他学部・大学院の教育活動に関する学部長からの諮問事項</li> </ul>
医学部 医学系研究科	医学部評価委員会	<ul style="list-style-type: none"> <li>・国立大学法人法に定める国立大学法人評価委員会が行う評価に関すること。</li> <li>・学校教育法に定める認証評価機関による評価に関すること。</li> <li>・教員の個人評価に関すること。</li> <li>・その他自己点検・評価に関すること。</li> </ul>
	医学部教育委員会（平成 27 年度設置） ・医学科カリキュラム委員会 ・医学科臨床実習委員会 ・医学科試験委員会 ・看護学科カリキュラム委員会 ・看護学科臨地実習委員会	<ul style="list-style-type: none"> <li>・教育に係る中期目標・中期計画に関すること</li> <li>・教育課程の実施・点検・評価・改善に関すること</li> <li>・臨床実習並びに臨地実習の実施・点検・評価・改善に関すること</li> <li>・学科試験，卒業試験等の実施・点検・</li> </ul>

	<ul style="list-style-type: none"> <li>・看護学科試験委員会</li> <li>・医学部教養教育委員会</li> <li>・医学部学生委員会</li> <li>・医学部入学試験委員会</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・<u>評価・改善</u>に関すること</li> <li>・<u>学生支援の実施・点検・評価・改善</u>に関すること</li> <li>・<u>入学試験選抜の実施・点検・評価・改善</u>に関すること</li> </ul>
	<p>医学部教育支援センター(平成 25 年度設置)</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・医学部・医学系研究科に係る<u>教育全般の点検・評価・改善</u>に関すること</li> <li>・学生による<u>授業評価</u>に関すること</li> <li>・<u>FD の実施・自己点検・評価</u>に関すること</li> </ul>
工学部 工学研究科	<p>工学部及び大学院工学研究科自己点検・評価委員会</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・学生及び教員による<u>授業評価</u>の実施に関すること，<u>授業改善アンケート</u>の実施及びフィードバック・改善策の公表，卒業生アンケート等</li> </ul>
	<p>外部評価準備特別委員会</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・<u>外部評価</u>に関すること</li> <li>・点検評価の報告書作成及び公表に関すること</li> </ul>
	<p>FD 委員会</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・<u>FD・教育改善</u>に関する活動等 パワーランチミーティング ティーチング・ティップス メンタルヘルス等講習会の開催 等</li> </ul>
	<p>工学部及び大学院工学研究科教育活動評価委員会</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・教員の<u>教育活動の個人評価</u>に関すること</li> </ul>
	<p>工学部及び大学院工学研究科教務学生連絡委員会</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・教育活動全般に関する中期目標・計画の設定，<u>進捗管理</u>等に関すること</li> <li>・教育・教務関連の各種委員会間の連携，調整等に関すること</li> </ul>
	<p>工学部及び大学院工学研究科教育委員会</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・工学部および工学研究科の<u>教育課程の実施</u>，<u>点検</u>，<u>改善</u>，<u>目標管理</u>等に関すること</li> </ul>
	<p>工学部及び大学院工学研究科教務学生委員会</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・<u>学生支援の実施</u>，<u>点検</u>，<u>評価</u>，<u>改善</u>等に関すること</li> </ul>
	<p>工学部及び大学院工学研究科英語教育実施運営委員会</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・学部専門教育及び大学院における英語教育の実施，<u>改善</u>，<u>目標管理</u>等に関すること</li> </ul>
	<p>工学部 JABEE 委員会</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・JABEE 対応教育プログラムの作成，公開，認定申請，<u>継続的改善</u>に関すること</li> </ul>
	<p>福井大学工学部ジェネリックスキル及び就業力育成委員会(平成 24 年度設置)</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・キャリア教育の実施や<u>ジェネリックスキルの評価</u>に関すること</li> </ul>
	<p>高度人材育成センター運営委員会 地域連携部門 地域連携教育実施委員会</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・大学院における PBL プロジェクトの募集，選定，実施，<u>評価</u>に関すること</li> </ul>
	<p>高度人材育成センター実践大学院工学教育部門 実践大学院工学教育実施委員会</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・大学院における実践教育（博士前期課程の「創業型実践大学院工学教育」，博士後期課程の「産業現場に即応する実践道場」）の実施，<u>改善</u>，<u>目標管理</u>等に関すること（産学官連携本部等と連携して行う）</li> </ul>

(事務局資料)

資料 1-1-2-1-10 各部署における外部関係者による点検評価の実施例

学部・研究科等	取組内容
<p>全学</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>平成 23 年度から本学と同程度の規模である山梨大学との間で、両大学の現状及び優れた点等を相互に確認評価し、その結果を今後の教育活動の一層の向上に役立てることを目的とした相互評価を継続的に実施している（<b>P1-228 後掲資料 1-2-1-1-16</b>）。</li> <li>平成 25 年度には、本学のベンチマーク大学であるアメリカのブラウン大学を視察するとともに、Kathy M. Takayama 同大学教育学習センター長を招聘し、授業の参観、学生・教員との懇談や FD 講演会を実施し、国際的視点からの外部評価を実施した（<b>P1-236 後掲資料 1-2-1-1-25</b>）。</li> <li>国際通用性をもつ教育体制の構築等に資するため、役員と教職員による欧米の優れた大学等のベンチマーキングを平成 24 年度より組織的に開始した（<b>P1-237 後掲資料 1-2-1-1-26</b>）。平成 24 年度と平成 25 年度で視察先の教育機関・病院・企業等は 19 に及び、その報告・検証を学外の専門家も招いて「福井大学 FD・SD シンポジウム 2013」にて行った。</li> <li>平成 27 年度、独立行政法人大学評価・学位授与機構による大学機関別認証評価を受審し、書面調査及び訪問調査の結果、大学設置規準をはじめ関係法令に適合し、<u>同機構が定める大学評価基準を満たしている</u>と評価された。</li> </ul>
<p>教育地域科学部 教育学研究科</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>教職大学院においては、フィンランド・米国・中国・韓国・モンゴルから教育研究者を招聘し、本学の教育課程について実地視察の上での評価を受けてきている。また、上海師範大学との学術交流により教職大学院の学生を上海師範大学に派遣し、その見学を踏まえて本学の教育課程についての意見を聴取している。</li> <li>平成 27 年度、一般財団法人教員養成評価機構による教職大学員等認証評価を受審し、書面調査及び訪問調査の結果、本学の教職大学院（教育学研究科教職開発専攻）は、<u>教員養成評価機構の定める教職大学院評価基準に適合していると認定された</u>。特に、「実務家教員と研究者教員がチームとして協働実践研究を進めていく「協働実践研究プロジェクト」を教育課程の中核に据え、実践と理論を融合した教育課程を実現している」点等につき、<u>長所として特記すべき事項として評価された</u>。</li> </ul>
<p>医学部 医学系研究科</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>看護学科では平成 24 年度に英国の先進大学、病院、ホスピス等のベンチマークを実施した。これらの経験から、平成 24 年度改正のカリキュラムでは専門分野で高度実践看護師として活躍するための「キャリアアップ実習」科目を新設し、国外における高度実践看護体験実習の場として、ベンチマークした大学・病院での実習を行っている。また、バーミンガム市立大学とは学部間国際交流協定を結んでいる。</li> </ul>
<p>工学部 工学研究科</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>平成 24 年度に教職員 13 名からなる視察団を米国の大学や企業等に派遣し、国際水準での教育保証の仕組みと実施状況および先進的な教育改革の事例を学んだ。その成果は、同年度に行ったミッションの再定義、および平成 28 年度からの工学部改組に向けた教育課程の見直しの中で活かされた。</li> <li>平成 24 年度 11 月に組織・管理運営、教育活動、研究活動、学協会・社会活動と国際交流に加えて、第 1 期中期目標・中期計画に沿った活動および工学研究科改組への取組等に対し、前回の外部評価（平成 17 年 12 月）以降の 7 年間（平成 17 年度～平成 23 年度）の活動とそれら成果を対象として、42 名の委員による外部評価を実施した。教育活動においては、<u>特に教育 GP の採択をはじめとする特色ある教育改善の実施が高く評価された</u>。一方で、DP・CP と工学部・工学研究科の理念・目的との整合性の再検討を課題とし、カリキュラム・マップ／ツリーの作成とともに、平成 23 年度に策定した CP・DP について見直しを行った。</li> </ul>

(事務局資料)

## 資料 1-1-2-1-11 点検等による教育課程・内容の具体的な改善例（医学部医学科）

- 医学部医学科では、学生に対するカリキュラム評価アンケート、学生代表者との懇談会、授業評価アンケートなど、様々な機会に学生からの意見を聴取し、その結果を適宜教育改革に活用している。他部局においても、同様な取組が行われている。
- 医学科1年 学習効率・学習内容を向上
  - ・平成25年度より、学修内容をより理解し易いよう、「生命現象の科学」を物質分子レベルと細胞レベルに分けシラバスを作成の上、授業を実施。
- 医学科2年 過密スケジュールの緩和
  - ・平成25年度より、夏休みを2週間短縮し、「個体の調節機構とホメオスターシス」を開講。
- 医学科3年・4年 選択必修科目の履修方法を改善
  - ・平成24年度より、アドバンストコースの内容を見直し、以下のとおり改編。  
既存10コース ⇒ 腫瘍（必修）  
画像・放射線を用いた診断と治療  
アドバンストコース 4コース
  - ・平成24年度より、基礎系の「テュートリアル1」と「研修室配属」を統合し、より研究マインドの涵養を図るよう改編
- 医学科5年 臨床実習の充実
  - ・平成25年度より、臨床実習の充実を図ることを目的にローテーションを見直し、4週間増やしてトータル40週間に変更。  
4W増の内訳：循環器内科（2W）新規追加，総合診療部1W→2Wに変更，救急部1W新規
- 医学科6年 臨床実習の充実
  - ・平成27年度より、臨床実習の充実を図ることを目的に附属病院実習を見直し、2週間増やして、附属病院2週（前半）、外病院5週、附属病院2週（後半）に変更。
- 授業方法及び授業内容の改善（随時）
  - ・授業評価アンケート結果を教員に周知し、随時授業方法・内容、教材の工夫などの改善

(事務局資料)

（「グローバルな視野を持つ高度専門職業人」育成のための国際的通用性を持つ教育課程の整備・充実）

- ⑤-1 東海・北陸地区の国立大学で唯一採択された「経済社会の発展を牽引するグローバル人材育成支援」事業（以下「GGJ 事業」という。）を通じて、グローバル人材育成に係る教育を強化し（資料 1-1-2-1-12）、成果があがった（P1-96 後掲資料 1-1-2-1-15）。

資料 1-1-2-1-12 「経済社会の発展を牽引するグローバル人材育成支援(GGJ)」事業の概要

■ GGJ 事業の概要

＜グローバル人材育成に向けた取組＞

**実践的グローバル人材育成プログラム：短期・中長期海外留学プログラムの充実**  
 グローバルな環境でのフィールドワークや就業体験，研究交流など，より実践的なプログラムを充実させることで，一人ひとりが適切な時期に適切な目的，レベルに合った留学を実現し，グローバル人材に必須の要素を効果的に修得できる体制を整えます。

**実践的英語教育：質の高い「使える」英語教育の実施**  
 専門分野での英語力を向上させることで，福井大学が育成を目指すグローバル人材，「21 世紀のグローバル社会において高度専門職業人として活躍できる人材」を育成します。

**国際的通用性を持つ教育課程：グローバル教育力の向上**  
 共通・教養教育の見直しや学修時間，カリキュラム，学期制などの改革により，教育課程を国際的水準に合わせることで，より効果的にグローバル人材を育成する基盤作りを行います。

■ 取組事例

1. PBL 授業の取組

平成 26 年度から ESP（特定の目的のための英語）教育の一環として，工学部の学部専門教員と協働し，試行的な PBL（課題解決型授業）の取組を始めた。このクラスでは，鯖江市の眼鏡メーカーの代表取締役の特別講義を受け，4 人 1 チームで海外 6 カ国（ドイツ，イタリア，アメリカ，UAE（ドバイ），インド，デンマーク）を戦略的販売対象としたメガネデザインに挑戦。学期末には英語による眼鏡デザイン発表会を実施し，地元企業との英語教育推進体制の構築に繋げることができた。

この部分は著作権の関係で掲載できません。

この部分は著作権の関係で掲載できません。

（平成 26 年 7 月 26 日  
日刊県民福井より抜粋）

（平成 26 年 7 月 26 日  
福井新聞より抜粋）

2. PEPIS

国内外で活躍する職業人による講演会（Practical English for Professional Interaction Seminar: PEPIS）にてグローバルマインドの醸成や実践的英語学習の意識向上の全学的波及に取り組んでいる。

平成 25 年度はグローバルに活躍する 3 名のエンジニアを招へいし、工学部の学生を対象とした PEPIS を実施した。事後のアンケートでは、勤務意向を持たない 255 名の参加者のうち 175 名（69%）が英語学習や留学へ興味が増したと回答しており、海外志向の動機付けにも一定の効果があつたと言える。

（アンケートより抜粋）

- ・英語が好きになれるようにしたい
- ・貴重な話が聞けてよかったです
- ・技術と英語の両立が大切だと分かった
- ・英語の必要性とこれからの生活に英語がどれほど多くの影響を与えるのか知った
- ・英語を習得しようと思った
- ・英語の重要性をあらためて感じた
- ・英語の勉強になった

（事務局資料）

⑤－2 海外留学促進を含め、国際的通用性を有する教育課程の導入に努めた（資料 1-1-2-1-13）。

資料 1-1-2-1-13 各部署における国際的通用性を有する教育課程の構築と海外留学促進に係る取組

学部・研究科	取組内容
教育地域科学部	<ul style="list-style-type: none"> <li>・海外の教員養成スタンダードについての研究を踏まえて、本学部独自のスタンダードを作成し、県教育委員会との合同協議会を開催したうえで、平成 24 年度から本格的運用を開始した。</li> <li>・学校教育課程言語教育コースや地域科学課程言語コミュニケーション系の学生を中心として、カナダのオカナガン大学における 6 週間の語学研修を専門教育の一部に組み込んだ。この語学研修に関しては、同大学から個々の学生に対する成績評価を得ている。</li> </ul>
医学部	<ul style="list-style-type: none"> <li>・世界医学教育連盟（WFME）の定める「医学教育の質的保証のための国際基準（グローバルスタンダード）」に準拠したカリキュラムであることを審査する分野別認証評価を平成 30 年までに受審し、国際共通性を担保することとしている。</li> <li>・看護学科では、海外キャリアアップ実習において海外の協定大学およびその関連医療機関における研修を通じた学生のグローバルな視野と異文化におけるコミュニケーション能力の育成に努めている。</li> <li>・海外の病院で経験と実績を踏んだ医師を招き、グローバルに活躍するために必要な能力・技術等についての講演会を開催し、約 8 割の学生から英語学習や留学に興味を持ったとの意見があり、学生の学修意欲向上に大きく貢献した。</li> </ul>
工学部	<ul style="list-style-type: none"> <li>・平成 24 年度に海外短期インターンシップに係る自由科目を開講、翌年度には規模を拡大して選択科目として工学部で 6 科目（「海外短期インターンシップ I～VI」）を開講した。また、これらの科目の開講に合わせ、多数の海外プログラムを用意した。</li> <li>・現在 3 学科の 4 コースで国際的通用性の保証となる JABEE の認定を受けており、さらに 5 学科で JABEE 認定に向けて検討している。</li> <li>・実践的英語教育として、海外と取引のある眼鏡メーカーによる特別講義を行い、参加学生は海外 6 カ国（ドイツ、イタリア、アメリカ等）を戦略的販売対象としたメガネデザイン販売企画に挑戦し、それぞれの国の多様な価値観や文化を学び、海外で必要とされる英語での表現力等を学習した。</li> </ul>
教育学研究科	<ul style="list-style-type: none"> <li>・平成 25 年度より海外派遣プログラム「大学院海外短期研修 I, II」を自由科目として設けている。</li> </ul>
医学系研究科	<ul style="list-style-type: none"> <li>・平成 25 年度より海外派遣プログラム「大学院海外医療研修 I, II」を自由科目として設けている。</li> </ul>
工学研究科	<ul style="list-style-type: none"> <li>・平成 24 年度に海外短期インターンシップに係る自由科目を開講、翌年度には規模を拡大して選択科目として博士前期課程で 4 科目（「大学院海外短期インターンシップ I～IV」）、同後期課程で 3 科目（「大学院海外短期インターンシップ</li> </ul>

	<p>A, B, C)を開講した。また、これらの科目の開講に合わせ、多数の海外プログラムを用意した。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・平成 20 年度から一部の専攻で実施してきたスプリングプログラム（中国学術交流協定校への春季休業期間中の短期留学）【別添資料 教-7】を平成 22 年度に全専攻へ拡大した。</li> <li>・工学研究科では、英語による授業及び研究指導を行うコースとして、博士前期課程に国際総合工学特別コース（GEPIS）を、博士後期課程に国際技術研究者育成コース（GEP for R&amp;D）を設けている（P1-58 前掲資料 1-1-1-3-10）。GEPIS については、カリキュラムの体系性を見直し、系の数を 3 から 4 に増やすとともに、各専攻が一定数の科目の開講に責任を持つことにより、広い分野が体系的にカバーされるようにした（平成 24 年度に見直し、平成 25 年度から実施）。</li> </ul>
--	--

（事務局資料）

- ⑤-3 グローバルな視野を有する人材として備えるべき能力等（資料 1-1-2-1-14）について、涵養状況は概ね良好であり、平成 26 年度に比べ平成 27 年度では向上した（資料 1-1-2-1-15）。

資料 1-1-2-1-14 「グローバルな視野を有する人材として備えるべき能力等」の設定

	<p>■ 高等教育推進センター運営委員会において「グローバルな視野を有する人材として備えるべき能力等」を定め、全学及び各部局では、それらを涵養する教育課程・方法等の整備・充実を図ることとした。</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 10px; margin: 10px 0;"> <ol style="list-style-type: none"> <li>1. 使える「英語力」（語学力）</li> <li>2. （異文化での）コミュニケーション能力</li> <li>3. 社会的責任・使命感，個人のアイデンティティ</li> <li>4. 各部局における教育目標に沿った” 海外を指向した能力・モチベーション”</li> <li>5. 課題探求・問題解決能力，自己学習力</li> </ol> </div>
--	---

（事務局資料）

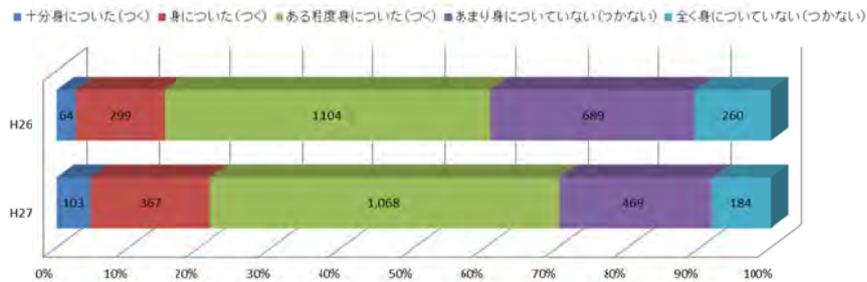
資料 1-1-2-1-15 「グローバルな視野を有する人材として備えるべき能力等」の涵養状況

■ 全学生を対象に、GGJ 事業施行後の平成 26 年度及び平成 27 年度に実施した「教育・研究に対する意識・満足度調査」の結果を取りまとめ比較した。

設問：

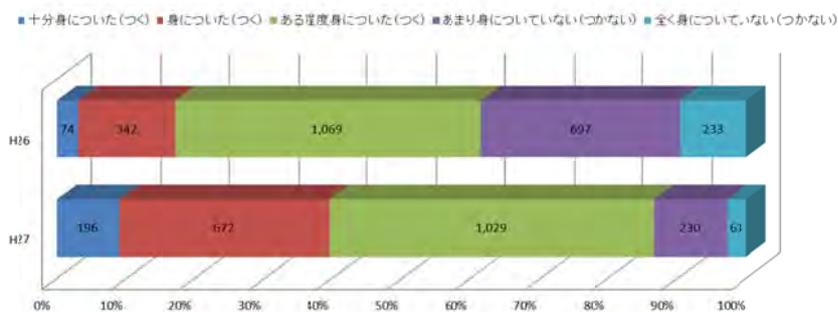
本学では、みなさんが“グローバルな視野を持った高度専門職業人”となることを教育の大きな目標としています。具体的に、卒業までに、皆さんが①使える「英語力」(語学力)、②(異文化での)コミュニケーション能力、③社会的責任・使命感、個人のアイデンティティ、④海外を指向した能力・モチベーション、⑤課題探究・問題解決能力、自己学習力を習得することを目的としています。そこで、あなたが福井大学で学修することによって、これらの力などがどの程度身についたと、あるいは卒業・修了時に身につくと思いますか。

1) 使える英語力 (語学力)



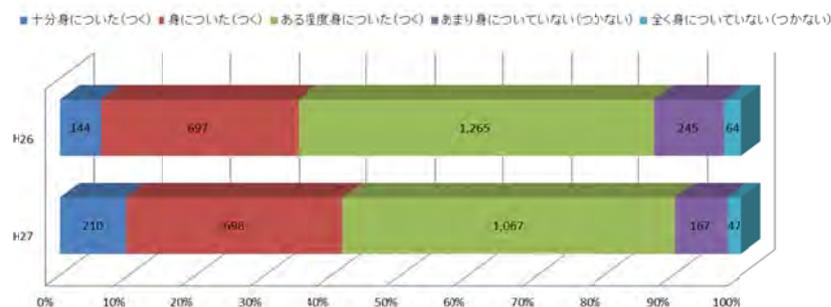
※平成 26 年度と比較して、平成 27 年度では、十分身についた～ある程度身についたと回答した割合は 9.5%向上している。

2) コミュニケーション能力



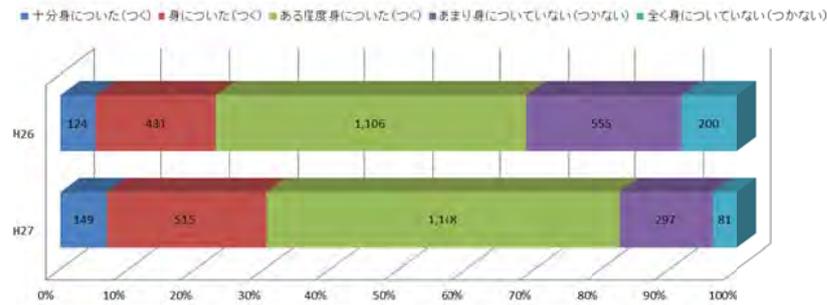
※平成 26 年度と比較して、平成 27 年度では、十分身についた～ある程度身についたと回答した割合は 25.1%向上している。

3) 社会的責任感



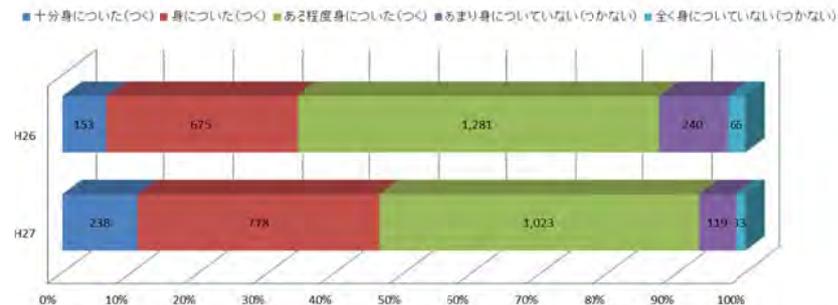
※平成 26 年度と比較して、平成 27 年度では、十分身についた～ある程度身についたと回答した割合は 3.0%向上している。

4) 海外を志向するモチベーション、グローバル化社会での活躍を志向する態度



※平成 26 年度と比較して、平成 27 年度では、十分身についた～ある程度身についたと回答した割合は 14.0%向上している。

5) 課題探究・問題解決能力



※平成 26 年度と比較して、平成 27 年度では、十分身についた～ある程度身についたと回答した割合は 5.7%向上している。

(数値は回答者数を示す)

(平成 26 年度および平成 27 年度「福井大学の教育・研究に対する意識・満足度調査」結果より抜粋)

(特徴的な教育課程の導入・充実)

⑥-1 グローバルな視野を持つ高度専門職業人を育成するため、各部局では、特徴的な教育課程・内容を積極的に導入・充実した(資料 1-1-2-1-16~20)。教育支援事業等に基づくものもあり、認証評価等での高い評価など、多大な成果があがった。

資料 1-1-2-1-16 各部局における特徴的な教育課程の導入・充実状況

学部・研究科	取組内容
教育地域科学部	<ul style="list-style-type: none"> <li>実践的力のある教員を養成するため、実践コア科目として、「教育実践研究 A~C」及び「教職実践演習」を 1 年次から 4 年次まで段階的に学修させている。</li> <li>科学技術振興機構(JST)「理数系教員(コア・サイエンス・ティーチャー(CST))養成拠点構築事業」に選定された「地域・学校拠点を活用する自己啓発型 CST 養成・支援システムの構築」(平成 21~26 年度)を福井県教育委員会との協力の下で進め、現在では COC 事業の一環として継続している。この CST 養成事業は、学部学生の他に大学院生及び現職教員も対象としている(資料 1-1-2-1-17)。大学機関別認証評価(平成 27 年度受審)において、優れた点としてあげられ、高く評価された【別添資料 法-2】。</li> <li>就業力 GP「世代間交流と地域参画活動が生み出す就業力」(平成 22~23 年)、それに続く「産業界のニーズに対応した教育改善・充実体制整備事業」(平成 24~26 年)に選定された「中部圏の地域・産業界との連携を通じた教育力改革の強化事業」では、地域参画型の実践教育と専門教育を結合させて就業力を高めることを目的としたアクティブ・ラーニングに重点を置く教育プログラムを拡充するとともに、企業・地域体験型学習プログラムを展開した(資料 1-1-2-1-18)。</li> </ul>

<p>医学部</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・「医学入門」「医学概論」「医のこころ」「入門テュートリアル」等の授業科目において、医のプロフェッショナル教育を行っている。</li> <li>・統合的先進イメージングシステムを活用した e-ラーニング教育用教材の開発を進め、病理学実習・解剖学実習・臨床実習等で iPad を活用した画像教育、3D 映像による診断学講義を行うなど、全国でも例を見ない画像医学教育システムを利用した多様な教育を実施している (P1-176 後掲資料 1-1-2-4-10)。</li> <li>・福井健康推進枠 (推薦枠) で入学した学生等を対象に、地域医療を学ぶ一貫したカリキュラムを設定している (資料 1-1-2-1-19)。</li> <li>・看護学科では、将来、高度実践看護師等の専門的技術と能力を有する看護師を目指すためのキャリア形成を組み込んだ教育を実施している。</li> <li>・医学科と看護学科の学生が一緒に地域医療を推進する実習を行うことで、地域医療の向上とチーム医療の実際を基礎教育から実施している。</li> </ul>
<p>工学部</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・就業力育成の一環として、学生が自らの将来像を明確にするとともに、卒業後の社会生活に適応する力を身に付けさせることを目的とした「みらい協育プログラム」を平成 24 年度から実施している (資料 1-1-2-1-20)。</li> <li>・<u>大学教育質向上推進事業</u>に採択された「学士力涵養の礎となる初年次教育の充実」(平成 21~23 年度)の取組を踏まえ、補習授業の規模の拡大 (平成 22 年度~) や数学学習支援室の充実 (平成 27 年度~) を行った。2 年生全員対象の数学達成度試験の結果は、支援期間終了後も継続して上昇傾向にあり、取組の発展的継承の効果が現れている (P1-37 前掲資料 1-1-1-2-11)。</li> <li>・「<u>質の高い大学教育推進プログラム</u>」に採択された「夢を形にする技術者育成プログラム」(平成 20~22 年度)について、支援期間終了後に、(i)初年次への拡大、(ii)プログラムレベルの分散化による多様な学生への対応、(iii)社会や地域のニーズに関連し、かつ高い実践的能力の修得効果が見込めるプログラム内容への変更、などを行い、学科・学年の枠を超えた創成教育を充実させた。</li> </ul>
<p>教育学研究科</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・教職大学院では、「<u>専門職大学院等における高度専門職業人養成教育推進プログラム</u>」に採択された「<u>実践力・改革力を培う長期協働実習の組織化</u>」(平成 20~21 年度)において構築した学校拠点方式に基づき、教員養成の新たな全国モデルとなる学部・大学院・附属学校を融合した、いわゆる“三位一体改革”を推進している。<u>この取組は、国立大学改革プランの機能強化例として紹介される等、高く評価されている (P1-202 後掲資料 1-1-2-5-1)。</u></li> <li>・教師教育改革を全国展開するために、平成 24 年度からは、国公立 12 大学から成る全国規模でのネットワークを構築しており、この取組は文部科学省特別教育プロジェクト経費に「<u>グローバル社会に必要な教師教育の革新をスピーディーに実現する連携事業の推進</u>」事業 (平成 25~27 年度)として採択されている (P1-173 後掲資料 1-1-2-4-7)。</li> </ul>
<p>医学系研究科</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・修士課程では、平成 26 年度よりすべての災害に対応できる高度の実践的能力を持った看護師育成を目的として「<u>災害看護専門看護師教育課程</u>」をコース化した (P1-55 前掲資料 1-1-1-3-7)。<u>大学機関別認証評価 (平成 27 年度受審)において、優れた点としてあげられ、高く評価された【別添資料 法-2】。</u>また、熟練した高度なケア技術とキューアの知識を用いた高度な看護実践能力を持った看護師育成を目的とする「<u>がん看護専門看護師課程</u>」を平成 27 年度よりコース化した。</li> <li>・博士課程では、「<u>北陸がんプロフェッショナル養成プログラム</u>」(平成 19~23 年)により、北陸 3 県の医療系 4 大学が連携して、がんに特化した高い臨床能力と研究能力を併せ持った医療人を養成するプログラムを実施した。さらに、同プログラムの実績をベースに一層充実した教育課程を展開するため、平成 24 年度からは「<u>がんプロフェッショナル養成基盤推進プラン</u>」(平成 28 年度まで)を実施している。</li> <li>・平成 26 年度に課題解決型高度医療人材養成プログラムとして、北陸の医科系 4 大学による「<u>北陸認知症プロフェッショナル医養成プラン事業</u>」が採択され、平成 27 年度より認知症チーム医療リーダー養成を目的とし、大学院生を対象とした「本科コース」の受入れを開始し、本学においては、1 名が受講を開始した。</li> <li>・文理融合プラットフォームによる総合教育を行うことにより、「<u>子どものこころのゆがみ</u>」に科学的視点をもって対処できる高度専門職業人を養成することを目的として、平成 24 年度に大阪大学が主体となって行われている連合大学院「<u>連合小児発達学研究所</u>」に参画した (P1-192 後掲資料 1-1-2-4-32)。</li> <li>・平成 25 年度に全国初となる「<u>地域総合医療学コース</u>」を開設し、地域医療をリードできる質の高い総合診療医・救急医・家庭医養成の体制を強化した (P1-54 前掲資料 1-1-1-3-6)。</li> </ul>

工学研究科	<ul style="list-style-type: none"> <li>・「組織的な大学院教育改革推進プログラム」に採択され、GP 事後審査においても4段階中の最高評価を得るなど高く評価された「学生の個性に応じた総合力を育む大学院教育」(平成 19～21 年度)を発展的に継続させ、体系的に編成した教育課程が有効に機能するよう、①無計画な履修登録の抑制策の導入(40 単位以上履修登録する場合には POS コミッティの承認が必要)、②「単位の大枠」の導入(座学と非座学の科目をバランスよく履修させるため、最低 10 単位は座学科目での単位修得とする)、③共通科目の体系化の推進(数学系科目、情報系科目など7つの系で授業を開講)、を行った。さらに、その周知徹底のため入学時オリエンテーションにおける履修指導を強化した。</li> <li>・産学官連携本部との連携のもとに、起業家精神を備え、ビジネス感覚や実践的スキルを有する視野の広い人材の育成を目的とした「創業型実践大学院工学教育」を実施している。この教育プログラムの核である「技術経営カリキュラム」修了者には、副専攻修了者として「技術経営カリキュラム修了証」を授与している。</li> <li>・工学研究科では、実践性、学際性を備えた高度専門技術者に対する社会のニーズに応えるため、平成 25 年度から、ファイバー・アメリティ工学専攻を繊維先端工学専攻に、博士後期課程 4 専攻を総合創成工学専攻の 1 専攻に改組した(P1-56 前掲資料 1-1-1-3-8)。</li> <li>・平成 24 年度に文部科学省大学間連携共同教育推進事業に採択された「繊維系大学連合による次世代繊維・ファイバー工学分野の人材育成」により、信州大学、京都工芸繊維大学とともに、博士前期課程に「繊維・ファイバー工学コース」を連携コースとして平成 25 年から開講した(P1-198～200 後掲資料 1-1-2-4-41～43)。</li> <li>・繊維産業や原発立地など福井県の特性に応じて、繊維先端工学専攻及び原子力・エネルギー安全工学専攻を設置し、それぞれの分野における高度専門技術者の育成を進めている(P1-57 前掲資料 1-1-1-3-9)。</li> </ul>
-------	---

※下線は該当する教育支援事業等

(事務局資料)

資料 1-1-2-1-17 CST 養成事業の実施内容

理工系学部卒の小(中)教員を養成する大学院教育学研究科3年コースおよび小中(高)教員一括養成を理念とする福井大学教育地域科学部の特徴を活かしたCST養成拠点を構築し、児童生徒・教員指導力および理科に関する専門力を強化することにより、地域の核となる優れたCSTを多数輩出する。CST養成拠点では、科学館と拠点小中学校を活用した現場研修および県教育研究所と連携した教員研修のための研修を通じて指導力を強化し、大学と県の進める先端科学講義や講演会などを通じて専門力を高める。CST資格は3階級制とし、教員自身の自発的向上意識の手助けもする。さらにCST養成拠点を支援拠点に接続し、継続的なCST活動を支援する。



■CST 養成プログラム受講者数、修了者数 (平成 27 年度末)

(延べ人数)

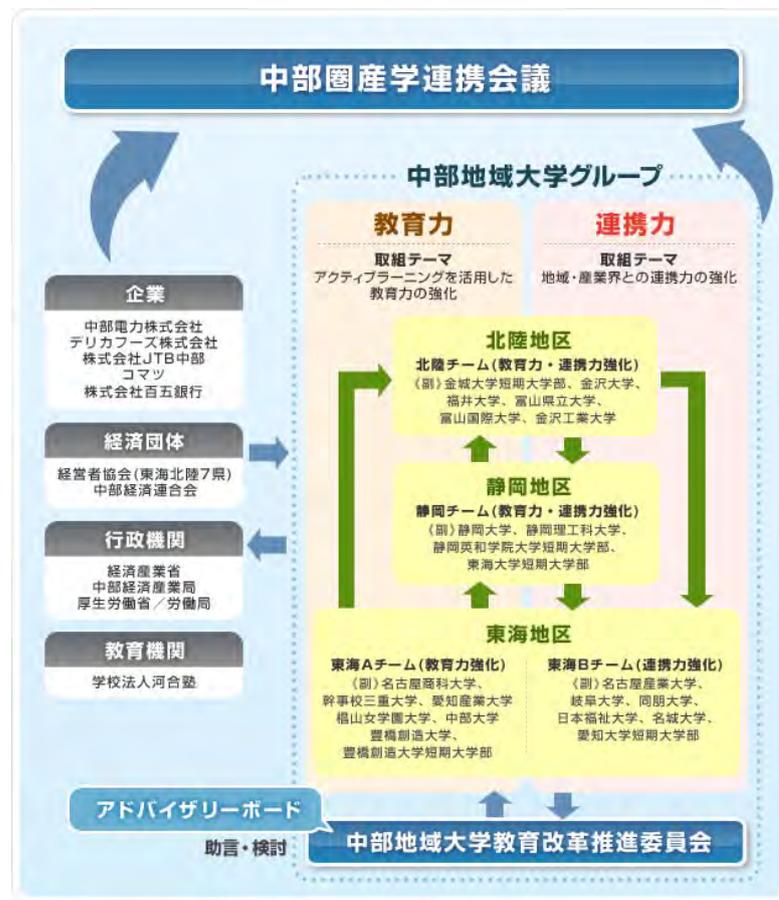
	受講者数	修了者数	教員採用数
上級 CST	32	22	8
中級 CST	16	10	
初級 CST	36	23	
計	84	55	20

(事務局資料)

資料 1-1-2-1-18 産業界ニーズ GP の実施内容

産業界のニーズに対応した人材育成の取組を行う大学・短期大学が地域ごとに共同して地元の企業、経済団体、地域の団体や自治体等と産学協働のための連携会議を形成して取組を実施することにより、社会的・職業的に自立し、産業界のニーズに対応した人材の育成に向けた取組の充実が図られるよう、幅広い職業人養成に比重を置く大学の機能別分化に資することを目的としている。

選定された中部圏 23 大学では、所属する全大学が、①アクティブ・ラーニングを活用した教育力の強化、②地域・産業界との連携力の強化、という2つのテーマを遂行し、共に成果を生み出す過程で、前に踏み出し、考え抜き、チームで働く教育改革力の強化を図る。23 大学は、地理的近接性とテーマの近接性により4つのチームに分かれ、チームごとに連携 FD を行い、成果を共有するとともに、中部圏産学連携会議の下で中部地域大学グループが一体となって2つのテーマについて連携や交流を進める。福井大学は、北陸（福井・石川・富山）地区の5 大学とともに、北陸チームを構成し、交流と討議を通じて共に教育力・連携力の強化を図る。



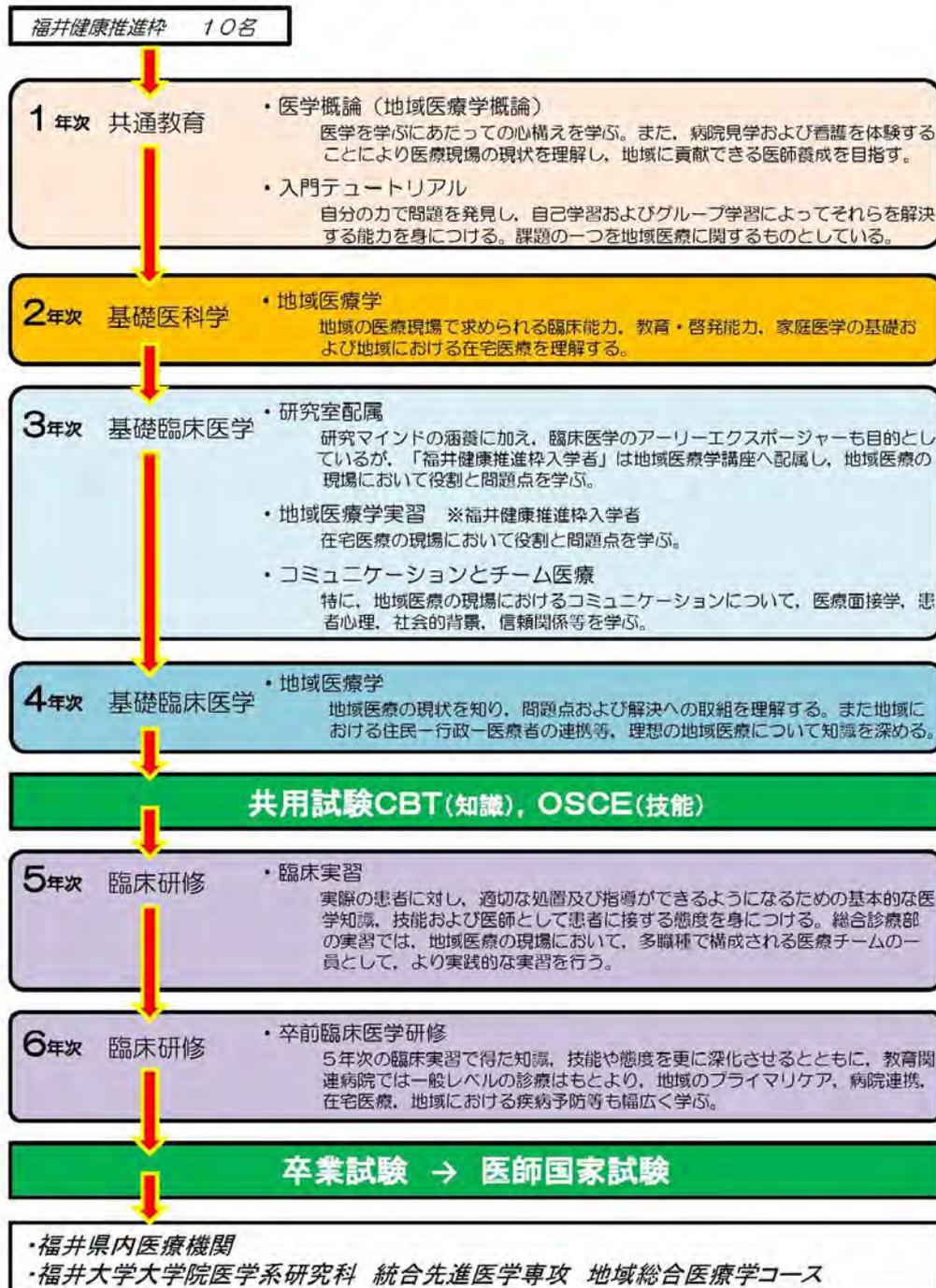
■ 成果の例

- ・地域科学課程において、現場ヒアリングとグループワークを中心とした授業構築と教材等の作成により、初年次学生向け教育の改善を図り、後年次の課題探求型アクティブ・ラーニングのための準備作業が充実した。
- ・研修会や交流会等を通じた中部地区の GP 参加大学や中部地区以外のアクティブ・ラーニング先進大学との交流、情報交換により、新たなアクティブ・ラーニング手法や授業カリキュラムの考え方に接し、授業改善や新カリキュラム構想の参考となる知識を得ることができた。
- ・地元の経済界との意見交換を行う機会が設定され、経済界と連携したカリキュラムについて、考え方を共有することができた。

(事務局資料)

- 地域医療を担う医師を確保するため、福井県と連携して設けた医学部医学科推薦入試（福井健康推進枠）で入学した学生を対象に、福井県内での地域医療実習を含めた、地域に根ざした「地域医療人養成カリキュラム」を編成している。

### 地域医療人養成カリキュラム



- 成果  
これまでに、延べ13名の県内研修医を輩出している

資料 1-1-2-1-20 「みらい協育プログラム」の概要

■ 実施内容

1. みらい協育プログラムの目的  
 学生が各自の将来像をもつとともに、社会にでてから「生きていく力」をつけるための手がかりを得る。  
 キャッチフレーズ：きみと世界の“みらい”を創ろう ― 未来を魅来に!!
2. みらい協育プログラムについて  
 全員が受けるものと、修了認定希望者のみが受けるものに分かれます。別表を参照してください。  
 予めコース履修を申請した者が 1), 2) の要件を全て満たした場合、卒業時に修了証が授与されます。
  - 1) 全員が受けるもの
    - ① 助言教員との面談  
 成績受領時に、将来の希望について、簡単に助言教員に説明してください。あらかじめ将来の進路（大学院進学、就きたい職業など）を考えておいてください。
    - ② みらい協育ガイダンス
      - 1, 2, 3 年生対象に年一回ガイダンスが開かれます。これを受けること。
      - みらい協育ガイダンスⅠ  
 1 年次を対象に実施。平成 24 年度は大学教育入門セミナー（共通講義）の中で行います。
      - みらい協育ガイダンスⅡ  
 2 年次を対象に実施。秋の成績配付時期に講話を聞きます。
      - みらい協育ガイダンスⅢ  
 3 年次対象に各学科で就職担当教授からの説明を聞きます。

別表 「みらい協育プログラム」の科目等

1. 全員を対象とするもの

NO.	項 目	時 期	備 考
1	助言教員との面談		*成績配付時に将来の希望について話す
2	みらい協育ガイダンスⅠ	1 年次 5 月	大学教育入門セミナーの 1 コマを充てる
3	みらい協育ガイダンスⅡ	2 年次 9 月	2 年次 9 月成績配付時期に実施
4	みらい協育ガイダンスⅢ	3 年次	従来の 3 年次対象の就職ガイダンス

\*建築建設工学科については、履修登録期間中の面談時に将来の希望について話す。

2. プログラム修了認定希望者のみ受けるもの  
(略)

2.2. 実践・学習報告会

NO.	科 目 名	時 期	備 考
1	実践・学習報告	4 年次末	本プログラムの履修者対象

■ 履修状況

1. 全員を対象とするもの

No	項目	平成 24 年度		平成 25 年度		平成 26 年度		平成 27 年度	
		履修対象者数	履修者数	履修対象者数	履修者数	履修対象者数	履修者数	履修対象者数	履修者数
1	みらい協育ガイダンスⅠ	554	548	564	552	589	579	549	539
2	みらい協育ガイダンスⅡ			553	444	560	509	544	424
3	みらい協育ガイダンスⅢ					—	—	—	—

2.2. 実践・学習報告会

- ・参加者数 平成 27 年度 3 名
- ・プログラム修了者数 平成 27 年度 3 名

(事務局資料)

- ⑥-2 地域の課題解決の視点を踏まえたカリキュラム編成等，文部科学省補助事業「地（知）の拠点整備事業（大学COC事業）」の取組は外部評価で好評を得た（資料1-1-2-1-21）。

資料1-1-2-1-21 「地（知）の拠点整備事業（大学COC事業）」の概要と評価結果

■ 事業概要

1. 地域の課題解決による再生・活性化

以下の5分野を重点分野とし，自治体等と連携して地域の課題解決に取り組む。

- (1) 地域再生・活性化の基盤となる人材育成（社会人の学び直しを含む）
- (2) 地域産業の持続的な発展に資するものづくり・産業振興・技術経営
- (3) 進行する少子高齢化と過疎化に対応する地域医療の向上
- (4) 自然共生社会を実現する持続可能な社会・環境づくり
- (5) 安全・安心に資する原子力関連分野の人材育成，防災体制の確立



2. 学生の主体的な学びを促進し，地域志向の人材を育成

地域の課題解決の視点を踏まえたカリキュラム編成を次の方法により行います。

- ①-1 分野全体に関わる課題認識と問題関心を高めるため，共通・教養教育における「ものづくり・産業振興・技術経営」「持続可能な社会・環境づくり」「原子力・エネルギー」分野のコア・カリキュラム化（地域コア・カリキュラムの構築）
- ①-2 専門教育で深く学習するため，①-1の地域コア・カリキュラムとのつながりを意識し，カリキュラムを再構成
- ② 学生が主体的に問題を発見し解を見出すアクティブ・ラーニングへの転換
- ③ 地域志向教育研究推進のコア教員を配置

■ 「外部評価」（平成26年度実施）より

○自己評価

区分	事項	自己評価	判断理由
教育改革	地域コア・カリキュラムの構築	○	地域を志向したコア・カリキュラムの構築に向け，検討する際の問題点及びカリキュラムの具体的内容について検討を開始した。28年度の開講に向けて引き続き議論をしている。
	アクティブ・ラーニングへの転換	○	平成25年度の策定した教育改革に関するスケジュールに基づき，教育改革ワーキンググループ及び高等教育推進センター等で検討を開始した。
	各学部でのカリキュラム整備	○	平成25年度の策定した教育改革に関するスケジュールに基づき，教育改革ワーキンググループ及び高等教育推進センター等で検討を開始した。
	地域に関する授業科目数の増加	○	平成26年度に開講予定の科目で地域を志向した科目については，「授業の目標」にその旨記載し，関連するキーワードを記載することとした。

（平成25年度COC事業 自己評価結果表より抜粋）

○外部評価結果（一部抜粋）

- ・地域志向の人材育成を行うための全学及び学部における教育改革や，自治体と連携して取り組む事業，地域コア教員の取組を通じた「教育活動」は全体を通じて適切に実施されていると評価する。また，地域課題を解決するための「研究活動」及び「社会貢献活動」も，地域志向の人材を育成するための教育活動に結びついている。

（平成25年度地（知）の拠点整備事業（大学COC事業）事業評価報告書より抜粋）

※平成27年度に大学COC事業を発展させたものとして採択された「地（知）の拠点大学による地方創生推進事業（COC+）」により，体系的な「地域コア科目群」を平成28年度から導入することとした。

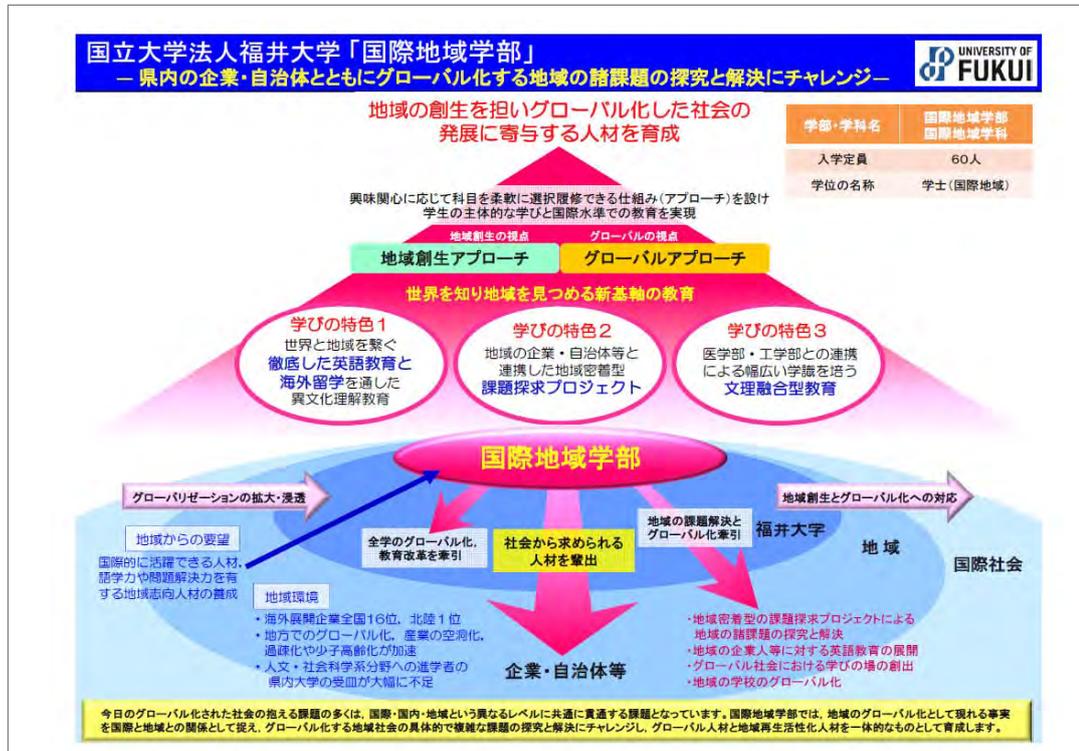
（事務局資料）

(ミッションの再定義も踏まえた教育課程の改編)

⑦-1 社会ニーズやミッションの再定義等を踏まえ、平成 28 年度に、「国際地域学部」の新設(資料 1-1-2-1-22)とともに、教育地域科学部学校教育課程の「教育学部」(資料 1-1-2-1-23)への改組、工学部 8 学科の 5 学科(資料 1-1-2-1-24)への改組を行う。

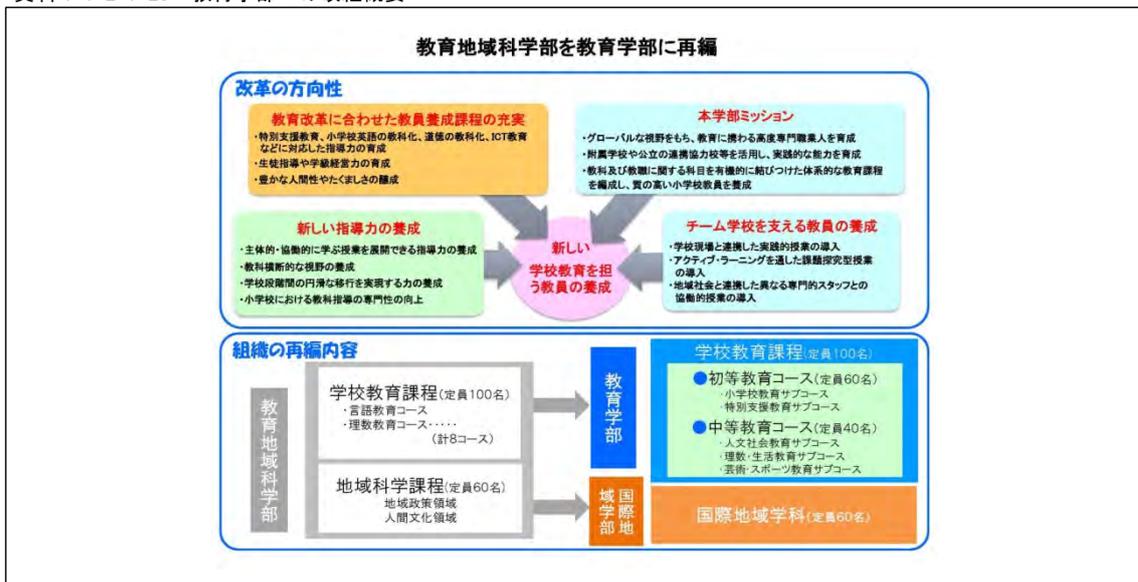
資料 1-1-2-1-22 「国際地域学部」の概要

■ 社会ニーズやミッションの再定義などを踏まえ、教育地域科学部地域科学課程(定員 60 人)を原資として、「国際地域学部」を平成 28 年度に新設する。



(事務局資料)

資料 1-1-2-1-23 教育学部への改組概要



(事務局資料)

資料 1-1-2-1-24 工学部の改組概要



(事務局資料)

⑦-2 医学系研究科博士課程及び工学研究科博士後期課程では、平成25年度に、新たな教育課程を導入した(P1-54 前掲資料1-1-1-3-6, P1-56 前掲資料1-1-1-3-8)。

**(教育の成果・効果)**

⑧-1 各部局では、様々な機会を利用して教育の成果や効果を検証しており、良好な結果が得られた(資料1-1-2-1-25)。

資料 1-1-2-1-25 各部署における教育の成果や効果の検証例

部 局	検 証 例
教育地域科学部	「産業界のニーズに対応した教育改善・充実体制整備事業」(GP 事業)の一環として実施した地域科学課程のアクティブラーニング科目受講生に対する「育成したい能力」についてのアンケートでは、「プレゼンテーション能力」、「情報を収集する能力」、「情報を分析する能力」、フィールドワークを含む調査を行える能力、「調査結果に基づき提案できる能力」などが身についたと回答している学生が多く、 <u>地域課題ワークショップ等のアクティブラーニング科目が効果的であることが検証された。</u>
医学部	医学科では「医学教育モデル・コア・カリキュラム」に準拠した教育の満足度や成果の検証のため、在学生を対象に「カリキュラム評価アンケート」を定期的実施している。「履修したカリキュラムは、皆さんがこのまま履修を続けていけば卒業時には備えるべき能力・技能を修得することができる適切なものだと思いますか」の問いに対する「あまり適切でない」「適切でない」の回答は、全ての学年で4.0%以下と低く、 <u>医学教育に対する高い満足度が検証された。</u>
工学部	「平成26年度カリキュラムアンケート」では、「カリキュラムに沿って真摯に学習を続けていくことにより、あなたは卒業時まで、基礎的な知識・教養、専門的知識・能力、創造力、自己学習力、問題解決能力、コミュニケーション能力、技術者としての倫理観、社会的責任感、幅広い視野の能力を修得できたか」の問いに対し、「はい」「どちらかと言えば、はい」という回答が71~87%と <u>高い評価であった。</u>

※下線部は成果

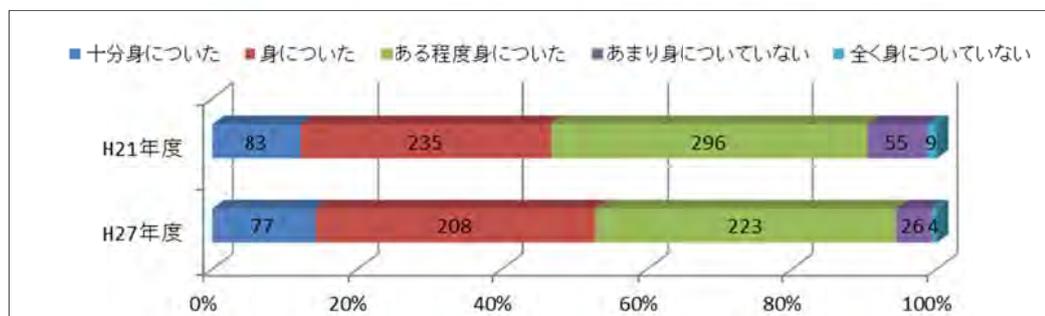
(事務局資料)

⑧-2 意見聴取結果を鑑みると、高度専門職業人として備えるべき能力や資質等の修得状況(資料1-1-2-1-26~28)は概ね良好で、第1期に比して、向上した。

資料 1-1-2-1-26 卒業(修了)予定者からの意見聴取結果から鑑みた、課題探求・問題解決能力の修得状況

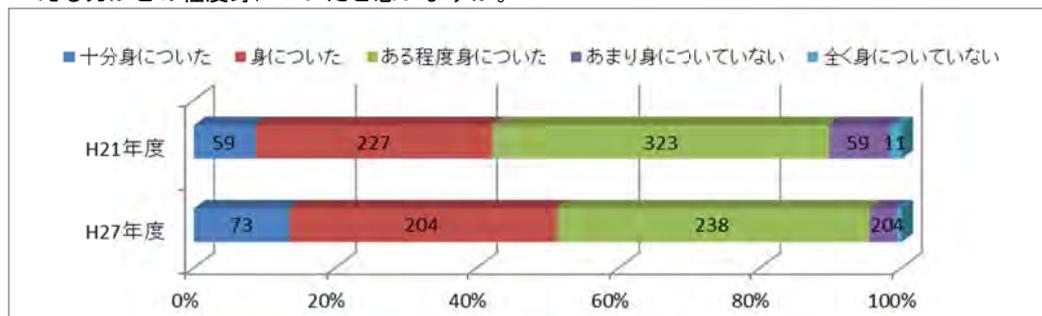
■ 平成21年度および平成27年度に実施した「教育・研究に対する意識・満足度調査」の結果を取りまとめ比較した。

● あなたは福井大学で学習や研究をすることによって広い視野で物事を多面的に考える力がどの程度身についたと思いますか。



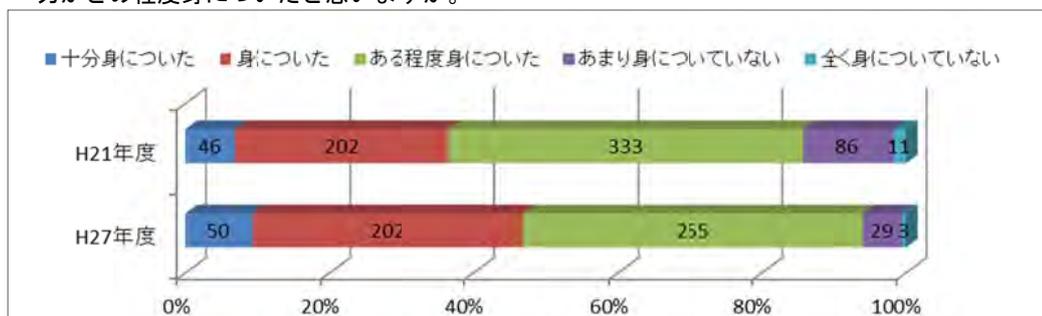
※第1期末と比較して、第2期末では、十分に身についた～ある程度身についたと回答した割合は3.8%向上している。

- あなたは福井大学で学習や研究をすることによって論理や証拠を重視し、それらに基づいて考える力がどの程度身についたと思いますか。



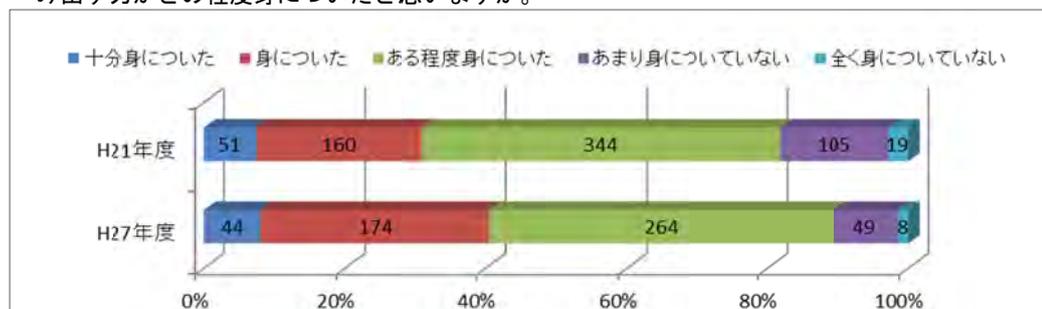
※第1期末と比較して、第2期末では、十分身についた～ある程度身についたと回答した割合は5.8%向上している。

- あなたは福井大学で学習や研究をすることによって問題のポイントを素早く押さえ、まとめる力がどの程度身についたと思いますか。



※第1期末と比較して、第2期末では、十分身についた～ある程度身についたと回答した割合は8.4%向上している。

- あなたは福井大学で学習や研究をすることによって想像が豊かで、新しいアイデアや発想を生み出す力がどの程度身についたと思いますか。



※第1期末と比較して、第2期末では、十分身についた～ある程度身についたと回答した割合は7.7%向上している。

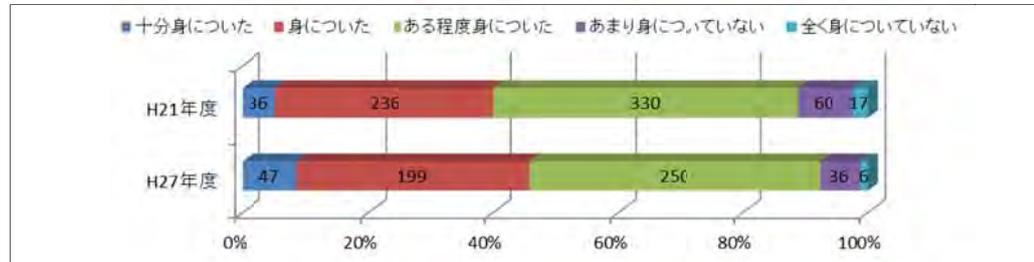
(数値は回答者数を示す)

(平成 21 年度および平成 27 年度「福井大学の教育・研究に対する意識・満足度調査」結果より抜粋)

資料 1-1-2-1-27 卒業（修了）予定者からの意見聴取結果から鑑みた、高度専門職業人として備えるべき能力等の修得状況

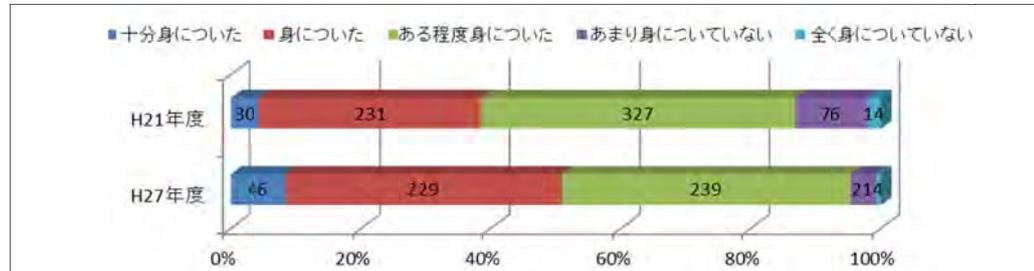
■ 平成 21 年度および平成 27 年度に実施した「教育・研究に対する意識・満足度調査」の結果を取りまとめ比較した。

●あなたは福井大学で学習や研究をすることによって一般常識がどの程度身についたと思いますか。



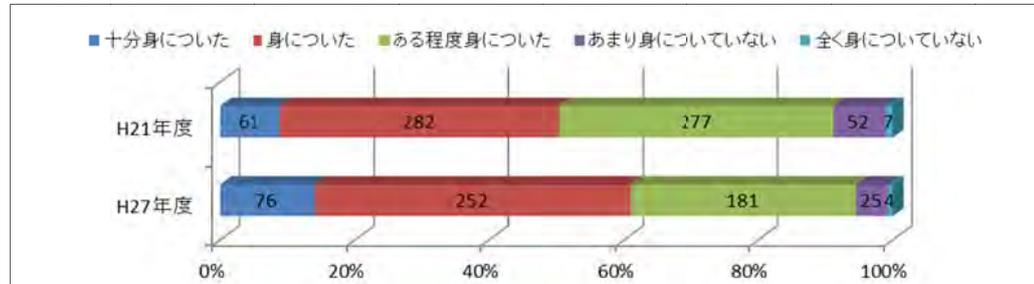
※第 1 期末と比較して、第 2 期末では、十分身についた～ある程度身についたと回答した割合は 3.5%向上している。

●あなたは福井大学で学習や研究をすることによって基礎学力がどの程度身についたと思いますか。



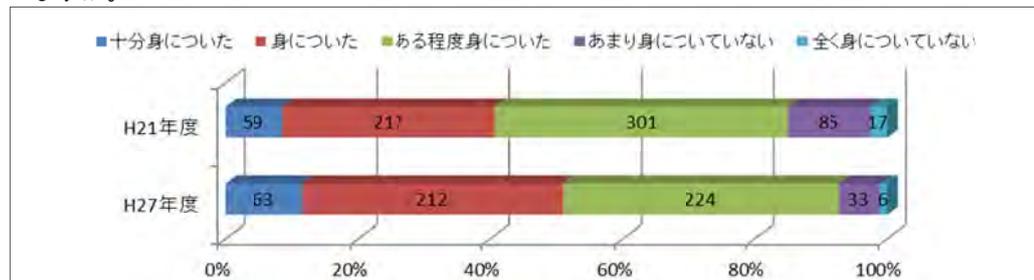
※第 1 期末と比較して、第 2 期末では、十分身についた～ある程度身についたと回答した割合は 8.7%向上している。

●あなたは福井大学で学習や研究をすることによって専門知識や技術がどの程度身についたと思いますか。



※第 1 期末と比較して、第 2 期末では、十分身についた～ある程度身についたと回答した割合は 3.3%向上している。

●あなたは福井大学で学習や研究をすることによって実践的な能力がどの程度身についたと思いますか。



※第 1 期末と比較して、第 2 期末では、十分身についた～ある程度身についたと回答した割合は 7.8%向上している。

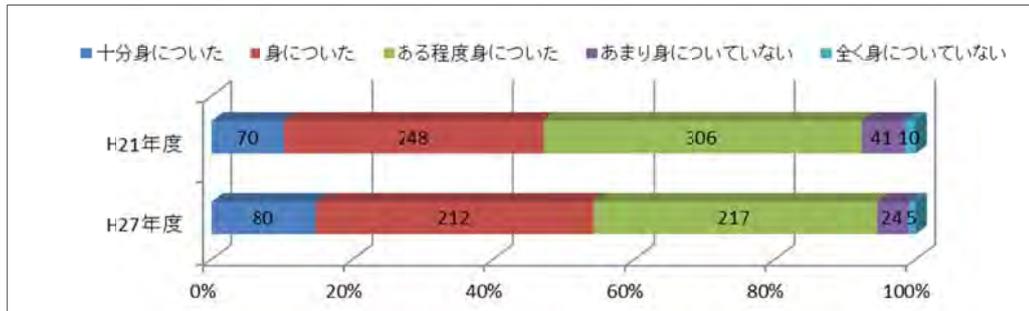
(数値は回答者数を示す)

(平成 21 年度および平成 27 年度「福井大学の教育・研究に対する意識・満足度調査」結果より抜粋)

資料 1-1-2-1-28 卒業（修了）予定者からの意見聴取結果から鑑みた、高度専門職業人として備えるべき資質得状況

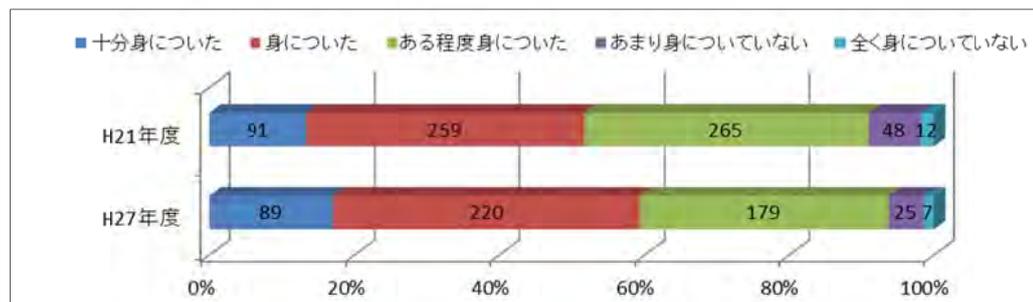
■ 平成 21 年度および平成 27 年度に実施した「教育・研究に対する意識・満足度調査」の結果を取りまとめ比較した。

● あなたは福井大学で学習や研究をすることによって事実や他者に対する誠実さがどの程度身についたと思いますか。



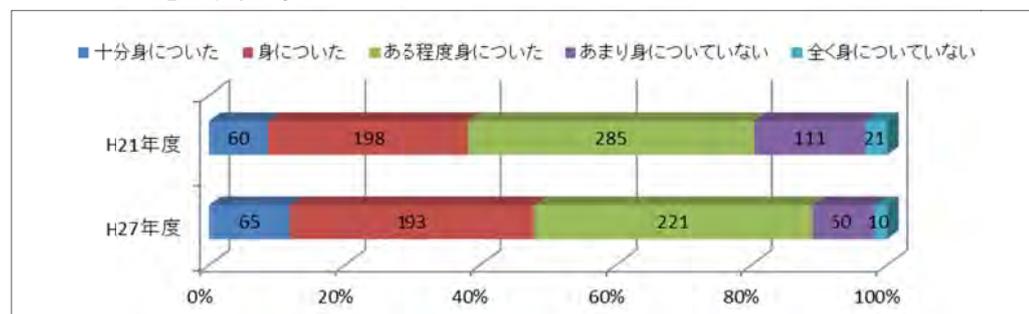
※第1期末と比較して、第2期末では、十分身についた～ある程度身についたと回答した割合は2.2%向上している。

● あなたは福井大学で学習や研究をすることによって日常的にコミュニケーションをする力どの程度身についたと思いますか。



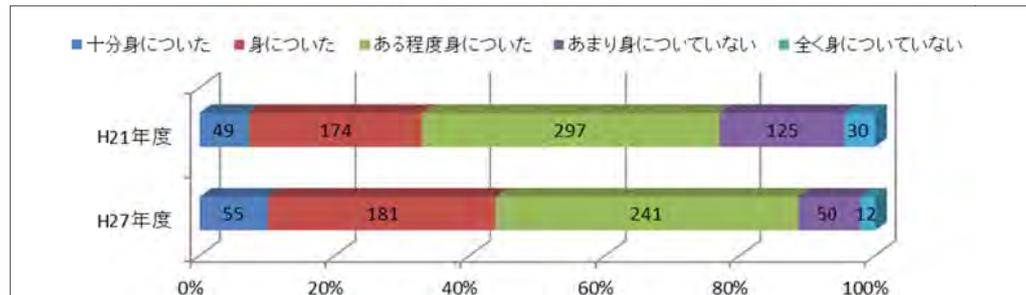
※第1期末と比較して、第2期末では、十分身についた～ある程度身についたと回答した割合は2.7%向上している。

● あなたは福井大学で学習や研究をすることによってプレゼンテーションをする力がどの程度身についたと思いますか。



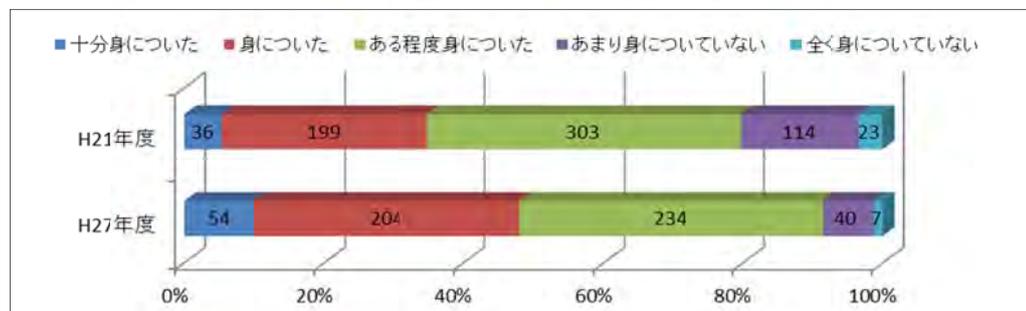
※第1期末と比較して、第2期末では、十分身についた～ある程度身についたと回答した割合は8.5%向上している。

●あなたは福井大学で学習や研究をすることによってディスカッションやディベートをする力がどの程度身についたと思いますか。



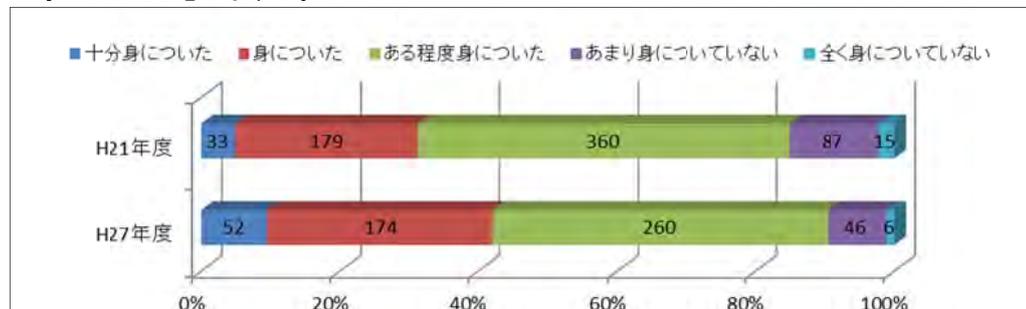
※第1期末と比較して、第2期末では、十分身についた～ある程度身についたと回答した割合は11.5%向上している。

●あなたは福井大学で学習や研究をすることによって文章作成や文章表現の力がどの程度身についたと思いますか。



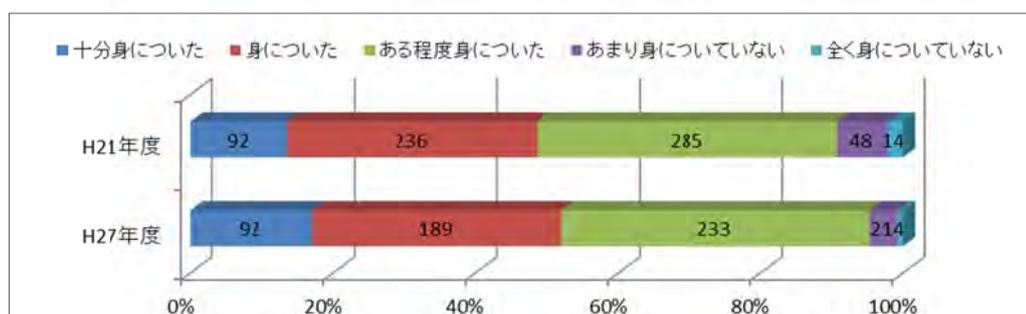
※第1期末と比較して、第2期末では、十分身についた～ある程度身についたと回答した割合は11.6%向上している。

●あなたは福井大学で学習や研究をすることによって社会や技術の変化に対応する力がどの程度身についたと思いますか。



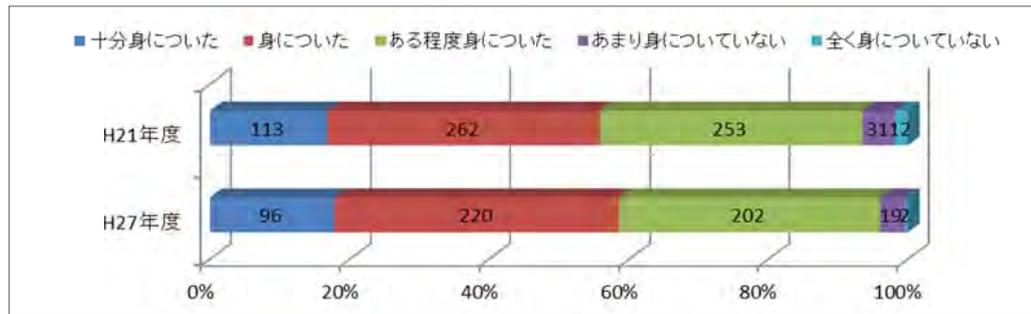
※第1期末と比較して、第2期末では、十分身についた～ある程度身についたと回答した割合は5.4%向上している。

●あなたは福井大学で学習や研究をすることによってねばり強く仕事に取り組む力がどの程度身についたと思いますか。



※第1期末と比較して、第2期末では、十分身についた～ある程度身についたと回答した割合は4.6%向上している。

●あなたは福井大学で学習や研究をすることによって他の学生と協調する力がどの程度身についたと思いますか。



※第1期末と比較して、第2期末では、十分身についた～ある程度身についたと回答した割合は2.5%向上している。

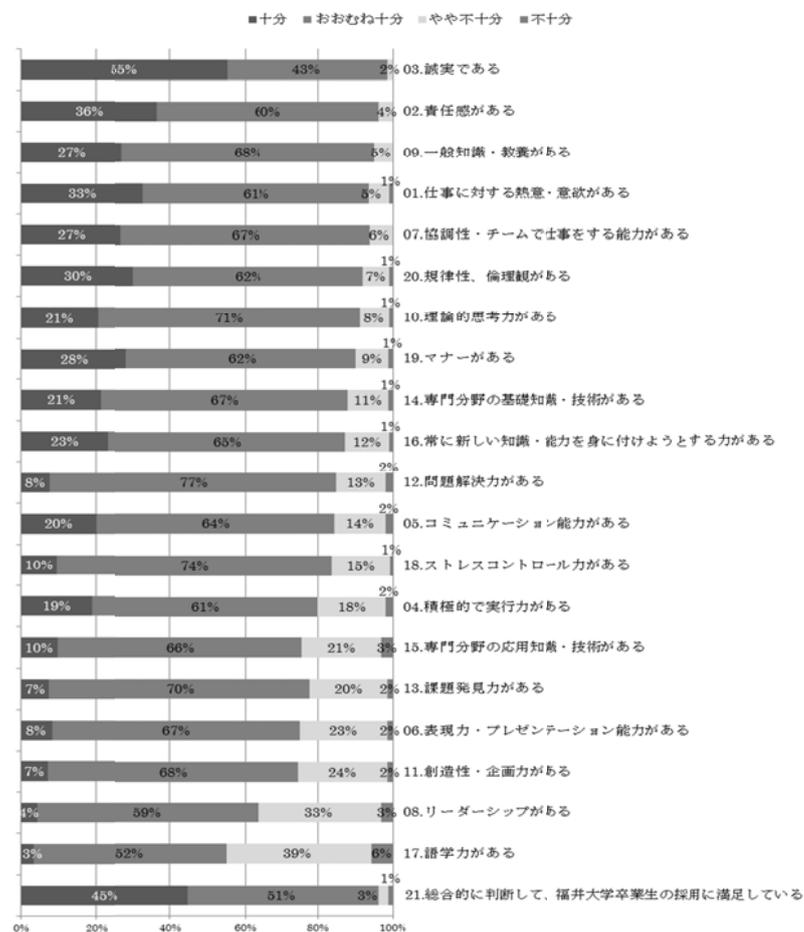
(数値は回答者数を示す)

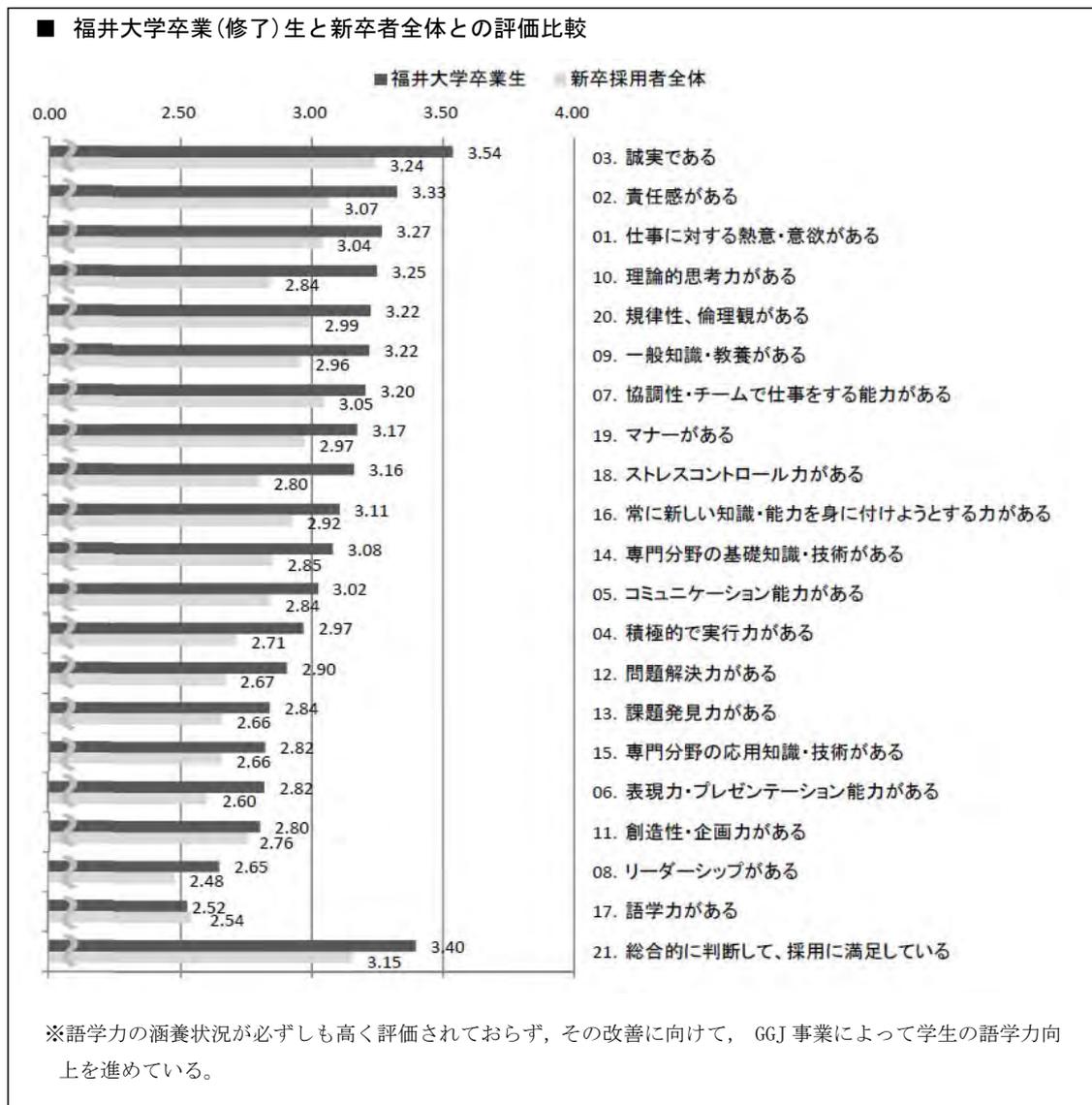
(平成 21 年度および平成 27 年度「福井大学の教育・研究に対する意識・満足度調査」結果より抜粋)

⑧-3 就職先企業等からの意見聴取結果において、本学卒業生の能力・資質等に対して肯定的評価が得られており、他大学卒業生に比して、本学卒業生に対する評価は高い(資料 1-1-2-1-29)。

資料 1-1-2-1-29 福井大学卒業(修了)生に関する就職先関係者からの評価

■ 能力・資質等の涵養状況





(福井大学の教育と卒業生についてのアンケート調査 2013 結果より抜粋)

⑧-4 卒業(修了)生は、概ね、各部局の人材育成目標に沿った“高度専門職業人”として就職している(資料 1-1-2-1-30)。

資料 1-1-2-1-30 各部局の卒業・修了後の進路状況

学部・研究科	卒業・修了後の進路状況の主な特徴
教育地域科学部	<ul style="list-style-type: none"> <li>平成 22 年度から平成 26 年度の 5 年間の進路決定率は平均 95.9%と高いものとなっており、卒業生の平均 16.4%が大学院(大学院進学者のうち約 8 割が本学大学院)に進学している。</li> <li>学校教育課程では、平成 26 年度には、卒業生の 51%が教員(常勤講師等を含む)となり、20%が大学院に進学している。</li> <li>地域科学課程では、平成 26 年度には、卒業生の 27%が公務員、66%が企業・施設団体等に就職している。</li> </ul>
医学部	<ul style="list-style-type: none"> <li>医師・看護師国家試験合格者のほぼ全員(進学者を除く)が医療人として医療機関に就職しており、医師国家試験合格者の約 3 割が医師として、看護師等国家試験合格者の約 7 割が看護師として福井県内の医療機関に就職・研修している。</li> <li>医学科では、平成 26 年度、国家試験不合格者を除いたすべての卒業生が研修医として病院勤務している。</li> <li>看護学科では、平成 26 年度、97%の卒業生が医療・保健関係に就職している。</li> </ul>

工学部	<ul style="list-style-type: none"> <li>卒業生のほぼ全員が工学部の人材育成目的に合致した高度専門技術者としての進路を選択し、就職あるいは進学している。</li> <li>大学院への進学者は、毎年、卒業生のほぼ半数にあたり（大学院進学者のうち、約9割が本学大学院に進学）、より高度な専門技術者を求める社会や学生の期待に十分応えている。</li> <li>全就職者の3割～4割弱、福井県出身の就職者のうち6割強～8割弱が県内企業等に就職し、地域産業に大きく貢献している（平成26年度は、全就職者269名のうち95名、福井県出身の就職者100名のうち78名が県内に就職）。</li> </ul>
教育学研究科	<ul style="list-style-type: none"> <li>毎年8割以上の修了者が就職している。さらに、教員志望者のほとんどが福井県内において教職に就いている。</li> <li>学校教育専攻・教科教育専攻では、平成26年度には修了者の69%が、教職開発専攻では修了者の97%が教員になっている。</li> </ul>
医学系研究科	<ul style="list-style-type: none"> <li>博士・修士課程修了者全員が、本学職員、県内又は県外医療機関医療人等の専門職として就職している。</li> <li>看護学専攻（修士課程）では、平成22年度から平成26年度の5年間、修了者の就職率が毎年100%であり、ほぼ全ての修了者が県内医療・保健・福祉機関に就職している。</li> <li>先端応用医学専攻（博士課程）では、平成26年度には修了生のうち42%が県内医療・保健衛生機関に、42%が本学教員として就職している。</li> </ul>
工学研究科	<ul style="list-style-type: none"> <li>毎年9割以上の修了者が就職・進学しており、博士前期課程を修了し、就職した者の15%～21%（福井県出身者に限れば5割程度）が県内企業等に就職している（平成26年度は、全就職者212名のうち36名、福井県出身の就職者58名のうち28名が県内に就職）。</li> <li>博士後期課程修了者の約9割以上が、毎年企業等に就職しており、平成26年度は、就職者の16.7%が県内企業等に就職している。</li> </ul>

（事務局資料）

- ⑧ー5 福井県内へ人材を供給することが本学の教育成果の一つであり、認証評価において、「学部卒業生の県内就職率は約50%であり、地域社会からの人材供給という期待に応えている」として、高く評価された【別添資料 法-2】。

**（個性の伸長）**

- ⑨ グローバル人材育成推進事業等に係る取組とその成果、関係者からの評価で検証された求められる能力の良好な涵養状況、関係者からの期待に応える人材輩出状況等は、個性の伸長に向けた戦略①に沿った、グローバル社会において真に活躍できる高度専門職業人の育成が順調に進んでいることを示すものである。

(実施状況の判定) 実施状況が良好である

(判断理由)

1. グローバルな視野を有する高度専門職業人として備えるべき能力等に沿った DP, CP を策定した。
2. 教養教育の質的向上や円滑な実施を図る全学的な責任組織を整備した。教養教育に対する学生の満足度は良好である。
3. カリキュラム・マップ／ツリーを作成・周知し、教育課程の体系的性を明確化した。これら教育課程に基づく教育全般、専門教育に対する学生の満足度は良好であり、高度専門職業人として備えるべき能力等が涵養できるものと好評を得た。
4. 教育課程について、様々な点検・評価を行い、その点検・評価結果を教育課程等の改善に適宜活用した。
5. 東海・北陸地区の国立大学で唯一採択された GGJ 事業を通じて、グローバル人材育成に係る教育を強化した。意見聴取結果等を鑑みると、グローバルな視野を有する人材として備えるべき能力等の涵養状況は概ね良好であり、これは目標とするグローバル人材の育成が進んだことの証左である。
6. 大学 COC 事業に基づく地域志向の実践力と創造力を有する学生を育成するためのカリキュラム改革の一環として、成果があがった。
7. グローバルな視野を持つ高度専門職業人を育成するため、各部局では、教育支援事業に基づくものを含め、特徴的な教育課程・内容を積極的に導入し、認証評価等での高い評価など、成果があがった。さらに、社会ニーズやミッションの再定義等を踏まえ、新たな教育課程の導入を伴う改組（一部は平成 28 年度改組）を行った。
8. 高度専門職業人として備えるべき能力や資質等の修得状況が良好であり、これは人材育成目標に沿った“グローバルな視野を持った高度専門職業人”が体系的な教育課程のもと順調に育成されている証左である。
9. 学習成果に関わる学生の自己評価結果は、第 1 期に比べ向上し、これは第 2 期の取組が十分な成果をあげたことの証左である。
10. 教育成果の一つである、県内への高度専門職業人の輩出状況は、認証評価において高評価を得た。

計画1-1-2-2「高度専門職業人として備えるべき能力を涵養し、高い学習成果を得るために、多様な教育方法・形態の積極的な工夫・導入や単位の実質化を行う。」に係る状況【★】

(多様な教育方法・形態の積極的な工夫・導入)

①-1 様々な指導法や教育方法・形態等の工夫・導入を積極的に行った(資料1-1-2-2-1, 2)【別添資料 教-8】。

資料1-1-2-2-1 学修指導方法上の工夫状況

■ 第1期に引き続き、FD活動など様々な機会を利用して、高度専門職業人として備えるべき能力を涵養し、高い学習成果等が得られるような、其々の目的・内容等に応じた学習指導上の工夫・導入を積極的にするよう、教員に随時奨励した。

■ 学士課程(平成26年度)

学部・学科等	授業区分	科目数	学習指導法上の工夫										
			少人数教育		対話・討論型		フィールド型		メディア活用		TA活用		
			科目数	割合	科目数	割合	科目数	割合	科目数	割合	科目数	割合	
教育 地域 科学部	学校教育課程	講義	293	135	46%	127	43%	41	14%	183	62%	14	5%
		演習	111	82	74%	75	68%	35	32%	45	41%	16	14%
		実験・実習	140	123	88%	80	57%	34	24%	44	31%	22	16%
	地域科学課程	講義	130	51	39%	42	32%	17	13%	83	64%	4	3%
		演習	72	54	75%	43	60%	33	46%	20	28%	2	3%
		実験・実習	6	5	83%	1	17%	6	100%	0	0%	0	0%
医学部	医学科	講義	77	1	1%	11	14%	8	10%	77	100%	7	9%
		演習	18	13	72%	17	94%	0	0%	18	100%	0	0%
		実験・実習	8	4	50%	5	63%	4	50%	1	13%	2	25%
	看護学科	講義	49	3	6%	22	45%	0	0%	49	100%	0	0%
		演習	35	12	34%	22	63%	3	9%	34	97%	0	0%
		実験・実習	17	13	76%	13	76%	13	76%	0	0%	0	0%
工学部	機械工学科	講義	43	1	2%	3	7%	0	0%	20	47%	4	9%
		演習	11	1	9%	2	18%	1	9%	0	0%	10	91%
		実験・実習	4	3	75%	3	75%	0	0%	3	75%	4	100%
	電気・電子工学科	講義	26	0	0%	0	0%	0	0%	1	4%	0	0%
		演習	8	3	38%	1	13%	0	0%	0	0%	4	50%
		実験・実習	4	3	75%	3	75%	0	0%	0	0%	0	0%
	情報・メディア工学科	講義	12	0	0%	0	0%	0	0%	3	25%	4	33%
		演習	5	0	0%	3	60%	1	20%	4	80%	5	100%
		実験・実習	2	1	50%	1	50%	0	0%	0	0%	2	100%
	建築建設工学科	講義	30	3	10%	1	3%	2	7%	6	20%	9	30%
		演習	9	0	0%	2	22%	5	56%	2	22%	6	67%
		実験・実習	1	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%	1	100%
		講義・演習	5	2	40%	0	0%	3	60%	0	0%	4	80%
	材料開発工学科	講義	44	1	2%	7	16%	1	2%	8	18%	0	0%
		演習	2	1	50%	2	100%	0	0%	1	50%	1	50%
		実験・実習	3	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%	3	100%
	生物応用化学科	講義	28	3	11%	4	14%	0	0%	6	21%	0	0%
		演習	5	3	60%	4	80%	1	20%	1	20%	1	20%
		実験・実習	3	0	0%	1	33%	0	0%	0	0%	2	67%
	物理工学科	講義	71	0	0%	2	3%	0	0%	9	13%	1	1%
		演習	3	0	0%	0	0%	0	0%	1	33%	2	67%
実験・実習		6	6	100%	0	0%	0	0%	0	0%	6	100%	
知能システム工学科	講義	39	2	5%	3	8%	0	0%	11	28%	5	13%	
	演習	7	0	0%	0	0%	0	0%	5	71%	7	100%	
	実験・実習	8	4	50%	3	38%	0	0%	3	38%	6	75%	

共通教育	講義	120	6	5%	13	11%	1	1%	120	100%	9	8%
	演習	76	45	59%	56	74%	2	3%	76	100%	4	5%
	実験・実習	10	5	50%	0	0%	3	30%	10	100%	0	0%

※科目数は、平成26年度開講科目を対象に調査し教員から回答のあった科目の総数である。割合はその科目数に対する%で示す。

■ 大学院課程（平成26年度）

研究科	専攻等	科目数	学習指導法上の工夫							
			少人数教育		対話・討論型		フィールド型		メディア活用	
			科目数	割合	科目数	割合	科目数	割合	科目数	割合
教育学 研究科	学校教育専攻	52	38	73.1%	45	86.5%	20	38.5%	35	67.3%
	教科教育専攻	222	207	93.2%	145	65.3%	49	22.1%	103	46.4%
	教職開発専攻	36	32	88.9%	32	88.9%	17	47.2%	30	83.3%
医学系 研究科	看護学専攻	38	38	100%	38	100%	0	0.0%	38	100%
工学 研究科	機械工学専攻	19	4	21.1%	8	42.1%	1	5.3%	13	68.4%
	電気・電子工学専攻	18	13	72.2%	15	83.3%	2	11.1%	3	16.7%
	情報・メディア工学専攻	15	2	13.3%	9	60.0%	0	0.0%	5	33.3%
	建築建設専攻	24	12	50.0%	17	70.8%	3	12.5%	7	29.2%
	材料開発工学専攻	20	6	30.0%	14	70.0%	0	0.0%	4	20.0%
	生物応用化学専攻	32	25	78.1%	26	81.3%	2	6.3%	4	12.5%
	物理工学専攻	28	15	53.6%	22	78.6%	0	0.0%	1	3.6%
	知能システム工学専攻	25	13	52.0%	18	72.0%	0	0.0%	9	36.0%
	繊維先端工学専攻	26	12	46.2%	19	73.1%	1	3.8%	5	19.2%
	原子力・エネルギー安全工学専攻	44	24	54.5%	8	18.2%	4	9.1%	26	59.1%
共通科目	20	7	35.0%	13	65.0%	7	35.0%	9	45.0%	

※科目数は、平成26年度開講科目を対象に調査し教員から回答のあった科目の総数である。割合はその科目数に対する%で示す。

(事務局資料)

■ 各部局では、第1期に引き続き、高度専門職業人として備えるべき能力を涵養し、高い学習成果を得るための教育方法・形態等の工夫・導入を積極的に図った。

### ●教育地域科学部

#### ① 学校教育課程

実践的力のある教員を養成するため、実践コア科目として、「教育実践研究 A～C」及び「教職実践演習」を1年次から4年次まで段階的に学修させている。「教育実践研究 A～C」は、介護等体験、教育実習とその事前・事後学習、フレンドシップ事業を中核とした総合学習・特別活動・組織学習の実習、生徒指導・教育相談の実習を中心とした科目となっている。また、「教職実践演習」は「教育実践研究 A～C」での取組の延長線上に位置づけられるものであり、4年次生による教職課程全体の振り返りを中心に、コース・学年の異なるチームによる協働探求を行う科目となっている。

#### ② 地域科学課程

地域の諸課題をテーマとした「地域課題ワークショップⅠ～Ⅳ」を1年次から4年次まで段階的に学習させる体制をとっている。さらに、「地域課題ワークショップⅠ」「同Ⅱ」を履修し、各系に配属となった2年次生及び3年次生を対象として、系横断的な形での「地域創成ワークショップ」を開講している。この科目は、「地域創成」をテーマとし、福井県内の行政機関や中小企業をフィールドとした調査・分析活動を行い、その成果を発表するという形態をとっている。

### ●医学部

#### ① 医学科

医学教育モデルコアカリキュラムに準拠した教育課程において、高い学習成果を得るため、以下のような工夫を行っている。

- ・臨床前教育課程において、科目内容に最も相応しい研究・診療活動を実施している教員が領域の枠を超えて横断的に担当する「総合型」講義形式を導入している。
- ・課題探究・解決能力形成のため、チュートリアル教育を取り入れている。
- ・研究マインドを涵養するため、「研究室配属」を行っている。
- ・臨床系科目では、従来の講義形式にチュートリアル教育を組み合わせた統合型科目があり、学生は将来実際に体験するであろう臨床的な課題に取り組む。
- ・英語教育担当教員と医学専門教育担当教員が連携した医学英語科目を専門教育科目として2年次～4年次に展開している。
- ・「基本的診療知識」及び「基本的診療技能」のコマ数を増やし、臨床実習前に、学生に十分な基本的臨床技能を涵養している。
- ・より実践的な臨床能力を身に付ける臨床参加型学習(クリニカルクラークシップ)を実施している。

#### ② 看護学科

平成24年度から導入した看護学科新カリキュラムでは、看護実践能力を強化し看護師として臨床にスムーズに移行できるよう、臨地実習に看護技術実習を導入した。この臨地実習では、教員と臨床のコラボレーションにより対象者のニーズを的確に把握し創造的に看護技術を提供できる基本的能力の育成を行っている。また、キャリアアップ実習では、国際的な看護活動や専門分野における看護実践について理解を深め、将来高度実践看護師として専門分野で活躍するためのキャリアアップする能力を育成している。この実習は国内の高度実践看護師体験実習と、海外における高度実践看護師体験実習の選択制となっており、自らが目指す専門領域の高度実践看護師から直接学ぶことができる教育となっている。

### ●工学部

#### ○学部全体の取組

平成20年度教育GP「夢を形にする技術者養成プログラム」を基礎として、学生の自主性や創造性を高め、知識・技能を総合して問題を解決する実践能力の育成を目指した総合型体験学習である「創成教育」を実施しており、さらに意欲的な学生を対象に、学科横断型の科目である学際実験・実習(選択科目)を設けている。

工学部共通の科目として「学際・実験実習」を設け、次のプロジェクトに参加することで、「ものづくり」に必要な創造力と実践力を育む取組を行っている。

- ・市販のロボットパーツを用いて、与えたコースを歩行する自律型ロボットの構想・設計・製作を行う知能ロボット・プロジェクト
- ・Webアプリケーション・スマートフォンアプリを開発するアプリ開発プロジェクト
- ・地域や環境、快適性の問題について、調査や検討、解決策を考え試行・提案するIMAGINEERプロジェクト福井

また、8学科のうち7学科では、4年次生の前期及び後期の時点で、それまでに履修が可能な学部卒業に必要な単位を全て修得した学生に対しては、大学院の授業科目を8単位まで履修可能な制度を設けて、高度な能力の発展が望める環境を整えている。

## ① 機械工学科

機械工学科では3年生を対象として、機械創造演習を実施している。本演習では、学生を5名程度のグループに分け、教員が定めた課題に対して、モノづくりを実体験させている。本演習では、学生の主体的な取組やこれまでに学んできた様々な専門知識の有機的な活用が必要となる。さらに、モノを創り出す楽しさ、グループでモノを創り出すためのコミュニケーションの重要性、スケジューリングの重要性、プレゼンテーション力、環境を意識したモノづくりなど機械技術者として必須となる多くのことを学習させることができる。

## ② 電気・電子工学科

平成18年度より学習教育目標を明示し、また科目間の相関に関しては以前より全学生に配布する教育課程解説書で明示している。授業形態の組み合わせやバランスは、卒業学生の単位取得データを利用したシミュレーションを実施し、目標との合致度を評価する試みを行うことで、現授業体制の調整等を行った。なお、シミュレーションに関してはFDフォーラム紙第7号に掲載されている。

なお、これらの学習指導法の工夫の結果、平成25年度にJABEEの認定を受けた。

## ③ 情報・メディア工学科

講義、演習、実験を相補的に実施することにより、基礎概念とスキル獲得を支援し、デザイン能力を養成している。低学年においては、計算機言語等の科目において、講義と演習を相互に関連づけて実施し、また、高学年では設計能力を重視して、講義実施後、数週間程度を要するプログラム設計・実装を課している。ハードウェア科目においても、高学年では、教育内容の進展に応じた授業形態と時間配分を工夫しており、実験では、半期2テーマの中規模実験とポスター発表を課している。なお、この方針は平成21年度から実施されているカリキュラムの抜本的な改訂において強化されている。

## ④ 建築建設工学科

建築建設工学科では、授業を通じて最低限身につける必要がある能力（以下、学習・教育目標と呼ぶ。）を計10項目掲げており、各科目のシラバスには学習・教育目標に対する貢献度を明記している。また、各学習・教育目標をバランス良く修得させるため、各学習・教育目標に対する必要単位数を定めている。個々の科目では、学生の理解を深めるための独自の工夫が施されている。例えば、構造力学の計算能力の習得を目的とする授業では、講義と演習を連続で行い、意欲のある学生に対しては演習問題を確実に解けるまで教員が付き添い指導している。学習指導については、各学年を数人のグループに分けて、そのグループごとに1人の教員を配置し、半期ごとに面談を行っている。面談では、各学習・教育目標の修得状況を確認するとともに、履修指導等を行っている。

## ⑤ 材料開発工学科

材料開発工学科の教育方針は、応用化学分野の基礎学問である数学、物理、有機化学、無機化学、分析化学、高分子化学、熱力学、移動現象論などを土台とし、資源・環境問題などを含む幅広い視点から主体的に新素材開発に取り組める技術者を育成することである。基礎的な分野の必修科目では、授業中の演習を充実させて着実な習得をはかっている。このようにして習得した内容をさらに実践的に身に付けられるようにするため、実験実習科目にも重点を置いている。とくに3年次開講の材料化学・材料物理実験においては、週2回のペースで実験を実施することにより、実験技術の習得や科学的な思考のトレーニングを集中的に行っている。

## ⑥ 生物応用化学科

化学と生命科学の学際領域で活躍できる科学技術者としての素養を培うことを目的として、化学、生命科学の専門知識を身につける教育とともに、工学の基礎知識に基づいた実学指向の教育を行う。このように基礎と応用との両方の素養を確かなものにするために、「あまりに多くのことは教えないが、教えるべきことは徹底して教える」ことをモットーとし、適切なカリキュラムが組まれている。

## ⑦ 物理工学科

基礎科学の能力を持つ創造性豊かな人材育成のため、少人数教育の一環として「大学教育入門セミナー」を開講している。また、「力学講究」、「電磁気学講究」においては、解法を簡潔に説明する能力を養うため、教員、グループ又はクラス全員との議論を通じ、学生に多面的に考える習慣をつけさせている。工学的な教育として、物理工学科教員が中心となり、「物理博物館」という名のプロジェクトを導入・推進している。物理博物館では、2スパンの場所と予算を学生に与えるとともに、独自のテーマでの課題研究、公開講座などの実施、新入生合宿研修の企画と運営を行っている。また、理学的な教育が中心となるために技術者倫理などを含む「工業と技術者」やデザイン能力をつけるための「システム創造思考法」を必修科目としている。これらの科目では、討論を積極的に取り入れている。特に、後者では、社会的な課題を半年間かけてグループで討論して提案するという授業である。

## ⑧ 知能システム工学科

知能システム工学科では、機械・電子・情報などの横断的分野におけるハードウェアからソフトウェアまでをカバーした講義科目のステップを踏んで基礎から幅広い分野の学習に進む教育方針でカリキュラムを構成している。また、ロボットをはじめとする「ものづくり」教育の基本となる演習、実験等においても、ロボット工房と多様な教育スタッフの特徴を活かし、グループによるロボット製作を通して、協力しながら問題解決できるコミュニケーション能力を持った高度な人材を育てる教育を実践している。

(事務局資料)

①-2 認証評価において、教育地域科学部のアクティブ・ラーニング型教育プログラム等（P1-100 前掲資料 1-1-2-1-18）が優れた点として評価された【別添資料 法-2】。

①-3 大学院授業科目の早期履修制度を医学部及び工学部で設け、学生に活用された（資料 1-1-2-2-3）。

資料 1-1-2-2-3 大学院科目の早期履修制度

■ 医学部（医学科）

学科	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
履修者数	2	5	11	5	3

※平成 23 年度より実施

■ 工学部

学 科	区 分	平成22年度		平成23年度		平成24年度		平成25年度		平成26年度		平成27年度	
		前期	後期	前期	後期	前期	後期	前期	後期	前期	後期	前期	後期
機械工学科	履修者数	0	11	0	9	0	9	48	19	32	20	32	19
	科目数	0	20	0	17	0	13	2	9	4	10	4	7
電気・電子工学科	履修者数	10	17	14	19	11	17	18	18	15	12	13	11
	科目数	21	32	41	39	24	44	8	5	7	4	9	3
情報・メディア工学科	履修者数	/	/	/	/	/	/	8	18	13	15	4	8
	科目数	/	/	/	/	/	/	3	6	4	4	2	4
建築建設工学科	履修者数	/	/	/	/	/	/	5	3	3	1	4	2
	科目数	/	/	/	/	/	/	2	1	2	1	4	2
材料開発工学科	履修者数	18	20	30	32	9	23	22	27	18	36	16	34
	科目数	43	49	54	65	20	51	6	11	5	15	9	11
生物応用化学科	履修者数	/	/	0	4	0	0	0	0	0	0	0	0
	科目数	/	/	0	4	0	0	0	0	0	0	0	0
物理工学科	履修者数	10	5	7	11	6	6	7	12	4	10	4	12
	科目数	18	11	12	18	9	7	7	9	4	8	3	9
合 計	履修者数	38	53	51	75	26	55	108	97	85	94	73	86
	科目数	82	112	107	143	53	115	28	41	26	42	31	36

※生物応用化学科は、平成 23 年度より実施  
 ※※情報・メディア工学科、建築建設工学科は、平成 25 年度より実施

(事務局資料)

- ①-4 これら様々な授業形態・指導法等の工夫・導入等も一助となり、意見聴取結果から鑑みると、高度専門職業人として備えるべき能力の涵養状況は良好であり（資料 1-1-2-2-4）、これらの導入効果は学生から好評を得た（資料 1-1-2-2-5）。

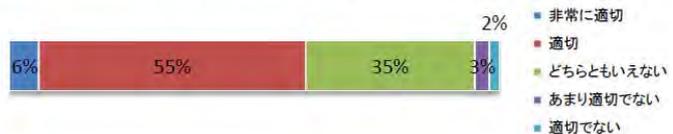
資料 1-1-2-2-4 学生からの意見聴取結果から鑑みた、高度専門職業人として備えるべき能力の涵養状況

■ 教育地域科学部

設問：教育地域科学部では、ディプロマ・ポリシーにおいて、①子どもへの深い理解と子どもの主体的な学びを組織する専門的・実践的な力量を備えた学校教員の養成、②地域の特性と課題に対する関心と意欲をもち、地域や国際社会の発展に貢献できる人材の養成を教育目標としています。教育地域科学部のカリキュラムは、上記の教育目標に照らして適切だと思うか。

・非常に適切 ・適切 ・どちらともいえない ・あまり適切ではない ・適切でない

非常に適切	18
適切	172
どちらともいえない	109
あまり適切でない	11
適切でない	5



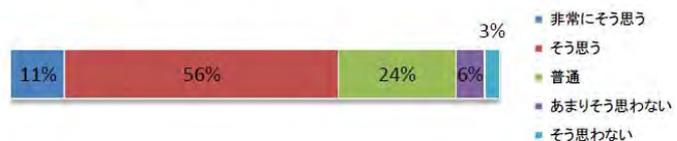
設問：教育地域科学部のカリキュラムに沿って真摯に学習を続けていくことにより、あなたは卒業時まで学部教育目標に沿った以下の能力等を修得できると思いますか。

【学校教育課程】

1) 生涯にわたって学び続ける能力

・非常にそう思う ・そう思う ・普通 ・あまりそう思わない ・そう思わない

非常にそう思う	24
そう思う	122
普通	52
あまりそう思わない	14
そう思わない	6



2) 協働的・問題解決的学習の指導・評価力

・非常にそう思う ・そう思う ・普通 ・あまりそう思わない ・そう思わない

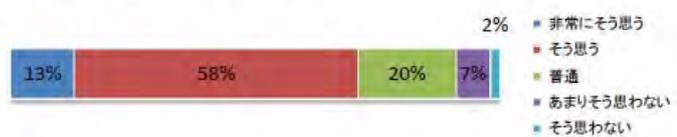
非常にそう思う	37
そう思う	122
普通	38
あまりそう思わない	13
そう思わない	5



3) 教科の重要概念と探求方法に関する理解力

・非常にそう思う ・そう思う ・普通 ・あまりそう思わない ・そう思わない

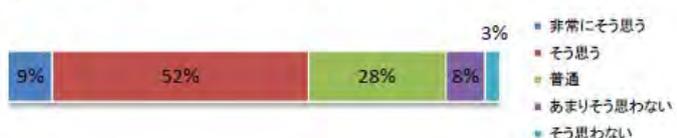
非常にそう思う	28
そう思う	123
普通	43
あまりそう思わない	15
そう思わない	4



4) 民主的集団活動の運営・道徳的指導力

・非常にそう思う ・そう思う ・普通 ・あまりそう思わない ・そう思わない

非常にそう思う	19
そう思う	111
普通	60
あまりそう思わない	18
そう思わない	6



5) 子どもの成長・発達を支配する能力  
・非常にそう思う ・そう思う ・普通 ・あまりそう思わない ・そう思わない

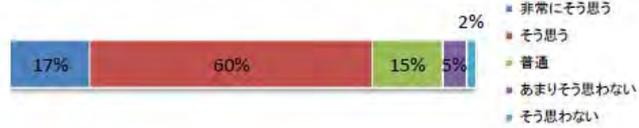
非常にそう思う	35
そう思う	122
普通	44
あまりそう思わない	6
そう思わない	5



【地域科学課程】

1) 地域の特性と課題に対する関心・意欲  
・非常にそう思う ・そう思う ・普通 ・あまりそう思わない ・そう思わない

非常にそう思う	29
そう思う	101
普通	26
あまりそう思わない	9
そう思わない	3



2) 実践的課題解決力  
・非常にそう思う ・そう思う ・普通 ・あまりそう思わない ・そう思わない

非常にそう思う	35
そう思う	89
普通	34
あまりそう思わない	7
そう思わない	2



3) 多角的・学祭的基礎知識と個別専門知識  
・非常にそう思う ・そう思う ・普通 ・あまりそう思わない ・そう思わない

非常にそう思う	20
そう思う	100
普通	36
あまりそう思わない	8
そう思わない	2



4) 時代の状況に即した柔軟な思考力と課題適応力  
・非常にそう思う ・そう思う ・普通 ・あまりそう思わない ・そう思わない

非常にそう思う	25
そう思う	91
普通	38
あまりそう思わない	6
そう思わない	4



(平成 26 年度「カリキュラムアンケート」結果より抜粋)

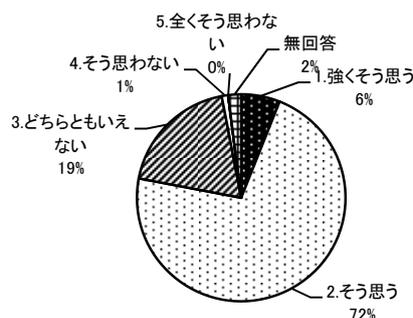
■ 医学部医学科

設問：医学科では、①幅広い医学知識をもち、質の高い臨床能力を身につけ、②コミュニケーション能力に優れ、高い倫理観を持って患者様中心の医療を実践でき、③日々進歩する医学知識・医療技術を生涯にわたり学ぶ習慣を身につけ、根拠に立脚した医療を実践できる医療人を育成することを教育目標としています。

そこで、本学のカリキュラムを履修して、これらに対応した以下の事項を修得することができたとお思いですか？

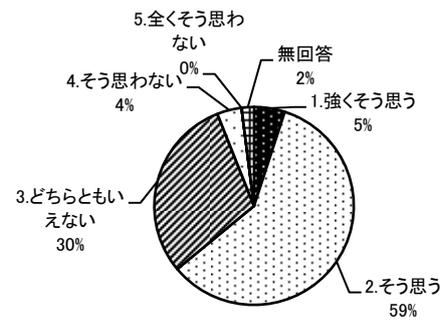
A) 医学知識を修得できた

1.強くそう思う	6
2.そう思う	72
3.どちらともいえない	19
4.そう思わない	1
5.全くそう思わない	0
無回答	2
合計	100



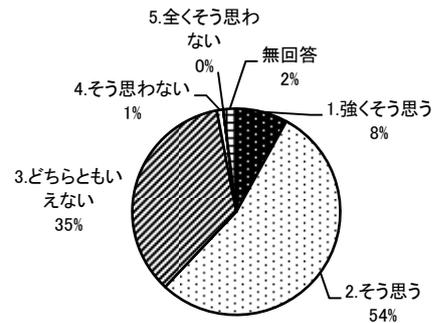
B) 臨床能力を修得できた

1.強く思う	5
2.そう思う	59
3.どちらともいえない	30
4.そう思わない	4
5.全くそう思わない	0
無回答	2
合計	100



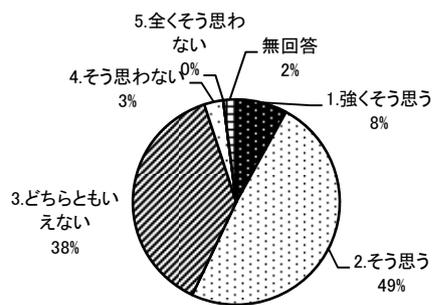
C) コミュニケーション能力を修得できた

1.強く思う	8
2.そう思う	54
3.どちらともいえない	35
4.そう思わない	1
5.全くそう思わない	0
無回答	2
合計	100



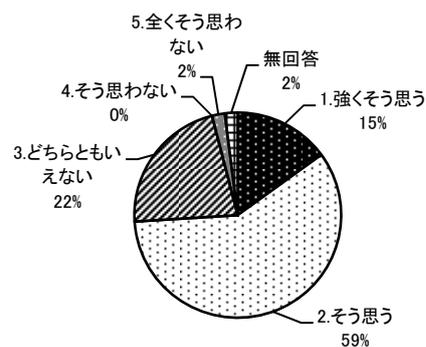
D) 高い倫理観を修得できた

1.強く思う	8
2.そう思う	49
3.どちらともいえない	38
4.そう思わない	3
5.全くそう思わない	0
無回答	2
合計	100



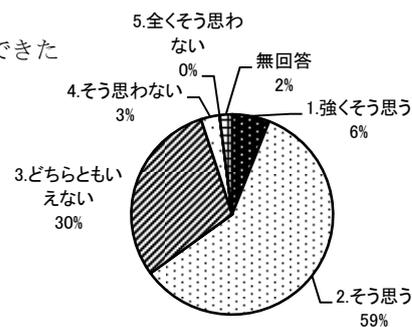
E) 学ぶ習慣を修得できた

1.強く思う	15
2.そう思う	59
3.どちらともいえない	22
4.そう思わない	0
5.全くそう思わない	2
無回答	2
合計	100



F) 根拠に立脚した実践的臨床能力を修得できた

1.強く思う	6
2.そう思う	59
3.どちらともいえない	30
4.そう思わない	3
5.全くそう思わない	0
無回答	2
合計	100



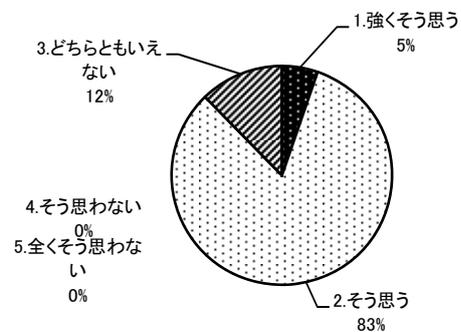
■ 医学部看護学科

設問：看護学科では、① 看護の対象となる人間を総合的に理解でき、② 高い倫理観を持ち、看護の対象となる人間の権利を守ることのできる医療人、③ 健康に関わる諸問題の解決に必要な知識・技術を主体的に学び、創造する能力、④ 関連領域の専門家と協力し、必要に応じて調整的な役割を果たす能力、⑤ 看護を批判的に吟味し、建設的・創造的に発展させる能力を育成することを教育目標としています。

そこで、これまでのカリキュラムの履修状況から考えて、今後のカリキュラムを適切に履修すればこれらに対応した以下の事項が卒業時で修得できると思いますか？

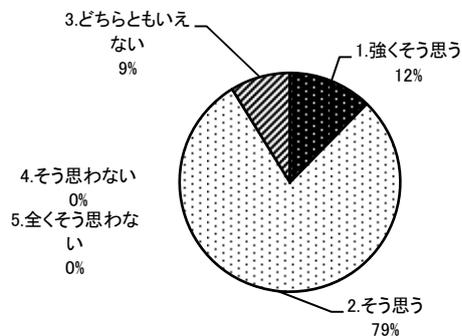
① 看護の対象となる人間の総合的理解

1.強く思う	3
2.そう思う	47
3.どちらともいえない	7
4.そう思わない	0
5.全くそう思わない	0
合計	57



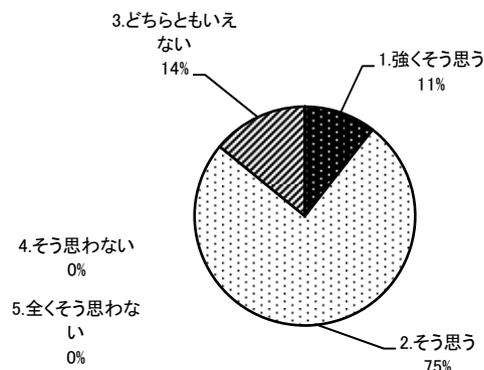
② コミュニケーション能力

1.強く思う	7
2.そう思う	45
3.どちらともいえない	5
4.そう思わない	0
5.全くそう思わない	0
合計	57



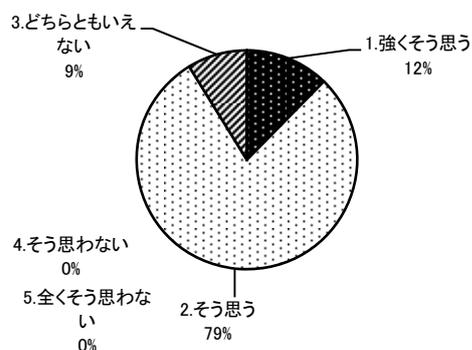
③ 高い倫理観

1.強く思う	6
2.そう思う	43
3.どちらともいえない	8
4.そう思わない	0
5.全くそう思わない	0
合計	57



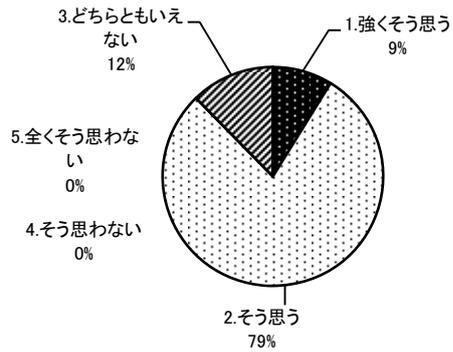
④ 学ぶ習慣

1.強く思う	7
2.そう思う	45
3.どちらともいえない	5
4.そう思わない	0
5.全くそう思わない	0
合計	57



⑤ 看護業務を発展させる能力

1.強く思う	5
2.そう思う	45
3.どちらともいえない	7
4.そう思わない	0
5.全くそう思わない	0
合計	57



(医学部「カリキュラム評価アンケート」より抜粋)

■ 工学部

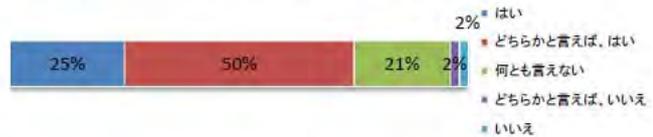
設問：工学部では、DP（ディプロマ・ポリシー）において、以下のような高度専門人材を育成することを謳っています。

- ・基礎的な知識・教養，および専門的知識・能力を有している。
- ・創造力，自己学習力，問題解決能力，およびコミュニケーション能力を有している。
- ・高度専門技術者として守るべき倫理や負うべき社会的責任を理解し，幅広い視野をもって社会の発展に貢献できる。

工学部のカリキュラムは，上記の教育目標に照らして適切だと思うか。

・はい ・どちらかと言えば、はい ・何とも言えない ・どちらかと言えば、いいえ ・いいえ

はい	208
どちらかと言えば、はい	412
何とも言えない	171
どちらかと言えば、いいえ	14
いいえ	13



設問：工学部のカリキュラムに沿って真摯に学習を続けていくことにより，あなたは卒業時までに次の①～③の能力等を修得できたか。

①基礎的な知識・教養

・はい ・どちらかと言えば、はい ・何とも言えない ・どちらかと言えば、いいえ ・いいえ

はい	347
どちらかと言えば、はい	366
何とも言えない	86
どちらかと言えば、いいえ	10
いいえ	9



②専門的知識・能力

・はい ・どちらかと言えば、はい ・何とも言えない ・どちらかと言えば、いいえ ・いいえ

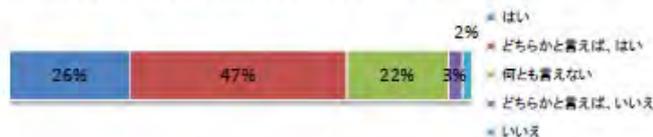
はい	312
どちらかと言えば、はい	375
何とも言えない	98
どちらかと言えば、いいえ	22
いいえ	11

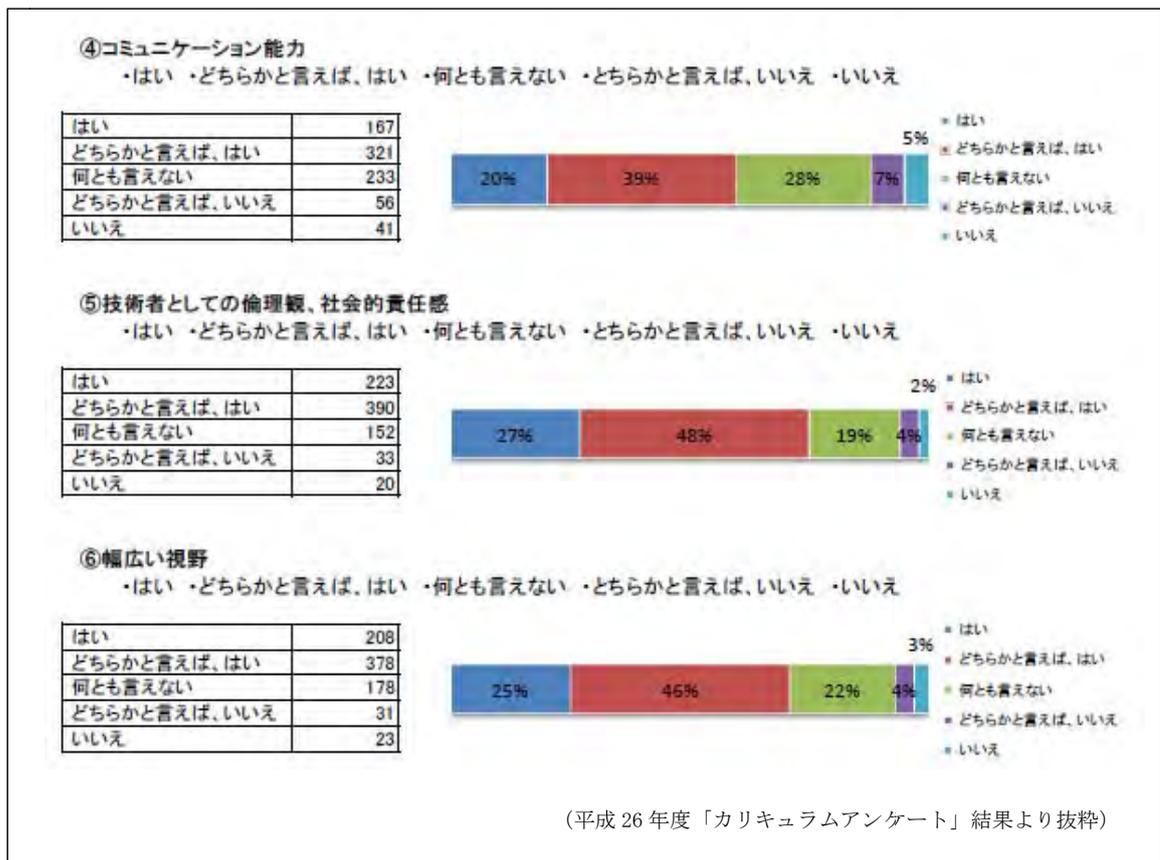


③創造力、自己学習力、問題解決能力

・はい ・どちらかと言えば、はい ・何とも言えない ・どちらかと言えば、いいえ ・いいえ

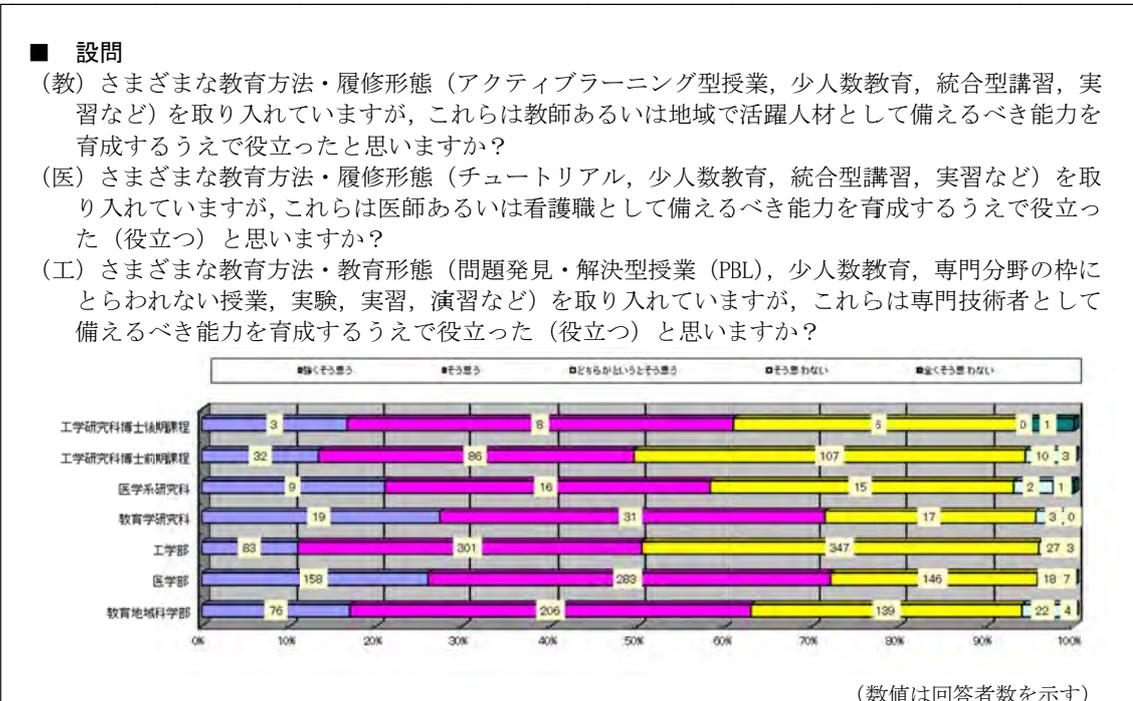
はい	209
どちらかと言えば、はい	386
何とも言えない	178
どちらかと言えば、いいえ	27
いいえ	18





(事務局資料)

資料 1-1-2-2-5 学生からの意見聴取結果から鑑みた、様々な教育方法・形態の導入効果



(平成27年度「福井大学の教育・研究に対する意識・満足度調査」結果より抜粋)

**(語学力関係)**

- ②-1 新たに設置した語学センター（資料 1-1-2-2-6）を中心として、実践的英語教育を推進し、語学力の向上等、成果があがった（資料 1-1-2-2-7, 8）。

資料 1-1-2-2-6 語学センターの概要

- グローバル社会で活躍できる高度専門職業人として備えるべき語学力の向上を図るため、学長のリーダーシップのもと、旧来の語学教育を刷新し、より実践的な英語教育を推進するよう、平成 23 年に語学センターを設置した。優れた実績を有す米国人教授をセンター長として登用するとともに、外国人教員 12 名を自助努力で雇用した。

大学機関別認証評価（平成 27 年度受審）において、「語学センターに多数の外国人教員を配置し、実践的語学教育の充実及びグローバル人材の育成に寄与している」が優れた点として高く評価された【別添資料 法-2】。

■ 主な業務概要

語学センターの主な業務概要は下記の通りである。

- ・ 共通・教養教育の一部として実施される必修の英語カリキュラムの改革と実施
- ・ 学生の一般的なコミュニケーション能力の上達を図るため、4 技能を統合した基本的なコミュニケーションクラス（シラバスにオンライン学習を組み込み、それを活用することを含む）の担当
- ・ 福井大学における「経済社会の発展を牽引するグローバル人材育成支援（GGJ）」事業で示されている TOEIC の目標スコア達成のためのサポート
- ・ 福井大学の 3 学部・3 大学院研究科における、基礎的な英語教育及び各学部・研究科に合わせた ESP（English for Specific Purposes）教育開発のサポート
- ・ 共通・教養教育担当の教員が行っている英語授業のサポート及び強化支援
- ・ 地域の企業・住民の方々に対する英語カリキュラムの開発及び提供
- ・ 留学生と日本人学生が会話、レクリエーション、アカデミックな目的のために集い合うことのできる「グローバル・ハブ」の運営
- ・ 学生が自律的に学習できる言語開発センター（LDC）の運営
- ・ 近隣の高等教育機関における学生の英語能力向上への協力

■ 教員構成

H27. 4. 1 現在

職種	教授	准教授	講師	助教
人数	3 (内外国人 2)	1 (内外国人 1)	4 (内外国人 3)	8 (内外国人 7)

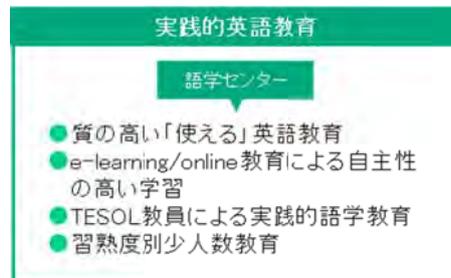
(事務局資料)

## 資料 1-1-2-2-7 語学センターを中心とした、実践的英語教育に係る主な取組み

## ■ 効果的な語学教育及び教育体制

- ・ 少人数・習熟度別クラスでの実践的英語教育、TOEIC 受験の実施に加え、国内外で活躍する職業人による講演会（Practical English for Professional Interaction Seminars:PEPIS）にて、グローバル社会で必要な資質や英語能力の必要性を取り上げ、グローバルマインドの醸成や実践的英語学習の意識向上の全学的波及に取り組んでいる。この取組は、平成 25 年度工学部を始めとして、翌年度から他学部も対象に実施している。また、言語開発センター(Language Development Center, P1-261 後掲資料 1-3-1-1-15)を設置し、言語自主学习を促進させる体制を整えている。

## ■ 実践的語学教育



- ・ 語学センターを中心に、社会に出て実際に「使える」実践的な英語力向上を目指した英語教育を実施している。授業は、実践的でコミュニケーションなクラスを実現し、また、授業外学習として、平成24年度に設置した語学自主学习施設「言語開発センター」におけるe-learning等も活用し効果を上げている。
- ・ 平成 26 年度からは、実践的英語教育の発展型として、一部の工学部生を対象に、語学センター教員と工学部日本人教員による Project Based Learning 方式の英語授業を開始し、その教育効果と発展の可能性を確認し、本格的実施に向けて拡大を進めている。平成 27 年度は、同様の取組を一部の教育地域科学部の学生も対象に発展させている。
- ・ 質の高い「使える英語力」を身につけ、向上できるように、TESOL 等の資格を持った英語教育を専門とするインストラクターにより、英語教育が実施されている。また、担当教員が違うことによって教育水準に差が出ないように、以下のような取組みを実施している。
  - i) 同科目の場合は、レベルやクラスが違っても同じテキストを使用する。
  - ii) 学期初めに、語学センター長も含めた担当教員（非常勤講師含む）によるミーティングを行ない、教育内容や到達目標についての打合せを行なう。これにより全教員が共通認識を持つようにし、教育水準の確保に努める。
  - iii) 語学センター長が全ての科目・クラスの授業を巡回し、当初の目標を確実に実施出来ているか授業参観を行う。
  - iv) 学期終了時点で、語学センター長も含めた担当教員（非常勤講師含む）によるミーティングを行い、次学期に向けての改善点等を話し合う。

## ■ 学生からのコメント（PEPIS アンケート結果より抜粋）

- ・ 英語の必要性和これからの生活に英語がどれほど多くの影響を与えるのか知った
- ・ もっと英語を勉強して、読める・書ける・話せる・聞けるようになって将来に役立てたいと思った。そのためにも留学してみたいと思うようになった。
- ・ とても分かりやすかったです。英語を学習することへのモチベーションがとても高まりました。将来使える英語を目指して、これから勉強をがんばっていきたくです。
- ・ 講師の先生方の経験に基づいた話はとても興味深いものだったと思います。

(事務局資料)

### ■ 進捗状況及びその成果

#### 【平成25年度】

- ・語学教育の充実の一環として、文京、松岡両キャンパスの図書館に、自主学習スペースとして、E-learninシステムを用いてスピーキングの練習をすることができる個人語学演習室や、6人までのグループ用学習室等を備えた言語開発センター（LDC）を設置し、学生の自主的学習・学力向上を促すための支援体制を整備した。
- ・英語教育充実のための取組の先鞭として、工学部1年生を対象に授業時間を週1回から2回に増やし、かつ授業はTESOL（Teaching English to Speakers of Other Languages）等の修士号以上を持つインストラクターが担当することとした。これらの取組により、平成25年度工学部1年生のTOEIC平均点が、年度当初と年度末の比較で、50点以上向上する等の成果を挙げている。

（「平成25年度に係る業務の実績に関する報告書」から一部抜粋）

#### 【平成26年度】

- ・英語教育について、平成25年度から工学部1年生を対象に授業時間を週1コマから2コマに増やしてきたが、平成26年度からは英語教育の週2コマ化を全学部を展開し、語学教育を充実した。本取組により、平成26年度1年生のTOEIC平均点が、年度当初と年度末の平均点で約20点、最高点では約80点向上する等の効果が現れた。
  - ・その他英語教育の充実に向けた取組として、工学部では実践的英語教育として、海外と取引のある眼鏡メーカーによる特別講義を行い、参加学生は海外6カ国（ドイツ、イタリア、アメリカ等）を戦略的販売対象としたメガネデザイン販売企画に挑戦し、それぞれの国の多様な価値観や文化を学び、海外で必要とされる英語での表現力等を学習した。受講した学生からは、「もっと英語で表現できるようになりたい。専攻する分野についても極めていきたい」というコメントを得ている。
  - ・医学部においては、海外の病院で経験と実績を踏んだ医師を招き、グローバルに活躍するために必要な能力・技術等についての講演会を開催し、約8割の学生から英語学習や留学に興味を持ったとの意見があり、学生の学修意欲向上に大きく貢献した。
- さらに、
- ・内定学生向けの「ビジネス英語コミュニケーションクラス」を開講し、英語での電話対応、英文ビジネスメールの書き方、プレゼン方法などを指導している。
  - ・英語以外のアジア語については、海外短期研修プログラム等により強化している。例えば、タイ語の語学研修プログラムにおいては、受入れ大学の協力を得て語学習得の確認試験（筆記及び面接試験）をプログラム終了時に実施しており、初級程度の達成を確認している。

（「平成26年度に係る業務の実績に関する報告書」から一部抜粋）

#### 【平成27年度】

- ・英語教育について、平成26年度後期からカリキュラム内容を改善するため過去のデータを精査し、平成28年度入学生を対象に改訂したカリキュラム適用した。具体には、過去のTOEICスコアデータと学生へのアンケート結果分析より、多くの1、2年生はTOEIC試験に頻出されるビジネスに関連した場面（商談、Eメールの書き方、会議室、空港など）への馴染みが薄いということが判明。改訂後のカリキュラムでは、パーソナルコミュニケーションを学んだ後、2年生でプロフェッショナルコミュニケーションに焦点を当てることで、より効果的にTOEICへ向けた準備を進めることができるようになった。
- ・工学部および教育地域科学部の1年生は、後期末にポスター発表会、2年生はPPTを使った発表を行った。特に2年生では、専門分野に関連した発表を行うグループも多く、ESP（English for Specific Purposes）教育の推進に繋げることができた。
- ・昨年度から試行的に開始したPBL（課題解決型学習）授業を、工学部の4学科（機械工学科・建築建設工学科、材料開発工学科、生物応用化学科）でESP教育の一環として今年度も2年生を対象に実施した。更に教育地域科学部2年生22名を対象にストーリーテリングをテーマとした通年のPBL授業を初めて開講した。事後アンケートでは、「語学力の習得のみならず、クラスメイトとの協働・連携や積極性など、多面的に成長した」というコメントを得ている。
- ・出版社との共催でグローバルに活躍できる高度専門職業人の育成を目指し、「Language, Culture, Globalization」をテーマに米国ジョージメイソン大学およびメリーランド大学より講師を招き、講演会を開催した。教育地域科学部1年生を中心に約180名が参加。事後アンケートでは、現場の最前線で活躍している方の体験談を聞くことで刺激をうけ、学習意欲の向上に繋がったというコメントが多くあった。またコミュニケーションの手段として、英語が果たす役割の大きさに気づき、留学への興味を持ったという声もあった。学生がより国際的な視野で物事を考える機会を提供し、語学学習への意識向上に繋げることができた。

■ 取組に対する評価

- ・法人評価委員会による「平成26年度に係る業務の実績に関する評価結果」において、当該取組は以下のように「注目される事項」として取り上げられている。

Ⅱ. 教育研究等の質の向上の状況

平成26年度の実績のうち、下記の事項が注目される。

○ 学生の英語力向上についての取組

英語教育について、平成26年度から授業時間の週2コマ化を全学部に展開するとともに習熟度別少人数教育を実施したほか、英語教育の専門教員を新たに雇用するなど、実践的英語教育を充実した結果、平成26年度1年次生のTOEIC平均点が、年度当初と年度末の平均点で約20点、最高点では約80点向上するなどの効果を得ている。

(「平成26年度に係る業務の実績に関する評価結果」から一部抜粋)

(事務局資料)

- ②-2 英語科目の授業時間の倍増とともに、実践的な少人数型英語教育(資料 1-1-2-2-9)を共通・教養教育課程において展開し、学生から好評を得た(資料 1-1-2-2-10)。さらに、専門教育においても、様々な工夫を行い、学生の語学力向上に努めた(資料 1-1-2-2-11)。

資料 1-1-2-2-9 少人数型英語教育科目の概要

- GJ 事業 (P1-93 前掲資料 1-1-2-1-12) に基づき、英語教育科目について、平成 25 年度から工学部 1 年生を対象に、英語科目数を 4 科目から 8 科目に倍増、授業時間を週 1 コマから 2 コマに増やし、TESOL 等を専門とした語学センターインストラクター等を活用した 1 クラス約 20 名～25 名の習熟度別少人数教育にて講義を実施するなど語学教育を充実した。平成 26 年度からは英語教育の週 2 コマ化を全学部展開した。

英語の履修課程は次のとおりです。

学部	1 年		2 年	
	前期	後期	前期	後期
教育地域科学部	英語 1	英語 3	英語 5	英語 7
工学部	英語 2	英語 4	英語 6	英語 8

教育地域科学部 7 クラス、工学部 24 クラスに分けて授業を行います。

クラス編成表を別途掲示しますので、そこに指定されたクラスで履修してください。

また、両学部の再履修生のためのクラスを別途開講します。

留意事項：

- (1) 英語は、指定されたクラスで英語 1～8 まで履修してください。
- (2) 英語 1～8 の授業は習熟度別クラス編成で行います。英語 1～4 はリスニングとスピーキングを中心としたコミュニケーション型授業を行います。英語 5～8 はリスニングとスピーキングも行いますが、焦点はリーディングとライティングに移し、適宜 ESP も導入します。クラスワークだけでなく、授業外で行う e-learning 学習又は多読も取り入れます。
- (3) 単位を修得できなかった者は、再履修によりそれを補わなければなりません。再履修者は、再履修クラス (SR, FR のクラス) で履修してください。再履修の必要がある者は、学期始めに教務課で、再履修を申請し許可を得て、これらのクラスで履修して必要な単位に振り返ることができます。
- (4) さらに英語を学習しようとする者は、共通教養・副専攻科目第 2 分野「人間」のスピーキング I, II, リスニング I, II, ライティング I, II, リーディング, 英語コミュニケーション総合演習 I, II 等を履修することができます。

(共通教育科目履修の手引き (文京キャンパス) より抜粋)

(事務局資料)

資料 1-1-2-2-10 実践的な英語教育科目に対する学生からの評価

■ 学生からのコメント (一部抜粋)

- ・ナチュラルな英語の表現も多数学べて楽しかったです。
- ・スピーキングの訓練がよくできた。
- ・グラマーの重要さもあるが話すことは大切であり、わからなくても補うことが重要だとわかった。
- ・少し難しかったが、この授業についていけるよう、もっと頑張って勉強していきたい。
- ・既に一般教養に関しては単位を得ているが、来期の英語総合コミュニケーションⅣも受けるつもりである。本当にこのような講義が増えたら、日本人の英語力が向上すると思う。
- ・とても工夫されていて生徒のことを考えたすばらしい授業でした。英語の授業がとても楽しかったです。勉強にもなりました。
- ・他人とのコミュニケーションに重点を置いた授業で、とてもいい雰囲気だった。もう少し実践につながる知識が欲しい。
- ・どうしたら効果的に英語を学べるかをよく考えてくれていると感じた。
- ・スピーキングの力が付いたと思う。

(事務局資料)

資料 1-1-2-2-11 各部署で実施されている語学教育（専門教育）

学部・研究科	取組内容
教育地域科学部・教育学研究科	<ul style="list-style-type: none"> <li>・学校教育課程では、小学校の一部の学年において外国語活動が導入されたことを受け、小学校での外国語活動の指導のあり方を、理論面と実践面から学修することを目的に「外国語活動教育法」を、グローバル化が広く喧伝される現在の日本社会において、英語を学ぶとはどういうことなのかについて考察することを目的に「国際理解基礎」の科目を開講している。</li> <li>・地域科学課程では、英語をはじめドイツ語、フランス語及び中国語の専門教育科目を体系的に配置しており、多様な言語の学修機会を設けている。</li> <li>・学生の海外留学促進に資することを目的に、平成 25 年度より「海外短期研修Ⅰ（1 単位）」及び「海外短期研修Ⅱ（2 単位）」を開講し、海外留学を単位化した。</li> </ul>
医学部・医学系研究科	<ul style="list-style-type: none"> <li>・現代 GP「医学英語と医学・看護学の総合的一貫教育」（平成 16 年度）において構築した「医学英語」能力の向上を図る教育カリキュラムを基盤として、医学科においては語学センターの協力のもと通常の英語講義（1 年次）に加え、プレゼンテーション・スキルや医療面接などを含んだ専門性の高い必修医学英語「医学英語 1～4」、医学リサーチと実践的医療面接に重点を置いた選択医学英語「医学英語 5、実用医学英語」を開講している。</li> <li>・看護学科においては、「英語Ⅰ～Ⅳ」を実施し、社会からの要請（医療現場で活用できる英語力を持った医療人の育成による医療の国際化）に応える英語教育、海外医療機関での臨地実習を実践している。</li> <li>・博士課程では、共通科目「医科学基礎総論」の中で、英文論文読解、作成法を講義している。</li> <li>・モチベーションの高い学生を対象として「English Conversation Saloon」を定期的開催し、英語による臨床推論力を涵養している。</li> </ul>
工学部・工学研究科	<ul style="list-style-type: none"> <li>・工学部では、共通教育科目の他に学科毎の英語科目が設けられている。「機械英語」（2 年必修、機械工学科）、「機械技術英語特別講義」（4 年選択、機械工学科）、「技術英語」（2 年必修、電気・電子工学科）、「情報技術英語」（3 年必修、情報・メディア工学科）、「技術英語演習」（4 年必修、材料開発工学科）、「科学技術英語特別講義」（4 年選択、材料開発工学科）、「科学技術英語演習」（4 年必修、生物応用化学科）、「科学技術英語特別講義」（4 年選択、生物応用化学科）、「科学技術英語」（3 年必修、物理工学科）、「科学英語基礎」（3 年選択、知能システム工学科）がある。さらに、TOEIC または TOEFL にて、一定のスコアを取得出来た場合、申請によって、「留学基礎英語」（選択科目）への単位認定を可能としている。</li> <li>・工学研究科では、「科学英語コミュニケーションⅠ、Ⅱ」が必修となっている。さらに、選択科目として「科学英語表現」「科学英語特別講義」を開講している。博士後期課程では、英語科目を含むグローバル力を育成するプログラムとして「国際化戦略とオープンイノベーション」「海外特別講義・演習」「海外研究プレゼンテーション・討議」「海外文化・生活・コミュニケーション」「海外技術経営論」「海外企業インターンシップ」等が開講されている。</li> </ul>

（事務局資料）

**（留学関係）**

- ③-1 様々な海外留学プログラムの設置、留学支援等によって、学生の海外留学を促した（資料 1-1-2-2-12～15）。特に、GGJ 事業（P1-93～94 前掲資料 1-1-2-1-12）に沿って留学機会の拡大に努め、派遣学生数は著しく増加し、学生からも好評を得た（資料 1-1-2-2-16, 17）。

## 資料 1-1-2-2-12 海外留学プログラム

## ■ 概要

本学と学術交流協定を締結している、もしくは個別の協議により実施合意を得た海外の教育機関等との間で1週間～3ヶ月程度の「短期海外研修プログラム」を、年間約40本実施しています。一定期間、連携先の大学に滞在し、言語・文化や専門分野に関する講義、フィールドトリップや実践活動、現地学生との交流等に参加することを通して、短期間でも帰国後の学習意欲の向上や将来的な中・長期留学への参加の動機づけに繋がるよう取り組んでいます。

また、本学と学術交流協定を締結している海外の教育機関等のうち、学生の交流に関する覚書を交わしている機関との間で相互に半年～1年間の学生派遣・受入れを行っています。各機関との覚書に基づき、規定の人数内で相互に授業料不徴収による学生の交換を行う「交換留学制度」の利用により、高額な授業料や複雑な手続きなく、本学学生の海外大学への派遣ができる体制を整えています。

## ■ 海外留学生への支援

本学の海外留学プログラムへの参加により、以下のような制度や支援の対象となります。

## &lt;奨学金&gt;

要件を満たす学生は、給付型（返還不要）の奨学金である日本学生支援機構海外留学支援制度（協定派遣）及び福井大学学生海外派遣支援金の対象となり、派遣先により一定額の奨学金を受給できる可能性があります。

## &lt;単位付与&gt;

短期海外研修プログラムへの参加において、事前・事後研修を含む全ての研修日程に参加した場合、研修の時間数や内容に応じて、所属学部・研究科の所定の授業科目を受講したものとし、単位付与に係る成績評価を行います。授業科目及び付与単位数は所属学部・研究科毎に異なりますが、その多くは1～2単位の対象となります。

交換留学への参加にあたっては、留学先大学で取得した単位を福井大学の単位に読み替える単位認定制度の対象となり、帰国後の手続きにより認定科目・単位が決定します。

## &lt;その他支援&gt;

自分に合った留学の形や短期留学後のさらなる留学に関する相談、プログラム参加に必要な各種手配や手続きに関する情報提供及び支援、出発前及び帰国後のオリエンテーション実施、出発前から帰国までの危機管理や滞在中のアドバイスなど、国際交流コーディネーターによる各種サポートを学内で提供しています。

（事務局資料）

## 資料 1-1-2-2-13 設置した海外留学プログラムの例

- 平成24年度（教育改革実行年）に、学長裁量経費に計上・拡充した「教育改革推進経費」により設置した。

カナダ・ビクトリア語学研修プログラム

## 【研修概要】

カナダ ビクトリア州にあるロイヤルロード大学で3週間学ぶプログラム。  
英語研修に参加し、生の英語を学ぶ他、ホームステイやボランティア活動等の体験型プログラムを通じて、参加学生が日本の外に目を向けるきっかけとなり、プログラム参加後も、アカデミック・パスやキャリア・パスに「海外」という選択肢を加え、グローバルな視野を持つてその後の学生生活を送ることができるようになることを目的としています。また、本研修では、英語研修やボランティア活動を専攻分野とも可能な限り連携させ、英語だけではなく、専攻分野の学びの促進にもつながることを意図しています。

## 【参加学生コメント】

- ・もともと英語に苦手意識があったが、英語が楽しいと思えた。
- ・行動力が身についた。何とかできるようと考えて、とりあえず行動する力がついた。行動力が積極性につながり、3週間が良くなっていった。
- ・英語を話そうと頑張るので、日本であれば話そうかどうか考えてしまうところを、カナダでは躊躇せず話すこととなり、より積極的に話すことができた。

（事務局資料）

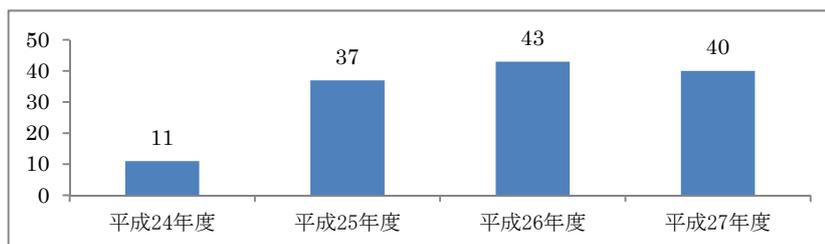
## 短期海外研修プログラム

学生一人ひとりが留学の目的や関心、外国語や専門分野の学習段階、将来設計等に合わせて適切な時期に最適なプログラムを選択して参加できるよう、年間約40本の1週間～3ヶ月程度の「短期海外研修プログラム」を、以下の6タイプに分類して提供しています。この指標に基づき、例えば学部1～2年時に語学研修型、3～4年時に専門分野型、修士1、2年時に研究・発表型のプログラムに参加するなど、福井大学での履修計画の一部として段階的に留学を検討できるよう体系化しており、効率的かつ効果的なグローバル人材への成長を支援しています。

### 短期海外研修プログラムの類型

分類型	主な研修内容・目的	対象学年(目安)	対象語学レベル(目安)	重点的強化スキル
0 語学研修型	語学力の向上を目的とした研修	全学年	全レベル	基礎的知識・教養(初・中級)、コミュニケーション能力(初・中級)
1 文化体験・交流型	文化体験・交流型 文化歴史遺産の訪問、文化体験・交流などを通し、グローバルな環境に慣れ理解を深める	学部1、2年	全レベル	基礎的知識・教養(初級)、コミュニケーション能力(初級)、異文化に対する理解・自己アイデンティティの確立(初級)
2 教養・専門型	グローバル教養型 特定地域の社会文化に関する講義やフィールドワーク等への参加を通して、グローバル人材としての教養を養う	学部2～4年	TOEIC 400点	基礎的知識・教養(中・上級)、自己学習力・問題解決能力、コミュニケーション能力(中・上級)、異文化に対する理解・自己アイデンティティの確立(中・上級)
3	専門分野型 専門分野の講義や実験への参加、関連企業への訪問等を通して専門分野への理解を深める			専門的知識・能力(初級)、自己学習力・問題解決能力、コミュニケーション能力(中・上級)
4 実践・研究型	実践・インターンシップ型 就業体験などの実践を通して、高度専門職業人としての専門性や創造性を高める	学部4年～博士前期2年	TOEIC 600点	専門的知識・能力(中・上級)、創造力、社会的責任・使命感
5	研究・発表型 学会への参加や共同研究、発表などを通して高度専門職業人としての専門性や創造性を高める			専門的知識・能力(中・上級)、創造力、社会的責任・使命感

### ■ 海外研修プログラム数の推移



(事務局資料)

資料 1-1-2-2-15 海外研修の単位修得状況

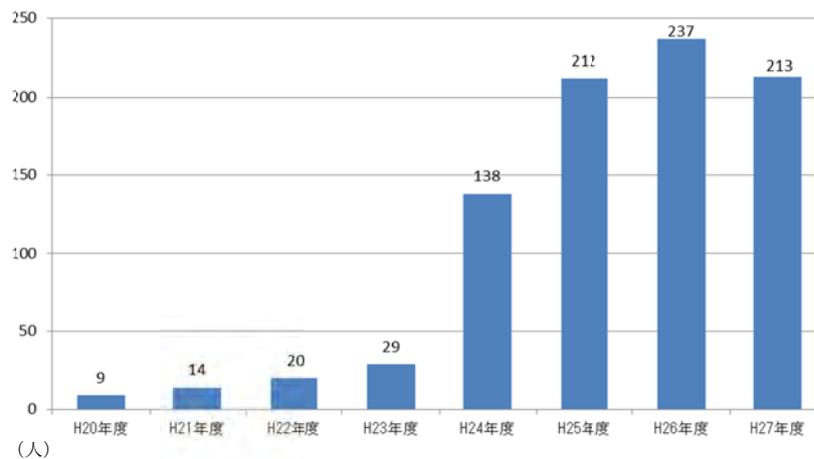
学部・研究科	科目名	単位数	取扱い	単位修得者数（人）							
				平成24年度		平成25年度		平成26年度		平成27年度	
				前期	後期	前期	後期	前期	後期	前期	後期
教育地域科学部	海外短期研修Ⅰ	1	自由科目			3		3		1	0
	海外短期研修Ⅱ	2				2	8	4	8	9	15
医学部	海外医療研修Ⅰ	1	自由科目			7				3	2
	海外医療研修Ⅱ	2				1		1		5	0
	海外短期研修Ⅱ	2				7	3	9	2	8	3
工学部	海外短期インターンシップ i	1	自由科目	/	86	/	/	/	/	/	/
	海外短期インターンシップ ii	2		/	2	/	/	/	/	/	/
	海外短期インターンシップⅠ～Ⅳ	1	専門教育科目	/	/	41	3	16	6	6	0
	海外短期インターンシップⅤ～Ⅵ	2		/	/	24	17	37	34	47	28
	海外短期インターンシップⅠ	1		/	/	/	/	/	/	0	0
	海外短期インターンシップⅡ	2		/	/	/	/	/	/	0	4
教育学研究科	大学院海外短期研修Ⅰ	1	自由科目			2					
	大学院海外短期研修Ⅱ	2				2				1	1
工学研究科	大学院海外短期インターンシップⅠ～Ⅲ	1	博士前期課程共通科目		10	5	14	8	11	7	0
	大学院海外短期インターンシップⅣ	2				12	3	20	12		0
	大学院海外短期インターンシップⅡ	2		/	/	/	/	/	/	19	12
	大学院海外短期インターンシップA～B	1	博士後期課程実践科目		3	1					0
	大学院海外短期インターンシップC	2							1		0
	大学院海外短期インターンシップA	1		/	/	/	/	/	/	0	0
	大学院海外短期インターンシップB	2		/	/	/	/	/	/	0	0
	中国語・文化	1	博士前期課程自由科目 博士後期課程実践科目	15		16		21		21	0
	海外企業経営・技術論	2	博士前期課程共通科目 博士後期課程実践科目	24		26		27		25	0
	海外インターンシップ	1	博士前期課程共通科目 博士後期課程実践科目	24		26		27		25	0
短期留学工学特別講義	2	博士前期課程共通科目	21		26		27		25	0	
短期留学工学研究特別講義・演習	2	博士後期課程実践科目	3							0	

※工学部及び工学研究科は平成24年度より、その他の学部・研究科では平成25年度から単位化した。

(事務局資料)

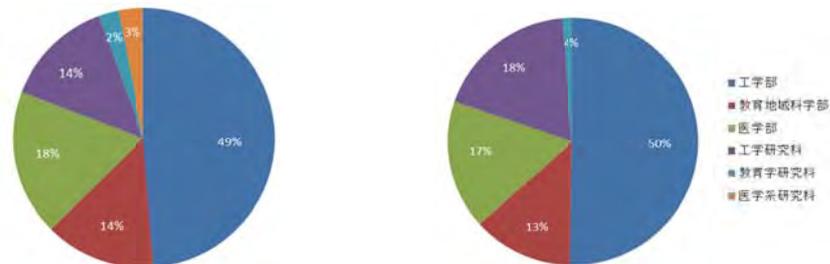
資料 1-1-2-2-16 派遣実績

■ 派遣学生数の推移



※本学が留学を許可した者、あるいは本学の教育制度として実施し、参加が単位の取得に結び付く留学に参加した学生数

■ 在学生の所属割合と派遣学生の所属 (平成 27 年度)



<在学生の所属>

<派遣学生の所属>

※派遣学生の割合は学生所属の割合とほぼアイデンティカルであり、全学的な取組ができています。

■ 実績 (平成 27 年度)

国名	大学名	派遣学生数
タイ (57)	スィーパトゥム大学	30
	タマサート大学	12
	チャンカセム・ラチャパット大学	8
	シーナカリンウィロート大学	4
	チェンマイ大学	3
米国 (50)	ポートランド州立大学	35
	スタンフォード大学	3
	マサチューセッツ大学ローウエル校	3
	ノースウェスタン大学	2
	フィンドレー大学	2
	カリフォルニア大学サンフランシスコ校他	1
	クリーブランド・クリニック	1
	クレムソン大学	1
	サンフォード・バーナム医学研究所	1
	ノースダコタ州立大学	1
中国 (28)	上海理工大学	17
	西安理工大学	9
	天津工業大学	2
オーストラリア (21)	ディーキン大学	12
	サザンクロス大学	8
	モナシュ大学	1

ドイツ (10)	ミュンヘン工科大学	4
	物理工学研究所	3
	ハンブルク大学	2
	カールスルーエ工科大学	1
ニュージーランド (9)	ワイカト大学	9
イギリス (8)	パーミンガム市立大学他	8
マレーシア (8)	トゥンク・アブドゥル・ラーマン大学	4
	マレーシアブトラ大学	2
	マラヤ大学	1
	モナシュ大学	1
台湾 (6)	国立成功大学	3
	中国医薬大学	3
韓国 (5)	忠南大学校	2
	東亜大学校	2
	釜慶大学校	1
トルコ (3)	オンドクズマユス大学	3
インド (2)	クリスチャンメディカル大学	2
オーストリア (1)	国際原子力機関	1
オランダ (1)	ユトレヒト大学医学センター	1
クロアチア (1)	オシエク大学	1
フィリピン (1)	フィリピン大学ディリマン校	1
フランス (1)	ロレーヌ大学	1
ベルギー (1)	ベルギー国立原子力研究センター	1
合 計		213

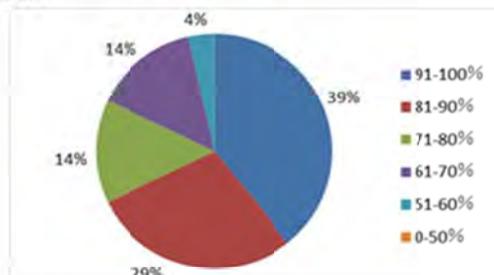
(事務局資料)

資料 1-1-2-2-17 留学に係る取組に対する学生の評価

■ 海外派遣学生の満足度

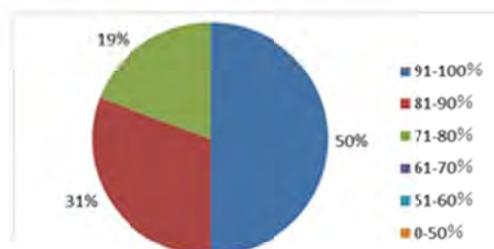
■ プログラム全体について  
(参加した留学プログラム全体の総合満足度)

(満足度)	(人)
91-100%	11
81-90%	8
71-80%	4
61-70%	4
51-60%	1
0-50%	0



■ 国際課の対応について  
(参加申込みに際しての説明、事前オリエンテーション(共通)、帰国後オリエンテーション、各種情報提供、留学中の対応等)

(満足度)	(人)
91-100%	13
81-90%	8
71-80%	5
61-70%	0
51-60%	0
0-50%	0



アンケート対象者派遣先: オーストラリア・サザンクロス大学(8/15~9/13 30日間) 参加者: 8名  
 アメリカ・ポートランド州立大学(8/20~9/14 26日間) 参加者: 20名  
 ニュージーランド・ワイカト大学(8/22~9/13 23日間) 参加者: 9名

(平成 27 年度英語語学研修プログラム参加学生アンケート結果より抜粋)

**(個性の伸長)**

③-2 語学センターの設置や東海・北陸地区の国立大学で唯一採択されたGGJ事業を通じた全学的な実践的英語教育の展開等によるグローバル人材育成に係る教育の強化は、個性の伸長に向けた戦略①に沿ったものであり、グローバル社会において真に活躍できる高度専門職業人の育成の質的向上をもたらすものである。

**(インターンシップ関係)**

④-1 各部局では、職業的意識の喚起や実社会体験の機会拡大を図る教育方法として、インターンシップ制度を整備しており、学生から好評を得た（P1-303 後掲資料 1-3-1-3-12～14）。

④-2 積極的に地域社会で活躍する専門家を招聘し、社会的・職業的自立を促すキャリア教育を行った（P1-306 後掲資料 1-3-1-3-15）。その他、キャリア育成に係る様々な取組を実施しており、成果があがった（P1-306 後掲資料 1-3-1-3-16）。

**(単位の実質化関係)**

⑤-1 「単位の実質化」に向けた方策（資料 1-1-2-2-18）に沿った様々な取組を推進した。

資料 1-1-2-2-18 「単位の実質化」に向けた具体的な方策

■ 高等教育推進センター運営委員会では「単位の実質化」に向けた具体的な方策を定め、第2期において、全学及び各部局ではこれらに沿って、様々な取組を推進した。

- (1) 履修単位数の上限（CAP 制）導入の検討
- (2) 授業時間外の学習時間の確保
- (3) 能動的学習の積極的導入
- (4) 自主学習環境の整備
- (5) 授業外学習時間の調査

※教育地域科学部及び工学部ではCAP 制を導入しているが、必修専門科目が大半を占める医学部ではCAP 制の導入を見送ることとした。

(事務局資料)

⑤-2 様々な工夫によって授業時間外の自主的学習を奨励し、授業時間外の学習時間の確保を図った（資料 1-1-2-2-19）。

資料 1-1-2-2-19 各部局における授業時間外学習を促す工夫の例

■ 「自学自習時間が全国平均より少ない」との調査結果（学生生活実態調査 2010 より）を受け、各教員に対し、学生を十分に指導するよう意識改革を図り、学生の自学自習時間の確保にむけて様々な工夫をするよう促した。

●教育地域科学部における取組

学科	科目数	レポート		ミニテスト		中間テスト		授業外の学習指示		その他	
		科目数	割合	科目数	割合	科目数	割合	科目数	割合	科目数	割合
学校教育課程	544	281	51.7%	68	12.5%	32	5.9%	341	62.7%	41	7.5%
地域科学課程	208	92	44.2%	18	8.7%	12	5.8%	114	54.8%	30	14.4%

※科目数は、平成 26 年度開講科目を対象に調査し教員から回答のあった科目の総数である。割合はその科目数に対する%で示す。

◎取組の実例

- ・受講学生に英語で書かれた教科書の担当箇所についてオーラルレポートを課している。このため、授業時間外で1時間程度内容についての質問時間を設けている。

- ・毎回、質問や要望事項を提出させ、次回授業の冒頭で回答とミニ討論を開催している。
- ・個人レポートの作成以外に、グループでの研究計画、中間発表、最終発表とその際のレジュメ、パワーポイント等の作成を指示している。
- ・TOEIC受験を促している。
- ・関係する学外催事への参加を促している。
- ・半期に何回か、レポーター、コメンテーターを勤めさせ、その際レジュメ作成を指示している。

### ●医学部における取組

学科	科目数	レポート		ミニテスト		中間テスト		授業外の学習指示		その他	
		科目数	割合	科目数	割合	科目数	割合	科目数	割合	科目数	割合
医学科	103	48	46.6%	26	25.2%	18	17.5%	75	72.8%	30	29.1%
看護学科	101	40	39.6%	15	14.9%	5	5.0%	48	47.5%	11	10.9%

※科目数は、平成26年度開講科目を対象に調査し教員から回答のあった科目の総数である。割合はその科目数に対する%で示す。

#### ◎取組の実例

- ・シラバスに「準備学修（予習・復習）等の内容と分量」等を記載し、学生に自主学習に必要な情報を提供している。
- ・随時口頭試問し知識不足な点を自覚させている。
- ・現代では講義や参考書以外に、新聞やネット記事を含む社会の様々な資料も有用参考になることを指摘している。
- ・文献（英文）の抄読会（各自に一編ずつ担当させている）
- ・講義用プリントに採用した図や表については、全ての出典を一覧として配布し、授業時間外の学習に便宜をはかっている。
- ・ライティングの講義ですので、Kuzuryu Memoirの作成にむけて個人的に添削指導を行うので、書いたものを持参してくださいといった指導を行っている。
- ・読解用の教材に関する英語による質問を配布し、それに英語で解答したものを毎週提出させる。
- ・ガイダンスの際、学生に予習、復習の必要性を強く指導している。さらに、各担当教員はあらかじめ講義資料を授業予定とともに学生に配布し、予習を促している。
- ・授業終了時に学習すべき課題を提示するなど、復習・自主学習を促している。
- ・5～6人を1グループとして、科目に関連し、自分達で興味のあるテーマ（健康問題）を決め、発表（プレゼン）は講義時間の中で実施するが、そのためのデータ収集、学習は時間外の有効活用を説明している。
- ・復習としてシミュレーターや診察器具による実技練習を奨励し、ERの診察室や器具を貸している。
- ・課題について調べさせ、発表させている。

### ●工学部における取組

学科	科目数	レポート		ミニテスト		中間テスト		授業外の学習指示		その他	
		科目数	割合	科目数	割合	科目数	割合	科目数	割合	科目数	割合
機械工学科	58	15	25.9%	2	3.4%	7	12.1%	6	10.3%	5	8.6%
電気・電子工学科	38	19	50.0%	4	10.5%	9	23.7%	18	47.4%	0	0.0%
情報・メディア工学科	14	7	50.0%	5	35.7%	9	64.3%	6	42.9%	2	14.3%
建築建設工学科	45	26	57.8%	14	31.1%	16	35.6%	25	55.6%	0	0.0%
材料開発工学科	49	17	34.7%	20	40.8%	10	20.4%	11	22.4%	1	2.0%
生物応用化学科	36	20	55.6%	15	41.7%	13	36.1%	9	25.0%	3	8.3%
物理工学科	80	54	67.5%	14	17.5%	41	51.3%	26	32.5%	0	0.0%
知能システム工学科	54	36	66.7%	20	37.0%	22	40.7%	32	59.3%	9	16.7%

※科目数は、平成26年度開講科目を対象に調査し教員から回答のあった科目の総数である。割合はその科目数に対する%で示す。

#### ◎取組の実例

- ・講義後の小テストの実施、実験や授業のレポート課題や授業内容と関連するテーマ問題、宿題を与える。
- ・講義・演習の時間より前にSNSを利用して課題を配布し、質疑についてもメールを利用し教員側で対応している。
- ・授業後の出前オフィスアワーによる確実な学習時間の確保の支援。

## ●教育学研究科における取組

専攻	科目数	レポート		中間テスト		最終試験		自主学習の指示	
		科目数	割合	科目数	割合	科目数	割合	科目数	割合
学校教育専攻	52	35	67.3%	9	17.3%	5	9.6%	46	88.5%
教科教育専攻	222	146	65.8%	13	5.9%	35	15.8%	192	86.5%
教職開発専攻	36	36	100.0%	0	0.0%	33	91.7%	36	100.0%

※科目数は、平成26年度開講科目を対象に調査し教員から回答のあった科目の総数である。割合はその科目数に対する%で示す。

## ◎取組の実例

- ・教育学研究科では、CAP制を導入している。
- ・教育学研究科では、入学時に履修指導を行うとともに、指導教員及び領域主任が学生の履修状況を学期ごとに把握している。

## ●医学系研究科（修士課程）における取組

専攻	科目数	レポート		中間テスト		最終試験		自主学習の指示	
		科目数	割合	科目数	割合(%)	科目数	割合	科目数	割合
看護学専攻	38	38	100.0%	0	0.0%	0	0.0%	38	100.0%

※科目数は、平成26年度開講科目を対象に調査し教員から回答のあった科目の総数である。割合はその科目数に対する%で示す。

## ◎取組の実例

- ・医学系研究科では、主指導・副指導教員制度によって学生の自主的研究を支援している。さらに、研究を進めるにあたって、常に自主性を重んじるよう指導しており、その途上で不明な点等について、指導教員等が指導・助言を行っている。

## ●工学研究科（博士前期課程）における取組

専攻	科目数	レポート		中間テスト		最終試験		自主学習の指示	
		科目数	割合	科目数	割合	科目数	割合	科目数	割合
機械工学	27	16	59.3%	5	18.5%	12	44.4%	24	88.9%
電気・電子工学	25	19	76.0%	2	8.0%	6	24.0%	16	64.0%
情報・メディア工学	22	14	63.6%	1	4.5%	9	40.9%	19	86.4%
建築建設工学	28	17	60.7%	1	3.6%	4	14.3%	25	89.3%
材料開発工学	24	19	79.2%	1	4.2%	10	41.7%	19	79.2%
生物応用化学	31	23	74.2%	0	0.0%	4	12.9%	22	71.0%
物理工学	29	16	55.2%	1	3.4%	1	3.4%	25	86.2%
知能システム工学	27	14	51.9%	1	3.7%	9	33.3%	21	77.8%
繊維先端工学	22	16	72.7%	0	0.0%	2	9.1%	14	63.6%
原子力・エネルギー安全工学	54	37	68.5%	1	1.9%	11	20.4%	29	53.7%
共通科目	25	20	80.0%	0	0.0%	4	16.0%	22	88.0%

※科目数は、平成26年度開講科目を対象に調査し教員から回答のあった科目の総数である。割合はその科目数に対する%で示す。

## ◎取組の実例

- ・工学研究科では、学生ごとに主指導教員1名と副指導教員2名から成るPOS(Program of study committee)を構成し、学生本人の研究テーマや希望に沿ったカリキュラムのオーダーメイド化を図り、教員の集団的指導体制を確立する一方、学生の自主学習・研究を促している。

(事務局資料)

⑤-3 自主的学習態度を喚起するための方法として能動的学習等を積極的に導入し、学生からも好評を得た（資料 1-1-2-2-20）。

資料 1-1-2-2-20 能動的学習の導入状況と学生の評価

■ 第 1 期に引き続き、FD 活動など様々な機会を利用して、自主的学習態度を喚起するための方法として能動的学習等の工夫・導入を積極的に行うよう、教員に随時奨励している。

学部・学科等		科目数	ワークショップ型科目		テュートリアル教育科目		グループ学習を導入した卒業研究		その他	
			科目数	割合	科目数	割合	有	無	科目数	割合
教育地域 科学部	学校教育課程	544	157	28.9%	41	7.5%	40	7.4%	0	0.0%
	地域科学課程	210	70	33.3%	11	5.2%	20	9.5%	0	0.0%
医学部	医学科	103	4	3.9%	4	3.9%	0	0.0%	0	0.0%
	看護学科	101	11	10.9%	0	0.0%	2	2.0%	0	0.0%
工学部	機械工学科	58	2	3.4%	2	3.4%	0	0.0%	0	0.0%
	電気・電子工学科	38	0	0.0%	1	2.6%	1	2.6%	0	0.0%
	情報・メディア工学科	14	0	0.0%	0	0.0%	1	7.1%	0	0.0%
	建築建設工学科	45	6	13.3%	2	4.4%	2	4.4%	2	4.4%
	材料開発工学科	49	4	8.2%	4	8.2%	0	0.0%	2	4.1%
	生物応用化学科	36	1	2.8%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
	物理工学科	80	0	0.0%	1	1.3%	0	0.0%	0	0.0%
知能システム工学科	54	6	11.1%	3	5.6%	1	1.9%	0	0.0%	

※科目数は、平成 26 年度開講科目を対象に調査し教員から回答のあった科目の総数である。割合はその科目数に対する％で示す。

■ 学生からのコメント（医学部）

- ・考えれば考えるほど問題点が出てきた。人はミスを避けられないが、それをどのようにして事故に結び付けないようにするか深く考えることができたと思う。
- ・私たちの将来と結び付いている課題であり、取り組みやすかった。様々な観点があり、どんどん深めていけたので良かった。
- ・様々な視点から問題を見つけて調べ、ディスカッションで内容を深めていくことができました。
- ・都市部ではない地域だからこそ考えられる地域医療についての課題で、色々な情報が書かれていたので、調べるときにおもしろかったです。
- ・着目する点がたくさんあり、班員や、他の班の発表を聞くとき自分が気に止めなかったところに着目した発表が聞いて興味深かった。
- ・医学的なことだけでなく、人の心についても深く考えさせられた。前回同様、様々な視点から調べることができ、深い議論ができた。
- ・現在問題視されている事例に近い課題であり、考察は難しかったが、新しいことを学べて楽しかった。
- ・テュートリアル課題を勉強していく中で、画像診断等の見方や病理を理解できてよかった。
- ・循環器の基本となる分野の勉強ができて良かったです。様々な疑問が生まれ、それを議論することで、より知識、理解を深められたと思います。
- ・テスト勉強のようなただ暗記の勉強ではなく、いろいろ可能性を考えて調べていくのが大変だったけれど、ためになったと思う。

（意見聴取結果から抜粋）

（事務局資料）

⑤-4 授業時間外学習・自主的学習の場の提供を進め、学生から好評を得た（P1-258～262 後掲資料 1-3-1-1-13～16）。

⑤-5 準備学習等に関する具体的な指示を明記できるよう、シラバスを充実した（資料 1-1-2-2-21）。シラバスの利用状況は概ね良好である（資料 1-1-2-2-22）。

資料 1-1-2-2-21 シラバスの作成要領（松岡キャンパス）

■ 「シラバス作成要領」に沿ってキャンパスごとに様式を統一したシラバスを作成し、統一的な検索システムを大学ウェブサイト (<https://syllabus1.sao.u-fukui.ac.jp/>) 上に公開している。さらに、学生の利便性に配慮し、共通教育センター及び医学部では冊子の配布、教育地域科学部及び工学部では履修手引きなどの配布を行っている。

**授業要項（シラバス）作成要領** （看護学科）

(1) 全般的事項

- ・表現は学生主体で表記する。
- ・授業担当教員が複数の場合はコーディネーターがまとめて作成する。
- ・医学科との合同講義については医学科のものを転載する。
- ・従来の「学習」「習得」という表記を改め、「学修」「修得」という表記を用いる。

(中略)

3 授業の形式

大学評価・学位授与機構からの大学認証評価の実施要項では、教育内容に応じた適切な学習指導法が採用されているかが求められており、例えば少人数制授業、対話・討論型授業、PBL型授業、フィールド型授業、講義や実験等の併用型授業、多様なメディアを高度に利用した授業等があげられています。授業体制、使用教材等をできるだけ詳しく明記してください。

【例】・講義を中心に視聴覚教材を用い、グループワークなども適宜取り入れ学生参加型の授業を行う。  
・演習、講義のほか、グループワーク、ロールプレイ、討論、発表を繰り返した体験学習型の授業を行う。

4 到達目標（SBO）

- ・できる限り、「○○○○○することができる。」という表現にしてください。

5 準備学修（予習・復習）等の内容と分量

中央教育審議会大学分科会の中で、「事前の準備、授業の受講、事後の展開といった能動的な学修過程に要する十分な学修時間」の必要性があげられています。そこで、十分な質を伴った学修の明確な指標になるよう、授業外の学修内容や時間についても明記してください。

【例】・予習：該当するテキストの章を予習する。／1時間程度  
復習：課題・レポート作成や、疑問点を整理する。／1時間程度

6 総合評価割合

- ・「出席状況」を評価割合として表記するのは避け、「修学態度」等の表現にしてください。

【例】・筆記試験 70%、レポート 20%、修学態度 10% 計 100%

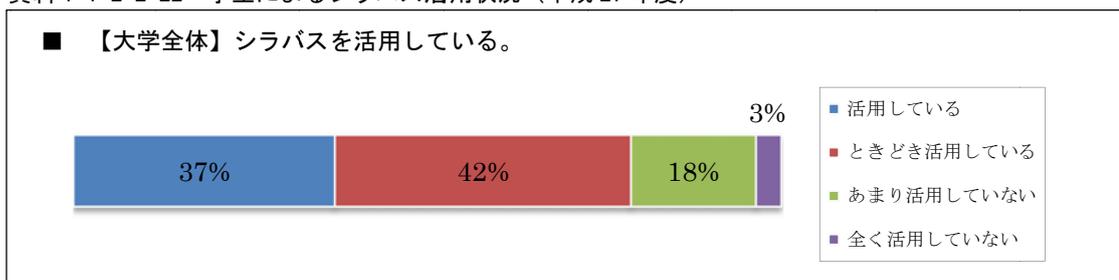
7 評価方法

- ・従来、評価方法に「出席状況」を記載していましたが、本来すべての授業に出席するのが前提であるため、今後は「出席状況」の表記は避け、「修学態度」「授業への取り組み姿勢」等の表現にしてください。
- ・課題（試験やレポート等）の内容を記載してください。
- ・再試験実施の有無、実施する場合は回数等を明記してください。

【例】・筆記試験、レポート、修学態度による総合評価とする。再試験は1回限りとする。  
・定期試験は論述式の問題となり、ノートの持ち込みを認める。再試験は行わない。

（事務局資料）

資料 1-1-2-2-22 学生によるシラバス活用状況（平成 27 年度）



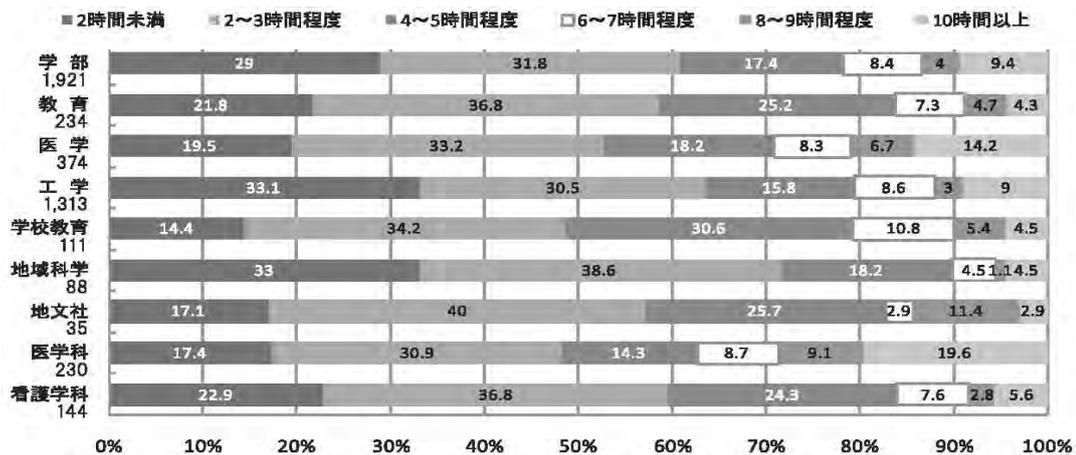
（高等教育推進センター カリキュラムアンケート結果より抜粋）

⑤-6 1週間あたりの授業外学習時間の平均は、3.7時間（平成22年度）から6.5時間（平成25年度）へと1.76倍に増加した。学部別でも、すべての学部において増加しており、いずれも全国平均を上回っている（資料1-1-2-2-23）。また、大学院生の授業時間外学習時間数も大幅に増加した（資料1-1-2-2-24）。

資料1-1-2-2-23 学部学生の授業外学習時間

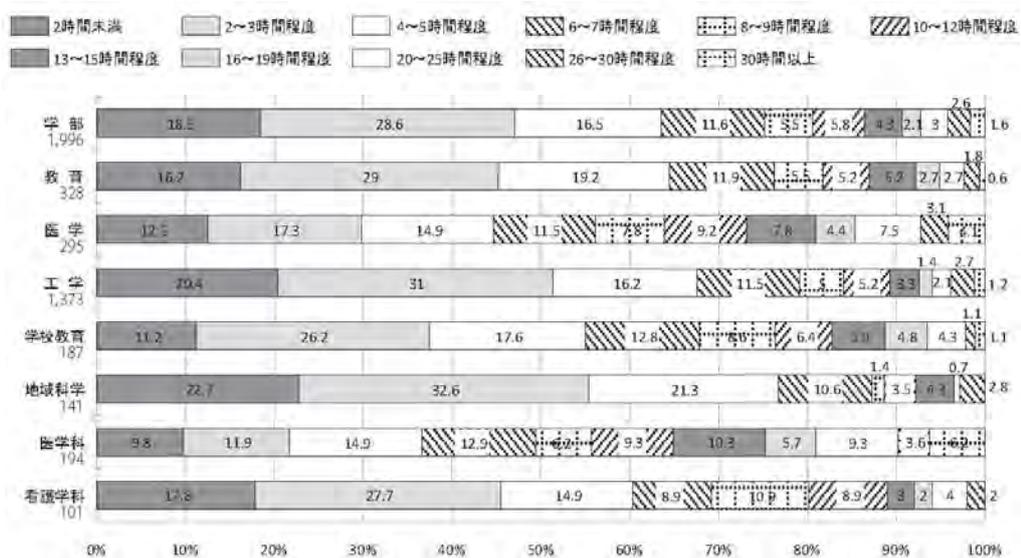
■ 高等教育推進センター学生支援部門では、単位の実質化の基盤となる学生の授業外学習時間を「学生生活実態調査」（全学生を対象）によって組織的・経時的に調査している。

●2010年度調査結果



（学生生活実態調査2010 報告書より抜粋）

●2013年度調査結果



授業時間外学習時間

	教育地域科学部	医学部	工学部
本学学生（時間）	6.1	9.7	5.8
全国平均※（時間）	3.31 <sup>1)</sup>	6.08 <sup>2)</sup>	5.63 <sup>3)</sup>

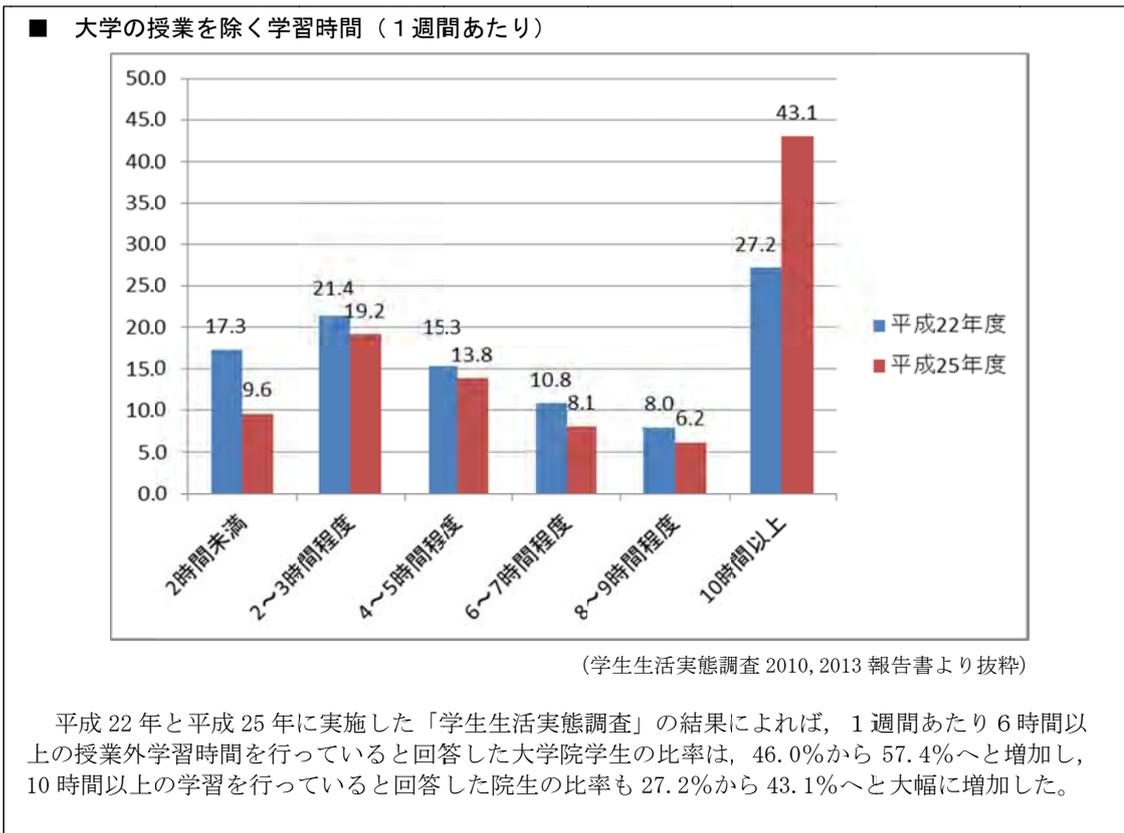
※全国大学生生活協同組合連合会による全国の国立及び私立大学の学部学生調査（2012年10月～11月、回収数8,609）

1) 文系の平均 2) 医歯薬の平均 3) 理系の平均

（学生生活実態調査2013 報告書より抜粋）

（事務局資料）

資料 1-1-2-2-24 大学院学生の授業外学習時間



(事務局資料)

**(教育支援プロジェクト等の採択状況)**

⑥-1 教育方法・内容・課程等の改善に資する教育支援事業等への積極的な申請を進め、15 件の事業が採択され、成果があがっている (資料 1-1-2-2-25)。

資料 1-1-2-2-25 教育支援プログラム等の採択状況とその成果

対象	No	事業名等	プロジェクト名称	事業期間	簡潔な事業内容	教育への反映やその効果
学士課程・大学院課程共通	1	大学を活用した文化芸術推進事業	イノベーター・アートマネジメント・プログラム (I' AM) ～地域コミュニティ密着型人材育成プログラムの開発～	平成 25 年度	文化芸術の創造を支える人材の育成のため、実践研修として展覧会を開催する。大学を拠点とした人材育成システムを形成するため、県内美術関係者の協働体制を構築する。地域コミュニティに密着した人材育成の教材・カリキュラムの開発を目指し、アートマネジメント人材育成講座を試験的に実施する。	育成対象者のアートマネジメント能力が向上した。実践研修の展覧会の企画・実施では、受講生同士で指導しあい指導能力が向上した。
	2	大学を活用した文化芸術推進事業	イノベーター・アートマネジメント・プログラム (I' AM) ～相互補完型アートマネジメント人材育成システムの開発～	平成 27 年度	アートマネジメント人材養成のカリキュラム開発を行う。アートマネジメント人材育成講座の開講。民・官・個人の相互養成パートナーシップ・プロトタイプの開発。	育成対象者のアートマネジメント能力の向上および相互補完できる「チーム力」の向上が期待できる。

<p>3</p>	<p>経済社会の発展を牽引するグローバル人材育成支援</p>	<p>福井大学 グローバル人材育成推進事業</p>	<p>平成 24 年度 ～平成 28 年度</p>	<p>【構想の目的・育成するグローバル人材像】 歴史や文化が異なる地域においても、世界の人々と協働して生き生きとした暮らしづくりに貢献できる高い専門能力と創造力・実践力を有した技術者「Global IMAGINEER」の育成を目的とする。 【構想の概要】 ①「実践的グローバル人材育成プログラム」の開発と実施 ②「語学センター」による実践的英語教育の実施 ③国際的通用性を持つ教育課程の実現。この3本柱を核として、工学部・工学研究科を中心に21世紀グローバル社会において高度専門職業人として活躍できる優れた人材を育成し、国際的にも通用する質の高い教育の実施を目指す。</p>	<p>①「実践的グローバル人材育成プログラム」の開発と実施 ・学生が目的や学修段階に応じて適切な時期に適切な研修に参加し経験や学びの効果を最大限に活かせるよう、期間、派遣国、内容の多種多様な海外研修を用意し実施している。学部・大学院ともに、参加学生には研修時間数に応じた単位付与がなされている。 ②「語学センター」による実践的英語教育の実施 ・社会に出て実際に「使える」実践的な英語力向上を目指した英語教育を実施している。学部授業では、実践的でコミュニケーションクラスを実現している。また、語学自主学習施設「言語開発センター(LDC: Language Development Center)」におけるe-learning等も活用し効果を上げている。実践的英語教育の発展型として、一部の工学部生を対象に、語学センター教員と工学部日本人教員によるProject Based Learning方式の英語授業を開始し、その教育効果と発展の可能性を確認している。 ③国際的通用性を持つ教育課程の実現 ・教育に関する全学的な教育改革を推進することを目的として「全学教育改革推進機構」を設置し、教育の質保証や国際通用性の向上のためのカリキュラム改革に着手した。アメリカ型の13段階の評価制度、GPA制度、より精度の高いナンバリング等の教務システムの検討やLMSの導入による教育課程・教育支援体制の向上に向けた取組を進めている。</p>
<p>4</p>	<p>地(知)の拠点整備事業</p>	<p>地域を志向して人を育み、地域を活かす福井の地の拠点づくり</p>	<p>平成 25 年度 ～平成 29 年度</p>	<p>県内唯一の国立大学として、福井の地域課題として顕在化された「人材育成」、「ものづくり・産業振興・技術経営」、「地域医療の向上」、「持続可能な社会・環境づくり」及び「原子力関連分野の人材育成、防災体制の確立」の重点5分野について、6自治体等と連携し、全学体制で戦略的に課題の解決に取り組む。</p>	<p>平成 25 年度から開始し、現在3年目を迎えている。本事業の全体の目的は、福井の地域課題として顕在化された「人材育成」、「ものづくり・産業振興・技術経営」、「地域医療の向上」、「持続可能な社会・環境づくり」及び「原子力関連分野の人材育成、防災体制の確立」の重点5分野について、6自治体等と連携し、全学体制で戦略的に課題の解決に取り組むことである。 この重点5分野について、具体的取組により地域の課題解決に取り組むとともに、各取組を通じ、学生に対して地域志向の教育を展開してきた。学生に対する教育として、共通・教養教育及び専門教育における地域志向の教育体制構築、およびその充実が進んできた。また、例えば教職大学院では学校拠点方式により、全国12大学及び教育委員会と連携した教師教育活動を行うことにより、大学院生や現職教員が、教師としての実践的・協働的な力量を形成することができた。 このように本事業を教育に反映させてきた結果、専門の職業人として、社会人基礎力を備えた上で、地域の要望に基づき、地域社会の諸課</p>

					題に対処できる実践力を有するとともに、地域の創造と発展に貢献できる人材を育成できている。	
学士課程	5	大学生の就業力育成支援事業	世代間交流と地域参画活動が生み出す就業力	平成 22 年度～平成 23 年度	「地方」における就労課題と現在のキャリア教育の問題点を解決し、高校から大学そして社会への移行期間を対象に、地方の国立大学、とりわけ教員養成系学部の特徴を活かした就業力育成の取組である。	地域参画型の実践教育と実践教育と専門教育を結合させて学生の就業力を高め、その中核組織として、地域共生プロジェクトセンターを設置した。
	6	産業界のニーズに対応した教育改善・充実体制整備事業	産業界のニーズに対応した教育改善・充実体制整備事業	平成 24 年度～平成 26 年度	中部圏の地域・産業界との連携を通じた教育改革力の強化	就業力に関わる学生の能動性を高められ、また、アクティブ・ラーニングの拡充・強化及び県内産業界等との連携が強化された。
	7	地（知）の拠点大学による地方創生推進事業（COC+）	地域創生の担い手を育み活気あるふくいを創造する 5 大学連携事業	平成 27 年度～平成 31 年度	高大接続による入学者の確保、地域志向学生の育成、イノベーション創出人材・グローバル人材の育成、産業振興、留学生の定着促進を、新設する共同利用のサテライトキャンパス、地域志向科目の共同開講、インターンシップの高度化、「ふくい地域創生士」の認定等により効果的に行う。特に、本学・県内大学及び福井県の特長と強みを活かして、原子力安全、恐竜・食等による福井ブランド創出、まちづくり、バイオ・六次産業化、国際・地域、看護福祉の各分野での人材育成と産業振興に産学官金連携で取り組む。その成果として、平成 31 年度に雇用創出累積 85 名、学卒者の地元就職率を現状の 48%から 10%増加させる。	福井県の自然・社会・歴史・文化についての授業や様々な体験を通じて地域を理解し、地域の課題に自ら行動し解決できる能力を育成する。さらに授業に参加・協働する県内企業等と学生との相互理解を深める。具体的には、全学を対象とした地域志向科目、専門教育地域志向科目、専門教育実践系科目、インターンシップ等を行い、福井県に学卒者を定着させる。
大学院課程	8	地域産学官共同研究拠点事業	ふくい産学官共同研究拠点	平成 23 年度～平成 27 年度	先端機器利用を介した技術経営型高度産業人材育成	MOT 教育やキャリア教育といった産業人材やイノベーション推進人材の育成に取り組み、地域産学官連携による人材育成を実施した。
	9	子どものこころの成長に関する基盤整備事業	現場・地域と協働した「子どものこころ」の成長・発達に関する脳科学と教育の融合研究体制の構築と還元のある方についての検討	平成 23 年度～平成 26 年度	福井大学医学系研究科「子どもの発達研究センター」などでの脳発達研究、養育者の支援や子どものうつ病研究等を実績を持つ福井大学が、今までの活動を基盤にその内容を大きく展開し、現在継続している大阪大学、浜松医科大学及び金沢大学による「子どものこころの発達研究センター」に、日本で唯一本格的認知行動療法の実施と認知行動療法士の育成を行っている千葉大学とともに新たに参画し、5 大学の活動に必要な不可欠である福井大学の特徴ある実績を生かし、All	我が国固有のデータを得て、国家の財産となり、データ共有を軸とする全国規模の多施設参加型センター構想が実現することにより、科学的根拠に裏付けられた療育や教育が実現する。この成果は、「科学的根拠に基づいた子どものこころに関する専門的知識」をもった専門家を養成する連合小児発達学研究科の基盤となっている

				Japan の教育研究体制にて、子どものこころの諸問題の解決に取り組む。	
10	イマジニア養成キャリア開発プログラム	ポストドクター・インターンシップ推進事業	平成 23 年度 ～平成 27 年度	キャリア教育及び企業とのマッチング	ポストドクター及び博士後期課程学生へのキャリア支援の実施、平成 27 年度前期までの在籍者（ポストドクター・博士後期課程修了者）46 名中 41 名が就職（就職率 89%）（2015 年 10 月時点）
11	医学部・大学病院の教育・研究活性化及び地域・へき地医療支援人材の確保事業	医学部・大学病院の教育・研究活性化及び地域・へき地医療支援人材の確保	平成 24 年度	新たに雇用する若手医師が、医学部又は大学病院で教育・研究の活性化に貢献し、環境を整備するとともに地域医療支援人材として地域の医療機関で診療に従事することにより医師不足対策に貢献する取組である。	若手医師を雇用し、大学で研究に従事することにより、その活動の活性化につながり、基礎的研究成果を臨床分野に展開できるように発展させた。教育では大学院生の実験を指導、支援し、学生に対して臨床実習やレクチャーを行うことにより、教育面での貢献も大きく、他の教員の負担軽減につながった。また、地域の病院で診療業務を行うことで医師の負担軽減につながった。
12	北陸高度がんプロチーム養成基盤形成プラン （主幹校：金沢大学）	がんプロフェッショナル養成基盤推進プラン	平成 24 年度 ～平成 28 年度	「がん対策基本法」に基づき、がん専門医療に携わる専門的な医師、その他医療従事者の育成を行う。	がんプロ開設前にはなかった、大学院生および医療従事者への専門知識、技能の養成を行っている。現時までに、公開講座への受講者 50 人、修了者 11 人と、がんのスペシャリストが誕生した。
13	大学間連携共同教育推進事業「繊維系大学連合による次世代繊維・ファイバー工学分野の人材育成」 （主幹校：信州大学）	大学間連携共同教育推進事業	平成 24 年度 ～平成 28 年度	3 大学（信州大学、福井大学、京都工芸繊維大学）が教育研究資源を連携・融合した繊維の世界をリードする「繊維系大学連合」を形成し、同分野の一貫した知識とグローバルな視野、リーダーシップを兼ね備えた技術者・研究者を育成する。	充実したカリキュラムにより繊維・ファイバー工学分野でグローバルに活躍できる人材を育成し、コース修了後は繊維系企業に就職している。
14	附属/学部/大学院を融合し教師の生涯にわたる職能成長を支える研究実践型教師教育システムの構築－三位一体の改革を通して大学教員・院生・学校教員・附属の子が変わる学校ができる－	附属/学部/大学院を融合し教師の生涯にわたる職能成長を支える研究実践型教師教育システムの構築	平成 25 年度 ～平成 26 年度	教師自らの専門性を高め、生涯にわたって職能成長できるように仕組を創り出す。大学と附属学校の機能分担を根本的に見直し、両者が融合した新たな組織編制を実施し、本学の特性を活かし他機関との連携を図りつつ、教職大学院の教育の推進及び附属学校園の実験校としての教育研究効果を高める。	知識基盤社会に適合できる人材育成のためのコミュニケーション能力を持った大学院生を育成できた。
15	大学・大学院及び附属病院における人材養成機能強化事業（課題解決型高度医療人材養成プログラム） （主幹校：金沢大学）	北陸認知症プロフェッショナル医養成プラン	平成 26 年度 ～平成 30 年度	北陸医科系 4 大学が地域医療機関や地方自治体と連携し、認知症に関して高度な知識や技能を持つ認知症のプロフェッショナル医を養成する。	北陸認プロ科目を履修することにより、認知症に対する理解を深め、知識・技能を習得することができた。

⑥-2 第1期からの継続事業7件についても、その後も事業を展開し、成果があがった(資料1-1-2-2-26)。

資料1-1-2-2-26 第1期からの継続事業とその成果

事業名	実施年度	プログラム名称
派遣型高度人材育成協同プラン	平成18～22年度	地域産業との連携による派遣型高度人材育成
がんプロフェッショナル養成プラン	平成19～23年度	北陸がんプロフェッショナル養成プログラム－ICTによる融合型教育システム及び「がんプロネット」の構築－
質の高い大学教育推進プログラム(教育GP)	平成18～22年度	夢を形にする技術者育成プログラム
大学病院連携型高度医療人養成推進事業	平成20～24年度	地域発信・統合型専門医養成プログラム
	平成20～24年度	マグネット病院連携を基盤とした専門医養成(大学病院とマグネット病院との機能的連携を基盤とした高度医療人養成プラン)
大学教育・学生支援推進事業(テーマA)大学教育推進プログラム	平成21～23年度	学士力涵養の礎となる初年次教育の充実
地域再生人材創出拠点の形成	平成21～25年度	緊急被ばく医療に強い救急総合医養成拠点

※今期まで事業期間があるものを示した。

(評価結果の例)

■ 質の高い大学教育推進プログラム(教育GP)

「夢を形にする技術者育成プログラム」(平成20年度～平成22年度)において創成教育の要として導入された学際的創成科目「学際実験・実習Ⅰ,Ⅱ」を、支援期間終了後も工学部自主財源により継続実施し、「ものづくり」に必要な創造力と実践力を育む教育に学科の枠を超えて取り組んでおり、これによる能力等の涵養状況は良好である。

【取組名称】 「夢を形にする技術者育成プログラム」

【取組概要】

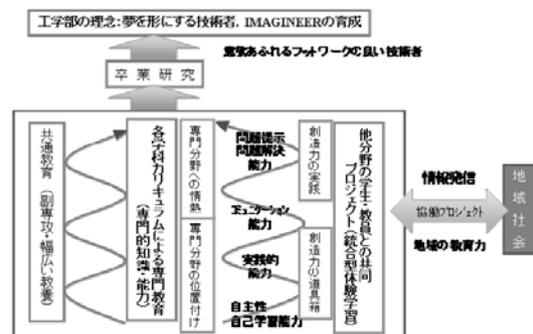
福井大学工学部では、イノベーション能力を有した人材育成の要請に応え、「夢を形にする技術者、IMAGINEER」の育成を理念に掲げ、基礎的な知識・教養に加え、創造力と実現力を有した高度専門技術者の育成を目指している。

本取組では、学際的・総合的テーマに関する学生主体の協働研究活動を、学生のニーズに応じて体験できるシステムを整備し、自主参加・自主企画・自主運営をモットーに、学科・学年の枠を越えたグループ活動を学科横断型の教員組織で支援する(1)工学部共通科目(学際実験・実習)及び(2)全工学部学生に共通の時間枠を設け、教員及び学生が提案した自由度の高い課外活動(創成活動)という2種の体験型学習活動を実施する。

【選定理由】

「夢を形にする技術者」(IMAGINEER)を理念として、ユニークな工学教育を行ってきており、既に特色GPに採用されるなどの実績があり、本取組は、その理念の下に、学生の自主性と創造性を引き出す試みとして大きな意義を持つ。

その特徴の一つは、学生の自主企画、自主運営の下に取組を行うことである。知識の詰め込みなど受け身になりがちな工学部教育の中で、学生が主体的に参加することは、創造力を高める大きなきっかけになるであろう。第二に、学生と教員が、学科横断的に参加するのも大きな特徴といえる。



(平成20年度質の高い大学教育推進プログラム審査結果表より抜粋)

■ 地域再生人材創出拠点の形成

平成26年度実施の事後評価結果において、総合評価で最高の「S評価」を得た。また、平成25年度の事業終了後以降も自助努力により「緊急被ばく医療総合シミュレーションコース」を開講し、他大学や他機関からの受講生も含め、継続して緊急被ばく医療に強い救急総合医のみならず看護師及び診療放射線技師など多職種の医療人の養成」に取り組んでいる。

【プロジェクト名】 「緊急被ばく医療に強い救急総合医養成拠点」

【プロジェクト概要】

福井大学（医学部及び医学部附属病院）と緊急被ばく医療体制の更なる充実が必要な敦賀市（市立敦賀病院）の連携による新しい医師養成システムを形成し、救急診療、総合診療、緊急被ばく医療の3領域に精通した「緊急被ばく医療に強い救急総合医」を創出するため、緊急被ばく医療の専門医養成コース（3年間）と指導医養成コース（2年間）の2段階において、既存の救急診療教育カリキュラム、総合診療教育カリキュラムに、緊急被ばく医療カリキュラムを上乗せするスタイルで、多施設をローテーションして研修を行うプログラムを立ち上げる。専門医養成コースの修了者（3年目終了時以降、毎年4名）は市立敦賀病院における救急総合診療及び敦賀市の緊急被ばく医療のリーダーとなることを目標とし、指導医養成コースの修了者（5年目終了時以降、毎年2名）は敦賀市のみならず福井県全体のリーダーとなり、他の道県の教育にも参画できることを目標とする。

【総合評価】 S

【評価結果概要】

緊急被ばく医療は救急医療とともに福井県の地域医療の根幹をなすものであり、各種の医療専門職者の緊密な連携を必要とする領域である。本プロジェクトは、福島原発事故対応での研修生の活躍ばかりではなく、地元の救急医療体制の改善や緊急被ばく医療アドバイザーとして有事の際に地域行政へ参画する仕組の構築等に大きく貢献しているなど、高く評価できる。今後は、医療をチームワークによって支える各種の医療専門職者を継続的に養成しながら、多様な災害にも対応できるような波及努力を期待する。

（「平成26年度科学技術戦略推進費による実施プロジェクトの評価結果概要」より抜粋）

「地域再生人材創出拠点の形成」プログラム（事後評価）  
地域再生人材創出プログラム評価作業部会

プロジェクト	実施機関	担務責任者	総合評価	I. 目標達成度	II. 人材養成手法の多様性	III. 実施体制・自治体等との連携	IV. 人材養成ユニットの着目性	V. 継続性・発展性の見通し	VI. 中間評価の反映
美（うまし）国おこし事業さきもり塾	三重大学	西田 洋正	A	a	a	a	a	a	a
福井県都市圏の構築を担う都市交通政策技術者の育成	京都大学	山根 壽一	A	s	a	a	a	a	a
富士山麓医用機器開発エンジニア養成プログラム	近畿工業高等専門学校	柳下 福雄	S	s	a	a	s	s	a
薬師・コメディカル統合的人材養成拠点形成	神戸大学	塚田 秀樹	A	a	a	a	a	s	a
緊急被ばく医療に強い救急総合医養成拠点	福井大学	鎌倉 浩文	S	a	s	a	s	s	a
ものづくり製造業エンジニアの育成	近畿工業高等専門学校	高井 吉朗	A	a	a	a	a	a	a
環境・建設機械工業の活性化人材の養成	徳島大学	山沢 清人	A	a	a	a	b	a	a
デジタル生活かアナログデジタル養成拠点	群馬大学	湯田 朝雄	S	s	a	a	a	s	a
「多文化共生推進士」養成ユニット	群馬大学	高田 朝雄	A	a	a	a	a	a	a
新水産・海洋都市はこだてを築く人材養成	北海道大学	山口 祥三	A	s	a	a	a	a	a
オホーツクものづくりビジネス性創出拠点	東京農業大学	湯浅 秀久	S	s	a	a	s	a	a
富山県水産物加工技術者養成プログラム	宇都宮大学	藤村 武男	A	a	a	a	b	a	a

（「平成26年度科学技術戦略推進費による実施プロジェクトの中間・事後評価結果等について」より抜粋）

## (社会人の学び直し教育への活用)

- ⑦ これら教育課程・内容・方法等は社会人の学び直し教育等にも活用され、実績があがった(資料 1-1-2-2-27~29)。

資料 1-1-2-2-27 社会人の学び直し教育への活用とその成果

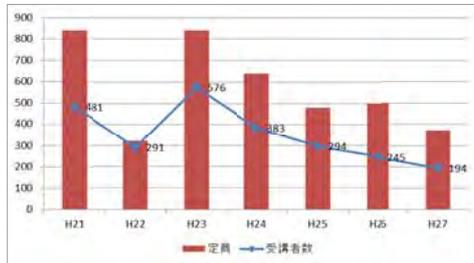
学部・研究科等	活用状況
全学	<ul style="list-style-type: none"> <li>普通免許状又は特別免許状を有する現職教員等を対象に、平成 21 年度より教員免許状更新講習を実施しており、毎年 600~1,000 人の受講生が参加している。平成 27 年度においては「教員免許状更新講習運営委員会」に「ワーキングチーム」を設け、新しい講習形態の導入を検討し、「授業づくり」「気がかりな子どもの支援」「チーム学校」の 3 つのアクティブ講習を文部科学省へ提案、平成 28 年度に認定を受けた。あわせて、これまでの「必修領域講習」の内容を精選し、学校種・免許種、教育職員としての経験に応じて、適時に現代的な教育課題を学べるようにした「選択必修領域講習」を平成 28 年度より新たに導入し、恒常的に変化する、教員として必要な資質能力を担保する充実した講習の内容と環境の確保を図っている(資料 1-1-2-2-28)。</li> </ul>
共通・教養教育	<ul style="list-style-type: none"> <li>共通教育科目の多くは「生涯学習市民開放プログラム」として社会人にも開放されており、毎年 100 名前後の社会人を受け入れている。</li> </ul>
教育地域科学部	<ul style="list-style-type: none"> <li>平成 25 年度から社会人等を対象として、地域社会における市民の学習・自治活動を長期的に支えるコミュニティ学習支援コーディネーターの養成を目的とした「履修証明プログラム」を導入し、修了要件を満たした受講者に対して「履修証明書」を発行しており、平成 26 年度の修了生は 5 名であった。また、平成 27 年度受講生(14 名)に実施したアンケート調査において、「現時点において大学等で学び直しをして良かったですか」との問いに対し、13 名が「とても良い」「まあまあ良い」の肯定的回答を選択しており、講習内容について高い評価を得ていることが確認できた。</li> <li>福井県教育委員会との協力の下に COC 事業の一環として継続している「地域・学校拠点を活用する自己啓発型 CST 養成・支援システムの構築」事業の上級 CST プログラムは、現職教員を対象としている(P1-99 前掲資料 1-1-2-1-17)。</li> </ul>
教育学研究科	<ul style="list-style-type: none"> <li>教職大学院のスクールリーダー養成コースは現職教員を対象としており、長期にわたる実習を中心としたカリキュラムによって、学校改革のための研修・研究の企画立案能力と、若手教員を支援する能力を持つ中核的教員を養成している。</li> </ul>
医学系研究科	<ul style="list-style-type: none"> <li>医学系研究科附属地域医療高度化教育研究センター看護キャリアアップ部門では、平成 23 年より看護実践能力開発講座を開講し、看護師の学び直しニーズや就業看護師の能力向上ニーズに対応する教育を行っている(P3-94 後掲資料 3-2-2-1-24)。また、「慢性呼吸器疾患看護認定看護師教育課程」および「手術看護認定看護師教育課程」を開講し、地域を始め全国の看護師の専門性を向上する教育に努めている(P3-119 後掲資料 3-2-3-1-23)。</li> </ul>
工学研究科	<ul style="list-style-type: none"> <li>産学官連携本部との連携のもとで、文部科学省特別教育研究経費を受け第 2 期期間中に開始した博士後期課程のプログラム「産業現場に即応する実践道場」を地域産業界の人材の学び直しに活用している。このプログラムは広い視野を持つ自律型産業人材の育成を目的としたものである。平成 23~27 年度には<u>のべ 97 名に科目修了証を発行し</u>(「知的財産」33 名、「リーダーシップ論」24 名など)、地域の社会人の学び直しに貢献した。また、プログラム修了者には、副専攻として「産業技術エキスパート」の称号を授与している(資料 1-1-2-2-29)。</li> </ul>

(事務局資料)

資料 1-1-2-28 教員免許状更新講習の概要

■ 本学での教員免許状更新講習では、本学独自の方式「高度専門職業人として学び合い探求し合う活動を取り入れた講習」を実施しており、受講者からは好評を得ている。

●必修領域講習の定員と受講者数



●選択領域講習の定員と受講者数



※福井県下においては、自宅にいながらにして手軽に受講できる放送大学を利用し、必修講習を受講する受講者が増加してきている等の理由から、本学では平成23年度をピークに、受講者数は右肩下がりとなってきているが、「教員免許状更新講習運営委員会」に設けたワーキングチームにて平成28年度から新たに導入される「選択必修講習」の内容や方法について検討し、平成28年度の募集を行った結果、受講の予約状況は緩やかであるが回復の兆しが見えはじめています。

●教員免許状更新講習受講生の声

- このような読む、書く、語るという教員のアクティブラーニングは、とても良かった。
- 自分に取り組んできたことを省察することができた。原点に立ち返って、教員活動を頑張りたい。
- これからの教員活動をどのように取り組むか、他の方の実践や自身の振り返りから、その方向性が臆気ながら見えてきた。
- 他府県から参加したが、福井県の教育への取組に触発され、非常に有意義な講習だった。
- 異校種、幅広い年齢層のグループで、様々な実践や考え方を聞け、参考となることが多々あった。校種を超えて情報を共有し、小中高で連携を図りながら学び合うことの意義を考えることができた。
- チームに分かれて語り合った時間が大変有意義だった。このような時間(知識も大事だが、悩みを話し合ったり共感し合う)が今の教師には必要。知識や技能というより、この講習では精神面で豊かになれた。
- このような講習のスタイルは初めてで、最初はとまどったが、とても有意義だった。

●選択必修領域の導入について

**選択必修領域の導入について**  
～平成28年4月から免許状更新講習の内容が変わります～

**【目的】**  
受講者の希望やニーズに基づき、これまでの「必修領域」の内容を精選し、受講者が所掌する免許状の種類、勤務する学校の種類又は教育職員としての経験に応じて、適時に現代的な教育課題を学べるようにする。

**【内容】**  
○これまでの「必修領域」の内容及び時間数の見直し(12時間→6時間)  
○学校種・免許種等にに応じた「選択必修領域」の導入(6時間)

**【施行日】**  
平成28年4月1日 ※経過措置あり

**今までの免許状更新講習の内容**

計30時間

必修領域(12時間)

選択領域(18時間)

**これからの免許状更新講習の内容**

計30時間

必修領域(6時間)

選択必修領域(6時間)

選択領域(18時間)

**【必修領域】**  
① 学校を学ぶ必要の状況の変化  
② 教員としての学びと教員活動等についての省察  
③ 子どもの発達に関する脳科学、心理学等に関する最新の知見(特別支援教育に関するものを含む)  
④ 子どもの発達や教育の最新動向  
⑤ 学習指導要領に改訂の趣向等  
⑥ 法令改正及び国の審議会の決定等  
⑦ 様々な問題に対する指導の対応の必要条件  
⑧ 学校における危機管理上の改善

**【選択領域】**  
○ 幼児、児童又は生徒に対する指導上の課題

**【必修領域】**  
○ 国の教育政策や世界的動向の理解  
○ 生涯学習、生涯教育、必修領域に位置付け

**【選択必修領域】**  
○ 幼児、児童又は生徒に対する指導上の課題  
○ 生涯学習、生涯教育、必修領域に位置付け  
○ 教育の国際化(国際通信技術等)を利用した指導及び指導教育(指導スタイルを含む)

**【選択領域】**  
○ 幼児、児童又は生徒に対する指導上の課題

**経過措置について**  
施行日(平成28年4月1日)より前に、改正前の必修領域(12時間)を履修し、その認定を受けた場合、新たに選択必修領域を履修する必要はありません。  
(改正後の必修領域及び選択必修領域について、履修認定を受けたとみなします)  
また、改正前の選択領域を履修し、その認定を受けた場合、改正後の選択領域について同時間の履修認定を受けたとみなします。

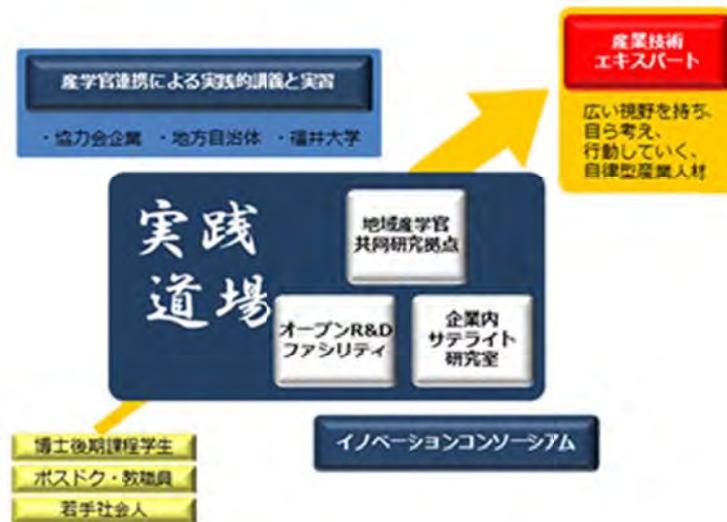
(事務局資料)

■ 産業現場に即応する実践道場

福井大学では、地域産業の活性化と研究開発力の強化を進める自律型産業人材の養成を目的として、「産業現場に即応する実践道場」を構築し大学院博士後期課程学生、ポスドクおよび若手社会人を対象とした実践的人材育成プログラムを開始しました。

産業界では自らの技術優位性を維持し、厳しさを増す国際競争に勝ち抜くために、幅広い知識と論理的思考力を持ち、変化するビジネス現場の中で周囲の人達とコミュニケーションをとりながら主体的に課題を解決し、次世代産業を創り出していく人材が求められています。一方で大学から輩出される高学歴人材は必ずしも産業界の期待に届いておらず、実践経験の不足や産業意識の欠如が指摘されています。

このような課題を解決するため、本教育プログラムは産業界の幅広い分野からの課題解決型の実践現場の提供とエキスパートの教育参加によって「広い視野を持ち、自ら考え行動していく自律型産業人材の育成」を目指します。



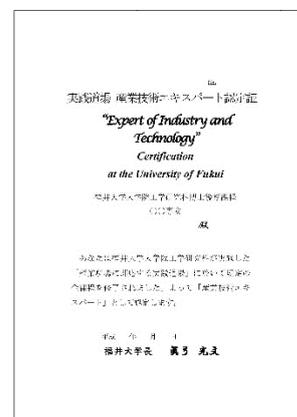
■ 平成 27 年度実践道場 受講者数と修了者数 一覧

(人)

開講学期	科目名	受講者数				科目修了者数
		学生	ポスドク	社会人	総数	
前期	知的財産-特許コース特論	6	0	9	15	15
	企業戦略概論	2	0	3	5	5
	リーダーシップ論	4	0	0	4	3
後期	国際化戦略	0	0	0	0	0
	技術開発のロードマップ	0	0	0	0	0
	技術系のマネジメント基礎	0	1	1	2	2

■ 受講者からのコメント

- 学校と異なるフィールドを体験した事は、自分自身の成長に、大きく役立つものでありました(博士後期課程学生)。
- 実践道場に参加したことで考える視点が広がった。特に、経済面も考慮に入れた考え方を学べた(博士後期課程学生)。
- 社会人の方と議論・交流できる良い機会です。また、ビジネスプランの書き方を学ぶことで研究計画書を作成する際の幅が広がりました(産学官連携本部研究機関研究員)。
- 知的財産とリーダーシップ論を受講しました。企業現場に近い演習も多いので、“基礎力”だけでなく“実践力”が楽しみながら身に付き、すぐ業務に活かすことができました(社会人受講生)。



<産業技術エキスパート認定証>

(事務局資料)

(実施状況の判定) 実施状況が良好である

(判断理由)

1. 高度専門職業人として備えるべき能力を涵養できるよう、様々な授業形態・指導法等を積極的に工夫・導入し、学生から好評を得た。中でも、教育地域科学部のアクティブ・ラーニング型教育プログラムは認証評価で高く評価された。
2. 認証評価で高く評価された語学センターを中心とした、少人数型英語教育科目の展開、授業時間数の倍増等の英語教育改革によって学生の実践的能力の涵養が向上した。
3. 海外留学プログラムの新設、GGJ 事業による留学支援等によって、留学機会の拡大に努め、派遣学生数の著しい増加はその成果である。
4. インターンシップ制度の適正な運用を含め、キャリア育成に係る様々な取組を実施しており、その成果があがった。
5. 「単位の実質化」方策に沿って、様々な取組を実施した。その結果、授業外学習時間は 1.76 倍増加しており、さらに、いずれの学部も全国平均を上回った。これは「単位の実質化」に向けた取組の成果である。
6. 教育方法・内容等の改善に資する教育支援事業への積極的な申請を奨励し、第 2 期に 15 件のプログラムが採択され、第 1 期からの継続分 7 件とあわせ、多大な成果があがった。
7. 教育課程・内容・方法等は社会人の学び直し教育にも活用され、好評を得た。
8. 高度専門職業人として備えるべき能力の涵養状況は良好であり (P1-106~111 前掲資料 1-1-2-1-26~28)、これは教育方法・形態の積極的な工夫・導入や単位の実質化が一助となり得られた成果である。

計画1-1-2-3「カリキュラム・ポリシーやディプロマ・ポリシーに基づく到達目標（学習成果）を達成できるよう、学習目標や成績評価基準の明確化や多面的な成績評価方法を導入し、「学士力の保証」等を担保する成績評価を行う。」に係る状況

（「学士力の担保」の基盤となる、DPの作成・周知）

①-1 「学士力の担保」の基盤となる学士力の要件（資料1-1-2-3-1）に加え、高度専門職業人として備えるべき能力等に沿ったDPを策定した（資料1-1-2-3-2）【別添資料 教-4】。

資料1-1-2-3-1 「学士力」の要件

<p>■ 高等教育推進センター運営委員会では、中教審答申等に基づき、成績評価の基盤となる、本学の学生が備えるべき「学士力」の具体的な要件を以下のように策定した。</p> <p>学位としての学士が保証する能力内容として「知識・理解」、「汎用的能力」、「態度・志向性」及び「総合的な学修経験と創造的思考力」が挙げられている。さらに、</p> <p>①知識や技能を活用して複雑な事柄を問題として理解し、答えのない問題に解を見出していくための批判的、合理的な思考力をはじめとする認知的能力</p> <p>②人間としての自らの責務を果たし、他者に配慮しながらチームワークやリーダーシップを発揮して社会的責任を担い、倫理的、社会的能力</p> <p>③総合的かつ持続的な学修経験に基づく創造力と構想力</p> <p>④想定外の困難に際して的確な判断をするための基盤となる教養、知識、経験を育むことが重要とされている。</p>
--

（事務局資料）

資料1-1-2-3-2 「学士力」とディプロマ・ポリシーとの整合性（例：医学部医学科）

ディプロマ・ポリシー	対応する学士力の要件
<p>医学科では、教育理念・目標に基づき、「①幅広い医学知識を持ち質の高い臨床能力を身につけ、②コミュニケーション能力に優れ、高い倫理観を持って患者中心の医療を實踐でき、③日々進歩する医学知識・医療技術を生涯にわたり学ぶ習慣を身につけ、根拠に立脚した医療を實踐できる」医療人にふさわしい医学能力・技能等を修得した者に学位を授与する。</p> <p>所定の期間在学し、カリキュラム・ポリシーに沿って設定した授業科目を履修し、履修規程で定められた卒業に必要な単位・時間数を修得し、クリニカルアセスメントに合格することが学位授与の要件である。</p> <p>卒業時までに修得すべき具体的な能力・技能等は以下のとおりである。</p>	
<p>1. 医療人としての知識・技能</p> <p>①医師国家試験の合格に必要な医学知識を修得している。</p> <p>②基本的な医療行為を安全に実施できる医療技能を修得している。</p>	<p>学士力の要件① 学士力の要件④</p>
<p>2. 医療人としての態度・姿勢</p> <p>①患者中心の医療を實踐できる医療人にふさわしい高い倫理観や良識を備えている。</p> <p>②チーム医療の一員として、患者・家族やチーム構成員と良好な関係を構築できるコミュニケーション能力を備えている。</p> <p>③都市部から辺地までを包含する地域医療における医療の担い手としての自覚を備えている。</p>	<p>学士力の要件②</p>
<p>3. 医療人としての総合的能力</p> <p>①患者の有する身体的・精神的・社会的問題点の的確な把握と問題解決のための適切な処置・指導の選択に基づく、根拠に立脚した医療を行える基本的な実践能力を備えている。</p> <p>②医療現場や研究活動で活用できる基本的な英語運用能力を備えている。</p>	<p>学士力の要件③ 学士力の要件④</p>
<p>4. 医師としての向上する意欲</p> <p>①医学・医療の進歩や社会的ニーズの変遷に的確に対応し自らを常に高めるよう、生涯にわたり学習する意欲・態度を備えている。</p>	<p>学士力の要件① 学士力の要件③ 学士力の要件④</p>

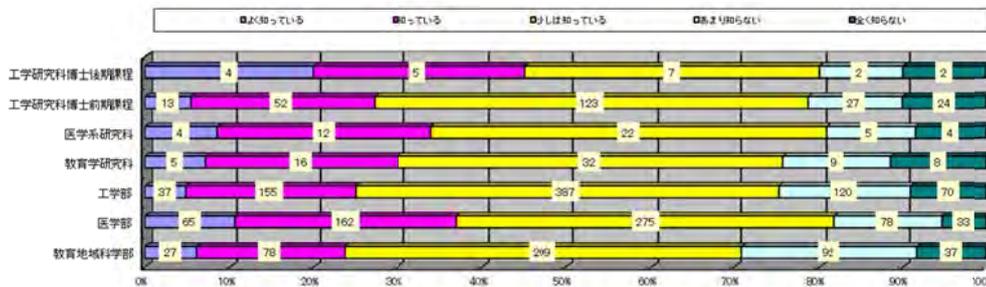
※他の部局においても、学士力とDPの整合性を確認している。

（事務局資料）

①-2 DP を広く公表し、周知状況は概ね良好である(資料 1-1-2-3-3)。

資料 1-1-2-3-3 ディプロマ・ポリシーの周知状況

- DP は、CP とともに、大学及び各部局のウェブサイトや学生便覧等によって公表・周知に努めた。
- 設問：カリキュラム・ポリシー（教育課程の編成・実施の方針）とディプロマ・ポリシー（学位授与の方針）は、それぞれカリキュラムの目的・内容・編成方針と卒業までに皆さんが達成すべき学修目標を明示したものです。これらはホームページ、シラバス、学生便覧などに掲載されています。あなたはカリキュラム・ポリシーやディプロマ・ポリシーを知っていますか？



(数値は回答者数を示す)

(平成 27 年度「福井大学の教育・研究に対する意識・満足度調査」結果より抜粋)

(成績評価基準、学修目標の策定・改善・明確化)

- ②-1 統一した基準により成績評価を実施するため、全学的に評価基準点及び評価基準を定めた。特に、学修の到達度を一層明確化するため、4段階評価を5段階評価に変更した(資料 1-1-2-3-4)。

資料 1-1-2-3-4 全学的な成績評価基準等の策定

- 全学として統一した基準により成績評価を実施するため、高等教育推進センター運営委員会では、5段階評価への変更を含め、評価基準点及び評価基準を定めた。各部局では、全学の基準に基づき、成績評価基準を規程に定め、その基準に沿った成績評価を実施している。また、成績評価基準等は、学生便覧やガイダンス等によって周知に努めた。

(単位等の授与)

第 45 条 一の授業科目を履修し、その試験及びその他の審査に合格した者に所定の単位等を与えるものとする。

2 授業科目の成績の評語については、別に定める。

(成績評価基準等)

第 46 条 各学部は、学生に対して、授業の方法及び内容並びに 1 年間の授業の計画をあらかじめ明示するものとする。

2 各学部は、学修の成果に係る評価及び卒業の認定に当たっては、客観性及び厳格性を確保するため、学生に対してその基準をあらかじめ明示するとともに、当該基準にしたがって適切に行うものとする。

(福井大学学則より抜粋)

各学部、各研究科及び共通教育センターが実施する授業科目の成績評価について、成績評価基準等は以下の表のとおりとし、秀、優、良および可を合格とする。

評語	評価基準点	評価基準
秀	100 点～90 点	目標を十分に達成し、きわめて優秀な成果をあげている
優	89 点～80 点	目標を十分に達成している
良	79 点～70 点	目標を概ね達成している
可	69 点～60 点	目標を最低限達成している
不可	59 点～0 点	目標を達成していない

(福井大学における成績評価基準等に関する申合せより抜粋)

- ②-2 授業科目の成績評価方法・学習目標等を、当該科目のシラバスに明記し、一層明確化するよう、徹底を図った（資料1-1-2-3-5）。なお、シラバスシステムを改善し、学生がより利用しやすいものとした（資料1-1-2-3-6）。

資料 1-1-2-3-5 シラバスにおける成績評価方法や学修目標等の明記の例（医学部）

■ 第1期に引き続き、各科目におけるシラバスの記載様式では学修目標、到達目標や成績評価の基準などの重要事項を独立項目として記載することとしている。第2期では、キャンパスごとに様式を統一したシラバスを「シラバス作成要領」に沿って作成するにあたり、教員にこれら重要事項を適切に記載するよう周知・徹底を図った。シラバスは電子化してホームページ上で公開しており、学修目標、到達目標や成績評価の基準を学生が容易に閲覧出来るようにした。

人の行動と心理			
科目名	単位数又はコマ数		開講時期
人の行動と心理（必修）	2単位		1年次生後期
担当教員名	職名/所属	Eメールアドレス	オフィスアワー
安倍 博	教授/行動基礎科学	hiroabe@u-fukui.ac.jp	いつでも歓迎

1 学修目標

人や動物の心理的機能は、行動を指標としてそのメカニズムを知ることができます。その多くが中枢神経系とくに脳によって制御されています。近年、学習や記憶、情動やコミュニケーションなど、心理学でとりあげられていたさまざまな心理・行動機能の脳内メカニズムが、神経科学や脳科学において明らかにされつつあります。本講義では、心理・行動科学を「心と脳の科学」としてとらえ、心理・行動機能を脳神経系と関連づけながら学ぶことにより、人の行動と心理の理解をさらに深め、医師を志す者としてのプロフェッショナル意識の向上を目指すとともに、2年次からの基礎医学教育へのモチベーション（動機づけ）をさらに高めることを学修の目標とします。

2 授業の内容（略）

3 授業の形式（略）

4 到達目標

1. 心のありかを見つける研究の歴史的背景を説明できる。
2. 脳の基本的な構造と神経系における方角を説明できる。
3. 行動の脳内メカニズムを研究するための方法を説明できる。
4. 言語とは何か、大脳の半球機能差とは何か説明できる。
5. 失語症の種類と、発話と音声言語理解の脳の関連を説明できる。
6. 長期増強とシナプス可塑性について説明できる。
7. 古典的条件づけとオペラント条件づけのメカニズムをシナプス可塑性から説明できる。
8. 記憶の種類と、忘却の干渉説について説明できる。
9. 健忘症の種類と、健忘症からわかる海馬の機能について説明できる。
10. サーカディアンリズムとは何か、時差ぼけ・交代勤務睡眠障害について説明できる。
11. 体内時計の中枢を探る研究と時計発振のメカニズムを説明できる。
12. 情動とは何か、情動反応を調節する脳について説明できる。
13. 情動の表出と認識に関わる脳について説明できる。
14. 情動によるコミュニケーションについて説明できる。
15. 感情と情動の違いについて、情動の理論について説明できる。
16. 脳科学の大衆化による問題について説明できる。

具体的な学習目標

6 総合評価割合

定期試験 80%、修学態度 20% 計 100%

成績評価方法等

7 評価方法

- ① 定期試験（筆記試験）は、到達目標の達成状況をみるために、客観式及び論述式の問題とする。
- ② 再試験は1回のみ行う。
- ③ 修学態度は、授業出席状況、授業中の態度および毎回のミニッツ・ペーパー（授業内容のまとめや感想・質問などのミニ・レポート）の内容により評価する。

（医学部シラバスより抜粋）

（事務局資料）

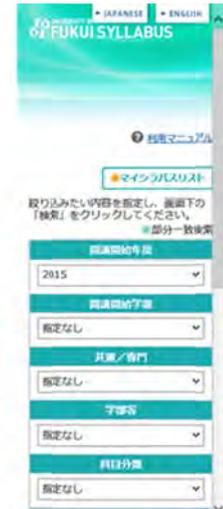
資料1-1-2-3-6 平成27年度に改善されたシラバスシステム

■ 第1期に電子化されたシラバスシステムを、より使いやすくするため、平成27年度に改善した。

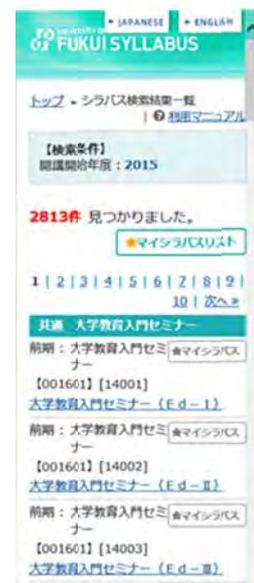


英語表記にも対応させるとともに、各項目の文字入力の制限をなくし、内容を詳細に記載可能とした。また、全体の配色や位置を見直すことで、より使いやすいシステムへ改善した。

スマートフォンに対応させ、学生の利便性を向上させた。



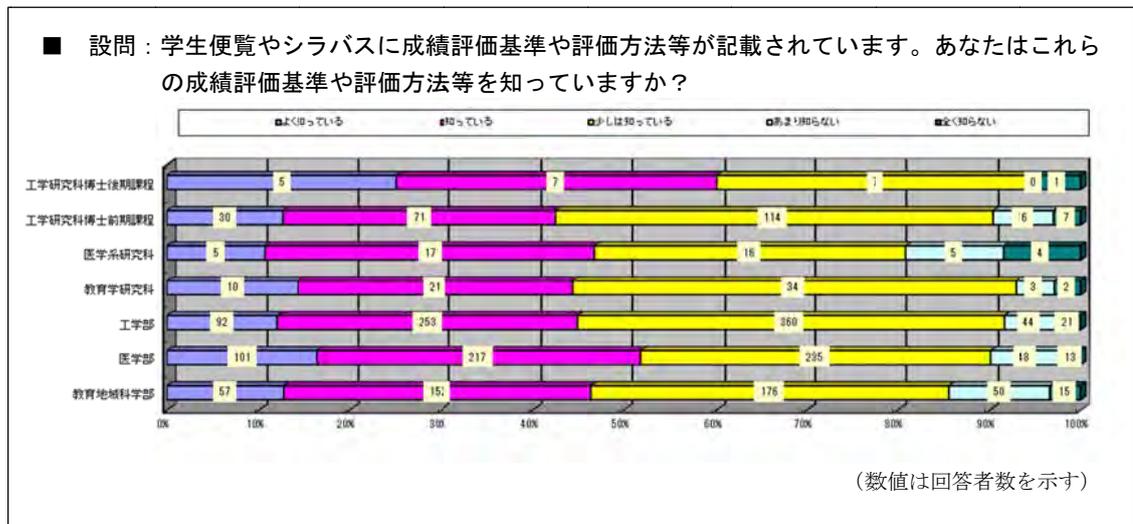
「マイシラバスリスト」機能が新たに加わり、履修科目のシラバスを抽出して登録・閲覧することができ、学生がシラバスを閲覧する際の利便性を向上した。



(事務局資料)

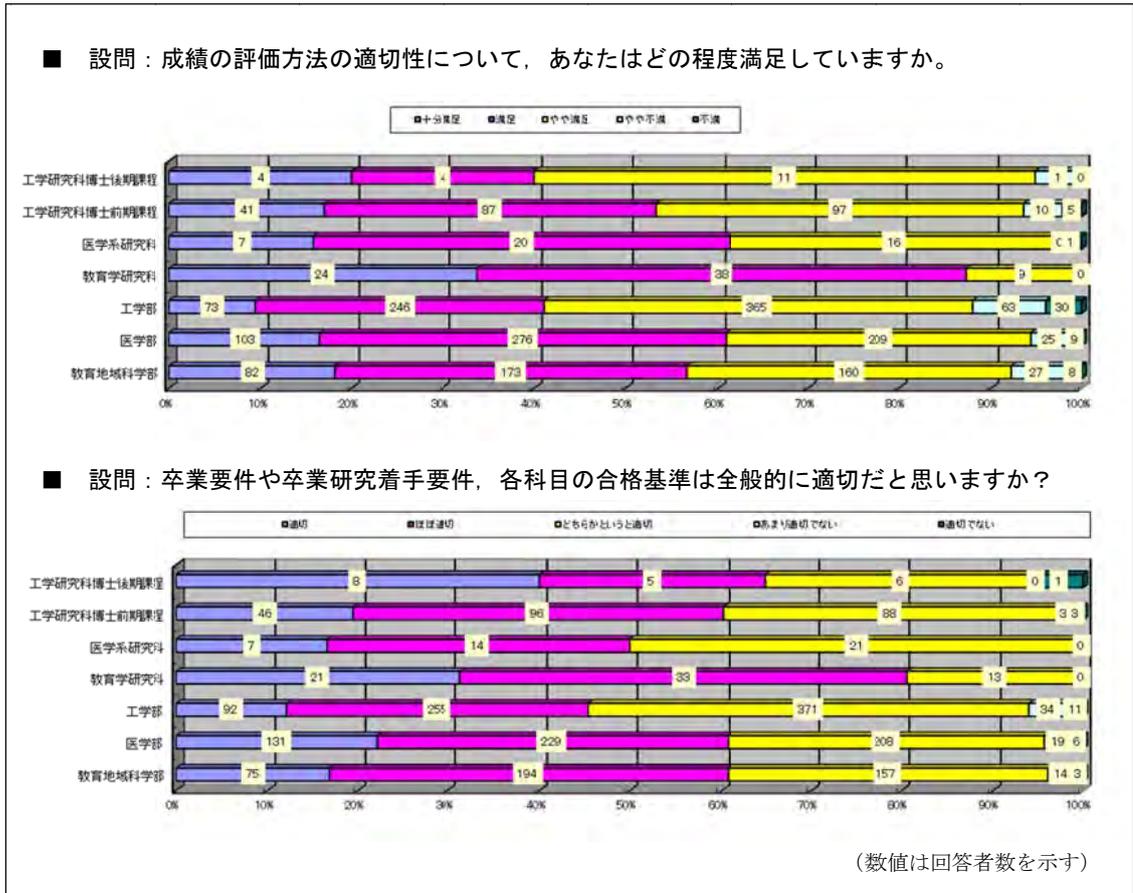
②-3 これら学修目標や成績評価基準の周知状況は概ね良好であり（資料 1-1-2-3-7）、成績評価等の適切性に好評を得た（資料 1-1-2-3-8）。

資料1-1-2-3-7 学修目標や成績評価基準の周知状況



(平成 27 年度「福井大学の教育・研究に対する意識・満足度調査」結果より抜粋)

資料1-1-2-3-8 成績評価の適切性に対する学生の満足度



(平成 27 年度「福井大学の教育・研究に対する意識・満足度調査」結果より抜粋)

**(多面的評価の導入)**

- ③ 各部署では、成績評価の客観性及び厳格性を確保するため、それぞれの特性に沿った多面的な評価方法を積極的に導入した（資料1-1-2-3-9～14）。

資料1-1-2-3-9 各部署における多面的な成績評価の導入例

学部等	成績評価
全学	<ul style="list-style-type: none"> <li>各学部およびそれぞれの科目における教育特性に沿った多面的評価として、筆記試験の他にレポート、小テスト、グループワークの成果、プレゼンテーション、実習評価、自己評価、共用試験などを組み合わせて実施している（資料1-1-2-3-10）。これらの評価方法はシラバスに明記されている。</li> </ul>
教育地域科学部	<ul style="list-style-type: none"> <li>「教育地域科学部シラバス作成と成績評価に関する申合せ」により、授業形態毎の評価内容・方法の基準を定め（資料1-1-2-3-10）、学生便覧にて学生にも周知している。</li> <li>学校教育課程では、教育特性に沿った多面的な成績評価方法として、海外の教員養成スタンダードについての研究を踏まえて、本学部独自のスタンダードを作成し（資料1-1-2-3-11）、福井県教育委員会との合同協議会を重ね、教員養成スタンダードの学習成果物の評価基準を策定した。なお、「教員養成スタンダード」は、平成23年度の策定後、1年間の試行と福井県教育委員会との協議を踏まえて改訂を行い、平成24年度版を作成した。さらに、平成27年度には第三版に向けての改訂作業を行い、平成28年度版を公表することとしている。</li> <li>地域科学課程においては、ワークショップ科目において、4～5種類の多面的な能力獲得目標とその評価指標を設定し、授業終了後に学生にそれらの目標の達成度について自己評価させ、評価指標と照合することによって、授業の効果を測定している。</li> </ul>
医学部	<ul style="list-style-type: none"> <li>平成25年度より、医学科では、共用試験（CBT、OSCE）、国家試験成績と学内の成績状況の相関性を検証している（資料1-1-2-3-12）。</li> <li>看護学科では臨地実習においては教員評価および学生の自己評価に加え実習指導者による評価も行っており、多面的に成績を評価している。</li> <li>看護学科では、外部模擬試験成績と学内の成績状況の相関性を検証している。</li> </ul>
工学部	<ul style="list-style-type: none"> <li>平成22年度から全学科で1～3年生を対象に始めたジェネリック・スキル教育プログラムにおいて、アンケートを実施してジェネリックスキルの涵養状況を評価している（資料1-1-2-3-13）。</li> <li>平成26年度に実施したPROGテスト（ジェネリックスキル測定テスト）で汎用的技能がどれだけ身につけているかの評価を行った（資料1-1-2-3-14）。</li> <li>工学部の全学科において、ディプロマ・ポリシーはJABEEの学習・教育到達目標を踏まえて定められているとともに、教育課程は同目標の達成を担保するように整備されている（第2期にJABEEの認証を受けたのは3学科4プログラム）であるが、それ以外の学科も、工学部JABEE委員会の指導の下、JABEE準拠の教育課程を編成することとしている。JABEEの認証を受けた、あるいは学部内委員会からJABEE準拠であると認められた教育課程で学ぶことにより、ディプロマ・ポリシーに定められた到達目標の達成が担保される仕組みとなっている。</li> </ul>

(事務局資料)

資料 1-1-2-3-10 多面的な成績評価方法を導入した成績評価・単位認定の実例

■ 成績評価・単位認定の実例（平成 26 年度）

〈教育地域科学部〉

	小レポート (10回)	レポート (期末)	授業 時	履修 状況	欠席 (回数)	成績	判定
シラバス	20	60	10	10		100	
学生A	16	54	10	10	0	90	秀
学生B	15	54	6	9	0	84	優
学生C	15	49	5	8	0	77	良
学生D	9	42	5	4	3	60	可
学生E	3	—	0	0	11	3	不可

成績分布表	人数	割合
秀：100-90	7	11.7%
優：89-80	32	53.3%
良：79-70	14	23.3%
可：69-60	4	6.7%
不可：59-0	3	5.0%
計	60	100.0%

〈医学部〉

事例	平常点	レポート	定期試験	成績	判定
シラバス	10	10	80	100	
学生A	2	5	59	66	可
学生B	8	7	63	78	良
学生C	8	5	71	84	優
学生D	10	10	70	90	秀
学生E	10	7	62	79	良

成績分布表	人数	割合
秀：100-90	4	3.8%
優：89-80	19	18.1%
良：79-70	31	29.5%
可：69-60	51	48.6%
不可：59-0	0	0.0%
計	105	100.0%

〈工学部〉

事例	演習	レポート	中間試験	期末試験	成績	判定
シラバス	10	10	40	40	100	
学生A	10	8	35	40	93	秀
学生B	10	8	32	33	83	優
学生C	9	8	29	28	74	良
学生D	8	10	31	20	69	可
学生E	8	4	16	13	41	不可

成績分布表	人数	割合
秀：100-90	7	6.4%
優：89-80	16	14.5%
良：79-70	41	37.3%
可：69-60	17	15.5%
不可：59-0	29	26.4%
計	110	100.0%

■ 成績評価に関する申合せ（教育地域科学部）

教育地域科学部シラバス作成と成績評価に関する申合せ

各授業のシラバスに示された「学生の目標」の達成度により、成績を評価する。授業形態（講義、演習・ワークショップ型授業、実験・実習、実技）に応じて、授業ごとに評価の項目または観点を適宜設定し、シラバスに明記する。

授業形態ごとの評価内容・方法の基準を、概ね以下のように定める。ただし、授業の特性を考慮して、適宜、対応することとする。

1. 講義においては、試験またはレポート、あるいはその両方によって、受講者が身につけた知識や理解の度合いを測り、成績を評価する。評価の際には、授業に取り組む姿勢や態度も考慮する。
2. 演習・ワークショップ型授業においては、課題に取り組む姿勢（自主性、授業への貢献度等）発表内容、レポートの完成度等、複数の観点から評価する。

3. 実験・実習においては、課題に取り組む姿勢、実験・実習の記録や報告書（レポート）の完成度等、複数の観点から評価する。

4. 実技系科目においては、技術面での向上が認められ、授業で目標とされる水準に到達していることを評価指標とし、課題に取り組む姿勢や態度も考慮して総合的に評価する。

5. 担当教員は、全体評価に占める評価項目の割合を、可能な限りシラバスに明記する。

6. 学部規程第5章第12条に基づき、授業時数の3分の1以上を欠席した科目については成績を不可とする。

附 則

この申合せは、平成21年12月25日から施行する。

（事務局資料）

**教員養成スタンダード 共通**

**【A】 本学部の教員が共有すべき使命**

1. 公教育の担い手としての自覚を持った教師を育てる。
2. 子どもが社会の一員として主体的に生きていけるよう、子どもの学習・発達を支援する教師を育てる。
3. 多様な人々と協働し、社会と教育の受け手に対する応答責任を果たす教師を育てる。
4. 生涯にわたって省察的に学び続ける教師を育てる。
5. 学識に支えられた指導力を発揮する教師を育てる。



**【B】 本学部の学生が目指すべき目標**

1. 学習の専門職として生涯にわたって学び続ける土台を築く。
2. 実践コミュニティの一員として、他者と協働し、他者の実践事例や自身の実践から学ぶ。
3. 活動的で協働的な学習を子どもたちが行うことができるよう、適切な学習環境・生活環境をつくりだす。
4. 教科の特性に応じた問題解決的な学習を子どもたちが行うことができるよう、教科固有の様々な方略を理解し用いる。
5. 担当する教科における重要な概念と探究の方法を子どもたちが学習していくプロセスを理解しており、子どもたちがそれらを学ぶことで知的・社会的・個性的に発達するよう支援する。
6. 担当する教科における重要な概念と探究の方法を理解しており、子どもたちがそれらを意味あるものとして学ぶことができるような経験をつくりだす。
7. 教育目的・教育内容・子ども・地域社会に関する知識に基づいて、教科と教科外活動における長期に渡る探究的な学習を支える指導と評価の計画を立てる。
8. 子どもたちが民主的に集団活動を運営する実践的能力を発達させるよう、様々な文化的活動や集団活動をつくりだす。
9. 子どもたちが生き方を模索するプロセスを理解しており、平和で民主的な社会のあり方と人間らしい生き方について理解を深め、個性的に発達するよう支援する。



**【C】 上記の目標を実現するために学生に保障すべき学習経験**

1. 子どもたちの成長と発達を促す実践に参加する。
2. 実践と省察を繰り返す専門職的な学習のプロセスを経験する。
3. 教科が成立する根拠や意義、歴史的背景について理解を深め、教科の目的・目標・内容について考えさせる。
4. 教育内容と方法、および人間の学習・発達や教育の理念・歴史・制度に関する理解を統合的に発達させるために、総合的事例に基づいた事例研究を行う。
5. カリキュラム・単元・授業・学級集団の運営方法に関して実践的に理解を深めるために、カリキュラム・単元・授業・教材・活動の開発と提案を行う。
6. 学識を形成し発達の足跡を残していくために、学習個人誌を作成する。
7. 後の世代を育てることを通して発達し、また自身の発達を後の世代に伝えるために、世代継承サイクルを組み込んだ学習コミュニティを実現する。
8. 民主的な集団活動の運営が求められる協働的实践を行う。
9. 子ども個々のニーズを把握し受容的に関わる実践を行う。



**【D】 証拠となる学習成果物**

方向性	内容
<ol style="list-style-type: none"> <li>1. 自身の実践・学習を組織化する。</li> <li>2. 物語（ナラティブ・ストーリー）として構成する。</li> <li>3. 時間軸を意識し、過去・現在・未来の時間の流れに自己を位置付ける。</li> <li>4. 専門職的实践のビジョンを意識する。</li> </ol>	<ol style="list-style-type: none"> <li>1. 過去の自身の学習個人誌</li> <li>2. 教育実習の記録、各教科、道徳及び特別活動の指導案・教材・子どもの作品</li> <li>3. 介護等体験の記録</li> <li>4. 探求ネットワークの報告書</li> <li>5. ライフパートナーの報告書</li> <li>6. 学生からの評価、コメントに関するもの</li> <li>7. 教職員からの評価、コメントに関するもの</li> <li>8. 文献・論文リスト</li> </ol>



**【E】 学習成果物の評価規準**

1. 追究の継続性	専門職としての目標の達成のために、実践研究に十分に継続して従事してきている。
2. 追究の協働性	他者の追究を跡付け、理解し、援助してきている。
3. 追究するテーマの質	重要なテーマを追究し、深い分析を行い、学術的根拠に基づいた説得的な議論を展開できている。
4. 視野の広がり	広い視野のもとに自身の追究のテーマを位置付けている。
5. 追究の遂行性	実践と省察をデザインし、実行し、報告している。
6. 追究の重層性	1年生から積み重ねてきた報告群が証拠として含まれ、それらに随時言及しながら、自身の学習をストーリーとして描いている。
7. 専門職的实践のビジョン	自身の生涯に渡るライフコースを展望し、個性的な発達を遂げようとしていることがわかる内容になっている。

（事務局資料）

資料 1-1-2-3-12 外部評価と内部評価の整合性（医学部）

■ 医学部では、教育評価担当の専門職員を平成 25 年度に配置し、外部試験結果と学内の成績分布との相関性の検証を進めている。

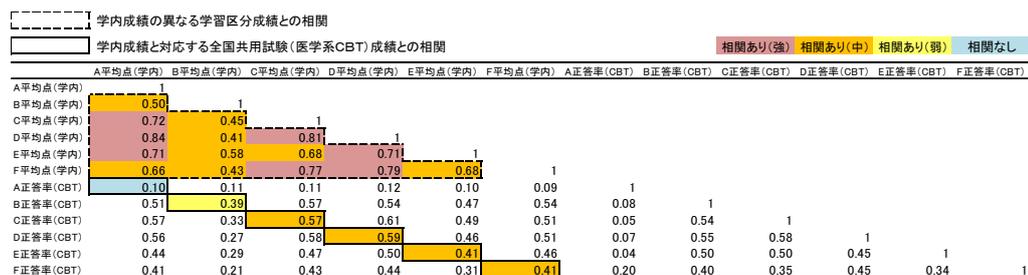
本学医学部医学科の学生は、4 年次末に、医学教育モデル・コア・カリキュラム（以下「コア・カリ」）に基づいた 1～4 年次の学習の学習成果を測る目的で、全国共用試験医学系 CBT（以下「CBT 試験」）を受験しており、この結果（成績）を客観性のある評価として、5 年次への進級判定（臨床実習参加の可否）に用いている。

このコア・カリは、文部科学省、厚生労働省提言の全国の医学生が基本的診療能力を確実に修得できるように必要性の高い内容を網羅し、かつ基礎と臨床が有機的に連動した配列となるよう配慮された医学教育のガイドラインであり、臨床実習前の教育過程においては、A～F 6 つの学習区分にまとめられている。本学もこれに準拠したカリキュラム編成を行っている。

平成 22～23 年入学者（第 2 期以降の入学者）を対象に、本学の各授業科目の成績をこの A～F の学習区分にまとめて平均点を算出し、異なる学習区分間での相関をみると、すべてにおいて中程度以上の関連がみられ、この結果から、本学のカリキュラム編成の妥当性が確認できる。

さらに、本学の各授業科目の成績判定が全国的な評価と比べて妥当であるかの検証のため、本学のコア・カリ区分毎の平均点と、それに対応した CBT 試験の正答率の関連を合せてみると、A 区分を除いて、概ね中程度の相関が確認できている。

これらの分析結果は、本学医学教育の教育成果およびその仕組みの妥当性の証左となっている。



※ 「医学教育モデル・コア・カリキュラム」の学習区分の内容

- A …基本事項（授業科目：「コミュニケーションとチーム医療」，「入門テュートリアル」等）
- B …医学・医療と社会（授業科目：「医学・医療と社会 1～3」，「死と法」等）
- C …医学一般（授業科目：「人体解剖学 1～2」，「生体と微生物」等）
- D …人体器官の正常構造と機能，病態，診断，治療（授業科目：「人体各器官の正常構造と機能，病態，診断，治療（神経系等）」）
- E …全身におよぶ生理的变化，病態，診断，治療（授業科目：「全身におよぶ生理的变化，病態，診断，治療（感染症，腫瘍等）」）
- F …診断の基本（授業科目：「基礎医科学」，「診療の基本」）

（事務局資料）

# 3 ジェネリック・スキル教育の体系化

「ジェネリック・スキル」とは、大卒者として社会で求められる汎用的な能力・態度・志向を意味します。経済産業省が言うところの「社会人基礎力」、文部科学省が言うところの「学力」とはほぼ同義です。従来は、4年間の様々な科目における学習を通して育成されていくとされてきました。本 GP では、「社会から求められる卒業生の質保証」に能動的に対応するために、平成 22 年度から、ジェネリック・スキル教育科目として、必修 4 科目を用意・体系化しました。準備段階では、工学部教育委員会により各学科のシラバスが細部まで見直し、科目間の縦の繋がりと内容を意識したカリキュラムとなりました。以下に、4 科目それぞれの学習目標を示します。

「工学リサーチⅠ」

調査課題により、情報調査・統合、レポート作成、プレゼンテーションのスキルを修得する。

「工学リサーチⅡ」

問題解決型課題によりグループ討論を行いながら、チームワーク、コミュニケーション力を修得する。

「工学創造演習Ⅰ、Ⅱ」

製品の考案・製作を目指した問題設定・解決型課題により、創造性、柔軟性、批判的思考力、時間管理能力を修得する（「工学創造演習Ⅱ」では、さらに自立性、自己管理能力、計画性を加えた総合的なジェネリック・スキルを修得する）。

これらについて、以下のアンケート項目による、教育評価を試行しました。

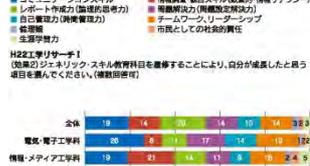
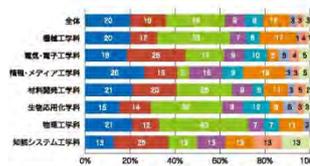
1. (総合評価) ジェネリック・スキル教育科目に満足しましたか。
2. (履修指導) ジェネリック・スキル教育科目のシラバスの説明や学習目標等の履修指導は適切でしたか。
3. (認知) ジェネリック・スキル教育科目のシラバスを讀んだことがありますか。
4. (理解) ジェネリック・スキル教育科目の到達目標、学習成果、評価項目等を理解していますか。
5. (意識) 授業の履修に際して、学習の成果を重視して受けましたか。
6. (自己評価) ジェネリック・スキル教育科目において、到達目標をどの程度達成できましたか。
7. (期待) ジェネリック・スキル教育科目の履修項目により、到達目標を達成できると思えますか。

8. (効果 1) ジェネリック・スキル教育科目を履修することにより、専門科目への興味・学習意欲の向上につながりましたか。

9. (効果 2) ジェネリック・スキル教育科目を履修することにより、自分が成長したと思う項目を選んで下さい。

以下に、同じ学年の学生を対象としたアンケート結果の一部を紹介いたします。自分が成長したと思う項目を尋ねた問いに対して、工学リサーチⅠでは、主に、「コミュニケーション・スキル」、「情報調査・統合スキル」、「レポート作成力」の点で成長したと感じ、工学リサーチⅡでは、「問題解決力」、「自己管理能力」、「チームワーク、リーダーシップ」の高で成長したと感じていることがわかりました。このように、科目設定時の学習目標に沿って、学習が強められていることがわかります。

今後も、ジェネリック・スキル教育科目の効果を検証しながら、改善していきたくと考えています。

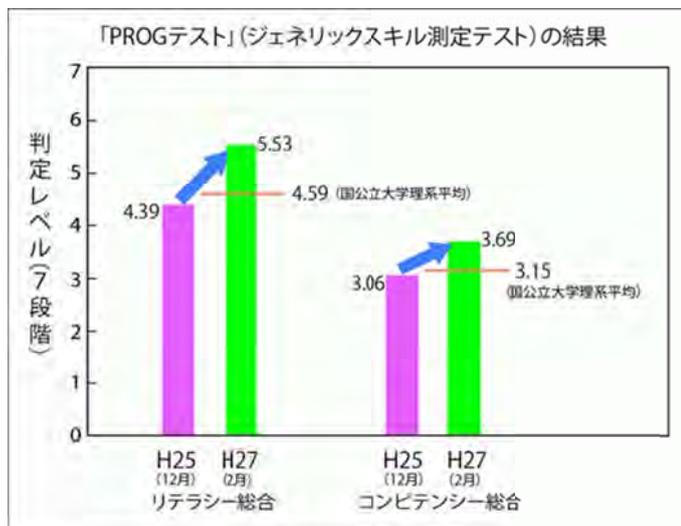
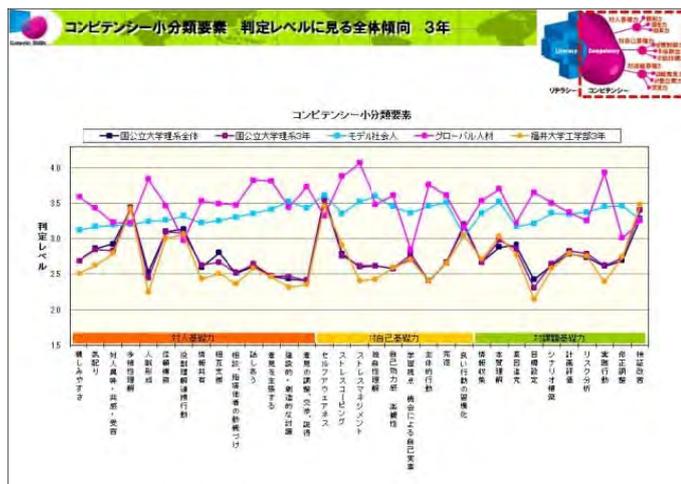


(<http://mech.u-fukui.ac.jp/~honda/GP2009/images/pdf/newsletter005.pdf>)

(「GP News Letter No. 5」より抜粋)

資料 1-1-2-3-14 PROG テスト (ジェネリックスキル測定テスト) の結果例 (工学部)

■ ジェネリックスキルの涵養状況を客観的に把握するため、平成 25 年度と平成 27 年度に PROG テストを実施した。リテラシー (知識を活用して問題解決する力) とコンピテンシー (経験を積むことで身についた行動特性) のいずれについても、平成 27 年度は国公立大学理系平均を上回る結果となった。詳細な結果を分析し、今後も教育内容の改善を図っていくが、平成 25 年度のテスト結果と比して、平成 27 年度の結果が高判定であることは、ジェネリックスキルの涵養の成果が出ている証左である。



(事務局資料)

（「学士力の保証」の担保）

- ④－1 様々な機会を利用して、学士力や高度専門職業人として備えるべき能力等の涵養状況を組織的に検証している（資料 1-1-2-3-15）。

資料 1-1-2-3-15 学士力や高度専門職業人として備えるべき能力等の涵養状況の検証に係る主な取組

■高等教育推進センター運営委員会では、成績評価が「学士力の保証」を担保するものとなっているかを検証する方策として、「学士力として備えるべき能力等を卒業生が有しているか」に関する関係者（卒業生および就職先関係者）からの評価結果、国家試験合格率などを活用することとした。これは「学士力としての能力を卒業生が有している」ことを示す証左であり、そのような学生に備わるべき能力の涵養度・達成度を評価している“成績評価”は“学士力の担保を保証する成績評価”に該当するものと判断することとした。

実施部局等	取組
全学	福井大学の教育・研究に対する意識・満足度調査
	カリキュラムアンケート
	福井大学の教育と卒業生についてのアンケート調査
教育地域科学部	学部授業評価アンケート
	地域科学課程アクティブラーニングに関するアンケート
	初年次教育の成果と大学生活への円滑な移行に関するアンケート
	助言学生面談アンケート
	教員免許状取得状況
	各種資格取得状況（学芸員，社会教育主事，社会調査士）
医学部	各科目の成績分布の検証
	カリキュラム評価アンケート
	卒業生に対する大学教育の成果調査
	卒業生の就職先へのアンケート
	看護基本技術自己評価データ
	医師国家試験合格状況
	保健師，助産師，看護師の国家試験合格状況
	CBT，OSCEの成績評価
各科目の成績分布の検証	
工学部	PROGテスト（ジェネリックスキル測定テスト（平成26年度実施））
	学部授業改善アンケート
	JABEE受審（3学科4コース）
	数学達成度調査アンケート（2年生対象）
	各科目の成績分布の検証

（事務局資料）

- ④ー2 関係者からの意見聴取結果では、「学士力」として備えるべき能力等を卒業生が有していると高い評価が得られ、国家試験等の成績状況も良好である（資料1-1-2-3-16）。

資料1-1-2-3-16 「学士力として備えるべき能力等を卒業生が有している」ことを示す検証結果の概要

#### (1) 成績分布の検証

学士力の涵養状況を成績から判断すると、学士課程の共通・教養教育科目及び専門教育科目の単位修得率はそれぞれ平均 85.2%、90.3%であり、成績分布において“優”（“秀”は平成 24 年度から導入）の割合は平均 20.2%、25.4%であった。成績評価・単位認定は適切に実施されており、これらの結果は、受講後の時点で相応な知識・技術等を大半の学生が身に付けたことの証左である。

#### (2) 就職先等の関係者からの意見聴取

企業等が求める人材養成の視点を踏まえ学習成果を検証するため、就職先等の関係者を対象とした「福井大学の教育と卒業生についてのアンケート調査」を隔年度実施している。本学卒業（修了）生は、専門分野の基礎知識・技術、一般知識・教養、問題解決能力など多くの学力や資質・能力を「十分～おおむね十分」備えていると評価されている（P1-111 前掲資料1-1-2-1-29）。さらに、他大学卒業生に比較して、企業等が求める人材として、概ね、良好な評価を得ている。特に、殆どの就職先関係者は「総合的に判断して福井大学卒業生の採用に十分～やや十分満足している」と回答しており、人材育成に関する学習成果が十分に上がっていることが検証されている。なお、半数の関係者から、本学卒業（修了）生の語学力が必ずしも十分でないことが指摘されており、そこで、グローバル人材育成推進事業に基づき語学力の向上に向けた取組を進めている（P1-127 前掲資料1-1-2-2-7）。

各部局では、様々な機会を利用して、卒業（修了）生に関する意見聴取を行い、学習成果を検証している。

#### (3) 卒業（修了）予定者、既卒業（修了）生からの意見聴取

卒業（修了）予定者を対象とした「福井大学の教育・研究に対する意識・満足度調査」では、部局間に差異は見られるものの、約90%前後の卒業（修了）予定者は本学で学習や研究を行うことによって一般常識、基礎学力、専門的知識や技術、実践的能力等が「十分～ある程度身についた」と回答している（P1-108 前掲資料1-1-2-1-27）。さらに、アクティブ・ラーニングが目指す「課題探究・問題解決能力の形成」について、約90%前後の卒業（修了）予定者は課題探求・問題解決能力の基礎となる「多面的に考える力」、「根拠に基づいて考える力」、「問題を把握する力」及び新しいアイデアや発想を生み出す力が「十分～ある程度身についた」と自己評価している（P1-106 前掲資料1-1-2-1-26）。また、本学では、高度専門職業人として備えるべき資質等の涵養を図っており、本学における学習や研究を通してのこれら資質等の修得状況について、学生は概ね肯定的な回答をしている（P109 前掲資料1-1-2-1-28）。

各部局では、様々な機会を利用して、既卒業（修了）生への意見聴取を行っている。既卒業（修了）生からは、学習成果について、概ね、良好な評価を得ている。

#### (4) 国家試験等

第2期では、教員一種免許取得者は延べ1,843名であり、工学部においても専門に応じた教員免許が取得されている。また、医学部においては、毎年多くの医師、看護師等の資格取得者を輩出しており、国家試験合格率は、全国平均合格率を概ね上回っている。その他の国家資格等についても、其々の教育内容を活かした資格が取得されている。

(事務局資料)

(成績評価法の改善)

⑤ー1 成績評価法の改善を随時図っており、評価方法の国際化に対応するよう、全学に GPA 制度、国際地域科学部に米国型 GPA 制度（資料 1-1-2-3-17）【別添資料 教-9】を導入することとしている。

資料 1-1-2-3-17 国際地域学部に導入するアメリカ型 GPA 制度の概要

アメリカ型GPA制度の導入		
アメリカ型のGPA制度を導入する目的		
①厳密な成果評価及び成績管理 ②学生の学修意欲の向上 ③学生の健全な履修計画の促進 ④カリキュラムの質保証		
評語	GP (評価点)	参考 (100点満点での目安)
A+	4.0	100
A	4.0	95-97
A-	3.67	90-94
B+	3.33	87-89
B	3.0	83-86
B-	2.67	80-82
C+	2.33	77-79
C	2.0	73-76
C-	1.67	70-72
D+	1.33	67-69
D	1.0	63-66
D-	0.67	60-62
F	0	59or lower

**導入の効果**

- ①各13段階の指標の共通理解を持つことで、適正で意味性を持つ成果判断が行いやすくなる。
- ②国際通用性の高い成績評価が行えるほか、留学時や編入時の単位互換、単位認定の客観性が確保できる。
- ③学生のGPAを数値で常に把握できることで、適切な履修指導、学習指導、生活指導が可能となる。
- ④学生の学修意欲の向上につながる。学生の健全な履修計画の促進に寄与することができる。
- ⑤授業内容やカリキュラム構成の評価が可能となり、教育の質の向上・維持に貢献できる。

(事務局資料)

⑤ー2 成績評価法に係る全学 FD・SD シンポジウムを開催し、参加者から好評を得た（資料 1-1-2-3-18）。

資料 1-1-2-3-18 成績評価方法等に関する FD・SD 活動と成果（参加者からのコメント）

■ 平成 25 年度

○FD・SD シンポジウム 2014 「学生の学びを支援する授業を考える」

『学生の学びを支援するルーブリック評価』

- ・先生がお話された「ルーブリック」について、クリティカルシンキングなど学生に評価基準又は、評価の質を公開することで、学生の意欲や目標意識に繋がられたらプラスになると感じました。
- ・ルーブリックの策定作業は、「教える・教わる」だけでなく「育てる・育つ」という意識を芽生えさせるのではという期待を抱きました。
- ・ルーブリック評価の具体を知ることができ、導入に向けて検討しようと思う。

■ 平成 26 年度

○FD・SD シンポジウム 「学生の学びを支援する教育システムの構築をめざして」

『学生の学びを支援する体系的教育課程の構築』

- ・GPA とはどのようなものか、具体的に知ることができた。
- ・参加するたびに授業改善へのヒントを得ることができました。

- ・今回の講演のように現在の大学教育をよく見かける言葉を解説しながら、その意義を説いてくれる内容は啓発的です。
- ・今回のテーマ内容は、今後の教育指導や評価において大変興味ある有意義な話題提供でありありがとうございました。漠然としたイメージ、必要性を実感することができました。LMS も今後活用する上で対応可能な表示や選択がわかりとてもよかったです。

#### ■ 平成 27 年度

○平成 27 年度福井大学 FD・SD シンポジウム「学生の学びを支援する教育システムの構築をめざして」

『国際地域学部における教務システム－新学部が取り入れる米国型 13 段階成績評価－』

『WebClass とアクティブラーニング』

- ・毎回講演では、刺激を受けています。授業改善をしようとするスイッチが入ります。
- ・今回の FD は、成績評価の改善に関するものとして十分有益な機会と思います。特に米国型 13 段階評価について理解が深まりました。
- ・本日の FD では、LMS システムを利用した授業の進め方がイメージできよかったです。今後も LMS への支援や FD の開催を強く希望する。
- ・LMS を教員みんなが利用して、教職員の負担が軽減するよう、何回でも研修していただきたい。

(事務局資料)

(実施状況の判定) **実施状況がおおむね良好である**

(判断理由)

1. 学士力の要件を加味した、適切な DP を策定し、周知した。
2. シラバスシステムを改善し、学生がより利用しやすいものとした。これも一助となり、成績評価基準等の周知は良好である。
3. 学修の到達度を一層明確化するため、評価基準点及び評価基準の全学的統一、5 段階評価への変更を実施した。
4. 教員養成スタンダード（教育地域科学部）、共用試験等の活用（医学部）、PROGテスト（工学部）等、それぞれの特性に沿った多面的な評価方法を積極的に導入し、成績評価の客観性及び厳格性の確保に努めた。成績評価等の適切性について学生から好評を得た。
5. 関係者からの評価結果、国家試験の合格状況等から、「学士力として備えるべき能力等を卒業生が有している」ことが検証されており、これは学生に備わるべき能力の涵養度・達成度を評価している“成績評価”が妥当であることの証左であり、“学士力の担保を保証する成績評価”に該当するものと判断した。
6. 評価方法の国際化に対応するよう GPA 制度を全学的に導入することとしており、これは成績評価法の改善を随時図っていることの証左である。

計画1-1-2-4「本学の特性を活かし、他機関との連携も図りつつ、教職大学院、画像医学、原子力工学などの教育を推進する。」に係る状況【★】

**(教職大学院)**

①-1 教職大学院では、「運営協議会」の設置を含め他機関との連携のもと、「学校拠点方式」による教員養成や教師教育を推進した(資料1-1-2-4-1~3)。

資料1-1-2-4-1 教職開発専攻(教職大学院)設置の趣旨と特色

ネットワークを通じて世界的な規模で知識・技術の交流と共有が進み、政治・経済・文化をはじめとするあらゆる領域で、質の高い知的な協働活動がより多くの人々に求められる社会が現実のものとなりつつあります。そうした21世紀の知識基盤社会に生きる力を培うために、子どもたち自身が探究し、コミュニケーションし、協働する力を培う学校教育の実現が求められています。そして、その実現は学校を担う教員の専門的力と協働の努力に懸かっています。

福井大学大学院教育学研究科は、21世紀の学校教育を担う中核的な教員の専門的力の開発を目的として、教職開発専攻(教職大学院)を開設しました。

**教員に求められる4つの専門的力**

1. 学習と成長を支えるファシリテーター・コーディネーターとしての実践力
2. 学習の協働組織とその改革のマネジメント力
3. 実践の質を不断に高め発展させていく省察・研究能力
4. 公教育としての学校を担う専門職としての教員の理念と責任

**2つのコース**

<p><b>教職専門性開発コース</b></p> <p>授業づくり・児童生徒の成長発達支援をはじめ、学校における活動の総体について協働して取り組むことのできる、21世紀の学校を担う中核となる若い世代の教員を養成するコース。</p>	<p><b>スクールリーダー養成コース</b></p> <p>知識基盤社会に生きる力を培う学校教育を実現するために、学校における協働の実践と研究を中心的に担う教員、同僚の力量形成を支え、改革を進めていくことのできるマネジメント力を持ったスクールリーダーとなる教員を養成するコース。</p>
---	--

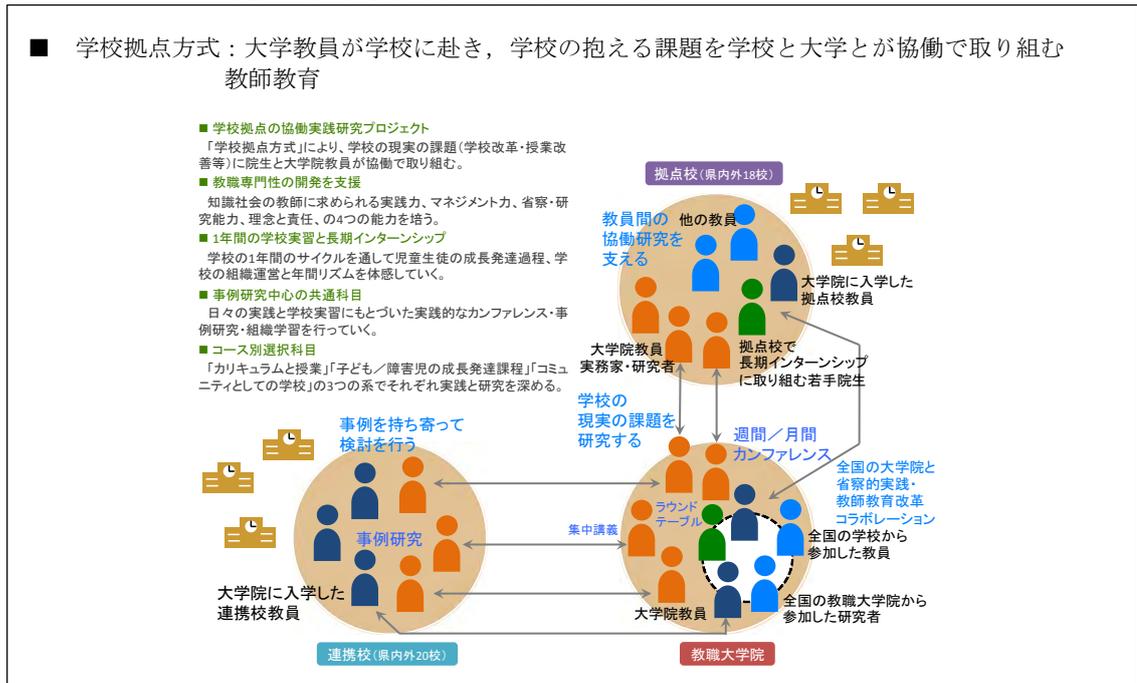
**5つの特徴**

1. 今日的課題に焦点を当てた協働研究を支援します。
2. 大学教員がチームでバックアップします。
3. 大学教員は幼・小・中・高・特別支援の学校現場と県の教育研究機関へ出向きます。
4. 学校行事等に配慮した集中的な講座を開設します。
5. 全国の教職大学院や優れた実践とつながります。

学位:教職修士(専門職)  
 修業年限:原則として2年(1年を許可する場合もある)  
 必要修得単位:学校における実習(10単位)、共通科目(20単位)、コース別選択科目(15単位) 計45単位以上

(福井大学大学院教育学研究科案内より抜粋)

資料 1-1-2-4-2 「学校拠点方式」による教員養成・教師教育の概要



資料 1-1-2-4-3 運営協議会の設置及びその成果

■ 「学校拠点方式」による教員養成や教師教育を実現するとともに、大学院の適切な運営や教育課程の改善等を図るため、教職大学院と県及び各市町村教育委員会関係者、拠点校・連携校の校長から成る「運営協議会」を設けた。運営協議会（年2回開催）は連携の強化や教育の質の改善を恒常的に図るための中心的な役割を果たしている。

福井大学大学院教育学研究科教職開発専攻運営協議会要項（一部抜粋）

（審議事項）

第2 運営協議会は、次の各号に掲げる事項を審議する。

- (1) 教職開発専攻の運営に関する事項
- (2) 教職開発専攻の事業計画に関する事項
- (3) その他必要な事項

（組織）

第3 運営協議会は、次の各号に掲げる委員をもって組織する。

- (1) 教育学研究科長
- (2) 教育担当の副学部長
- (3) 附属学校園担当の副学部長
- (4) 教職開発専攻長
- (5) 教職開発専攻の専任教員（客員教員を含む。）
- (6) 福井県教育委員会関係者 若干名
- (7) 福井県教育研究所長
- (8) 福井県教育庁嶺南教育事務所長
- (9) 福井県特別支援教育センター所長
- (10) 関係市町教育委員会教育長
- (11) 拠点校・連携校の校長

（委員長）

第4 運営協議会に委員長を置き、教育学研究科長をもって充てる。

- 2 委員長に事故のあるときは、あらかじめ委員長が指名した委員がその職務を代行する。

■ 協議結果と改善例

本会における協議において、教育委員会からは管理職養成の必要性、学校からは現職教員院生の経済的負担減の要望が提起され、前者については平成28年度より学校改革マネジメントコースの新設、後者については教職大学院独自の給付型奨学金の創設へと結びつき、これらが教職大学院における教育及び学修の質を刷新及び向上させるに至っている。

(事務局資料)

①-2 県内外の18の学校及び行政機関と「拠点校」の協定を結び、さらに、拠点校に準じ「連携校」も20校を数えるに至っている(資料1-1-2-4-4)。

資料1-1-2-4-4 平成27年度拠点校・連携校と教員担当一覧

■ 「拠点校」の概要

教職大学院との包括的な協働関係に基づき、21世紀の学校づくりのための協働研究を組織的・継続的に進める学校(県外5校を含む)

■ 「連携校」の概要

主に福井県教育委員会より教職大学院に推薦・派遣された現職教員が在籍する学校で、学部卒院生の長期インターンシップの受入れを除いて教職大学院との組織改革に資する協働実践研究を展開する学校(県外2校を含む)

種別	番号	学校名	院生名						大学担当者名											
			宮本	飯田	大橋	長谷川	池田	串	青木	岸野	稲井	三田村	小林真	木村	永谷	(小林真)	森			
拠点校	1	附属幼稚園							青木	岸野	稲井									
	2	附属小学校	宮本	飯田	大橋	長谷川	池田	串	渡邊	岸野	三田村	小林真	木村	永谷				松木		
	3	附属中学校	幸坂	佐藤恵	ボリン	田中	田村佳		森田	柳澤	木村	宮下							(小林真)	
	4	附属特別支援学校							天方	小嵐	松井								(笹原)	
	5	中藤小学校	高橋	吉田	山田芳	増谷	藤田		小林真	岸野	倉見	小嵐	加藤						(永谷)(風間)	
	6	至民中学校	堀	高田	松山				木村	二宮	杉山	半原	松木						(小林真)	
	7	丸岡南中学校	藤井芳	大黒	北川	山田晃			森	三田村	集瀬	杉山	柳澤	小林和	(小林真)				(加藤)(藤井)	
	8	美浜中学校	山口						杉山	二宮	稲井								(稲垣)	
	9-1	福井東特別支援学校	吉川輝						小嵐	綾城									(松井)(松木)	
	9-2	福井東特別支援学校月見分校							小嵐	松井									(廣澤)(笹原)	
	10	啓新高等学校	墨谷	田村朋	藤井真				森	半原	宮下	小林和	西川						(松田通)	
	11	教育研究所	荒木						小林真	三田村	二宮	柳澤	風間						(宮下)(富永)	
	12	嶺南教育事務所	藤本						森	山崎	松田通								(岸野)	
	13	特別支援教育センター							小嵐	綾城	風間								(松木)(笹原)	
	14-1	板橋区立台中中学校	星野						半原	森	綾城								(木村)(小林和)	
	14-2	板橋区立赤塚第二中学校							木村	半原									(石井恭)	
14-3	板橋区教育支援センター	中野						宮下	山崎	倉見								(木村)		
15	カリタス学園(小・中)	小野	黒瀬					森	松木	山崎	稲井							(石井恭)		
16	奈良女子大学附属中特別教育学校	佐藤大	塩川					杉山	岸野	小林真								(木村)(集瀬)		
連携校	1	福井県幼保連携支援センター	観						岸野	松木	山崎	稲井							(木村)(藤井)	
	2	安原中学校	高松						小林真	倉見	山崎	中川							(木村)	
	3	足羽中学校	柘植	神部					半原	宮下	稲井									
	4	明倫中学校	大村						小林真	集瀬	風間									
	5	春江小学校	山田俊						二宮	杉山	宮下	永谷								
	6	高橋小学校	名倉						綾城	小林真	倉見	永谷								
	7	鯖江・豊小学校	上島						森	半原	中川								(永谷)(宮下)	
	8	鯖江中学校	茨田						倉見	宮下	稲井									
	9	岡本小学校	小林						森	風間	稲井									
	10	勝山・野向小学校	山田啓						小嵐	綾城	小林和								(笹原)(岸野)	
	11	勝山・鹿谷小学校	平林						岸野	二宮	小林和								(加藤)(石井恭)	
	12	気比中学校	浜上						三田村	杉山	山崎									
	13	口名田小学校	正木						三田村	杉山	山崎	小林和								
	14	高浜中学校	北村						二宮	半原	綾城								(木村)	
	15	青郷小学校	砂原						二宮	半原	綾城								(木村)	
	16	嶺南東特別支援学校	河端						倉見	小林真	綾城								(小嵐)(笹原)	
	17	高志高等学校	西						三田村	杉山	西川	富永							(松田通)(木村)	
	18	勝山高等学校	吉川						二宮	松田通	小林和	集瀬							(中川)	
	19	新座高等学校	金子						木村	小林真	三田村								(笹原)(中川)	
	20	富士市立高等学校	眺野						二宮	山崎	集瀬	松田通							(笹原)	

注1 教職専門性開発コースM1 教職専門性開発コースM2 連絡担当スタッフ  
 スカールリーダー養成コースM1 スカールリーダー養成コースM2 ( ) 副担当スタッフ

(事務局資料)

- ①-3 拠点校には福井県教育研究所等の行政機関が含まれており、これら機関での教員研修プログラムの協働開発を実施し、「学校拠点方式」による現職教員研修としての教員の資質能力向上を促進し、関係者から好評を得た（資料 1-1-2-4-5）。

資料 1-1-2-4-5 教員研修プログラム

■ ミドルステップアップ研修：福井県教育研究所と協働開発

**【新生】ミドルステップアップ研修**

ミドルアップダウンマネジメントの中核を養成  
理論と実践の融合

リーダー個々としての  
知識・技能習得

- 情報提供→理解・習得→伝達練習  
（「知」は得るものという捉え）
- 「一般論・抽象論」になりがち
- 「単発型」
- 様々なプログラムからの選択制で系統性が弱い
- 研究所は情報と場を提供

リーダー研修を通じた  
学校全体の教育力の向上

- 課題設定→理論習得→学校現場での協働実践  
→報告→省察→次の課題へ  
（「知」は共に創出するものという捉え）
- 職場を第一に考える「具体的実践力」  
（Professional Learning Communityを構築していく力を増やす）
- 「運動型（単位化）」
- コース毎のステップアップで強い系統性・専門性
- 研究所はコーディネートと学校現場での支援

▼ 両者の転換 ▼

■ 教職大学院の単位としての条件考慮  
①内容 ②指導者資格 ③時間数 ④評価  
■ 教育研究所員の力量形成

【受講者数】 31名

【感想】

- ・自分がいかにマンネリ化しているかがわかった。主任として新しい境地を開きたい。
- ・今の教員に「工夫」が必要であること、中教審や教育再生実行会議の内容にも目を通すことの重要性を認識できた。
- ・授業を見るときの視点について、目を開かれた思いがした。
- ・他校種の新しい世界を知る事ができ、視野が広がったような気がする。
- ・実践の共有が大変勉強になった。これからの自分の実践のバリエーションが増えたように感じる。

（平成 25 年度ミドルステップアップ研修実践記録集より抜粋）

---

■ 特別支援教育コーディネーター専門研修・授業研究リーダー実習概要：福井県特別支援教育センターと協働開発

I 研修のねらい

受講者が、多様な子どもたちの学びと育ちを支えるための実践を、同僚と協働し進めていくことを通して、学校全体が特別支援教育の力量を高める。

II 研修の特徴

- ・年間を通じた研修プログラムで学びを深める  
「課題設定→学校での実践、同僚との協働→振り返り、再構成→次の課題設定」というサイクルで、実践と省察を積み重ねていく。
- ・学校での実践そのものを研修とする  
知識獲得のための研修から脱却し、校内体制の改善や授業改善を目指した実践そのものを研修として位置づける。
- ・福井大学教職大学院、県教育委員会と連携する  
研修会には教職大学院スタッフや県教委の主任が助言者として参加し、受講者の実践の振り返りと再構成を支える。訪問による研修では、教職大学院スタッフや県教委の主任、センター所員が学校を訪問し、校内の研究会等を支援する。
- ・担当のセンター所員が受講者の実践に伴走する  
各受講者の研修を、センター所員が担当者としてサポートし、課題解決に向けて共に考える。

【受講者数】 8名

【感想】

- ・授業研究とコーディネーターの活動は、一見違うように感じていましたが、校内の先生方が意見交流を活発にし、児童生徒の理解を深め、よりよい方向に向かうよう取り組み続けていくという部分は同じであると感じました。
- ・本研修を受け始めた頃は、研究授業に対する先生方の負担感から出る雰囲気、授業参観者の人数が気になり、授業参観していても子どもに注目できなかった。しかし、研修を通して「子どものどういうところを観て、どうとらえるのか。そして、どのように支援を考えるのか」という具体的な見方を知り、子どもから目を離さずに参観できるようになった。そのような自分の変化を考えると、抵抗感や負担感を減らすというよりも、授業実践する中で、悩みが解決したり、新たな視点を得たりすることが、実践への意欲へとつながり、満足感や達成感を得られるのではないかと思った。

(平成 26 年度 特別支援教育コーディネーター専門研修・授業研究リーダー実習実践研究報告より抜粋)

(事務局資料)

- ①-4 スクールリーダー養成コースを修了した後、再び教育現場で活躍している教員は、すでに 100 名以上となっている (資料 1-1-2-4-6)。

資料 1-1-2-4-6 スクールリーダー養成コース修了生 (平成 27 年度) の所属校等

- 拠点校及び連携校において中心的役割を果たしている教員を広く院生として受け入れており、それらの院生は教職大学院で学びつつ、勤務校において実践研究を進めている。また、教職大学院の担当教員が学校に出向き、実践的事例研究をはじめとする授業を拠点校において行っている (P1-169, 170 前掲資料 1-1-2-4-2, 4)。

■ 平成 27 年度修了生の所属校等

No	入学時所属	教科等	入学年度	修了年度	現在	役職	備考
1	鯖江・豊小	国語	26	27	国高小学校		
2	明倫中	数学	26	27	明倫中学校		
3	埼玉・新座高	社会	26	27	新座高校		
4	岡本小	数学	26	27	岡本小学校		研究主任
5	青郷小	国語	26	27	青郷小学校		研究主任
6	啓新高	社会・福祉	26	27	啓新高校		
7	静岡・富士市立高	数学	26	27	静岡県教育委員会	主任	
8	足羽中	家庭	26	27	足羽中学校		
9	鹿谷小	理科	26	27	南部中学校		
10	板橋・中台中	理科	26	27	板橋区立中台中学校		
11	美浜中	数学	26	27	松陵中学校		
12	野向小	特別支援	26	27	野向小学校		
13	春江小	保健体育	26	27	春江小学校		
14	勝山高	英語・情報	26	27	勝山高校		
15	附属小	国語	25	27	附属小学校		
16	附属小	美術	25	27	附属小学校		
17	附属中	保体	25	27	附属中学校教		教務主任
18	附属中	家庭	25	27	附属中学校		
19	附属小	社会	25	27	附属小学校		

■ スクールリーダー養成コース修了生 (平成 22 年度～平成 27 年度) の現在の所属

現在の所属	修了年度						計
	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	
幼稚園	0	0	1	0	0	0	1
小学校	14	4	5	6	4	8	41
中学校	6	9	5	6	7	7	40
高等学校	3	2	4	2	3	3	17
特別支援学校	2	1	1	0	2	0	6
市、県の機関	8	2	2	2	3	1	18
その他	0	0	1	0	1	0	2
計	33	18	19	16	20	19	125

(事務局資料)



(画像医学)

②-1 医学部では、概算要求事業「総合的先進イメージングシステムによる革新的医学教育の展開」を進展させ、その中心的役割を果たす「先進イメージング教育研究センター」を設置した(資料1-1-2-4-9)。

資料1-1-2-4-9 先進イメージング教育研究センターの概要



福井大学医学部附属先進イメージング教育研究センター規程 (一部抜粋)

平成 23 年 5 月 1 日

福大医規程第 1 号

(設置)

第 1 条 福井大学学則(平成 16 年福大規則第 1 号)第 6 条第 3 項の規定に基づき、福井大学医学部(以下「医学部」という。)に、福井大学医学部附属先進イメージング教育研究センター(以下「センター」という。)を置く。

(目的)

第 2 条 センターは、医学部における形態学・画像医学教育の円滑な実施を図るため、先進画像医学教育システムの開発・普及及びアウトプシー・イメージングの実用化研究を推進することを目的とする。

(部門)

第 5 条 センターに、次に掲げる部門を置く。

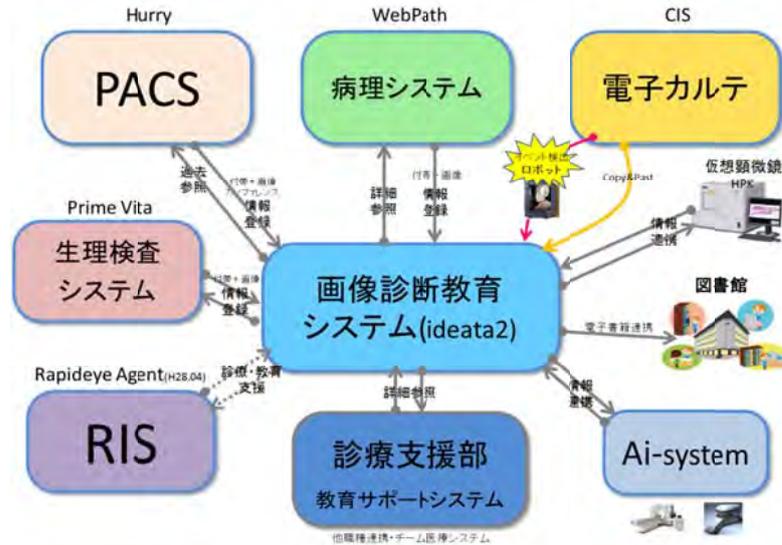
- (1) 教育システム部門
- (2) アウトプシー・イメージング部門

(事務局資料)

②-2 病院電子カルテや病理システムとの連携機能を強化した第二世代教育システム (ideata2) を構築し、活用した (資料 1-1-2-4-10)。

資料1-1-2-4-10 平成26年度に構築した第二世代教育システム (ideata2) の概要

- 平成 24 年度から学内システムとの統合により、学生による学内 PC やタブレット PC からの教育システムへのアクセスが可能となり、病院電子カルテをはじめ病理検査システム・生理検査システムとの連携を実現し、情報の統合化を進めている。また、カンファレンス支援、検査技師などのメディカルスタッフ教育、病院での病理解剖診断や法医学による検死診断でも利用される。現在、全学 LMS や医学部臨床実習支援システムとの融合利用を図っている。



\*PACS : 医療画像保存通信システム(Picture Archiving and Communication Systems)  
CR, CT, MRI といった画像撮影装置から受信した画像データを保管, 閲覧, 管理するシステム。

\*RIS : 放射線科情報システム(Radiology Information Systems)  
放射線機器による検査と治療の予約から検査結果までの管理を行うシステム。

- 平成23年度に高エネルギー医学研究センターに設置したパナソニック (株) との共同研究部門「パナソニック工医学共同研究部門」(P2-4 後掲資料2-1-1-3) は当該教育システムの構築に寄与している。
- 当該教育システムで作製・蓄積された e-ラーニングコンテンツは, 平成 25~27 年度特別経費(プロジェクト分) 概要要求事業「地域と協働した優れた地域医療指導者育成プログラムー持続的・地域医療人循環モデルの構築ー」にも活用されている。

事業内容 (4) e-ラーニングコンテンツの作成と全国発信 による地域医療高度化支援 【福井大学】 7/7

多様な教育コンテンツを作成すると共に、セミナー開催等により本事業の成果を全国に発信し、地域医療の質の高度化を支援

ビデオカメラ  
CPC, 講習会  
Ai画像  
教育コーチングサーバー  
病理解剖結果  
e-ラーニングコンテンツの作成  
ホームページ, セミナー開催等による成果の全国発信  
次世代e-ラーニングネットワークシステムの研究

(事務局資料)

②-3 画像医学関係を中心に6,000を超える本邦随一のコンテンツを蓄積・利用し(資料1-1-2-4-11, 12), 学生等からも好評を得た(資料1-1-2-4-13)。

資料1-1-2-4-11 画像医学コンテンツの活用例

■ 組織病理学実習における顕微鏡画像データや系統解剖学実習における御遺体 Ai-CT データは、過去コンテンツの改善も加え実習において常時利用している



■ 臨床画像データは画像診断学の講義(基本的診療, 呼吸器公開授業), 系統講義, 研究室配属, 臨床実習, 学生有志勉強会, eレポート作成, 研修医教育などに使われている



■ 全国の教員・医師が参加可能な公開授業を展開している。

外部に公開された授業「画像・放射線を用いた診断と治療」～応用編・呼吸器画像診断～として、画像システムを利用した講義を継続している。平成27年度では学外から東京大学, 大阪医科大学, 聖路加国際病院, 金沢大学, 東北大学, 癌研有明病院, 富山大学, 福井県済生会病院, 金田病院(岡山), 淀川キリスト教病院, 枚方市民病院, また画像システムを扱う企業から東芝メディカルシステムズ, J-MAC, パナソニックからの参加があった。



(参加者の声)

- ・毎回, “圧巻!”と感じているが, 今回はそれを超えていました。270分の授業は, (自分達の理解も含めて) 学生の理解が進んでいくのをライブで実感できる素晴らしいものだと思います。
- ・今日, 学んだ知識をもって今後日常臨床にあたり自分の実力にしていきたいと思います。
- ・今回の公開授業は, わたしの放射線科医のキャリアにおいて間違いなく大きな影響を与えてくれるものになったと思います。

(事務局資料)

資料1-1-2-4-12 画像医学教育システムを活用した高大連携教育の実施例

■ ひらめき☆ときめきサイエンス

高校生を対象としたひらめき☆ときめきサイエンス（学術振興会）を平成25年12月に開催し、画像医学教育システムを使用してCTや画像撮影の原理を学び動物画像化実習を行った。

参加者アンケートによると（回答数50人）、活動がとても良かった（38人）、良かった（11人）、普通（1人）、余り良くなかった（0人）、良くなかった（0人）、と好評であった。

（生命科学複合研究教育センター活動報告書より）



（CT 装置および CT 画像の原理の講義）



（ラットの CT 撮影）

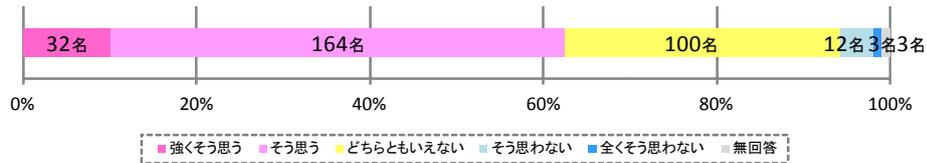


（CT 画像から 3D の画像の作製と腎臓の体積の算出）

（事務局資料）

資料1-1-2-4-13 当該教育システムを用いた教育に対する学生の評価

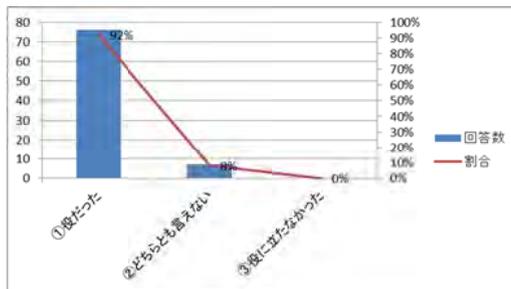
●設問：福井大学では、組織学、解剖学、病理学および放射線医学関連の講義実習において、皆さんの画像診断能力が向上するように、画像医学教育（通常の講義実習に加え PC システムを用いた実習等）を推進しています。そこで、これらの画像シミュレーション教育で医学の知識・技能を更に深めることができましたか？



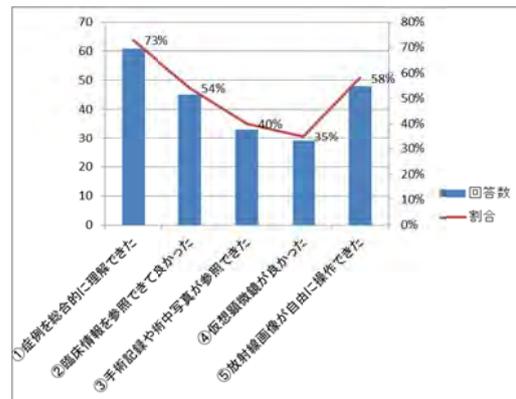
（H27 年度カリキュラム評価アンケート（3，4，6 年次生）結果より抜粋）

●当該教育システムを活用した産婦人科講義（医学科 4 年次生対象）に関するアンケート結果（平成 27 年度）

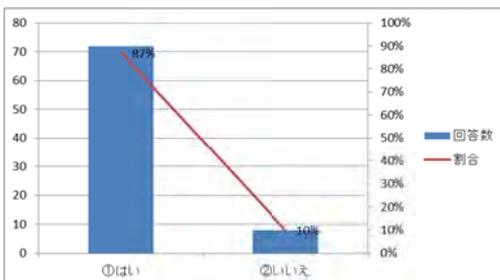
■ 役だったか



■ 教育システムで良かったと思う点、複数回答



■ 自習環境として使いたい



（事務局資料）

- ②-4 当該教育システムは、チーム医療スタッフ教育にも活用されており（資料1-1-2-4-14）、好評を得た。このように、画像診断教育を軸にした国内初のモデル事業として、メディカルスタッフ教育にも利用されており、チーム医療を支える人材育成への効果が広がった。

資料1-1-2-4-14 画像医学教育システムを活用したチーム医療スタッフ教育の実施例

■ 慢性呼吸器疾患認定看護教育

慢性呼吸器疾患認定看護教育としての「認定看護師教育課程 専門基礎科目 慢性呼吸器疾患患者のヘルスアセスメント 画像検査」を実施しており、平成27年度には23名の受講者があった。履修者数は、数年前より既に認定を受けた看護師も参加し50名を超える。

- アンケート結果 : 「授業の内容は理解できたか？」 : できた (100%)  
 「積極的に取り組めたか？」 : 取り組めた (100%)  
 「授業内容は今後役に立つか？」 : 役に立つ (96%)  
 「教材を役立てることができたか？」 : できた (100%)

慢性呼吸器疾患認定看護教育記録



(参加者の声)

- ・実際に標本やレントゲン写真を見たり触ったりすることで画像や病変について理解を深めることができました。
- ・正常の画像を形態学的に学んで、他職種と共通のツールとして使用していきたいと思います。

■ 放射線技師による正常胸部XP画像勉強会

本学伊藤春海名誉教授の開発したMr. Chest(胸部XP所見モデル)を元にRA-C(Radiology Anatomy Correlation)の考え方で、画像解剖学を勉強する。その教育資源を教育システムで作成・利用している。データ構造として、【正常】-【解剖資料】-【有所見症例】の組合せを持ち、正常画像の解剖学的理解を目指した勉強会を開いている。若手放射線技師のモチベーションは高く、自分たちの撮影する胸部X線単純画像を正しく評価できるようになった。

正常胸部XP画像勉強会: 診療放射線技師向け



(参加者の声)

- ・胸部写真で、Mini 寺子屋で学習した所見を基に先生と相談でき、追加検査の対応がいち早く行えたので、患者さんに貢献できたと感じました。
- ・ミニ寺子屋で学習を積み、撮影後自然と学習した所見に目がいき確認するようになった。胸部画像は奥が深く、まだまだ知らないことが多いし、臨床現場でも生せると思うので今後も継続していきたい。

■Ai カンファレンス

Ai システムにより御遺体の画像情報をCTおよびMRIにより取得し、医師・放射線技師・病理学者・法医学者が共同でカンファレンスを行い、死亡時画像診断の診断能力向上、新たな診断法の開発等を行っている。Ai カンファレンスはこれまでに56回開催されている。

(事務局資料)

- ②-5 様々な機会により、これら画像医学教育等に関する活動の積極的な情報発信に努めている（資料 1-1-2-4-15）。

資料1-1-2-4-15 画像医学教育等に関する活動の情報発信

■「画像医学」関係、学会発表・論文等の業績一覧 (件)						
	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
著書・論文等	2	0	2	4	1	5
学会発表等	12	10	7	11	12	15
特許等	0	0	4	3	6	3
企画（講義等）	0	2	4	4	3	6

(事務局資料)

**(原子力工学)**

- ③-1 工学研究科では、附属国際原子力工学研究所と密接に連携し、体系的で実践的な原子力工学教育を推進した（資料 1-1-2-4-16）。東日本大震災以降、「原子力・地震防災工学」や「廃止措置工学」の開講等、社会的要請に応えるよう、教育内容を見直し、高い外部評価結果等、成果があがった（資料 1-1-2-4-17～20）。

資料 1-1-2-4-16 工学研究科原子力・エネルギー安全工学専攻と附属国際原子力工学研究所の密接な連携による原子力工学教育の概要

<p>■ 多くの原子力発電所が立地する福井県にある本学の立場を活かして、「安全と共生」の観点から、工学研究科原子力・エネルギー安全工学専攻と附属国際原子力工学研究所が密接に連携し、博士前期課程及び後期課程において体系的で実践的な原子力教育を実施している。</p> <p>■ 人材の養成に関する目的その他の教育研究上の目的</p> <p>&lt;原子力・エネルギー安全工学専攻（博士前期課程）&gt;</p> <p>工学系のみならず、より幅広い学問領域の基礎的知識を基にして、原子力・エネルギー分野の安全および共生を基盤とする専門知識を身につけ、当該分野に関する種々の課題に対する学際的・学術的研究を通し、高い倫理観を有する高度専門技術者を養成する。</p> <p>&lt;原子力・エネルギー安全工学講座（博士後期課程）&gt;</p> <p>原子力およびエネルギーに関する問題に対して安全・共生という観点から学際的・学術的にアプローチし、さまざまな学問分野を基盤とする総合的で実践的な教育を通して、創造性豊かな研究を高い倫理観を持ちながら自立的に遂行できる研究者を養成する。</p>
---

(事務局資料)

資料 1-1-2-4-17 博士前期課程原子力・エネルギー安全工学専攻教育課程の内容とその見直し

■ 原子力・エネルギー安全工学専攻カリキュラム

【博士前期課程】

区分	授業科目
専攻共通	原子力危機管理工学
	原子力・エネルギー法規
	原子核工学概論
	核燃料サイクル工学
	原子炉工学実験
	核燃料サイクル実習
	原子力・エネルギー安全工学特別講義第1
	原子力・エネルギー安全工学特別講義第2
	原子力安全工学実習
	計算機科学
	原子力基礎科学
	原子力基礎実験1
	原子力基礎実験2
	原子力応用実験
	科学英語コミュニケーション
	科学英語表現
	科学技術英語
	科学技術英語演習
	原子力・エネルギー安全創成演習
	原子力・エネルギー安全特別実験
	長期インターンシップ
	PBL H-I(Project Based Learning H-I)
	PBL H-II(Project Based Learning H-II)
	PBL W(Project Based Learning W)

原子力工学分野	原子力プラント安全工学3(高速炉構造工学)
	原子核物理-原子核反応
	原子炉物理学
	原子炉工学
	原子炉制御工学
	次世代炉システム
	原子力材料科学
	核燃料工学
	冷却材環境工学
	放射線物理学-放射線化学
	放射線生物学
	放射線防護-遮蔽学
	原子力・地震防災工学
	熱水力安全工学
エネルギー安全工学分野	原子力プラント安全工学1(原子力プラント健全性評価工学)
	原子力プラント安全工学5(数値構造解析学)
	原子力プラント安全工学2(原子炉材料科学)
	原子力プラント安全工学4(原子炉設計工学)
	原子力プラント安全工学6
	原子炉熱工学
	量子反応工学
	量子計測工学
	生体情報安全工学
	高エネルギー加速器工学
	地域防災システム
	共生基盤計画論
	放射線計測学
	ヒューマンインターフェース論

■ 教育内容等の見直し（東日本大震災以降の主要なカリキュラム改訂）

<平成 23 年度>

- ・ 応用原子力実験の開講（JAEA 敦賀や若狭湾エネルギー研究センター等での学外実験・実習）

<平成 25 年度>

- ・ 放射線生物学，放射線防護・遮蔽学，原子力・地震防災工学，熱水力安全工学の開講

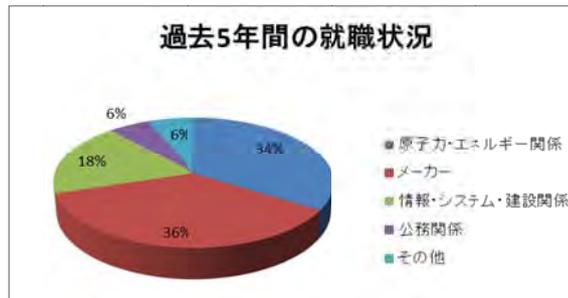
<平成 26 年度>

- ・ 原子力の安全性と地域共生，環境と人間活動，廃止措置工学の開講
- ・ 原子力工学概論，原子力防災・危機管理，エネルギー変換工学，安全工学の必修化，英語科目の選択必修化（6科目から2科目）

（事務局資料）

資料 1-1-2-4-18 原子力・エネルギー安全工学専攻修了者の進路

- 社会的要請により的確に応えた技術者養成を推進し、修了者の多くが原子力・エネルギー関係およびその関連産業分野に就職しており、社会ニーズに応えた人材が育成されている。



【過去5年間の就職先 Top20】

独立行政法人日本原子力研究開発機構	三菱電機プラントエンジニアリング株式会社
関西電力株式会社	デンヨー株式会社
日本原子力発電株式会社	ルネサスエレクトロニクス株式会社
北陸電力株式会社	株式会社 NESI
関電プラント株式会社	株式会社原子力安全システム研究所
株式会社東芝	キシステム株式会社
東芝プラントシステム株式会社	日産自動車株式会社
豊田合成株式会社	中部電力株式会社
株式会社千代田テクノ	東京電力株式会社
三菱商事パワーシステムズ株式会社	三菱重工業株式会社

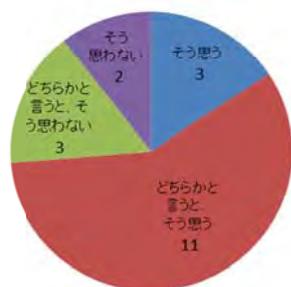
(事務局資料)

資料 1-1-2-4-19 授業科目に対する学生の評価

- 東日本大震災以降、教員が専門分野の視点でそれぞれ行っていた安全教育を系統立てたものに改め、平成 26 年度には、四つの必修科目を設けて技術者倫理や地震津波の防災技術、放射線防護などにかかわる教育を強化するとともに、原子炉の廃止措置にかかわる人材育成をすすめるため「廃止措置工学」を新たに開講した。

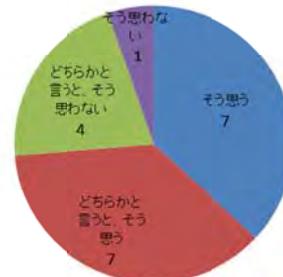
- 平成 26 年度に必修化した 4 科目（原子力工学概論、原子力防災・危機管理、エネルギー変換工学、安全工学）に対する学生からの意見聴取結果

【設問】専攻の必修科目として充実していましたか？



※概ね 73.7%の学生から、肯定的な回答を得た

【設問】必修4科目はあなたにとって有益でしたか？



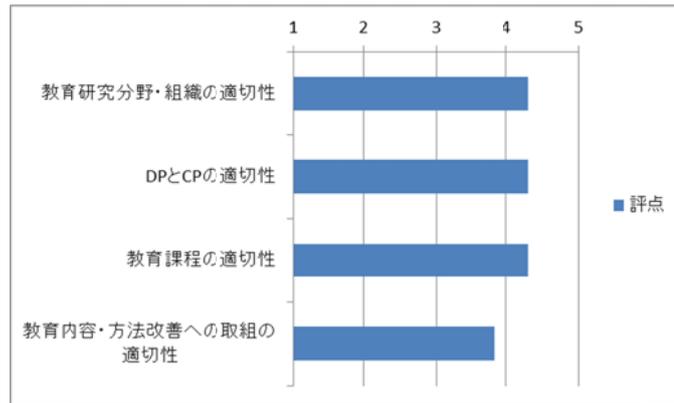
※概ね 73.7%の学生から、肯定的な回答を得た

- 平成 26 年度開設科目「廃止措置工学」受講者からのコメント

- 実際に原子力施設の見学に参加でき、講義で学習したことを見学で改めて見ることで理解が助けられた。
- この分野に関して非常に興味があったため、受講しました。廃止措置は今後重要であると思うのでとても良い経験となりました。今後とも続けるべきだと思います。
- 原子力発電所を建設するにあたって廃止ということはいずれくる問題である。今まで運転時の話などの講義はあったが廃止については初めてであり知見を深められた。今後、原子力業界で必要不可欠なものとなってくるので今後も続けてほしい。

(事務局資料)

資料 1-1-2-4-20 原子力・エネルギー安全工学専攻に係る外部評価（平成 24 年度受審）結果（一部抜粋）



（最低点 1，最高点 5 として，複数委員による評価の平均）

■ 外部委員からの評価コメント（抜粋）

- ・立地地域に根ざし，安全性，地域共生を最重要視する研究教育理念はユニークなもので高く評価できる。原子力エネルギー利用の将来を考える上で，本専攻の理念はますます重要となってくることから，今後も揺るぎない姿勢での取組を期待したい。
- ・福井県における福井大学の置かれている状況は，今後さらに重要になると思う。特に原子力・エネルギー安全工学専攻は，責任は重い。その状況に適切に対応できる研究者，技術者の育成は，この専攻の最重要課題と考えられる。そのための教育環境が整えられており，成果が期待できる。
- ・全体的にバランスよくカバーできていると思います。特に原子力利用の現場における実践的な教育研究に特徴があると思います。
- ・原子力危機管理工学といった従前の原子力教育では陽に取り扱われることが少なかったユニークな科目を含んでいること，英語教育に比重をおいていることが評価できる。

（福井大学工学部・大学院工学研究科 外部評価結果報告書（平成 25 年 3 月）より抜粋）

③- 2 他機関と原子力教育大学連携ネットワークを構築しており（資料 1-1-2-4-21），「原子力の安全性と地域共生」の開講（資料 1-1-2-4-22）等，同ネットワークの主要校として役割を果たしている。

資料 1-1-2-4-21 原子力教育大学連携ネットワークの概要

- 概要：原子力機構と金沢大学，東京工業大学，福井大学，茨城大学，岡山大学，大阪大学及び名古屋大学の 7 大学が，原子力分野の人材育成を推進するために，ネットワークを平成 19 年度に構築し，遠隔システムを活用した共通講座の実施，岡山大学及び福井大学で一堂に会して実施する集中講座，また，原子力機構の施設，設備を利用した学生実習プログラム等を実施している。



資料 1-1-2-4-22 「原子力の安全性と地域共生」の概要と受講者数

■ 「原子力の安全性と地域共生」の概要

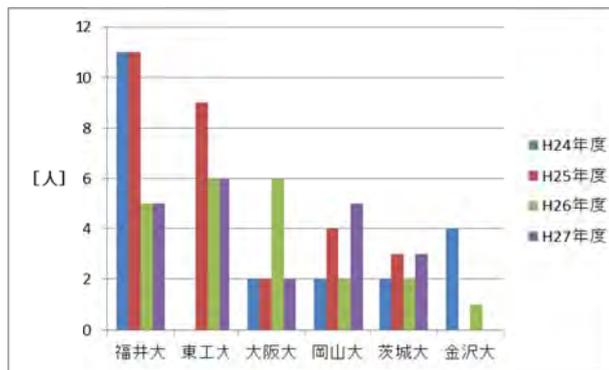
科目名: 原子力の安全性と地域共生(平成27年度)  
Safety and Regional Symbiosis for Nuclear Energy

	9月 14日(月)	9月 15日(火)	9月 16日(水)	9月 17日(木)	9月 18日(金)
	(福井大文京キャンパス) 総合研究棟 総合小1講義室 原子力プラント製造安全実習	(福井大文京キャンパス) 総合研究棟 総合小1講義室 福井大学原子力研究所 福井県立総合研究センター 福井県立総合研究センター 福井県立総合研究センター	(福井大文京キャンパス) 総合研究棟 総合小1&総合小2 福井大学原子力研究所 福井県立総合研究センター 福井県立総合研究センター	(JAEA敦賀 & 原電敦賀原発) 汽院見学	(福井大文京キャンパス) 総合研究棟 総合小1 & 総合小2 福井の原子力と地域共生
8:00 ~ 9:00		※8:11福井駅発(えちぜん鉄道) 8:30 集合	※8:11福井駅発(えちぜん鉄道) 8:30 集合	○福井駅集合8:00 8:10~9:30 ( 移動 )	※8:11福井駅発(えちぜん鉄道) 8:30 集合
9:00 ~ 10:00	※8:10福井駅発(えちぜん鉄道) 9:30~10:00 ○受付	8:40~9:40 (60分) ○核燃料サイクル概論 (東工大 小山先生)	8:40~9:40(60分) ○原子力システム安全概論 (福井大 朝原先生)	9:30~12:00	8:40~9:40 (60分) ○福井の原子力安全と地域共生 (福井大 末高先生)
10:00 ~ 11:00	10:00~10:20 ○開講式(集合写真撮影) 10:20~11:00 ○オリエンテーション・自己紹介	授業(10分) 9:50~10:50 (60分) ○放射性廃棄物の処理・処分 (豊沢大 尾井先生)	授業(10分) 9:50~10:50 (60分) ○融水伊の安全性向上のための基礎研究 (福井大 渡辺先生)	○高濃増産型炉もんじゅ見学	授業(10分) 9:50~10:50 (60分) ○地球の経済・財政と原子力 (福井大 井上先生)
11:00 ~ 12:00	11:00~12:00 (60分) ○構造安全実習ガイダンス (福井大 桑木謙先生)	授業(10分) 11:00~12:00 (60分) ○高齢年化対策概論 (茨城大 岡東先生)	授業(10分) 11:00~12:00 (60分) ○福島第一事故の教訓からみる安全確保のあり方 (茨城大 中村先生)		授業(10分) 11:00~11:30 (30分) ○ディスプレイの進化 (福井大 川本先生)
12:00 ~ 13:00	12:00~13:00 ( 昼食 )	12:00~13:00 ( 昼食 )	12:00~13:00 ( 昼食 )	12:00~13:00 ( 昼食 ) お弁当	12:30~14:00 (90分) 地域共生についてフリーディスカッション (明会:川本先生、バネラー、桑木先生、井上先生)
13:00 ~ 14:00	13:00~13:40 (40分) ○非破壊検査概論 (福井大 桑木先生)	13:00~13:40 (40分) ○構造健全性評価概論 (茨城大 岡東先生)	13:00~15:50 (170分) ○構造安全実習(3) (福井大 桑木謙先生)	13:30~15:00 ○日本原子力発電発電所見学	授業(10分) 14:10~14:30 ○アンケート記入 14:30~14:45 ○開講式(集合写真撮影) 15:00 福井大解散 ※15:19 福大前西福井駅(えちぜん鉄道)
14:00 ~ 15:00	○構造安全実習(1) (福井大 桑木謙先生)	○構造安全実習(2) (茨城大 岡東先生)	○構造安全実習(3) (福井大 桑木謙先生)		
15:00 ~ 16:00			授業(10分) 16:00~18:00 (120分) ○最終報告会	16:00~13:00 ( 移動 )	
16:00 ~ 17:00	授業(10分) 16:30~17:30 (60分) ○報告会	授業(10分) 16:30~18:00 (90分) ○報告会		原子力緊急時支援・研修センター(車庫) (途中閉鎖PAにて休講)	
17:00 ~ 18:00	報告会終了後 懇話会		終了後福井大解散	到着後福井駅解散	
18:00 ~	終了後福井大解散	18:00~ ○補習 終了後福井大解散			

※進捗状況により、終了時刻は前後します。

■ 受講者数

「原子力の安全性と地域共生」受講者数



※他大学の学生も多数来学して受講している(平成24~27年度の受講学生93名のうち61名は他大学で原子力を学ぶ学生)。

(事務局資料)

- ③-3 外部の教育資源や施設を有効に活用した実習重視の教育を進め、競争的外部資金の活用を含め、原子力工学教育の内容と質の一層の充実・向上を図り、好評を得た(資料1-1-2-4-23~26)。

資料 1-1-2-4-23 他機関の有する教育資源や施設の有効活用例(実習教育)

UNIVERSITY OF FUKUI

### 教育② 実習～原子力・エネルギー安全工学専攻～

#### 充実した実習教育

- 核燃料サイクル実習 JAEA包括連携協定  
(JAEA:東海,大洗)
- 京大原子炉 KUCA 実習
- 近大原子炉実習
- JNEN夏期集中講座  
(原子力安全性と地域共生)
- 「もんじゅ」シミュレータ実習
- INSIS・若狭エネ研実習



核燃料サイクル実習 in JAEA



京大原子炉 KUCA 実習



近大原子炉実習

UNIVERSITY OF FUKUI
原子力・エネルギー安全工学専攻設置10周年記念報告会 2014年3月1日
U-FUKUI-NPES-4

(専攻設置 10 周年記念報告会:「原子力・エネルギー安全工学専攻 10 年の教育研究と歩み」より抜粋)

<実習に参加した学生のコメント>

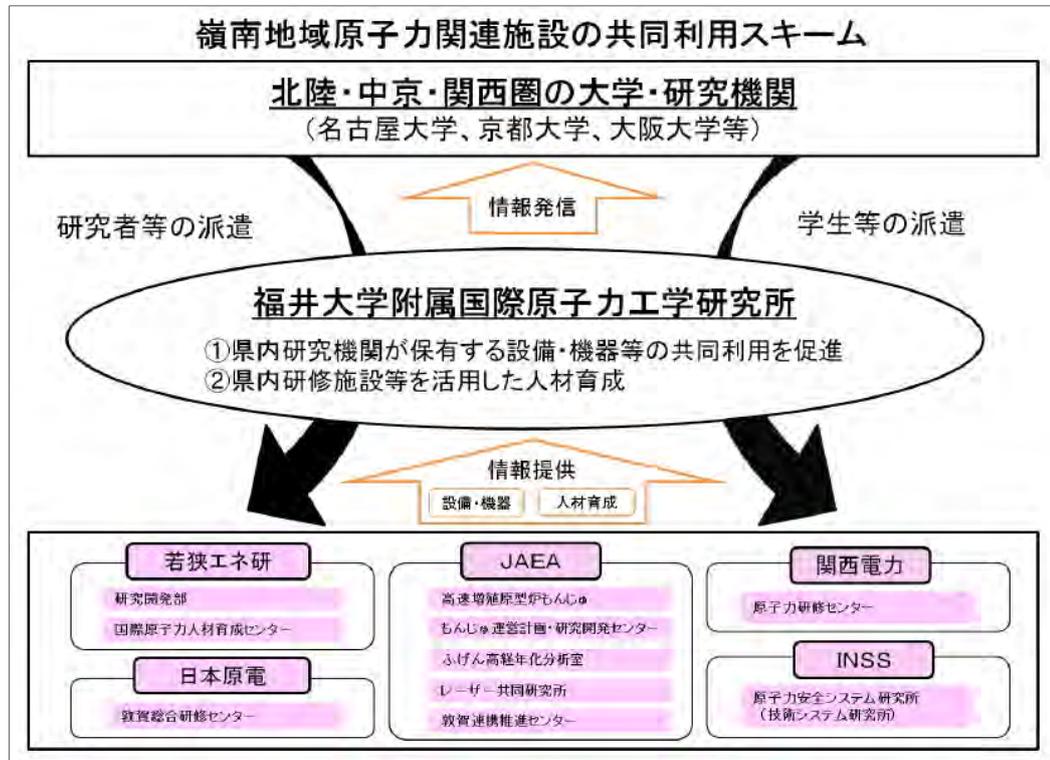
- ・東北大学金属材料研究所大洗センターの RI 管理区域内での原子力材料試験実習により、中性子により放射化した材料を使った各種機械的試験ができた。大学における放射性同位元素や原子炉照射材の取扱には制約が多いため、非常に貴重な経験であった。
- ・福井大学での放射線取扱教育、大洗センターでの原子力材料実習、京大原子炉実験所での RI 試料による各種材料試験、大阪大学における講義およびグループディスカッションを通して、原子力材料取扱時の被爆に関する必要以上の不安を払拭でき、取扱経験を積むことによって原子力材料研究の有効性を理解し、原子力が巨大複合科学技術であることを体感できた。
- ・教授、研究者、学生といった職位の隔たりなく意見が交換でき、博士後期課程への進学を希望している私には非常に有意義であった。

(プロジェクト型学習 (PBL) 活動報告書より抜粋)

(事務局資料)

資料 1-1-2-4-24 外部機関との連携協力

- 東日本大震災以降は他機関との連携の更なる強化に努め、嶺南地域の豊富な原子力関連施設を背景に、それらを保有する研究機関、電力事業者と連携協力して施設・設備、人材を相互に活用し、原子力に関する研究・教育、人材育成の一層の推進を図るため、福井大学と日本原子力研究開発機構、若狭湾エネルギー研究センター、日本原子力発電(株)、関西電力(株)、(株)原子力安全システム研究所(INSS)は覚書を平成25年に締結した。



<覚書の締結状況>

- 日本原子力発電(株)      平成25年4月22日 (H25.5.1～発効)
- (株)原子力安全システム研究所      平成25年6月6日 (H25.6.6～発効)
- 関西電力(株)      平成25年7月22日 (H25.7.22～発効)
- 若狭湾エネルギー研究センター      平成25年11月1日 (H25.11.1～発効)
- 日本原子力研究開発機構      福井大学との包括連携協定の枠組みで実施

(事務局資料)

資料 1-1-2-4-25 実施にあたり外部資金を活用した教育

- 経済産業省「平成25年度安全性向上原子力人材育成委託事業」(平成26年度からは文部科学省原子力人材育成事業)の一環として「敦賀原子力サマースクール」を実施し、大型原子炉シミュレーター体験学習、放射線計測、材料劣化の体験学習などを行い、学部学生に対する原子力教育を充実させた。
- 平成22～24年度までは文部科学省「原子力人材育成等推進事業費補助金」、平成25年度からは文部科学省「原子力人材育成等推進事業費補助金」により「原子力危機管理スクール」等を開催し、主に大学院生に対する原子力防災や危機管理の教育を充実させた。
- 平成25年度に採択された地(知)の拠点整備事業(COC事業)の一環として、「原子力プラントシミュレータ実習」(平成26年度～)を実施した(資料1-1-2-4-26)。

(事務局資料)

■ 「原子力危機管理スクール」

主催 福井大学附属国際原子力工学研究所

参加費無料！  
受講学生の旅費を補助します(先着順)！

# 原子力危機管理スクール

## 原子力の危機管理の最前線を学ぶ

原子力危機管理スクールは、専学生・大学生・大学院生を主な対象としたセミナーです。  
原子力の防災や危機管理をわかりやすく学べます。  
興味のある方はふるってご参加ください。

2013年  
9月25日(水) - 27日(金)

会場：福井大学附属国際原子力工学研究所  
JR敦賀駅前 徒歩5分 (福井県敦賀市鉄輪町1-2-4)  
お問い合わせ、お申込み：skatom-s@ad.u-fukui.ac.jp  
申し込み締切：2013年9月13日(金)

スクール実施日程(予定)

9月25日(水)

13:30 - 13:45 開校式 安濃田 良成(福井大学附属国際原子力工学研究所 所長・教授)

14:00 - 15:00 福島原発事故の教訓と原子力防災(減災)・危機管理 渡辺 正(福井大学 特命教授)

15:00 - 16:00 シリアアサド政権によるシリア内戦の最新動向 安濃田 良成(福井大学 教授)

16:00 - 17:30 提示されたテーマによるグループ毎の学習・討論(受講者グループ)

懇親会(18:00 - 19:30) 受講生・講師の自己紹介

9月26日(木)

9:00 - 10:00 低線量被曝影響とリスク・コミュニケーション 山野 直樹(福井大学 特命教授)

10:00 - (バス移動)

11:00 - 12:00 原子力緊急時支援・研修センター施設見学・意見交換(環境モニタリング車)

13:00 - 14:30 敦賀オフサイトセンター施設見学・意見交換(緊急時対応, ERSS, SPEEDI)

14:30 - (バス移動)

15:00 - 16:00 敦賀市の防災対策の現状と今後の展開 講師：小川 明氏(敦賀市危機管理対策課)

16:00 - 17:30 提示されたテーマによるグループ毎の学習・討論(受講者グループ)

9月27日(金)

9:00 - 10:00 福島の実況 玉川 洋一(福井大学 教授)

10:00 - 12:00 実践環境放射能測定 泉 佳伸(福井大学教授)・小川 泉(福井大学准教授)・松尾 陽一郎(福井大学特命助教)

(NaI検出器とMCAによる環境放射能の測定・同定実験)

13:00 - 15:45 提示されたテーマによるグループ毎の討論・発表準備(受講者グループ)

15:45 - 17:00 提示されたテーマによるグループ発表と総合討論(受講者グループ)

地域市民の視点によるグループ発表へのコメント・自由討論

17:00 - 17:10 閉校式

このスクールは文部科学省「平成25年度原子力人材育成等推進事業費補助金」によって実施されます。

お問い合わせ：福井大学附属国際原子力工学研究所事務局 〒914-0055 福井県敦賀市鉄輪町1-2-4 敦賀花火大会と灯籠流し  
TEL: 0770-25-0021, E-mail: skatom-s@ad.u-fukui.ac.jp

※平成 25 年度 原子力危機管理スクール参加者 17 名 (福井大学 12 名, 京都大学 2 名, 神戸大学 2 名, 東京理科大学 1 名)

■ 「原子カプラントシミュレータ実習」

主催：国立大学法人 福井大学・日本原子力発電株式会社

## 「原子カプラントシミュレータ実習」

### －プラントシステム及び事故時挙動の確認－

大学院から「原子力」の勉強を始めた方を対象に、原子力発電所のプラント主要設備の概要、プラント起動操作、事故時のプラント挙動確認、福島事故の概要等について原子力発電教育シミュレータを用いて体験学習するとともに、敦賀発電所1、2号機の原子炉施設及び安全対策の実施状況等の見学を予定しています。



原子力発電教育シミュレータ学習の状況

<原子カプラントシミュレータ実習日程>

		研修内容		講義内容
1 日 目	9:00 ～ 12:00	プラント主要設備・運転の概要	原子炉設備 工学的安全施設 プラント運転操作体験 等	講義：プラント主要設備の概要（BWR） 実習：プラント運転操作体験（原子炉臨界、原子炉の出力制御、原子炉緊急停止等）
	13:00 ～ 17:00	プラント事故の概要	冷却材喪失事故等	実習：事故時の挙動確認（原子炉緊急停止、冷却材喪失事故、外部電源喪失事故等）
2 日 目	9:00 ～ 12:00	福島事故の概要	福島事故の講義・実習	講義：東京電力福島原子力発電所事故の概要 実習：事故事象確認（全交流電源喪失／原子炉注水失敗）
	13:00 ～ 17:00	施設見学 (13:45～ 16:00)	敦賀発電所見学	1号機（非常用復水器、格納容器） 2号機（燃料プール、格納容器） 等

●実習日 2014年8月28日(木)～29日(金)  
両日とも9:00～17:00

●会 場 日本原子力発電株式会社  
敦賀総合研修センター  
住所：敦賀市沓見165号9-6  
(アクセスマップ参照)  
TEL:0770-21-9700



敦賀総合研修センター

<参加者のコメント>

- ・PWR（加圧水型）と BWR（沸騰水型）のいずれについても実際の体験など参考になることが多く、満足です。
- ・PWR（加圧水型）と BWR（沸騰水型）の違いや同じ点などいろいろ知ることができました。
- ・細かいところまで説明されているテキストが大変参考になりました。
- ・後輩にもすすめたいと思います。

※平成 26 年度 原子カプラントシミュレータ実習参加学生 7 名（福井大学 5 名，大阪大学 2 名）

(事務局資料)

- ③-4 「原子力・エネルギー安全工学コース<副専攻>」について、科目の見直し等、充実を図った(資料1-1-2-4-27)。第2期の修了者は98名にのぼり(資料1-1-2-4-28)、学生から好評を得た(資料1-1-2-4-29)。

資料1-1-2-4-27 原子力・エネルギー安全工学コース<副専攻>のカリキュラム

■ 文部科学省特別経費「地域の高いポテンシャルを活かした原子力・エネルギー工学教育」(平成21~23年度)によって開設した「原子力・エネルギー安全工学コース(副専攻)」は、原子力・エネルギー安全工学専攻の導入教育となるコースである。このコースでは、学部が、原子力・環境・エネルギー・技術者倫理などを体系的に学ぶ事ができ、本コースを履修することにより、原子力・エネルギー安全工学専攻での専門的学習に備えた十分な基盤を作ることができる。なお、工学部の学生が、所属する学科の卒業要件とは別に本カリキュラムの修了要件を満たした者には、「原子力・エネルギー安全工学コース(副専攻)修了証」が学長名で授与される。

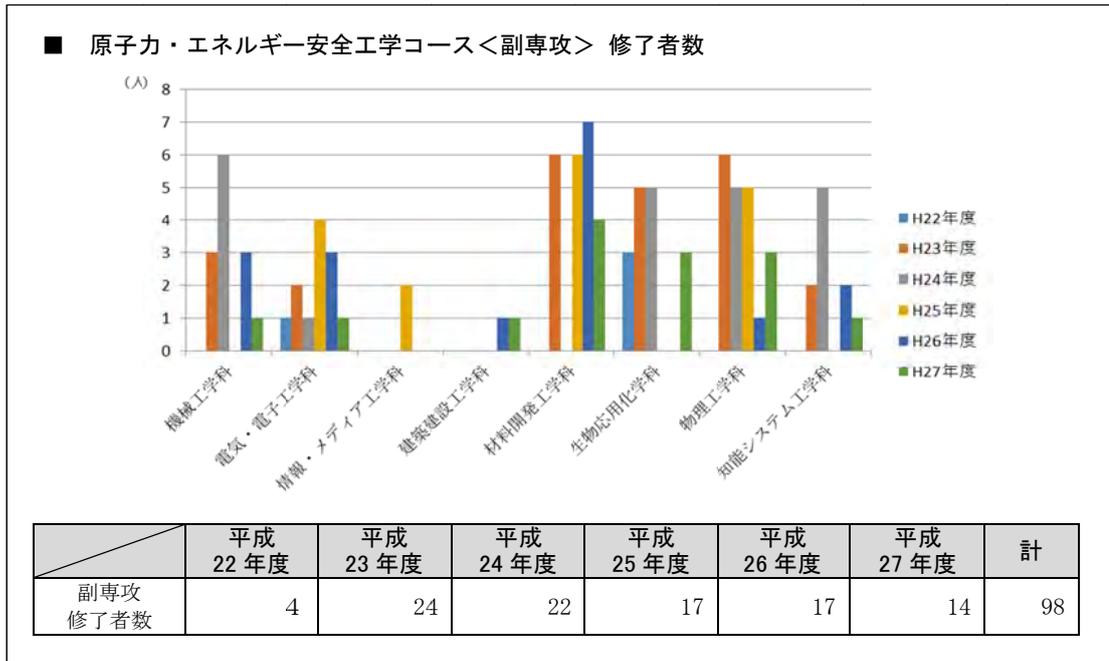
区 分	授 業 科 目	単位数	毎週授業時間数			備 考
			2年次	3年次	4年次	
コース専用科目	☆ 原子力システム概論	2		2		2~4年次に履修
	☆ 技術者倫理と社会的責任	2		2		
	☆ 放射線の化学	2		2		
	☆ 量子ビーム工学	2		2		
	☆ 核燃料サイクル工学	2		2		
	☆ 地球環境とエネルギーセキュリティ	2		2		
	☆ 原子炉物理学・原子炉工学基礎	2		2		
	☆ 原子炉材料・核燃料工学	2		2		
	☆ 原子炉構造工学概論	2		2		
	☆ 原子力・エネルギー安全工学実習	2		2		
	☆ 放射線の生物影響と防護	2		2		
	☆ 原子力関連法令と国際基準	2		2		
	☆ 原子力安全・防災論	2		2		
全学科共通科目	○ 放射線安全工学	2	/	2		3、4年次に履修
合 計		28		/		

上記カリキュラム表から合計20単位以上を履修すること。

(<http://eng.eng.u-fukui.ac.jp/wpes/course2/>)

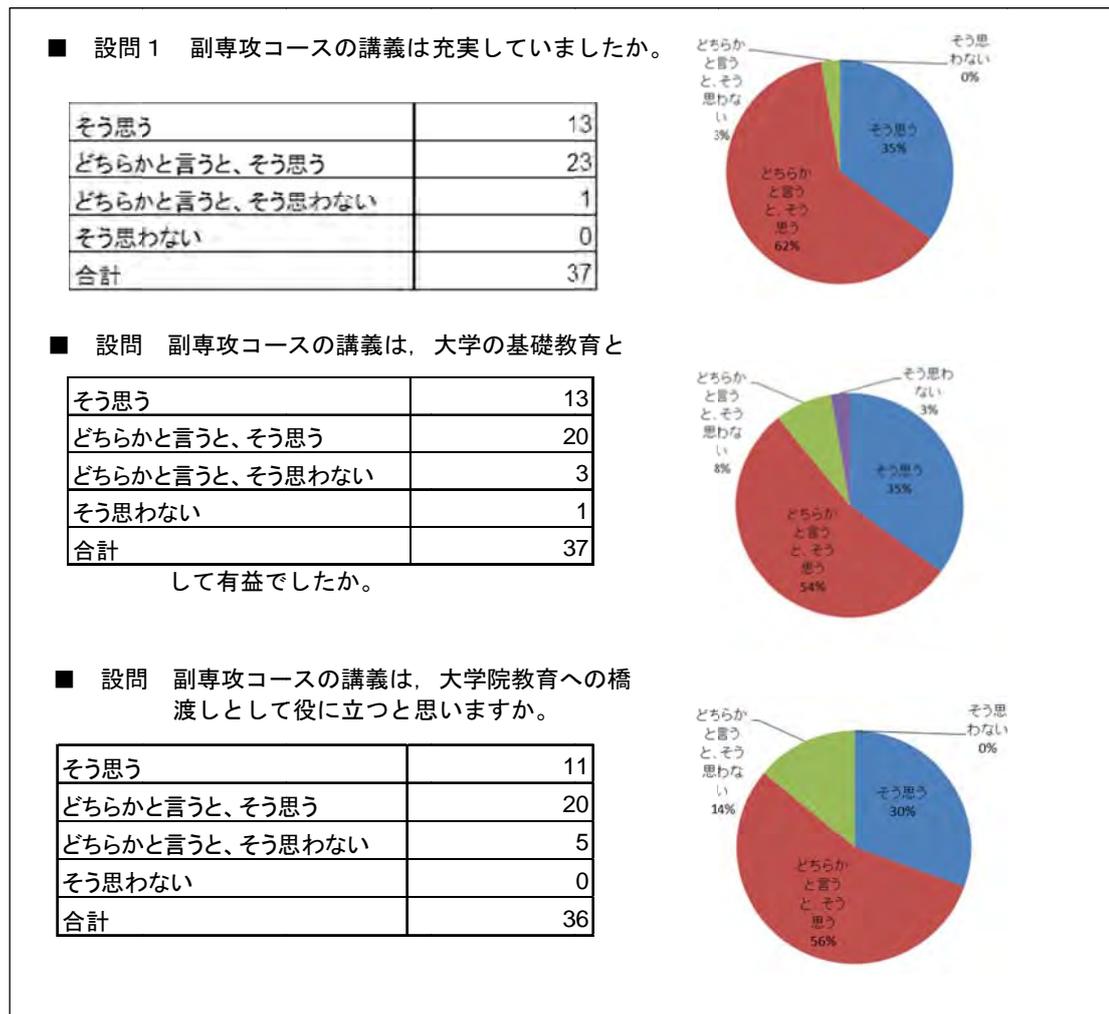
(事務局資料)

資料 1-1-2-4-28 原子力・エネルギー安全工学コース<副専攻>修了者数



(事務局資料)

資料 1-1-2-4-29 原子力・エネルギー安全工学コース<副専攻> に対する学生の満足度



(事務局資料)

③-5 『福島第一原子力発電所の燃料デブリ分析・廃炉技術に関わる研究・人材育成』事業により、人材育成を進めている（資料 1-1-2-4-30）。

資料 1-1-2-4-30 「福島第一原子力発電所の燃料デブリ分析・廃炉技術に関わる研究・人材育成」事業の概要

■ 文部科学省「英知を結集した原子力科学技術・人材育成推進事業（廃止措置研究・人材育成等強化プログラム）」（平成27年度）に採択された、本学が中心となり西日本6大学・2機関の連携によるこの事業では、現場のニーズを踏まえた「廃止措置技術」、「燃料デブリ分析」及び「廃炉技術開発」に関する基盤研究と人材育成を行います。  
各大学で行う研究指導に加えて、福島での実習・セミナーを全国の学生に提供し、原子力以外の幅広い分野から福島第一原子力発電所の廃止措置における課題解決に貢献できる高い知識と社会貢献意識を持った広い専門分野の若手人材を継続的に育成することを目指します。



1. 課題目標

福島第一原子力発電所(1F)廃炉現場のニーズを踏まえた「廃止措置技術」、「燃料デブリ分析」、「廃炉技術開発」に関する基盤研究を実施すると共に、それらをベースとした3コースの人材育成カリキュラムを構築し、1F廃炉における課題解決に貢献できる高い知識と社会貢献意識を持った広い専門分野の若手人材を継続的に育成する。

2. 事業実施体制



### 廃止措置技術コースの公開科目

- ② 廃止措置セミナー
  - ・ 廃止措置の基本事項、1Fの現状、プロジェクト管理などの講義
  - ・ 1F廃炉現場・産業連関技術開発センター見学・討論、報告書作成
- ④ 廃止措置国際セミナー
  - ・ 米、国、ドイツ、英国との情報交換・教育セミナーの実施
  - ・ 学生に積極的な英語による研究発表・討論を促す
- ③ 廃止措置技術実習
  - ・ マニピュレータ動作の最適化実習、VR施設などを用いた遠隔操作実習
  - ・ VR施設などを用いた遠隔操作実習
- ⑤ 廃止措置工学学生サミット
  - ・ 1Fに関わる研究に取組む全国の学生・若手研究者の研究発表会
  - ・ 公開科目の所定単位修得者に修了書を授与、成績優秀者を表彰

◆ 学生のモチベーションを高め、多様な分野の研究者・学生間の交流を活性化  
◆ 異分野・国際的コミュニケーション能力や社会貢献意識の向上

3. 人材育成のための科目一覧

公開科目	内容
廃止措置セミナー	廃止措置の基本事項・1Fの現状・プロジェクト管理などの講義、1F廃炉現場・産業連関技術開発センター見学・討論、報告書作成
廃炉技術実習	マニピュレータ動作の最適化実習、VR施設などを用いた遠隔操作実習
国際セミナー	米・独・英等の専門家を対象としたセミナー、学生による英語での研究発表・討論
学生サミット	1Fに関わる研究に取り組む全国の学生・若手研究者の研究発表会、公開科目の所定単位修得者に修了書を授与、成績優秀者を表彰
模擬燃料演習	燃料デブリ組成計算など燃料研究の講義・演習、アクチノイド取扱い実習
模擬デブリ実習	JAEA大洗のX線CTを用いた測定原理の講義、X線CT測定実習
境界管理実習	燃料デブリ取扱い時の境界安全性に関する講義、未臨界度の評価実習
非破壊検査実習	各種非破壊検査手法の講義、超音波による欠陥長さの測定実習
放射線管理実習	各種放射線計測器の原理等の講義、汚染検査・気中放射線測定実習
核種分析実習	放射性核種分析の原理・緊急被ばく医療の講義、環境・試料分析実習

### 燃料デブリ分析コースの公開科目

- ② 模擬燃料演習 (各大学、遠隔講義)
  - ・ 熱力学計算による燃料デブリ組成計算など、燃料研究の講義・演習
  - ・ アクチノイド取扱い実習(ウランを用いたX線折、EPMA分析、物性測定等)
- ③ 燃料デブリ実習 (JAEA大洗)
  - ・ 大洗分析・研究センターに導入が検討されているX線CTについて、JAEA大洗のX線CTを用いて原理の習得と実習
- ④ 境界管理・未臨界度測定実習 (KUICA)
  - ・ 中性子線・ガンマ線を測定して未臨界度を評価する実習
  - ・ 燃料デブリ取扱い時の境界安全性に関する知識の習得

◆ デブリ取り出し・処理・処分に係る分析技術開発や分析作業を担う人材の育成

福井大学における原子力人材育成事業の実施状況(平成27年度)

### 平成27-28年度 廃止措置人材育成事業の実施計画

項目	日程	1~3月	4~6月	7~9月	10~12月	H29年 1~3月
(1) 廃止措置技術コース		概業28名×4泊5日			概業40名×4泊5日	
(2) 燃料デブリ分析コース			大洗5名×2泊3日	大洗5名×2泊3日	大洗5名×2泊3日	
(3) 廃炉技術開発コース				福井市10名×2泊3日		

### 福井大学における原子力人材育成事業の実施状況(平成27年度)

#### 廃炉技術開発コースの公開科目

- ② 非破壊検査実習 (福井大)
  - ・ 各種非破壊検査手法の講義。超音波パルスエコー法や透過法による欠陥の有無、端部エコー法による欠陥長さの測定実習
- ③ 放射線管理・線量計測実習 (福井工大)
  - ・ 各種放射線計測器の原理、使用法、放射化学分析の講義
  - ・ 汚染検査・気中放射線測定実習。イオン交換・溶媒抽出実習
- ④ 放射性核種分析実習 (福井大、福井県原子力環境監視センター、福島)
  - ・ 放射性核種分析の原理・使用法の講義。緊急被ばく医療の講義
  - ・ 福井県原子力環境監視センターにおける環境・試料分析実習

◆ より多くの研究者・技術者・学生に1F廃炉への関心を高める  
◆ 社会の課題を解決し、技術・産業の発展に貢献していく多様な人材を育成

③-6 質の高い国際的原子力工学人材育成を推進するため、工学部機械・システム工学科に「原子力安全工学コース」を設置することとしている（資料 1-1-2-4-31）。

資料 1-1-2-4-31 改組（平成 28 年度）による「原子力安全工学コース」の設置



(新学科パンフレットより抜粋)

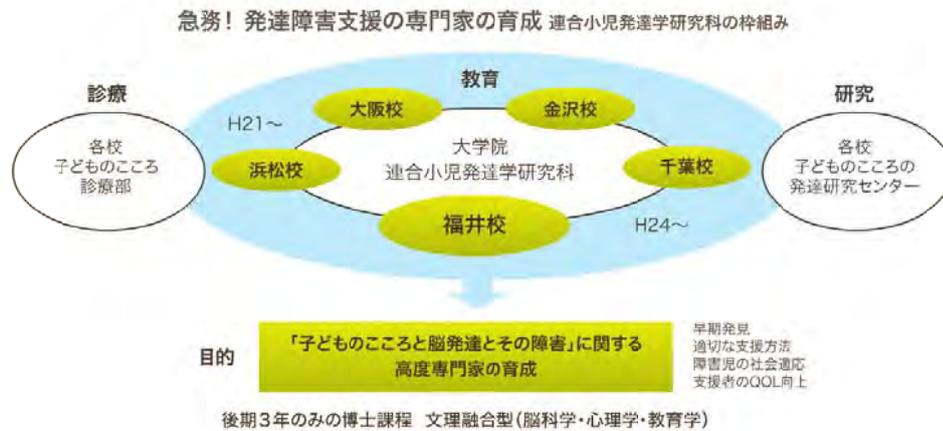
(連合小児発達学研究科)

④-1 「福井大学子どものこころの発達研究センター事業」を基盤として、大阪大学大学院連合小児発達学研究科・福井校を設置した(資料1-1-2-4-32)。

資料1-1-2-4-32 大阪大学大学院連合小児発達学研究科・福井校の概要

■ 大阪大学・金沢大学・浜松医科大学連合小児発達学研究科に、平成24年度より、千葉大学と福井大学が新たに参加し、5大学による連合大学院として、子どものこころの諸問題の解明に取り組んでいる。

本研究科は、子どものこころに携わる様々な専門職の人たちを連携・統合できる高度な指導者と医学医療、心理学、教育学の基盤に立って、子どものこころと脳発達とその障害に関わる研究者の養成を目指している。特に、福井県内外の学校・病院・福祉施設等における発達障害児及びその養育者支援のための子どものこころと脳の発達に関する高度専門家の育成にあたっている。



連合小児発達学研究科 福井校 (福井大学子どものこころの研究発達センターとの連携)



(事務局資料)

- ④-2 当該センターにおける研究を反映させた教育に努め（資料 1-1-2-4-33, 34），学生から好評を得た（資料 1-1-2-4-35）。

資料1-1-2-4-33 連合小児発達学研究科福井校の教育実績

■ 子どものこころの発達研究センター所属教員が連合小児発達学研究科福井校専任教員（専任教員 11 名および兼任教員等 6 名）として教育にあたる。福井校の担当領域は、情動認知発達学、発達環境支援学、脳機能発達学の 3 つから構成される。特に、脳画像の教育研究においては、福井大学高エネルギー医学研究センター兼任教員からの指導を受けている。加えて他校学生にも、福井校教員による教育指導を行っている。

(人)

入学年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
入学者数	3	6	2	2	3
卒業生数			1	3	

※平成 26 年度末に連合大学院では初めての早期修了者(博士・小児発達学 平成 25 年度入学 現福井大学・子どものこころの発達研究センターの学術研究員)を輩出し、平成 27 年度末には 3 名が卒業した(卒業者の進路は翔和学園 教員採用, 横浜薬科大学 講師, 本学特別研究員)。

(事務局資料)

資料 1-1-2-4-34 研究成果の教育等への反映例

■ 研究テーマ

被虐待者の脳画像研究

■ 研究概要

本研究は、被虐待の脳発達に及ぼす影響を脳画像解析で解明したものである。直接身体的な虐待を経験せずとも、小児期に暴言虐待や両親間の家庭内暴力を目撃した経験を持つ青年では、脳の聴覚野や視覚野の灰白質容積、厚みの双方が変化していた。この知見は画期的であり、これにより小児期に心理的虐待を受けて育った子どもの脳では、心的外傷経験が感覚野の発達に影響を及ぼすことを世界初で明らかにした。

本研究成果は、新聞（日本経済新聞ほか各地の地方紙を含め 18 社）、テレビ（NHK「クローズアップ現代」など 4 社）、JST サイエンスポータル「オピニオン」で報道され、「心理的虐待でも脳の発達に大きく影響する」ことに対する一般市民の理解を促進するとともに、児童虐待防止の重要性を社会に発信できた。さらに、実際の教育現場に立つ小学校教諭向けの雑誌・新聞に掲載されるなど社会的に注目されている。これら成果は、授業科目「機能画像解析学」等で紹介された。

また、日本科学未来館（東京）での「脳」常設新規展示「ぼくとみんなとそしてきみ ー未来をつくりだすちからー」にも取り入れられ、一般公開された。

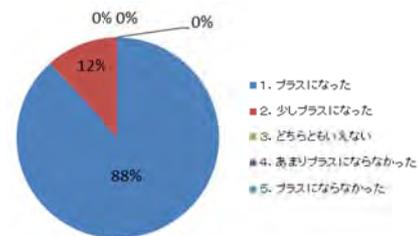
(事務局資料)

- 連合小児発達学研究科福井校では、導入科目「機能画像解析学」、演習科目「画像生物学演習2」、「実験行動解析学演習」の3科目について主担当となり開講している。

■ 受講者によるアンケート結果（抜粋）

●授業を受講して、この分野に対する新しい知識や考え方を得る上でプラスになりましたか？

1. プラスになった	15
2. 少しプラスになった	2
3. どちらともいえない	0
4. あまりプラスにならなかった	0
5. プラスにならなかった	0
合計	17



(受講者からのコメント)

- ・いつもきれいなスライド・資料を提示して下さい、ありがとうございました。授業によっては内容が濃く、連続で何回か聞くうちに分かってくるものもありました。今のように、同じテーマで何回か話していただけるのは良いと思います。（「機能画像解析学」受講者）
- ・普段できない体験をする事ができました。今後、興味関心を強く持ったときに入りやすいと感じます。（「画像生物学演習2」受講者）
- ・座学と実習が系統だてて組み込まれており、とても理解が進みました。脳機能について勉強したいと思い参加させていただいたので、本当に満足しております。（「画像生物学演習2」受講者）
- ・時期や場所、スケジュール等、無理なく出来て良かった。（「実験行動解析学演習」受講者）

(2015年度1・2学期 授業アンケート結果より抜粋)

(繊維・ファイバー工学コース)

⑤-1 工学研究科では、博士前期課程ファイバーアメリティ工学専攻を「繊維先端工学専攻」に改組し、地域の繊維産業界との連携講座による講義も組み込んだ体系的な教育課程を編成し、成果があがった(資料1-1-2-4-36~38)。さらに、工学部に先端繊維科学コース(副専攻)を設け、繊維先端工学専攻への進学を念頭においた導入教育を行っている(資料1-1-2-4-39)。これら教育について、外部評価で高く評価された(資料1-1-2-4-40)。

資料1-1-2-4-36 繊維先端工学専攻のカリキュラム(平成27年度)とその特色

繊維先端工学専攻 (平成27年度)	
区分	授業科目
専攻共通	繊維科学概論 (必修)
	繊維先端工学特別講義 I
	繊維先端工学特別講義 II
	科学英語コミュニケーション I (必修)
	科学英語コミュニケーション II (必修)
	科学英語表現 I
	科学英語表現 II
	長期インターンシップ
	繊維先端工学創成演習 (必修)
	繊維先端工学特別実験 (必修)
	繊維先端工学PBL
	PBL H-I (Project Based Learning H-I)
	PBL H-II (Project Based Learning H-II)
PBL W (Project Based Learning W)	
繊維先端工学分野	材料力性
	繊維・高分子材料工学
	繊維材料科学ゼミナール I
	繊維材料科学ゼミナール II
	繊維・高分子加工工学
	繊維・高分子材料レオロジー特論
	繊維・成形加工ゼミナール I
	繊維・成形加工ゼミナール II
	分子相互作用特論
	テキスタイル工学ゼミナール I
	テキスタイル工学ゼミナール II
	界面コロイド化学
	カラーレーション工学
	繊維機能科学ゼミナール I
	繊維機能科学ゼミナール II
	生命機能工学
	生体材料化学
バイオミメティック工学ゼミナール I	
バイオミメティック工学ゼミナール II	
繊維産業工学分野	繊維産業工学
履修の方法及び注意事項	<p>POSコミティの指導により、本表の科目から、次の条件を満たすように合計30単位以上を修得しなければならない。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>必修科目(繊維科学概論、創成演習、特別実験)8単位</li> <li>科学英語関係科目の必修2単位</li> <li>選択必修科目(実践的科目)から2単位</li> <li>繊維先端工学分野及び繊維産業工学分野の科目から8単位</li> <li>1~4の他に、選択科目10単位以上</li> </ol> <p>3については以下の創業型実践大学院工学教育コース科目を含む。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・インターンシップ(企業派遣実習)(3単位)</li> <li>・ケーススタディ・ビジネスプラン作成(2単位)</li> <li>・製品・サービスの試作及び試販売(4単位)</li> </ul> <p>注) 1. 単位数が○印で囲まれている科目は実践的科目である。 2. 長期インターンシップ、PBLについての詳細は別途指示がある。</p>

基礎から応用までの一貫した繊維科学を学び、「繊維マインド」の基礎を習得

外部講師の講義を通して日々発展する繊維工学分野の最新成果を幅広く学ぶ

修士論文研究に関係した専門的知識の修得、関連論文の紹介・研究報告・学会発表などを通じてプレゼンテーション能力や高い倫理観を養う

繊維に関連した先端技術について、一貫した知識を実践的かつ多面的に学習し、実践力と応用力を鍛える

テキスタイル、繊維材料、繊維機能科学、繊維加工工学などからなる繊維科学における専門的な領域から、生命機能工学、生体材料工学などからなる繊維科学における発展的な領域を学ぶ

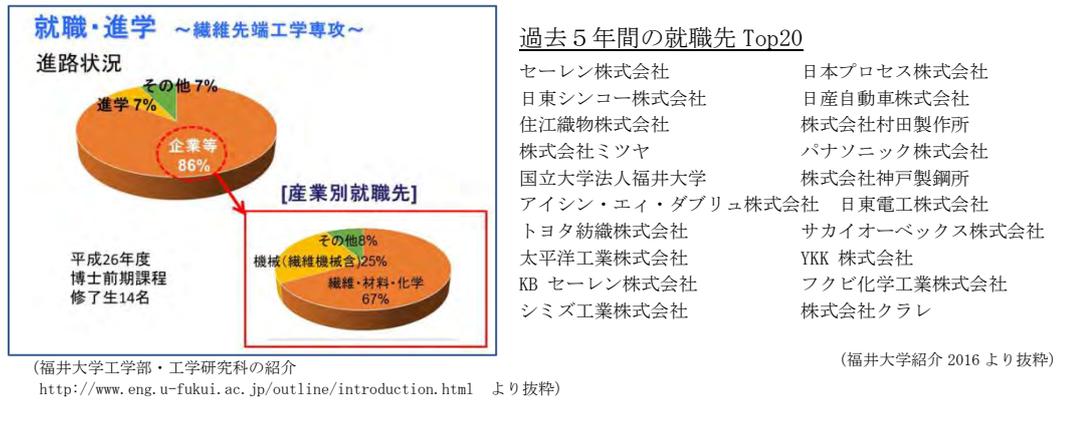
連携講座の教員による地域に密着した内容の講義を通じて、繊維産業界への理解を深める

複数の教員が指導教員団(POSコミティ)を構成し、その指導のもとで、座学と実践的科目をバランスよく計画的に履修する(大学院GPIにより整備された仕組み)

(事務局資料)

資料 1-1-2-4-37 繊維先端工学専攻修了者の就職状況

■ 修了者の多くが繊維およびその関連産業分野に就職しており、社会ニーズに応えた人材が育成されている。



(事務局資料)

資料 1-1-2-4-38 繊維先端工学専攻への連携講座の設置

この部分は著作権の関係で掲載できません。

(平成 25 年 4 月 6 日 福井新聞より抜粋)

資料 1-1-2-4-39 先端繊維科学コース（副専攻）のカリキュラム

### 先端繊維科学コース（副専攻）

このコースは、材料開発工学科、生物応用化学科の学生を対象にしており、1年次からの履修が可能です。基礎となる化学や物理を学びながら、繊維の魅力や繊維科学の基礎から応用まで幅広く学修します。




■カリキュラム

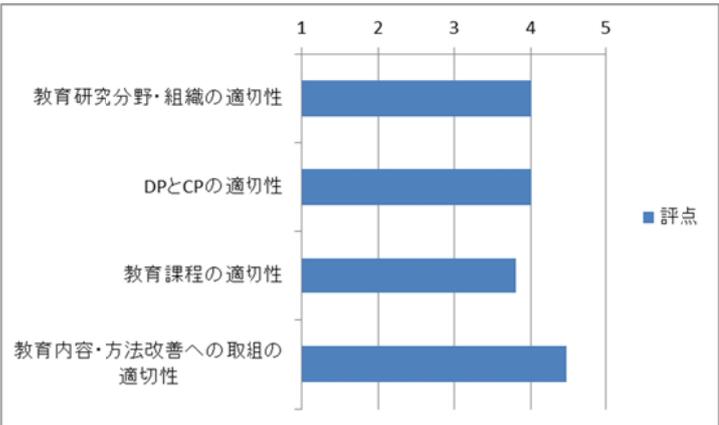
区 分	授業科目	対 象
全学科 共通科目	ものづくり基礎工学	1～4年次
	知的財産権の基礎知識	3・4年次
	ベンチャービジネス概論	4年次
共通 教育科目	進化する繊維の技術	1～4年次
	繊維の世界	
コース専門 科目A	材料力学	2～4年次
	固体力学	
	材料加工工学	
	分子相互作用論	
	複合材料	
コース専門 科目B	機能分子化学	3・4年次
	ナノ材料科学	
	微生物工学	
	繊維加工学概論	
コース専門 科目共通	テキスタイル工学	4年次
	繊維産業フロンティア	
	国際交流演習	

[http://www.u-fukui.ac.jp/~nyushi/admission\\_sect/pdf/3-hennyu.pdf](http://www.u-fukui.ac.jp/~nyushi/admission_sect/pdf/3-hennyu.pdf)

（事務局資料）

資料 1-1-2-4-40 ファイバーアメニティ工学専攻に係る外部評価（平成 24 年度受審）結果（一部抜粋）

1      2      3      4      5



（最低点 1，最高点 5 として，複数委員による評価の平均）

「教育課程の適切性」に対する評価が 4 点を若干下回っているが、本外部評価結果および地元の繊維関係業界に対して行ったニーズ調査等の結果を踏まえ、平成 25 年度に「繊維先端工学専攻」への改組を行った。改組後は、アメニティ工学等の分野が解消され、「インテリジェントファイバー」を中心とした繊維・材料系に特化した分野構成となっている。

■ 外部委員からの評価コメント（抜粋）

- ・教育は特に充実しており，改組後もよい教育ができるだろう。（評価委員長講評）
- ・地場産業・産業界との連携を意識し，「専門強化領域」と「発展的領域」の両面で教育課程を編成している面は適切であると思う。（評価委員コメント）
- ・PBL「生産現場から学ぶ繊維技術の統合的学習」の工場見学などから，繊維を意識した取組を行っていることが分かり，頑張って貰っていると認識した。（評価委員コメント）
- ・北陸の繊維産業を意識している点は評価できる。（評価委員コメント）
- ・繊維産業の新分野へのリード役としての役割も期待したい。（評価委員コメント）
- ・教育課程編成は学生の創造性や国際性を伸ばす工夫がなされ，その面について適切であると考える。（評価委員コメント）

（福井大学工学部・大学院工学研究科 外部評価結果報告書（平成 25 年 3 月）より抜粋）

1-197

⑤-2 文部科学省大学間連携共同教育推進事業「繊維系大学連合による次世代繊維・ファイバー工学分野の人材育成」により、繊維系3大学連合による連携コースとして、博士前期課程に「繊維・ファイバー工学コース」を設置し（資料1-1-2-4-41, 42）、成果があがった（資料1-1-2-4-43）。

資料1-1-2-4-41 繊維・ファイバー工学コースのカリキュラム



## 繊維・ファイバー工学コースカリキュラム

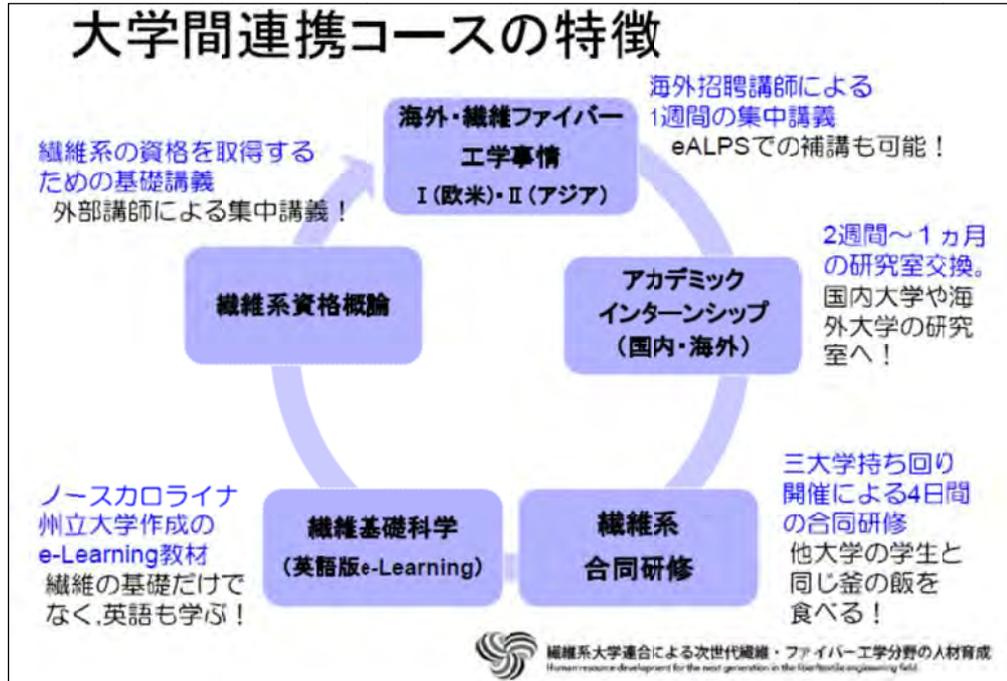
- 学生・教員の相互乗り入れによる幅広いカリキュラム
- 国内外の大学・研究機関からエキスパートを招聘し、講義及び学生指導
- 日本繊維技術士センター、繊維関連企業から技術者を招聘し、実学の講義及び学生指導
- アカデミックインターンシップ
- 多角的な研究テーマに基づく学生の共同指導
- 学生の評価体制を構築

連携科目	繊維技術士特論                      繊維科学概論		
	繊維材料学特論 複合材料力学特論                      材料力性 繊維・高分子材料工学 繊維・高分子材料レオロジー特論		
	ヤーンテクノロジー特論 衣服工学特論 機能化学特論I                      繊維・高分子加工工学 分子相互作用特論 界面コロイド化学 カラーレーション工学                      テキスタイルサイエンスI テキスタイルエンジニアリングIII テキスタイルエンジニアリングIV バイオカラーサイエンス		
	繊維製品快適性評価特論 感性計測特論 感性繊維化学特論                      Kansei-Human 設計 サステナビリティ設計		
蚕利用学特論                      生命機能工学 生体材料化学                      バイオベースポリマー バイオ機能材料 生物資源システム工学 バイオナノファイバー			
各大学の強み	・実機を使用した実験実習 ・欧州繊維系大学連合 (AUTEX) への派遣による大学院生教育		
	・電子線照射技術など繊維機能加工に関する教育 ・ナノ繊維化技術や繊維の医療等への展開 ・地元繊維産業と連携教育		
	・《人に優しい工学》を活かした繊維教育 ・バイオベース繊維 ・複合材料教育		
信州大学	福井大学	京都工芸繊維大学	
 繊維系合同研修	 繊維系資格概論	 海外繊維・ファイバー工学事情	 繊維基礎科学

(事務局資料)

資料 1-1-2-4-42 繊維系大学連合による「繊維・ファイバー工学コース」の特徴

- 産業界から強く求められている「繊維・ファイバー工学分野」の基礎から応用、製品開発までの一貫した知識・後術を修得させ、グローバルな視野を持ち、課題設定力・課題解決力、リーダーシップ、国際感覚を兼ね備えた技術者、研究者を育成することを目的とし、繊維技術士を取得できるレベルにまで若手研究者を教育し、繊維製品品質管理士を育成するための指導を行えるレベルの人材を輩出することを目指し、福井大学、信州大学、京都工芸繊維大学が教育研究資源を連携・融合して、連携コース「繊維・ファイバー工学コース」を構築した。



(事務局資料)

■ 繊維・ファイバー工学コース参加学生（コース生）

	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度
福井大学	5 名	7 名	7 名
信州大学	7 名	6 名	6 名
京都工芸 繊維大学	5 名	5 名	6 名

※コースの受入れ人数の目安は各大学あたり 5 名であるが、志願者多数のため、予算上ぎりぎりの人数まで受け入れている。中でも本学（繊維先端工学専攻）学生の本コース志願率は際立って高く（平成 27 年度の志願率は他大学の 5 倍弱～6 倍弱程度）、他大学より多くのコース生が誕生している（平成 26 年度、平成 27 年度）。

■ コース生からのコメント（一部抜粋）

- ・課題に真剣に取り組んだ。企業の方も交えて意見をもらい、みんなでアイデアを出し合い、役割を分担し、納得いくまで相談してプレゼンを行った。実際に新製品を開発する気持で取り組んだが難しく、作業も深夜まで及んだ。これから働いていく中で非常に収穫の多い取組となった。
- ・ワールドカフェ、シェアドビジョン、20 行法など多くのグループワークの手法を学ぶことができた。
- ・発散の方法と収束の方法を場面に応じて使い分けることが重要であることを学んだ。
- ・川上から川下まで繊維の専門知識を得ることができ、サプライチェーンマネジメントなど企業の経営者視点からの考え方も身に付いた。
- ・海外の先生の講義を受け、英語のコミュニケーション力が向上し、英語に対する苦手意識がなくなった。
- ・講義、繊維系合同研修、アカデミックインターンシップを通して、様々な場面での発想の転換ができるようになった。他大学の学生との交流を通して新しい考え方や多角的な視野を身に付けることができた。
- ・大学卒業時よりも、飛躍的に知識面や思考面で深く追及することができるようになった。
- ・短い期間で失敗も成功も体験できた。この経験を今回だけで終わらせることなく、ここで得た「考え方のプロセス」を研究や学生生活に活かしていこうと思う。



■ 外部評価結果

本取組の教育プログラムを評価するため、委員 13 名から構成される外部評価委員会を設置した。委員には、ステークホルダーから推薦された 12 名（産業界から 6 名、学界から 6 名）と経済産業省製造産業局繊維課長（官界 1 名）に就任いただいている。学界からの意見だけでなく、産業界や官界からの意見も取り入れることができる委員構成となっている。

外部評価は、初年度である平成 24 年度に教育プログラムについて意見をいただき、本取組開始 3 年目の平成 26 年度に中間評価を実施した。最終年度の平成 28 年度には最終評価を実施する予定である。

平成 24 年 12 月に開催した第 1 回運営委員会において、外部評価委員会を設置し、ステークホルダー委員 6 名から本取組の事業内容および教育プログラムについて、ほぼ適正であるとの意見を受けた。また、さらに充実した外部評価とするため、追加で 6 名の委員の推薦を依頼し、経済産業省製造産業局繊維課長 1 名にも委員をお願いすることとした。委員 13 名で構成された第 1 回外部評価委員会（平成 26 年 9 月開催）では、本取組の平成 24 年度～平成 26 年度前半までの実績について連携大学側から説明をし、その後、外部評価委員のみで評価を行った。

総合評価は、5 段階中（A・B+・B・B-・C）の B+ であり、達成目標別評価は以下のとおりであった。

- |                        |    |
|------------------------|----|
| 1. 繊維・ファイバー工学コースの設置    | A  |
| 2. コース生の募集・選抜・修了認定     | B+ |
| 3. 三大学が連携した教育カリキュラムの構築 | A  |
| 4. 産業界・関連学協会との連携性      | B  |
| 5. 事業運営体制について          | B  |

（「大学間連携共同教育推進事業」進捗状況報告書（平成 27 年 2 月 18 日）より抜粋）

（事務局資料）

**(個性の伸長)**

- ⑥-1 これら教職大学院，画像医学，原子力工学などの教育は本邦の先導となる本学の特徴的なものであり，第2期におけるこれら教育の成果は，個性の伸長に向けた戦略①に沿った本学の個性である“特徴的な教育”を向上させるものである。

(実施状況の判定) 実施状況が良好である

**(判断理由)**

1. 教職大学院では，学校拠点方式による教員養成・教師教育を推進するとともに，教員研修機関との連携によるミドルステップアップ研修等を協働開発し，高く評価された。また，「教師教育改革コラボレーション」を組織し，学校拠点方式による教員養成・教師教育を拡張・普及するとともに，学部・大学院・附属学校を融合した“三位一体改革”を推進し，これらの取組は国立大学改革プランの機能強化例として極めて高い評価を得た。
2. 医学部では，概算要求事業「総合的先進イメージングシステムによる革新的医学教育の展開」を進展させ，先進イメージング教育研究センターを設置した。第二世代教育システムの構築，6,000を超える画像医学コンテンツの蓄積等を進め，画像診断教育を軸にした国内初モデル事業として，学生・医師のみならずメディカルスタッフ教育にも活用され，高い評価を得ている。
3. 工学研究科では，附属国際原子力工学研究所と連携し，体系的で実践的な原子力工学教育を推進し，社会的要請に応えるよう教育内容を見直し，成果があがった。また，文部科学省特別経費によって学士課程に設置した原子力・エネルギー安全工学コースは，学生から好評を得た。さらに，文部科学省「英知を結集した原子力科学技術・人材育成推進事業」に採択される等，他機関との連携を積極的に図り，原子力工学人材育成の向上に大きく寄与した。
4. 福井大学子どもこのころの発達研究センター事業を基盤として，大阪大学大学院連合小児発達学研究所・福井校を設置した。当該センターにおける研究を反映させた教育等を実施し，学生から好評を得た。
5. 工学研究科における繊維先端工学専攻の改組，工学部における先端繊維科学コースの設置等，高機能繊維材料への多様なニーズに応えた人材育成を進めた。さらに，文部科学省大学間連携共同教育推進事業により，博士前期課程に繊維・ファイバー工学コースを設置し，成果があがった。

**【現況調査表に関連する記載のある箇所】**

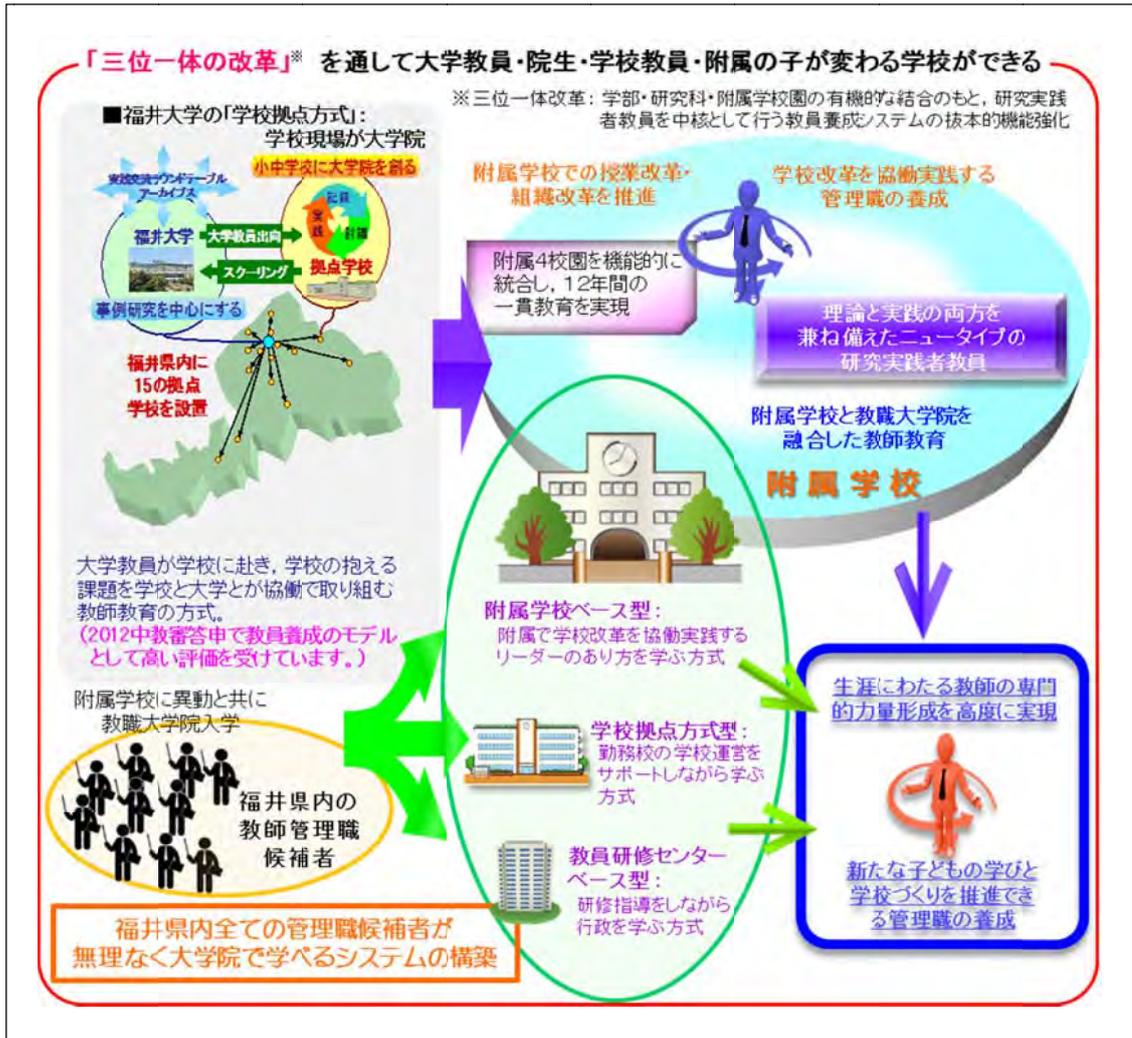
教職開発専攻	観点「教育実施体制」
	観点「教育内容・方法」
	質の向上度「教育活動の状況」
医学部	観点「教育内容・方法」
工学研究科	観点「教育実施体制」

計画1-1-2-5「教育地域科学部・教職大学院・附属学校園を平成27年度までに結合して、教師の生涯にわたる職能成長を支える研究実践型教師教育システムを構築するとともに、豊富な実践経験を有する教員を採用し、管理職養成を含め、理論と実践の融合による新たな教師教育を推進する。」に係る状況【戦略性が高く意欲的な目標・計画関連】

**(戦略性が高く意欲的な計画)**

- ① 学長の強力なリーダーシップの下、従前の高く評価された実績を基盤として、教師教育の新たなモデルを目指す「三位一体改革」を推進し(資料1-1-2-5-1)、平成25年度に「戦略性が高く意欲的な計画」として認定された(資料1-1-2-5-2)。

資料1-1-2-5-1 教師の生涯にわたる職能成長を支える研究実践型教師教育システムの構築



(事務局資料)

## 資料 1-1-2-5-2 当該計画を戦略的・意欲的とする事由

■ 福井大学の教職大学院は、学校改革と教師の専門的力量的形成のための新しい実践研究をつくり出すことをめざし、学校を拠点に、学校と大学とが協働研究を行う「学校拠点方式」を進め、評価を得てきている。

今回の三位一体改革は、この「学校拠点方式」をさらに発展させるものである。教職大学院の一部を附属学校に置き、附属学校での授業を担当しながら大学院の教員も兼務する「研究実践者教員」を新設する。このポストの新設には、附属学校での協働の実践研究を牽引していく機能をより強化していくことと同時に、教員養成に携わる大学教員の質的転換を図り、より一層理論と実践を架橋する役割を果たしていく契機とするねらいがある。また、研究実践者教員が核となり、幼小中の機能を結合して、現在の学制の枠を超えた、これからの社会に求められる学びが実現できるよう、学部・大学院・附属学校とが一体となった実践研究を進める。こうした取組によって、学校を改革し、教員の資質向上を支え、大学教員の役割を転換し、優れた教員養成の改革のモデルを全国に提供する。

### 国立大学法人・大学共同利用機関法人の 平成25年度に係る業務の実績に関する評価の概要

#### I. 全体評価の概要

◇ 各国立大学法人及び大学共同利用機関法人（以下、「法人」という。）の中期目標の進捗状況全体について評価を行った結果、89法人（全90法人）は、中期目標の前文に掲げる「法人の基本的な目標」に沿って、計画的に取り組んでいることが認められたが、1法人は、中期目標「社会と世界から信用される大学を目指す」に照らし、十全に取り組んでいるとは認められない状況にあると判断した。

◇ また、「戦略性が高く意欲的な目標・計画」は、達成状況のほかにプロセスや内容を評価するなど、積極的な取組として適切に評価することとしており、ヒアリングによる法人からの説明を踏まえて、新たに22法人の計画を取り上げた。

- ・ 平成23年度評価段階で取り上げた法人は28法人
- ・ 平成24年度評価段階で取り上げた法人は10法人
- ・ 平成25年度評価においては、中期計画の変更があった法人のうち22法人について新たに取り上げたもの

（中略）

#### 【福井大学】

- ・ 教育地域科学部・教職大学院・附属学校園を平成27年度までに結合して、教師の生涯にわたる職能成長を支える研究実践型教師教育システムを構築するとともに、豊富な実践経験を有する教員を採用し、管理職養成を含め、理論と実践の融合による新たな教師教育を推進する計画

（平成25年度に係る業務の実績に関する評価の概要（抜粋））

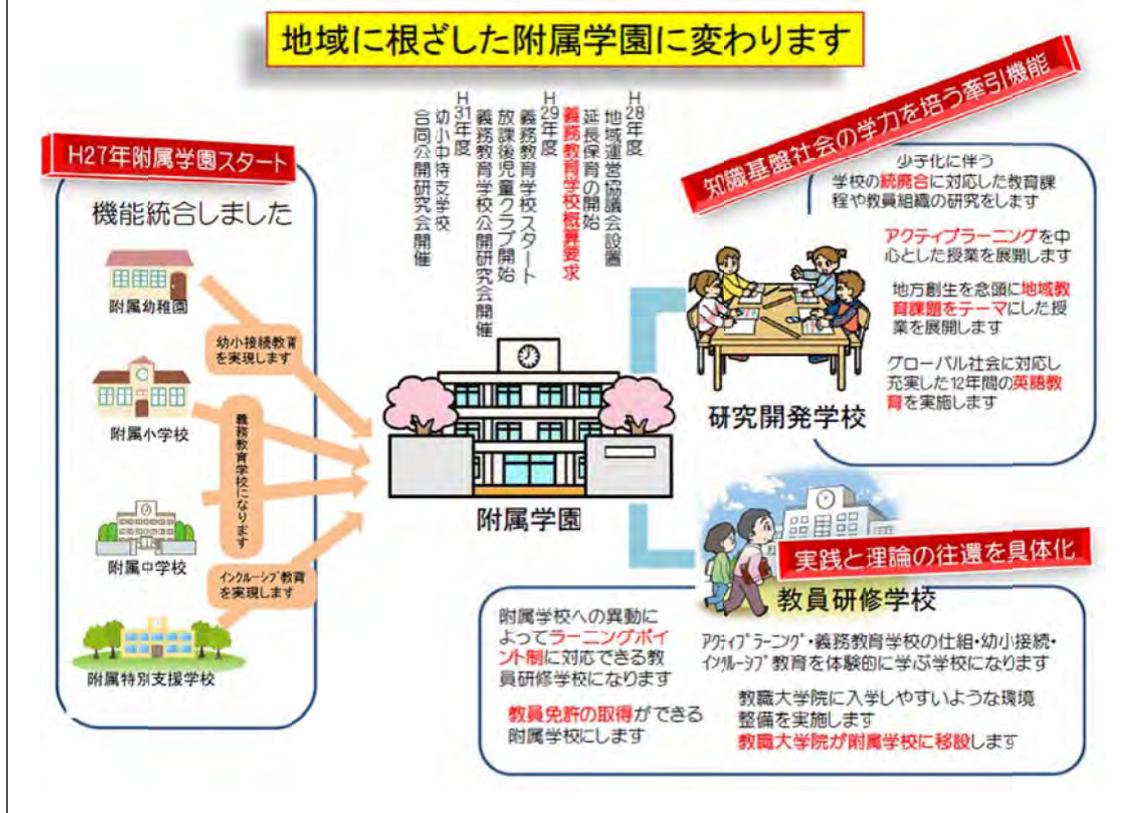
（事務局資料）

〔研究実践型教師教育システムの構築〕

②-1 4つの附属学校園を機能統合した「附属学園」の設置を本邦で初めて実現した。これによって、校種を超えた研究開発校としての機能、及び研修学校としての機能を強化できる体制が整備された（資料1-1-2-5-3）。

資料1-1-2-5-3 附属学校園の機能統合による「附属学園」の設置

■ 本学の4つの附属学校が、大学・大学院と機能的融合を進めていくためには、附属学校園自身が統合しなければならない。機能的に統合することで、少子化が進行する地域の教育課題でもある校種を超えた研究開発に着手することができる。そこで、附属学校園を機能統合した「附属学園」を平成27年4月1日付けで設置した。さらに、平成29年度設置に向け、附属小学校と附属中学校を統合し「義務教育学校」とすることを進めている。



(事務局資料)

②-2 教育地域科学部・教職大学院・附属学校園を有機的に結合した、「三位一体教育改革」(資料 1-1-2-5-4)を着実に推進しており,機関間の有機的連結の方略として様々な取組を実施し,成果があがっている(資料 1-1-2-5-5~8)。

資料 1-1-2-5-4 三位一体教育改革

## 附属／学部／大学院を融合し教師の生涯にわたる 職能成長を支える研究実践型教師教育システムの構築

—三位一体の改革を通して大学教員・院生・学校教員・附属の子が変わる学校ができる—

### 概要

**■ 人が育つ**

- ・ 教員養成に携わる大学教員の質的転換  
実践のできる、もしくは、実践に寄り添うことのできる教員の採用。附属学校兼任教員の採用
- ・ 大学教員の協働を実現するFDの実施
- ・ 教職大学院担当教員の育成  
教職大学院の担当や管理職のためのEdD.設置を目指す
- ・ 教師教育改革コラボレーションの国内外ネットワーク化
- ・ 生涯にわたる職能成長を支える仕組みの構築  
教員研修と大学院教育の機能統合の実施・管理職マネジメントコースの設置を目指す
- ・ 学部と教職大学院の一貫した教育の実現

**■ 環境が変わる**

- ・ 教職大学院を附属学校キャンパスに一部移設  
日々の学習活動の中で理論と実践を架橋できる環境整備を実施
- ・ 附属学校園を改修し,4校園が一体化した環境を創造
- ・ 協働が実現する教員研究室の開発

**■ 学びが変わる**

- ・ 学制改革及び免許法の改正に対応する12年間一貫した学校を構築  
小1プロブレム・中1ギャップに対応・小学校高学年の教科担任制導入・専科教員の配置・グローバル教育の実施・インクルーシブ教育の実施

**教師の生涯にわたる  
職能成長を支える  
システム構築**

**学部・大学院・附属  
三位一体改革**  
(平成26年度より実施中)

**学長のガバナンス**

**福井県教育委員会との協働**

**教師教育改革全国組織**

**諸外国の教員養成大学との相互評価交流**

**教員養成に携わる大学教員の質的転換**  
理論と実践の往還を具現化する大学教員

**知識基盤社会  
グローバル社会  
に生きる子どもの  
学力形成**  
12年間一貫教育

**教職大学院担当教員を育てるEdD.の設置**

**実践のできる大学教員・実証に寄り添うことのできる大学教員の採用**

**教員研修と大学院教育の連携による一貫的な教員研修の実現**

**学制の見直しに対応できる12年間の子どもの成長を見取る教員の育成**

**一貫教育による中1ギャップの克服や小1プロブレムの解決**

**一貫教育による小学校高学年の教科担任制専科教員導入**

**一貫教育によるインクルーシブ教育の実現**

**一貫教育によるグローバル社会対応能力(語学力と合意形成能力)の育成**

**教育改革的指向性を持った管理職養成コースの設置**

**学校拠点方式による教員の組織学習(学習するコミュニティ)の形成**

**学校拠点方式の充実**

**優秀な教員が大学院で学べるスカラーシップの充実**

**学校拠点方式の教員養成の全国ネットワークの構築**

**理論と実践の往還を具現化すべく大学院を附属学校へ移設**

**大学教員の協働研究を進めるための教員研修員の改革**

**学校拠点方式による教員の組織学習(学習するコミュニティ)の形成**

**キーワード**  
学校拠点方式, 研究実践者教員, 附属学校へ教職大学院移設, 附属学校の機能的統合

(事務局資料)

資料 1-1-2-5-5 機関間の有機的連結の方略としての様々な取組とその成果

**【人的結合】**

専門職養成では、理論と実践の融合が中心課題となるが、本学ではこれを具現化する教員、つまり、附属学園の教員と大学教員を併任する研究実践者教員（資料 1-1-2-5-6）の採用を進めてきており、平成 26 年度に教員 4 名を採用した。この 4 名は、自らの附属学校での授業実践を題材に、インターンシップの院生の指導(大学院授業)を行っている。このような職種の採用は全国初の試みであり、中教審答申(2015. 12. 21)が実務家教員の増員を求めているが、実務家教員のありべき姿を示している。このように、附属学校園と教職大学院の具体的な連携強化ともなる、豊富な実践経験を有する教員が採用されている。

**【空間的結合】**

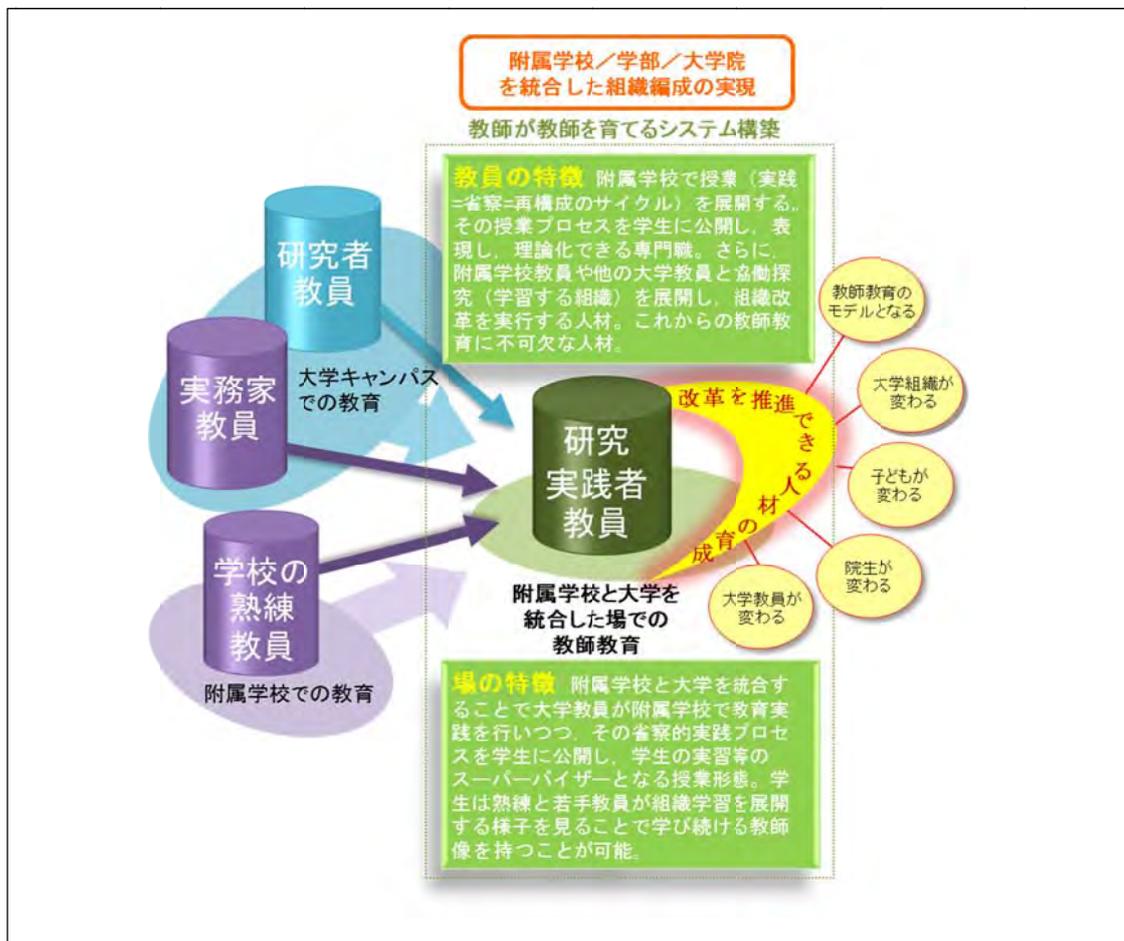
理論と実践の往還が絶え間なく行われるためには、実践の場とリフレクションの場が融合していることが望ましい。附属学園キャンパス内に教職大学院を一部移設して、実践とその省察について、時を移さず実行できる環境を全国に先駆けて構築した（資料 1-1-2-5-7）。

**【研究室改革】**

附属への移転を予定している大学教員の協働を実現するための教員研修室の研究開発を先立って行うこととし、個室の研究室を廃し、約 10 名の大学教員が協働研究できる「コラボラボ」を平成 27 年度に設置した（資料 1-1-2-5-8）。

(事務局資料)

資料 1-1-2-5-6 研究実践者教員



(事務局資料)

資料 1-1-2-5-7 附属学園キャンパス内への教職大学院の一部移設



(事務局資料)

資料 1-1-2-5-8 新たに設置したコラボ・ラボ

- 教師の協働を支えるためには、大学教員の協働を実現しなければならないが、現在の大学教員の研究室は、コンパートメント化しており協働を念頭にしたつくりになっていない。コラボ・ラボでは専門学間の異なる教員が、学校の教育実践を支援するための協働に取り組んでいる。こうした研究室改革は全国初めての試みであると思われる。



コラボ・ラボ風景

(事務局資料)

- ②-3 学部段階で小学校免許状を取得できていない学生が、教職大学院で取得できる3年プログラムを平成26年度に整備した(資料1-1-2-5-9)。さらに、学生への経済支援として、独自の奨学金を設けた(資料1-1-2-5-10)。

資料1-1-2-5-9 小学校教員免許取得プログラム

明日の小学校の先生をめざすみなさんに

小学校での実地経験を重ねながら、教師としての実践力を培う新しいプログラム

## 福井大学教職大学院 小学校教員免許取得プログラム

学校制度の改革が進む中で、新しい時代の小学校を担う、若い実践力ある先生が求められています。福井大学教職大学院では、学校での1年間のインターンシップと実践研究のサイクルを中心とするカリキュラムによって、教職大学院の実践力形成モデルを実現してきました。新たに、このインターンシップを活かし、専門職免許(修士)と合わせて小学校教諭一種免許を取得することができる免許取得プログラムを平成27年度より開始することになりました。複数年にわたる実地経験・実地研究を軸に実践研究を重ね、小学校教員としての総合的な実践力を培う、新しいプログラムです。

**特色**

- 実地経験・実地研究**  
毎週3日、小学校における学習に立ち会いながら、教師としての仕事の総体を学びます。
- 経験の振り返り・省察**  
経験したこと、取り組んだことを毎週、大学院でのカンファレンスで振り返り、問い進めます。
- 実践経験ゆたかなメンバーのコミュニティ**  
教職大学院で学ぶ現職の先生、豊かな実践経験を持つ実践教員、研究者教員とともに学びます。
- 実践と理論の往還**  
教科・生徒指導、学校運営をはじめ、教師の仕事の総体を、実践と理論の往還を通して学びます。

○このプログラムは学部段階において中学校等の教育職員免許を取得していることを前提としています。(既免許の条件については、あらかじめお問い合わせ下さい。)

○2年間の授業料で3年かけてじっくり研究できる長期履修制度、教職大学院独自の奨学金制度等によって、大学院での教師への学びを支援します。

●平成27年度は3名が在籍している。

(事務局資料)

資料1-1-2-5-10 独自の奨学金

### 福井大学教職大学院 次世代教育創生資金

福井大学基金にもとづき、次世代の教育を担う福井大学教職大学院の院生が安心して学ぶことのできるための財政支援です。

①次世代教員専門性形成スカラシップ：学部卒業院生対象の給付型奨学金

第1種(若干名)2年間で136万円(1年次82万円,2年次54万円)返還の義務なし  
第2種(若干名)2年間で40万円(1年次30万円,2年次10万円)返還の義務なし

※入学前の事前予約が必要です。本資金による奨学金制度に応募する方は、[dpdfukui@yahoo.co.jp](mailto:dpdfukui@yahoo.co.jp) までその旨ご連絡ください。

②次世代教師グローバル経験プログラム支援資金：院生の海外調査・研修のための支援  
海外研修に参加するための費用の補助：1件につき5万円程度

●平成27年度、8名が受給している

(事務局資料)

**(管理職養成)**

- ③ 教職大学院では、平成 28 年度より、学生定員の 30 名から 37 名への増員とともに、管理職コース(学校改革マネジメントコース：定員 15 名)を設置することとした(資料 1-1-2-5-11)。

## 資料 1-1-2-5-11 管理職コース(学校改革マネジメントコース)の概要

- 生涯学び続けていくことのできる教員像を求め、管理職コースの設置が求められている(中教審答申 2015.12.21)。教職大学院では、福井県教育委員会と協議を重ね、「管理職コース」を設置することとし、附属学校の教員研修学校機能強化を図った。

**【C】学校改革マネジメントコース**

次の各号のいずれかに該当し、将来、学校の組織マネジメントの中心的な担い手として取り組もうとする現職教員で、国公私立学校等の所属長からの承認を得た者

- (1) 学校教育法(昭和 22 年法律第 26 号)第 83 条に定める大学を卒業した者
- (2) 学校教育法第 104 条第 4 項の規定により学士の学位を授与された者
- (3) 外国において、学校教育における 16 年の課程を修了した者
- (4) 外国の学校が行う通信教育における授業科目を我が国において履修することにより当該外国の学校教育における 16 年の課程を修了した者
- (5) 我が国において、外国の大学の課程(その修了者が当該外国の学校教育における 16 年の課程を修了したとされるものに限る。)を有するものとして当該外国の学校教育制度において位置付けられた教育施設であって、文部科学大臣が別に指定するものの当該課程を修了した者
- (6) 専修学校の専門課程(修業年限が 4 年以上であることその他の文部科学大臣が定める基準を満たすものに限る。)で文部科学大臣が別に指定するものを文部科学大臣が定める日以後に修了した者
- (7) 文部科学大臣の指定した者(昭和 28 年 2 月 7 日文部省告示第 5 号)
- (8) 平成 28 年 3 月末日において、次に掲げる事項のいずれかを満たし、所定の単位を優れた成績をもって修得したものと本研究科において認めた者
  - ① 学校教育法第 83 条に定める大学に 3 年以上在学した者
  - ② 外国において、学校教育における 15 年の課程を修了した者
  - ③ 外国の学校が行う通信教育における授業科目を我が国において履修することにより当該外国の学校教育における 15 年の課程を修了した者
  - ④ 我が国において、外国の大学の課程(その修了者が当該外国の学校教育における 15 年の課程を修了したとされるものに限る。)を有するものとして当該外国の学校教育制度において位置付けられた教育施設であって、文部科学大臣が別に指定するものの当該課程を修了した者
- (9) 本研究科において、個別の入学資格審査により、大学を卒業した者と同等以上の学力があると認めた者で、入学時までに 22 歳に達しているもの

※上記【A】・【B】・【C】のコースにおいて、出願資格の(8)又は(9)によって出願しようとする者は、事前審査が必要となるので、学務部入試課へ申し出てください。事前審査に必要な書類等は、おおむね次のとおりです。

- ①申請書、②教育歴証明書、③研究歴・研究従事内容証明書(①～③は本研究科所定様式)、④卒業証明書、⑤成績証明書

## ○事前審査申請期限

- ・第 1 回入学試験 平成 27 年 9 月 1 日(火)まで
- ・第 2 回入学試験 平成 27 年 12 月 18 日(金)まで
- ・第 3 回入学試験 平成 28 年 2 月 12 日(金)まで

## ○事前審査の結果通知

出願期間開始日までに本人宛に通知します。出願資格を認定された者は、出願手続きを行ってください。

- 平成 28 年度、定員 15 名のところ入学者は 15 名であり、100%充足された。

(平成 28 年度福井大学大学院教育学研究科教職開発専攻(教職大学院)学生募集要項(抜粋))

**(成果等)**

- ④－1 高度専門職業人である教師は、日々の実践を省察し再構成するサイクルに身をおき、経験の構造化を進めなければならない。この構造化を実現するために、「教師の生涯にわたる職能成長を支える研究実践型教師教育システム」を構築している（P1-205 前掲資料 1-1-2-5-4）。

**(実施状況の判定) 実施状況が良好である**

**(判断理由)**

1. 従前の高い評価の実績を基盤とし、教職大学院が推進する全国の教師教育の新たなモデルを目指す「三位一体改革」は「戦略性が高く意欲的な計画」に認定された。
2. 4つある附属学校園を機能統合した、本邦初となる附属学園の設置によって、校種を超えた研究開発と教員研修機能が強化された。
3. 附属学園の教員と大学教員を併任する研究実践者教員として、理論と実践を具現化する、豊富な実践経験を有する教員4名が採用された。この職種の採用は全国初の試みであり、実務家教員のあるべき姿を示した。
4. 実践とその省察について、時を移さず実行できるよう、附属学園キャンパス内に教職大学院を一部移設した環境整備は全国に先駆けた取組である。
5. 教師の協働を支える大学教員の協働を実現すべく、研究室改革として、本邦初の試みであるコラボ・ラボを設置した。
6. 教職大学院において、学部段階で小学校免許状を取得できていない学生が免許取得できる3年プログラムを整備した。
7. 教職大学院に管理職コース（学校改革マネジメントコース）を平成28年度に設置し、附属学校の教員研修学校機能強化を図った。
8. 以上のように、教育地域科学部・教職大学院・附属学校園を有機的に結合し、教師の生涯にわたる職能成長を支える研究実践型教師教育システムを構築することを目指した「三位一体教育改革」は着実に進捗している。

**【現況調査表に関連する記載のある箇所】**

- 教職開発専攻 観点「教育実施体制」  
 観点「教育内容・方法」  
 質の向上度「教育活動の状況」

## ②優れた点及び改善を要する点等

## (優れた点)

1. 学士課程について、選抜方法等の改善、積極的な広報活動、入学定員の見直し・適正化に努め、少子化による総進学者数が減少する中、第1期とほぼ同じ水準での志願者数の維持は、これら取組の成果である(計画1-1-1-1)。
2. 学生から好評を得ている、様々な初年次教育、幅広い基礎学力修得への適切な対応、きめ細かい修学・生活支援等によって、入学生の退学率の低下を含め、入学生は円滑に大学生活に移行した(計画1-1-1-2)。
3. 大学院課程では、社会からの要請に対応した教育課程の編成として、実績ある地域医療をリードできる質の高い医師の養成を目的とした全国初となる「地域総合医療学コース」、福井県の地域特性に応じた高度専門技術者の養成を目的とする「繊維先端工学専攻」や「原子力・エネルギー安全工学専攻」を設置した(計画1-1-1-3)。
4. 「グローバルな視野を有する人材として備えるべき能力等」を涵養する教育課程・方法等の整備・運用の一環として、東海・北陸地区の国立大学で唯一採択されたGGJ事業を通じて、全学的な実践的英語教育の展開を含め、グローバル人材育成に係る教育を強化し、留学派遣数の飛躍的増加、備えるべき能力等の良好な涵養状況は、目標とするグローバル人材の育成が進んだことの証左である(計画1-1-2-1)。
5. 大学COC事業に基づく地域志向の実践力と創造力を有する学生を育成するためのカリキュラム改革を進めており、共通・教養教育への「地域志向科目」の導入等、成果があがっている(計画1-1-2-1)。
6. 「国際地域学部」の新設、教育地域科学部学校教育課程の「教育学部」への改組、工学部における8学科から5学科への改組は、社会ニーズやミッションの再定義などを踏まえた、適切な教育課程の整備である(計画1-1-2-1)。
7. 語学センターを中心として、少人数型英語教育科目の展開、授業時間数の倍増等、実践的能力の涵養を目指した英語教育改革が成果をあげている(計画1-1-2-2)。
8. 予め定めた「単位の実質化」方策に沿って、様々な取組が実施され、その結果、授業外学習時間は1.76倍増加し、さらに、すべての学部で全国平均を上回った。これは「単位の実質化」に向けた取組の成果である(計画1-1-2-2)。
9. 教育方法・内容等の改善に資する教育支援事業への申請が積極的になされており、第2期中に15件のプログラムが採択され、多大な成果をあげた。(計画1-1-2-2)。
10. 高度専門職業人として備えるべき能力や資質等の修得状況が良好であり、これは中期目標に沿った“グローバルな視野を持った高度専門職業人”が体系的な教育課程、教育方法・形態の積極的な工夫・導入や単位の実質化のもと順調に育成されていることの証左である(計画1-1-2-1, 2)。
11. 学修の到達度を一層明確化するため、評価基準点及び評価基準が全学的に統一され、4段階評価が5段階評価に変更されるとともに、GPA制度の導入が予定されている。これら成績評価等に対する学生の満足度も良好である(計画1-1-2-3)。
12. 教職大学院における「三位一体改革」は国立大学改革プランの機能強化例として紹介されるなど、高く評価されている(計画1-1-2-4)。

13. 教職大学院では、「学校拠点方式」という特色ある教員養成・教師教育を，特別経費等によって機能強化し，学校組織改革の支援に留まらず，附属学園の教員研修機能の確立，福井県内の教員研修の高度化，機構「教師教育改革コラボレーション」による福井県外の教員養成大学の機能強化の支援等，県内外の教育改革に多大に貢献している（計画 1-1-2-4, 5）。
14. 語学センター，災害看護専門看護師教育課程，CST 養成事業，アクティブラーニング型教育プログラム，三位一体改革に係る取組，県内への人材供給状況は，平成 27 年度受審大学機関別認証評価において，優れた点として評価された（計画 1-1-1-3, 計画 1-1-2-1, 2, 4, 5）。

**（改善を要する点）**

該当なし

**（特色ある点）**

1. AO センターを中心とした高大連携事業に係る取組は，科学研究費補助金や文部科学省委託事業等に採択され，その成果は「大学間共同の高大連携と評価手法の開発研究による高大接続入試への提案」事業として予算化される等，高大連携事業は高く評価され，更なる成果が期待される（計画 1-1-1-2）。
2. 教職大学院，画像医学，原子力工学に係る教育は本邦の先導となる本学の特徴的なものであり，第 2 期におけるこれら教育の十分な成果は，本学の個性である“特徴的な教育”を向上させるものである（計画 1-1-2-4）。
3. 教員養成学部教員の専門性・教育課程の独自性が求められており，教職大学院では研究実践者教員の採用を進めているが，この研究実践者教員の活躍はその方向性の一つを示すものである（計画 1-1-2-5）。

## (2)中項目2「教育の実施体制等に関する目標」の達成状況分析

### ①小項目の分析

- 小項目1「質の高い教育を実現するため、教育内容・方法や成果を点検・評価するシステムを構築し、不断に改善を行う教育実施体制を整備する。」の分析

関連する中期計画の分析

計画1-2-1-1「教育内容・方法等を質的に向上させるため、FD活動を積極的に行うとともに、定期的な教育評価を実施し、その結果を積極的にフィードバックする体制を構築する。また、国際的な視野からの評価を実施し、必要な改善を図る。なお、平成25年度末までに様々な意見聴取などによって、教育内容・方法・実績などを検証し、それに基づき教育の質的向上を図る方策を策定する。」に係る状況【★】

#### (教育評価・改革体制の整備)

- ①-1 質の高い教育(資料1-2-1-1-1)を実現するよう、教学ガバナンス体制を整備するため、全学教育改革推進機構を設置した(資料1-2-1-1-2, 3)。これら自己点検・評価体制は、認証評価で優れた点としてあげられた【別添資料 法-2】。

資料1-2-1-1-1 策定した「質の高い教育」の要件

■ 第2期では、本学が実現すべき「質の高い教育」の要件を高等教育推進センター運営委員会において予め策定し、これらの具現化に向けた全学的な教育改革等を推進した。

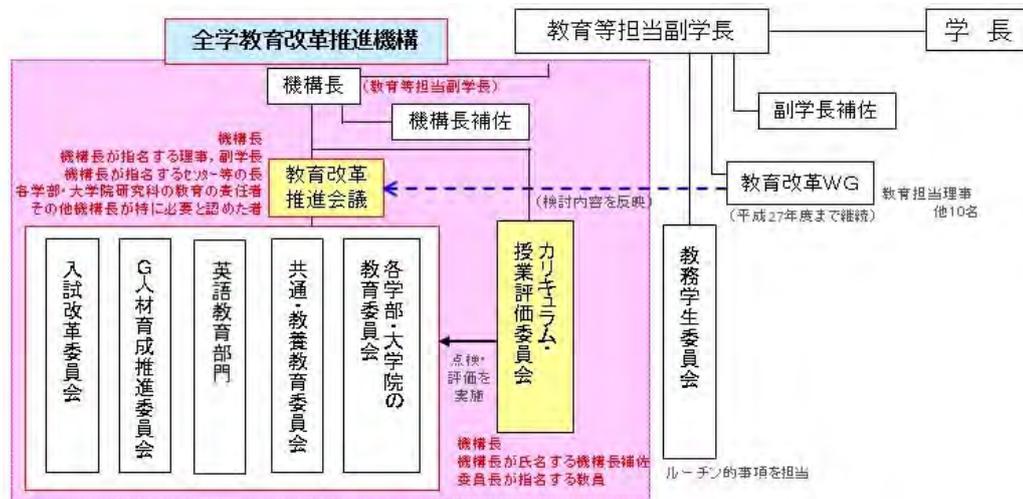
“国際通用性のある体系的な教育課程によって、グローバルな視野をもった高度専門職業人が順調に育成され、その人材には関係者等が求める能力が十分備わっている”ことを“質の高い教育”とし、それを実現するための要件として、以下を具体的に設定する。

- ①グローバルな視野をもった高度専門職業人の順調な育成(高い教育成果)
- ②“育成された人材にその能力を十分涵養されている”ことに関する在学生、卒業生および関係者からの高い評価(関係者の期待への十分な対応)
- ③国際通用性のある体系的な教育課程(適切な教育実施体制)

(事務局資料)

資料 1-2-1-1-2 「全学教育改革推進機構」の概要

■ 第2期当初に設置した「教育改革ワーキンググループ」を基にして、当該機構を平成26年度に設置した。さらに、当該機構に「カリキュラム・授業評価委員会」を置き、教育の内部質保証等に係る全学なPDCA体制を構築した（資料1-2-1-1-3）。



福井大学全学教育改革推進機構規程（一部抜粋）

平成26年11月5日  
福大規程第25号

（設置）

第1条 福井大学（以下「本学」という。）に、福井大学全学教育改革推進機構（以下「機構」という。）を置く。

（目的）

第2条 機構は、教育に関する全学の委員会及び各学部・大学院研究科（以下「学部等」という。）の委員会等を統括し、全学の教育改革を推進することを目的とする。

（機構の組織）

第3条 機構は、次の各号に掲げる委員会等及びカリキュラム・授業評価委員会をもって組織する。

- (1) 全学の共通・教養教育委員会
- (2) 学部等の教育に関する事項を審議する委員会
- (3) 全学のグローバル人材育成推進委員会
- (4) 英語教育部門
- (5) 入試改革委員会

2 機構に、機構長を置き、教育・学生担当副学長をもって充てる。

3 機構に、機構長補佐若干名を置き、機構長が指名する者をもって充てる。

（機構の業務）

第7条 機構は第2条に定める目的を達成するため、次の各号に掲げる事項について、その具体化のための基本方針を取りまとめ、教育改革を推進する。

- (1) 共通教育、教養教育及び学部等専門教育の教育課程の編成に関する事項
- (2) 学期制に関する事項
- (3) 新たな教育手法の導入及び普及に関する事項
- (4) 教職員の研修等の推進に関する事項
- (5) 教務システムや教育手法に対応する教育設備の整備等の推進に関する事項
- (6) 関係法令や答申等を踏まえた全学の教育に係る学内諸制度の整備の推進に関する事項
- (7) 教育改革に伴う予算措置に関する事項
- (8) 教育に係る中期目標・中期計画等の策定・評価に関する事項
- (9) 入試改革の推進に関する事項
- (10) その他学長から指示された事項

第9条 基本方針に基づき、学位プログラムとして、組織的・体系的な教育課程、教育の質保証、国際的に通用するカリキュラム改革を推進し評価するため、機構に「カリキュラム・授業評価委員会」（以下「カリキュラム委員会」という。）を置く。

- 2 カリキュラム委員会は、次の各号に掲げる者をもって構成する。
  - (1) 機構長
  - (2) 機構長が指名する機構長補佐
  - (3) 機構長が指名する教員
- 3 カリキュラム委員会に、委員長を置き、機構長をもって充てる。
- 4 カリキュラム委員会は、次の各号に掲げる事項について、企画・管理・評価を行う。
  - (1) 共通教育、教養教育及び学部等専門教育の管理・評価に関する事項
  - (2) 授業科目等の管理・評価に関する事項
  - (3) 授業評価等の改善・実施に関する事項
  - (4) 授業のシラバス、カリキュラム・マップ、ナンバリング及び GPA 等の教務システムに係る企画・評価に関する事項

(事務局資料)

資料 1-2-1-1-3 全学的な「教育の内部質保証システム」の整備

■ 教育の内部質保証等を含め、本学の PDCA 体制について、太学機関別認証評価(平成 27 年度受審)において、「大学の活動の総合的な状況について自己点検・評価を適切に実施し、問題点を的確に把握している」が優れた点として挙げられた【別添資料 法-2】。

【概要】

学長のガバナンスの下、副学長(教育・学生担当)を長とする責任体制の下で教育に係る全学的な PDCA サイクルを整備している。

**Plan**; 学長の下策定された、大学の理念、方針、実施体制、養成する人材像に基づき、副学長は教育改革推進機構および高等教育推進センター(教育企画・FD 部門)において、全学的な三つのポリシーや教育実施方針等を策定する。これら施策は役員会、教育研究評議会等により、承認を受ける。それを受けて、各部署の教育委員会等が部局のポリシー、教育プログラムや教育実施方針等を決定する。さらに、カリキュラム・授業評価委員会はそれぞれの教育プログラムを検証する

**Do**; 各部署の教育関連委員会、学内共同教育研究施設等が、具体的な教育目標、学習計画、教育内容・方法を定め、学生の自主的学習の促進を含め、其々の教育(学習支援を含む)を実施する

**Check**; カリキュラム・授業評価委員会および各部署の教育評価関連委員会は、成績状況、授業・カリキュラムに対する評価結果、教育成果など教育関連情報を収集・分析し、教育プログラム、実施体制等を点検・評価する

**Action**; 教育改革推進会議および高等教育推進センター(教育企画・FD 部門)ではこれら点検・評価結果に加え、外部評価結果も鑑み、改善方策を策定し、具現化するとともに各部署における教育プログラム等に反映させ、改善を図る。その改善状況等を公表する。さらに、高等教育推進センター(教育企画・FD 部門)等では全学 FD/SD 研修会等を開催して、教育組織・学位プログラム・授業方法などの改善に努める。



(事務局資料)

- ①-2 各部局では、教育に係る PDCA 体制を整備し、教育の質保証に係る取組を実施した（資料 1-2-1-1-4）。

資料 1-2-1-1-4 各部局における「教育の質保証」に係る取組例

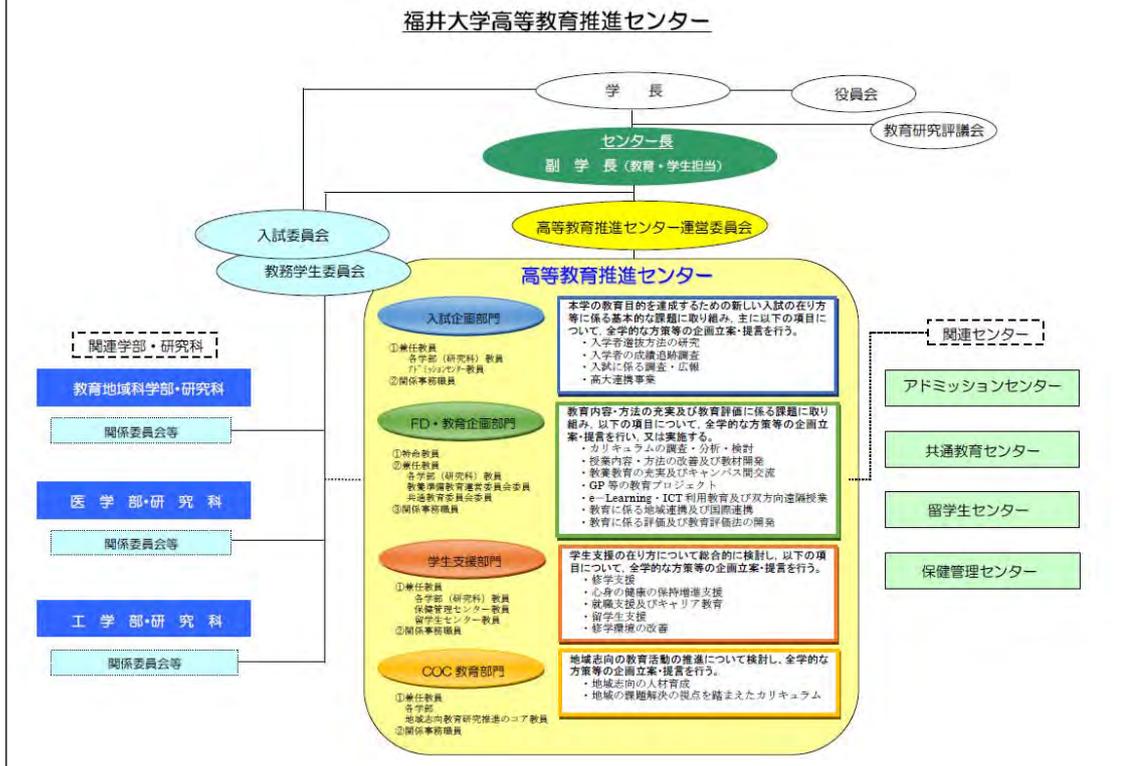
学部名	質保証に係る代表的な取組
教育地域科学部	教育担当副学部長を委員長とする教育推進委員会を中心として、教務学生委員会、学校教育課程委員会、地域科学課程委員会、大学院専攻・領域主任会等との連携の下で、学生による授業評価アンケートをはじめとした学部・大学院教育に関する関係者の意見聴取とその分析を定期的実施するとともに、ディプロマ・ポリシー、カリキュラム・ポリシー、カリキュラム・マップ等の立案・見直し等を行うことを通じて、教育の質を保証するとともに、その改善・向上を持続的に図る取組を行っている。
医学部	教育の質保証及びその改善のため、教育担当副学部長をセンター長とする医学教育支援センターを中心として、関連委員会等と密接な連携の下、カリキュラム評価アンケート、授業評価アンケートなど様々な意見聴取を含め教育の状況を示すデータの収集・蓄積・分析を継続的に実施している。学生からの意見聴取結果を含めその結果に基づき、適宜教育の点検・改善・充実を図る取組を進めており、特に、医学科では、「医学教育認証国際基準」への対応を質保証の一環とすることとしている。
工学部	カリキュラム、学生厚生補導、FD、教員評価などのための様々な教育関係の委員会を設置し、それらの連携をはかるために、学務担当副研究科長を委員長とする「教務学生連絡委員会」を設け、全学部的な教育の質保証体制を整備した。特に、国際的教育の標準をつくるため、 <u>外部の認証評価を伴う日本技術者教育認定機構（JABEE）の認証を3学科、4プログラムで受けた。</u> 残りの学科も、JABEE 準拠のカリキュラムをつくるなど、今後、JABEE 受審することとしている。

（事務局資料）

①-3 機能強化した「高等教育推進センター」(資料 1-2-1-1-5)では、「教育評価に基づく競争的経費」を設け、さらに、年報を刊行した(資料 1-2-1-1-6, 7)。当該センターの活動は教員から好評を得た(資料 1-2-1-1-8)。

資料 1-2-1-1-5 高等教育推進センターの概要と機能強化

■ 教育内容・方法の充実等に係る企画立案・提言等を行う目的で、入試企画部門、FD・教育企画部門、学生支援部門の3部門から成る福井大学高等教育推進センターを平成21年度に開設した。  
平成24年度に「FD・教育企画部門」に特命助教(現特命准教授)1名を配置したほか、平成25年度には、地域志向の教育活動の推進を図るCOC推進部門が加わり4部門体制となる等、同センターの機能強化を進めた。



**【趣旨】**

競争的環境の創出・推進を図ることを目的とした競争的経費は、教育に係る中期目標・計画に沿ったプロジェクト等であることを前提として6分野で公募し、その取組・成果が全学的な教育改革に寄与するものに交付する。

平成 27 年度実績      申請数：19 件  
採択数：6 件（内訳は以下のとおり）

**【H27 年度競争的経費採択結果】**

要求分野	テーマの名称	要求部局名等	代表責任者名
②③④	福井コア・サイエンス・ティーチャー(CST)養成・支援事業を通じた学部生および大学院生と現職小中教員の世代間交流による実践的協働的教科指導力向上支援	教育地域科学部 理数教育講座 教授	浅原 雅浩
①	包括的学生支援システムの構築	医学部 学生委員会委員長	小林 基弘
①⑥	法人・国際認証・外部評価への組織的な対応—適切な教育評価及びその結果に基づく医学教育国際化に向けた基盤整備	医学部 教育評価に係る副学長補佐 医学部評価対策室	安田 年博
①	学生FD活動の実施と学生自主企画による工場見学	工学研究科 材料開発工学専攻 准教授	田中 穰
②	夢を形にする技術者育成プログラム ～学生主体の統合型体験学習を通じた創造力と実現力の育成～	工学部先端科学技術育成センター 副センター長	飛田 英孝
③④	ドクターコース学生向けキャリア開発支援	博士人材キャリア開発支援センター長	寺岡 英男

要求分野

- ① 教育改革推進費
- ② 特色ある教育継続経費
- ③ キャリア教育推進経費
- ④ 教育連携・国際化推進経費
- ⑤ 入試改善推進経費
- ⑥ 教育評価改善・推進経費

**【成果の公表】**

採択されたテーマの成果は「実施報告書」として纏め、教育改革に資するよう、教員の情報共有を図るために公表しており、FD活動の一環ともなっている。

(事務局資料)

## 資料 1-2-1-1-7 高等教育推進センター年報

- 「高等教育推進センター年報」は、当該センターの活動成果とともに教育改革に係る様々な取組等を掲載し、教育改革に係る取組の成果を情報発信するため、平成 23 年度より刊行している。



(事務局資料)

## 資料 1-2-1-1-8 高等教育推進センターの活動に対する教員の評価例

## 【教員に実施したアンケート結果より】(一部抜粋)

- ・「教育評価に基づく競争的経費」採択教員に対するアンケートにおいて、回答のあった教員全員(18名)から「高等教育推進センターの様々な取組(全学FD, 生活実態調査等)は『教育の質の向上』に繋がる」との回答を得た。
- ・「教育評価に基づく競争的経費」採択教員に対するアンケートにおいて、回答のあった教員全員(18名)から「教育評価に基づく競争的経費の取組は『教育の質の向上』に繋がる」との回答を得た。

## 【高等教育推進センターの様々な活動に関する教員への意見聴取結果】(一部抜粋)

- ・全学FDなどは必ずしも参加したい企画とは限らないが、学生を支援する教育システムの構築には必要なことと思うため、活動を継続していただき、逆に教員を奮起していただくことは良い点であると思う。
- ・学内にいるとあまり意識することがありませんが、他大学の方と話をすると本学のFD活動がいかに堅実であり、前向きに新しい取組を行っているか、また、それを許容する環境にあることがわかる。
- ・FD・SD研修会など、学内共同教育研究施設等と連携協力し、具体的な施策が企画・実施されていることは高く評価できる。
- ・FD・教育企画部門の「アクティブ・ラーニング通信」は非常に良い情報発信だと思う。
- ・高等教育推進センター年報には「福井大学における高等教育改革の実践と展望」が掲載されており、実際に本学でどのような教育改革の取組が行われているのかを鳥瞰することができる。このような内容は、其々の部局における教育改革にも有用な示唆を与えるものであり、貴重な情報源となっている。

(事務局資料)

①-4 学長裁量経費に設けた「教育改革推進経費」による支援により、教育の質向上に繋がる様々な成果があがった（資料 1-2-1-1-9）。

資料 1-2-1-1-9 「教育改革推進経費」の支援とその成果例(文京キャンパス)

■ 大学運営経費の減額の中、「教育改革元年」と位置付けた平成 23 年度の学内予算配分見直しに伴い、特色ある教育に必要な支援を行うことを目的とした「教育改革推進経費」を学長裁量経費に設けた。さらに、平成 24 年度は、「教育改革実行年」と位置づけ、「教育改革推進経費」を増額し、その後も一定額計上している。

年度 (平成)	キャンパス	事項(取組)	支援額 (千円)	支援による成果
23	文京	学生出欠管理システム、教務システムカスタマイズ及び保守、シラバスシステムサーバー更新及びソフトのバージョンアップ、双方向点画授業システム機器更新等	12,680	文京及び松岡キャンパスの教務システムを統一したことに伴い、運用に必要なカスタマイズを実施し、これにより学生に対するサービスが向上した。また永年の使用により老朽化したシラバスシステムサーバーの更新及びソフトウエアの一部カスタマイズを実施したことにより、従来表示できなかった複雑な化学式や中国語表記の資料添付も可能となりシラバスの内容が充実した。
23～26	文京	教育改革推進経費の手当により学生総合相談室を設置した。設置当初は非常勤カウンセラー2名、専任職員1名、非常勤職員1名体制で発足した。その後平成24年度にカウンセラーを常勤体制に移行して、学生の精神的な悩みや学業上の問題にとどまらず、学生生活を送る中で生じるさまざまな問題等に積極的に対応している。また、教職員向けに研修の機会を設け、教職員への支援にも力を入れている。	11,006 (支援額は平成26年度実績額)	メンタル面で問題のある学生への対策として、欠席調査やアンケート調査を実施して、教員への指導上問題のある学生の調査を行い、抽出した学生との面談を行うとともに、助言教員と連絡・連携を図り対処している。また、カウンセラー2名が学生の精神的な悩みや学業上の問題にとどまらず、学生生活を送る中で生じるさまざまな相談に対応しつつ保健管理センターと密接な連携の下に教員、学外関係機関等との連携も図り問題解決に努めた。さらに教職員を対象に、対応に注意が必要な学生への関わり方についての研修を行うなど、必要な体制構築を行った。
24	文京	講義室プロジェクター等の更新	5,475	講義室における、老朽化した液晶プロジェクター、電動スクリーン等の更新によって学生の修学環境を改善した。
25	文京	講義室の老朽化した設備の更新 (学生机、椅子、液晶プロジェクター)	6,350	老朽化した設備の更新を行い、教員の多様な教材提示に対応するためのAV機器の充実を図ったことにより、学生の修学環境を改善した。
25～26	文京	教育学研究科教職開発専攻に入学する附属学校教員の入学料相当額を奨学金として支給	1,128 (支援額は平成26年度実績額)	対象学生へ経済的支援を行うことで、在職したまま大学院で学ぶことへのハードルが低くなり、社会人学生を増加させる取組に繋がった。
25～27	全学	福井大学サテライトキャンパスの開設	754 (支援額は平成	首都圏等で就職活動を行ってきた学生からの要望に応えるべく、就

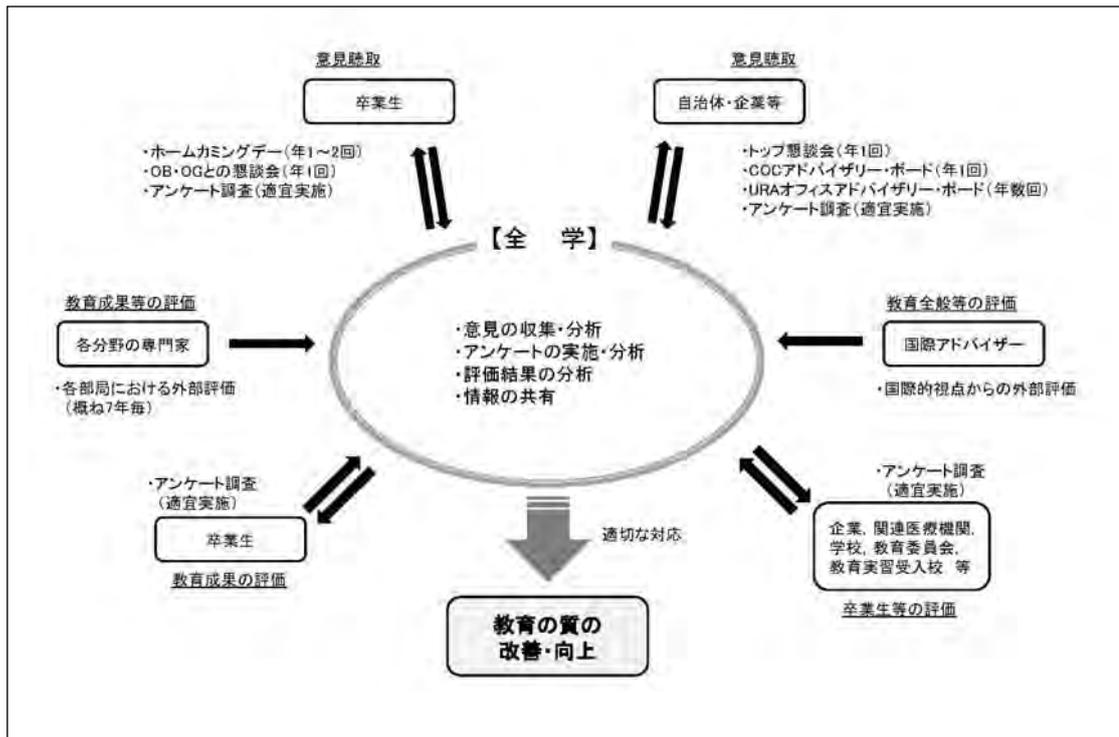
		(首都圏等で行う就職活動をサポートするため、東京・大阪・名古屋・広島・福岡に“第二の就職支援室”となる「福井大学サテライトキャンパス」の開設)	27年度実績額)	職支援会社と連携し全国5か所に就活の拠点となる「福井大学サテライトキャンパス」を設置した。福井大学サテライトキャンパスの利用者数は、25年度118名→26年度143名→27年度198名(10月末現在)であり、平成27年度の利用者数は平成25年度比で68%増となった。 利用学生から「立地条件がよく、通いやすかった」「面接を受ける前に、空き時間で企業研究ができたのでよかった」「大きな荷物を預けてもらえて助かった」等、好評を得ている。
26	文京	共用講義棟窓開量制限装置の付設	149	多様な授業形態や活動が行われる講義室において、転落事故や破損箇所による危険を未然に防止するとともに、自然換気を確保しつつ、安全で快適な教育環境が充実した。
26	文京	学部・大学院生への経済的支援を目的とし、奨学金の支給：給付人数は前期分5名、後期分5名と決定し、各期授業料半額免除となった学生のうち、経済的に困窮度の高い順に選定した。	1,000	半額免除となった学生(困窮度の高い順に選考)へ経済的支援を行うことで、次のような効果に繋がった。 ①親から送金がなくても授業料(半額分)を支払うことができる ②学習のための費用(参考書購入等)に充てられる ③アルバイトを減らし、学習時間を増やすことができる
26	全学	学生海外派遣支援金の支給：前期及び後期にそれぞれ募集を行い、審査のうえ支援金を支給する。なお、日本学生支援機構等の奨学金受給を優先とする。	7,000	海外留学を希望する学生でも経済的な理由で留学を断念するケースもあるため、希望する学生に対して学生海外派遣支援金を支給し、多くの学生が短期海外派遣プログラム等に参加することができた。留学前の計画及び帰国後の報告書等の提出があるため、目的をしっかりと持って留学等ができています。
27	文京	TOEIC実施経費	3,510	TOEIC実施により、習熟度別クラス編成が行われ、双方向型コミュニケーションを重視した学習が効果的に進んだ。また、蓄積したデータは、カリキュラム改善・向上においても活用された。

(事務局資料)

**(関係者への意見聴取)**

- ②-1 関係者への意見聴取体制を整備・運用し(資料1-2-1-1-10, 11), その結果を教育改善等に随時活用した(資料1-2-1-1-12)。

資料 1-2-1-1-10 学外関係者への主な意見聴取体制



(事務局資料)

資料 1-2-1-1-11 大学構成員に対する組織的な意見聴取の実施状況

対象者	実施年度	意見聴取の内容	実施方法	活用例
学部学生	平成 25 年度後期履修登録時 平成 26 年度後期履修登録時 (基本的に毎年度実施)	カリキュラム評価	アンケート (カリキュラムアンケート) 【別添資料 教-10】	学生の学修, 生活等の現状を把握し, 改善に資する基礎データとして活用
学部学生 大学院生	平成 22 年度 平成 25 年度 (3 年ごとに実施)	学生生活について	アンケート (学生生活実態調査)	教務システムの改善, 新入生のスムーズな大学生活への移行, 学生支援の改善
学部学生 大学院生 卒業 (修了) 予定者	平成 26 年度 平成 27 年度 (中期目標期間末に実施)	教育・研究に対する在学学生, 卒業 (修了) 生の意識・満足度	アンケート	修学環境の改善 (図書館の開館時間延長, 生協営業時間延長等)
教員	平成 23 年度 31 回 平成 24 年度 22 回 平成 25 年度 17 回 平成 27 年度 21 回	学長と教員との懇談会	懇談会	様々な具体的改善に活用
教員	1 回 / 3 年	教育活動評価	自己評価及び評価委員会による評価 (教員評価)	自己評価による諸活動の点検及び改善

(事務局資料)

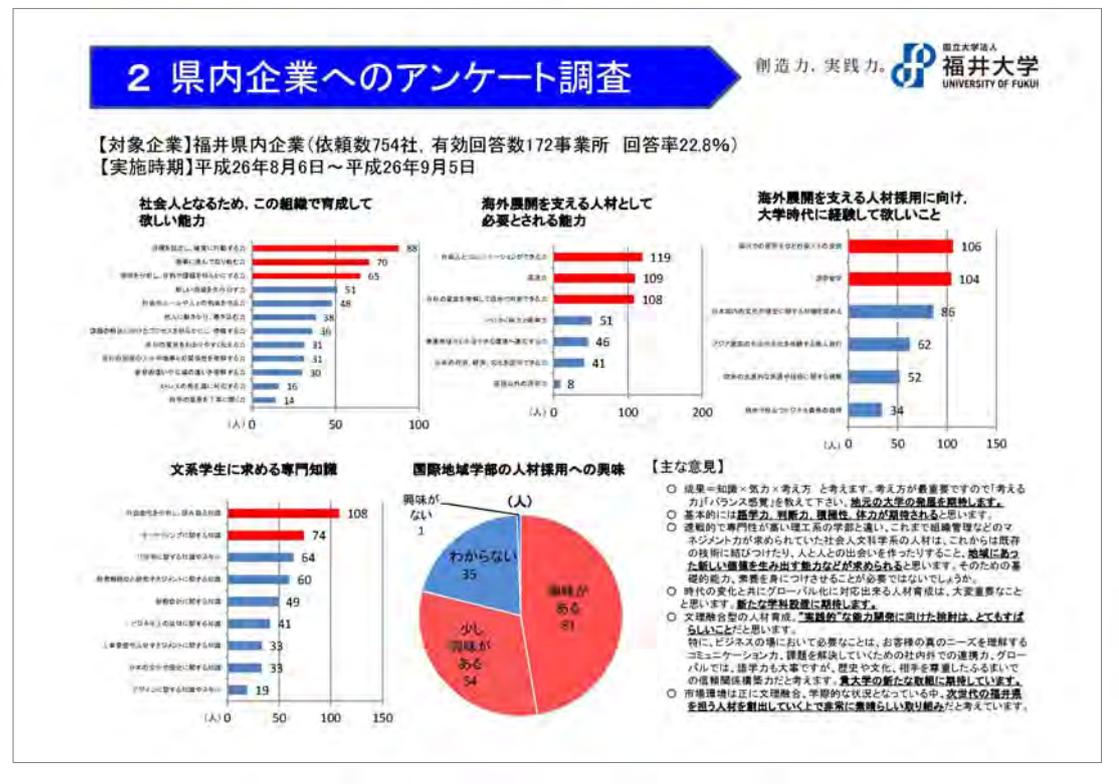
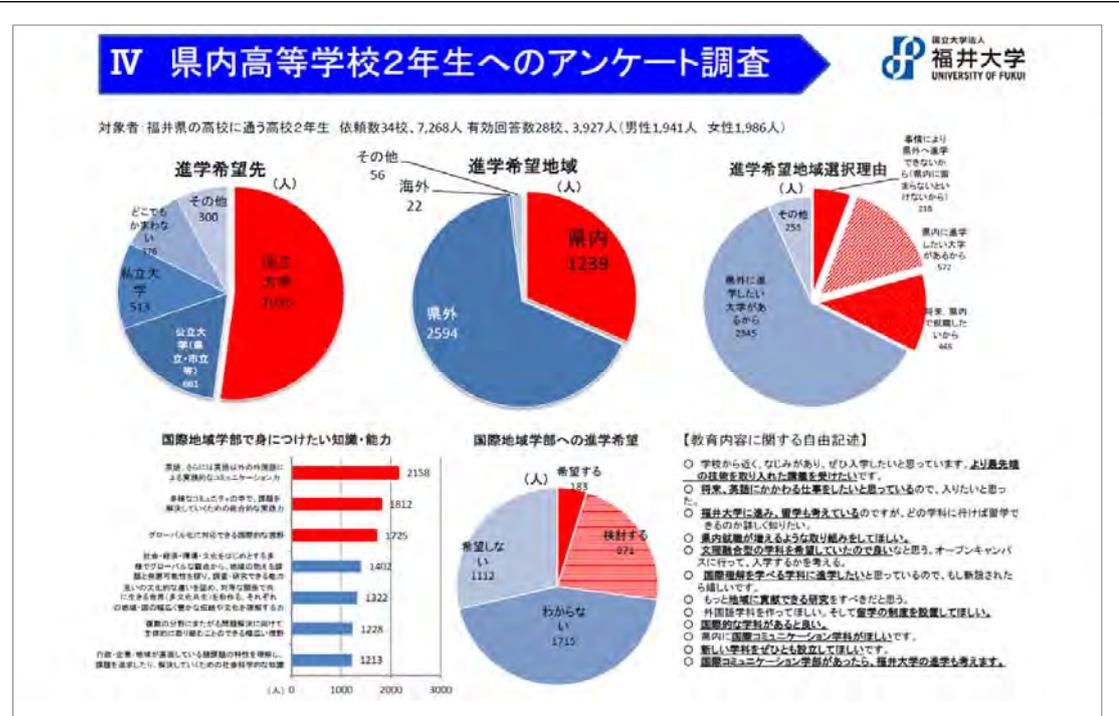
資料 1-2-1-1-12 学外関係者への意見聴取結果を踏まえた主な全学的改善例

実施状況	主な改善状況
就職先からの卒業（修了）生に対する評価（企業等が求める人材養成の視点も踏まえ教育の成果・効果について調査）	<ul style="list-style-type: none"> <li>・学生の就職企業のさらなる選択肢の充実のため、中小企業の魅力発信のガイダンスを充実（中小企業団体中央会と共催のファクトリーツアー&amp;リラクスマーケティング等）</li> <li>・学内企業説明会参加企業の拡大（H24：280社⇒H25：320社⇒H26：360社⇒H27：500社）</li> <li>・採用予定企業を招き、1回1社90分での腰を据えた学内個別企業説明会を通年で開催（H24：153回⇒H25：210回⇒H26：340回⇒H27：226回）</li> </ul>
大学入試に係る諸問題や高大接続についての意見交換（高等学校長との懇談会）	<ul style="list-style-type: none"> <li>・工業高校からの進学受入れに関して、普通科高校と工業高校の出身者を比較するなど、工業高校出身の学生の方が大学に入ってから成績が伸びることが明らかとなり、AO入試の出願資格の範囲はできるだけ狭めない方向で検討。</li> <li>・工業高校の生徒への大学進学を促進するための本学大学教員による模擬授業の実施や高校教員のレベル向上を図るための授業評価等を実施</li> </ul>
COC 事業アドバイザー・ボード	<ul style="list-style-type: none"> <li>・国際地域科学部の設置に際し、地域をフィールドとした授業を取り入れたカリキュラムを導入</li> </ul>
COC 事業における学生・教職員・自治体向けアンケート	<ul style="list-style-type: none"> <li>・COC ニュースレターの発行等、教育活動を含めたCOC 事業に関する学内外における広報活動を強化</li> </ul>
URA オフィスアドバイザー・ボード	<ul style="list-style-type: none"> <li>・福井大学にどのような人材が求められているのか、人材育成へのフィードバックという観点での仕組み作りの検討</li> </ul>
福井大学の産学官連携活動等についての意見交換（トップ懇談会）	<ul style="list-style-type: none"> <li>・社会人学生について、教育や研究を行うための時間の確保についての対応を、大学・企業において検討</li> </ul>
卒業生と役員等との懇談会（OB・OG との懇談会）	<ul style="list-style-type: none"> <li>・今後の教育の在り方や就職支援の方向性に関する率直な意見交換を通じた、問題点等の抽出・共有化によって教育改善に活用する予定</li> </ul>
ホームカミングデーにおける卒業生に対するアンケート（卒業生からの福井大学に対する提言・意見等の収集）	<ul style="list-style-type: none"> <li>・提言・意見の分析・検証結果を教育改善に活用する予定</li> </ul>

（事務局資料）

②-2 関係者ニーズ・状況を把握するため、適宜関係者への意見聴取を組織的に実施しており、その聴取結果は新学部「国際地域学部」の設置等に繋がった(資料1-2-1-13, 14)。

資料1-2-1-13 「国際地域学部」設置に繋がった関係者からの意見聴取



(事務局資料)

資料 1-2-1-1-14 学外有識者からの意見を取り入れた教育改革（例）

■ 大学執行部の方針や施策、学部・研究科、附属教育研究施設等の状況等を教職員へ伝える学内広報誌の企画にて、官界、財界人らが福井大学をどのように見ているか、感想や印象、提言をまじえ、学外の目で福井大学を語って頂く「福井大学を外から見ると」を特集し、学長との対談形式で得た様々な意見やアドバイスを大学運営や大学改革の取組につなげた。

2013年4月対談を踏まえた大学改革の取り組み-アドバイスもきっかけとなって-

2013年4月対談から2年、取り組んだ大学改革

<< 学長が聞く「福井大学を外から見ると」に戻る

教育	研究	医療	国際交流	地域貢献等
----	----	----	------	-------

**教育**

川田会談のご意見

- 福井の小中学生の学力と体力が全国トップ水準にあるのは、福井大学の教員養成力のお蔭です。「福井大学方式」の成功要因をしっかり分析し、さらに進化させていく必要があるのではないのでしょうか。
- 産業界としては文系の新しい学部を設置していただきたい。
- 若いうちに海外の現場で経験を積む方が大切だと思ふ。

「三位一体改革」の推進

⇒ 教員養成に係る学部・研究科と附属学校を機能的に融合し、「学校拠点方式」による教師教育を更に発展させ、前例のない先進的な教師教育改革を推進する。

2016年4月 新学部『国際地域学部』を設置

⇒ グローバル化する地域社会の具体的で複雑な課題と課題の探求と解決にチャレンジし、グローバル人材と地域再生・活性化人材を一体的なものとして育成する。

⇒ 本学学生の海外派遣プログラム及び外国人留学生の受入れを一層充実させ、学生の主体的な学びと国際水準での教育を実現する。そのため、国際的に通用するシラバスやナンバリング、GPAなどの教務システムの構築や教育課程の改革に取り組む。

2016年4月 工学部改組

⇒ 工学部を8学科から5学科へ再編し、工学の基礎と関連分野を横断的に学ぶことにより、幅広い視野で地域と世界の発展に貢献できる人材を育成する。

医工連携による人材育成

⇒ 子どものこころの発達研究センターを中心に、医学部・工学部・教育学部が連携し、福井県内外の学校・病院等における発達障害児及びその養育者支援のための高度専門家を育成する。



([http://www.u-fukui.ac.jp/cont\\_about/data/taidan/taidan\\_201304/](http://www.u-fukui.ac.jp/cont_about/data/taidan/taidan_201304/))

(事務局資料)

②-3 全学生を対象とした「学生生活実態調査」を定期的実施し、その結果を組織的な改善に繋げた（資料 1-2-1-1-15）。

資料 1-2-1-1-15 学生生活実態調査（2013 年度実施）の分析結果に基づく改善対応依頼への回答・対応例（一部抜粋）

分析結果と対応依頼	回答・対応
<p>■高等教育推進センター学生支援部門では、学生支援の経時的アウトカム評価ともなる、学生生活全般の状況・学生ニーズの把握を目的として、3年毎、全学生を対象とした「<u>学生生活実態調査</u>」を実施することとした（平成 22 年度及び平成 25 年度実施）。その結果は学生支援全般の改善に資する基礎的なデータとして活用され、関係部署に対応を依頼する等、組織的な改善に繋げた。</p> <p>○施設企画課、環境整備課へ対応依頼 大学構内で身の危険を感じる（不安を感じる）場所としては、文京キャンパスでは、工学部建物の周辺、講義室、実験室、製図室、サークル棟周辺が暗いとの意見も多い。松岡キャンパスでは、夜間の建物周辺が暗い、駐車場・駐輪場までが暗い、研究棟の後ろの道路、医学図書間と研究棟の間が暗いとの意見が最も多く、前回の調査を受けて、街灯の増設等も行っているが、更なる対応が必要である。</p>	<p>今年度両キャンパスにおいて、外灯の LED 化や増設などを実施した。</p>
<p>○学生サービス課へ対応依頼 全国平均と比べると全体的に収入が低い方にシフトしており、学生の学費等が工面に苦勞していることが窺える。収入の低さはアルバイト時間の多さにも繋がっていると考えられ、学業面に与えている影響は少なくないであろう。大学では、各家庭の困窮度に応じた支援（授業料免除、給付型奨学金）の充実を図る必要がある。多くの学生は、収入の約半分をアルバイトと奨学金に頼っているが、奨学金の多くは貸与型であり卒業後には借金となるものであることから、給付型の奨学金や授業料免除制度の充実が必要である。</p>	<p>授業料免除については、今年度においても、文部科学省からの配分額に加え、学長裁量経費（教育改革推進経費）から約 2,800 万円の予算を措置し、免除者は、申請者の 88%を越え、昨年度に比べて約 100 名増やすことができた。次年度以降も、可能な限り予算を確保していく。</p> <p>給付型の奨学金については、今年度から、学長裁量経費（教育改革推進経費）による独自奨学金「福井大学修学支援奨学金」を新設し、年間 10 名に対し奨学金を給付した。今後も、当該制度を継続し、予算増の要望を行っていく。</p>
<p>○高等教育推進センターFD・教育企画部門へ対応依頼 2/3 程度の学部学生はカリキュラムの構成等を理解していると答えているが、理解していない部分があると答える学生も 1/3 弱おり、この値は、3 年前の調査とほぼ同等である。カリキュラム・マップ等のより分かりやすいロードマップの作成と、学生への丁寧な説明が望まれる。</p>	<p>学生にとって分かりやすいカリキュラム作りと、学生の立場に立ったカリキュラム・マップ／ツリーを作成し、当センターHPにて公開している。カリキュラム・マップ／ツリー等を活用したガイダンス、相談会等を設け、きめ細やかな指導を行うことが望ましい。</p> <p>不明な点があれば、助言教員・学年主任等の教員、教務課職員に気軽に問い合わせられるような雰囲気づくりも必要であろう。</p>
<p>○高等教育推進センター学生支援部門へ対応依頼 組織的な学生生活実態調査の立案・実施・分析を行い、教育改善に繋がる体制の整備が望まれる</p>	<p>組織的に学生生活実態調査を全学生対象に実施した。その調査で寄せられた学生からの改善要望をこの組織で取り纏め、担当する委員会・部署へ改善要望を提示して、検討・実施を促した。その検討・実施内容についてフィードバックを求めて、学生支援部門で検証を行った。このような機</p>

	<p>動的な学生支援を行うための PDCA サイクルを確立しており、全学にまたがる委員会や部署と連携しながら、より良い学生生活環境の構築を図っている。</p>
<p><b>○附属図書館へ読書時間アップの方策について対応依頼</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 1週間あたりの読書時間が2時間未満： 学部 2010年 62.2%⇒ 2013年 57.6%</li> <li>・ 学部全体では、読書時間が2時間以下の学生は僅かに減少したが、半数以上の学生の読書時間が2時間以下となっている。言語表現を伴わない学問はあり得ない。読書量が不足していることも踏まえた授業設計が必要であるろう。</li> </ul>	<p>大学全体として、①新入生オリエンテーション時に学生にお勧め本を紹介する、②学科、講座で学生に読んで貰いたい本を紹介する、③教員に余裕があれば一般教養のレポートを書いて貰う、④授業で広がりのある本を紹介する、など。図書館として、①図書館でベストセラー等の掲示をする、②読んだ人から書評を募集し掲示をする、③感想文を募集し、館長表彰し、フォーラムに掲載する、④過去の書評等を再度、フォーラム等で紹介する、など。</p>
<p><b>○安全衛生委員会（文京地区）へ対応依頼</b></p> <p>喫煙習慣のある学生は、学部生 7.7%、大学院生 14.7%で前回調査とほぼ同じ。喫煙率は、工学部・工学研究科の学生において特に高い。最近、学内での喫煙マナーが問題となっている。禁煙も含めて啓発が必要である。また、文京キャンパスの学生会館に隣接の喫煙場所については、臭いが食堂にまで届き不快である、喫煙場所の回りに吸い殻が散乱しており、外観が非常に悪い等、のため、撤去の依頼の声が学生から、直接届いている。</p>	<p>喫煙、非喫煙双方の学生からの指定喫煙場所等に係る要望及び、指定喫煙場所撤去に伴うリスク（指定喫煙場所以外での喫煙の増加等）を鑑み、以下の対策を行うこととする。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 現在、指定喫煙場所内に掲示してある喫煙マナーについての掲示物に加え、指定喫煙場所周辺での喫煙を防ぐため、外部から見えるように、「テラス外は禁煙です。違反した場合はこの喫煙場所を撤去します。」の掲示を行う。</li> <li>・ 指定喫煙場所内の混雑緩和のため、利用度の高い場所から、順次喫煙場所内の椅子を撤去し、喫煙スペースを確保する。</li> <li>・ 学生会館に隣接している指定喫煙場所についての要望及び受動喫煙防止措置が努力義務となること等を鑑み、当該喫煙場所の撤去及び別の場所での空間分煙できる喫煙場所の設置等について検討を進める。</li> </ul>

(事務局資料)

**(教育評価)**

- ③-1 本学と同程度の規模である山梨大学との間で相互評価を継続的に実施した（資料 1-2-1-1-16）。

資料 1-2-1-1-16 福井大学と山梨大学との相互評価の実施例（平成 23 年度実施分）

■ 平成 23 年度より、本学と同程度の規模である山梨大学との間で、両大学の現状及び優れた点等を相互に確認評価し、その結果を今後の教育改善等に役立てることを目的とした相互評価を継続的に実施している。

始めに、福井大学及び山梨大学両理事から、本打合せを行うにあたり、同程度の規模である大学として、両大学の現状及び優れた点等を相互に確認評価し、交流を深めることにより、今後の教育課程・学生支援の一層の向上に役立てることを目途とし進めていきたい旨の発言があり、また、山梨大学理事からは、この相互評価は、大学評価・学位授与機構の評価と異なり、「対面」と「実地」の調査を、評価事項を担当する当事者間で行う点に大きな特徴がある。これによって相手大学の良い点、及びその背景にある組織・担当者の意識などと合わせて学ぶことを目的としている旨の発言があった。

（福井大学と山梨大学との相互評価報告書より一部抜粋）

※平成 23 年度には全学学務系の取組及びそれと関係する事務組織を対象とする相互評価を実施し、その後平成 24 年度は教職大学院、平成 25 年度に工学部、平成 27 年度に医学部を対象とした相互評価を実施した。

（事務局資料）

- ③-2 定期的教育評価の一環として、「教育」も評価領域とする「教員評価」を第 2 期中 2 回実施した（P2-269 後掲資料 2-2-3-1-3）。

- ③-3 優れた教育成果をあげた教員を評価する「学長賞」等を設け、教員の意欲向上に繋がった（資料 1-2-1-1-17, 18）。

資料 1-2-1-1-17 教育に係る優秀教員表彰制度

部局	顕彰制度	制度の概要
全学	優れた教育成果を挙げた者に対する表彰	<p>（趣旨）</p> <p>第 1 この要項は、国立大学法人福井大学職員表彰規程第 11 条の規定に基づき、同第 4 条第 3 号に定める者のうち、特に優れた教育成果を挙げた教育職員（グループを含む。）に対して行う善行功労表彰について、必要な事項を定める。</p> <p>（名称）</p> <p>第 2 表彰の名称は、次のとおりとする。</p> <p>一 学長賞（教育）</p> <p>二 学長奨励賞（教育）</p> <p>（表彰の基準）</p> <p>第 3 第 2 に掲げる各表彰は、次の各号に定める内容に該当すると認められる者について行う。</p> <p>一 学長賞（教育）</p> <p>(1) 教育に関する中期目標・中期計画の達成や全学的な教育プログラム事業等の推進に多大な貢献をした者</p> <p>(2) 権威のある教育関係の賞を受賞した者</p> <p>(3) 前 2 号に準じる顕著な教育成果を挙げ、本学の教育に多大に貢献したと認められた者</p> <p>二 学長奨励賞（教育）</p> <p>(1) 優れた教科書を著した者又は優れた教材を作成・提供した者</p> <p>(2) 教育改善に多大な貢献があった者</p> <p>(3) 教育の実施運営に顕著な功労があった者</p> <p>(4) 前 3 号に準じる顕著な教育成果を挙げたと認められた者</p>

		<p>(選考方法)</p> <p>第4 被表彰者の選考は、別紙様式による部局長からの推薦に基づき、学長が理事と協議の上、決定する。ただし、学長賞(教育)については、全学的な視点から理事も推薦を行うことができるものとする。</p> <p>(福井大学における優れた教育成果を挙げた者に対する表彰実施要項より抜粋)</p>
教育地域科学部	優秀教員	<p>(6) 41条候補者のうち、准教授・講師・助手を学部優秀教員とし、その称号を授与する。なお、41条候補者に、准教授・講師・助手がいない場合は、該当者なしとする。</p> <p>(1月1日上位昇給区分候補者及び41条昇給推薦者選考手続きに関する申合せより抜粋)</p>
医学部	「学生による授業評価アンケート」評価上位教員選考・Best Teacher Award	<p>(目的)</p> <p>第1 この申合せは、福井大学医学部「学生による授業評価アンケート」評価上位教員(以下「評価上位教員」という。)選考について、必要な事項を定める。</p> <p>(選考基準)</p> <p>第2 選考の対象は、講義・演習とする。</p> <p>2 講義は、複数コマを担当している科目とする。ただし、臨床系の科目については、1コマのみの担当であっても対象とする。</p> <p>3 履修登録者が、10名以上の科目とする。</p> <p>4 履修登録者数に対する「学生による授業評価アンケート」の回収率が50%以上の科目とする。</p> <p>5 非常勤講師は、対象外とする</p> <p>(選考)</p> <p>第3 学生による授業評価アンケートを実施した翌年度の4月1日に在籍している教員について、次の区分ごとに評価上位教員を評価点上位の者から選考する。</p> <p>(1) 共通系 約2名</p> <p>(2) 基礎系 約5名</p> <p>(3) 臨床系 約15名</p> <p>(4) 看護学科 約5名</p> <p>(表彰)</p> <p>第6 医学部長は、評価上位教員に通算5回選考された教員を「Best Teacher Award」として表彰する。</p> <p>(福井大学医学部「学生による授業評価アンケート」評価上位教員選考に関する申合せより抜粋)</p>
工学部	優秀教員, The teacher of the year	<p>1. 教育評価に基づく教育努力奨励体制の構築を目的とするため、工学部に年度優秀教員称号授与制度を設ける。</p> <p>2. 優秀教員は、各学科から当該学科学生(3年生)の投票により、毎年度各学科2名の計16名を選出する。なお、非常勤教員は対象者から除外する。</p> <p>3. 各学科第1位の優秀教員には、THE TEACHER OF THE YEARの称号を授与する。</p> <p>4. 各学科第1位の優秀教員については学部長より表彰状を授与し、次年度の夏と冬の勤勉手当に係る成績率A該当候補者とするとともに、奨学寄附金から教育研究費(15万円)の使用権利を付与する。第2位の優秀教員については奨学寄附金から教育研究費(10万円)の使用権利を付与する。</p> <p>(優秀教員の称号授与についてより抜粋)</p>

※「学長賞」、「学長奨励賞」について、被表彰者には奨励手当を支給している。

(事務局資料)

資料 1-2-1-1-18 被表彰者からのコメント（一部抜粋）

部局	制度	対象者名	対象者のコメント
教育地域科学部 教育学研究科	優秀教員	〇〇 〇〇	学部生や大学院生を巻き込みながら、福井をはじめとするたくさんの現場の先生方と学校研究、授業研究を進める楽しさが私を支えています。多くの先生方に感謝をしながら今後も自らの研究を深めていきたいと考えています。
医学部	学長賞（教育）	〇〇 〇〇	この度授与賜りました「学長賞（教育）」は、小職が大学機関別認証評価、国立大学法人評価等の大学評価を取り纏めたことを評価いただいた結果かと存じます。小職のみでなし得たことではございませんが、一見「縁の下の力持ち」的な役割と見られがちな大学評価への対応をこのような形で評価いただいたことは存外の喜びでございます。この度の「学長賞（教育）」によりまして、さらにモチベーションが向上いたしました。今後とも、教員の地道な教育貢献をも評価いただける「学長賞（教育）」が継続されるよう希望いたします。
医学部	Best Teacher Award	〇〇 〇〇	医療者に必要な「共感」の理解を、できる限り患者さんの目線で捉えられるような授業を心がけています。「授業は学生が主役」がモットー。主役を置いてきぼりにしないよう、これからも学生とコミュニケーションのとれる授業を行っていきたくと思っています。
工学部	The teacher of the year	〇〇 〇〇	中間層全体のレベルアップに対して、最近の学生の変化へ対応した適切な方法はまだ見つかっていませんが、独り善がりにならないよう注意し、学生の反応により耳を澄ませることに努めています。今後も、授業アンケートなどを通して、彼らの声なき声を授業に反映させて行く工夫を行っていきたくと思っています。

（事務局資料）

③-4 各部局では、実質的な教育評価ともなる自己点検・外部評価を適宜実施した（資料 1-2-1-1-19）。

資料 1-2-1-1-19 各部局（教育関連）における自己点検・外部評価の実施状況（第2期中）

組織名		自己点検評価 （実施年度／報告書掲載 URL）	外部評価 （実施年度／報告書掲載 URL）
教育地域科学部・教育学研究科		実施（平成 25 年度） <a href="http://www.u-fukui.ac.jp/wp-content/uploads/edu_2_19.pdf">http://www.u-fukui.ac.jp/wp-content/uploads/edu_2_19.pdf</a>	実施（平成 25 年度） <a href="http://www.u-fukui.ac.jp/wp-content/uploads/edu_2_19.pdf">http://www.u-fukui.ac.jp/wp-content/uploads/edu_2_19.pdf</a>
工学部・工学研究科		実施（平成 24 年度） <a href="http://www.u-fukui.ac.jp/wp-content/uploads/eng_3_27.pdf">http://www.u-fukui.ac.jp/wp-content/uploads/eng_3_27.pdf</a>	実施（平成 24 年度） <a href="http://www.u-fukui.ac.jp/wp-content/uploads/eng_3_27.pdf">http://www.u-fukui.ac.jp/wp-content/uploads/eng_3_27.pdf</a>
学内 共同 教育 研究 施設	附属図書館	実施（平成 25 年度） <a href="http://www.u-fukui.ac.jp/wp-content/uploads/library_3_19.pdf">http://www.u-fukui.ac.jp/wp-content/uploads/library_3_19.pdf</a>	—
	生命科学複合研究教育センター	実施（平成 25 年度） <a href="http://www.u-fukui.ac.jp/wp-content/uploads/cars_6_30.pdf">http://www.u-fukui.ac.jp/wp-content/uploads/cars_6_30.pdf</a>	—
	アドミッションセンター	実施（平成 23 年度） <a href="http://www.u-fukui.ac.jp/wp-content/uploads/admission_1_23.pdf">http://www.u-fukui.ac.jp/wp-content/uploads/admission_1_23.pdf</a>	実施（平成 24 年度） <a href="http://www.u-fukui.ac.jp/wp-content/uploads/admission_2_24.pdf">http://www.u-fukui.ac.jp/wp-content/uploads/admission_2_24.pdf</a>
	国際交流センター （旧 留学生センター）	実施（平成 22 年度） <a href="http://www.u-fukui.ac.jp/wp-content/uploads/international_1_22.pdf">http://www.u-fukui.ac.jp/wp-content/uploads/international_1_22.pdf</a> 実施（平成 27 年度） <a href="http://www.u-fukui.ac.jp/wp-co">http://www.u-fukui.ac.jp/wp-co</a>	実施（平成 27 年度）  （※報告書は平成 28 年 5 月完成予定）

	ntent/uploads/international_3_15.pdf	
語学センター	実施（平成 25 年度） http://www.u-fukui.ac.jp/wp-content/uploads/languages_3_19.pdf	—
地域環境研究教育センター	実施（平成 25 年度） http://www.u-fukui.ac.jp/wp-content/uploads/envi_3_19.pdf	—
保健管理センター	実施（平成 25 年度） http://www.u-fukui.ac.jp/wp-content/uploads/health_3_19.pdf	—
高等教育推進センター	実施（平成 24 年度） http://www.u-fukui.ac.jp/wp-content/uploads/koutou_1_24.pdf	—
共通教育センター	実施（平成 23 年度） http://www.u-fukui.ac.jp/wp-content/uploads/study_1_23.pdf	—

※医学部・医学系研究科は平成 28 年度実施予定。

（事務局資料）

**(FD・SD 活動)**

④-1 「福井大学 FD・SD シンポジウム」等とともに、各部局に特化した FD 活動を実施し、参加者から好評を得るとともに、改善に繋げた（資料 1-2-1-1-20～23）。

資料 1-2-1-1-20 全学 FD・SD 活動の実施状況

■ 高等教育推進センターFD・教育企画部門では、毎年、全学的な視点から、「福井大学 FD・SD シンポジウム」を開催している。また、学生総合相談室による、学生支援に係る FD 研修会を定期的に実施している。これら FD 活動の結果は、適宜、具体的な改善に活かされている。

■全学 FD・SD 活動

年度	内容	参加人数
平成 22 年度	FD 講演会「心理相談から見える問題点と対応」	30
	福井大学 FD シンポジウム 2011「現代学生の抱える問題と学生支援」	126
平成 23 年度	メンタルヘルス研修会「2010 年度集計を中心に」	210
	福井大学 FD・SD シンポジウム 2012「キャリア教育支援」	66
	FD 委員会・総合情報基盤センター共催 FD 講演会「情報セキュリティ講習会」	150
平成 24 年度	FD 研修会「学生の能動的な学びの支援～学部学生・教員全員に関わる授業科目について語り合い、学生に養う力を考える～」	35
	福井大学 FD・SD シンポジウム 2013「専門職業人養成のためのグローバル人材育成」	79
	高等教育推進センターFD講演会「大学教育におけるティーチングポートフォリオの役割」	41
	情報セキュリティ研修会「『今そこにあるキキ』への対応」,「大学における情報セキュリティ」	52
平成 25 年度	高等教育推進センター入試講演会「グローバル化を意識した入試改革について」	27
	高等教育におけるファカルティ・ディベロップメントの役割	95
	アメリカの大学における STEM 教育の諸問題と解決への幾つかの試み	79
	情報セキュリティ研修会「サイバー犯罪の状況と対応策」,「学内におけるセキュリティ管理について」	115
	福井大学 FD・SD シンポジウム 2014「学生の学びを支援する授業を考える」	108
平成 26 年度	学生支援シンポジウム「学生支援の今とこれから」	51
	国立大学の機能強化とガバナンス改革の推進について	220
	福井大学 FD・SD シンポジウム 2015「学生の学びを支援する教育システムの構築をめざして」	108

平成 27 年度	平成 27 年度福井大学 FD・SD シンポジウム ・国際地域学部における教務システム－新学部が取り入れる 米国型 13 段階成績評価－ ・WebClass とアクティブラーニング	56																																			
<p>■ 学生総合相談室による FD 活動</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>内容</th> <th>参加人数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">平成 24 年度</td> <td>FD 研修会「学生への支援について－対応のヒント－メンタルヘルス（気分障害）編」（教育地域科学部）</td> <td>22</td> </tr> <tr> <td>FD 研修会「今、どきどきの大学生について～発達障害・気づきと支援～」(工学部)</td> <td>54</td> </tr> <tr> <td>FD 研修会「学生相談の現状及び相談室の利用促進について」(工学部)</td> <td>120</td> </tr> <tr> <td rowspan="4">平成 25 年度</td> <td>FD 研修会「学生・保護者と向き合う時のワンポイントアドバイス」(教育地域科学部)</td> <td>57</td> </tr> <tr> <td>FD 研修会「学生・保護者と向き合う時のワンポイントアドバイス」(工学部)</td> <td>140</td> </tr> <tr> <td>FD 研修会「発達障害（障害）の大学生への支援について～気づきとヒント～」(教育地域科学部)</td> <td>68</td> </tr> <tr> <td>FD 研修会「学生への支援について－対応のヒント－メンタルヘルス（気分障害）編」（工学部）</td> <td>130</td> </tr> <tr> <td rowspan="4">平成 26 年度</td> <td>FD 研修会「学生支援の現状と課題」（教育地域科学部）</td> <td>82</td> </tr> <tr> <td>FD 研修会「学生支援の現状と課題」（工学部）</td> <td>124</td> </tr> <tr> <td>FD 研修会「学生支援に役立つリラクゼーションの体験」（教育地域科学部）</td> <td>73</td> </tr> <tr> <td>FD 研修会「学生支援に役立つリラクゼーションの体験」（工学部）</td> <td>105</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">平成 27 年度</td> <td>FD 研修会「大学における合理的配慮」（教育地域科学部）</td> <td>88</td> </tr> <tr> <td>FD 研修会「大学における合理的配慮」（工学部）</td> <td>122</td> </tr> <tr> <td>SD 研修会「発達障害学生支援の今とこれから」</td> <td>23</td> </tr> </tbody> </table>			年度	内容	参加人数	平成 24 年度	FD 研修会「学生への支援について－対応のヒント－メンタルヘルス（気分障害）編」（教育地域科学部）	22	FD 研修会「今、どきどきの大学生について～発達障害・気づきと支援～」(工学部)	54	FD 研修会「学生相談の現状及び相談室の利用促進について」(工学部)	120	平成 25 年度	FD 研修会「学生・保護者と向き合う時のワンポイントアドバイス」(教育地域科学部)	57	FD 研修会「学生・保護者と向き合う時のワンポイントアドバイス」(工学部)	140	FD 研修会「発達障害（障害）の大学生への支援について～気づきとヒント～」(教育地域科学部)	68	FD 研修会「学生への支援について－対応のヒント－メンタルヘルス（気分障害）編」（工学部）	130	平成 26 年度	FD 研修会「学生支援の現状と課題」（教育地域科学部）	82	FD 研修会「学生支援の現状と課題」（工学部）	124	FD 研修会「学生支援に役立つリラクゼーションの体験」（教育地域科学部）	73	FD 研修会「学生支援に役立つリラクゼーションの体験」（工学部）	105	平成 27 年度	FD 研修会「大学における合理的配慮」（教育地域科学部）	88	FD 研修会「大学における合理的配慮」（工学部）	122	SD 研修会「発達障害学生支援の今とこれから」	23
年度	内容	参加人数																																			
平成 24 年度	FD 研修会「学生への支援について－対応のヒント－メンタルヘルス（気分障害）編」（教育地域科学部）	22																																			
	FD 研修会「今、どきどきの大学生について～発達障害・気づきと支援～」(工学部)	54																																			
	FD 研修会「学生相談の現状及び相談室の利用促進について」(工学部)	120																																			
平成 25 年度	FD 研修会「学生・保護者と向き合う時のワンポイントアドバイス」(教育地域科学部)	57																																			
	FD 研修会「学生・保護者と向き合う時のワンポイントアドバイス」(工学部)	140																																			
	FD 研修会「発達障害（障害）の大学生への支援について～気づきとヒント～」(教育地域科学部)	68																																			
	FD 研修会「学生への支援について－対応のヒント－メンタルヘルス（気分障害）編」（工学部）	130																																			
平成 26 年度	FD 研修会「学生支援の現状と課題」（教育地域科学部）	82																																			
	FD 研修会「学生支援の現状と課題」（工学部）	124																																			
	FD 研修会「学生支援に役立つリラクゼーションの体験」（教育地域科学部）	73																																			
	FD 研修会「学生支援に役立つリラクゼーションの体験」（工学部）	105																																			
平成 27 年度	FD 研修会「大学における合理的配慮」（教育地域科学部）	88																																			
	FD 研修会「大学における合理的配慮」（工学部）	122																																			
	SD 研修会「発達障害学生支援の今とこれから」	23																																			

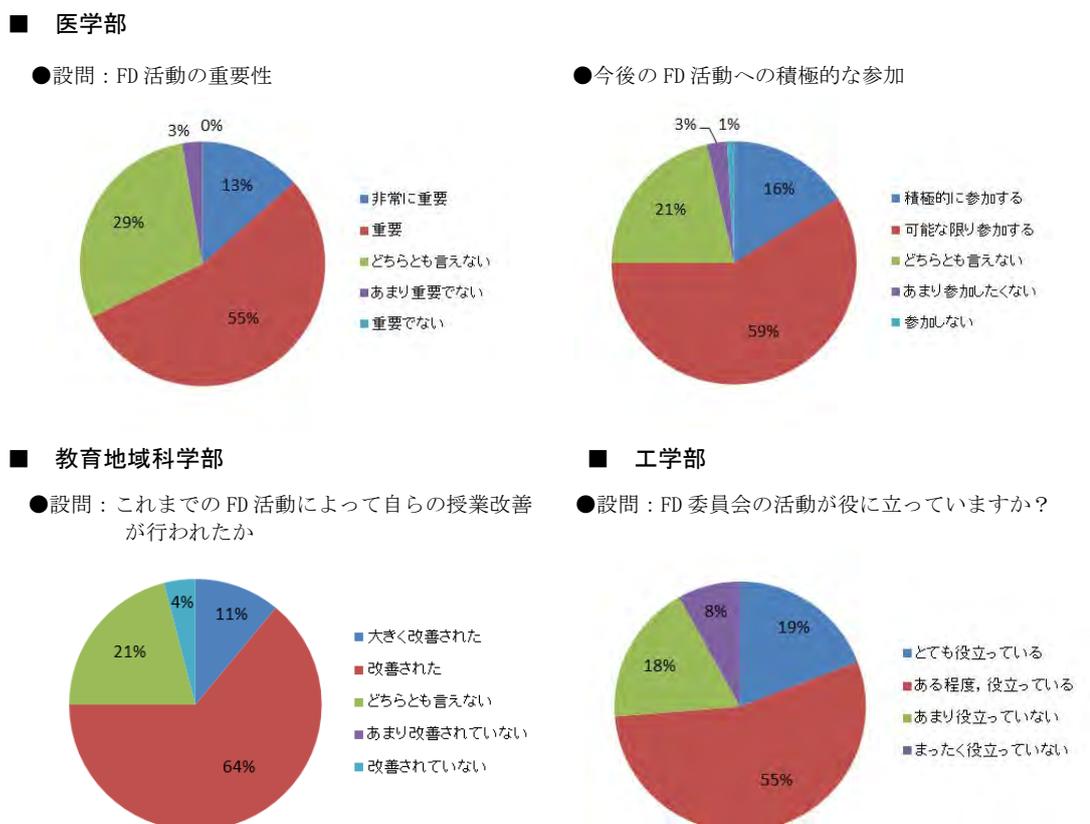
(事務局資料)

資料 1-2-1-1-21 全学FD・SD活動に関する、参加者からの意見聴取結果（一部抜粋）

- 全学FD・SD活動について
- ・今回のような、分かりやすく、実質的なFDは良いです。
  - ・今回のテーマ内容は、今後の教育指導や評価において大変興味ある有意義な話題提供である。
  - ・LMSの説明も今後活用する上で、対応可能な表示や選択が分かりとても良かった。
  - ・参加するたびに、授業改善へのヒントを得ることができます。
  - ・FD・SDシンポジウムでは今求められていることをタイムリーにテーマにさせていただけるので、シンポジウムは改善を図るための良き勉強の場として貴重な機会と思えます。
  - ・学部の特性に合わないものも散見されるが、今後の教育改善の参考にさせていただくとともに、取り入れることができるものを積極的に活用したいと思う。
- 学生総合相談室によるFD活動（学生対応に関する教員への啓発活動）について
- ・研修を受けて非常に為になったと思う。
  - ・発達障害の学生が最近増えていると感じるので、今回のテーマはたいへん興味深く聞いた。
  - ・教授会に合わせた開催が参加しやすく良いです。
  - ・定期的に学生に対してこのような現状と気軽に相談できることを浸透させるようなこともあってほしいと思う。
  - ・学生指導に役立つ話がたくさんあった。充実したシンポジウムであった。
  - ・とても手厚い対応を知り、ちょっと驚きでした。
  - ・高校からの移行支援の重要性を実感しました。
  - ・小学校で4年生全体の支援に入らせていただいています。親御さんの承諾を得られず、検査できずにいる子供さんが何人かいます。今日のお話を聞いて、幼少のうちにその子が生きやすい道をつくってあげることが本当に大切であると改めて思いました。ありがとうございました。
  - ・大学の支援の現状のよくわかる機会を提供いただき、ありがとうございました。

（聴取結果より一部抜粋）

資料 1-2-1-1-22 FD活動に関する教員への意識調査例



（平成27年度FD活動報告書より抜粋）

（事務局資料）

資料 1-2-1-1-23 各部署における FD 活動が改善に反映された主な事例

学部	主な内容
教育地域科学部	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ <b>地域課題ワークショップ、協働実践研究プロジェクト発表会</b> 授業の一環でなされている多数の学生と教員が参加し、これらの取組を「プロジェクト型 FD」と位置づけ、教員自身が学生とともに新しい授業の在り方を開発・展開して授業作りの力を蓄える機会としている。この発表会は、授業作りとその改善の取組自体に FD の意義を見出している。</li> <li>・ <b>教育内容・教材開発研究会</b> 教育内容・方法等の質的向上に資するために定期的実施し、本学部の基準的とも言える FD 活動である。 幅広い分野の研究者が集まる本学部の特色がよく活かされた学際的な内容で、大学院生も発表に加わり、様々な学校教育・活動の問題点を洗い出し、どのような実践が求められているかについて論じるなど、授業・教材開発の有効性と課題について全体で共有し理解を深めている。</li> </ul>
医学部	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ <b>医学科 国際認証カリキュラムへの移行のための準備</b> 国際基準に対応した医学教育認証評価に向け、先行的な取組をしている東京医科大学における教育に関する取組、情報通信技術 (ICT) を活用した教育やプログラム評価を中心に、新カリキュラムの現状と課題についてアドバイスを頂いた。参加者からは、「国際基準に対応した医学教育認証評価を取得する医学部医学科にとって大変役に立った。世界基準に合わせたカリキュラム改編について理解することができた。」との感想が寄せられている。</li> <li>・ <b>授業評価アンケート結果を教員に周知し、随時授業方法、教材の工夫などの改善及び優秀教員による授業公開による高い教育力の共有</b> 学生による授業評価アンケートを実施し、学生からの高評価であった教員を「優秀教員」と位置づけ、年間を通し公開授業を実施し、教員による授業参観を実施している。この取組により、「優秀教員」の優れた教育スキルを教員で共有することができる。 また、授業評価アンケートのフィードバックとして、教員から評価結果に対するリフレクションペーパー (評価結果に基づく、次年度の改善案など) の提出を義務付けることにより、学生からの声を授業内容に反映すると共に教員からの授業改善点及び学生に対する意見を掲示により学生に周知し、双方向での教育改善を進めている。</li> <li>・ <b>医学部 FD 講演会「先進イメージング教育研究センター 教育システム活用セミナー」</b> 画像を中心に様々な情報を一体化し高品質な医学教育コンテンツを効果的・継続的に精製・運用できる教育システムを構築し、臨床で経験する様々な症例を共有・活用できる仕組みの実現を目指す取組が紹介された。既に基礎系及び臨床系において活用されている例も示され、参加者からは「是非システムを使用したい。学生個々の能力・理解度に応じた学習環境の構築に可能性を感じた。」等の感想が寄せられ、FD を開催した意義があった。</li> </ul>
工学部	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ <b>「今週のティーチング・ティップス (平成 27 年度からアクティブ・ラーニング通信)」の配信</b> 教育の実践において数々の取組を行っているのは、一部の教員ではなく、全教員であるとの強い認識のもと、教育の画一化を避け、大学に相応しい FD を推進するために、より多くの取組を共有する必要がある。これらの目的を達成するため、教員のさまざまな取組や教育への想いを紹介する「今週のティーチング・ティップス (平成 27 年度からアクティブ・ラーニング通信)」を本学部教員に配信する活動を平成 24 年度から開始した。学部全体の原稿から各学科の FD 委員は、各学科の実情に応じたコメントを付して学科教員に配信を行う。これらの取組により、各学科の FD 委員をハブとした教育に関する話し合いの活性化や種々の取組を学部教員が共有し、教育技法の向上に努めることができている。</li> <li>・ <b>FD 参観学習会</b> 今般、大学教育では、グループワークやアクティブ・ラーニングの必要性が強調されているが、実践方法は未だ確立はされていない。これらのことから、FD 講演会の講師に実際に学生に対してグループワークを実施してもらい、その様子を見学して学ぶ参観学習会を行う。実際には、本学教員も学生に混ざって実践的なグループワークを体験し、問題解決方法としてフィッシュボーン法、ロジックツリー法を学び本学が抱える問題をテーマにして、創造的ディスカッションを行い、グループワークやアクティブ・ラーニングに求められる教育技法を学んだ。</li> </ul>

(事務局資料)

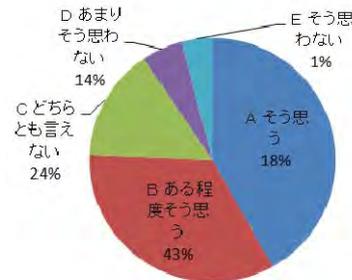
- ④-2 「学生による授業評価」を組織的に実施しており、その評価結果は授業等の改善に活かされた（資料1-2-1-1-24）。

資料1-2-1-1-24 「学生による授業評価」

■ 「学生による授業評価」の有効性等に関する教員への意見聴取例（医学部）

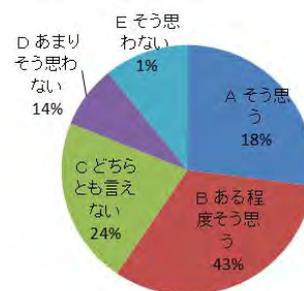
- 今回の評価結果を受け、次の講義を改善する予定である。

A	そう思う	31
B	ある程度そう思う	25
C	どちらとも言えない	11
D	あまりそう思わない	4
E	そう思わない	3
合計		74



- 「学生による授業評価」は教育内容・方法の向上、FD活動に役立つと思いますか？

A	そう思う	20
B	ある程度そう思う	24
C	どちらとも言えない	16
D	あまりそう思わない	6
E	そう思わない	8
合計		74



■ 授業改善のアンケート（授業評価）結果に対する教員の改善例（工学部、抜粋）

- 後半は、学生を指名して質問に答えさせたり、演習問題の解答を板書させて、解答方法や正答を解説する回数を増やした。指名時に不在の学生は、カードリーダー記録が出席でも欠席扱いにした。その結果、前年度と比較して期末試験受験者数が減少、不合格者数が減少、合格者の成績は向上した。
- レポートに対する回答を講義の中で行うこと、およびレポート添削を行うことが好評だったので、本年度も継続した。
- 授業の中間アンケートに関しては、意見・要望に関する具体的な記述の主な意見を紹介し、以降の授業でどのように対応するかについてコメントしました。なお、第一回目のアンケートでは、演習問題を増やして欲しいとの要望が多く見られましたので、授業の後半では特にこの意見に留意しました。
- 中間試験や期末試験問題の解説をしたほうが良いと思われます。その時間を如何に作るか、次年度の課題としたいと思います。
- 以前より、この科目に対して“難易度が高い”との感想が幾分多く、また、期間半ばの中間試験の結果で以降の受講を欠席する受講生が増えていた。そこで今年度は本科目の授業内容をやや減らすと共に実施順序を再編し、期間前半になるべく易しい内容がくるようにした。その結果、今年度1回目アンケートでは“難しい”との感想はほとんどなく出席率も低下しなかった。しかし、2回目では依然、難しいとの回答が幾らかあった（最終合格率も前年度からあまり改善されなかった）。  
次年度は授業内容後半部について、（内容のレベルを大幅に落とすことは好ましくないので、）説明方法等を再度吟味し、より分かり易くなるよう検討したい。
- 「この授業の内容は、設計演習に必要な知識が含まれているので、もっと早い時期に教えて欲しかった(例えば1年次)」, という意見があった。他の授業科目も含めて、学科のカリキュラムの見直しも検討する。
- ビデオを使った反転授業については、大変好意的なアンケート結果でした。また、最後まで諦めなかった学生全員が、素点で60点以上になりました。みなさんもよく頑張ったと思います。今回、初めて実施した「反転授業」については、福井大学高等教育推進センターの年報に報文としてまとめました。興味のある人は、読んでみて下さい。報文にも記載しましたが、みなさんの授業外学修時間はまだまだ十分とは言えませんし、全員が完全習得学習するという目標には到達できませんでした。学習内容を完全に身につけることを目指して、主体的に学び続けてください。

(事務局資料)

**(国際的視野からの外部評価)**

- ⑤-1 米国アイビーリーグ校の中でも学部教育に定評あるブラウン大学の Kathy M. Takayama FD センター長による、国際的視野からの外部教育評価を平成 25 年度に受審した(資料 1-2-1-1-25)。その結果は、全学教学ガバナンスを確立する「全学教育改革推進機構」の設置に結実した。

## 資料 1-2-1-1-25 国際的視野からの外部教育評価

**■ 概要**

ベンチマーク先でもあるブラウン大学で国際的にも著名な Takayama 博士を一週間招聘し、福井大学の国際的な教育評価を実施した。博士には一週間で 16 の授業・教育実践の参観、延べ 100 名以上の学生との懇談、計 13 時間以上に及ぶ役員・各部局教員との意見交換等を行っていただき、密度の濃い国際的教育評価を実現し、その成果を報告書に纏めた。

一週間の期間、精力的な現場観察による教育評価を国際的に経験豊かな専門家に実施してもらうという、新たな国際評価を実施し、本学の役員・教職員による海外大学のベンチマーキングと併せ、新しい国際的教育評価モデルを構築し、実行した。

**■ Takayama ブラウン大学 FD センター長からの評価・提言（一部抜粋）**

学生の成長とコースの学びを結びつけていくことが不十分であること、学生の履修コースの多さの指摘と繰り返し学ぶことで深い学びが実現できるというカリキュラム改善への示唆、カリキュラムや評価の改革と管理を行う全学委員会の設置や学習管理システムの導入等の組織的な改革の必要性の提言がなされた。特に、「福井大学の課題としては、全学的な教学ガバナンスを行う機構と、その下でのカリキュラム・評価を管理・運営する仕組みの構築が求められる」ことが提言された。

(福井大学教育評価報告書 2013 より抜粋)



福井大学教育評価報告書 2013



ブラウン大学 FD センター長の Kathy M. Takayama 博士による視察風景

※Takayama ブラウン大学 FD センター長には、本学の国際アドバイザーに就任頂くこととしている。

(事務局資料)

- ⑤-2 国際通用性をもつ教育体制等の構築を図るため、国外の優れた大学等のベンチマーキングを組織的に実施し、改善に資した（資料 1-2-1-1-26, 27）。

資料 1-2-1-1-26 ベンチマークの実施状況

学部	時期	視察メンバー	視察先
教育地域科学部	平成 24 年 9 月	役員及び教職員	米国 ワシントン大学教育学部, モントレイク・テラス高等学校, レシャイ小学校
医学部（看護系）	平成 24 年 9 月	教職員	英国 バーミンガム市立大学, レスター大学 グレンフィールド病院, キングスカレッジ, ロイヤルマーズデンホスピタル, セントクリストファーホスピス
工学研究科	平成 24 年 11 月	役員及び教職員	米国 ロチェスター工科大学, クレムソン 大学, AAU, セーレン株式会社（米）, 日華化学株式会社（米）
その他	平成 24 年 11 月	役員	米国 ブラウン大学
医学部（看護系）	平成 25 年 9 月	教員	英国 バーミンガム市立大学, サン・パウ 病院（スペイン）
工学研究科	平成 25 年 11 月	役員及び教職員	ベトナム電力大学, ハノイ工科大学, ダ ナン大学, ダナン大学工科大学, ホイ アン電力短期大学
工学研究科	平成 26 年 5 月	教職員	ベトナム電力大学
教育地域科学部	平成 26 年 9 月	教職員	米国 ボストン・カレッジ, コロンビア大 学
工学研究科	平成 26 年 11 月	教職員	ダナン大学, ダナン大学工科大学, ホイ アン電力短期大学
工学研究科	平成 27 年 10 月	教職員	瀋陽師範大学
工学研究科	平成 27 年 11 月	役員及び教職員	西安理工大学, 西安外国語大学

(事務局資料)

資料 1-2-1-1-27 ベンチマーキングの調査結果例（平成 24 年度，工学部）

福井大学大学院工学研究科  
平成 24 年アメリカ合衆国海外視察報告書

平成 24 年 11 月 13 日(火)～11 月 22 日(木)




**Ⅳ アメリカ合衆国海外視察を振り返って**

以上の視察結果から、本学が問題にしている教育水準の質保証、カリキュラム編成、教育、研究活動の評価、FDSD 活動、研究費、重点領域などについてまとめ、福井大学の課題について考察する。

**視察の目的**

- 国際水準での教育の質を保証するための仕組みと実施状況を視察する。
- 先進的な教育改革の事例を視察する。
- PBL (Project based learning)、インターンシップなど実践的な教育の事例を視察する。

**カリキュラムの構築の例 Clemson**

2005 年に、外部の指針や声を取り入れながらカリキュラムの構築を行ったが、教員からなる委員会を構成してそこで案を練り、上にあげていく形で行った（下から丁寧に積み上げていった印象を強く受けた）。

**カリキュラム構築のステップ**

Step1. エンジニアリングを卒業した学生が働く職業の特性を理解し、現在および将来において必要となる Engineering Skill Set を決定する。その際、学協会、アメリカ労働統計局、アドバイザリーボード（産業界や他大学の委員からなる）の指針等を考慮する。

Step2. 認証機関（具体的には ABET）の認定基準を理解する。

Step3. カリキュラム開発

**福井大学の課題**

Q 教育の質保証

JABEE 認定は現在 3 プログラム  
建築学コース、建設工学コース、機械工学コース  
JABEE になじまない分野について対策を考える必要がある。

**福井大学工学研究科の重点領域の強化**

繊維・機能性材料、原子力・エネルギー安全工学、安全・安心の設計工学、遠赤外線領域、窒化物半導体(ミッションの再定義で検討した強みと特色のある分野。今後具体的な進め方等の検討の中で各分野の妥当性を確認することが必要)。

**産学官連携**

共同研究、受託研究以外にも教育分野でも必須。  
外部資金の獲得。

**大学院生の確保**

博士後期課程学生の受け入れは工学研究科の研究力にも直結するので重要。  
グローバル人材の育成



**■視察の結果を受けた教育面での取組・改善**

外部機関と連携して人材育成を進めることが教育プログラムの質を高めることに繋がることを認識し、以下を行った。

- 平成 25 年度に福井県繊維協会と協定書を交わし、繊維先端工学専攻に連携講座を設置し、産業現場に近い視点からの人材育成を開始した（P1-196 前掲資料 1-1-2-4-38）。
- 平成 25 年度に繊維先端工学専攻に「繊維・ファイバー工学コース」を設置し、繊維系大学連合（京都工芸繊維大学、信州大学、福井大学）による共同人材育成を開始した（P1-198 前掲資料 1-1-2-4-41）。
- 平成 25 年度には日本原電、関西電力、若狭湾エネルギー研究センター及び原子力安全システム研究所技術システム研究所との間で連携協力の覚書を締結し、原子力工学教育の内容と質の一層の充実・向上を図った（P1-185 前掲資料 1-1-2-4-24）。
- 文部科学省「英知を結集した原子力科学技術・人材育成推進事業（廃止措置研究・人材育成等強化プログラム）」（平成 27 年度）に採択された『福島第一原子力発電所の燃料デブリ分析・廃炉技術に関わる研究・人材育成』事業（本学が中心となり西日本 6 大学・2 機関の連携による事業）により、人材育成を進めている（P1-190 前掲資料 1-1-2-4-30）。

（事務局資料）

1-238

**(教育の質的向上を図る方策)**

- ⑥-1 随時、様々な検証結果や社会ニーズ等を考慮して、教育の質的向上を図る方策を策定・実施し、組織の新設・改組、プロジェクト事業の推進等、多大な成果があがった(資料1-2-1-1-28)。

資料1-2-1-1-28 第2期に策定・実施した、教育の質的向上を図る主な方策とその成果

検証結果および社会ニーズ等	方策・成果
<p>●学生生活実態調査による検証結果</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>平成22年に実施した学生生活実態調査によって、本学の学生の授業時間外学習時間が全国水準より劣っていることが判明した。</li> <li>老朽化、狭隘化など、学習環境に対する学生の満足度が低く、関連施設等の改修が急務とされた。</li> </ul>	<p>●「教育改革元年」の宣言</p> <p>学長は平成23年度を「教育改革元年」と位置付け、教育改革を推進するために学長裁量経費の中に「教育改革推進経費」(1億1,200万円)を新設した。この経費により、平成22年に実施した学生生活実態調査結果に基づく教育アメニティの改善、国際化推進のための学生海外留学等への経済支援、就職支援活動充実のための配分枠新設などの教育改革を積極的に進め、快適な修学環境の提供や各種学生支援の充実を実現した。</p> <p>さらに、学習時間増加に向けた以下の取組を実施した：</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1. 教員による授業時間外学習の奨励、自主的学習態度の喚起</li> <li>2. シラバスへの予習・復習時間の記載を徹底</li> <li>3. 講義棟・図書館の改築による学修環境の整備</li> <li>4. 語学センター(LDC)の設立</li> <li>5. 総合図書館の開館時間の延長</li> <li>6. 自学自習スペースとして生協学生食堂の解放時間の延長</li> </ol> <p>その結果、平成25年に実施した学生生活実態調査によると平成22年調査から比較して、授業外学習時間が増加した。さらに、修学環境等に対する学生の満足度も向上した。</p>
<p>●地元産業界からの要望</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>国際的に活躍できるエンジニアの育成</li> <li>国際的な事業で活躍できる英語力</li> </ul> <p>●外部有識者との懇談</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>英語を話せるだけではグローバル人材ではない。国内でも海外でも同じように活躍できる人材が必要。県内だけでグローバル人材を育てるのは限界がある。海外に分校を設ける、海外大学と連携する、あるいは海外に進出している日本企業を活用するなど思い切った発想が必要ではないか。</li> </ul> <p>●福井大学の教育と卒業生についてのアンケート調査2013</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>約半数の関係者から、本学卒業生(修了生)の語学力が必ずしも十分でないことが指摘された。</li> </ul> <p>●文部科学省の「今後の国立大学の機能強化に向けての考え方」や「国立大学改革プラン」、「ミッションの再定義」等</p>	<p>●GGJ事業の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>文部科学省平成24年度グローバル人材育成推進事業に採択されたことにより、効果的な語学教育及び教育体制として、語学センター主導で少人数・習熟度別クラスでの実践的英語教育を実施した。</li> <li>同年に設置された言語開発センターにおいて、学生の言語自主学習を促進させる設備と体制を整えた。</li> <li>国内外で活躍する技術者や医療従事者による講演会PEPES(Practical English for Professional Engineering Seminars)を定期的開催し、グローバル社会で求められる資質や英語能力の必要性を取り上げ、学生の英語学習意欲を向上した。</li> </ul>
<p>●少子化が進む中、発達障害などの子どもが急増中であり、急増原因の科学的究明と専門家の育成が求められている。</p> <p>●県からの要望</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>発達障害等に加え、うつ病や総合失調症など、こころを病む子ども達が急速に増加しており、福井県においても受診者が増え続けている。子どものこ</li> </ul>	<p>●連合小児発達学研究所への参画</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>文理融合プラットフォームによる総合教育を行うことにより、「子どものこころのゆがみ」に科学的視点をもって対処できる高度専門職業人を養成するとともに、新しい研究領域を展開できる研究者育成を行うことを目的として、大阪大学が主体となって行われている連合大学院「連合小児発達学研究所」に平成24年度より参画し、大阪大学大学院大阪大学・金沢大学・浜松医科大学・千葉大学・福井大学連合小児発達学研究所を設置した。</li> </ul>

<p>るの発達研究センターと福井県との緊密な連携による、発達障害児等の地域支援体制の充実化を期待し、今度も長期的展望に立った研究事業、支援事業を安定的・継続的に実施してほしい。</p>	<p>・同連合小児発達学研究所福井校への入学を県内に広く促し、その結果、平成 25 年度福井校では定員（定員 3 名）を超える、教員や心理士等の専門性の高い人材 5 名が入学した。また、講義・実習を積極的に実施し、学生からの評価も高いものとなっている。その他、福井校では、連合大学院で初めての早期修了者を輩出するなど一定の成果も出ている。</p>
<p>●海外ベンチマーキングによる検証結果          ・平成 24 年度には海外先進大学の訪問調査、平成 25 年度にはブラウン大学 FD センター長を 1 週間招聘し、16 の授業参観、100 名以上に亘る学生との懇談、13 時間以上の役員・教員等との懇談を通じて助言を得た。特に米国の大学では学生の学びに大学として責任を持ち、そのため全学的な教学ガバナンス・マネジメントが存在しており、授業科目一つ一つに対して幾重もの質保証がされている。このことから、本学では大学全体の教育システムや質保証に責任と権限を有する責任者の存在が明確でなく、教育の質保証が十分でないことが提言された。</p>	<p>●国際的評価に基づく教育改革推進機構の設置          ・全学的な教学ガバナンスを行う機構と、その下でのカリキュラム・評価を管理する仕組みの構築が課題と判断し、教育担当理事・副学長の教育に対する権限を大幅に拡充し、全学的な教学ガバナンス・マネジメントを確立・執行するための「<u>全学教育改革推進機構</u>」を平成 26 年度に設置した。</p>
<p>●ステークホルダーである社会・学生からの、質の高い総合診療医・ER 救急医・家庭医の養成に対する要望          ●「第二次大学院教育振興施策要綱」における「学生の質を保証する組織的な教育・研究指導體制の確立」への適切な対応          ●学生ニーズや定員充足率を考慮した、定員の適正化          ●文部科学省の「今後の国立大学の機能強化に向けての考え方」や「国立大学改革プラン」、「ミッションの再定義」等</p>	<p>●医学系研究科博士課程の改組          ・大学院医学系研究科(博士課程)では、地域に貢献できる臨床研究や教育的指導力を備えた質の高い総合診療医・ER 救急医・家庭医の養成や、専攻に縛られない柔軟な教育・研究指導體制の確立等を目的として、平成 25 年度より本邦初となる「<u>地域総合医療学コース</u>」を新設した。          ・これに伴い、現在の 2 専攻を 1 専攻 3 コースに再編した。これにより、コース間の移籍が容易になり、また、異なるコースにおける複数教員指導體制が整備され、学生のキャリアパスに対応出来る体制を強化した。</p>
<p>●実践性、学際性を備えた高度専門技術者育成に対する社会ニーズ          (博士前期課程)          ・前期課程への進学者増          ・入口、出口が拡大していることへの対応の必要性          ・専任教員不在による教育研究組織の弱体化          ・複眼的視野を持った人材へのニーズ          (博士後期課程)          ・学生の質を保証する組織的な教育・研究指導體制確立の必要性          ・学生ニーズや定員充足率を考慮した、定員の適正化          ●文部科学省の「今後の国立大学の機能強化に向けての考え方」や「国立大学改革プラン」、「ミッションの再定義」等</p>	<p>●工学研究科博士課程の改組          ・平成 25 年度、博士前期課程のファイバーアメニティ工学専攻を繊維先端工学専攻に、博士後期課程 4 専攻を総合創生工学専攻の 1 専攻に再編するなど、<u>入学定員を適正化および後期課程の教育課程改編を主な内容とした組織改組</u>を行った。これにより、以下の成果があがった。          (博士前期課程)          1)「<u>繊維先端工学</u>」に特化した専攻設置により、地場産業を含む繊維産業との連携、人材供給が可能となった。インテリジェントファイバー工学講座を核とした教育・研究分野を備え、多岐にわたる高機能性繊維材料へのニーズに対応出来る教育と人材育成を推進する体制を構築できた。          2)「<u>繊維先端工学専攻</u>」への再編に伴い、ファイバーアメニティ工学専攻設置の際に転出した教員を元専攻に戻すと同時に、所属教員と対応した定員を移動させ全体を再編したことで、前期課程における実践的高度技術者養成に対する体制が強化できた。          (博士後期課程)          1) 入学定員削減により、専門教育・研究指導の密度の向上が向上した。          2)「<u>総合・学際性</u>」を付与する教育プログラム実施により、広い知識と見識を持ち合わせた高度専門職業人の養成する体制が強化できた。</p>

<ul style="list-style-type: none"> <li>●ステークホルダーである社会からの要望</li> <li>・「繊維・ファイバー工学分野」の産業的な裾野の広がりによる、繊維技術士となる若い技術者育成の必要性</li> <li>・繊維の基礎的知識から応用知識までを必要とする潜在的人材の増加</li> <li>・後進の教育・指導が行える人材の育成と、継続的な人材供給を可能とする教育システムの構築</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>●<b>繊維・ファイバー工学コースの設置</b></li> <li>・文部科学省「平成24年度大学間連携共同教育推進事業」に採択された「繊維系大学連合による次世代繊維・ファイバー工学分野の人材育成」により、信州大学、京都芸繊維大学とともに、工学研究科博士前期課程に平成25年度から「<u>繊維・ファイバー工学コース</u>」を連携コースとして開講し、優れた繊維・ファイバー工学に係る技術者の養成を進めている。</li> </ul>
<ul style="list-style-type: none"> <li>●地域の要望</li> <li>・地域社会の諸課題に対処できる実践力を有する人材の育成</li> <li>・地域の創造と発展に貢献できる人材の育成</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>●<b>COC 事業の推進</b></li> <li>・平成25年度に大学COC事業に採択され、福井の地域課題として顕在化された「人材育成」、「ものづくり・産業振興・技術経営」、「地域医療の向上」、「持続可能な社会・環境づくり」及び「原子力関連分野の人材育成」、防災体制の確立」の重点5分野について、6自治体等と連携し、全学体制で戦略的に課題の解決に取り組んでいる。</li> <li>・各取組を通じ、学生に対して地域志向の教育を展開しており、各分野における育成する人材像を明確にし、その人材育成を実現するためのカリキュラムや教育方法の改革に係る基本方針を定め、それを踏まえつつ、地域を志向したカリキュラム改革等を進めている。共通・教養科目において、既存の開講科目の大系化と新規科目の開講を行い、「ものづくり・産業振興・技術経営」、「地域医療の向上」、「持続可能な社会・環境づくり」、「原子力関連分野の人材育成」の3分野でコア・カリキュラム化を進め、学生が地域の課題についてより体系的に学べるようにした。</li> </ul>
<ul style="list-style-type: none"> <li>●ステークホルダーである社会や産業界からの要望</li> <li>■社会             <ul style="list-style-type: none"> <li>・安全・安心な原子力利用に携わる原子力人材</li> <li>・信頼される技術者</li> <li>・規制機関や立地地域で活躍できる人材</li> </ul> </li> <li>■産業界             <ul style="list-style-type: none"> <li>・東京電力福島第一原子力発電所事故炉及び通常炉の廃止措置並びに廃棄物対策に携わる人材の継続的育成</li> <li>・安全性向上に携わる人材</li> </ul> </li> <li>■海外             <ul style="list-style-type: none"> <li>・原子力導入国で必要とされる人材</li> </ul> </li> <li>●文部科学省の「今後の国立大学の機能強化に向けての考え方」や「国立大学改革プラン」、「ミッションの再定義」等</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>●<b>大学院工学研究科原子力・エネルギー安全工学専攻のカリキュラム改編</b></li> <li>・平成26年度、<u>博士前期課程の原子力・エネルギー安全工学専攻にあった「原子力工学コース」と「エネルギー安全工学コース」を統合し</u>、すべての学生に基本的な原子力及びエネルギー安全科目を取得させる目的で必修科目を4科目設定した。また、平成26年度に「<u>廃止措置工学</u>」を平成27年度に「<u>原子力防災・危機管理学</u>」を新たに追加した。これにより、輩出する原子力人材の高度化が図られた。</li> <li>・平成26年度に東南アジア等の原子力新規導入国からの研修生向けに、英語で15コマの講義を実施する「<u>原子力基礎</u>」カリキュラムを構築し、開始した。これにより、原子力新規導入国における原子力人材育成に資する基盤が構築された。</li> </ul>
<ul style="list-style-type: none"> <li>●海外ベンチマーキングによる検証結果</li> <li>●米国ブラウン大学FDセンター長による国際的視野に基づく教育評価</li> <li>・平成24年度の海外先進大学の訪問調査及び平成25年度のブラウン大学FDセンター長を招聘しての教育評価における、学習管理システム(LMS)導入の提言</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>●<b>国際化に対応するLMSシステムの導入</b></li> <li>・教員の負担緩和、授業内容の一元的な管理、Webでの課題提供・提出による学生サービスの向上を目的とし、平成27年度から学習管理システム(LMS)の稼働を開始した。</li> <li>・高等教育推進センターのFD・教育企画部門において、LMSシステム導入の成果を検証しつつ、講習会の開催や利用マニュアルの充実により、学内への普及を図ることとしている。</li> </ul>
<ul style="list-style-type: none"> <li>●県内高等学校2年生、県内企業及び地方自治体からの意見聴取結果</li> <li>●人文科学・社会科学分野の人材育成に</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>●<b>国際地域学部の新設</b></li> <li>・福井県の地域特性にも配慮しつつ、グローバル化や地域創生を重要課題と捉え、全学的な機能強化を図る観点か</li> </ul>

<p>関する県内各界からの要望</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>福井県内に人文・社会科学系分野の存続が必要であり、若者の能力を最大限に伸ばせるような人材育成の中核的拠点としての機能を、更に強化出来るよう組織見直しを切に願う。</li> <li>今の地域社会に必要な人材は、グローバルな視野を持ちつつ地域の課題解決に取り組み、今後の地域社会を創って行くことのできる人材であり、福井大学の機能強化においては、新学部を設置検討も含め、地域の抱える固有の課題を科学的に解決するための知の拠点整備とともにこの分野の人材育成機能の強化が必要である。</li> </ul> <p>●文部科学省の「今後の国立大学の機能強化に向けての考え方」や「国立大学改革プラン」,「ミッションの再定義」等</p>	<p>ら、平成 28 年度に新学部「国際地域学部」を設置するため、平成 27 年 3 月に設置申請を行い、認可された。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>国際地域学部では、3つの新基軸の教育 ((7)世界と地域を繋ぐ海外留学の全員への推奨と徹底した英語教育, (ｲ)地域の企業・自治体と連携した地域密着型課題探求プロジェクト, (ｳ)医学部・工学部との連携による幅広い学識を培う文理融合型教育)を柱に、「グローバルアプローチ」と「地域創生アプローチ」の2つの視点からの学習プロセスを用意し、学生の主体的な学びと国際水準での教育を実現することとしている。</li> </ul>
<p>●文部科学省の「今後の国立大学の機能強化に向けての考え方」や「国立大学改革プラン」,「ミッションの再定義」等</p>	<p>●<b>教育地域科学部を教育学部に再編</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>新しい学校教育を担う教員の養成を目的に、平成 28 年度に現在の教育地域科学部を教育学部に名称変更し、<u>より教員養成に特化した学部</u>に再編する。</li> </ul>
<p>●産業界、高校（生徒・教員）、海外からの要望</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>■産業界             <ul style="list-style-type: none"> <li>以下の能力を有した高度専門職業人の育成                 <ul style="list-style-type: none"> <li>柔軟で幅広い視野</li> <li>グローバル性（語学力だけではない）</li> <li>知財・MOT などの産業関連知識</li> <li>実践力、パイオニア精神</li> <li>マネジメント、リーダーシップ</li> </ul> </li> </ul> </li> <li>■高校（生徒・教員）             <ul style="list-style-type: none"> <li>何を学ぶか、将来像などキャリア教育</li> </ul> </li> <li>■海外             <ul style="list-style-type: none"> <li>原子力人材の育成</li> <li>繊維、バイト、IT などの先端分野人材の育成</li> <li>高度教育人材の育成</li> </ul> </li> </ul> <p>●文部科学省の「今後の国立大学の機能強化に向けての考え方」や「国立大学改革プラン」,「ミッションの再定義」等</p>	<p>●<b>工学部の改組・再編</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>工学部では、「社会ニーズ」や本学の機能強化の方向性をふまえ、変革の速い社会で必要となる「自ら考えとともに学び続ける能力」,「世の中の変化を自分なりの世界観・価値観に基づき予測して対応できる能力」を身につけるために、平成 28 年度に<u>現行の 8 学科を 5 学科 11 コースに改組・再編</u>する。なお、平成 27 年 3 月に設置申請を行い、認可された。</li> </ul>

※下線は主な成果等

(事務局資料)

**(その他)**

- ⑦ 中期計画 1-1-2-1, 1-1-2-2 等に記載した成果等を鑑みると、予め策定した「質の高い教育」の要件 (P1-213 前掲資料 1-2-1-1-1) が満たされた。

**(個性の伸長)**

- ⑧ 国際的視野からの教育評価等によって結実した全学教育改革推進機構の設置、新学部の設置に繋がった様々な意見聴取の適切な運用、教育の質的向上を図る様々な方策による成果等は本学の教育の質的向上をもたらした、これは個性の伸長に向けた戦略①に沿ったものであり、もってグローバル社会において真に活躍できる高度専門職業人の育成の質的向上をもたらすものである。

(実施状況の判定) 実施状況が良好である

(判断理由)

1. 全学教育改革推進機構を設置し、全学的な PDCA 体制の構築を含め、教育改革を推進するための全学的な教育ガバナンス体制を整備した。これらの体制は認証評価で高く評価された。
2. 高等教育推進センターは、様々な FD 活動、「教育に関する評価経費」の配分、年報の刊行等、教員から好評を得た活動を展開した。
3. 学長裁量経費の中に設けた教育改革推進経費による支援成果があがった。
4. 関係者からの組織的な意見聴取を継続的に実施しており、新学部「国際地域学部」の設置に繋がる等、その聴取結果を具体的な教育改善に活用した。
5. 学生生活実態全般の状況・学生ニーズ把握を目的とする「学生生活実態調査」を実施し、その結果を組織的な改善に活用した。
6. 様々な FD/SD 活動は、具体的な改善に活かされた。さらに、教員個々の授業改善に繋がる学生による授業評価が組織的に実施されており、授業等の改善が進んだ。
7. 欧米の優れた大学等のベンチマーキングとともに、ブラウン大学 FD センター長による国際的視野からの教育活動に対する外部評価を受審した。その評価結果は全学教育改革推進機構の設置に結実した。
8. 学外関係者への意見聴取、学生への様々なアンケート調査、外部・教員評価等、組織的な教育評価を定期的に行っており、その結果を随時改善に活かした。
9. 様々な検証結果や社会ニーズ等に基づき、教育の質的向上を図る様々な方策を随時策定・実施し、授業時間外学習時間の増加、新学部の設置、プロジェクト事業の推進等、教育の質向上に繋がる十分な成果があがった。
10. 予め設定した “質の高い教育の要件” が満たされており、これは教育実施体制が適切に整備され、機能したことの証左である。

## ②優れた点及び改善を要する点等

## (優れた点)

1. 全学生を対象に定期的実施している「学生生活実態調査」の分析結果は、学生支援全般の改善に資するものとして活用され、学生の授業時間外学習時間の増加等に繋がる「教育改革元年」の制定等、組織的な教育改革を推進した（計画 1-2-1-1）。
2. 国際通用性をもつ教育体制等の構築を図るため、欧米の優れた大学等のベンチマーキングとともに、Takayama ブラウン大学 FD センター長による国際的な外部教育評価を受審し、その結果を承けて、「全学教育改革推進機構」を設置する等、教育改革に繋がった（計画 1-2-1-1）。
3. 関係者ニーズ・状況等を把握する学外関係者への意見聴取を全学的に実施しており、その聴取結果は、新学部「国際地域学部」の設置に繋がった（計画 1-2-1-1）。
4. 「教育の状況に関し、学内外に対して満足度調査等を積極的に実施し、その結果を改善に活かしている」ことが大学機関別認証評価において高く評価された（計画 1-2-1-1）。

## (改善を要する点)

該当なし

## (特色ある点)

1. 関係者からの意見聴取等が結実した、平成 28 年度新設「国際地域学部」では、グローバルな視野を持ちつつ地域の課題解決に取り組み、地域社会を創生していく人材の育成が期待される（計画 1-2-1-1）。
2. 国際的に経験豊かな専門家による精力的な現場観察による教育評価を実施してもらうという、新たな国際評価を実施し、本学の役員・教職員による海外大学のベンチマーキングと併せ、新しい国際的教育評価モデルを構築し、実行した（計画 1-2-1-1）。

### (3)中項目3「学生への支援に関する目標」の達成状況分析

#### ①小項目の分析

○小項目1「社会を主体的・能動的に担っていく人間の形成を目指して、学生の成長を積極的に促す学習支援、生活支援、就職支援を行う大学づくりを進める。」の分析

関連する中期計画の分析

計画1-3-1-1「学生が自主的な学習活動を展開出来るように、よりよい学修支援の在り方を含め、学生の修学環境等の維持改善を進める方策を実施する。特に学生支援センターや図書館等を中心として、組織的な対応体制の整備・充実を図り、関係者の満足度の高い学習支援体制の構築や取組みを進める。」に係る状況

#### (全学方針)

① よりよい学修支援を含め、修学環境等の維持改善を進める要件・方策を策定した(資料1-3-1-1-1)。

資料1-3-1-1-1 「学生が自主的な学習活動を展開できる、よりよい学修支援」の要件・方策

■ 高等教育推進センター学生支援部門では、「学生が自主的な学習活動を展開できる、よりよい学修支援」の要件及び方策を策定し、これに沿って当該計画を全学的に推進した。

「学生が自主的な学習活動を展開できる、よりよい学修支援」としての要件

1. 積極的な学習・研究活動を支える修学環境
2. “よりよい学修支援”としての、入口から出口までのきめ細かくかつ組織的学修支援
3. 自主学習を支える充実したラーニングコモンズ

「学生が自主的な学修活動を展開できる、よりよい学修支援」の整備・実施等に係る主な方策

1. 老朽改善・狭隘解消を図る修学施設の整備を進める
2. 能動的な学習に適した修学基盤の整備・充実を進める  
(注；能動的学修のための修学施設と様々な学修指導を合わせたものを“基盤”とした)
3. グローバル化に対応した修学環境の整備を図る
4. 学生総合相談室を中心とした、入学前から卒業まで、学生の学修を支援する組織的体制の整備・充実を進める
5. 図書館等を中心とした、学生の自主的学修を支えるラーニングコモンズの機能強化を図る
6. 就職支援室を中心とした、高度専門職業人として社会への輩出向上を支える組織的かつ積極的な就職支援を推進する
7. 学生など関係者からの要望等に配慮しつつ、満足度の高い環境整備を進める

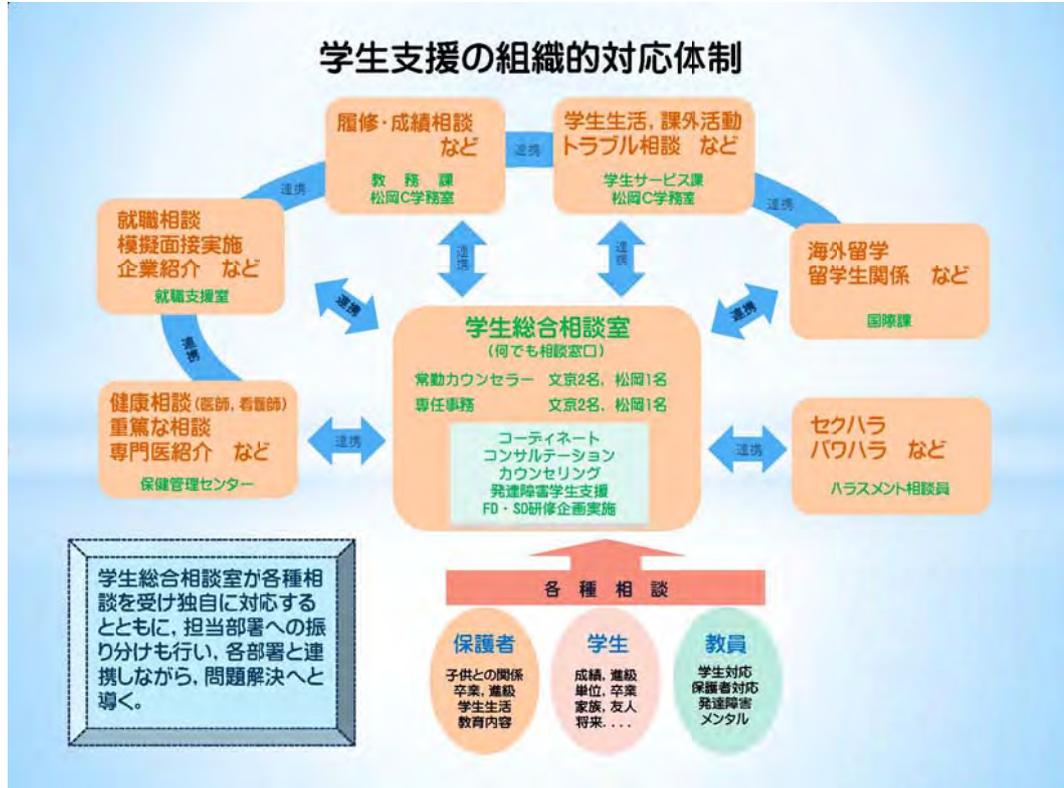
(事務局資料)

#### (学生支援関係)

②-1 きめ細かくかつ組織的学修支援の基盤となる、学生からの相談内容に包括的に対応ができる教職協働の学生支援体制を整備した(資料1-3-1-1-2, 3)。さらに、両キャンパスでは、学生ニーズの定期的な意見聴取等、様々な学生支援を実施した(資料1-3-1-1-4, 5)。

資料1-3-1-1-2 学生支援の組織的対応体制の整備

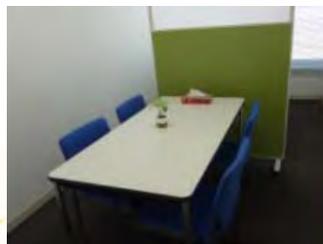
■ よりきめ細かい学生相談とワンストップサービスを実施するため、第1期に設置した学生支援センターを基盤として、専任職員を配置した「学生総合相談室」を平成23年度に開設し、学生総合相談室を中心とした組織的な学生支援体制を整備した。また、「学生総合相談室」の利用をホームページ（資料1-3-1-1-3）等によって積極的に学生に周知している。



文京キャンパス

学生総合相談室

松岡キャンパス



(事務局資料)

資料1-3-1-1-3 学生総合相談室のホームページ開設

■ 学生総合相談室について、大学のホームページにも情報が少なく、「場所がわかりにくい」、「相談するには敷居が高い」といった声があがっていた。また、近年、スマートフォン等の普及により、学生はインターネットで情報を仕入れる傾向にあり、インターネット上に相談室の情報窓口があることは非常に重要であると考えられ、専用ホームページを開設した。公開後は、附属図書館のツイッターでの情報発信もあり、学生から好評を得ている。

(<http://soudan.ad.u-fukui.ac.jp/>)

(事務局資料)

資料1-3-1-1-4 文京及び松岡キャンパスにおける学習支援の実施例

キャンパス	学習支援例
文京キャンパス	各学科あるいは学部の教務学生委員会を中心に、各学期開始1～2ヶ月の時期に必修科目の出席率調査を行い、出席率の悪い学生に対して、助言教員、教務課、学生総合相談室と連携した対応を行っている。さらに、毎学期毎に教員が直接学生に成績通知表を配布するとともに、平成25年度より全学生の保護者に対し成績通知表を送付している。
松岡キャンパス	平成23年度に整備した“学生支援体制”のもと、学生ごとに配置されたアドバイザー教員が、年に数回の面談を行い何らかの“気づき”があった場合に早急に関係者に学生を橋渡しするゲートキーパー（相談の窓口）役を担っており、事前に問題を早期発見し、早い段階で、学習指導などの問題を解決する体制を整えている【別添資料 教-11】。これらを含めて、学習について問題学生の把握に努めている。さらに、学習に支障をきたしている学生への学習支援としてリメディアル教育システムを整備している。

(事務局資料)

資料1-3-1-1-5 学生支援に係る学生ニーズ把握のための組織的な取組例（松岡キャンパス）

実施形態・組織	実施形態・組織概要	実施時期	実施内容
学生支援システムアンケート	学生支援委員会による，学生支援システム（アドバイザー教員・リメディアル教育等）について，学生に対してアンケートの実施	毎年4月 学年主任ガイダンス時	学生生活，学習，対人関係などについて困っていることがあるかを尋ねるアンケートを実施している。大学生活に適應するために必要なサポートについても尋ね，学生のニーズを把握し，改善に資する。
学年代表連絡会	各学年代表者2名（医学科5年生，6年生は各4名）（医学科16名，看護学科8名計24名）と松岡キャンパス学務室職員による連絡会	学年代表連絡会（毎月第3水曜日）， 学生生活プロジェクトによる要望書提出（毎年）	【学年代表連絡会】 毎月定期的に学生生活，学校行事等に関し，懸案事項等についての連絡調整を行う。 【学生生活プロジェクト】 学年代表連絡会による全学生対象の学生生活アンケートを実施し，学生からの要望事項を取りまとめた，要望書を審議し，要望書として提出する。
カリキュラム改善に関する学生との懇談会	各学年カリキュラム委員（医学科12名，看護学科8名計20名）と医学科，看護学科カリキュラム担当教員との懇談会	毎年	学生カリキュラム委員による全学生対象のカリキュラムアンケートを実施し，カリキュラムに対する要望事項を取りまとめて要望書を提出し，各学科のカリキュラム担当教員とカリキュラム改善について懇談会を行う。学習支援に対する要望も聴取し，改善に資する。
カリキュラム評価アンケート	医学部教育支援センターによる，学年毎及び卒業生予定者対象にカリキュラム評価アンケートの実施	毎年	学年毎及び卒業生予定者対象にカリキュラム評価アンケートを実施し，カリキュラム評価，改善を実施する。要望事項を自由記載としており，学習支援に対する要望も聴取し，改善に資する。
授業評価アンケート	医学部教育支援センターによる，学生による授業担当教員の講義，演習，実験，実習，試験に対する授業評価アンケートの実施	授業毎	学生による授業評価アンケートを実施し，授業評価，改善を実施する。それぞれの教員に対する要望として，学習支援に対する要望も聴取し，改善に資する。
医学部長との懇談会	各学年代表者2名（医学科5，6年生は各4名）（医学科16名，看護学科8名計24名）と医学部長との懇談会	毎年	学生生活からカリキュラム関係，大学の環境整備等あらゆることについて意見交換を行い，学生からの要望を聴取し，改善に資する。

（事務局資料）

- ②-2 学生総合相談窓口は学生に利用され，適切な対応がなされている（資料1-3-1-1-6）。その結果，これら学習支援について，学生の満足度は良好であり，第1期に比して，向上した（資料1-3-1-1-7）。

資料1-3-1-1-6 学生総合相談室の利用状況と対応例

■ 文京キャンパス

	修学			適応					発達	健康		教育		計
	学業・休退学	ハラスメント	進路(職業)	性格・人生観	対人関係	性・恋愛	家庭問題	適応	自閉症スペクトラム	身体	精神	スーパーバイズ	健診呼出・その他	
平成22年度	104	1	16	66	75	2	31	88	353	28	212	4	24	1,004
平成23年度	166	0	47	22	132	4	11	182	338	34	189	0	40	1,165
平成24年度	389	3	140	21	211	13	19	100	557	105	293	16	36	1,903
平成25年度	375	0	144	1	205	19	33	40	647	107	213	6	36	1,826
平成26年度	350	0	156	5	138	0	48	0	798	115	214	5	18	1,847
平成27年度	315	0	114	0	145	19	14	39	603	58	232	6	7	1,552

※文京キャンパスの保健管理センター及び学生総合相談室の利用数  
 ※※平成23年度以前は保健管理センターのみ(学生相談室開室前のため)  
 ※※※学生総合相談室設置以来、相談件数は増加している。

■ 松岡キャンパス

	修学			適応					発達	健康		教育		計
	学業・休退学	ハラスメント	進路(職業)	性格・人生観	対人関係	性・恋愛	家庭問題	適応	自閉症スペクトラム	身体	精神	スーパーバイズ	UPI呼び出し	
平成22年度	153	7	5	26	19	0	20	20	31	1	209	0	36	527
平成23年度	150	18	0	35	43	4	18	53	60	3	128	0	69	581
平成24年度	123	0	0	67	99	17	20	23	21	3	139	0	57	569
平成25年度	81	0	7	57	46	16	39	30	4	5	81	0	66	432
平成26年度	43	18	10	68	21	46	10	26	0	6	177	0	109	534
平成27年度	116	0	22	78	14	49	7	4	0	5	143	0	96	534

※松岡キャンパスの保健センター及び学生総合相談室の利用数  
 ※※平成23年度以前は保健センターのみ(学生相談室開室前のため)  
 ※※※平成25年度以降は、構築された学生支援システムによって、学生は直接教員に相談しているため、相談室での相談件数は減少している。

具体的な対応例

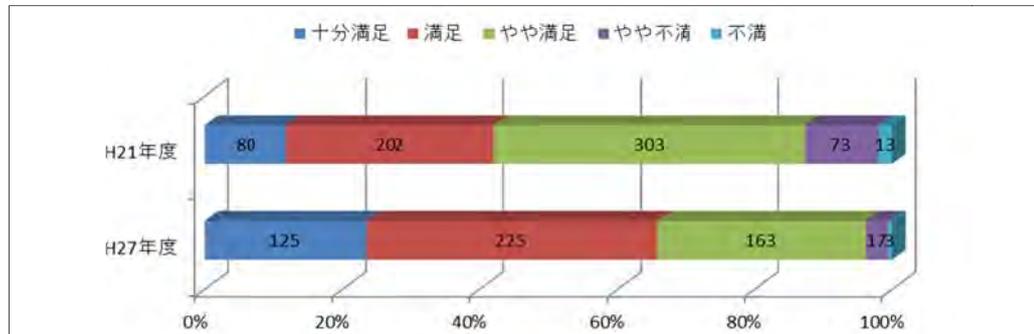
- ・入学した学科が思いと違い、転学科を希望する学生⇒理由を聴取し、規程(申合せ)等の具体的な説明。
- ・食事を含め、生活のリズムがうまく取れない⇒生活リズム、睡眠リズム、食事内容の改善指導。
- ・対人関係が苦手でアルバイトの探し方がわからない学生⇒検索法(パソコン使用)と電話のかけ方を直接指導。
- ・対人関係が苦手な学生⇒ソーシャルスキルトレーニング(電話対応の練習等)の実施。
- ・大学が自分に合わないため、進路変更をしたい⇒進路先の選択肢を与え、一緒に考える。さらに、他部署(就職支援室等)と連携し、進路についてのサポート。
- ・試験に向けてスケジュールの立てられない学生⇒一緒に勉強計画を立てた。
- ・精神疾患があり、病院に受診中の学生⇒主治医と連携して、体調管理・心理的支援。
- ・緊張感の強い学生 ⇒ リラクゼーション、自律訓練法を指導

(事務局資料)

資料1-3-1-1-7 学習支援に対する学生の満足度

■ 平成 21 年度および平成 27 年度に実施した「教育・研究に対する意識・満足度調査」の結果をとりまとめ、比較した。

●教育支援（指導・助言教員，オフィスアワー等）について，あなたはどの程度満足していますか。



※第 1 期中期目標期間末と比較して，第 2 期中期目標期間末では，学生の満足度（十分～やや満足と回答した割合）は 9.1%向上している。

（数値は回答者数を示す）

（平成 21 年度および平成 27 年度「教育・研究に対する意識・満足度調査」結果より抜粋）

②-3 Learning Management System (LMS) (資料 1-3-1-1-8) の導入を含め、全学的な学習支援システムを構築し、利便性を向上させた (資料 1-3-1-1-9)。

資料1-3-1-1-8 LMSシステムの概要

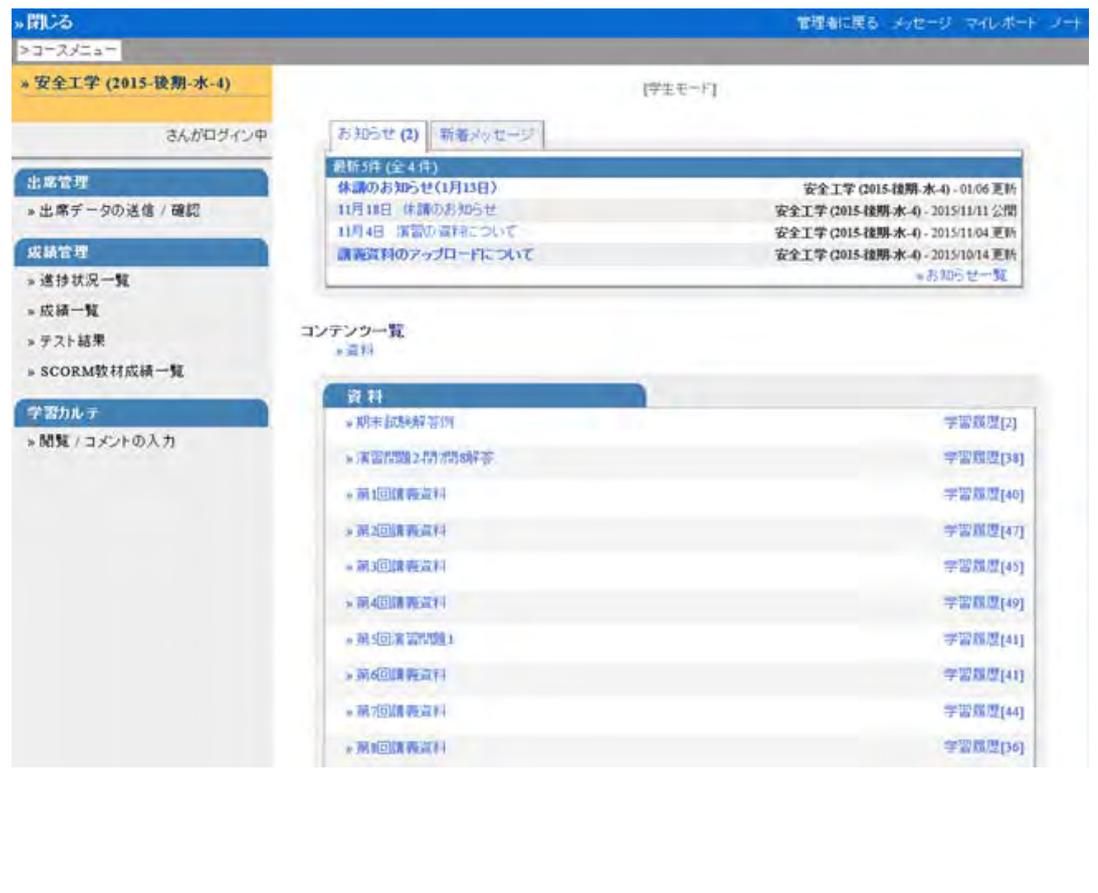
■ 概要

近年、大学教育には、従来のような知識の伝達・注入を中心とした授業から、教員と学生が意思疎通を図りつつ、一緒になって切磋琢磨し、相互に刺激を与えながら知的に成長する場を創り、学生が主体的に問題を発見し解を見いだしていく能動的学修への転換が求められている。この能動的学修の実現には、それを支えることのできる物的・組織的な条件の実現が必要不可欠であり、学習環境を体系的にサポートする LMS (Learning Management System: 学習管理システム) の導入が求められた。

これまで本学においても、それぞれの学部などで独自に e ラーニングや e ポートフォリオを利用した教育は行われてきたが、新たに設置した「LMS 検討部会」における検討の上、教育改革の新たな取組として大学全体で利用可能な LMS を平成 27 年度に導入した。

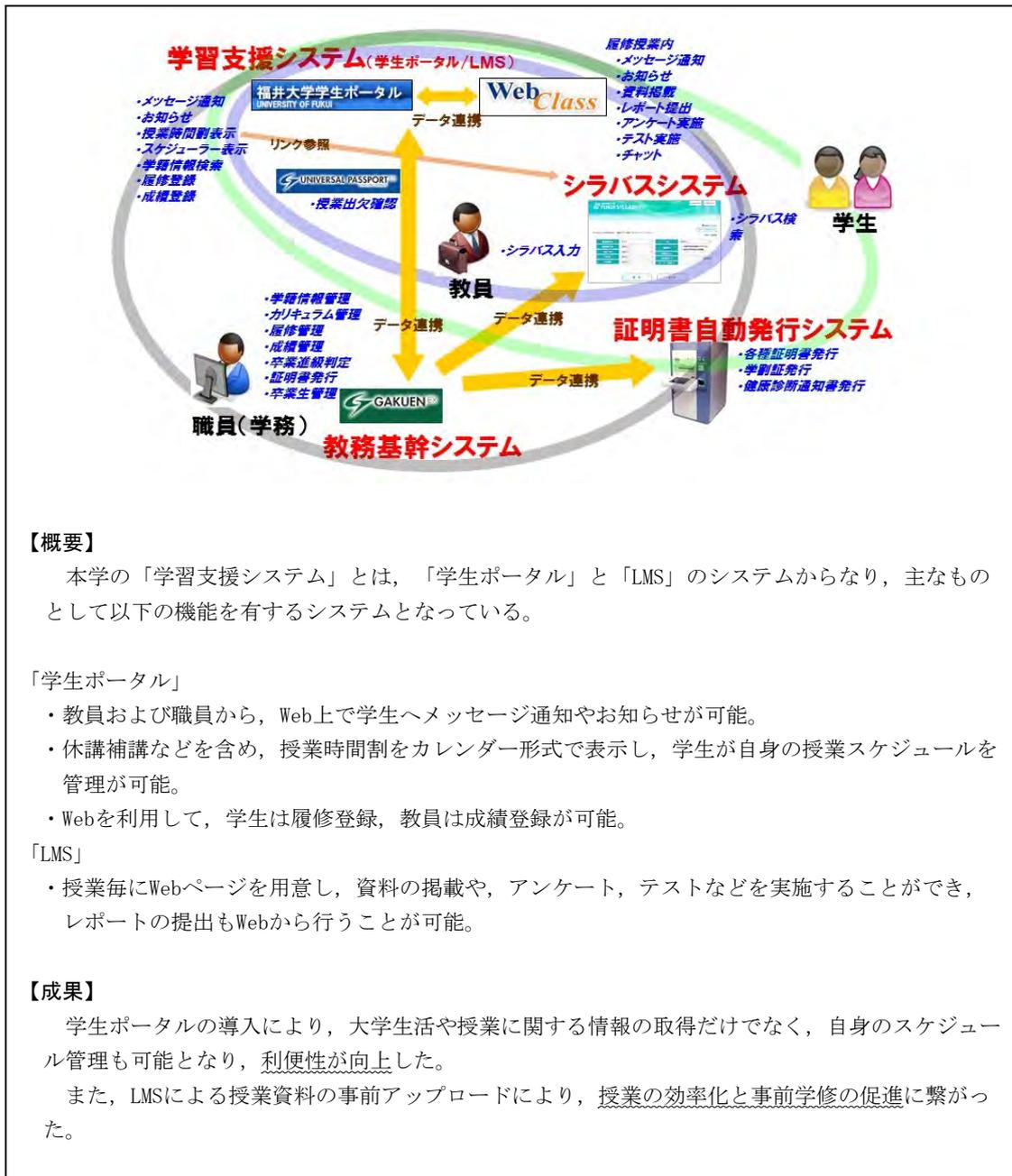
また、これをサポートする仕組みとして、情報発信の WEB システムである学生ポータルサイトを準備し、総称を「学習支援システム」として運用を開始した。

さらに、導入に際しては、新たなシステム導入に伴う維持経費の増大対策として、これまで別システムで運用されてきた成績登録や履修登録などを同システム上で運用することにより、システムのスリム化と運用経費の削減を図った。



(事務局資料)

資料1-3-1-1-9 新たに構築した学習支援システムの概要



**【概要】**

本学の「学習支援システム」とは、「学生ポータル」と「LMS」のシステムからなり、主なものとして以下の機能を有するシステムとなっている。

「学生ポータル」

- ・教員および職員から、Web上で学生へメッセージ通知やお知らせが可能。
- ・休講補講などを含め、授業時間割をカレンダー形式で表示し、学生が自身の授業スケジュールを管理が可能。
- ・Webを利用して、学生は履修登録、教員は成績登録が可能。

「LMS」

- ・授業毎にWebページを用意し、資料の掲載や、アンケート、テストなどを実施することができ、レポートの提出もWebから行うことが可能。

**【成果】**

学生ポータルの導入により、大学生活や授業に関する情報の取得だけでなく、自身のスケジュール管理も可能となり、利便性が向上した。

また、LMSによる授業資料の事前アップロードにより、授業の効率化と事前学修の促進に繋がった。

(事務局資料)

## (修学環境関係)

- ③-1 自己資金、学長裁量経費、地方自治体等からの寄附金等によって教育研究施設等の改修・増築を随時進め(資料 1-3-1-1-10, 11), 学生の要望への対応(資料 1-3-1-1-12)を含め、修学環境を整備した。

資料 1-3-1-1-10 第2期における自己資金、施設整備補助金等による施設等の改修・増築状況

キャンパス	建築・改修年度	名称	建物・改修面積	原資
文京 キャンパス	平成 22 年度	総合研究棟Ⅶ (工学系 3 号館) 改修 (耐震化含む)	2,969 m <sup>2</sup> (全体 4,768 m <sup>2</sup> )	施設整備費 補助金
		教育実践総合センター 改修	533 m <sup>2</sup>	施設整備費 補助金
	平成 23 年度	産学官連携本部 改修 (ふくい産学官共同研究拠点整備)	1,227 m <sup>2</sup>	寄附金
	平成 24 年度	学生支援センター 改修 (耐震化含む)	2,658 m <sup>2</sup>	施設整備費 補助金 + 自己資金
	平成 24 ~25 年度	総合図書館 増築・改修 (耐震化含む) (語学センター整備)	347 m <sup>2</sup> (全体 5,346 m <sup>2</sup> )	自己資金
	平成 25 年度	総合研究棟Ⅳ-2 (工学系実験棟) 新営	2,296 m <sup>2</sup>	施設整備費 補助金
	平成 26 年度	総合研究棟Ⅷ-1 (工学系 4 号館 (西)) 改修	1,531 m <sup>2</sup>	施設整備費 補助金
第 2 体育館 改修 (耐震化含む)		545 m <sup>2</sup>	運営費交付 金 (復興)	
松岡 キャンパス	平成 22 年度	附属病院 (分娩部) 改修 (総合周産期母子医療センター)	増築 35 m <sup>2</sup> 改修 621 m <sup>2</sup>	自己資金 + 県補助金
		附属病院 (高エネルギー治療棟) 改修	89 m <sup>2</sup>	自己資金
	平成 22 ~25 年度	医学図書館 増築・改修	1,588 m <sup>2</sup> (全体 3,307 m <sup>2</sup> )	自己資金
	平成 23 年度	附属病院 (MRI) 新営	新築 1,059 m <sup>2</sup> 改修 13 m <sup>2</sup>	自己資金
		高エネルギー医学研究センター 増築・改修	増築 289 m <sup>2</sup> 改修 43 m <sup>2</sup>	寄附金
	平成 24 年度	総合研究棟 (講義棟) 改修	4,817 m <sup>2</sup>	施設整備費 補助金 + 自己資金
	平成 24 年度	スチューデント・アクティビティ・プラザ 新営	198 m <sup>2</sup>	自己資金
	平成 25 年度	福井メディカルシミュレーションセンター 新営	新築 1,219 m <sup>2</sup> 改修 18 m <sup>2</sup>	寄附金
	平成 26 年度	附属病院 (病棟) 新営	25,089 m <sup>2</sup>	施設整備費 補助金
		附属病院 (病棟) 増築	2,015 m <sup>2</sup>	自己資金
ヘリポート棟 新営		119 m <sup>2</sup>	施設整備費 補助金	
ヘリポート棟 増築		164 m <sup>2</sup>	自己資金	
コンベンショナル動物施設 新営		181 m <sup>2</sup>	自己資金	

	平成 26～30 年度(予定)	附属病院 (外来・中診・病棟) 改修 (5-1～2)	改修 35,549 m <sup>2</sup> 増築 1,770 m <sup>2</sup>	施設整備費 補助金 +自己資金
二の宮 団地	平成 22 ～23 年度	幼稚園舎 改修 (耐震化含む)	1,206 m <sup>2</sup>	施設整備費 補助金 +自己資金
	平成 26 年度	小学校校舎等 改修	1,069 m <sup>2</sup>	国立大学 改革強化 推進補助金 +自己資金
	平成 27 年度	技術家庭科教棟 耐震改修	547 m <sup>2</sup>	施設整備費 補助金
		小学校体育館等 改修・増築 (音楽室等増築)	増築 228 m <sup>2</sup> 改修 494 m <sup>2</sup>	寄附金 +自己資金
	平成 27 年度 (繰越予定)	中学校体育館 改築	1,271 m <sup>2</sup>	施設整備費 補助金
八ッ島 団地	平成 26 年度	小学部教棟 改修 (耐震化含む)	475 m <sup>2</sup>	施設整備費 補助金
		職業棟 改修 (耐震化含む)	420 m <sup>2</sup>	施設整備費 補助金
		中学・高等部教棟 改修 (耐震化含む)	1,679 m <sup>2</sup>	施設整備費 補助金
		体育館 改修・増築 (耐震化含む)	増築 845 m <sup>2</sup> 改修 562 m <sup>2</sup>	施設整備費 補助金 +自己資金
敦賀 キャンパス	平成 23 年度	附属国際原子力工学研究所 新営	6,997 m <sup>2</sup>	敦賀市から 借用

(事務局資料)

資料 1-3-1-1-11 学長裁量経費で実施された施設整備等の改善事項

- 大学運営費が減少する中、学長が特に必要と認めた事業等を支援することを目的に、学長裁量経費内に全学的施設の改修などに必要な経費として「特別推進事業経費」を平成 22 年度に設け、施設整備等の改善を行った。平成 23 年度からは、学長がリーダーシップを発揮し、長期的視点に立った大学の戦略、政策的な課題等に対し、柔軟かつ機動的に対応するために、学長裁量経費の中に「5 本柱」を設置し、「経営戦略推進経費」「教育改革推進経費」等で施設整備等の改善を行った。

年 度	キャンパス等	事 項
平成 22 年度	文京 キャンパス	地上デジタル放送対策工事 (環境改善)
		第一体育館東西内壁補修 (老朽改修)
	松岡 キャンパス	組織病理実習室拡張工事 (環境改善)
		食堂内装改修 (老朽改修)
平成 23 年度	全学	教務 WEB システム機能拡張 (IC 出欠管理機能)
		キャンパス構内外灯の新設及び移設
	文京 キャンパス	工学部 3 号館講義室の机・椅子・視覚設備の更新
		教育系・工学系講義室の整備 (環境改善)
松岡 キャンパス	看護学科棟講義室・実習室視聴覚装置の更新	
平成 24 年度	文京	総合図書館ロフト改修 (環境改善)

	キャンパス	留学生会館ブロック塀設置（環境改善）
	松岡 キャンパス	野球場防球ネット設置（環境改善，安全管理）
		軟式テニスコート改修（環境改善，安全管理）
平成 25 年度	全学	電子掲示板システムの更新
	文京 キャンパス	工学部 2 号館講義室の机・椅子・視覚設備の更新
		国際交流学生宿舎設備品等の更新
		多目的ホール壁面鏡及び建具の設置
	松岡 キャンパス	国際交流会館テラス取替工事（老朽改修）
		課外活動室の整備・修繕（老朽改修）
平成 26 年度	全学	教育研究データベースの更新
	文京 キャンパス	空調機器の修理
		教育研究設備の修理
	松岡 キャンパス	看護学科 2 階形態機能実験室の改修
平成 27 年度	文京 キャンパス	野球場防球ネット改修，テニスコートフェンス
	松岡 キャンパス	体育館電動暗幕修繕，国際交流会館の備品更新・修繕

（事務局資料）

資料 1-3-1-1-12 修学環境等に係る学生ニーズへの対応

■ 対応状況			
施設名	整備内容	意見・要望の聴取	
文京 キャン パス	課外活動共用棟	4階集会室床張換, 和室の畳入替, 障子張替 (平成24年度)	学生生活実態調査 2010
	生協学生食堂	一部を学習スペースとして夜間解放 (平成24年度)	学生生活実態調査 2010
	工学系1号館	学生自習室の改修 (平成26年度)	学生生活実態調査 2013
	工学系2号館	スロープ屋根と玄関屋根の連結 (平成25年度)	学生生活実態調査 2013
	体育施設	プール トイレ改修, 身障者用トイレ増設 (平成23年度)	学生生活実態調査 2010
		第二体育館 更衣室, トイレ, シャワー室の改修 (平成25年度)	
		テニスコートクラブハウス階段歩廊下等塗装 (平成25年度)	
多目的ホール	壁面鏡及び建具設置 (平成25年度)	サークル代表連絡会	
構内	キャンパス内外灯新設, 移設, 照明器具取り替え (平成23年度)	学生生活実態調査 2010	
松岡 キャン パス	医学図書館	情報工房の新設 (平成23年度) 言語開発センターの新設 (平成25年度)	学生アンケート
	売店	売店の拡充 (平成23年度)	学生アンケート
	講義棟	実習棟2階の2つの実習室を, 実習室と多目的講義室に改修 (平成23年度)	学生アンケート・医 学部長との懇談会等
		1階コミュニケーションスペースの新設 (平成24年度)	
		2階マルチラーニングスペースの新設 (平成24年度)	
		2階ミーティングスペースの新設 (平成24年度)	
		TBL講義室の設置 (平成24年度)	
		実習棟トイレの改修 (平成25年度)	
	講義棟正面玄関カードキーシステムの設置 (平成26年度)		
	駐車場	外灯の増設 (平成23年度)	学生生活実態調査 2010
	国際交流会館	ベランダの改修 (平成25年度)	学生アンケート・医 学部長との懇談会
体育施設等	グラウンド製氷機設置 (平成26年度) スチューデント・アクティビティプラザ設置 (平成25年度) 福利施設から武道場・体育館への渡り廊下及び道路 から武道場へのインターロッキング設置 (平成26年度)	学生アンケート・医 学部長との懇談会等	
福利棟	トイレ改修 (平成26年度)	学生生活実態調査 2013	
生協食堂等	生協食堂・売店の改修 (平成27年度)	学生アンケート	
看護学科棟	1階, 2階トイレ改修, 増設 (平成27年度)	学生アンケート・医 学部長との懇談会	

■ 要望に対する対応例 (松岡キャンパス)

(要望) ・学生の情報端末 (ノートPC, スマートフォン, タブレット等) から, 医療データベースや電子ジャーナルに自由にアクセスできるよう, 学内ネットワークシステムを改善して欲しい。

(対応策) ・学生からの要望を受け, 総合情報基盤センターで学内ネットワークの改善を行い, 学内Wi-Fi回線を経由した医療データベースへの自由アクセスが可能となった。



- ③-2 自主的学習に適した学習環境等を改善・充実し（資料 1-3-1-1-13, 14），学生に活用された（資料 1-3-1-1-15）。これらを含め学習環境等に対する学生の満足度は良好であり，向上した（資料 1-3-1-1-16）。

資料 1-3-1-1-13 自主的学習環境の整備状況と学生からの要望に対する対応例

■ 総合情報基盤センターや附属図書館を含め，全学および各部局において，学生ニーズ等に対応した，自主的学習に適した学習環境の改善・充実を進めた。

●自主的学習環境の整備状況

学部等	施設名	設置数	利用時間	備考	
総合情報基盤センター	総合情報基盤センター（第1端末室）	1室 （パソコン62台等）	平日 8:30～20:00		
	総合情報基盤センター（第2端末室）	1室 （パソコン10台等）			
総合図書館	第一閲覧室	1室 （*パソコン8台等）	平日 6:00～22:00 土日休日 9:00～16:00 （試験期間中の土日 休日は18:00まで）		
	第二閲覧室	1室 （*パソコン4台等）		蔵書検索用パソコン1台含む	
	グループ学習室	3室 （ホワイトボード）			
	展示ホール	1室 （*ホワイトボード） （*電子黒板・共同編集ソフト）		グループ学習室の補助的役割として，展示ホールの一部を学習の場として提供	
	マルチメディアコーナー	1箇所 （*パソコン15台等） （*壁一面ホワイトボード化）			
	ラウンジ	1箇所 （パソコン5台等）		蔵書検索用パソコン1台含む	
	カウンター	1箇所 （*パソコン20台， *iPad9台等）		平日 9:00～22:00 土日休日 13:00～16:00 （試験期間中の土日 休日は18:00まで）	パソコン及び iPad は貸出用 ホワイトボードも貸出可
医学図書館	*メディアルーム	1室 （*パソコン23台等）	24時間		
	*ラウンジ	1箇所 （*パソコン4台等）			
	*2F図書閲覧室	1箇所 （*パソコン1台）		*蔵書検索用パソコン	
	*小規模閲覧室（情報工房グループラボ）	*14室 （*パソコン14台等）	平日 9:00～24:00 土日休日 10:00～24:00	*情報工房グループラボ1室につき ホワイトボード及びパソコン1台設置 *電子黒板11台 *モニター3台 *プロジェクター 貸出可	
	カウンター	1箇所 （*パソコン6台等）	平日 9:00～20:00 土日休日 10:00～17:00	*利用指導用パソコン1台 貸出用パソコン5台 *貸出用 iPad 2台	
*語学センター	*言語開発センター	*DVDステーション	*1箇所，12席 （*DVD視聴TV12台等）	平日 11:00～20:00 夏期・春期休業中 11:00～17:00	文京キャンパス （総合図書館内）
		*リーディング・ラウンジ	*1箇所，15席		
		*個人語学演習室	*24室 （*e-learningシステム等）		

		*多目的演習室	*4室		
		*グローバル演習室	*2室	平日 9:00~20:00 土日休日 10:00~24:00	松岡キャンパス (医学図書館内)
		*個人学習室	*25室 (*パソコン25台等)	平日 17:00~19:50	松岡キャンパス
		*Global Hub	*1室	平日 9:00~17:00	SA 貸出用パソコン 1台 テレビ (英語ニ ュース放映) 英字新聞, 留学情 報誌配置
学生会館	談話室		1室	平日 8:30~20:00	学生が憩いの場と して随時利用。留 学情報誌配置
教育地域 科学部	学生研究室		26室	24時間	
	総合情報処理演習室		1室 (パソコン101台等)	平日 8:30~19:30	
	コンピュータ演習室		1室 (パソコン25台等)	24時間	
	講義室		29室	—	講義が行われてい ない場合に利用可 能
医学部	*マルチラーニングスペース		1室 (プロジェクター, スクリーン, マイク 設備, 大型タッチデ ィスプレイ, テー ブル16台, ホワイト ボード6台等)	平日 8:30~21:00	自主学習・グルー プ学習に利用可能
	*多目的講義室		1室, 135席 (プロジェクター, スクリーン, マイク 設備, Blu-ray デ ッキ, 移動型黒板等)	平日 授業終了後~ 21:00 土日祝 申請により 利用可	
	情報処理演習室		1室 (パソコン126台等)	24時間	医学科 講義棟内
	統計情報処理演習室		1室 (パソコン71台等)	平日 8:30~21:00	看護学科棟内
	講義室		14室	—	講義が行われてい ない場合に利用可 能
工学部	工学部1号館自習室		2室	24時間	4年次生以上が利 用可
	学生研究室 (実験室等含む)		98室 (パソコン等)		
	講義室		28室	—	講義が行われてい ない場合に利用可 能

※第2期に整備したものを「\*」で示す。

※※総合情報基盤センター, 情報処理演習室等に整備してあるパソコンは随時更新している。

### ●学生からの要望に対応した自主的学習環境の改善例

(要 望) 外国語を自由に学べる施設があるとよい。

(対 応) 語学センターでは, 留学経験豊富な学生スタッフや留学生が集まり, リラックスした雰囲気の中, 語学力を高め, メディアの活用や交流イベントへの参加を通して世界とつながることができることのできる交流スペース「GlobalHub」を開設した(文京キャンパス)。

また, 図書館に言語開発センター(Language Development Center: LDC)を開設し, E-learning システムや2,500冊以上の本・1,000本以上のDVD等の教材を備え, 充実した自主学習環境を提供した(両キャンパス)。

(要 望) 自主学習に活用できる無線LAN環境を整備し, 利用環境を充実してほしい。

(対 応) 平成23年度: 附属学校園で教育実習を行う学生用のネットワーク環境(無線LAN)を構築した。

平成24年度: 学生向け無線LANサービス正規運用を開始した。

平成25年度: 松岡地区での学生用無線LANから, 医学図書館のサービスする電子ジャーナル等について, セキュリティの問題を考慮した方法で参照可能とした。

- (要 望) 休日に講義棟正面玄関から入れるようにしてほしい。
- (対 応) 講義棟への時間外における出入りは、学生食堂側入り口（正面玄関の反対側）から行っていたが、24時間利用可能な医学図書館からの講義棟への移動をスムーズに行えるよう、正面玄関に電子キーを増設し、時間外の出入りを可能とした（松岡キャンパス）。
- (要 望) 自主学習やグループ学習に利用できるスペースを増加してほしい。
- (対 応) 自己財源によって、平成 24, 25 年度に、医学図書館では学生の自主学習支援機能向上の基盤となる学習スペース拡大のため増改築を実施した（松岡キャンパス）。
- (要 望) 講義室（机椅子を含め）が狭くて、古いので、広く快適なものにならないか
- (対 応) 施設整備費補助金や自己資金によって、順次講義室を拡充・改修し、平成 24 年度に、学生からも好評を得ている「マルチラーニングスペース」を整備した。講義時間以外は自主学習スペースとして活用できる（松岡キャンパス）。

(事務局資料)

資料 1-3-1-1-14 附属図書館における自主的学習環境（座席数の確保）の整備状況

- 学習用の座席を増やしてほしいという学生からの要望に応えるため、附属図書館では、増改築に際し、自主的学習の場となる座席数の増加・確保に努めた。

総合図書館	第一閲覧室	144 席	パソコン席 8 + 136 席
	第二閲覧室	97 席	パソコン席 3 + 94 席
	グループ学習室	18 席	3 室 × 6 席
	研修室	54 席	机 18 台 × 3 席
	*言語開発センター	105 席	DVDステーション 12 席, リーディング・ラウンジ 15 席, 個人語学演習室 24 ブース, 多目的演習室 6 人用机 × 4 等
	*マルチメディアコーナー	37 席	
	ラウンジ	50 席	
医学図書館	雑誌閲覧室 1	84 席	旧雑誌閲覧室: 4 人用机
	*雑誌閲覧室 2	33 席	1 人用机
	*福井県医学資料室	3 席	
	*メディアルーム	23 席	
	*ラウンジ	9 席	
	図書閲覧室 1	31 席	旧図書閲覧室: 2 人用 + 1 人用机
	*図書閲覧室 2	54 席	1 人用机
	図書閲覧室 3	40 席	旧参考図書室等: 2 人用 + 1 人用机
	*ブラウジングコーナー	10 席	
	*小規模閲覧室	140 席	情報工房グループラボ 14 室 × 10 席
雑誌閲覧室 1	84 席	旧雑誌閲覧室: 4 人用机	

※増改築による自主学習スペースの増加など、第 2 期に整備したものを「\*」で示す。

(事務局資料)

資料 1-3-1-1-15 学生による自主的学習環境の活用例

■ 医学図書館に設置した「情報工房グループラボ」とその活用状況

● 学生による医学図書館利用状況

年度	貸出人数		貸出冊数		グループラボ利用回数	開館日数
	総数	うち学生	総数	うち学生		
平成 21 年度	9,117	7,463	15,650	12,377	—	329
平成 22 年度	10,538	8,498	18,921	14,719	—	361
平成 23 年度	10,631	8,608	18,435	14,201	825	352
平成 24 年度	11,816	10,130	17,977	14,786	5,390	354
平成 25 年度	12,809	11,164	20,927	17,252	4,870	361
平成 26 年度	14,093	12,105	21,228	17,704	5,371	360
平成 27 年度	13,862	11,828	21,016	17,263	4,850	362

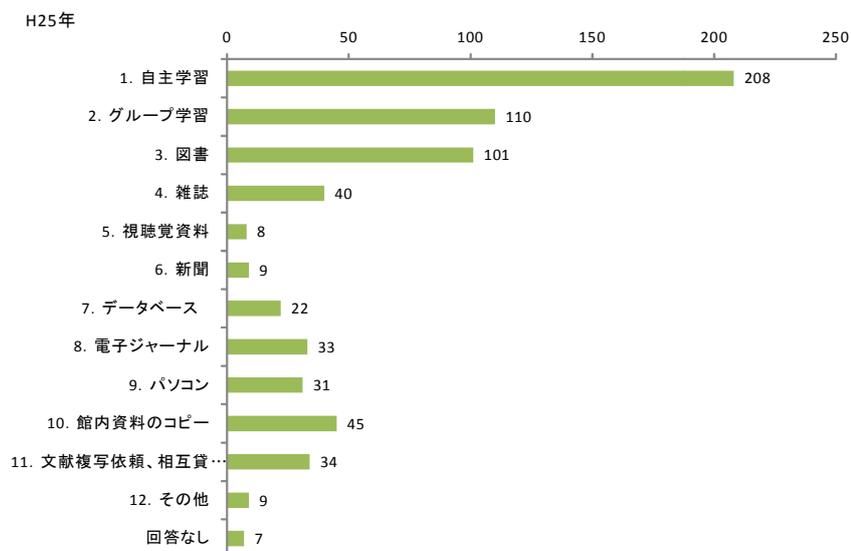
※平成 22 年度はグループラボ設置前のため実績無し。

● 情報工房グループラボの概要

グループ学習室 14 室を備えた新施設「情報工房」は、“共に学び、論じ、究め、創り、現わす”を基本コンセプトとし、“受け身の情報取得ではなく、少人数のグループで情報を、能動的に処理を生み出し、発信していく活力ある場”という動的なイメージが込められている。この「情報工房」を医学図書館の中に併設したことにより、学生は自由に館内の図書館資料を利用できるとともに防音及びセキュリティに配慮したガラス張りで、自由な議論が可能となるなど、最適な学習環境が整備され、医学部生の国家試験の勉強やグループ学習に専念できるよう有効活用が図られている。さらに、テュートリアル授業にも活用されている。



● 医学図書館の主な利用目的（平成 25 年度）



※医学図書館におけるグループ学習は情報工房グループラボでしか行えず、情報工房グループラボ（自主学習）を利用目的とした医学図書館利用者が多いことが窺える。

■ 自立的な語学学習のための施設「言語開発センター（LDC）」の活用状況

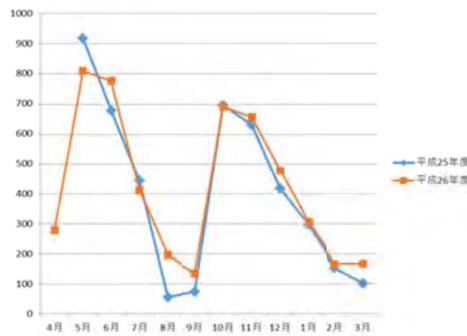
● 言語開発センター（LDC : Language Development Center）

の概要

平成25年度に文京キャンパス総合図書館2階、松岡キャンパス医学図書館1階に設置。学生が自立的に語学を学習するための施設。1000本以上のDVDをそろえ、「個人語学演習室」では、遮音設備の整ったブースで、e-learningシステムを利用し、集中してリスニング・スピーキング・発音の練習をすることができる。また、Graded Readers（レベル別多読用教材）や、TOEIC、TOEFL等の語学試験対策の教材を揃えた「リーディング・ラウンジ」や、各部屋にプロジェクターとパソコンを備え、6人まで利用可能なグループ用演習室「多目的演習室」もある。



● LDC の利用状況（個人語学演習室および DVD 教材等利用者数）

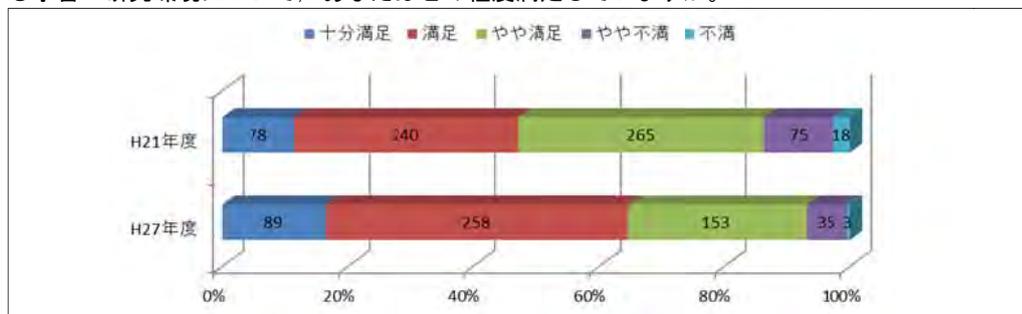


（事務局資料）

資料 1-3-1-1-16 学習環境に対する学生の満足度

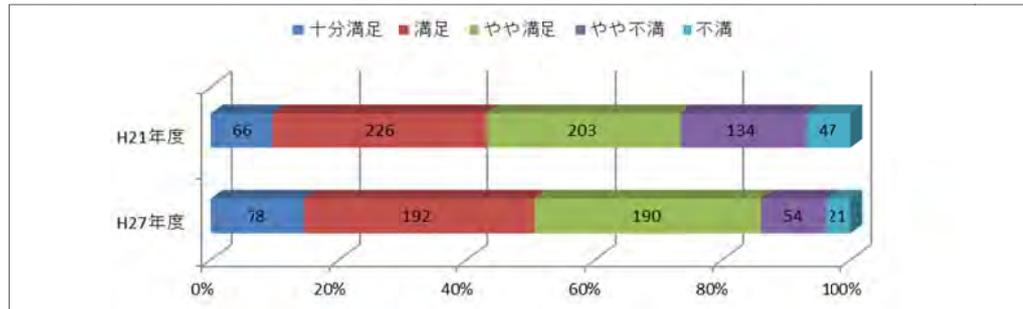
■ 平成 21 年度および平成 27 年度に実施した「教育・研究に対する意識・満足度調査」の結果を取りまとめ、比較した。

● 学習・研究環境について、あなたはどの程度満足していますか。



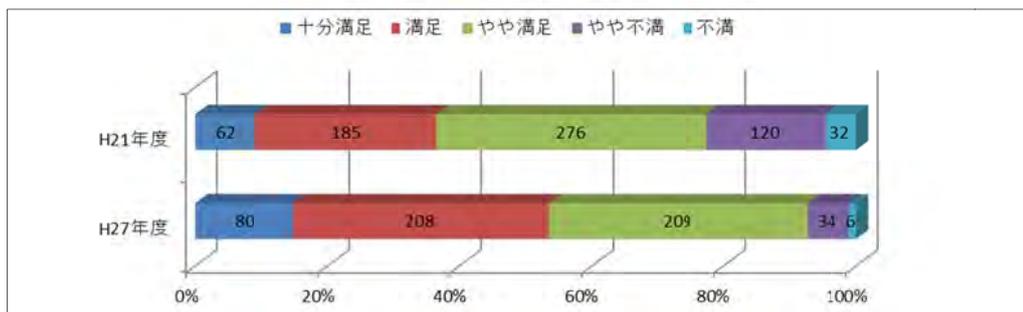
※第 1 期中期目標期間末と比較して、第 2 期中期目標期間末では、学生の満足度（十分～やや満足と回答した割合）は 6.7%向上している。

●校舎について、あなたはどの程度満足していますか。



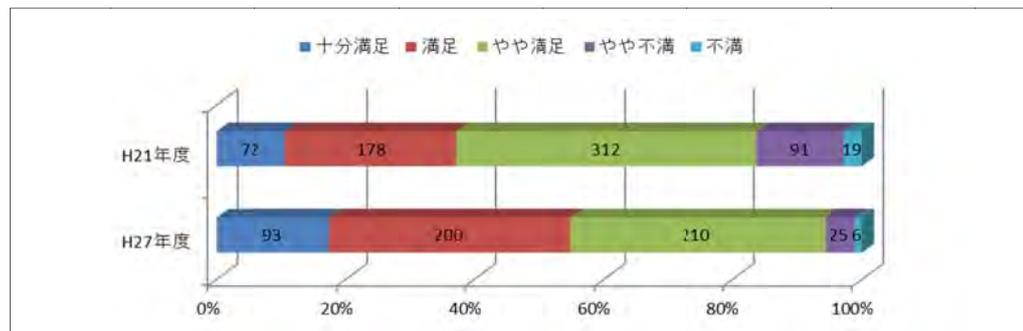
※第1期中期目標期間末と比較して、第2期中期目標期間末では、学生の満足度（十分～やや満足と回答した割合）は12.8%向上している。

●講義室の広さについて、あなたはどの程度満足していますか。



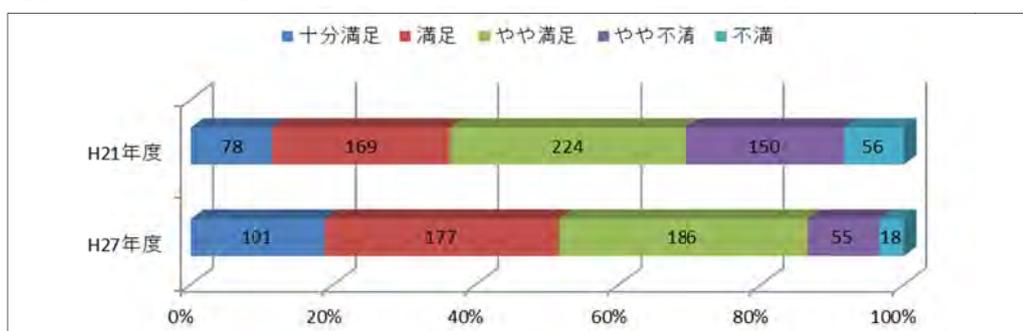
※第1期中期目標期間末と比較して、第2期中期目標期間末では、学生の満足度（十分～やや満足と回答した割合）は15.1%向上している。

●実験室・実習室・演習室などの広さや設備について、あなたはどの程度満足していますか。



※第1期中期目標期間末と比較して、第2期中期目標期間末では、学生の満足度（十分～やや満足と回答した割合）は10.6%向上している。

●大学で自由に使える学習スペース（研究室の個人スペースを含む）について、あなたはどの程度満足していますか。



※第1期中期目標期間末と比較して、第2期中期目標期間末では、学生の満足度（十分～やや満足と回答した割合）は16.8%向上している。

（数値は回答者数を示す）

（平成21年度および平成27年度「教育・研究に対する意識・満足度調査」結果より抜粋）

**(附属図書館関係)**

④-1 自己財源等によって、附属図書館の増改築を進めた(資料 1-3-1-1-17)。

資料 1-3-1-1-17 附属図書館の増改修状況

■ 附属図書館として、総合図書館(文京キャンパス)及び医学図書館(松岡キャンパス)を設置しており、第1期に引き続き、学生の学修支援の基盤となるラーニングコモンズ機能を向上するため、医学図書館では学習スペース拡大のための増改築、両図書館では言語開発センターの設置を行った。

●総合図書館

1. 第3期増築

(開館) 平成 21 年  
 (面積) 4,999 m<sup>2</sup> (旧 4,250 m<sup>2</sup>)  
 (座席) 400 席 (旧 343 席)  
 (特徴) 耐震改修と同時に機能回復を目的に増改築を実施。

基本コンセプト

- ・何時でも何処からでも利用できる次世代図書館
- ・知を求めて集う図書館
- ・知識と文化の集大成である資料を次世代に継承する図書館

2. 改築・改修

言語開発センター(ラーニング・ハブ)  
 (開設) 平成 25 年  
 (面積) 5,346 m<sup>2</sup> (旧 4,999 m<sup>2</sup>)  
 (特徴) 個別ブース, 多目的演習室, DVD ステーションなど  
 自主的語学学習に適した教材や設備を提供



●医学図書館

1. 第2期増築(情報工房 14室)

(開館) 平成 23 年  
 (面積) 3,015 m<sup>2</sup> (旧 2,484 m<sup>2</sup>)  
 (座席) 427 席 (旧 287 席)  
 14室(各室 最大10名程度として, 140席を加算。実際の利用では各室3から6名程度で, チュートリアル授業時やゼミなどでは10名程度で利用。)

(特徴) 少人数グループ学習室14室を増築し, 小規模ゼミ・グループ学習などの環境改善

2. 改築・改修

言語開発センター, 2階閲覧室  
 (開設) 平成 26 年  
 (面積) 3,307 m<sup>2</sup> (旧 3,015 m<sup>2</sup>)  
 (特徴) ・言語開発センターを開設し, 個別ブース, 多目的演習室, DVD ステーションなど自主的語学学習に適した教材や設備の提供  
 ・2階閲覧室の参考図書室等を改修・整備し, 開架用書架の増設



(事務局資料)

④ー2 様々な取組によって、学習支援サービスの向上に努め、利用が向上した（資料 1-3-1-1-18）。

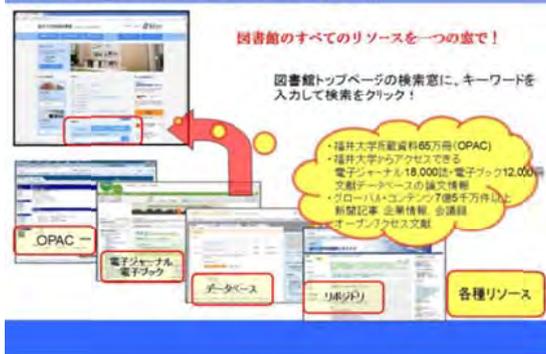
資料 1-3-1-1-18 図書館における学習支援サービスの向上に係る取組例

■ 図書館ウェブサイトのリニューアルによる利便性の向上

1. ディスカバリーサービス

2. 携帯用サイトの開設

ディスカバリーサービス(DS)



※特に、学生に対する利便性を高めるため、携帯電話用のサイトを作成した。携帯電話用サイトでも、パソコンサイトと同じ機能を利用できる。

3. 提供する情報の見やすさを向上



※トップページを開くだけで、各図書館の開館時間が分かる等、基本的な情報をより分かりやすく伝えるデザインにした。

■ 就活関連書コーナーの設置



■ 電子黒板、可動式掲示板、壁掲示板の設置



## ■ 電子ブックの積極的導入

電子ブックの積極的導入件数(累計)

	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度
和	209	427	910
洋	8,200	8,745	9,560
合計	8,409	9,172	10,470

## ■ 学生のニーズへの対応例

- ・増築による学習スペースや自主学習スペースの拡大
- ・開館時間の延長の実施  
総合図書館：平成 26 年 6 月より平日の開館時間延長  
(無人開館 6:00～9:00, 9:00～22:00 まで)
- ・飲食できるスペース (ラウンジ) の設置
- ・ラーニングアドバイザーの学習支援サービス
- ・室内温度調整の工夫
- ・展示ホールの部分を学習スペースとして利用
- ・パソコンの増設, 及びノートパソコンを無線 LAN 用に変更

## ■ 図書館開館時間

サポート体制を整備し, 総合図書館は平成 26 年度より平日 6:00～22:00(6:00～9:00 無人開館) 及び土日祝日 9:00～16:00(9:00～13:00 無人開館, 試験期間中は 18:00 まで)開館を実施している。一方, 医学図書館は 24 時間開館を実現しているが, 有人開館の時間帯は平日 9:00～20:00 及び土日休日 10:00～17:00 である。特に, 学生及び教職員には, 学生証・職員証をカードキーとする入館制限の上, 必要な時に図書館が利用できるよう便宜を図った。

これも一助となり, 平成 26 年度以降は大幅に総合図書館の利用者が増加した。

総合図書館開館時間の変更状況

- ・変更前 開館時間帯 7:00～20:00
- ・変更後 開館時間帯 6:00～22:00

総合図書館の利用者推移

- ・平成 23 年度 147,071 人
- ・平成 24 年度 143,291 人
- ・平成 25 年度 159,825 人
- ・平成 26 年度 177,993 人
- ・平成 27 年度 177,820 人

## ■ 第 1 期に引き続く, 学習支援機能の基盤となる教育・学習図書の実策

- ・シラバス掲載の教科書, 参考書等は全点所蔵の方針で整備充実
- ・教員からの推薦図書を Web で受付, 迅速, 確実な受入れ
- ・学部後援会等からの助成・寄付金により, 図書の充実
- ・テュートリアル教育に使用される参考書等の優先的所蔵 (医学図書館)
- ・学生からの希望図書の受付 (Web による推薦, リクエスト用紙による申込み)
- ・学生によるブックハンティング (年数回実施)
- ・図書館間相互貸借システムの活用

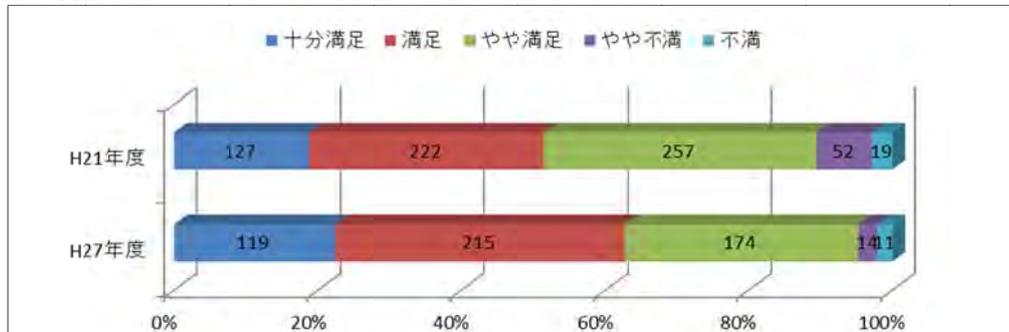
(事務局資料)

④-3 附属図書館について、学生の満足度は良好であり、向上した(資料 1-3-1-1-19)。

資料 1-3-1-1-19 学習支援サービスを含めた附属図書館に対する学生の高い満足度

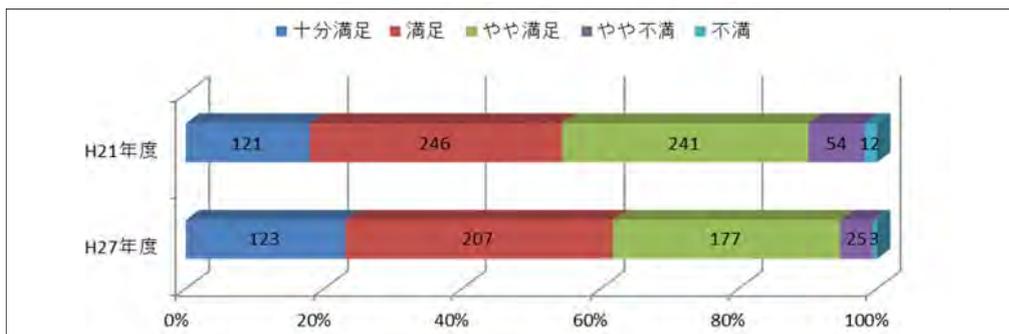
■ 平成 21 年度および平成 27 年度に実施した「教育・研究に対する意識・満足度調査」の結果を取りまとめ、比較した。

●附属図書館について、あなたはどの程度満足していますか。



※第 1 期中期目標期間末と比較して、第 2 期中期目標期間末では、学生の満足度(十分～やや満足と回答した割合)は 5.8%向上している。

●図書館サービスについて、あなたはどの程度満足していますか。



※第 1 期中期目標期間末と比較して、第 2 期中期目標期間末では、学生の満足度(十分～やや満足と回答した割合)は 4.6%向上している。

(数値は回答者数を示す)

(平成 21 年度および平成 27 年度「教育・研究に対する意識・満足度調査」結果より抜粋)

(ICT 環境関係)

⑤-1 ICT 環境の整備を進め、情報利用環境が向上した (資料 1-3-1-1-20)。

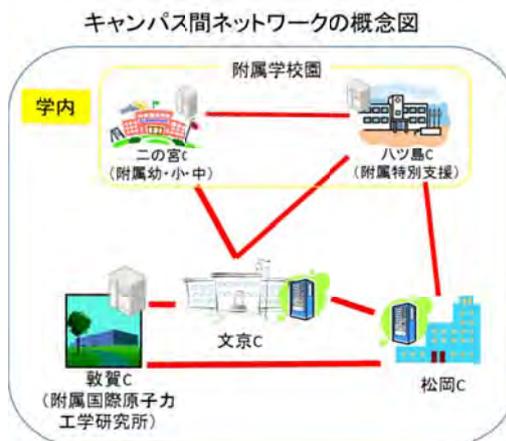
資料 1-3-1-1-20 学生の自主的学習の基盤となる ICT 環境の整備状況

■ 総合情報処理センターを改組・充実した「福井大学総合情報基盤センター」を中心に、第1期に引き続き、学生の自主的学習の基盤となる ICT 環境の維持・整備を進めた。

●情報ネットワークシステムの整備

文京、松岡、二の宮、八ツ島、敦賀の各キャンパス間接続は、文京キャンパスと松岡キャンパス間は10G×1回線の専用回線に向上させ、他は1G回線で接続され、別途、バックアップ回線を保有している。各キャンパス内の回線は、基幹及び支線を1Gで整備し、情報伝達に十分なネットワーク帯域を確保している。

また、学外へは、SINET 5 (文部科学省系。平成28年4月にSINET 3からSINET 5に移行し10Gに増速予定) 10Gで接続され、教育研究活動が展開できるよう、ストレス無く簡単にインターネットに接続できる環境が整備された。地域医療連携のためFISH (福井県) の利用も行われ、国内の大学・研究機関、医療機関をはじめ、海外とも十分な接続帯域を確保しており、有効に活用している。さらに、学生用無線LANを整備し、機器及び個人の認証により多くの学生が利用し、演習室以外での自習環境として有効に活用している。  
※下線は第2期に整備したもの



●教育用パソコンの整備

両キャンパスでは、学生が情報処理教育や自主学習のために使用できるパソコンを情報処理演習室等に配備し、総合情報基盤センター等で保守管理している。新入生は、入学と同時に修業年限まで有効のアカウントとメールアドレスが与えられ、授業や自習、卒業研究、就職活動に使用可能となっている。また、教務課や就職支援室、国際交流センターとも協力し、当該部署が有する学生用の各種システムやPCを使用可能としており、各演習室で授業がない時間帯は自習用にパソコンを各自のIDとパスワードで自由に使えるよう開放している。さらに、一部24時間利用可能としており、学生の利便性に配慮している。また、全てのパソコンは今期中に更新した。

キャンパス	室名		パソコン台数 (台)	利用時間
文京 キャンパス	センター管理	第一端末室	62	8:30~20:00
		第二端末室	10	8:30~20:00
	部局等管理	情報処理演習室	101	8:30~19:30
		教) コンピュータ演習室	25	0:00~24:00
		工) エクセルルーム	20	8:30~17:00
		工) 計算機室	103	8:30~17:00
		工) HV/SW 融合実験室	23	8:30~21:00
計		344	—	
松岡 キャンパス	センター管理	情報処理演習室	126	0:00~24:00
		統計情報処理演習室	71	0:00~24:00
	計		197	—
合計			541	—

●学内 LAN の整備

平成 21 年度に整備した学内 LAN において、無線 LAN エリアは、松岡キャンパスでは全エリアで、文京キャンパスでは殆どの校舎で利用可能となっており、平成 23 年度は工学部 3 号館（文京キャンパス）、附属中学校（二の宮キャンパス）、平成 24 年度は総合研究棟 I（文京キャンパス）、工学部 1 号館（文京キャンパス）、語学センター（文京キャンパス）、附属国際原子力工学研究所（敦賀キャンパス）、平成 25 年度は附属小学校（二の宮キャンパス）、平成 26 年度は教育系 3 号館（文京キャンパス）、特別支援学校（八ツ島キャンパス）にて無線 LAN エリアの拡大を実施するとともに、病院再整備に伴い、新棟、既存棟改修の際に随時、改善、拡充を行った（松岡キャンパス）。

また、平成 23 年度に学生用無線 LAN サービスを開始し、平成 25 年度には医学図書館（松岡キャンパス）でサービスの電子ジャーナル等が学生用無線 LAN からセキュリティを確保した状態で利用可能とした。

さらに、学内 LAN を平成 27 年度に更新し、冗長化等により、より安定で安心な環境を整備した。

（事務局資料）

⑤-2 e-learning 等の ICT の積極的な活用を図り、多様な成果があがった（資料 1-3-1-1-21）。

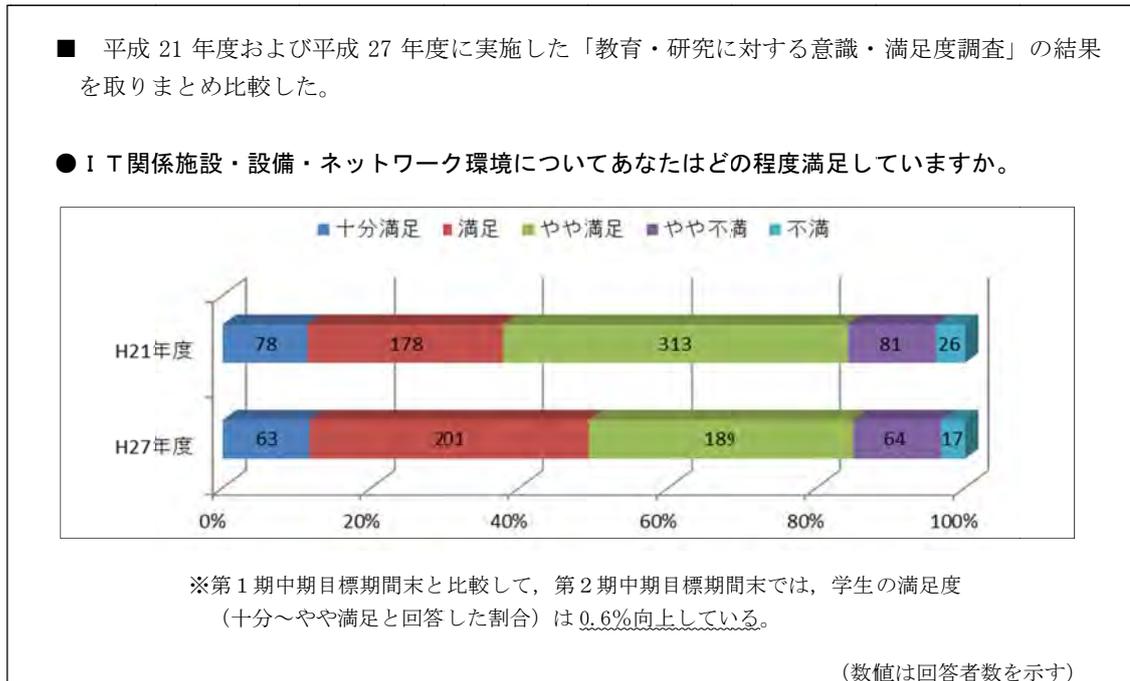
資料 1-3-1-1-21 教育活動における ICT の活用例とその成果

名 称	活用例とその成果
双方向遠隔授業システム	<ul style="list-style-type: none"> <li>・両キャンパス間での双方向遠隔授業システムを活用した教養教育科目の開講</li> </ul> <p>【成果】                      学生の選択できる科目数が増加した</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・原子力教育大学連携ネットワークのもとでの遠隔連携講義を通じた大学間連携による教育内容の拡充</li> </ul> <p>【成果】                      原子力教育大学連携ネットワークにおいて、前期 1 科目、後期 1 科目のネットワーク講義を行い、文京キャンパスおよび敦賀キャンパスにおいて学生が受講し単位を修めた。また、原子力・エネルギー安全工学専攻の多くの科目（必修・選択）を、このシステムを利用して開講し教育を行った。 <li>・連合小児発達学研究科における 5 大学間の双方向遠隔授業システムを活用した大学院科目の開講</li> <p>【成果】  <u>大阪大学、金沢大学、浜松医科大学、千葉大学及び福井大学による連合大学院小児発達学研究科において、5 大学による双方向遠隔授業システムにより、本学担当分の授業の配信を行うとともに、福井大学配属の同研究科学生が他大学担当分の授業を受講した。</u></p> </p>
e-ポートフォリオシステム	<ul style="list-style-type: none"> <li>・教育地域科学部における、e-ポートフォリオシステムの活用等による「教育実践研究」や「ライフパートナー」の授業をとおした実践能力に優れた教員養成の推進</li> </ul> <p>【成果】                      教育実習等の学外での活動においても学生が日々の活動内容をポートフォリオに記録し、その内容を担当教員等が確認することにより、実習期間中も的確な助言を得ることが可能となり、<u>より実践的で教育効果の高い実習を行うことができた。</u></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・工学部では、学生が自らの学びの過程をウェブ上で記録し、教員との双方向コミュニケーションを行う「JIBUNポートフォリオ」を導入。この経験と知見を生かし、平成27 年度より導入したLMSによる総合的な学習支援環境を整備。</li> </ul>

	<p><b>【成果】</b>          事前・事後学習資料（ビデオ学習教材，授業で用いたパワーポイント，宿題，小テスト等）の公開，宿題の提出・添削の電子化などを通じて授業外学習を総合的に支援するとともに，LMSへのアクセス記録を通じた授業外学習管理により，<u>授業外学習時間が増大するとともに授業の理解度が向上した。</u></p>
<p>総合的先進イメージングシステム</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>高度ICT 機能を備えた組織病理実習室の整備を踏まえた「総合的先進イメージングシステムによる革新的医学教育の展開」プログラムにより，画像医学教育カリキュラムの拡大（革新的な画像医学教育として，国内初のモデル事業）</li> </ul> <p><b>【成果】</b>          平成20年度の概算要求事業として始まった「総合的先進イメージングシステムによる革新的医学教育の展開」プログラムは，<u>画像医学教育システムとして整備され，学内ネットワークシステムにより解剖学・組織学・病理学において画像データを利用した自習が展開され，放射線医学や産婦人科学では，臨床講義・レポート課題でも利用されている。</u></p>
<p>e ラーニング</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>平成24 年度に設置した言語開発センター（Language Development Center）の遮音設備の整った個人学習演習室（24 室）において，e ラーニングシステムを利用したリスニング・スピーキング・発音の自主学習環境の整備（P1-261 前掲資料1-3-1-1-15）</li> </ul> <p><b>【成果】</b>  <u>最新の外国語自習施設を導入したことにより，学生に対し e ラーニングやマルチメディアによる授業を行い，また多数の学生が自主学習を行ったことにより，英語教育の充実を図ることができた。外国語自習施設では個人でオーラルコミュニケーションも練習できる環境を整えた結果，インストラクターの指導の下に学生が実践的な外国語運用能力を向上させるための学習を質・量ともに確保することができた。</u></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>医学系研究科博士課程において，北陸プロ科目のeラーニング受講の実施</li> </ul> <p><b>【成果】</b>          金沢大学を基幹校として運営している「北陸がんプロ」において，本学大学院医学研究科博士課程の主に先端応用医学コース腫瘍医学部門の学生や，修士課程がん専門看護師教育課程の学生が，eラーニングシステムを利用して腫瘍専門科目を受講している。          「北陸認プロ」においては，平成27年度より本学大学院医学系研究科博士課程で認知症に関する研究を行う神経内科または神経科・精神科を専門とする学生が，eラーニングシステムを利用して認知症プロフェSSIONAL科目を受講している。</p>
<p>デジタルサイネージ（電子掲示板）</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>両キャンパスでは講義棟等に電子掲示板システムを新たに設置し，共有スペースを有効活用するとともに，学生へ最新の情報を迅速に配信。また，モニターのスクリーンセーバー機能を利用し，幅広く配信したい情報を流したり，緊急時の情報発信にも利用</li> </ul> <p><b>【成果】</b>          文京キャンパス内の2つの建物に設置された電子掲示板を用い，主に教育地域科学部の学生を対象に，必修科目に関する各種提出物等のお知らせ，就職支援に関する情報及び図書館からの案内等，学生生活に有用な幅広い情報を提供した。また，大学院の紹介映像を配信するなど，<u>大学院進学者の確保に資する方策</u>となっている。          松岡キャンパスの講義棟に設置された電子掲示板では，授業や成績に関する掲示による迅速な情報提供を行うとともに，スクリーンセーバー機能を利用し，講演会やセミナーの開催，または学生サークルの発表会などの情報発信に活用した。</p>
<p>共用試験受験システム</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>医学部では，松岡キャンパス情報処理演習室に設置された教育用パソコン（医学部定員増による員数の増加）を利用した，医学部医学科（4年生全員を対象）における共用試験（computer-based test）の受験を行っている。</li> </ul>

⑤-3 このような ICT 環境に対する学生の満足度は良好であり、向上した（資料 1-3-1-1-22）。

資料 1-3-1-1-22 ICT 環境に対する学生の高い満足度

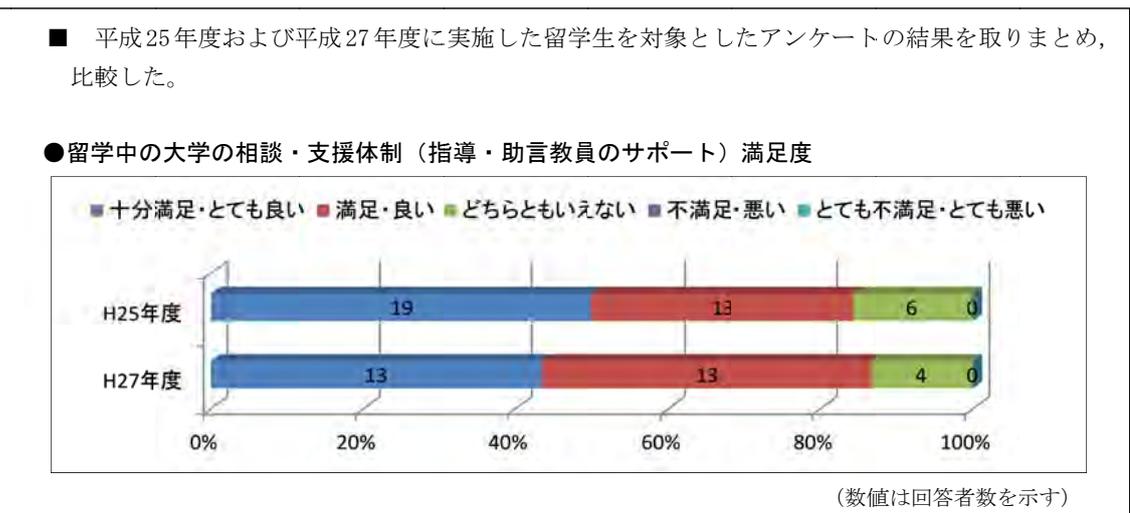


(平成 21 年度および平成 27 年度「教育・研究に対する意識・満足度調査」結果より抜粋)

**(留学支援関係)**

⑥-1 国際交流センターを中心に、留学生への支援体制を整備した（P1-283 後掲資料 1-3-1-2-9）。支援に対する留学生の満足度は高い（資料 1-3-1-1-23）。

資料 1-3-1-1-23 学習支援に対する留学生の満足度



(平成 25 年度および平成 27 年度後学期期末アンケート調査結果より抜粋)

- ⑥-2 GGJ 事業 (P1-93 前掲資料 1-1-2-1-12) に基づき、海外派遣への支援を充実した (資料 1-3-1-1-24)。派遣学生数は増加し、学生の満足度も高い (P1-136 前掲資料 1-1-2-2-17)。

資料 1-3-1-1-24 学生の海外派遣への支援の概要とその成果等

■ 学生の海外派遣への支援の概要

○専門職のコーディネーターによる留学促進及び海外派遣学生に対する細やかな支援提供

- ・ イベントや各種メディアを活用した国際交流・留学情報の発信等による留学促進・啓発活動
- ・ 海外留学ロードマップの作成や留学相談等、留学の動機づけと実践に対する支援
- ・ 学生のニーズを把握して企画する全学学生向けの海外研修プログラムの実施及び調整支援
- ・ 参加学生の募集段階における事前説明会や、留学者を対象とした出発前・帰国後のオリエンテーションの実施
- ・ 留学に必要な手続きや危機管理に関する情報の提供及び支援
- ・ 学生の海外派遣に係る各種奨学金等の情報提供と手続き支援
- ・ 海外派遣中の学生の危機管理及び緊急時対応支援 など

○体系化された多種多様な海外研修プログラムの提供

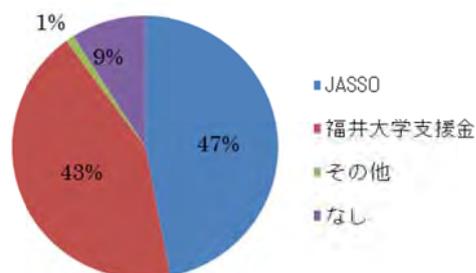
- ・ 研修内容や達成目標に合わせて年間約 40 種類の海外研修プログラムを 6 つに分類し、学生が自己のニーズや目的、専門知識や語学面での学習段階、将来設計に応じて参加する研修を選択できるような留学環境の整備 (P1-133 前掲資料 1-1-2-2-14)

○留学による学習効果を最大にするための支援

- ・ 留学の目的や目指すべきグローバル人材像を明確にし、各学生が高い目的意識をもって留学に参加することで学習効果が最大限となるように、留学前後のオリエンテーションを実施。
- ・ 海外留学者には本学が独自に開発した「福井大学グローバル・コンピテンシー・モデル」を用いた自己評価を研修前後に課し、成長度や各種スキルの向上を自ら確認して留学後の目標設定及びそれに基づく具体的な取組に繋げるためのサポート体制を整備。

■ 学生の海外派遣への支援の成果等

○短期海外研修プログラムへの奨学金の割合



※短期海外研修プログラムへの参加者は、9割強の学生が何れかの経済的支援を受けている。



**(実施状況の判定) 実施状況が良好である****(判断理由)**

1. 学生総合相談室を開設し、よりきめ細かい学生相談とワンストップサービスを実施できる学生支援体制を整備し、学生から活用された。さらに、LMS の導入など全学的な学習支援システムを構築した。
2. 自己資金、地方自治体等からの支援等によって、施設等の改修・増築を随時進め、教育研究の基盤施設等の質的向上、老朽化対応等が図られた。学生の要望へも適切に対応しており、学生の満足度は良好である。
3. 自主的学習の場としてのインフラ整備等、能動的学修に適した学習環境等が充実した。これら自主的学習環境は学生に活用され、満足度も良好である。
4. 自己財源による増改築、学習支援サービスの向上を図る様々な取組によって、附属図書館のラーニングコモンズ機能が向上した。利用は向上しており、学生の満足度も良好である。
5. 学生の自主的学習の基盤となる情報ネットワーク等の整備、e-learning など ICT の積極的な活用等、ICT 環境を整備し、学生から好評を得た。
6. 国際交流センターを中心として、学生の留学派遣支援に係る様々な取組を実施し、学生から好評を得た。
7. 当初策定した修学環境等の維持改善を進める方策が順調に実施され、学生からの満足度は第1期に比して向上した。これは関係者の満足度の高い学習支援体制の構築が順調に進んだことの証左である。

計画1-3-1-2「学生の成長の場としての大学にふさわしい環境づくりに努める。特に、保健管理センター等を中心として、メンタルヘルスに関する予防的取組みを含む健康相談・学生相談や学生の成長発達を支援する体制を整備し、関係者の満足度の高い生活支援体制を整備・充実させる。」に係る状況

**(全学方針)**

- ① 「学生の成長の場としての大学にふさわしい環境づくり」を進める要件・方策を策定した(資料1-3-1-2-1)。

資料1-3-1-2-1 「学生の成長の場としての大学にふさわしい環境」の要件・方策

■ 高等教育推進センター学生支援部門では「学生の成長の場としてふさわしい環境」の要件及び整備方針を策定し、それに沿って当該計画を全学的に推進した。

「学生の成長の場としてふさわしい環境」の要件

1. メンタルヘルスを含め安心して学修・研究活動できる組織的かつきめ細かい修学支援
2. 安心して学修・研究活動できる経済的支援
3. “人との触れ合い”を通して成長できる生活環境

「学生の成長の場としてふさわしい環境」の整備方策

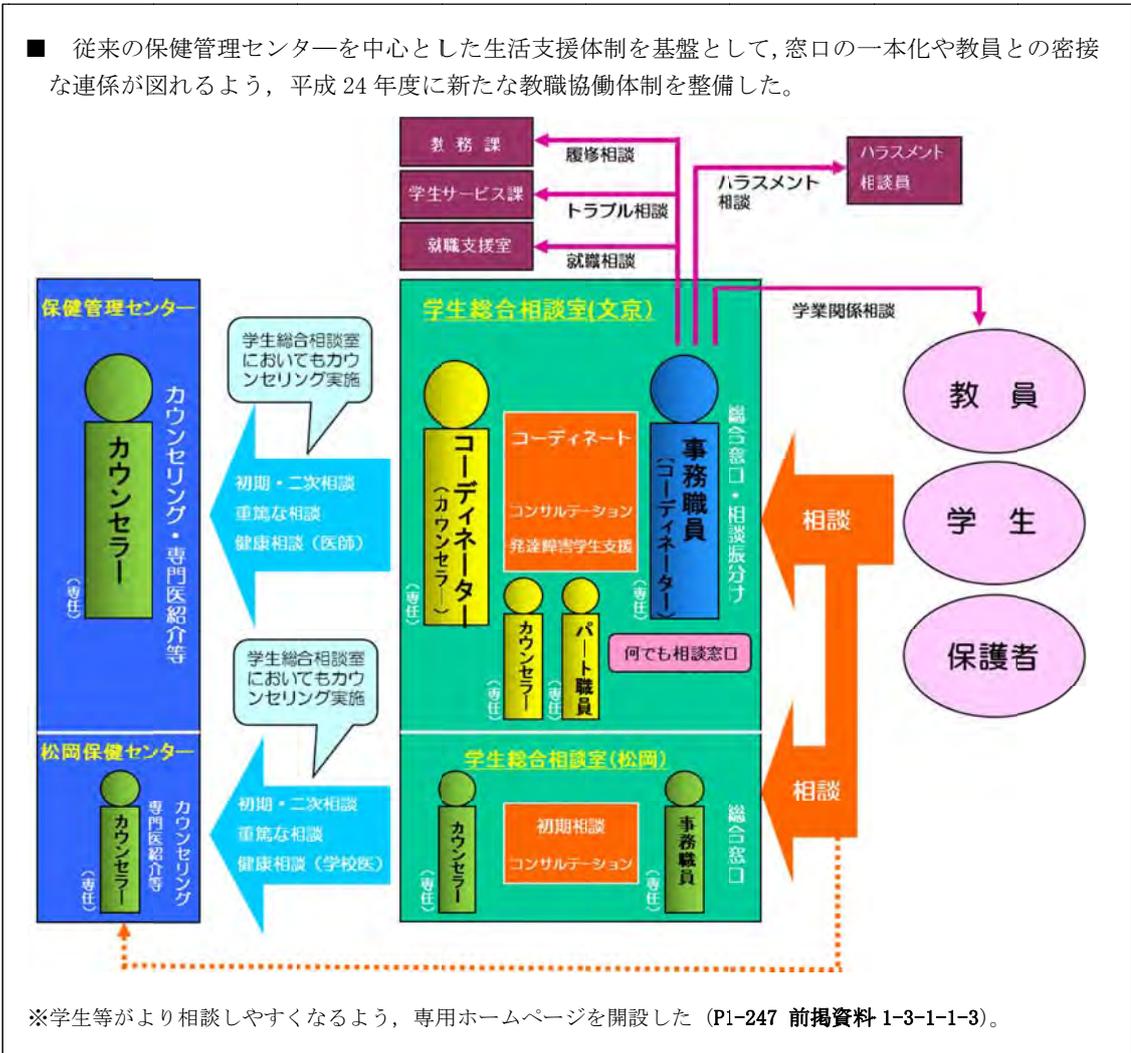
1. 保健管理センター等を中心として、メンタルヘルスを含め“健康相談”などに係わる組織的体制の整備・充実を進める
2. 学生支援センターを中心として、“修学相談”を含め学生相談に係わる組織的かつきめ細かい体制の整備・充実を進める
3. 平日にアルバイト等を行うことなく学修に専念できる生活支援を目指した組織的な経済的支援体制の充実を進める
4. インターンシップを含め“人との触れ合いの場”となる修学環境の整備・充実を進める
5. “良好な人間関係構築力”を涵養する課外活動等を積極的に支援する
6. 学生など関係者からの要望等に配慮しつつ、満足度の高い支援体制の整備を進める

(事務局資料)

(生活支援体制)

- ② 保健管理センターとの密接な連携の下、学生総合相談室が窓口となる、メンタルヘルスを含めた生活支援に一括して対応できる教職協働体制を整備した(資料 1-3-1-2-2)。さらに、「学生メンタルヘルス対策室」を設置した(資料 1-3-1-2-3)。

資料 1-3-1-2-2 メンタルヘルスを含めた生活支援体制の整備



(事務局資料)

資料 1-3-1-2-3 学生メンタルヘルス対策室の概要

- 学生の自殺者が増加したことを受け、その対応を組織的に図るよう、学生のこころの問題の発生に係る原因分析及び防止対策の立案を行う「学生メンタルヘルス対策室」を平成23年度に設置した。

学生メンタルヘルス対策室

平成23年12月7日 教育研究評議会

教育・学生担当理事（副学長）の下に、上記対策室を置く。

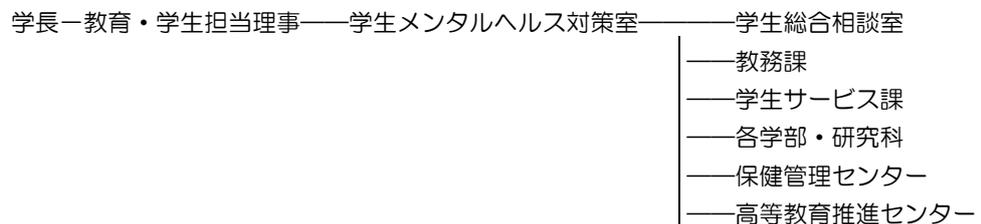
（業務）

- ・自殺防止対策の立案
- ・学生の自殺の発生状況及び背景の調査・分析
- ・学生の自殺防止対策に係る学内関係部局等との連携

（組織）

室長 理事（教育・学生担当）  
 副室長 高等教育推進センター学生支援部門長  
 同 保健管理センターカウンセラー  
 室員 工学部副学部長（教育担当）  
 教育地域科学部副学部長（教育担当）  
 高等教育推進センター特命教員  
 教務課長  
 学生サービス課長

（参考）



※当該対策室で検討された方策の実施も一助となり、学生の自殺者は減少している。

（事務局資料）

**(保健管理センター関係)**

- ③ メンタルヘルスを含め健康相談に十分対応できるよう、保健管理センター等の機能強化を進め(資料 1-3-1-2-4)、毎年約 1,900 件にも及ぶ相談に適切に対応した(P1-249 前掲資料 1-3-1-1-6)。

資料 1-3-1-2-4 保健管理センター等の機能強化に係る主な取組

機能強化の取組	具 体 的 な 内 容
学生相談担当者連絡会の開催	<ul style="list-style-type: none"> <li>・リスク学生のフォロー及び情報共有を図るため、学生サービス課課長補佐、学生総合相談室カウンセラー及び事務職員、保健管理センターカウンセラー及び看護師、保健センター(松岡地区)カウンセラーが参加し、事例検討を含む情報交換会を月1回(定例)開催</li> </ul>
学生総合相談室との連携強化	<ul style="list-style-type: none"> <li>・平成 23 年度に文京地区において、学生総合相談室を設置してコーディネータ 1 名、カウンセラー 1 名、事務職員常勤 1 名、非常勤 1 名の 4 名体制を整備した。松岡地区では、平成 23 年度に学生総合相談室を設けて非常勤カウンセラー 2 名、非常勤事務職員 1 名体制を整備し、その後、平成 25 年度からは専任カウンセラー 1 名、非常勤事務職員 1 名の体制へ移行</li> <li>・毎月、保健管理センターカウンセラーと学生総合相談室との打合せを定期的に行うことにより連携強化を行い、さらに学生に対するアンケートにより問題を抱えた学生の抽出・分析・対応を行い、メンタルヘルスの予防的取組を含む健康相談や学業上の問題等、学生生活を送るにあたってのさまざまな問題等について、専門のカウンセラーが相談を受けて、学内外関係機関と連携し問題解決を図る体制の整備</li> </ul>
定期健康診断等の受診率向上, 特殊健康診断の充実	<ul style="list-style-type: none"> <li>・定期健康診断の学生への周知連絡方法の改善 授業時間割表・成績表配付時に日程表を配布し説明 複数媒体活用(メール配信, 食堂 TV 放映)</li> <li>・特殊健康診断及び留学生健康診断は、担当教員から学生に案内する方法に改善, 受診率ほぼ 100%を達成</li> <li>・特殊健康診断に関し、結果の見方のパンフレットを作成, 結果と共に配布</li> </ul>
精神的, 身体的健康診断の充実	<ul style="list-style-type: none"> <li>・学校医等による学生健康相談の実施 内科(月曜日～金曜日 8時30分～17時) 精神科(14時30分～16時30分, 第1・3水曜日) 婦人科(15時～17時, 第4木曜日) カウンセリング(月曜日～金曜日 8時30分～17時)</li> </ul>
心理・学生相談機能の強化	<ul style="list-style-type: none"> <li>・学生総合相談室を設置, 大学内外から要望のあった発達障害学生の相談支援体制を強化すると共に、予防的カウンセリングの実施に向けた体制の構築</li> <li>・カウンセラー 2 名増員で 3 名となり、日本学生相談学会の学生相談ガイドライン(2013)で推奨している適性カウンセラーの確保</li> <li>・保護者対象にカウンセラーによる「修学支援アドバイス」を入学式後に実施, 保護者との連携の強化</li> <li>・FD・SD 研修会, 工学部執行部との懇談会の定例化, 教職員との連携の強化</li> <li>・学生相談力量アップ研修会を開催, 教職員の学生対応能力の強化</li> <li>・カウンセラーから教員へのコンサルテーションの実施</li> </ul>
健康に係る啓発等の推進	<ul style="list-style-type: none"> <li>・健康啓発セミナーの開催 「大学生のための女性のからだのお話」, 「ヨガ教室」, 「親子体操教室」</li> <li>・AED 設置(文京キャンパス 10 台, 松岡キャンパス 5 台, 敦賀キャンパス 3 台)に伴う救命救急講習会の開催</li> </ul>
環境衛生・伝染病予防に係る指導強化	<ul style="list-style-type: none"> <li>・附属病院感染制御部との連携, 講演会の開催</li> <li>・エイズ予防などの感染症に関する普及啓発を大学祭のイベント等で福井健康福祉センターと協力し, 実施</li> </ul>

(事務局資料)

**(生活支援関連)**

- ④-1 両キャンパスでは様々な生活支援を実施している(資料 1-3-1-2-5)。さらに、冊子体の作成・配付(資料 1-3-1-2-6)や教職員の相談能力向上のための FD・SD 活動(P1-231 前掲資料 1-2-1-1-20)は、教職員から好評を得た。

資料 1-3-1-2-5 両キャンパスにおける生活支援に係る取組例

キャンパス等	取組内容
全学部	<ul style="list-style-type: none"> <li>・教授会時(開催直前)に学生総合相談室のカウンセラーによる講演会を開催し、意識啓発を図った</li> <li>・入学時に「学生総合相談窓口のごあんない」を新入生に配布し、周知に努めた。</li> </ul>
文京キャンパス	<ul style="list-style-type: none"> <li>・毎年5月に新入生全員を対象とした「こころの健康のためのスクリーニング調査」を実施し、その結果を基に学生を呼び出し、希望する学生に対しては心理教育を中心とした継続カウンセリングを実施してきた。平成24年度からは、学生の生活リズムの乱れやメンタル面等の状況を把握することを目的に、学生総合相談室が履修登録時(年2回)に実施する「こころのアンケート」の内容に基づき、学生を呼び出し面談を実施している。</li> <li>・保健管理センターにおいても、定期健康診断受診カードの問診結果に基づいて学生を呼び出し、面談を実施している。いずれの場合も必要に応じてカウンセリングを継続することによって、間断なく支援を行った。</li> </ul>
松岡キャンパス	<ul style="list-style-type: none"> <li>・アドバイザー教員体制を整備し、担当する学生について、メンタルヘルスを含め生活支援を必要とするような問題を早期発見し、早い段階で、生活・学習指導など問題解決することとしている。また、保健センターと学生総合相談室が連携して呼び出し面談を実施している。具体的には、1年生の新入生合宿研修時に「大学生精神健康調査(UPI)」を実施し、学生を呼び出し面談している。平成26年度からは、「困りごとに関するセルフチェックリスト(発達障害のスクリーニングテスト)」も同時に実施しており、障がい学生支援も視野に入れた支援の取組も実施している。</li> <li>・文京キャンパスと同様に、保健センターにおいて定期健康診断受診カードの問診結果に基づいて学生を呼び出し、面談を実施している。</li> </ul>

(事務局資料)

資料 1-3-1-2-6 学生支援に係る冊子体の作成・配付

■ 平成24年度に、各教員が学生や保護者と対応するときの一助として、また、いち早く学生の状況を把握して学生総合相談室へ繋げるための対応要領として「学生・保護者と対応する際のヒント集」を作成した。さらに、松岡キャンパスでは、アドバイザー・システムでの学生相談に適切に対応できるよう、「アドバイザー・ガイドブック」を作成・配付した。



**学生・保護者と  
対応する際のヒント集**

～伝え方のヒント～

福井大学 学生総合相談室

**■教職員からのコメント**

- ・学生から個人的な相談を受けることがあるが、カウンセリングなどに精通しておらず対応に苦慮する場合がある。この「アドバイザー・ガイドブック」はその際の良き指針を示してくれるものであり、貴重なものと思われる(医学部教員)
- ・助言教員の立場として、未履修登録学生及び長期欠席学生を呼び出す際の対応例が非常にわかり易く参考になった。(工学研究科教員)

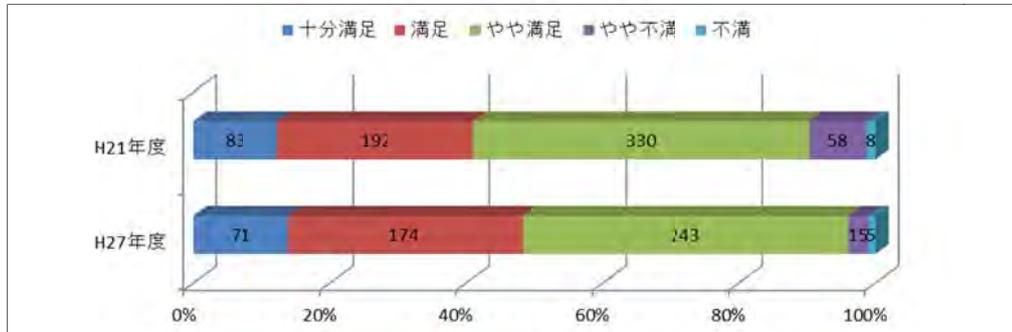
(事務局資料)

④-2 これら心身の健康対策や窓口での学生対応について、学生の満足度は良好であり、第1期に比して、向上した（資料1-3-1-2-7）。

資料1-3-1-2-7 心身の健康対策や窓口での学生対応に対する学生の満足度

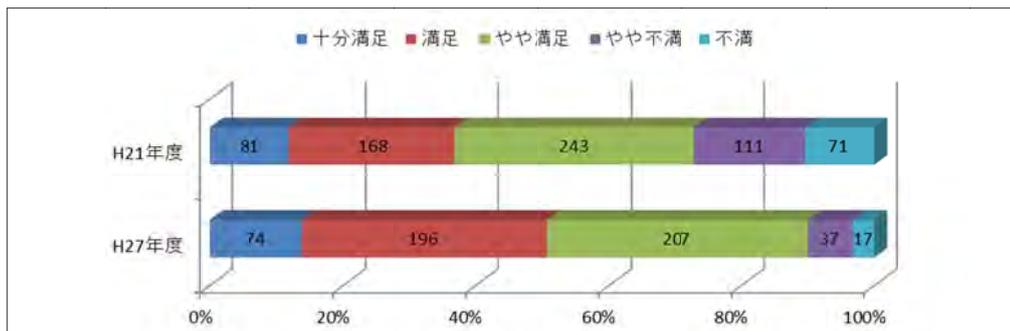
■ 平成21年度および平成27年度に実施した「教育・研究に対する意識・満足度調査」の結果をとりまとめ、比較した。

●心身の健康対策について、あなたはどの程度満足していますか。



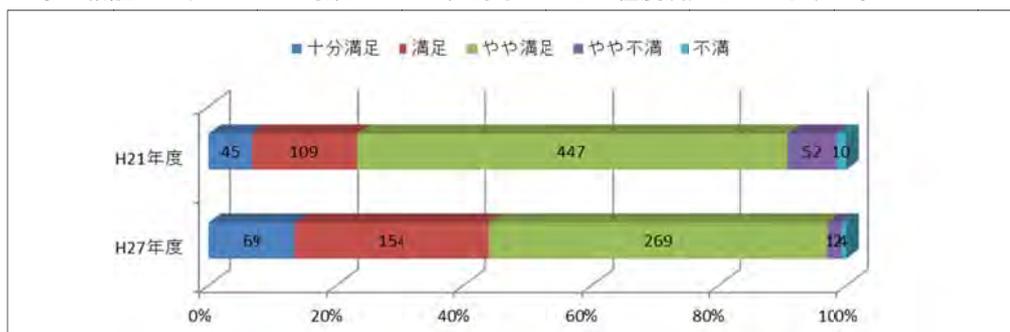
※第1期中期目標期間末と比較して、第2期中期目標期間末では、学生の満足度（十分～やや満足と回答した割合）は5.9%向上している。

●事務職員の窓口での学生対応について、あなたはどの程度満足していますか。



※第1期中期目標期間末と比較して、第2期中期目標期間末では、学生の満足度（十分～やや満足と回答した割合）は16.8%向上している。

●学生相談・ハラスメント対策について、あなたはどの程度満足していますか。



※第1期中期目標期間末と比較して、第2期中期目標期間末では、学生の満足度（十分～やや満足と回答した割合）は6.3%向上している。

（数値は回答者数を示す）

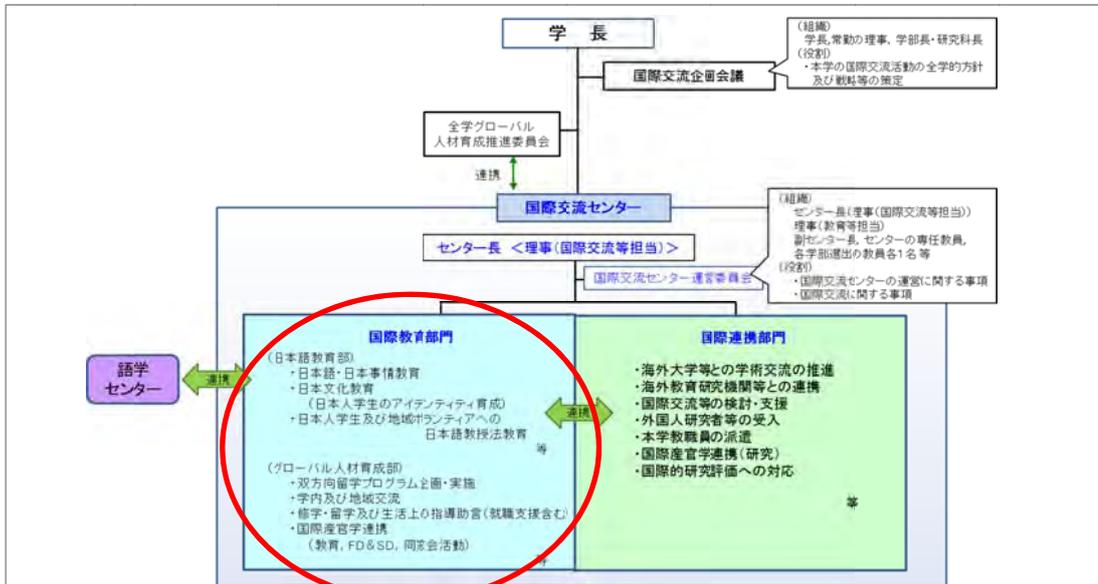
（平成21年度および平成27年度「教育・研究に対する意識・満足度調査」結果より抜粋）

(留学生支援関係)

⑤-1 「国際交流センター」を設置し、留学生への生活支援を含め、教育研究の国際交流活動を一体化した(資料1-3-1-2-8)。

資料1-3-1-2-8 国際交流センターの概要

■ 自己点検・評価結果に基づき、従来の「留学生センター」を改組・充実した「国際交流センター」を平成25年度に設置した。同センターには、留学生への支援を所掌する「国際教育部門」を置いた。



(目的)

第2条 センターは、福井大学(以下「本学」という。)における教育及び研究の国際交流に関する活動を一体的に実施することにより、本学の理念及び長期目標に沿った総合的かつ効果的な国際交流事業の推進に寄与することを目的とする。

(業務)

第3条 センターは、前条の目的を達成するため、次の業務を行う。

- (1) 外国人留学生に対する日本語・日本事情教育に関すること。
- (2) 外国人留学生に対する大学院等入学前予備教育に関すること。
- (3) 海外留学希望学生に対する日本文化教育に関すること。
- (4) 外国人留学生教育の充実及び向上のための調査研究に関すること。
- (5) 双方向留学プログラムの企画及び実施に関すること。
- (6) 学内及び地域社会との国際交流推進に関すること。
- (7) 外国人留学生関係ネットワーク構築に関すること。
- (8) 外国人留学生及び海外留学希望学生に対する修学上及び生活上の指導助言に関すること。
- (9) 福井大学留学生会館に関すること。
- (10) 外国の大学等からの研究者等の受入れに関すること。
- (11) 外国の大学等への本学教職員の派遣に関すること。
- (12) 外国の大学等との交流に関すること。
- (13) 国際的研究評価への対応に関すること。
- (14) 国際的な産官学連携に関すること。
- (15) その他前条の目的を達成するために必要な業務に関すること。

(部門)

第6条 センターに、次の各号に掲げる部門を置く。

- (1) 国際教育部門
  - (2) 国際連携部門
- 2 国際教育部門は、第3条に掲げる業務のうち、主として外国人留学生及び学生支援に関する業務を行う。
- 3 国際連携部門は、第3条に掲げる業務のうち、主として外国の大学等との国際交流に関する業務を行う。

(福井大学国際交流センター規程より抜粋)

■ 国際交流センター（旧留学生センター）自己点検・評価（平成 23 年度実施）

評価委員会の総合評価	限られたスタッフにも関わらず、留学生に対する優れた日本語教育や就職支援、日本人学生の海外短期訪問の基盤づくり等を積極的・献身的に行っている事は高く評価できる。一方、国際交流活動をより積極的・機動的に推進するため、既存のセンターの枠組みにとらわれず、語学センターや産学官連携本部とも「国際交流」と言うキーワードの下に連携・融合し、語学教育機能（留学生に対する日本語教育、日本人学生に対する英語教育）を維持しつつ、全学を挙げて有機的・総合的に国際交流を推進する新たな組織の在り方を、国際交流企画会議の下で検討する必要がある。
優れた点	<ul style="list-style-type: none"> <li>・留学生の日本語教育、就職支援、日本人学生の海外短期訪問の基盤づくり、地域社会の国際化支援等について、積極的に取り組んでいる。</li> <li>・留学生の授業評価が高く、留学生も意欲的に日本語学習に取り組んでいる。</li> </ul>
改善を要する点	<ul style="list-style-type: none"> <li>・国際交流活動をより積極的・機動的に推進するため、既存のセンターの枠組みにとらわれず、語学センターや産学官連携本部とも「国際交流」と言うキーワードの下に連携・融合し、語学教育機能（留学生に対する日本語教育、日本人学生に対する英語教育）を維持しつつ、全学を挙げて有機的・総合的に国際交流を推進する新たな組織の在り方を検討する必要がある。なお、その際、語学センターの任務・ミッションを明確にするとともに、大学の戦略として国際交流をどのように発展させるのかという具体的な検討が必要である。</li> <li>・本センターの活動の一部については、個人の教員の努力によって成り立っている部分もあるため、例えば教員と他の職種（アドミニストレーター等）を組み合わせる等の工夫により、効率的かつ有効な組織を構築する必要がある。</li> </ul>
特色ある点	<ul style="list-style-type: none"> <li>・小中学校の総合学習など、地域社会の国際化支援活動を展開している。</li> <li>・国際交流の取組における1つの特色として、留学生同窓会の結成・運営などがある。</li> </ul>
評価結果に係るセンターの申立	無し
役員会総合判定（財政面の措置等を含む）	留学生センターとして多彩な取組を実施しているが、今後は、 <u>全学として有機的・総合的に国際交流を推進するための新たな組織の在り方を</u> 、国際交流企画会議を中心に検討する必要がある。

（平成 24 年 3 月 21 日 第 96 回役員会議事要旨及び当日資料より抜粋）

（事務局資料）

⑤ー2 留学生に対する様々な生活支援を実施し、特に、留学生がスムーズに日本での生活をスタートできるよう配慮した（資料1-3-1-2-9）。

資料1-3-1-2-9 留学生に対する生活支援の取組例

支援項目（事業）等	支援内容等
渡日前の情報提供の充実	<ul style="list-style-type: none"> <li>・HPに渡日に必要な情報や、提出に必要な書類とその記入要領を掲載し、自国で確認・作成できる体制を整備した。これにより、時間の短縮と書類の記入ミスを防げる。</li> <li>・福井大学のアカデミックカレンダー、各種プログラム、交換留学制度、教務システム、評価制度、単位制度、宿舎、コストなどをまとめたファクトシートを作成し情報の一元化を進めると同時に、紙媒体での送付や、ウェブ掲載を通じて、学術交流協定校担当者や留学生と最新の情報を共有できる体制を整備した。</li> </ul>
生活・安全に関するガイダンス及び生活ガイドブック類の配布	<ul style="list-style-type: none"> <li>・渡日後オリエンテーション時に、住民登録等行政手続きの一括代理申請の他、生活に関するガイダンス、および警察による安全に関するガイダンスを実施し、説明資料、生活ガイドブック、災害・緊急時ハンドブックを配布し、生活情報を提供している。</li> </ul>
留学生の相談・事故・事件等対応チームの設置（随時）	<ul style="list-style-type: none"> <li>・留学生に関する事故・問題が発生した際は、国際交流センター専任教員、国際課職員で随時迅速な対応を行っている。</li> </ul>
チューター手引き等の配付	<ul style="list-style-type: none"> <li>・チューター学生には、マニュアルを事前に配布し、チューターのオリエンテーションを開いて、説明を実施している。</li> <li>・チューター学生には、新入留学生オリエンテーションにもできるだけ同席させ、役割等を説明して留学生へのサポートを積極的に促している。</li> </ul>
国民健康保険料の一部補助	<ul style="list-style-type: none"> <li>・福井県留学生交流推進協議会の国民健康保険料の一部補助する情報を周知し、該当者に対し、本人からの申請により保険料の一部を助成している。</li> </ul>
民間奨学金対策	<ul style="list-style-type: none"> <li>・民間奨学金の募集要項等に基づき、小論文や面接試験に対する傾向と対策を検討し、留学生へのアドバイスを実施している。また、礼状の作成等についても指導を実施している。</li> </ul>
外国人留学生支援会活動	<ul style="list-style-type: none"> <li>・福井大学外国人留学生支援会（平成18年度発足）では、教職員等の寄付金による支援金総額約300万円から、留学生の不慮の怪我・疾病、不測の事態に対する支援を行っている。</li> <li>・外国人留学生支援会では留学生のアパート入居の際の連帯保証人を行っており、対象のほとんどの留学生が利用している。</li> </ul>
留学生会館・国際交流会館	<ul style="list-style-type: none"> <li>・宿舎の提供 留学生会館 29戸（単身用25戸，世帯用4戸） 国際交流会館 16戸（単身用10戸，世帯用6戸）</li> </ul>
国際交流学生宿舎	<ul style="list-style-type: none"> <li>・宿舎の提供 日本人学生との混住方式により、平成27年度は35人の留学生が入居。留学生の便を図って、第1期中期目標期間末より留学生用の部屋数を増やしている。</li> </ul>

（事務局資料）

⑤-3 留学生に対する相談体制を構築しており、留学生の満足度は概ね良好である（資料 1-3-1-2-10, 11）。

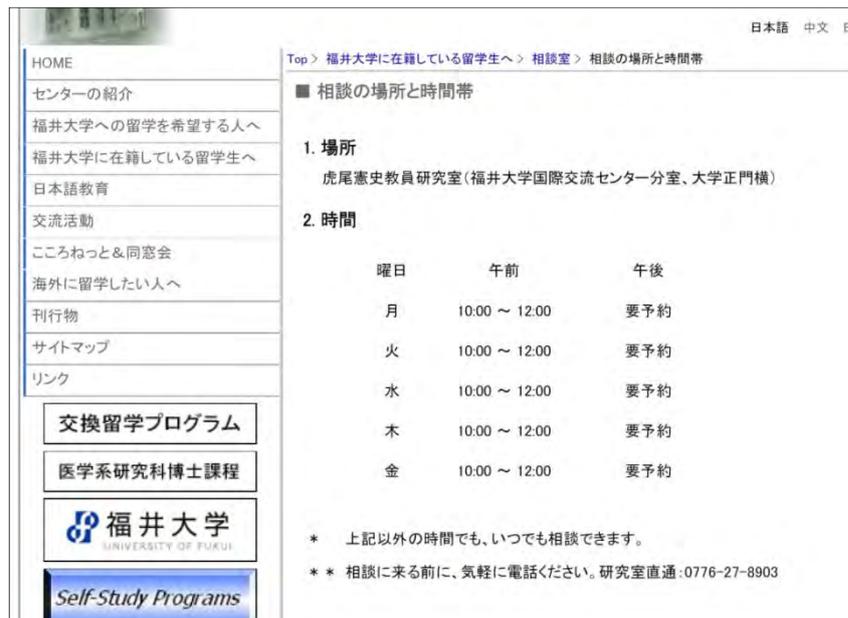
資料 1-3-1-2-10 留学生に係る相談体制と実績

■ 相談体制

国際交流センター国際教育部門（グローバル人材育成部）は留学生からの生活相談等の窓口機能も担っており、HP に留学生の相談窓口を掲載し、いつでも気軽に相談できる体制を整えている。留学生が生活面、学習面、或いは異文化適応面で困難に会った時、学務部国際課や指導教員等との密接な連携の下、その解決のための指導助言を行っている。

■ 国際交流センターHP

中国語及び英語表記も併置している



■ 平成 27 年度身分別相談状況（相談件数）

	医学部・ 医学系研究科		教育地域科学部 教育学研究科		工学部・ 工学研究科		小計		合計	割合
	男	女	男	女	男	女	男	女		
大学院生	0	0	0	1	26	2	26	3	29	46.8%
学部学生	0	0	0	0	21	3	21	3	24	36.7%
研究生	0	0	0	0	1	0	1	0	1	1.6%
特別聴講生	0	0	0	6	2	0	2	6	8	12.9%
小計	0	0	0	7	50	5	50	12	62	
合計	0		7		55		62			
割合	0.0%		11.3%		88.7%					

※研究生には、特別研究学生を含む。

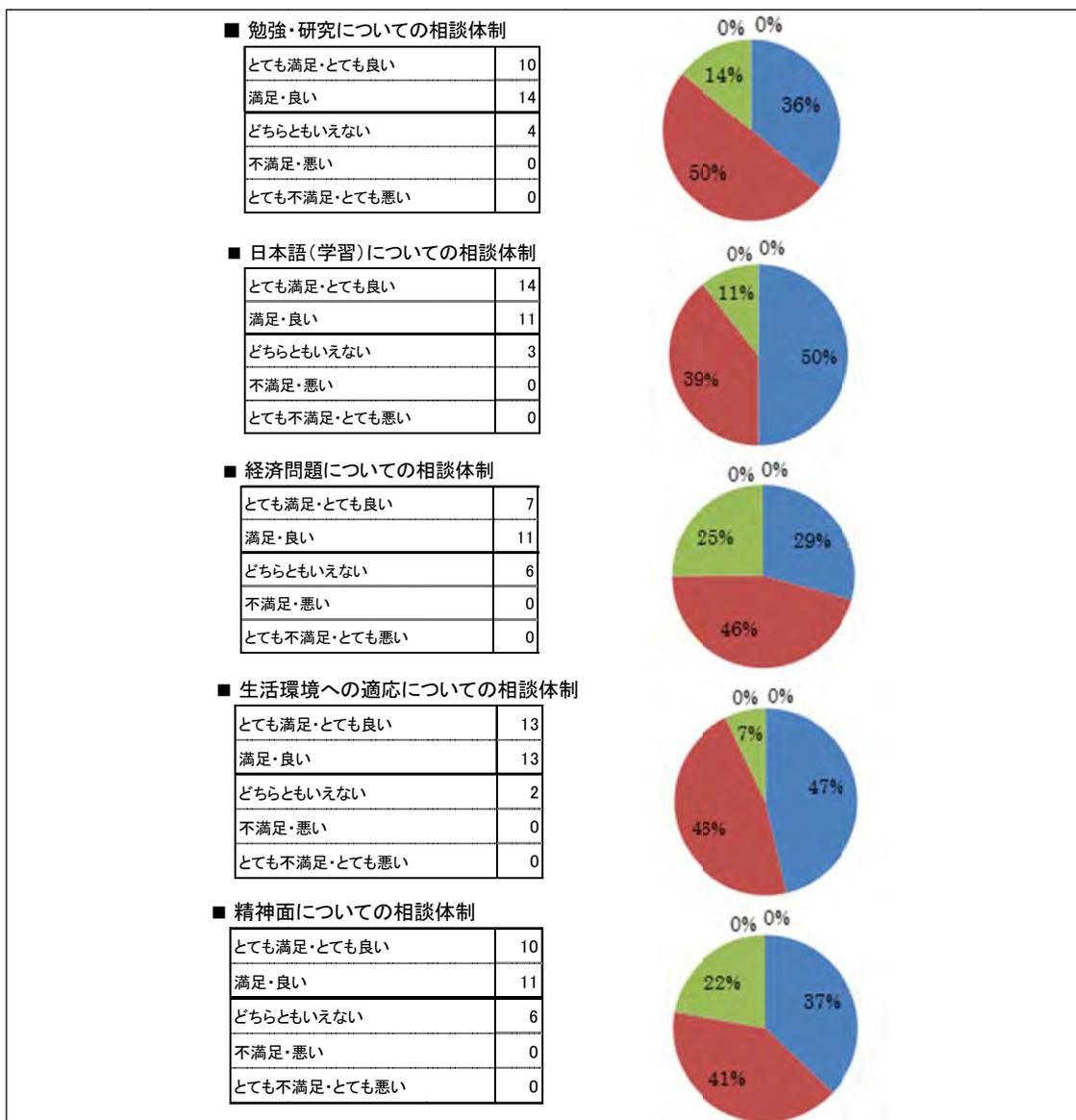
※※特別聴講学生には、科目等履修生を含む。

■ 平成 27 年度内容別相談状況（相談件数）

	医学部・ 医学系研究科		教育地域科学部・ 教育学研究科		工学部・ 工学研究科		小計		合計	割合
	男	女	男	女	男	女	男	女		
研究・学習	0	0	0	1	2	0	2	1	3	4.8%
就職・アルバイト	0	0	0	2	17	1	17	3	20	32.3%
奨学生・授業料	0	0	0	0	5	0	5	0	5	8.1%
生活一般	0	0	0	0	3	1	3	1	4	6.4%
入学・進学	0	0	0	0	1	2	1	2	3	4.8%
交流活動	0	0	0	1	5	1	5	2	7	11.3%
ビザ・在留	0	0	0	2	2	0	2	2	4	6.4%
事件・事故	0	0	0	1	15	0	15	1	16	25.8%
小計	0	0	0	7	50	5	50	12	62	
合計	0		7		55		62			
割合	0.0%		11.3%		88.7%					

(事務局資料)

資料 1-3-1-2-11 相談体制等に対する留学生の満足度



(平成 27 年度「留学生帰国前調査」結果より抜粋)

**(課外活動関係)**

- ⑥ 課外活動施設等の改修・整備を随時進めるとともに、課外活動等を積極的に支援した(資料 1-3-1-2-12)。課外活動施設等について、学生の満足度は良好であり、向上した(資料 1-3-1-2-13)。

資料 1-3-1-2-12 課外活動の支援に係る取組例

- 部活動など課外活動を教育活動の一環として位置付けており、課外活動が円滑に行われるよう、ハード・ソフト両面の支援を継続的に行っている。

●課外活動の概要

学生諸君の人間形成を目的として行われる正課外の教育活動であり、正課教育を通して行われる人間形成とともに重要な領域を占めるものであります。

学生諸君の条件、興味等に応じ自律的に行われるのが、大学の教育計画の一環としても行われるものであり、共同社会としての大学の機能を高め維持するためにルールが設けられています。

(学生便覧より抜粋)

●課外活動施設等の改修・整備例

- ①課外活動の部屋やトレーニング施設の不足等を解消すべく、平成 25 年度にプレハブ講義室を「スチューデント・アクティビティ・プラザ」として改装整備した。トレーニングルーム、ミーティングルーム、課外活動共用室(国家試験対策室含む)で構成されている。



スチューデント・アクティビティ・プラザ外観



ミーティングルーム



トレーニングルーム

- ②課外活動やミーティング等、学生の自由闊達なコミュニケーションの場として、医学部講義棟にコミュニケーションスペースを設置した。机やイスは可動式であり多目的に利用できる。



その他の主な改善・対応例

- ・多目的ホールの新設(多目的ホール壁面鏡及び建具設置含む)
- ・第一体育館・第二体育館の更衣室、トイレ、シャワー、玄関スロープの改修
- ・課外活動共用棟 4 階集会室の床カーペットを全面張替
- ・課外活動共用棟和室の畳入替・障子張替(茶道部・邦楽部)
- ・弓道場防矢ネットたるみ修理
- ・テニスコートクラブハウス階段歩廊塗装工事
- ・グラウンド防球ネット東面(民家との距離が近い)、南面(小学校に隣接)を中心にネットの張り替え、補修

●課外活動への支援に係る取組例

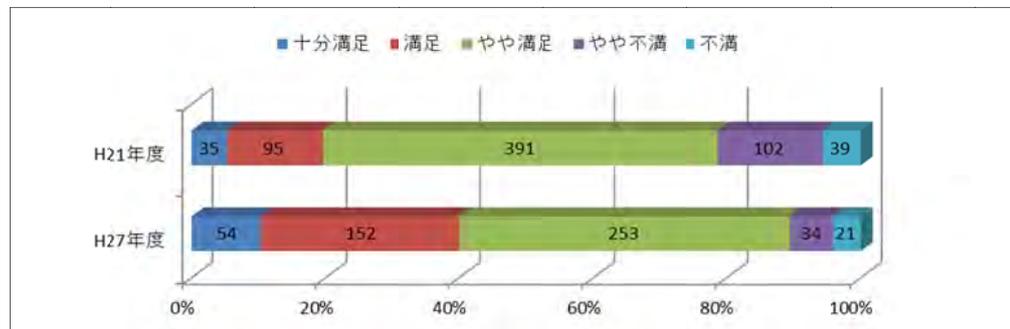
- ・活動経費支援を学長裁量経費に計上
- ・課外活動に係る学生表彰制度の設置
- ・課外活動のため学外の施設に宿泊する際の宿泊料を支援する「福井大学学生課外活動支援金」の設置
- ・両キャンパスで開催する、学生が主体となって企画運営する「キャンパスイルミネーション」の活動経費の一部支援

(事務局資料)

資料 1-3-1-2-13 課外活動施設に対する学生の満足度

■ 平成 21 年度および平成 27 年度に実施した「教育・研究に対する在学学生，卒業生の意識・満足度調査」の結果を取りまとめ，比較した。

● 課外活動施設について，あなたはどの程度満足していますか。



※第 1 期中期目標期間末と比較して，第 2 期中期目標期間末では，学生の満足度（十分～やや満足と回答した割合）は 10.6%向上している。

(数値は回答者数を示す)

(平成 21 年度および平成 27 年度「教育・研究に対する意識・満足度調査」結果より抜粋)

(経済的支援関係)

⑦-1 入学料・授業料免除について，免除方法の改善によって学生への経済的支援の向上を図った(資料 1-3-1-2-14, 15)。

資料 1-3-1-2-14 免除方法の改善等

- ・就学者のいる世帯及び障害者のいる世帯の特別控除額を増額
- ・申請者本人のアルバイト収入に必要経費控除を導入
- ・学業成績の平均値を 3.2 以上から 3.0 以上にするなど学力基準を緩和(授業料免除)
- ・全額免除・半額免除毎に定めていた収入基準額を統一し，簡略化(授業料免除)
- ・入学料及び授業料免除選考において，経済的理由による場合の学力について，入学前の学校における学業成績で学力判定することの不合理を解消するため，入学試験の合格をもって適格とみなすこととした。

(事務局資料)

資料 1-3-1-2-15 授業料及び入学料免除状況 (平成 27 年度)

		申請者	全額免除	半額免除	計	(人)	
授業料免除	学部	前期	447	262	137	399	89.3%
		後期	479	242	192	434	90.6%
		計	926	504	329	833	90.0%
	大学院	前期	232	103	95	198	85.3%
		後期	202	88	101	189	93.6%
		計	434	191	196	387	89.2%
合計		1,360	695	525	1,220	89.7%	
入学料免除	学部	2	0	0	0	0.0%	
	大学院	111	15	0	15	13.5%	
	合計	113	15	0	15	13.3%	

※授業料については，全額・半額免除合わせて，申請者の 89.7%が免除されている。

(事務局資料)

- ⑦-2 独自の奨学金制度（6件）を設置した（資料1-3-1-2-16）。さらに、「福井大学基金」を原資として、福井大学基金奨学金（予約型奨学金）を設置した（資料1-3-1-2-17）。

資料1-3-1-2-16 本学独自の奨学金制度と受給者からのコメント

■ 第1期に設置した4件の奨学金制度に加え、現在10件の本学独自の奨学金制度が運用されている。

○福井大学大学院医学系研究科振興奨学金（平成22年度から施行）

福井大学大学院医学系研究科の高度専門医療人育成を図ることを目的として奨学制度である。将来医学領域又は看護領域における優れた研究・実践力を有する医療人を目指す社会人大学院生（医師として本務先を有する者は除く）を対象とし、選考により入学料及び授業料相当額が給付され、返還の必要はない。

○福井大学大学院医学系研究科画像医学振興奨学金（平成23年度から施行）

福井大学大学院医学系研究科博士課程における画像診断分野の高度専門医療人育成を目的として奨学制度である。医科学コース機能画像医学部門に入学した学生を対象とし、入学料及び授業料相当額が給付される。この奨学金は返還の必要はない。

○福井大学看護学科奨学金（平成25年度から施行）

福井大学看護学科奨学金は、本学看護学科3年次に在学する学生で、看護師の資格取得後直ちに、福井大学医学部附属病院での就職を希望する学生に対して、3年次の10月から4年次1年間の計18か月間貸与する奨学金である。本学附属病院の勤務条件を満たした場合、奨学金の返還の必要はない。

○大学院社会人学生振興奨学金（平成25年度から施行）

（趣旨）

第1 この要項は、福井大学（以下「本学」という。）の大学院に入学する社会人学生を経済的に支援するため、社会人学生に給付する奨学金について必要な事項を定める。

（対象及び奨学金の額）

第2 この奨学金の給付対象者は、本学大学院教育学研究科教職開発専攻に入学した本学教育地域科学部附属学校教員で、入学者選抜等における成績が優秀な者とし、奨学金の額は入学料相当額とする。

（奨学金の返還）

第6 奨学金は返還を要しない。

○福井大学学生修学支援奨学金（平成26年度から施行）

（趣旨）

第1 この要項は、福井大学（以下「本学」という。）に在学する学部・大学院学生（留学生を除く）（以下「学生」という。）への経済的支援を目的とし、学生に給付する奨学金について必要な事項を定める。

（対象）

第2 奨学金の給付対象者は、福井大学入学料、授業料及び寄宿料の免除等に関する規程（平成16年福大規則第68号）第10条の規定により授業料免除を申請している学生とする。

（奨学金の給付人数）

第3 奨学金の給付人数は、毎年度当初に教務学生委員会の議を経て前期分、後期分を決定する。2 前項において、前期及び後期の継続受給は可とするが、他の本学独自奨学金を受給した学生は対象外とする。

（選定基準）

第5 授業料免除において半額免除となった学生のうち、経済的に困窮度の高い順に選定する。

（奨学金の返還）

第8 奨学金は返還を要しない。

## ○大学院工学研究科振興奨学金（平成 26 年度から施行）

（趣旨）

第 1 この要項は、福井大学大学院工学研究科博士後期課程における社会人学生の経済支援を目的とし、当該博士後期課程に入学する社会人大学院生に給付する奨学金について必要な事項を定める。

（対象）

第 2 この奨学金の給付対象者は、平成 25 年度から平成 27 年度の間博士後期課程に入学した成績優秀で優れた研究・実践力を有する技術者を目指す社会人大学院生とする。

ただし、対象入学年度については、博士後期課程入学者数や予算の状況に応じて見直すことができるものとする。

（奨学金の額及び給付方法）

第 5 奨学金の額は「国立大学法人福井大学における授業料その他の費用に関する規程（平成 16 年福大規則第 26 号）」に規定する大学院学生の入学料及び授業料相当額とする。ただし、勤務先等から大学院在籍に対する助成がある場合は、それを除いた額とする。

2 奨学金の給付は、奨学金を受ける者が、入学料相当額については入学手続き後、授業料相当額については、年額の二分の一をそれぞれ 4 月及び 10 月の授業料納付期間後に納付済みであることを確認のうえ、給付するものとする。ただし、給付額については、予算の状況に応じて変更することができるものとする。

（給付期間）

第 6 授業料相当額の奨学金給付限度期間は、入学後 3 年間とする。ただし、長期履修学生については、許可された履修期間を限度とする。

（奨学金の返還）

第 8 奨学金は、返還を要しない。ただし、第 7 の規定により奨学金の給付を中止された場合の返還の要否については、博士後期課程代議員会で決定する。

&lt;受給学生からのコメント&gt;

## ○福井大学大学院医学系研究科振興奨学金受給者コメント

・以前より医学博士号の取得には興味はあり、大学院にも病院職員のパラメディカルに対しても入学を許可するという説明会に参加させていただいた際は、非常に嬉しく、喜びとやる気が出ました。しかし、当時、私の息子達はそれぞれ大学進学、高校進学という状況であり、私自身の授業料はねん出出来ない現状を考えると博士号の取得は諦めようと考えておりました。その矢先、制度を利用して大学院入学の申請をしたらどうかとご提案いただき、受給させていただきながら大学院への進学・博士課程の修了を果たすことができました。本奨学金制度には本当に感謝しております。今後ともぜひ継続していただき、同じような境遇の研究者にも道を開いて行っていただけたらと思います。

## ○大学院社会人学生振興奨学金受給者コメント

・ご支援いただき大変助かっています。忙しい中の勉学は体力的にも精神的にも厳しいですが、ご支援をいただいていることで、意欲を維持できます。

・この奨学金によって、ひとつでも負担が減り、たくさんの学ばれたい方が進学できるようになるといいと思いますし、この奨学金制度がその一つの援助の方策になるのではないのでしょうか。今回、奨学金を工面していただきありがとうございます。

- 本学の選考基準に基づき、日本学生支援機構に奨学生の推薦を行い、在学生の 34%に相当する 1,710 名が第一種又は第二種奨学金を受給している。さらに、民間奨学団体や地方公共団体の奨学金を学生に周知し、受給のための便宜を図っている。その結果、全体の約 36.9%の学生が奨学金を受けている。

（事務局資料）

## 資料 1-3-1-2-17 福井大学基金奨学金（予約型奨学金）の概要

- 平成 28 年度入学生から、「福井大学基金」を原資として、毎年 10 名以内に当該奨学金を給付することとした。

## 【概要】

福井大学への進学を強く希望している受験生の皆様に対し、入学後の修学に必要な経済的支援を行うことを目的とした奨学金です。入試出願前に高等学校長の推薦に基づき奨学金を申請していただき、内定した方が入試に合格し入学した場合、所定の手続きを取ることで奨学生として正式に採用され、30 万円が給付されます。なお、この奨学金は給付型の奨学金で、返還の必要はありません。

(福井大学ウェブサイト奨学金制度のページより抜粋)

(事務局資料)

- ⑦-3 経済的支援ともなるスチューデント・アシスタント(SA)制度を設置し、学生から好評を得た(資料 1-3-1-2-18)。この取組は、認証評価において優れた点として、評価された【別添資料 法-2】。

## 資料 1-3-1-2-18 スチューデント・アシスタント制度の整備・運用

## ■ スチューデント・アシスタント制度の整備

学生生活実態調査(2010 年度)において、大学内でのアルバイトが学生から要望されたことを受け、教育的配慮のもと教職員と協働して、大学の様々な運営業務等に従事することにより、経済的支援を受けるとともに、学生の成長及び勤労観の涵養を促し、大学の運営に参加させる制度として平成 26 年度に導入した。スチューデント・アシスタントになる学生に対しては、全員を対象に年度初めと年度末に学習と交流を行う場を設けるとともに、本学の大学運営に大きく貢献した学生には、「福井大学運営活動貢献認定書」を授与している。

## (趣旨)

第 1 この要項は、福井大学(以下「本学」という。)におけるスチューデント・アシスタントの実施に関し必要な事項を定める。

## (目的)

第 2 スチューデント・アシスタントは、本学に在籍する学生(以下「学生」という。)が教育的配慮の下、大学の運営業務に従事することにより、経済的支援を受け、教職員と協働し、その活動を通して、大学運営に対する学生の意見を反映させ、さらに自身の成長にも繋げることを目的とする。

## (対象者)

第 3 スチューデント・アシスタントの対象者は、学部又は大学院の学生とする。

## (業務内容)

第 4 スチューデント・アシスタントは、業務の担当部署(以下「担当部署」という。)の指示を受けて次の各号に掲げる業務を行うものとする。

- (1) 修学指導及び相談等の補助業務
- (2) 修学支援に係る作業の補助業務
- (3) 学内環境美化に関する補助業務
- (4) その他大学運営に関する業務

## (選考)

第 5 スチューデント・アシスタントは掲示等で公募し、担当部署が面接等により選考するものとする。なお、業務内容に応じ成績証明書の提出を求める場合がある。

(福井大学スチューデント・アシスタント実施要項より抜粋)

■ 採用状況

SAの種類	学部・大学院	平成26年度実績	
		人数(人)	従事時間総計(h)
・ホームカミングデーの企画・運営スタッフ ・学生企画講演会の企画・運営スタッフ ・広報スタッフ ・就職サポーター ・入試広報学生スタッフ 他	学部	286	5,487
	大学院	63	3,003.5

■ 福井大学運営活動貢献認定書の授与式（平成27年3月20日 7名授与）



※モチベーション向上のため、SAとして顕著な活動を行った学生に運営活動貢献認定証を授与している。

■ SA 制度に対する学生からのコメント例

（事前研修会におけるコメント）

- ・新しいことに挑戦でき、大学内の時間を有効に利用でき、人脈をつくれ、収入が得られるため、学生にとってありがたい制度である。
- ・普通のアルバイトと異なり、自分で企画して運営しなければいけないものもあり、自己の成長に繋がる。
- ・大学業務に携わることで、大学に愛着を持つことができる。
- ・他学部の学生と交流することができる。
- ・大学の職員と関わることができ、大学を運営する側に立った見方ができるようになる。

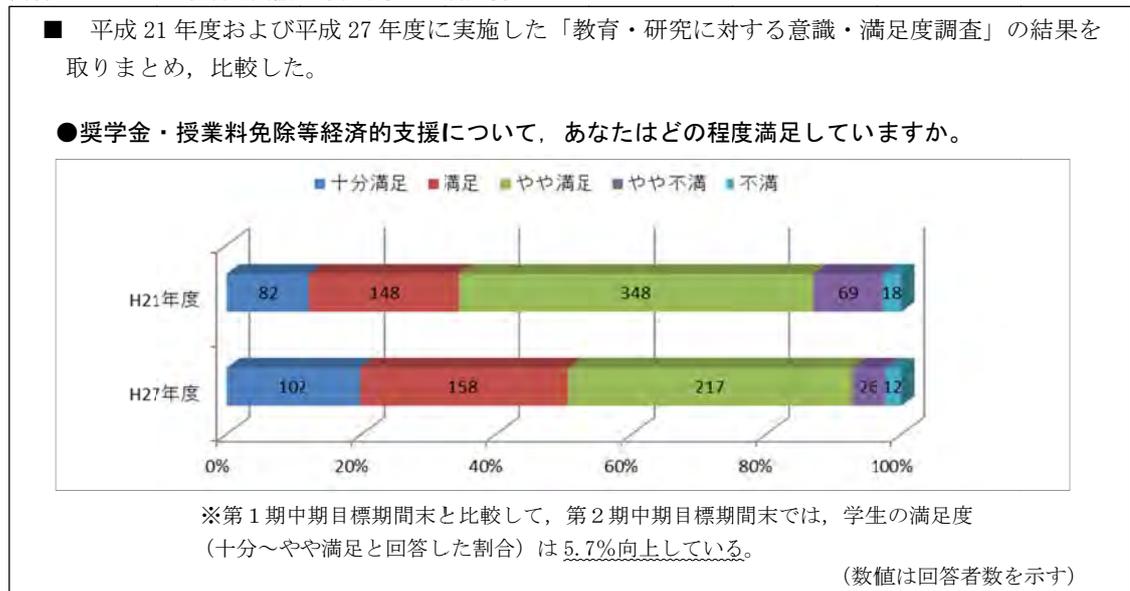
（事後研修会におけるコメント）

- ・視野が広がった。コミュニケーション能力が向上した。
- ・人との付き合い方を学んだ。
- ・語学力がアップした（語学センター、留学生サポーター）。
- ・人に教えることで自分自身の学力が上がった（ラーニング・アドバイザー）。

（事務局資料）

⑦－４ これら経済的支援に対する学生の満足度は良好であり，向上した（資料 1-3-1-2-19）。

資料 1-3-1-2-19 経済的支援に対する学生の満足度



(実施状況の判定) 実施状況がおおむね良好である

(判断理由)

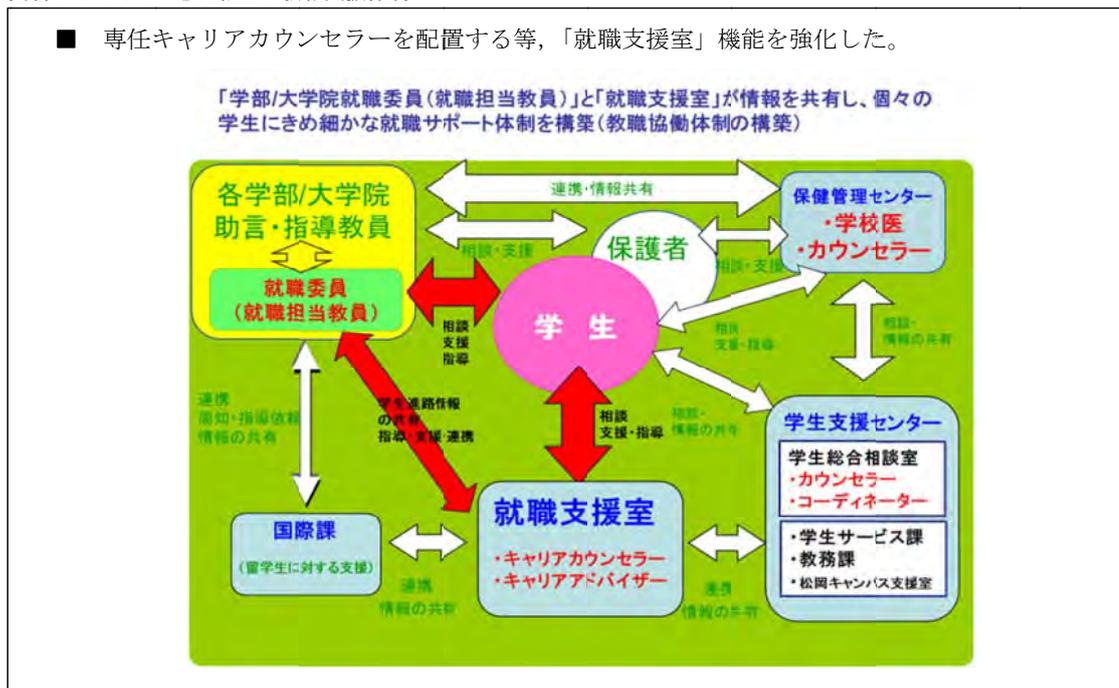
1. メンタルヘルス対策室の設置を含め，学生総合相談室と保健管理センターが密接に連携した，生活支援に一括して対応できる教職協働体制を整備した。
2. メンタルヘルスを含めた健康相談に十分対応できるよう，保健管理センター機能を強化するとともに，様々な生活支援を実施し，学生から好評を得た。さらに，教職員の相談能力向上のため FD・SD 活動等を積極的に実施しており，窓口での学生対応に対する学生の好評はその成果である。
3. 留学生への生活支援を含め教育研究の国際交流活動を一体化するため国際交流センターを設置し，生活面，学習面等に係る相談対応に対する留学生の満足度は良好である。
4. “良好な人間関係構築力”を涵養するものとして課外活動等をハード・ソフト面で積極的に支援した。
5. 入学料・授業料免除に係る免除方法の改善，独自の奨学金制度（7 件）の設置等，学生への経済的支援を強化した。これら経済的支援に対する学生の満足度は良好である。
6. 新たに設置した SA 制度は，大学機関別認証評価で優れた点としてあげられた。
7. 当初策定した学生の成長の場としての大学にふさわしい環境づくりを進める方策が順調に実施され，学生からの満足度が第 1 期に比して概ね向上していることは十分な成果があがった証左であり，関係者の満足度の高い生活支援体制が整備された。

計画1-3-1-3「就職支援室を中心として、積極的な就職支援を推進し、卒業生・修了生の高い就職率を維持する。また、各学部・研究科の実情に即し、キャリア教育を地域社会等と協働し、実践する。」に係る状況【★】

**(就職支援関係)**

- ①-1 「学部・大学院就職委員(就職担当教員)」と「就職支援室」が情報を共有し、個々の学生にきめ細かい就職サポートができる教職協働体制を整備した(資料1-3-1-3-1)。

資料1-3-1-3-1 きめ細かい就職支援体制



(事務局資料)

- ①-2 就職支援に係る様々な取組を実施し、就職ガイダンス実施回数・参加者数等の増加等、成果があがった(資料1-3-1-3-2, 3)。これらの取組はメディアからも注目され、広く紹介された(資料1-3-1-3-4)。

資料1-3-1-3-2 就職活動支援に係る主な取組

1. キャリアサポートシステムを利用したトータル支援システムの構築

福井大学独自の就職支援システムとして、企業などからの求人票の情報をデータベース化し、学内や自宅のパソコンや携帯電話・スマートフォンを使用してWEB上で閲覧できる「キャリアサポートシステム」を構築している。①メールマガジン、②求人情報、③就職相談等の相談、④学内ガイダンス動画、⑤OB・OG就職活動体験記等の外部ナビサイトにはない本学独自の情報提供を行い、就職活動を進める上で必要不可欠なインフラとなっている。

## 2. 就職活動支援事業の展開

就職支援室と各部署就職委員会が連携した、徹底した就職支援サポート体制の下、様々な就職活動支援を実施している。就職ガイダンスについては、年間50回以上のガイダンスを開講しており、就職活動に慣れない学生の不安解消に努めている。

### ②就職活動支援事業

就職支援室と学部就職委員会が連携し、徹底した就職活動サポート体制

- **就職ガイダンス**  
学域別、大学院1年を対象に約80講座開催  
・業界・企業研究講座、自己分析講座  
・面接対策講座、エントリーシート作成講座 etc.
- **OBを招いての業界・企業研究会**  
業界で活躍するOB・OGをアドバイザーに選定  
業界・企業研究を行う
- **インターンシップ**  
6月・インターンシップのための合同企業説明会開催  
(28社・227名参加)
- **業界・企業研究のための企業訪問**  
夏休み期間を利用し、福井県内企業6社、県外企業4社を訪問
- **学内合同企業説明会**  
教育地域科学部 参加企業 48社 (3月)  
工学部 参加企業 360社 (3月)  
産学官連携本部 参加企業 70社 (12月)  
(キャリアアップセミナー)
- **個別企業説明会**  
企業等の人事担当者様を招き、個別企業説明会を毎年開催(平成25年210社、平成26年240社 参加)
- **就職相談**  
キャリアカウンセラーによる就職相談  
履歴書・エントリーシート作成講座
- **就職面接・グループディスカッション体験指導**  
キャリアカウンセラーによる面接指導
- **コミュニケーションワーク**  
グループ演習を通じ、コミュニケーションのとり方、敬語の使い方を学ぶ
- **公務員試験対策**  
公務員試験対策講座、10ヶ月間講座(福大生協との共催)  
公務員希望者対象組織面接、個別、集団、グループディスカッション
- **教員採用試験対策支援**  
教員採用試験対策講座、模擬面接、講義文指導



### 2-① 就職ガイダンス内容

年次	日	ガイダンス名	会場	講師所属	参加人数	
6月	27日(金)	内定者による就職活動体験報告会 第1期	内定者の語る就職活動のイロハ	1200～1430	内定者、就職支援室	111,800
	28日(土)	SP18就職講座	面接対策・履歴書・エントリーシート作成	18:30～18:00	株式会社フルートホールピア	9
	29日(日)	SP18就職講座	面接対策・履歴書・エントリーシート作成	18:30～18:00	株式会社フルートホールピア	9
7月	4日(金)	内定者による就職活動体験報告会 第2期	内定者の語る就職活動のイロハ	1200～1430	内定者、就職支援室	29
	10日(木)	女子学生のための就職ガイダンス	面接対策・履歴書・エントリーシート作成	17:00～18:30	内定者、就職支援室	32
	16日(水)	女子学生のための就職ガイダンス	面接対策・履歴書・エントリーシート作成	18:30～18:00	株式会社フルートホールピア	9
8月	15日(日)	就職活動スタート講座と懇話会	これから就職活動について	15:00～14:00	株式会社マイナビ	15
	27日(金)	企業訪問(東和工業(株)と北陸印刷(株))	企業訪問(東和)	8:30～10:30	就職支援室	10社計114
	28日(土)	企業訪問(東和工業(株)と北陸印刷(株))	企業訪問(北印)	13:00～14:45	就職支援室	10
9月	2日(木)	企業訪問(フジテレビ北陸支社)	企業訪問(北印)	12:00～12:00	就職支援室	-
	9日(木)	企業訪問(フジテレビ北陸支社)	企業訪問(北印)	12:00～12:00	就職支援室	-
	16日(木)	企業訪問(フジテレビ北陸支社)	企業訪問(北印)	12:00～12:00	就職支援室	-
	23日(木)	企業訪問(フジテレビ北陸支社)	企業訪問(北印)	12:00～12:00	就職支援室	-
	30日(木)	企業訪問(フジテレビ北陸支社)	企業訪問(北印)	12:00～12:00	就職支援室	-
	7日(水)	企業訪問(フジテレビ北陸支社)	企業訪問(北印)	12:00～12:00	就職支援室	-
	14日(水)	企業訪問(フジテレビ北陸支社)	企業訪問(北印)	12:00～12:00	就職支援室	-
	21日(水)	企業訪問(フジテレビ北陸支社)	企業訪問(北印)	12:00～12:00	就職支援室	-
	28日(水)	企業訪問(フジテレビ北陸支社)	企業訪問(北印)	12:00～12:00	就職支援室	-
	5日(水)	企業訪問(フジテレビ北陸支社)	企業訪問(北印)	12:00～12:00	就職支援室	-
10月	2日(木)	就職ガイダンス	教育地域科学部就職ガイダンス	12:00～14:30	伊藤書店	60
	9日(木)	就職ガイダンス	教育地域科学部就職ガイダンス	12:00～14:30	伊藤書店	232,992
	16日(木)	就職ガイダンス	就職活動の経験・先輩からのアドバイス	12:00～14:30	伊藤書店	23
	23日(木)	就職ガイダンス	就職活動の経験・先輩からのアドバイス	14:45～16:15	伊藤書店	27
	30日(木)	就職ガイダンス	就職活動の経験・先輩からのアドバイス	12:00～14:30	株式会社アリス	158
	6日(水)	就職ガイダンス	就職活動の経験・先輩からのアドバイス	12:00～14:30	株式会社マイナビ	226
	13日(水)	就職ガイダンス	就職活動の経験・先輩からのアドバイス	14:45～16:00	報道法律事務所	63
	20日(水)	就職ガイダンス	就職活動の経験・先輩からのアドバイス	12:00～14:30	株式会社マイナビ	137
	27日(水)	就職ガイダンス	就職活動の経験・先輩からのアドバイス	14:45～16:15	伊藤書店	30
	3日(水)	就職ガイダンス	就職活動の経験・先輩からのアドバイス	14:45～16:15	伊藤書店	8
11月	2日(木)	SP18就職講座	面接対策・履歴書・エントリーシート作成	18:30～18:00	株式会社フルートホールピア	42
	9日(木)	SP18就職講座	面接対策・履歴書・エントリーシート作成	18:30～18:00	株式会社フルートホールピア	23
	16日(木)	SP18就職講座	面接対策・履歴書・エントリーシート作成	18:30～18:00	株式会社フルートホールピア	23
	23日(木)	SP18就職講座	面接対策・履歴書・エントリーシート作成	18:30～18:00	株式会社フルートホールピア	23
	30日(木)	SP18就職講座	面接対策・履歴書・エントリーシート作成	18:30～18:00	株式会社フルートホールピア	23
	7日(水)	SP18就職講座	面接対策・履歴書・エントリーシート作成	18:30～18:00	株式会社フルートホールピア	23
	14日(水)	SP18就職講座	面接対策・履歴書・エントリーシート作成	18:30～18:00	株式会社フルートホールピア	23
	21日(水)	SP18就職講座	面接対策・履歴書・エントリーシート作成	18:30～18:00	株式会社フルートホールピア	23
	28日(水)	SP18就職講座	面接対策・履歴書・エントリーシート作成	18:30～18:00	株式会社フルートホールピア	23
	5日(水)	SP18就職講座	面接対策・履歴書・エントリーシート作成	18:30～18:00	株式会社フルートホールピア	23
12月	2日(木)	OB・OGによる業界・企業研究会(part1)	OB・OGによる業界・企業研究会	10:30～12:00	就職支援室	20
	9日(木)	OB・OGによる業界・企業研究会(part2)	OB・OGによる業界・企業研究会	10:30～12:00	就職支援室	154
	16日(木)	OB・OGによる業界・企業研究会(part3)	OB・OGによる業界・企業研究会	10:30～12:00	就職支援室	26
	23日(木)	OB・OGによる業界・企業研究会(part4)	OB・OGによる業界・企業研究会	10:30～12:00	就職支援室	12
	30日(木)	OB・OGによる業界・企業研究会(part5)	OB・OGによる業界・企業研究会	10:30～12:00	就職支援室	26
	6日(水)	OB・OGによる業界・企業研究会(part6)	OB・OGによる業界・企業研究会	14:45～16:15	就職支援室	21
	13日(水)	OB・OGによる業界・企業研究会(part7)	OB・OGによる業界・企業研究会	14:45～16:15	就職支援室	20
	20日(水)	OB・OGによる業界・企業研究会(part8)	OB・OGによる業界・企業研究会	14:45～16:15	就職支援室	41
	27日(水)	OB・OGによる業界・企業研究会(part9)	OB・OGによる業界・企業研究会	14:45～16:15	就職支援室	20
	3日(水)	OB・OGによる業界・企業研究会(part10)	OB・OGによる業界・企業研究会	14:45～16:15	就職支援室	20
1月	10日(水)	OB・OGによる業界・企業研究会(part11)	OB・OGによる業界・企業研究会	14:45～16:15	就職支援室	20
	17日(水)	OB・OGによる業界・企業研究会(part12)	OB・OGによる業界・企業研究会	14:45～16:15	就職支援室	16
	24日(水)	OB・OGによる業界・企業研究会(part13)	OB・OGによる業界・企業研究会	14:45～16:15	就職支援室	15
	31日(水)	OB・OGによる業界・企業研究会(part14)	OB・OGによる業界・企業研究会	14:45～16:15	就職支援室	10
	7日(水)	OB・OGによる業界・企業研究会(part15)	OB・OGによる業界・企業研究会	14:45～16:15	伊豆	4
	14日(水)	OB・OGによる業界・企業研究会(part16)	OB・OGによる業界・企業研究会	14:45～16:15	伊豆	4
	21日(水)	OB・OGによる業界・企業研究会(part17)	OB・OGによる業界・企業研究会	14:45～16:15	伊豆	4
	28日(水)	OB・OGによる業界・企業研究会(part18)	OB・OGによる業界・企業研究会	14:45～16:15	伊豆	4
	4日(水)	OB・OGによる業界・企業研究会(part19)	OB・OGによる業界・企業研究会	14:45～16:15	伊豆	4
	11日(水)	OB・OGによる業界・企業研究会(part20)	OB・OGによる業界・企業研究会	14:45～16:15	伊豆	4
2月	1日(水)	OB・OGによる業界・企業研究会(part21)	OB・OGによる業界・企業研究会	14:45～16:15	伊豆	4
	8日(水)	OB・OGによる業界・企業研究会(part22)	OB・OGによる業界・企業研究会	14:45～16:15	伊豆	4
	15日(水)	OB・OGによる業界・企業研究会(part23)	OB・OGによる業界・企業研究会	14:45～16:15	伊豆	4
	22日(水)	OB・OGによる業界・企業研究会(part24)	OB・OGによる業界・企業研究会	14:45～16:15	伊豆	4
	29日(水)	OB・OGによる業界・企業研究会(part25)	OB・OGによる業界・企業研究会	14:45～16:15	伊豆	4
	6日(水)	OB・OGによる業界・企業研究会(part26)	OB・OGによる業界・企業研究会	14:45～16:15	伊豆	4
	13日(水)	OB・OGによる業界・企業研究会(part27)	OB・OGによる業界・企業研究会	14:45～16:15	伊豆	4
	20日(水)	OB・OGによる業界・企業研究会(part28)	OB・OGによる業界・企業研究会	14:45～16:15	伊豆	4
	27日(水)	OB・OGによる業界・企業研究会(part29)	OB・OGによる業界・企業研究会	14:45～16:15	伊豆	4
	6日(水)	OB・OGによる業界・企業研究会(part30)	OB・OGによる業界・企業研究会	14:45～16:15	伊豆	4
3月	1日(水)	OB・OGによる業界・企業研究会(part31)	OB・OGによる業界・企業研究会	14:45～16:15	伊豆	4
	8日(水)	OB・OGによる業界・企業研究会(part32)	OB・OGによる業界・企業研究会	14:45～16:15	伊豆	4
	15日(水)	OB・OGによる業界・企業研究会(part33)	OB・OGによる業界・企業研究会	14:45～16:15	伊豆	4
	22日(水)	OB・OGによる業界・企業研究会(part34)	OB・OGによる業界・企業研究会	14:45～16:15	伊豆	4
	29日(水)	OB・OGによる業界・企業研究会(part35)	OB・OGによる業界・企業研究会	14:45～16:15	伊豆	4
	5日(水)	OB・OGによる業界・企業研究会(part36)	OB・OGによる業界・企業研究会	14:45～16:15	伊豆	4
	12日(水)	OB・OGによる業界・企業研究会(part37)	OB・OGによる業界・企業研究会	14:45～16:15	伊豆	4
	19日(水)	OB・OGによる業界・企業研究会(part38)	OB・OGによる業界・企業研究会	14:45～16:15	伊豆	4
	26日(水)	OB・OGによる業界・企業研究会(part39)	OB・OGによる業界・企業研究会	14:45～16:15	伊豆	4
	31日(水)	OB・OGによる業界・企業研究会(part40)	OB・OGによる業界・企業研究会	14:45～16:15	伊豆	4

### 就職ガイダンス

学部3年、大学院1年を対象に約80講座開催  
・業界・企業研究講座、SPI対策講座  
・エントリーシート作成講座  
・面接対策講座、自己分析講座  
・マナー講座、個別就職指導  
・女子学生のための就職ガイダンス  
・教員採用試験対策セミナー

学部1・2年を対象に  
・キャリアデザイン入門講座

学部4年、院2年の就活生を対象に  
・就職活動スタート講座と懇話会



### 2-② OB・OG参加による業界・企業研究会

企業等で働く先輩から生の声を聞く機会を極力設け、業界・企業を多面的に理解することによりミスマッチを防ぐことに努めている。

### OB・OG参加による業界・企業研究会

公務員、製造業、インフラサービス業、金融・保険業、情報・通信業の8業界からOB・OGを招き業界・企業研究会を開催

- 卒業生と就職を語る会  
・先輩による就職体験報告会  
・業界で活躍する先輩や就職活動を終えた先輩からアドバイス
- 企業・官庁内定者による就職相談会



### 2-③ 学内合同企業説明会

学生の企業情報に触れる機会と具体的企業へ就職活動を取り持つ機会として、県内外の人事担当者のみならずOB・OGを招いての合同企業説明会を例年就職解禁月の開催しており、その規模を拡大している(工学部合同企業説明会:240社⇒320社⇒360社)。

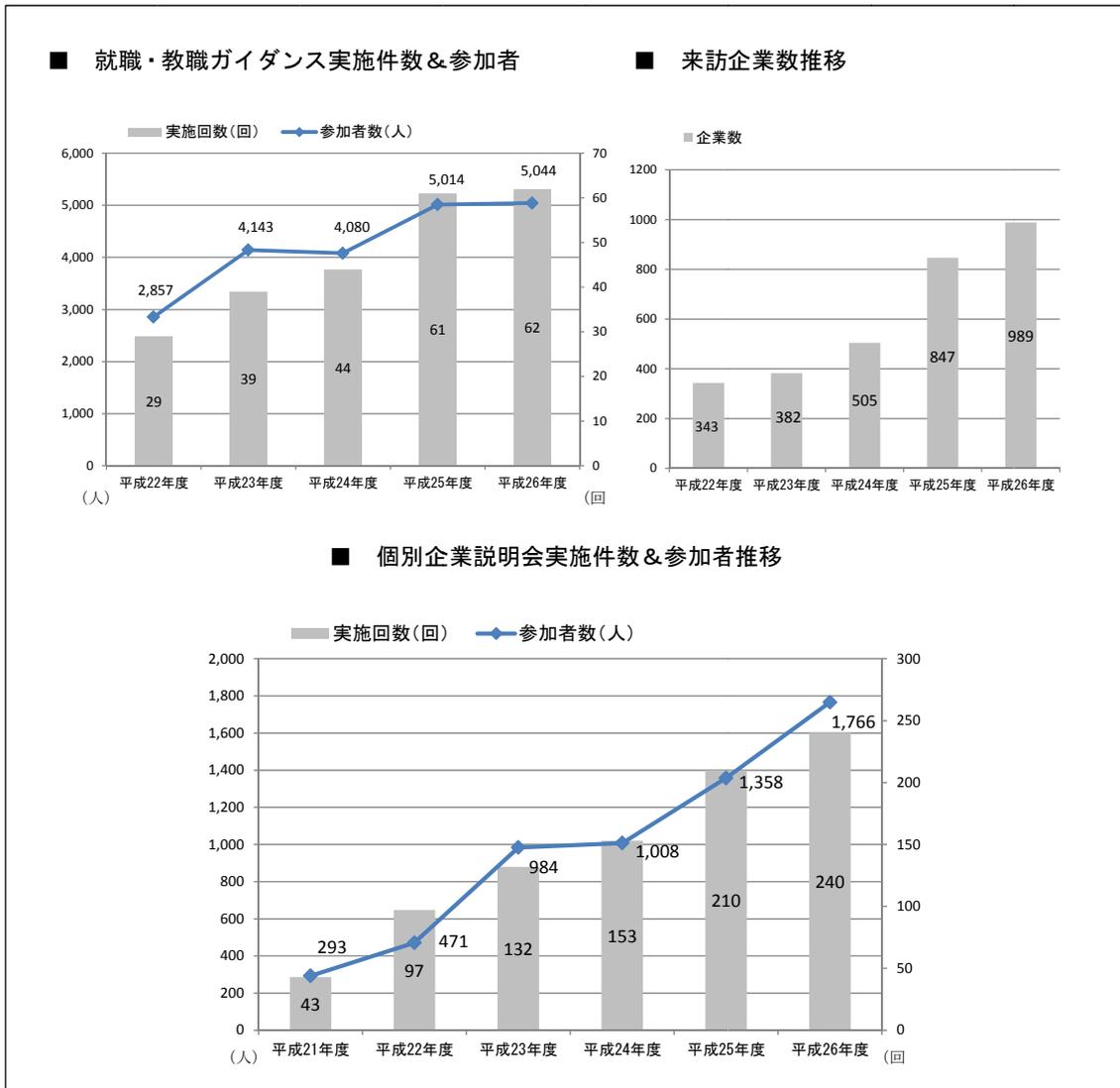
### 学内合同企業説明会

- 教育地域科学部 参加企業 48社
- 工学部 参加企業 360社
- 産学官連携本部 参加企業 40社





資料 1-3-1-3-3 就職支援活動の成果例（実施件数・参加者数の増加）



(事務局資料)

資料 1-3-1-3-4 福井大学における就職支援活動に対するメディアからの反響

**福井大学の取組はマスコミも注目**

2013.11.6 NHK全国ニュース

この部分は著作権の関係で掲載できません。

『おはよう日本』  
就職率95%！注目される  
福井大学の就活支援

2013.11.22 NHK東海北陸

この部分は著作権の関係で掲載できません。

『ナビゲーション』  
とことんやります就職支援  
～就職率1位 福井大学の秘密～

**福井大学の支援内容について**

- 就職率全国1を達成した就職支援室のチームワーク
- 内定学生が実名告白！「私たちはコレで就職しました」
- 福井大学生はなぜ企業に人気なのか
- 企業との信頼を築く様々な試み

4年連続 就職率全国 No.1  
福井大学「強さの秘密」

財界展望新社 2012/3/2 発売

FUKUI UNIVERSITY OF EDUCATION

(事務局資料)

①-3 卒業生の就職率は、外部ランキングで複数学部を有する国立大学法人中8年連続第1位と高く、高い就職率が維持された(資料1-3-1-3-5)。さらに、在職期間3年以内の離職率は7.1%(全国平均31.0%)と低く、これは就職支援の質の高さを表わすものである(資料1-3-1-3-6)。

資料1-3-1-3-5 本学卒業生の高い就職率の維持

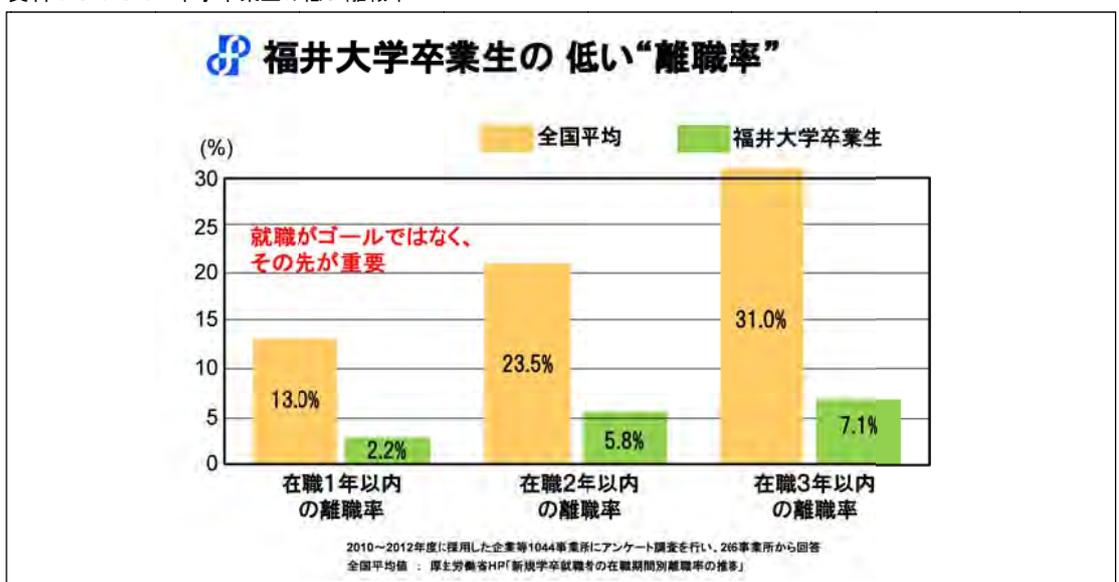
**福井大学 8年連続 国立大学就職率 No.1**

年度	1位		2位		3位		4位		5位	
	大学名	就職率	大学名	就職率	大学名	就職率	大学名	就職率	大学名	就職率
2015	福井大	96.1	群馬大	94.0	九州工大	93.9	一橋大	93.8	三重大	93.0
2014	福井大	96.7	九州工大	94.4	東京工業大	93.8	名古屋大	93.4	岐阜大	93.1
2013	福井大	95.8	名古屋大	94.2	東京工業大	93.5	九州工大	93.4	群馬大	89.5
2012	福井大	95.8	九州工大	95.3	名古屋大	93.5	岐阜大	93.1	東京工大	92.1
2011	福井大	94.7	岐阜大	93.1	名古屋大	93.0	東京工大	92.3	九州工大	90.5
2010	福井大	94.3	九州工大	93.9	東京工業大	91.3	岐阜大	91.3	名古屋大	90.1
2009	福井大	97.2	長岡技科大	95.9	九州工大	95.8	名古屋工大	94.9	電気通信大	93.0
2008	福井大	95.3	九州工大	94.6	豊橋技科大	91.9	長岡技科大	91.4	岩手大	90.4

全国大学就職率ランキング 大学通信 調べ

(事務局資料)

資料1-3-1-3-6 本学卒業生の低い離職率



(事務局資料)

①-4 就職支援への取組は、総理官邸での平成 26 年度「まち・ひと・しごと創生に関する有識者懇談会」にて紹介される等、高く評価された（資料 1-3-1-3-7, 8）。

資料 1-3-1-3-7 「まち・ひと・しごと創生に関する有識者懇談会」の配付資料（一部抜粋）

■ 平成 26 年度 8 月 26 日総理大臣官邸にて開催され、寺岡理事（教育・学生担当）副学長が大学界を代表して発言。



【「まち・ひと・しごと創生に関する有識者懇談会」配付資料】

II 福井大学の就職状況 (2)	III 福井大学における地元企業就職への取組 (1)
この部分は著作権の関係で掲載できません。	<p><b>強み</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○福井県出身者の高い地元就職率 教育地域科学部：92%、医学部：89%、工学部：78%（平成26年度卒業生）</li> <li>○地域を支える優れた人材の輩出 福井県の教員41%、福井県の医師29%、福井県のエンジニア40%</li> <li>○高い就職率（98.1%）と低い離職率（7.1%） 大学適性度（全国大学就職ランキング）就職学部を有する国立大学で就職率9年連続1位（2007～2014年度）</li> </ul> <p><b>福井大学の取組</b></p> <ol style="list-style-type: none"> <li><b>1. 地元企業の魅力紹介</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>福井県内企業見学バスツアーの実施（6社）</li> <li>個別企業説明会実施（H26年県内企業延68回計559名参加）</li> <li>合同企業説明会実施（県内企業団体80）</li> <li>就職支援室に地元金融機関出身者配置（地元企業とのパイプ役）</li> </ul> </li> <li><b>2. 中小企業の魅力紹介</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>福井県中小企業団体中央会との連携</li> <li>商工会議所と連携による企業説明会</li> <li>企業訪問による人材ニーズ発掘</li> </ul> </li> <li><b>3. 地域とのネットワーク構築</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>福井県産業界や地域と密着した人間力育成事業の実施（教育地域科学部：探究ワークショップ、地域課題ワークショップ）</li> <li>産学官連携本部協力会企業（県内企業177社）との連携（会員企業による合同企業説明会/県内企業68社参加）</li> <li>福井県経営者協会がマナビするワークショップ（県内企業に81名エントリー）</li> <li>HR-ワーク、ジョブとの連携</li> <li>福井県との連携（「福井県モノづくり企業」見学の77、ふくい雇用向けに参加）</li> </ul> </li> </ol>

**安倍総理大臣が来福し、本学学生と懇談**



石川県及び福井県下訪問 平成27年4月11日

4月11日（土）に、福井商工会議所内「ふくいジョブカフェ」において、本学学生と卒業生が、地元福井への就職について、安倍総理と懇談しました。

はじめに、大橋就職支援室長から、本学はきめ細やかな就職支援活動を展開し、複数学部をもつ国立大学の中で7年連続1位の高い就職率を誇っていること等の紹介があり、福井県の杉本副知事から、本県の雇用やUIターン政策について説明がありました。

続いて、現在就職活動中の学生2名と福井県内企業に就職した卒業生3名の紹介があり、それぞれ地元就職への思いや就職活動について語りました。大学院工学研究科博士前期課程電気・電子工学専攻2年の南部卓也さんは「エンジニアとして福井の企業を元気にしたい。」と話し、今春工学部生物応用化学科を卒業し前田工織株式会社に就職したベトナム人留学生 Nguyen Van Vuongさんは「福井が好きで、就職支援室を頼りに自分の夢が実現できる県内企業に入社することができた。この企業はベトナムにも工場があり、今後はベトナムと福井をつなぐ架け橋になりたい。」と話しました。安倍総理からは「国としても、地方創生の観点から地元での就職率を高め、雇用を創出していきたいと考えている。東京を経由しなくても、地方から世界に繋がっていく時代になってきている。みなさんの活躍に期待しています。」とエールが贈られました。

（事務局資料）

## ■「福井県経営品質賞」概要

福井県経営品質賞委員会に任命された審査員による審査チームが、申請組織の経営の状態を「アセスメント基準書に基づく客観的かつ厳正な審査を行い、経営革新のモデルとしてふさわしい組織を表彰する制度

■ 就職支援体制は、日本経営品質賞アセスメント基準に基づき、審査を通じて「強み」と認められた。

## 【顧客・市場の理解を通じて地元企業との連携体制を構築し、その結果高い就職率を実現】

各課・室における顧客市場の理解は、就職支援室による就職先企業に対する「福井大学の教育についてのアンケート調査」の毎年の実施、産学官連携本部、産学官コーディネーター、研究分野での URA オフィスなど、地域連携の事務局の主導的な活動により科学技術の発展と地元の企業の特長を活かし深耕している。こうした活動が学生就職支援課の学生と個別企業とのお見合い方式によるマッチングアップや、地域密着と COC 事業のしくみをつくり改善しており、産学官連携協力会 200 社超、共同研究件数、特許出願数など地域企業との協力の比率が年々アップし、広く「ふくい方式」として認知され、他組織からのベンチマーキングを受けるまでに特色づけられている。これらを活用し、共同研究件数がアップ（比率 27%）することに加え、企業側の理解が更に深まり、就職支援室の学生と企業ニーズのマッチング率が高まった結果として、卒業生数 1,000 人以上の国公立大学で 4 年連続、複数学部を有する国立大学では 7 年連続して就職率が全国一を維持している。さらに、卒業就職後 3 年以内の離職率が全国平均の 31% に比べ 7.1% と非常に低い結果に繋がっている。

（福井県経営品質賞審査結果より抜粋）

（事務局資料）

①-5 国際交流センターでは、留学生就職支援プログラムの開講など留学生の就職支援を積極的に行い、一定数の就職者数を維持した（資料 1-3-1-3-9）。

資料 1-3-1-3-9 留学生に対する就職支援と就職者数

■ 留学生就職支援プログラムと就職説明会・相談会等

平成26年度 福井大学 日程表

■ 受講期間：平成26年10月3日～平成27年3月20日の毎週金曜日  
 （※祝日及び12月26日、1月16日を除く）  
 ■ 時間：13:30～15:30  
 ■ 会場：福井大学国際交流センターラウンジ

《講義内容・スケジュール》

講義日程	講義テーマ	講義内容
第1回 10月3日	オリエンテーション キャリアデザイン①	プログラム受講に当たって 日本での就職活動を成功させるために 就職活動の流れ、企業が留学生に期待すること
第2回 10月10日	社会人基礎力①	学生から社会人へ、キャリアデザインの明確化 就職活動を行うに当たっての心構え
第3回 10月17日	ビジネス日本語①	就職活動に必要な日本語 総論
第4回 10月24日	ビジネス日本語②	就職活動に必要な日本語 各論
第5回 10月31日	キャリアデザイン②	自己分析、企業・業界研究
第6回 11月7日	社会人基礎力②	ビジネスマナー 就活に向けて
第7回 11月14日	キャリアデザイン③	エントリーシート対策Ⅰ、自己PRと志望動機
第8回 11月28日	ビジネス日本語③	自分を知る、企業への自己紹介
第9回 12月5日	ビジネス日本語④	自己PR・志望動機を上手に伝えるには
第10回 12月12日	社会人基礎力③	企業人事担当者からのメッセージ 日本企業で就職するに当たっての心構え
第11回 12月19日	キャリアデザイン④ 前半まとめ	エントリーシート対策Ⅱ、筆記試験対策
第12回 1月23日	キャリアデザイン⑤	面接での立ち振る舞い、ビジネスマナー 相手に好印象を与えるために心得ておくべきこと
第13回 1月30日	ビジネス日本語⑤	ディスカッション・面接に必要な日本語
第14回 2月6日	直前対策講座①	第1回模擬面接、面接トレーニング
第15回 2月13日	直前対策講座②	就職活動のポイント総チェック、今後取るべき動き 面接対策Ⅰ、グループディスカッション 就職活動実践期に向けたオリエンテーション
第16回 2月20日	直前対策講座③	第3回模擬面接、面接トレーニング エントリーシートの書き方実践①
第17回 2月27日	直前対策講座④	第2回模擬面接、面接トレーニング グループディスカッション
第18回 3月6日	就職活動期実践講座①	第5回模擬面接、面接トレーニング エントリーシートの書き方実践②
第19回 3月13日	就職活動期実践講座②	第4回模擬面接、面接トレーニング
第20回 3月20日	就職活動期実践講座③ 全体まとめ	第6回模擬面接、面接トレーニング 模擬面接の振り返り、全体まとめ

**留学生対象 福井大学にて開催 就職説明会・相談会**

1. 就職活動ガイドス 13:30～14:30(金)

2. 就職説明会 14:30～15:30(金)

日時 7月11日(金) 13:30～  
 会場 福井大学「国際交流センターラウンジ」  
 〒910-8501 福井県福井市大町1-1-1

**内定者向けスキルアップ研修&ビジネス日本語研修(全2回)**

日程：平成27年1月23日(金)  
 時間：15:40～17:10  
 会場：国際交流センターラウンジ  
 対象：2015年3月卒 日本企業で内定を得た福井大学留学生

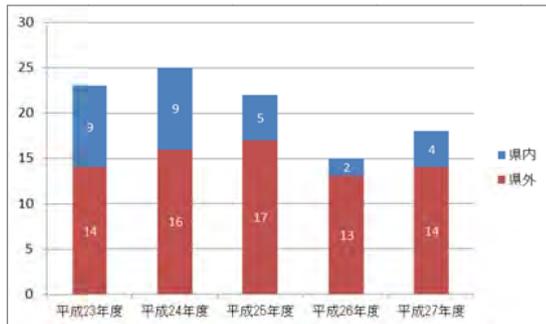
【カリキュラム】  
 1. 社会人基礎力  
 2. P-O-Aを習得  
 3. 履・通・知

日程：平成27年1月30日(金)  
 時間：15:40～17:10  
 会場：交流センターラウンジ  
 対象：2015年3月卒 日本企業で内定を得た福井大学留学生

【カリキュラム】  
 就職でのシミュレーション  
 3. 履・通・知  
 ・面接  
 ・電話対応

申込み期間 1月22日(金)

■ 留学生の国内就職実績（平成23年度～平成27年度）



(講義受講風景)

■ 具体的な就職支援の取組



**福井大学国際交流センター**  
University of Fukui  
International Center

TOP | アクセスマップ | サイトマップ |

日本語 | 中文 | English

福井大学  
国際交流センター

HOME

- センターの紹介
- 福井大学への留学を希望する人へ
- 福井大学に在籍している留学生へ
- 日本語教育
- 交流活動
- こころねっと&同窓会
- 海外に留学したい人へ
- 刊行物
- サイトマップ
- リンク

交換留学プログラム

医学系研究科博士課程



**福井大学**  
UNIVERSITY OF FUKUI

Self-Study Programs

Top > 福井大学に在籍している留学生へ > 就職相談

**■ 就職相談、就職までの流れ・手続き**

### 就職相談

福井大学は理念の中核に「地域、国及び国際社会に貢献し得る人材の育成」を掲げています。そして、国際交流センターは大学の国際化だけでなく、地域社会及び経済の国際化を推進する核となることを期待されています。他方、卒業後、日本に就職して実務経験を積みたいという留学生も年々増加しています。そこで、福井商工会議所、ジェトロ福井、県産業労働部、福井労働局、入国管理局等々のネットワークを構築しつつ、就職支援室とも連携して留学生の就職相談に応じています。

更には、福井大学留学生同窓会各国支部と連携し、帰国後の就職・転職相談も受けています。

[就職実績一覧](#)

留学生の就職までの流れと手続き

前年度10月～3月

福井大学留学生就職支援プログラムの実施

日程: 10月～3月に週1回2時間、全20回

内容: キャリアデザイン、ビジネス日本語、面接対策講座、社会人基礎力等

この間、各学生は就職希望先企業のリクルート日程に応じて順次就職活動を開始。新年度に入り就職活動を本格展開していく。

随時	求人票、会社説明会情報等をe-mailで配信。就職支援室とも連携しながら個別に就職相談を受ける。
随時	国際交流センターラウンジにおいて、県内企業及び中部・近畿圏の個別企業採用説明会を実施
5月以降	内定獲得者は、虎尾研究室、就職支援室に内定決定を連絡
8月と1月	福井大学就職希望留学生一覧を県内企業140余社に送付 7月と12月の時点で未内定の留学生リストを送付
1月下旬	福井大学留学生就職内定者研修を実施 内容: 就職後に日本企業で必要となるビジネススキルやビジネス日本語、日本の企業文化理解等
2～3月頃	就職内定者は、卒業前に在留資格変更手続き等の相談を受ける。

[前のページ](#)

(国際交流センターウェブサイトより抜粋)

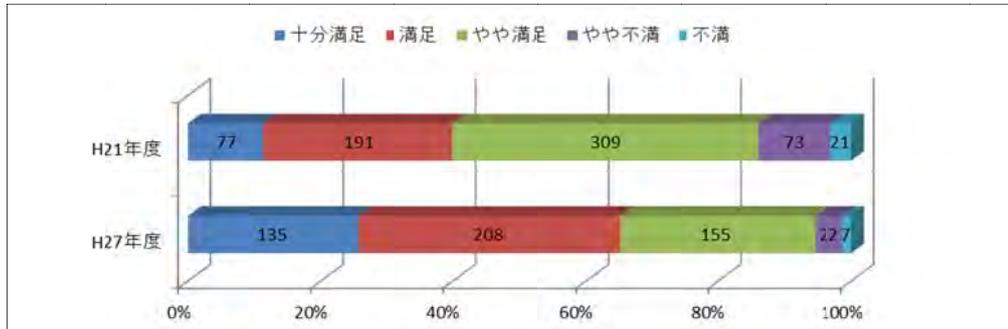
(事務局資料)

- ①-6 就職支援に対する学生の満足度は良好であり、第1期に比して、向上した（資料1-3-1-3-10）。また、学生は自身の就職先等に概ね満足している（資料1-3-1-3-11）。

資料1-3-1-3-10 就職支援等に対する学生の満足度

■ 平成21年度および平成27年度に実施した「教育・研究に対する意識・満足度調査」の結果を取りまとめ、比較した。

● 進学・就職支援（指導教員、就職支援室等）について、あなたはどの程度満足していますか。



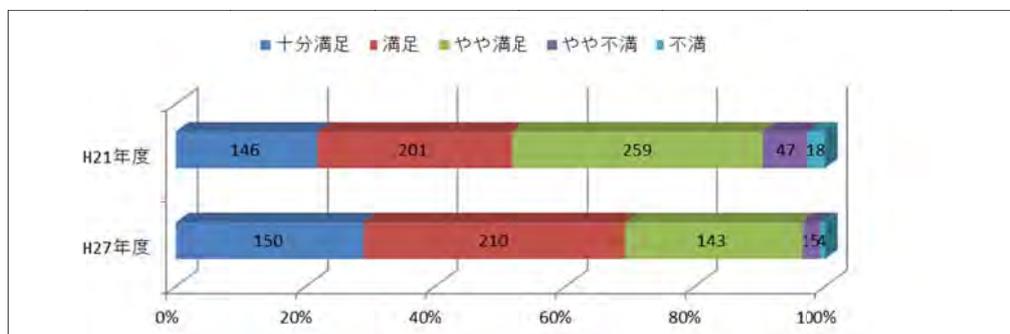
※第1期中期目標期間末と比較して、第2期中期目標期間末では、学生の満足度（十分～やや満足と回答した割合）は8.5%向上している。

（数値は回答者数を示す）

（平成21年度および平成27年度「教育・研究に対する意識・満足度調査」結果より抜粋）

資料1-3-1-3-11 就職先等に対する学生の満足度

● 自分の進学・就職先（卒業・修了予定者のみ）について、あなたはどの程度満足していますか。



※第1期中期目標期間末と比較して、第2期中期目標期間末では、学生の満足度（十分～やや満足と回答した割合）は6.0%向上している。

（数値は回答者数を示す）

（平成21年度および平成27年度「教育・研究に対する意識・満足度調査」結果より抜粋）

（個性の伸長）

- ①-7 卒業生の就職率の国立大学法人中8年連続第1位、平成26年度「まち・ひと・しごと創生に関する有識者懇談会」での紹介等の高い評価は本学の個性である「就職に強い福井大学」の就職支援力がさらに向上したことの証左であり、これは個性の伸長に向けた戦略①に不可欠な高度専門職業人の社会への輩出の質的・量的向上をもたらすものである。

(キャリア教育関係)

- ②-1 地域社会と協働したインターンシップ制度を整備しており、学生からの評価も概ね高く、満足度も向上した(資料1-3-1-3-12~14)。

資料1-3-1-3-12 インターンシップ制度(学士課程)の概要

学 部	インターンシップ名	概 要
教育地域科学部	福井県インターンシップ	<p>希望者のみ、福井県経営者協会が実施する福井県インターンシップに参加している。本インターンシップは、地元企業だけでなく官公庁をはじめ多くの公共機関が受入れ先として登録されており、地域の諸課題に対して理解を深める貴重な機会となっている。</p> <p>また、平成26年度においては「<u>産業界のニーズに対応した教育改善・充実体制整備事業【テーマB】インターンシップ等の取組拡大</u>」に、平成27年度においては「<u>大学教育再生加速プログラム(インターンシップ等を通じた教育強化)</u>」に福井大学をはじめ中部圏の大学が共同で申請、採択され、各地域における取組等について情報共有を行った(P1-100 前掲資料1-1-2-1-18)。</p>
工学部	福井県インターンシップ	<p>希望する学生は福井県経営者協会が担当している「福井県インターンシップ制度」に申し込み、同協会が企業等と調整の上、受入れ先を決定する。学生は同協会が実施する事前研修会に参加して、インターンシップの意義、心構え及びマナー等を学ぶ。インターンシップが終了すると報告書を作成して提出するとともに、同協会が実施する事後報告会に出席して他の学生と意見を交換しながら成果を振り返る。後日、更に本学においても学内報告会を開催して、所属学科の教員立会のもと、インターンシップで学んだこと等を報告する。各学科の教員は受入れ先から提出された評価票や報告会への出欠等に基づき成績を決定し、認められた者には1単位が付与される。</p>

(事務局資料)

資料 1-3-1-3-13 学士課程におけるインターンシップ制度の実績

■ インターンシップ修了者数の推移

(人)

部局等	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度		平成25年度		平成26年度		平成27年度	
				(長期)	(一般)	(長期)	(一般)	(長期)	(一般)	(長期)	(一般)
教育地域科学部	28	38	43	0	18	0	29	1	28	12	51
工学部	45	65	87	7	40	3	38	10	37	0	33
合 計	73	103	130	7	58	3	67	11	65	12	84

(福井県経営者協会を通してのインターンシップ参加状況)

<県外> (人)

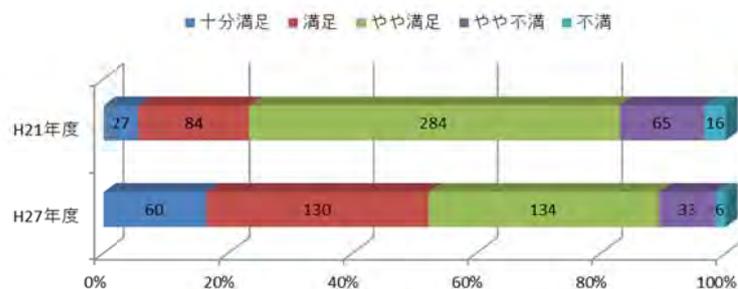
部局等	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
工学部	0	7	6	2	15	27	20

※派遣先企業等からの意見聴取結果に基づき、平成24年度から、志望理由書の提出、インターンシップに係る企業情報のホームページでの周知等によって学生に対してインターンシップの参加目的を認識させるよう、改善を図った。それに伴い、インターンシップ参加者が明確な目的意識を有した意欲的な学生に絞られたため、結果として修了学生数が減少している。

■ インターンシップ等実地体験に参加した学生の満足度

平成21年度および平成27年度に実施した「教育・研究に対する意識・満足度調査」の結果を取りまとめ、比較した。

●インターンシップ等実地体験について、あなたはどの程度満足していますか。



※第1期中期目標期間末と比較して、第2期中期目標期間末では、学生の満足度(十分～やや満足と回答した割合)は6.3%向上している。

(数値は回答者数を示す)

(平成21年度および平成27年度「教育・研究に対する意識・満足度調査」結果より抜粋)

■ インターンシップ参加学生からのコメント (一部抜粋)

- ・インターンシップ活動を通して、それまで深く考えたことのなかった就職について、少しずつではあるが、具体的なイメージを作り始めることができた。また、職業を選択する際には、ネームバリューや企業の規模などに左右されるのではなく、その会社に入って自分が何をしたいのか、どんな風になりたいのかというイメージを、具体的に持つことが重要だと感じた。
- ・インターンシップに参加する前は、公務員を目指してはいるが、一体どのようなことをするのか、本当に自分に向いているのか不安であったが、今回インターンシップで市役所に行くことができ、自分の目で職場を見て、体験することができたので、とてもいい経験になった。私が今学んでいる、福井の駅前をどのように発展するかという問題や、商店街の振興についてなど、興味のある分野で体験することができ、今まではあやふやに考えていた将来をもう少し具体的に考えてみようと思えるきっかけとなった。
- ・インターンシップの参加を通じて、社会で実際に働くことの大変さや、やりがいを学ぶことができた。社会にでたら、複数の人と協力して、人との関わりの中で仕事をする環境がほとんどだと思うので、学生のうちに複数の人と協力して一つのことを達成する経験を数多く積んでおく必要があると実感した。そのため、ボランティア活動などに積極的に参加していこうと思う。また、自分の興味関心のある分野に就職することが大切だということを教えていただいたので、これからの学生生活を通して自分の興味関心はどの分野にあるのかということを考え、見つけていきたいと思う。そのために、様々な経験を積んで、見識を広げて選択肢を幅広いものにしていきたい。
- ・社会に出たら、学生の頃とは違い、幅広い年齢層の人と関わり合うことが多くなると思うので、バイトなどを通して、目上の人とのコミュニケーションの取り方や、接客に必要なマナーを学んでいきたい。社会に出たら教養が必要になると、アドバイスをいただいたのでこれから先の学生生活でたくさんの本を読んで、幅広い教養を身につけられるようにしたい。
- ・今回のインターン体験はとても刺激になり、私の当初の動機である「就職について深く考える機会を得たい」という願いは達成され、今後の人生設計をより深めることができた。

(事務局資料)

資料 1-3-1-3-14 教育学研究科及び工学研究科で運用されているインターンシップ

■ 教育学研究科

- ・教職大学院では、教育課程の中軸となる長期実習として、学部卒院生には長期インターンシップが履修できるよう配慮されている。
- ・長期インターンシップでは、1年次の4月から3月、週3日間をインターンシップとして、学校の1年間の授業と行事と生活に教師集団の一員として参加し、授業づくりに止まらず、学級づくり・生徒指導・生活指導、そして教師としての組織的な活動や共同研究にも関わって教師としての仕事の総体を把握し、学校での役割を果たす。

■ 工学研究科

- ・平成18年度大学院教育GP「地域産業との連携による派遣型高度人材育成事業」を基礎として、大学院生を企業に長期派遣することで、産業界の取組を理解し、自主的に問題を解決する能力のある高度専門人材を育成することを目指した長期インターンシップを実施している。
- ・中期インターンシップとして、本学産学官連携本部と連携して、博士前期課程の学生を対象として、インキュベーションラボファクトリーを中心とした「試作・試販売」等を通して実践的な人材や経営人材を育成する技術経営カリキュラムを内容とした「創業型実践大学院工学教育(MOT教育)」を実施している。

■ 中期・長期インターンシップ実績

(人)

研究科	平成22年度		平成23年度		平成24年度		平成25年度		平成26年度		平成27年度	
	中期	長期										
教育学研究科	—	9	—	13	—	13	—	15	—	8	—	8
工学研究科	22	10	30	6	12	13	7	5	4	9	5	4

※中期・長期のインターンシップは、教育課程の一部にも取り入れている。

※※工学研究科では学士課程と同様に、インターンシップ参加者が明確な目的意識を有した意欲的な学生に絞られたため、結果として修了学生数が減少している。

※※※工学研究科博士後期課程では「産業現場に即応する実践道場」を開設し、技術経営とモノ作りを一体化させた教育プログラムを実施している。さらに、学生の実践力を高めることを目的として、地域や社会、産業界との協働に基づくプロジェクト研究・地域連携型教育であるPBL(Project based learning)を実施している。

■ インターンシップ参加学生からのコメント（一部抜粋）

(教育学研究科)

- ・長期インターンシップでは、実際にクラスに入り、授業実践だけではなく、学級経営や校務分掌など深い部分にふれることができた。
- ・年間というロングスパンの中で生徒と深く関わることで「自分はどんな教師になりたいのか」という事を何度も問い直すことができた。
- ・インターンシップを通して長期的に生徒たちと関わっていく中で、一人の人間として、生徒とじっくり丁寧に向き合っていくことの大切さを学ぶことができた。

(工学研究科)

- ・応用研究を進めるときに、社会問題やその背景、解決策を考えることを学んだ。特に、社会問題や解決策を、基礎的な部分まで落としこむことが、とても難しかった。
- ・開発は開発部署だけではできない。試作品の作製とその分析を含め生産・品質保証などの部署との連携をとることが開発には必要な能力である。また、日々の生産が行われる合間を狙っての試作等になるため、その計画性が必要とされることを理解できた。

(事務局資料)

②-2 各部局では、それぞれの特性に応じた様々なキャリア教育を、地域社会等と協働しつつ実施し、学生からも好評を得た（資料1-3-1-3-15, 16）。

資料1-3-1-3-15 外部の専門家を講師として招聘した主な授業科目の一覧

■ 各部局では、地域社会等と協働したキャリア教育の一環として、外部専門家を講師として招聘し、授業を担当いただいている。

授業名	単位	対象	講師	受講者数					
				H22	H23	H24	H25	H26	H27
学校教育相談研究Ⅰ,Ⅱ (ライフパートナー)	4	教育地域科学部	福井市教育委員会指導主事, チャレンジ教室室長	252	300	290	289	276	258
地域と学校	2	教育地域科学部	ロハス越前(グリーン・ツーリズム市民団体)事務局長, 元中学校長, 学校教諭等	72	144	126	105	44	89
ベンチャービジネス概論	2	工学部 全学科共通	(株)いやさか代表取締役	4	18	17	9	56	15
知的財産権の基礎知識	2	工学部 全学科共通	平和国際特許事務所高島オフィス代表	71	40	41	33	28	36
フロントランナー	2	工学部 全学科共通	先端企業の中堅技術者 11名	86	114	125	101	53	50
技術経営のすすめ (技術経営カリキュラム)	2	工学研究科 博士前期課程共通	清川メッキ工業(株)専務取締役 (H25から産学官連携本部准教授)	86	91	42	-	-	-
経営学概論 (技術経営カリキュラム)	2	工学研究科 博士前期課程共通	福井県立大学 地域経済研究所 教授	-	129	62	79	68	58
マーケティング論 (技術経営カリキュラム)	2	工学研究科 博士前期課程共通	株式会社コミュニケーションズ 代表取締役	51	51	23	22	13	13
ケーススタディ・ビジネスプラン作成 (技術経営カリキュラム)	2	工学研究科 博士前期課程共通	(株)いやさか代表取締役	26	28	15	6	2	2
知的財産—特許コース特論 (実践道場カリキュラム)	2	工学研究科 博士後期課程共通	赤松特許事務所 所長	-	2	2	6	6	6

※医学部では「臨床教員制度」を活用し、学外医療機関の医師に医学科臨床・臨地実習に協力いただいている。  
(平成27年度現在, 臨床教授72名, 臨床准教授16名, 臨床講師72名)

(事務局資料)

資料1-3-1-3-16 各部局で実施しているキャリア教育と関係者からのコメント

学部・研究科	取組	参加学生からのコメント
教育地域科学部	地域の核となる優れた理科教員を育成することを目的として、平成21年度科学技術振興機構(JST)「理数系教員(コア・サイエンス・ティーチャー(CST))養成拠点構築事業」に選定された「地域・学校拠点を活用する自己啓発型CST養成・支援システムの構築」を福井県教育委員会との協力の下で進め、現在ではCOC事業の一環として継続している(P1-99 前掲資料1-1-2-1-17)。平成22年度就業力GP「世代間交流と地域参画活動が生み出す就業力」、それに続く平成24年度「産業界のニーズに対応した教育改善・充実体制整備事業」に選定された「中部圏の地域・産業界との連携を通じた教育力改革の強化事業」では、 <u>地域参画型の実践教育と専門教育を結合させて就業力を高めることを目的としたアクティブ・ラーニングに重点を置く教育プログラムを拡充するとともに、企業・地域体験型学習プログラムを展開した</u> (P1-100 前掲資料1-1-2-1-18)。	<ul style="list-style-type: none"> <li>・学校インターンでは、授業の準備や教材の工夫を学ぶことができた。クラスづくりや実験室の整備など教員としてのスキルを学ぶことができた。</li> <li>・博物館や科学館に足を運んだり、専門家の講演に参加する機会も多く、専門以外の分野に関する理科分野の幅広い専門知識を得ることができた。また、福井県の理科教育をリードする先生方とつながることができ、現場でもこのつながりを大切にしていきたい。</li> <li>・社会人基礎力の養成と活きた学びを実現するためにアクティブ・ラーニングは有効であると考えています。</li> <li>・企業から大学に移り、大学で身につけたものの見方、考え方が大変役立ったと感じている。それをしっかりした上で様々なアクティブ・ラーニングをすすめていくようにカリキュラム設計をしてみたい。</li> </ul>
医学部	実際の患者に接することで患者の有する身体的・精神的・社会的特性を理解し、適切な処置及びサポートができる基礎的能力を養うため、 <u>医学部附属病院をはじめとする福井県内の医療機関において医学科では臨床実習、看護学科では臨地実習を実施している。</u> 看護学科ではカリキュラムを改正し、平成	<ul style="list-style-type: none"> <li>・大学の实習よりも多くの患者さんをみられた点。また、いろいろな手技をやらせてもらった。</li> <li>・充実した臨床実習を経験できた。</li> <li>・忙しかったが、非常に勉強になった。</li> <li>・キャリアアップ実習において、他国の医療体制や職場環境、看護師への道のりなどを学び、看護について今までと</li> </ul>

	<p>26年度より海外キャリアアップ実習を開講している。本実習科目は、<u>海外の協定大学及びその関連医療機関における研修</u>を通じた学生のグローバルな視野と異文化におけるコミュニケーション能力の育成を目標に平成26年度は3人、平成27年度は8人が本科目を履修した。</p>	<p>は違った視点からも捉えられるようになり、もっと学びたいと意識を高めることができてよい経験となった。</p>
<p>工学部</p>	<p>就業力育成の一環として、学生が自らの将来像を明確にするとともに、卒業後の社会生活に適應する力を身に付けさせることを目的とした「<u>みらい協育プログラム</u>」を実施した（P1-102 <u>前掲資料 1-1-2-1-20</u>）。</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・企画・運営力・提案力・発想力が身につきました。20名程のメンバーは興味のある分野で活動を進め、責任感をもって取り組んだ。みんなで話し合い、動き、共有することで自信につながっていった。</li> <li>・学生時代の経験がどのように仕事につながっていくのかが理解でき、学生時代の経験はとても貴重なものであると感じた。</li> </ul>
<p>教育学研究科</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・平成26年度に永平寺教育委員会、平成27年度に福井県立羽水高等学校と、「<u>授業力向上のための教育連携に関する事業協定書</u>」を締結した。本協定では、双方の教育機能を活かし、<u>連携・協力により教員の授業力向上に資する</u>ことを目的としている。具体的には、             <ol style="list-style-type: none"> <li>(1) 連携先が所管する学校及び生徒指導に関する、本学教員による助言及び専門分野での支援</li> <li>(2) 協働の授業研究会の実施</li> <li>(3) 教科に関する協働の授業開発とその検証などの授業研究</li> <li>(4) 教育についての情報交換及び交流等を行う。</li> </ol> <p>この支援事業に大学院生や学部生を帯同させることによって、授業計画、授業観察、授業分析、学習者理解や教室環境などへの理解の深化など、教育現場と連携した実践的授業を実現している。</p> </li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・現場教師への理論における松友先生や大和先生からのアドバイスが軸となり、実践の研究がより良いものへとつながり、子どもたちの能力をさらに伸ばせる教育へと進化させられることを実感した。また、この取組を通して、自分自身の教育研究に対する新しい視座や研究方法を獲得することができた。今後もぜひ、継続していくことが望ましい取組だと考えるが、同時に、そのような現場への適切なアドバイス、学生への指導ができる大学教授の方々の腕も試されていると思われた。</li> <li>・本事業により、現場の教員は普段の実践に対しての新しい視点を大学教員・院生等から得られ、また院生は自らの経験不足を、協働で授業を分析することを通じた代償的経験で補うことができる。このような互恵的な関係を生み出すために、支援事業、並びにそれと連動した授業は必要不可欠なものだと感じる。</li> </ul>
<p>医学系研究科</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・附属地域医療高度化教育研究センター看護キャリアアップ部門看護キャリアアップセンターにおいて、人材育成担当部門では、再就業を目指す潜在看護師、看護基礎教育修了後の新卒看護師、様々な分野で専門性を高めたい就業看護師に対して、生涯学習の支援と看護実践能力の開発を目的に、「<u>看護実践能力開発講座</u>」を開講している。また、認定看護師部門では、熟練した看護技術と知識を有し、水準の高い看護実践を通して看護師に対する指導・相談活動を行う「<u>認定看護師</u>」について、「<u>慢性呼吸器疾患看護</u>」及び「<u>手術看護</u>」の2分野の認定看護師の養成教育を行っている（P3-119 <u>後掲資料 3-2-3-1-23</u>）。</li> <li>・修士課程看護学専攻においては、より困難で複雑な健康問題を抱えた人、家族、地域等に対してより質の高い看護を提供するための知識や技術を備えた特定の専</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・対象者に対する向き方、考え方がずれていたことを実感しました。話をきけば聞くほど実際の現場で対象者がサインを出していたことがよくわかりました。</li> <li>・前半概論、後半は症例で理解しやすかったです。時間が足りなかったのが残念です。</li> <li>・解剖から呼吸音の種類まで実技を含んで分かりやすい講義でした。</li> <li>・SWOT分析は、自分が認定看護師として活動する上で、自施設の問題や改善点などを考える機会となり大変学びの多い科目だった。</li> <li>・リーダーシップの種類をもとに指導を考えることができた。</li> <li>・文献検索の方法やクリティークの視点等とてもわかりやすかったです。</li> <li>・グループワークで、自施設での問題を取り上げて、理論を用いて効果的に検</li> </ul>

	<p>門看護分野において卓越した看護実践能力を有する「専門看護師」について、「災害看護」及び「がん看護」の2分野の専門看護師の養成教育を行っている (P1-55 前掲資料 1-1-1-3-7)。</p>	<p>討することができた。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・倫理については、とても興味があったので、とても楽しい授業でした。今後も手術室倫理を自施設でも深めて行きたいです。</li> </ul>
<p>工学研究科</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・平成 18 年度大学院教育 GP「地域産業との連携による派遣型高度人材育成事業」を基礎として、大学院生を企業に長期派遣することで、産業界の取組を理解し、自主的に問題を解決する能力のある高度専門人材を育成することを目指した長期インターンシップを実施している。また、中期インターンシップとして、本学産学連携本部と連携して、博士前期課程の学生を対象として、インキュベーションラボファクトリーを中心とした「試作・試販売」等を通して実践的な人材や経営人材を育成する技術経営カリキュラムを内容とした「創業型実践大学院工学教育 (MOT 教育)」を実施している。</li> <li>・博士後期課程では「産業現場に即応する実践道場」を開設し、技術経営とモノ作りを一体化させた教育プログラムを実施している (P1-151 前掲資料 1-1-2-2-29)。さらに、学生の実践力を高めることを目的として、<u>地域や社会、産業界との協働に基づくプロジェクト研究・地域連携型教育</u>である PBL (Project based learning) を実施している。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・専門的な知識を学習し、「なぜ、こうなるのか」を突き詰めることで、新たな技術を生む手掛かりになった。</li> <li>・研究に対する姿勢が大きく変わったように感じます。研究のプロセスをいかに考えるか、先立って結果を予測し、出た結果をそのまま受け止めるのではなく細かく考察することが重要だと感じました。また、日々の打合せの中でプレゼン能力が向上しました。常に自分の意見を持ち、いかにして相手に分かりやすく伝えるかをより考えるようになりました。</li> <li>・様々な分野・立場の方と議論ができたのが最も面白かった。エピソードをふまえた議論のテーマ設定も非常に分かり易く、ためになるものでした。</li> </ul>

※下線は「地域社会等との協働」を示す

(事務局資料)

- ②-3 平成23年度科学技術人材育成費補助事業（ポストドクター・インターンシップ推進事業）に基づき、「博士人材キャリア開発支援センター」を設置した。本事業の中間評価は総合評価Aであり、高く評価された（資料1-3-1-3-17）。さらに、認証評価でも、優れた点としてあげられた【別添資料 法-2】。

資料1-3-1-3-17 博士人材キャリア開発支援センターの概要とその成果

**センターの目的**

福井大学では、これまで博士前期課程から後期課程、ポストドクまで一貫したキャリア育成教育を実施してきました。そしてこのたび、平成23年度科学技術人材育成費補助事業（ポストドクター・インターンシップ推進事業）の実施機関として選定されたことを受けて、これまでの取り組みを基にキャリア開発支援センター（CCDS="Center of Career Development and Support"）を充足し、実践型キャリア育成システムとして、「イマジニア養成キャリア開発支援システム（CDPIT="Career Development Program for Imaginner Training"）」を構築しました。このシステムでは、PDを実践的人材として育成し、企業への就職に結びつけることを目的としています。センターでは産学協力体制のもと、実践教育の企画・運営や企業開拓、PDのキャリアカウンセリングや各種イベントの実施など、PDと企業の双方にとって実りあるシステムの運営を回っています。

**組織体制**

本センターは、本学の学外連携機関をはじめ、これまでインターンシップ実績のある産学官連携本部協力会（200社）や福井大学工業会、OBネットワークなどで構成され、産学の協力体制を構築しています。また、運営委員会には企業も参画し、企業ニーズを取り入れた運営を図っています。就職支援室ではPDの定期的ヒアリングや企業紹介などを行い、PDのサポート体制も充実しています。

**① 成果**

これまでの受講生 合計:38名

インターンシップ中: 4名

就職: 30名

求職中・その他: 4名

内訳

	平成23~24年度	平成25年度	平成26年度
県内企業	3	2	
県外企業	3	8	3
海外企業	1	2	
大学その他	3	2	3
合計	10	14	6

・ポストドクの意識変革

- アカデミア指向 → 企業指向
- 自律的行動パターンの定着と社会人基礎力の向上

・教員・企業の認知度向上と意識改革

**② 受講生の声**

- ・就職活動を一緒に乗り越える仲間に出会えた
- ・他分野のPDやDCとの交流がキャリアや進路を考える上で非常に参考になり、いい刺激となった
- ・プレゼンテーションや対人コミュニケーションの方法は、現場でも大いに役に立った
- ・私のように一人で就職活動に行き詰まっていた人には非常に有用な制度だと思う
- ・I studied much about Japanese language, culture and company manner that is useful for me

この部分は著作権の関係で掲載できません。

**■中間評価結果：総合評価A**

システムの構築、運用：インターンシップの選考に企業も参画するなど、企業との連携を積極的に行っている。また、参加者の自主性を促す多彩なカリキュラムになっている。これらのことから、教員、ポストドクター、企業のニーズを見つつ進められているので三者間の意思疎通は順調であると評価できる。

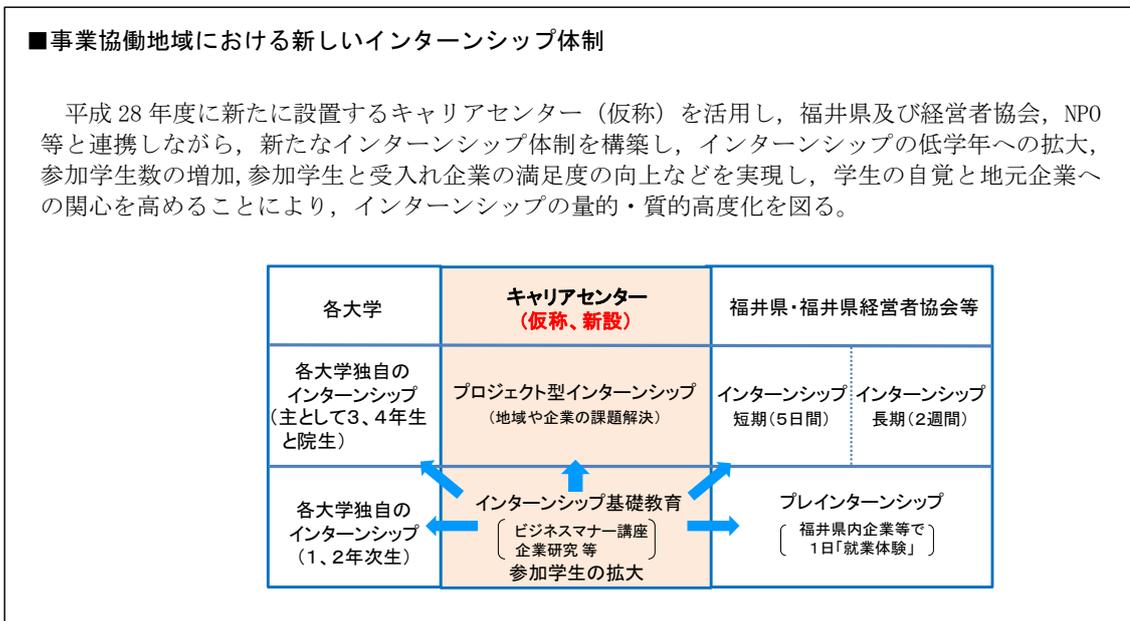
（科学技術人材育成費補助事業（ポストドクター・キャリア開発事業）平成25年度中間評価結果より抜粋）

(事務局資料)

1-309

- ②-4 平成 27 年度「地（知）の拠点大学による地域創生推進(COC+)事業」に採択され、県及び経営者協会と連携し、インターンシップ制度の量的・質的向上を図ることとしている（資料 1-3-1-3-18）。

資料 1-3-1-3-18 COC+事業に基づくインターンシップ制度の向上



（事務局資料）

（実施状況の判定） 実施状況が良好である

（判断理由）

1. 就職支援室を中心として、きめ細かい教職協働就職支援体制を整備し、独自の就職支援システムの構築等、様々な就職支援に係る取組を実施した。本学の就職支援活動は本邦で注目される取組であり、学生から好評を得ている。特に、総理官邸での平成 26 年度「まち・ひと・しごと創生に関する有識者懇談会」にて紹介される等、取組に対する高い評価は特記される。
2. 外部ランキングで複数学部を有する国立大学法人中、卒業生の就職率は 8 年連続第 1 位と高く、高い就職率を維持した。さらに、離職率の低さ、卒業生に対する就職先関係者からの高い評価、学生の満足度は、就職に係るマッチングが適切であった証左である。
3. インターンシップ制度を含め、様々なキャリア教育を地域社会等と協働して実施しており、参加した学生からも好評を得た。一部は就業力 GP などの採択事業に基づくものであり、さらに平成 27 年度採択された COC+事業に基づき、インターンシップ制度の向上を図っている。
4. 博士人材キャリア開発支援センターを設置し、産学協力体制のもと、ポストドクターと企業の双方にとって実りある育成システムを構築した。中間評価においても、高く評価され、大学機関別認証評価においても優れた点とされた。

## ②優れた点及び改善を要する点等

## (優れた点)

1. 専任職員を配置した学生総合相談室を開設し、保健管理センターとの密接な連携の下、メンタルヘルスを含む学生からの様々な相談内容に一括して対応できる体制を整備し、学生からの満足度の向上した適切な学生支援を行った（計画 1-3-1-1, 2）。
2. 当初策定した修学支援を含めた修学環境等の維持改善を進める方策が順調に実施され、学生からの満足度は第 1 期に比して向上している。これは関係者の満足度の高い学習支援体制の構築が達成された証左である（計画 1-3-1-1）。
3. 福井大学基金奨学金（予約型奨学金）を含め独自の奨学金制度の設置等、学生からの満足度も高い経済的支援を実施した。さらに、認証評価で評価された SA 制度を整備した（計画 1-3-1-2）。
4. 「就職支援室」を中心としてきめ細かい教職協働就職支援体制が整備され、本学独自の就職支援システムの構築など、本邦で注目される様々な就職支援に係る取組を実施した（計画 1-3-1-3）。
5. 平成 23 年度ポストドクター・インターンシップ推進事業の実施機関として選定され、「博士人材キャリア開発支援センター」の設置など、その取組は高く評価された（計画 1-3-1-3）。

## (改善を要する点)

該当なし

## (特色ある点)

1. 外部ランキングで複数学部を有する国立大学法人中、卒業生の就職率は 8 年連続第 1 位と高い就職率が維持され、離職率も低い。これをもたらした本学の就職支援活動は総理官邸での平成 26 年度「まち・ひと・しごと創生に関する有識者懇談会」にて紹介される等、高く評価された（計画 1-3-1-3）。
2. 学生からも好評なインターンシップ制度について、平成 27 年度採択された COC+事業に基づき、質的・量的向上が期待される（計画 1-3-1-3）。